

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月28日
【事業年度】	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
【会社名】	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 ニコラ・スザンヌ・ブラック (Nicola Suzanne Black, Company Secretary) 副会社秘書役 ルイザ・ジェーン・ジェンキンソン (Louisa Jane Jenkinson, Deputy Company Secretary)
【本店の所在の場所】	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8 (8 Canada Square, London E14 5HQ, U.K.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区赤坂二丁目17番7号赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-5561-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 梶 原 俊 史
【連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番7号赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-5561-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」、「発行会社」又は

「HSBCバンク・ピーエルシー」とは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーをいう。

「当行グループ」とは、

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー及びその子会社企業をいう。

「HSBC」、「エイチエスピーシー」又は

「HSBCグループ」とは、

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー(以下「HSBCホールディングス・ピーエルシー」ということがある。)及びその子会社をいう。

「英国」又は「連合王国」とは、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国をいう。

2. 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「円」は日本円を指す。2015年4月10日(日本時間)現在における株式会社三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円に対する仲値は、1ポンド=177.37円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
4. 本書には、当行の財務状態、業績及び事業に関する将来の見通しが記載されている。  
歴史的事実ではない記述(当行の意見及び見込みに関する記載を含む。)は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積り及び予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行は当該日以降に生じた事由又は存在した状況を反映するために将来予測情報を修正又は更新する約束をしていない。  
将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。読者においては、いくつかの要因によって、実際上、将来予測情報において予想又は示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある(大きく異なる場合も考えられる。)ことに注意が必要である。
5. 当行は、本書において、課税、法令及び規制についていかなる助言もするものではない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 会社制度

本書の提出日現在、当行を規制する主たる法律的枠組みは、2006年会社法（その後の改正を含む）（**会社法**）である。2006年会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。会社法は、2009年10月1日に完全に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある）最終施行された。

会社法により、1989年会社法の規定により修正及び補足された1985年会社法（これまで連合王国で設立された会社を規制する主たる法律的枠組みであった。**1985年法**）は、廃止され、書き換えられた。会社法の2009年10月1日最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款への署名、及び通常の場合通常定款への署名が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、署名済の基本定款及び通常定款を会社登記機関（**登記官**）に登録しなければならない。当行は、様々な会社法の制定に先立って、1836年8月15日付の会社設立証書により設立された。その後、1862年会社法に基づいて、当行は有限責任制を採用しない形で1873年に登記された。1880年に、1862年から1879年の会社法に基づいて株式有限責任会社として再登記された。1891年、1890年会社（基本定款）法の規定に従い、当行は設立証書に代えて基本定款及び通常定款を採択した。

会社法の下では、基本定款の要件は縮小した。現在では、発起人が会社を設立しようとしていること、会社の株主となり最低1人1株は保有することに同意していることを示すものでしかない。1985年法により基本定款に記載することが求められた事項（会社の目的、会社の株式資本の額面金額、会社の商号及び有限責任公開会社（public limited liability company）か有限責任非公開会社（private limited liability company）か否かの確認記載）は、基本定款に記載することができない。さらに、会社法は、2009年10月1日より前に設立された会社の基本定款に記載された事項は、通常定款が（当行のように）それに応じて変更されていない限り、通常定款に記載されたものとみなす旨規定している。

通常定款には、会社の内部的経営及び管理に関する規則が記載される。通常定款には、法律に反しない限り、会社の事業、業務、権利及び権限並びに株主、取締役、その他の役員及び従業員の権利及び権限に関する規定を設けることができる。通常定款は、特別決議によってのみ変更することができる（ただし、会社法に定める要件に従う）。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利及び義務（株式の割当、登録及び名義書換並びに株式資本の増加及び変更に関する事項を含む）
- (b) 株主総会の議決及び運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限及び義務、報酬、費用及び利益、利益相反の宣言及び承認にかかる手続、その選任及び解任の手続並びに議事手続に関する事項を含む）
- (d) 会社の秘書役の選任及び社印の使用

- (e) 配当の宣言及び支払
- (f) 財務書類の作成及び株主総会への提出
- (g) 株主への通知手続

会社は、会社の取引を表示及び説明するのに足りる会計記録を保管することを会社法によって義務づけられている。会計記録は、会社の取引を表示かつ説明し、当該時点の会社の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって表示し、かつ取締役が会社の貸借対照表及び損益計算書上に会社の状況及び損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを確認するのに足りるものでなければならない。取締役は、事業年度ごとに、会社法の要件に従った貸借対照表、損益計算書及び注記からなる財務書類を作成しなければならない。EUの規制市場において取引を認められた有価証券を持つ会社が連結財務諸表を作成する場合は、EC規則に従い、国際会計基準（IAS）を適用した財務書類を作成しなければならない。上場会社の場合は、英国上場監督官庁の要件に従った財務書類を作成しなければならない。これらの財務書類は会計士（**会計監査人**）による会計士専門家団体が定めた手続及び基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表及び損益計算書が会社法及び関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表又は損益計算書が会社（又はグループ）のその事業年度末における財務状況及び当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は事業年度についての取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを検討し、合致していないと判断する場合には、その事実を報告書に記載しなくてはならない。中小規模企業の要件を満たす会社は、一般的な会計及び監査要件の一定の免除を受けることを選択することができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の事業に関する公正な検討を含む取締役の報告書、戦略レポート、会社が直面する主要なリスク及び不確定要素に関する記載（関連ある事業年度中の会社の事業及び当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する、事業のサイズ及び複雑性と一貫した平衡の取れたかつ包括的な分析を含む）、取締役の報酬報告書（上場会社の場合（当行は上場会社ではない））及びかかる年次財務書類に関する会計監査人の報告書と共に株主総会に提出されなければならない。当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。公開会社（当行を含む）の場合には、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から6か月以内に登記官に提出されなければならない。ロンドン証券取引所の主要市場に上場されている会社の場合（当行はロンドン証券取引所に上場されていない）、財務書類は、関連ある事業年度末から4か月以内に公開しなければならない。会社法を改正する規則の下では、株主が同意する場合は、会社は戦略レポートの写しのみを特定の補足情報と共に株主に送付することができる。取締役の報告書には、特に会社法に定める一定の事項（会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む）を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払については株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、及び取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益（会社法に定める方法で計算する）（概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額）がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、当行のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、又は、配当支払により、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

#### 株主

公開会社（当行を含む）は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならない。かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な目的は、年次報告書及び財務書類の受領

に加えて、とりわけ取締役の選任又は再任、配当の支払いの承認、会計監査人の選任並びにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は年次株主総会以外の株主総会(単なる株主総会)を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権及び株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる各株主は、関連する株主の総会に出席し、発言及び議決権を行使する権利のすべて又は一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数及び総会の議長の選任等株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議のほとんどは、通常、普通決議すなわち本人又は代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、又は投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、会社法又は通常定款に定めのある場合は、通常定款の修正その他の一定の事項については、議決権の4分の3以上の多数の特別決議によらなくてはならない。

#### 経営及び運営

公開会社には、2人以上の取締役(いずれか1名は自然人でなければならない)及び1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、会社法上特定の義務及び責任を負い、会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

会社法又は通常定款における異なる規定の対象となることを条件として、会社の取締役は会社の運営を行う責任があり、通常の場合、会社の全権限を行使することができる。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、又は通常定款にその旨の定めがあるときは、書面により決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき取締役により構成される委員会又は業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的に又は特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者(会社の従業員を含む)に対しても付与することができる。

株主は、いつでも特別な通知をもってして、普通決議(単純多数決)により取締役の一部又は全部を解任する権限を有する。

#### 新株引受権及び株式の発行

会社法によれば、株式の割当て又は新株引受権若しくは株式への転換権付有価証券の授与を行うためには、取締役は、通常定款の定め又は株主総会の普通決議による授権が必要とされる。取締役は、通常定款の定め又は株主総会の普通決議による授権いずれの場合においても、その授権の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授権が失効する日(授権の有効期間は、設立時の定款の定めによる授権の場合は設立日から、その他のすべての場合は授権決議の日から5年を超えることができない)を明示して授権を得る必要がある。

会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれる持分証券(会社法に定義されている)の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議、又は通常定款により適用されない又は修正される可能性がある。上場会社は、典型的には、投資家保護委員会が発行するガイドラインに準拠し、また株式発行に最大限の柔軟性を持たせるため、新株引受権の割当て権限及びそれに対応する不適用について1年ごとに更新するものの、会社法上、かかる特別決議による授権は5年間に限り有効である。

#### 株式に関する利害関係の調査

会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者又は利害関係を現に有している若しくは過去３年以内に権利を有していたと信じるに足る合理的な理由がある者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、その譲渡及び当該株式に関する配当その他の支払い並びに当該株式に関する追加株式の発行の禁止を招来することがある。会社はまた、通常定款により(当行の通常定款も当該条項を有する)、会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった株主に対し取締役会による制裁措置を課することができる。

## (２)【提出会社の通常定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、通常定款の特定の規定の要約に過ぎず、通常定款のすべての規定を完全に理解するためには、通常定款を全体として参照する必要がある。

2009年10月1日、当行は通常定款を株主総会の特別決議により改正し、( )会社法第28条により、2009年10月1日より当行の通常定款の規定として扱われる当行の基本定款の規定を削除し、( )2008年9月24日に当行が採択した通常定款の代替となり、それを廃止する、新しい通常定款の採択を行った。これは、当行の経営や管理の規則が、定款変更の特別決議前のように基本定款ではなく、通常定款にて規定されることを意味する。取締役の毎年度の再選を導入するため、通常定款は、さらに2010年10月20日に改正された。

### 株式

#### ( ) 資本

会社法は、1985年法による授權株式の設定義務を廃止した。したがって、2009年10月1日、当行は通常定款を変更し、授權株式に関する記載を削除した。

当行の発行済株式はすべてエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー(HSBC Holdings plc)又はその名義人が保有している。したがって、当行株式は、いかなる証券取引所においても上場又は取引されていない。会社法上は、当行は「上場会社」に分類されない。

#### ( ) 特別の権利

その時点で発行されている株式又は種類株式の保有者に対して既に付与されている特別の権利(これらの権利は下記「( ) 権利の変更」に定める方法で変更又は廃止することができる)を損なうことなく、当行の株式は、当行が通常決議により随時決定し、又はかかる決議が可決されておらず若しくは当該決議で明確な規定がなされない場合は取締役(\*1)が決定する通り、優先権、劣後権若しくはその他の特別の権利又は制限(配当、議決権、資本返還又はその他のいずれに関するものかを問わない)を付して発行することができる。

#### ( ) 特別の権利の付与に係る制限

ある種類株式に配当又は資本返還に関する優先権が付されている場合、優先度において当該種類株式より先順位又はそれと同順位の他の株式に配当又は資本返還のいずれかに関する権利が付与されたことにより、(当該種類株式の発行条件又は通常定款に別段の明示的な定めがない限り)当該種類株式の保有者の権利は変更されたものとみなす。

#### ( ) 権利の変更

- (1) 株主総会に関する通常定款の全ての規定は、株主総会が株主の請求により招集される場合(この場合、かかる招集請求によって表明されている議事又は取締役会が提案する議事を除き、あらゆる議事は進行されてはならない)を除き、あらゆる種類株式の保有者の全ての株主総会に

準用されるものとする。かかる全ての株主総会の定足数は、当該種類の発行済株式に係る払込済額面金額の3分の1以上を保有し又は委任状により代理する2名の者とする。本人又は代理人が出席している種類株式の各保有者は、投票による採決を請求することができる。かかる各保有者は、投票に際し(本( )第(2)項及び第(3)項に定める議決に関する規定に従い)、その保有する種類株式1株につき1議決権を有するものとする。延期されたかかる保有者の株主総会において上記の定足数を満たさなかった場合は、本人又は代理人が出席している当該種類株式の保有者1名をもって定足数とする。

- (2) 特定の発行済みポンド建て優先株式に付された権利が、その他一切の発行済みのポンド建て優先株式に付された権利と異なる場合において、

(a) それら全てのポンド建て優先株式に付された権利が変更又は廃止される何らかの事由が発生し、かつ、

(b) それら全てのポンド建て優先株式にかかる変更又は廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それら全てのポンド建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該全てのポンド建て優先株式の4分の3の保有者の書面による同意又は当該全てのポンド建て優先株式の保有者の個別の株主総会の特別決議による承認を得て変更又は廃止することができる。本項によりかかる全てのポンド建て優先株式の保有者の個別の株主総会が開催される場合は、それら全てのポンド建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本( )第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ポンド建て優先株式の額面価額が異なる場合、各保有者は投票に際し、その保有するポンド建て優先株式資本の額面金額1ポンドにつき1議決権を有するものとする)。

- (3) 特定の発行済ドル建て優先株式、第二ドル建て優先株式又は第三ドル建て優先株式に付された権利が、その他の発行済みのドル建て優先株式に付された権利と異なる場合において、

(a) それら全てのドル建て優先株式に付された権利が変更又は廃止される何らかの事由が発生し、かつ、

(b) それら全てのドル建て優先株式にかかる変更又は廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それら全てのドル建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該全てのドル建て優先株式の4分の3の保有者の書面による同意又は当該全てのドル建て優先株式の保有者の個別の株主総会の決議による承認を得て変更又は廃止することができる。本項によりかかる全てのドル建て優先株式の保有者の個別の株主総会が開催される場合は、それら全てのドル建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本( )第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ドル建て優先株式の額面価額が異なる場合、各保有者は投票に際し、その保有するドル建て優先株式の額面金額0.01ドルにつき1議決権を有するものとする)。

- ( ) 取締役の裁量に一任される株式

会社法及び株主総会において当行から付与された関連する権限に従い、取締役会(\*2)は、当行の未発行株式、株式を引受ける権利又は有価証券を株式に転換する権利を取締役会が決定する者に対し、当行の通常定款の採択から5年目の応答日又はかかる権利を改めるそれより早い時期の決議の日までの間、額面総額353,030,892ポンド若しくは2,090,000米ドル又はかかる権利を改める決議において定められる額を上限として、その決定する時期に、その決定する条件により割り当て、これらにかかる

オプションを付与し、又はその他の方法でこれらを処分する一般的かつ無条件の権限を有する(ただし、いかなる株式も割引価格にて発行することはできない)。

( ) 株券保有の権利を有する株主(\*3)

株券の保有者となった者(当行が法律によりその者に対する株券の発行を義務付けられない者を除く)は、割当又は譲渡証書の提出後2か月以内に、(当該株式の発行条件において別段の定めがない限り、)その名義で登録されている各種類の株券の全部について株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。かかる株券にはその発行に関する株式の数、種類及び識別番号(もしあれば)並びに払込済金額又は各金額を明記するものとする。

( ) 残余株の株券

株主が株券に含まれる株式の一部のみを譲渡した場合は、かかる株式の残余部分に対して株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。

( ) 株式の譲渡

各株主は、一般的な書式又は取締役会が承認する書式に従って作成された書面による譲渡証書をもって、その株式の全部又は一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人又はその代理人、及び(全額払込済みでない株式の譲渡にあっては)譲受人又はその代理人が作成するものとする。

株主総会

( ) 年次株主総会

当行は、会社法に従い、会社法第336条の要請に則り1回の株主総会を年次株主総会として開催するものとする。かかる年次株主総会は、取締役会が決定する時期及び場所にて開催されるものとする。

( ) 株主総会の招集

取締役会は、適切と判断するときはいつでも株主総会(すなわち年次株主総会ではない株主総会)を招集することができる。株主総会はまた、株主による招集請求に基づき招集され、(かかる招集が行われなかった場合には)会社法に定める招集請求権者がこれを招集することができる。かかる招集請求に基づき又はかかる招集請求権者により招集された株主総会においては、当該招集請求により定められた議事又は取締役会が提案した議事を除き、いかなる議事も行わないものとする。

( ) 日時及び場所

株主総会の開催日及び開催場所は、株主総会の通知に記載されるとおり、株主総会の招集者が決定するものとする。

年次株主総会は、21日以上前の書面による事前の通知をもって招集するものとする。その他全ての株主総会は、14日以上前の期間又は法律が随時義務付けるこれより長い期間をおいた書面による事前の通知をもって招集するものとする。

株主総会は、会社法の規定に従っていれば、前項に定めるより短い期間をもって招集された場合でも、以下の者が同意した場合は、適正に招集されたとみなされる。

(1) 年次株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のある全ての株主。

(2) その他の株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者であって、合計で当該権利を付与する株式の額面価額の95パーセント以上を保有する過半数の者。

( ) 特別議事及び通常議事

株主総会において処理する議事は、年次株主総会において処理する以下の議事を除き、全て特別議事とみなされる。

(1) 年次財務書類、当該財務書類に関する取締役報告書及び監査報告書の受領及び審議。

(2) 交代により退任し又はその他の理由で辞任する取締役及びその他の役員に代わる取締役及びその他の役員の任命又は再任命。



(3) 配当の宣言。

(4) 退任する会計監査人(当行により株主総会によらずにその直近の任命がなされた場合を除く)の再任命及び会計監査人の報酬又はかかる報酬の決定方法の決定。

( ) 定足数

- (1) 会社法に従い、株主総会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人及び法人代表者を含む) 2 名とする。株主総会において議事を進行する時点で定足数が充足されていない限り、いかなる議事も処理してはならない。通常定款に基づく議長の選任は、株主総会の議事の一部として取り扱われるものではなく、定足数の不充足によって妨げられない。
- (2) 株主総会の開催予定時刻から30分(又は議長が待機時間と決定したこれより長い時間)以内に定足数が充足されず、又は当該株主総会の途中で定足数が充足されなくなった場合、当該株主総会は、株主又はその招集請求により招集されたものである場合には解散となる。それ以外の場合については、株主総会の議長が決定する通り、次週の同じ曜日、時刻及び場所まで延期される。延会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人及び法人代表者を含む) 1 名とする。延会において開催予定時刻から 5 分以内に定足数が充足されない場合、当該延会は解散するものとする。

株主の議決

( ) 議決権

会社法の規定及び株式の発行又はその時点における保有に係る議決に関する特別な条件並びに通常定款に基づく議決権の停止又は廃止に従うことを条件とすれば、議決権については以下のとおりである。すなわち、挙手による採決の場合出席しており(代理人による場合は含まない)決議に係る議決をする資格のある株主は、1 議決権を有するものとし、出席している代理人の場合は、決議に係る議決をする資格のある株主から適法に任命されている限り、1 議決権を有する。ただし、決議に係る議決をする資格のある複数の株主から任命された代理人で、1 人以上の株主から議決について裁量を与えられたか、相反する議決を指示された場合には、当該代理人は賛成の 1 議決権と反対の 1 議決権を有する。また、投票の場合は、出席しており決議に係る議決をする資格を有する各株主が、その者が保有する 1 株式について 1 議決権を有するものとする。ただし常に、いかなる株主も、譲渡により取得した株式については、当該株主総会の通知日にその保有者として登録されていない限り、株主総会又はその延会における議決権を有しないものとする。

( ) 議決をする権利

取締役会が別段の決定をしない限り、いかなる株主も、その保有する株式について全ての払込請求額又はその時点で当行に支払うべきその他の金額が支払われていない限り、本人又は代理人を問わず、株主総会又はあらゆる種類の株式の個別株主総会において決議に参加し、又は株主としての権利を行使する権利を有しないものとする。

取締役

( ) 員数

当行が通常決議により別段の決定をしない限り、取締役の員数は 2 名以上とし、上限を設けない。

( ) 報酬

取締役は、当行が株主総会において随時決定する報酬を受け取る権利を有するものとし、かかる報酬は、株主総会において当行の特別の指図があった場合はこの指図に従うことを条件として、取締役会決議により決定する方法で、又はかかる決定なき場合は均等に、取締役間で分配するものとする。ただし、後者の場合において、在職期間が 1 年に満たない取締役はその年に在職した期間に応じたのみ分配を受けられるものとする。

( ) 取締役の一般的権能

会社法及び通常定款の規定並びに当行の特別決議による指図に従い、当行の業務は、取締役会が運営し、取締役会は、業務の運営に関係するか否かを問わず、当行の権限を全て行使することができる。

( ) 取締役の借入れの権能

取締役会は、金銭を借入れ、当行の事業、財産及び資産(現在又は将来におけるもの)並びに払込未請求資本の全部又は一部に譲渡抵当権又は担保権を設定し、無条件であるか当行又は第三者の負債、債務若しくは義務の担保であるかを問わず、会社法の規定に従い、ディベンチャーその他の有価証券を発行する当行の権限を全て行使することができる。

( ) 取締役の選任及び退任

毎年の年次株主総会において、(辞任、退職、解任又はその他の方法により)取締役の地位を失った者以外の取締役は、退任する。

年次株主総会で退任する取締役は、取締役を務める意思がある場合には、再選されることができる。当該取締役が再選されず若しくは再任されたものとみなされず、又は年次株主総会が延期となった場合、当該取締役は、株主総会が後任でその職に就く者を選任するまで、又は株主総会の終結時までその職に留まる。

前述の制限に従い、当行は、通常決議により、空席を補充するために、又は既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を取締役に選任することができるが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えることはできない。

通常定款に従い、いずれかの者を取締役に選任する当行の権能を損なうことなく、取締役会は、いつでも、空席を補充するために、又は既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を選任する権能を有するが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えてはならない。そのように選任された取締役は、その選任後の次の年次株主総会で退任するものとし、その総会で再任される資格を有する。

退任する取締役を除き、いかなる者も、取締役会により推薦されていない限り、株主総会において取締役に選任又は再任されないものとする。取締役は、当行の株式を保有することを要求されないものとする。

1回の決議により取締役として2名以上の者を選任する決議は、無効とする。ただし、そのように選任する通常決議案が反対投票なしにその総会で最初に承認されている場合はこの限りではない。

( ) 取締役の利害

取締役会は、通常定款に従い取締役に提案された事項であって、承認されなければ会社法第175条における利益相反を回避する取締役の義務の違反となる事項を承認することができる。かかる事項には、取締役が当行の利益と相反し、又は相反する可能性のある利害を有し、又は有する可能性のある状況(当行が活用できるか否かを問わず、財産、情報又は機会の利用を含むが、利益相反を生じさせる可能性が高いと合理的に判断することができない状況を除く)に関する事項を含むが、これに限定されない。この規定は、当行との取引又は取り決めに関連して生じる利益相反には適用されない。

上記の規定に基づく承認は、次の場合に限り効力を有する。

- (1) 当該取締役又は利害関係を有する他の取締役が定足数に数えられることなく、当該事項が審議される会議における定足数が充足されている場合。
- (2) 当該事項が、当該取締役又は利害関係を有する他の取締役が票を投じることなく承認されたか、それらの者が投じた票が数えられなかったとしても承認されていた場合。

取締役会は、(承認時であるかそれ以後であるかを問わず、)取締役会が明示的に課す制限又は条件を付してかかる承認を行うことができるが、かかる承認は、かかる制限又は条件を除いては最大限の効力を有する。取締役会は、いつでもかかる承認を変更し又は終了することができる。

提案されている当行との取引又は取り決めについて直接的又は間接的に何らかの利害を有する取締役は、当行が当該取引又は取り決めに締結する前に他の取締役に対して利害の性質及び範囲を申告するものとする。

当行が締結した取引又は取り決めについて直接的又は間接的に何らかの利害を有する取締役は、前項に基づき当該利害が既に申告されていない限り、合理的に実行可能な限り速やかに、他の取締役に対して利害の性質及び範囲を申告するものとする。

会社法の規定に従うことを条件として、かつ、通常定款を遵守する場合には、取締役は、その役職にかかわらず、以下を行うことができる。

- (1) 当該取締役の役職若しくは有給職の任期に関し、又はベンダー、買主若しくはその他として、当行との契約、取り決め、取引若しくは提案若しくは当行が別段の利害を有する契約、取り決め、取引若しくは提案を締結し、又はこれらにおいて利害を有すること。
- (2) 通常定款の他の規定に定める報酬に加えて、又はそれに代えて取締役会が取り決める報酬その他に関する条件にて、取締役職と同時に当行の他の役職又は有給職(会計監査人(\*4)又は当行の子会社の会計監査人職を除く)を兼務すること、及び本人又は企業をして当行のために専門的資格において行為すること。
- (3) 当行が発起設立した会社、当行がその他の方法により權益を有する会社又は当行が任命権を有する会社の取締役又はその他の役員に在任するか、かかる会社により雇用されるか、かかる会社との取引若しくは取り決めの当事者となるか、又はその他の方法でこれらについて權益を有すること。

取締役は、その地位にかかわらず、以下に述べる、何らかの役職、取引若しくは取り決め、又は何らかの法人への出資により得られる報酬その他の利益について、当行に対する説明責任を負うものではない。

- (1) その受諾、締結又は存在が、通常定款に基づき取締役会で承認されたもの(ただし、いずれの場合にも、承認された条件に従う)。
- (2) 通常定款によりそれを有することや締結することが許されているものであり、報酬その他の利益を受けることが、会社法第176条の違反を構成するものではないもの。

通常定款により許可され又は認められた取引又は取り決めは、報酬その他の利益を理由に無効とされることはない。

## 配当

### ( ) 配当の宣言

会社法第829条から第853条までの規定及び通常定款に従い、当行は通常決議により、当行の利益に対するそれぞれの権利及び持分に基づき株主に対して支払われるべき配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

### ( ) 中間配当

会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益から取締役会が正当とみなす中間配当(定率で支払われる一切の配当金を含む)を宣言し、支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類に分割されている場合はいつでも、取締役会は、当該時点において未払いの優先配当金が存在しない限り、かかる中間配当を配当に関する優先権が付与された株式に劣後する株式に対しても、優先株式と同様に支払うことができる。取締役会が誠実に行為することを条件として、取締役会は、優先株式に

劣後する株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

( ) 配当を受ける権利

- (1) 株式の発行条件又は株式に付随する権利に別段の規定がない限り、全ての配当は、配当が支払われる株式に対する払込金額(払込請求前の払込みを除く)に基づき、宣言され、支払われるものとする。上記に従い、全ての配当は、配当が支払われる対象期間中いずれかの時期に払い込まれた額面金額(普通株式の場合は、全ての全額払込済普通株式に対する払込みとして認識される金額がこの金額として扱われる)の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき順位付けする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそれに応じて順位付けされる。
- (2) 株式に付随する権利に別段の規定がない限り、配当はあらゆる通貨建てで宣言され、又は支払うことができる。取締役会は、いかなる株主との間においても、かかる株主の株式について随時又は適宜、ある通貨建てで宣言され、又は支払われるべきとされた配当が、異なる通貨建てで支払われ、又は履行されることに合意することができ、かかる配当に適用される通貨換算基準、並びに異なる通貨建てで支払われるべき金額の計算及び支払いの時期及び方法につき、当行又は上記に伴う費用を負担すべきその他一切の者のために合意することができる。

( ) 基準日

通常定款の他の規定にかかわらず、ただし、会社法及び株式に付随する権利に従い、当行又は取締役会は、配当、分配、割当又は発行の基準日として任意の日を設定することができる。基準日は、配当、分配、割当又は発行が宣言され、行われ、若しくは支払われる当日又はその前後のいつでもよい。

本「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、下記の用語は、以下の意味を有する。

- \* 1 「取締役」とは、当行のその時点における機関としての取締役、又は取締役会に出席している取締役の定足数を意味する。
- \* 2 「取締役会」とは、当行の取締役会を意味する。
- \* 3 「株主」とは、当行の株主を意味する。
- \* 4 「会計監査人」とは、当行の会計監査人を意味する。

## 2【外国為替管理制度】

現在、国際連合、欧州連合、連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払い又は取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式又は社債の取得並びに連合王国非居住者に対する(1)普通株式の配当その他の分配金、(2)普通株式の売却手取金又は(3)社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

## 3【課税上の取扱い】

### 連合王国における課税

以下の記述は、当行が発行し日本で販売された社債(本社債)に関する元利金及びその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法及び連合王国歳入税関庁(歳入税関庁)の実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有及び処分に関する連合王国のその他の課

税上の取扱いについて記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質保有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債権者となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズ及び本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言として意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性がある全ての税務上の検討事項について記述することを目指したものでない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有又は処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無(及び納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか)について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえばかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の(又はこれを理由とする)源泉徴収又は控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

(A) 連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された(かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない)本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の(又はこれを理由とする)源泉徴収又は控除なしに行うことができる。
2. 本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の(又はこれを理由とする)源泉徴収又は控除なしに行うことができる。歳入税関庁の運用規定4/96に従い、かかる支払いは、以下のいずれかに該当する場合を除き、当行によりその通常の業務過程でなされたものと認められる。
  - (a) 対象となっている借入れが、イングランド銀行の英国健全性規制機構(PRA)が採用する追加のTier 1又はTier 2資本の定義のいずれかに合致する場合(当該借入れが規制の目的上、実際に追加のTier 1又はTier 2資本に算入されるか否かを問わない)、又は
  - (b) 利息を生じさせる取引の性質が、主として連合王国での課税を回避する目的に起因するものである場合。

下記(A)3に記載する、自己資本組入証券に対する免除規定の導入に関連して2013年12月に発布された技術的注意事項において、歳入税関庁は、運用規定4/96が間もなく撤回され、本書に記述された特定の事項に対する歳入税関庁の見解を反映したガイドラインが発行されると発表した。

3. 本社債の利払いについては、本社債が2013年の自己資本組入証券に係る税制の目的における「自己資本組入証券」を構成するという範囲において、連合王国の所得税上の(又はこれを理由とする)源泉徴収税又は控除なしに行うことができる。本免除規定は、本社債に関しこれらの規制の適用の結果として税制優遇を受けることを主要な目的とする又はそれが主要な目的の1つである取り決めがある場合は適用されない。上記(A)2に記載する免除規定は、自己資本組入証券に関する利払いに対しては適用されない。
4. 上記(A)1、(A)2及び(A)3に記載する免除規定に該当しないその他全ての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率(現行では20%)により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定又は適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。

5. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

(B) 連合王国の源泉徴収税 - その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず(又は利息として扱われず)、例えば、連合王国の税務目的上、年次払い、貸株料、賃貸所得若しくは類似の所得又はロイヤルティを構成する(又はそのように扱われる)場合(特に、本社債の最終条件書に規定する諸要項によって決定される)は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の税が控除されて(源泉徴収税率は当該支払いの性質による)支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定及び適用ある二重課税防止条約の規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C) 情報の提供

1. 歳入税関庁は、利息又は利息として扱われる支払い及び有価証券から生じる支払いに関するものを含めた情報を取得する権限を有している。これには、本社債の受益者(又は本社債が誰のために保有されているか)、本社債から生じる支払いが誰に対して行われているか又は行われうのか、及び本社債に関連する取引に関する情報が含まれる。歳入税関庁が取得した情報は、他国の課税当局に提供される可能性がある。
2. EU貯蓄指令(下記を参照のこと)に従って定められる規定によっても、情報の報告が要求される可能性がある。

(D) 連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本社債は、元本金額の100%を下回る発行価格で発行することができる。かかる本社債の割引相当部分については、上述の諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されないが、上記(A)に概説した報告要件に服する可能性がある。
2. 本社債が、額面を超える金額にて償還される(又はそうなる可能性がある)場合は、(割引価格で発行される場合とは異なり、)かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税及び報告要件に服する。
3. 利息又はその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者又は利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときには、控除税額の全部又は一部を回復できる可能性がある。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」又は「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、又は本社債の諸要項若しくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れていない。本社債権者又は利札の所持人は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」又は「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。
5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、本社債の条項に基づいて発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

貯蓄収入の課税に関するEC理事会命令(2003/48/EC)に基づき、各加盟国は、他の加盟国における個々の居住者又は同加盟国に設立された事業体(一定の限られた種類)のために、該当者がその管轄下において支払ったか又は他の加盟国における個々の居住者又は同加盟国に設立された事業体(一定の限られた種類)から徴収した利息の支払い若しくはその他の類似の収入の詳細について、該当する他の加盟国の税務当局へこれを提供しなければならない。ただし、移行期間中は、オーストリアは、代わりに、かかる支払いに関して、35%の税率にて税金を控除する源泉徴収システムを適用することができる。移行期間は、一定の非EU加盟国がかかる支払いに関する情報交換について合意を行った後の1回目の事業年度の最終日に終了する予定である。

非EU加盟国の多く及び加盟国の特定の属領又は関係地域も、加盟国における個々の居住者又は加盟国に設立された事業体(一定の限られた種類)のために、該当者がその管轄下において支払ったか又は加盟国における個々の居住者又は加盟国に設立された事業体(一定の限られた種類)から徴収した利息の支払いに関して、同様の基準を採用している。また、加盟国は、当該関係地域における個々の居住者又は同地域に設立された事業体(一定の限られた種類)に対して加盟国における個人が支払ったか又は当該居住者若しくは事業体のために徴収した支払いに関し、一定の属領又は関係地域との情報提供又は暫定的な源泉徴収を開始した。

欧州委員会は、2014年3月24日にEC理事会命令(2003/48/EC)を修正する理事会命令(改正理事会命令)を正式に採択した。改正理事会命令は、上記に示された要件の範囲を広めている。加盟国は、2016年1月1日までに改正理事会命令を遵守するために必要となる国内法令を整える必要がある。改正理事会命令に基づき行われた修正には、EC理事会命令(2003/48/EC)の範囲を、その他特定の事業体及び法的取り決めに対して行われた又はそのために徴収された支払いにまで広めている。また、利息に相当する収入にも適用のあるように、「利息支払い」の定義を広めている。

#### 金融取引税案(FTT)

2013年2月14日に、欧州委員会はベルギー、ドイツ、エストニア、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、オーストリア、ポルトガル、スロベニア及びスロバキア(参加加盟国)において、共通のFTTに係る指令案(委員会案)を公表した。

委員会案は、非常に広範囲であり、導入された場合、一定の状況において本社債(流通市場取引を含む。)の一定の取引に対して適用される可能性がある。ただし、本社債の発行及び引受けは、対象とならないと思われる。

委員会案に基づき、FTTは、参加加盟国内外における者に対して一定の状況において適用される可能性がある。通常、本社債の一定の取引においては、少なくとも一当事者が金融機関であり、かつ、少なくとも一当事者が参加加盟国において設立された場合は適用されることになる。金融機関は、(a)参加加盟国において設立された者と取引をした場合、又は(b)取引される金融商品が参加加盟国にて発行された場合を含む幅広い状況において参加加盟国で「設立」されているとされるか、又はそのようにみなされる。

参加加盟国が公表した共同声明は、FTTを2016年1月1日までに施行する意図があることを示唆する。しかしながら、FTT案は引き続き参加加盟国の間で交渉中であり、かかる課税範囲は不確定である。さらなるEU加盟国が、参加を決定する可能性がある。

#### 4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。

- (2) 本書(訂正も含む。以下同様)の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法(又は租税に関しては、連合王国の租税法)に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。



## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
<b>年間(百万ポンド)</b>					
税引前当期純利益(報告数値)	1,953	3,294	1,004	3,111	4,011
営業収益合計	14,202	15,868	15,407	16,205	18,099
正味営業収益(貸倒損失及びその他の信用リ スク引当金控除前)	11,886	12,840	12,488	14,023	15,076
親会社株主に帰属する利益	1,354	2,495	2,384	2,329	2,959
<b>期末(百万ポンド)</b>					
親会社の株主に帰属する株式資本合計	36,078	32,370	31,675	31,090	31,825
リスク加重資産 <sup>1</sup>	243,652	185,879	193,402	227,679	201,720
顧客に対する貸付金(貸倒引当金控除後)	257,252	273,722	282,685	288,014	285,218
顧客からの預金	346,507	346,358	324,886	346,129	344,123
<b>自己資本比率<sup>1</sup>(%)</b>					
普通株式等Tier 1 資本比率 / 中核的Tier 1 資本 比率	8.7	12.1	11.4	9.1	10.5
Tier 1 比率	10.3	13.0	12.4	10.0	11.4
総資本比率	13.8	18.0	17.3	14.4	16.1
<b>業績レシオ(%)</b>					
リスク調整後収益増加率 <sup>2</sup>	(3.6)	5.6	(9.3)	(5.5)	7.6
親会社の平均株主資本利益率 <sup>3</sup>	4.2	7.9	3.5	7.4	9.9
平均総資産の税引後利益率	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3
平均リスク加重資産税引前利益率	0.8	1.7	0.5	1.5	2.0
配当支払比率 <sup>4</sup>	69.7	48.7	118.4	76.9	61.8
<b>クレジット・カバレッジ・レシオ(%)</b>					
営業収益合計に対する貸倒損失の比率	3.2	6.1	8.1	7.5	9.0
顧客に対する平均貸付総額に対する貸倒損失の 比率	0.2	0.4	0.5	0.4	0.7
<b>効率性比率及び収益構成比率(%)</b>					
費用対効果比率(報告数値) <sup>5</sup>	79.8	66.8	82.0	66.2	60.5
営業収益合計に対する比率					
- 正味受取利息	46.7	43.9	44.8	44.6	42.5
- 正味受取手数料	23.0	21.0	24.5	24.1	22.3

-トレーディング純収益	11.3	15.0	11.9	9.5	11.7
<b>財務比率(%)</b>					
顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率 <sup>6</sup>	74.2	79.0	87.0	83.2	82.9
平均総資産に対する平均総株主資本の比率	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4

- 1 今期のリスク加重資産及び比率は、CRD 規則を基準としている。比較可能な期間のリスク加重資産及び比率は、CRD 自己資本規則を基準としている。
- 2 リスク調整後収益増加率は、貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除後の正味営業収益計上額の前年比変動率として測定されている。
- 3 平均総株主資本利益率は、親会社株主に帰属する利益を株主資本合計の平均で除したものと定義されている。
- 4 1株当たりの基礎的な利益の割合として表示された、当該年度について、又は当該年度に關係して宣言された普通株式1株当たりの配当である。2012年までの比率は、財務諸表にて報告された配当を基準としているところ、当該年度において宣言された配当を基準としており、当該年度について、又は当該年度に係る配当ではない。このため、2012年までの比率と2013年からの比率を直接比較することはできない。
- 5 費用対効果比率は、営業費用合計を正味営業収益(貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前)で除したものと定義されている。
- 6 2014年1月1日より、当行グループは、非トレーディングのリバース・レボ取引及びレボ取引を貸借対照表上に別々に計上することを選択し、比較対象数値をこれに従い修正再表示した。従前、非トレーディングのリバース・レボ取引を、「銀行に対する貸付金」及び「顧客に対する貸付金」に含めており、非トレーディングのレボ取引を、「銀行からの預金」及び「顧客からの預金」に含めていた。このため、2012年までの比率と2013年からの比率を直接比較することはできない。

## 2【沿革】

当行は、登録番号14259号としてイングランド及びウェールズで登録された有限責任公開会社である。社員は有限責任とされている。当行は、連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8番地に登記上の事務所及び本店を置いており、電話番号は+44 20 7991 8888である。当行は、1836年8月15日付の会社設立証書によって設立され、1873年に1862年会社法に基づいて無限責任会社として登録された。当行は1862年から1879年の会社法に基づいて1880年7月1日に「バーミンガム・アンド・ミッドランド・バンク・ピーエルシー」の名称で有限責任会社として設立された。当行は、1923年11月27日に「ミッドランド・バンク・リミテッド」の名称を採用し、かかる名称は、1948年から1980年の会社法に基づいて有限責任公開会社として再登録され、「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」に名称変更された1982年2月1日まで用いられた。1992年12月31日に終了した年度において、ミッドランド・バンク・ピーエルシーはHSBCホールディングス・ピーエルシーの完全子会社になったほか、1999年9月27日の特別決議によって、その名称を「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」から「HSBCバンク・ピーエルシー」に変更した。広告においては、当行の略称である「HSBC」を使用している。

## 3【事業の内容】

### 商品及びサービス

当行グループは、その活動を、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント(RBWM)、コマーシャル・バンキング(CMB)、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ(GB&M)及びグローバル・プライベート・バンキング(GPB)の4つの事業セグメントに分けている。

これらは、収益性及び効率性に重点を置いた事業計画の当行グループ全体にわたる一貫した展開、実施及び管理に対する責任を負う。さらに、これらは地理的地域と連係してそれぞれの戦略をHSBCグループの戦略目標の範囲内に定め、各事業に係る計画を指導する責任を有し、損益業績について説明責任を負い、人員を管理している。

### リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント

#### 商品及びサービス

RBWMは、顧客が日々の資金を管理し、将来に備えて貯蓄をすることができるよう、預金の受け入れ及び銀行取引サービスを提供している。当行グループは、顧客の短期または長期の借入ニーズに合わせて顧客を支援するための与信枠を提供している。また、財務アドバイザー、仲介、保険、投資サービスなどの業務を行い、金融先物取引の管理と保護のためのサービスを提供している。

当行グループは、特定の顧客層のニーズに合わせて設計した商品を展開しており、これには様々なサービス及び販売チャネルが含まれている。

RBWMは、4つの主要なサービスを提供している：

**HSBCプレミア：**当行グループは、マス富裕層顧客とその近親者に専任のリレーションシップ・マネジャーを配置し、専門的かつ要望に沿った助言を提供する。顧客は、旅行先での緊急時サポート・サービス、優先テレフォンバンキング・サービス、及び世界中で利用可能なオンライン・サービスによるプレミア口座の「グローバル・ビュー」機能も利用することができる。

**HSBCアドバンス：**当行グループは、新興富裕層顧客に対して、日々の資金管理及び一連の優遇商品、金利及び条件を提供する。さらにHSBCアドバンスは、顧客がその目標を実現するための支援及び助言を提供するにあたり、取引関係の端緒となるセクションでもある。

**ウェルス・ソリューションズ・アンド・ファイナンシャル・プランニング：**当行グループ顧客の資産の保護、拡大、及び管理を支援するよう、個々の顧客のニーズを踏まえたファイナンシャル・プランニング・プロセスが設計されている。当行グループは、グローバル・アセット・マネジメント、マーケットツ及びHSBCインシュアランス並びに厳選した第三者の提供業者が組成した投資型商品及び資産運用型保険商品を提供する。

**パーソナル・バンキング：**当行グループは、世界的な商品基盤及びサービス基準の利用を通じて、信頼性が高く、分かりやすく、価値が高いバンキング商品及びサービスを提供する。

RBWMは、支店、セルフサービス型端末、テレフォンサービス・センター、デジタル（インターネット通信、モバイル通信）という4つの主要チャネルを通じてサービスを提供する。

## 顧客

RBWMは、欧州において17.5百万人弱の顧客に対してサービスを提供している。当行グループは、当行グループの顧客と、かかる顧客がその人生において次の段階に進むごとにその状況に合わせ、多様な目標、願望及び向上心に適切な商品及びサービスを提供し、生涯にわたる取引関係を構築することに尽力している。当行グループは、一部の顧客が財務上の困難に直面していることを認識しており、これらの場合、かかる困難な時期を支えるために当行グループは寛容、公正でありかつ理解を示すことを心がけている。当行グループは、当行におけるすべての活動の中心に顧客を据えている。当行グループは、常にリサーチを行い、顧客が当行グループのサービスに対して、便利に、安全に、かつ確実にアクセスが可能となるよう当行グループの資源を投入する。当行グループは、顧客のニーズに合った商品を、顧客と株主間において公正な価値を表す価格にて販売することを確保するための取り組みを行い、さらに、売上高に定型的に連動させる方式ではなく、顧客のニーズに対する満足度を評価することを重視した新しいインセンティブ・プログラムを導入した。

当行グループは、特定の国において顧客満足度をリテール・バンキング顧客を対象とした独立した市場調査を通じて測定しており、業績を評価するために顧客推奨度指数を算定している。これは、各市場における競合する銀行他社の平均スコアを指標としており、当行グループは、各事業について競合する銀行他社に対応した目標を設定する。当行グループは、当行グループが営業する市場全体にわたり継続的に向上していく

ことを予想している。当社は、顧客からの苦情を速やかにかつ公正に取り扱うことを目標としており、当行グループのさらなるサービス向上のために苦情の傾向を注視している。

## コマーシャル・バンキング

### 商品及びサービス

CMBは、顧客がその事業を国内外において管理し、成長させることを可能とするために幅広い銀行及び金融サービスを提供している。当行グループは、顧客と市場をつなぎ、地理的及びグローバル事業間の双方においてHSBCグループ全体の協力関係を緊密にすることで、国際貿易金融及び企業向け金融の分野の最大手金融機関として認められることを目指している。グローバルな運営モデルは、透明性を高め、一貫性を可能とし、効率性を向上させ、当行グループの顧客のため正しい結果を導き出すことを確保する。

CMBの顧客サービスには典型的には以下が含まれる：

**クレジット・アンド・レンディング：**当行グループは、当座貸越、法人カード、タームローン、シンジケート・ローン並びにレバレッジド・ファイナンス、買収ファイナンス及びプロジェクト・ファイナンスを含む幅広い国内外のファイナンス・サービスを提供する。一部の国では、アセット・ファイナンスも提供する。

**グローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス：**HSBCは、顧客が世界貿易の流れにアクセスすることを支援し、今日の最も複雑な貿易課題への対処について比類のない知識を提供する。当行グループの包括的な一連の商品及びサービス、信用状、回収、保証、レシーバブルズ・ファイナンス（売掛債権を担保にした貸付）、サプライチェーン・ソリューション、コモディティ・ファイナンス（コモディティ関連の債権を担保にした貸付）及びストラクチャード・ファイナンス並びにリスク分散は、企業が貿易サイクルを通じてリスク管理、取引処理及び資金供給を行うことをより容易にする国際的な解決策を併せ持っている。

**ペイメント・アンド・キャッシュ・マネジメント：**HSBCは、世界の大半の支払い及び資本の流れが発生する場所に戦略的に配置されている。当行グループは、支払い、回収、口座サービス、電子商取引、及び流動性管理を含む現地、地域及びグローバルな銀行取引サービスを、インターネット対応のプラットフォームを通じて当行グループ顧客のニーズに対応するために提供する。

**インシュアランス・アンド・インベストメンツ：**当行グループは、一部の国で事業及び財務の補償、貿易保険、従業員給付、企業の資産運用、及びその他様々な商業リスク保険商品を提供する。

**連携：**当行グループのCMBの拠点は、外国為替、金利、資本市場サービス及びアドバイザリー・サービス、給与支払及び個人口座サービス並びに資産管理及び資産移転等、GB&M、RBWM及びGPBが提供する商品及びサービスの重要な顧客拠点である。

HSBCは、人民元の取引通貨としての発展を主導しており、50を超える市場において人民元を利用可能としている。

当行グループの商品、サービス及び販売チャネルの範囲は、特定の顧客層のニーズを満足するように設計されている。

### 顧客

当行グループは、CMB内において3つの異なるセグメント（ビジネス・バンキング部門、中堅企業部門及び大企業部門）を展開することにより当行グループの顧客のニーズ及び複雑さに合わせて事業を再編している。

- ・ ビジネス・バンキング部門は、現在、ニーズを基準とした2つの異なるサービス提供モデル（より複雑なニーズのある顧客に重点を置いたリレーションシップ・マネジャー及びより簡素かつ通常の商品及びサービスを求める顧客を対象としたポートフォリオ管理）を有している。
- ・ 当行グループは、中堅企業部門顧客に対する重点度を高めており、母国市場及び優先市場にわたり強化したリレーションシップ・マネジメントを提供するために当行グループの組織及び資源を再編している。
- ・ 一般的に複雑かつ多国間ニーズを有する当行グループの大企業部門顧客のために、他のグローバル事業と連携することが可能なグローバルで管理する上級対応チームを提供している。

当行グループの事業の中心に顧客を据えることを確保するために、顧客からの評価及び顧客とのかかわりを重視している。当行グループの「クライアント・エンゲージメント・プログラム」は、15の市場におけるグローバルな調査であり、当行グループの顧客に対する理解を深め、さらに顧客との関係強化を企図したものであり、6年目を迎えている。かかる取組みにより、顧客洞察力のための他のプログラムと併せて、当行グループが顧客の重要な事業問題を特定することができ、その結果、顧客のニーズにより適合したソリューションやサービスを提供することができる。

信用のある顧客との長期取引関係を構築することが、当行グループの成長戦略及び組織的価値の中核となる。

## グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ

### 商品及びサービス

GB&Mは、8つの顧客対面業務にわたり組織されたホールセール資本市場業務及び銀行取引サービスを提供している。

GB&Mの商品及びサービスには、以下が含まれる：

- ・ 流通市場における販売及びトレーディング業務は、資産種類別に組織された4つの業務を含む**マーケッツ**により提供される。
- ・ **クレジット業務**及び**金利業務**は、企業、金融機関、政府、政府機関、及び公共セクターの発行体等の顧客に、確定利付証券を売却、取引、及び販売する。当該業務は、金利デリバティブ及びクレジット・デリバティブを通じて顧客がリスクを管理することを支援し、レポ契約（レポ）を通じて顧客の資金調達を円滑にする。
- ・ **外国為替業務**は、機関投資家の投資ニーズ、GB&M及びCMBの中小企業（SME）中堅企業（MME）及び大企業のヘッジ・ニーズ、並びに当行グループ支店のRBWM及びGPBにおける顧客のニーズに応えるため、スポット取引商品及びデリバティブ商品を提供する。外国為替業務は、顧客に代わり、90を超える通貨の取引を行う。
- ・ **株式業務**は、顧客に対し、市場における直接調達並びに資金調達及びヘッジのソリューション等、販売及びトレーディング・サービスを提供する。
- ・ **キャピタル・ファイナンス**は、顧客の資本構造に焦点を合わせた戦略的なファイナンス・サービス及びアドバイザリー・サービスを提供する。商品には、発行市場における債券及び株式による資金調達、変革を伴う合併及び買収のアドバイザリー及び実行並びにレバレッジド・ファイナンス、アクイジション・ファイナンス、アセット・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、不動産ファイナンス、インフラ・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス及び輸出信用等の企業向け貸付及び専門的な仕組み金融が含まれる。

- ・ **ペイメント・アンド・キャッシュ・マネジメント**は、顧客が現金を移転、管理、調達及び投資することを支援する。商品には、非リテール預金の受入れ、国内外及び域内の支払い、キャッシュ・マネジメント・サービスが含まれる。
- ・ **有価証券サービス**は、企業顧客及び機関顧客に対するカストディ・サービス及び決済サービス並びに国内外の投資家に対する資金管理サービスを提供する。
- ・ **グローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス**は、GB&Mにおける顧客のために、その貿易サイクル全体を通じて支援するための貿易関連サービスを提供する。

上記に加えて、バランスシート・マネジメントは、当行グループのために流動性及び資金調達を管理する責任を負う。その他、構造的金利ポジションをマーケットの限度額の範囲内で管理している。

## 顧客

GB&Mは、世界中の主要な政府、企業及び機関顧客のために、目的に合わせた財務ソリューションを提供している。GB&Mは、地域的な動きを監視しながらグローバル事業を管理するという手法を用い、顧客の財務上の要求及び戦略的目標を十分に理解するための長期的リレーションシップ・マネジメントの取り組みを実施している。

クライアント・カバレッジは、バンキング事業に集中している。同事業は、セクター別、地域別及び国別に組織されたリレーションシップ・マネジャーを有し、顧客のニーズを把握した上で、当行グループの幅広い商品対応力を結集して、当行グループの広範囲に及ぶグローバルなネットワークを活用して総合的なソリューションを提供するよう努めている。

当行グループの目標は、当行グループの優先顧客の「上位5行」に入ることである。当行グループは、顧客のニーズに対応するために、個別の顧客に合ったソリューションを開発するにあたり、金融商品の専門家と協働するクライアント・カバレッジ・チームを当行グループの地理的ネットワーク全体に配し、かかる目標を達成することに尽力している。当行グループのクライアント・カバレッジ及び商品チームは、固有の顧客リレーションシップ・マネジャーの基盤及び包括的な顧客計画プロセスに支えられている。当行グループのチームは、グローバルでより良い顧客関係を構築するため、顧客を国際的な成長機会とつなげる当行グループの能力を促進するこれらの基盤を活用している。

## グローバル・プライベート・バンキング

### 商品及びサービス

HSBCグループの長所及び市場で調達した最適な金融商品を利用し、当行グループは、顧客と協力しながら、顧客が現在と将来のために、財産を増やし、管理し、守るためのソリューションを提供している。当行グループの商品及びサービスには、プライベート・バンキング事業、投資管理事業及びプライベート・ウェルス・ソリューション事業が含まれる。

GPSの商品及びサービスには、以下が含まれる：

- ・ **プライベート・バンキング**のサービスは、多通貨預金及び信託預金、口座サービス並びに与信及び専門的貸付で構成されている。さらにGPBIは、HSBCのユニバーサル・バンキング能力を活用して、クレジットカード、ネット銀行、企業及び投資銀行向けのソリューション等の商品・サービスを提供する。
- ・ **投資管理事業**は、アドバイザリー・サービス、投資一任サービス及び各種資産クラスの仲介サービスで構成されている。これには、あらゆる投資ビークル、ポートフォリオ運用、有価証券サービス及びオルタナティブ投資サービスも含まれる。

- ・ **プライベート・ウェルス・ソリューション**は、将来の世代のために資産を保護し、保全することを目的とした信託・遺産相続プランニング・サービスで構成されている。

## 顧客

GPBIは、当行グループの母国市場及び優先市場における富裕層及び超富裕層個人並びにその家族のニーズに対応するサービスを提供する。

これらの幅広いセグメントにおいて、GPBIはHSBCグループのグローバルな優先顧客（当行グループの最も重要なグループ取引関係並びに当行グループのプライベート・バンキングに係る提案やCMB及びGB&Mが提供するサービスの便益を受けるその他の顧客）の対応に専念するチームを有している。当行グループの目標は、これらの顧客とグループ全体にわたってつながりを構築し、そのつながりを高め、顧客のニーズに対応するためにすべてのグローバル事業において堅固な取引関係を構築することにある。当行グループは、HSBCのコマーシャル・バンキング部門の実績を足掛かりにして、富裕層の事業主向けの主要なプライベート・バンクとなることを目指している。

リレーションシップ・マネジャーは、当行グループ顧客の専用窓口であり、個々のニーズに特化したサービスを提供している。これらのリレーションシップ・マネジャーは、家族、事業、ライフスタイル及び望み等を含めた顧客についての理解を徹底して深めることに尽力し、最良の財務戦略を構築することを補佐するための能力を備えた専門家を紹介する。専門家には、以下が含まれる。

- ・ 顧客の投資及びリスク選好度に沿った投資提案を協議する投資アドバイザー、
- ・ 複雑な流動性及び貸付要件に係る専門知識を提供する与信アドバイザー、
- ・ 現在及び将来の世代のための財産管理を設計し、当該管理体制を実施する知識及び専門性を有する財産プランナー

デジタル基盤の利用は、自発的な顧客からの強い要望に沿って成長を続けている。これらの基盤は、顧客が口座情報にアクセスし、投資リサーチ及びオンラインによる取引を直接行うことを可能とする。当行グループは、顧客の進化し続ける期待及びニーズをより満足するために、引続きデジタル・システムに対する投資を行う。

## 当行グループの目的及び戦略目標

当行の目的は、顧客と機会の橋渡しをして、事業の繁栄及び経済の隆盛を実現し、最終的には人々が希望を叶え大望を成就できるよう、支援することにある。

## 当行グループの戦略上の優先事項

HSBCグループは、世界でも大手の国際銀行として、最も高い評価を受けることを目指している。当行グループは、顧客ニーズだけでなく、奉仕する社会のニーズも重視することによってこの目標を達成し、ひいては当行の全利害関係者に長期的に持続可能な企業価値を提供する意向である。

2013年にHSBCグループは、当行グループの戦略の達成を支援するために、2014年から2016年までの相互に関連し、かつ同等に重視される3つの優先事項を公表した。

- ・ 事業と配当の成長
- ・ グローバル基準の導入
- ・ プロセス及び手続の合理化

それぞれの優先事項は補完的であり、日常業務の範囲内で行われる取組みによって支えられている。これらは共に当行グループの顧客のために価値を創造し、当行グループ及びHSBCグループの長期的持続可能性に貢献する。



欧州では、当行グループは、欧州と他の地域を繋ぐ大手国際銀行として、最も高い評価を受けることを目指している。運用レベルに関しては、HSBCグループの戦略上の優先順位に従いながら、資本の増強及び費用の効率改善も重視しつつ、4つのグローバル事業それぞれについて、戦略を策定した。

## 当行グループの戦略

当行グループの戦略及び戦略の方向性は、次の長期傾向に沿ったHSBCグループの戦略に組み込まれている。

### 長期傾向

- ・ 世界経済は相互関連性がかつてないほど高まっており、世界貿易及び国際資本移動は引続き平均国内総生産（GDP）成長率を上回る勢いで増加している。当行グループは、今後10年間の貿易と資本移動の成長率はGDPの成長率を上回り、また、世界貿易増加の85%は35ヶ国の市場によるもので、国際資本移動も同程度集中すると予想している。
- ・ 当行グループは、世界の経済規模上位30ヶ国のうち、アジア、中南米、中東及びアフリカの国が占める経済規模は、人口動態及び都市化の恩恵を享受し、2050年までに約4倍に増加すると予想している。この時点までに、これらの国の経済規模は、欧州と北米を合算した規模を凌ぐことになるとみられる。また2050年までには、経済規模上位30ヶ国のうち、18ヶ国をアジア、中南米又は中東及びアフリカの国が占めると予想している。

### 競争力の優位性

こうした状況では、次の点が重要になると思われる。

- ・ 国際的な貿易及び資金移動を取り込めるような国際ネットワーク及びグローバル商品提供能力を有しているか。
- ・ 最も魅力的な成長市場における内部投資の機会を活用できるか、及び投資能力を維持できるか。

当行グループの競争力の優位性は、次のとおりである。

- ・ HSBCグループの主要な戦略的市場における重要な存在感及びそれらの市場に対する長期的関与
- ・ 当行グループの事業ネットワーク
- ・ 全世界的な顧客フランチャイズを中心とした当行グループの均整のとれた事業ポートフォリオ
- ・ 資本基盤を増強すると同時に、従業員に競争力のある報酬を提供し、株主には良好なリターンを提供する当グループの高い能力
- ・ 当行グループの安定した資金調達基盤
- ・ 当行グループの現地の財務力及び最も関係性が深い金融ハブ市場におけるトレーディング能力

### 2つの部分から成る戦略

以上の長期傾向と競争力の優位性に基づき、HSBCグループの戦略は、次の2つで構成されている。

- ・ 世界を繋ぐ事業ネットワーク。HSBCグループでは、拡大を続ける国際的な貿易及び資本移動を取り込める十分な体制を整えている。HSBCグループは、自社グループのグローバル体制と幅広いサービスにより、顧客が小規模企業から大規模多国籍企業に成長していく過程を通して、コマーシャル・バンキング部門及びグローバル・バンキング・アンド・マーケット部門を通じてサービスを提供していく万全な体制を備えている。
- ・ 地域規模のウェルズ・マネジメント事業及びリテール事業。HSBCグループは、プレミア・ブランド及びグローバル・プライベート・バンキング部門を通じて、グループの重点成長市場における社会的流

動性及び資産形成から生じる商機を捉えることを目指している。また、収益性を得られる市場に限り、本格的リテール事業に投資する予定である。

## 戦略的な方向性

### リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント

リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）部門は、リテール・バンキング及び資産運用サービスを、当行グループが対象とする顧客セグメントで高い費用効率でサービスを提供するために十分な事業規模を有している又は構築することが可能な市場において、個人顧客向けに提供している。

当行グループは、3つの戦略的な不可欠な要素に焦点を当てている。

- ・ 当行のインシュアランス事業及びアセット・マネジメント事業を利用するリテール顧客向けに、着実、高い基準、かつ顧客のニーズに基づいたサービス構築すること。
- ・ 世界各地の専門知識を利用して、顧客サービス及び生産性を改善し、当行グループの顧客に高い基準のバンキング・ソリューション及びバンキング・サービスを効率的に提供すること。
- ・ 全世界的にRBWM部門の事業ポートフォリオを簡素化及び改編して、当行グループの資本及び資源を主要市場に注力すること。

当行グループの3つの優先成長課題は、対象とする顧客セグメントの増加、資産運用及び顧客関係主導型の貸付を通じた顧客関係の強化、並びにデジタルによる提供力を含めた販売能力の強化である。

グローバル基準の導入、リスク管理統制モデルの強化及びプロセスの簡素化も依然としてRBWM部門の上位の優先課題である。

### コマーシャル・バンキング

コマーシャル・バンキング（CMB）部門は、当行グループの豊富な実績、国際能力及び全世界的な連携を可能にする関係を足掛かりとして、顧客によって取引銀行として選ばれることを目指している。

当行グループは以下の4つの優先成長課題を有している。

- ・ グローバル顧客セグメント及び商品を中心に編成されたビジネスモデルを通じて、一貫性と効率性を顧客に提供すること。
- ・ 際立った地理的ネットワークを利用して、世界的な貿易及び資本移動を支援・促進すること。
- ・ 特にトレード事業及びペイメント・アンド・キャッシュ・マネジメント事業において、当行グループの優れた中核的な資金移動商品を提供すること。
- ・ 他のグローバル事業との連携を強化すること。

グローバル基準の導入、リスク管理統制の強化及びプロセスの簡素化も依然としてCMB部門の上位の優先課題である。

### グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）部門のビジネスモデル及び戦略は、当行グループ優先顧客にとって「上位5行」並びに当行グループが選択した商品及び地域で「上位5行」であることを目的として確立されている。

当行グループは、次の優先課題に焦点を当てている。

- ・ 顧客と国際的な成長機会を繋ぐこと。
- ・ 世界的な傾向の恩恵を享受できる見込みの商品で、引続き地位を固めること。
- ・ 先進国と急成長地域を繋ぐ独自の国際的専門知識及び地理的ネットワークを活用すること。

リスク管理統制の強化、グローバル基準の導入及び他のグローバル事業との連携も依然としてGB&M部門の上位の優先課題である。

### **グローバル・プライベート・バンキング**

グローバル・プライベート・バンキング（GPB）部門は、HSBCグループのコマーシャル・バンキング部門の実績を足掛かりにして、以下を通じて富裕層の事業主向けの大手プライベート・バンクとなることを目指している。

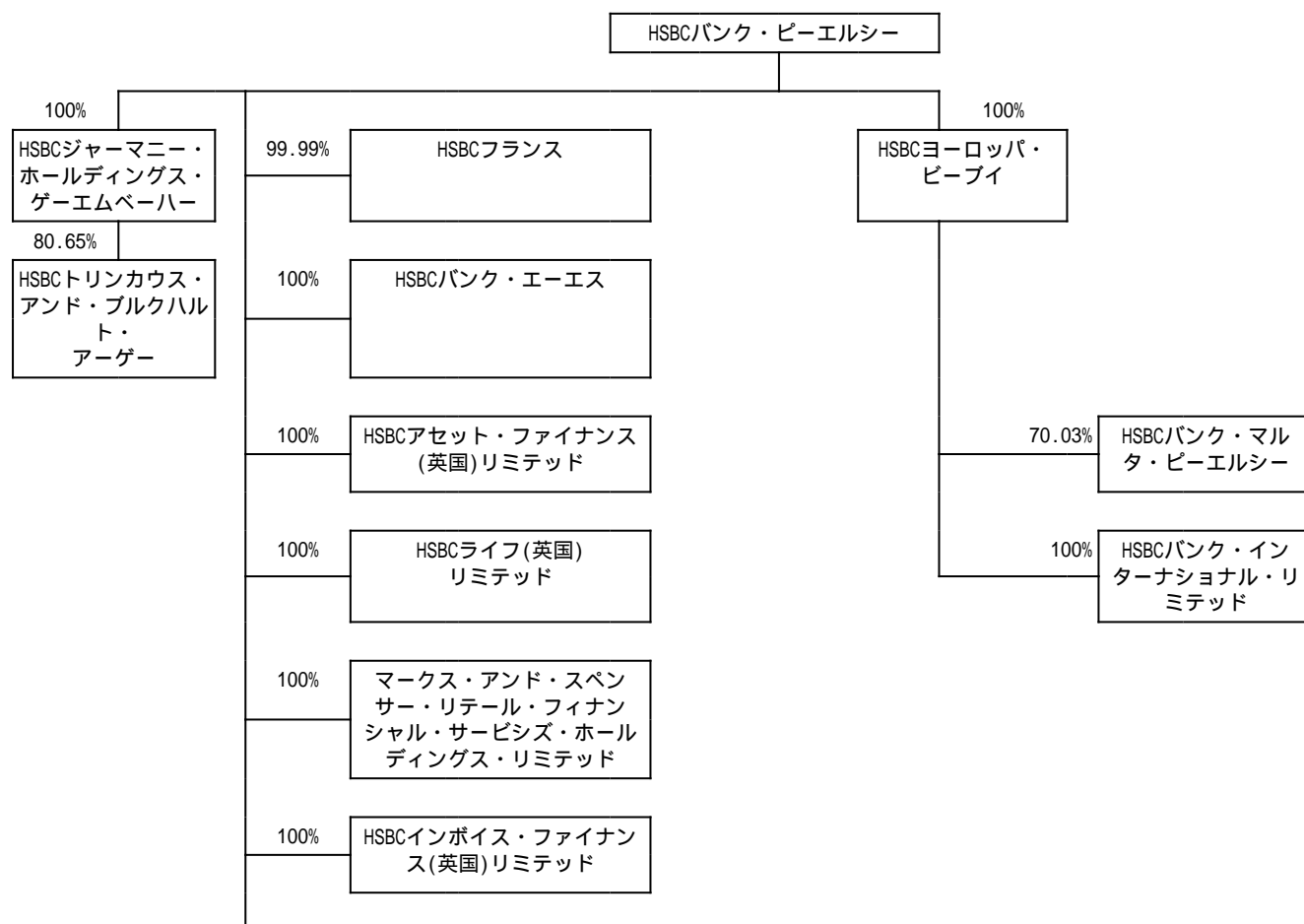
- ・ CMB部門及びGB&M部門の顧客である事業主及び顧客本人と接触して、母国市場及び優先成長市場における、特に当行グループの連携からの成長機会を取り込むこと。
- ・ HSBCグループの優先順位に沿って事業を再編し、オンショア市場及び数を絞ったオフショア市場に特化すること。

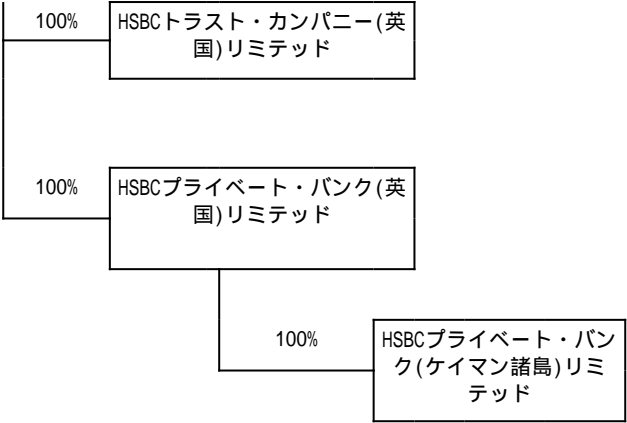
グローバル基準の導入、リスク管理統制の強化、税務上の透明性及びプロセスの簡素化も依然としてGPB部門の上位の優先課題である。

## HSBCバンク・ピーエルシーの主要な子会社（2014年12月31日現在）

	設立国又は登録国	株式資本におけるHSBC バンク・ピーエルシー の持分 (%)
HSBCフランス	フランス	99.99
HSBCアセット・ファイナンス(英国)リミテッド	英国	100.00
HSBCバンク・エーエス	トルコ	100.00
HSBCバンク・インターナショナル・リミテッド	ジャージー島	100.00
HSBCバンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03
HSBCインボイス・ファイナンス(英国)リミテッド	英国	100.00
HSBCライフ(英国)リミテッド	英国	100.00
HSBCプライベート・バンク(英国)リミテッド	英国	100.00
HSBCプライベート・バンク(ケイマン諸島)リミテッド	ガーンジー島	100.00
HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	80.65
HSBCトラスト・カンパニー(英国)リミテッド	英国	100.00
マークス・アンド・スペンサー・リテール・フィナンシャル・サービス・ホールディングス・リミテッド	英国	100.00

## 組織図





（注） 中間持株会社は、必ずしもすべて掲載されているわけではない。

#### 4【関係会社の状況】

(a)親会社の状況：

当行グループの最終的な親会社は、英国で設立されたHSBCホールディングスである。

当行グループの関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、合併事業、HSBCの従業員を対象にした退職後給付制度、主な経営陣、その近親者及び主な経営陣又はその近親者によって支配されている、共同支配されている若しくは著しく影響を受けた企業が含まれる。

(b)子会社の状況：

当行の主要な子会社に関する情報については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記22「子会社に対する投資」を参照のこと。

当行の主要な関連会社及び合併事業における持分に関する情報については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記20「関連会社および合併事業における持分」を参照のこと。

(c)関連当事者の取引：

関連当事者の取引に関する情報については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記38「関連当事者間取引 - (b)その他の関連当事者との取引」を参照のこと。

#### 5【従業員の状況】

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「従業員報酬および給付 - 当事業年度における当行グループの平均雇用人員数」を参照のこと。

### 第3【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

##### 主要業績評価指数

取締役会は、一連の財務指標及び非財務指標又は主要業績評価指数で、当行グループにおける戦略実践の達成度を追跡調査している。達成度は、当行グループの戦略上の優先課題、業務計画目標、及び過去の業績と比較しながら評価される。

当行グループは、適宜、戦略目標を踏まえて主要業績評価指数(KPI)を見直しており、KPIがHSBCの戦略及び戦略上の優先課題に一層沿うよう、新しい指標や調整を加えた指標を採用することもある。

##### 財務KPI

	単位 %	
	2014年	2013年
リスク調整後収益増加率	(3.6)	5.6
費用対効果比率	79.8	66.8
平均リスク加重資産税引前利益率	0.8	1.7
普通株式等Tier 1 資本比率 / 中核的Tier 1 資本比率	8.7	12.1

**リスク調整後収益増加率**は、貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除後の正味営業収益計上額の前年比変動率として、パーセント表示で測定されている。当行グループは、リスク調整後収益の一貫した増加を目指している。

結果：リスク調整後収益計上額の増加額は減少した。これは、2013年と比較して、トレーディング収益が減少したためである。

**費用対効果比率**は、営業費用合計を貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益で割ることによって測定される。

結果：費用対効果比率は増加した。これは、外国為替調査に係る費用計上が最も顕著であった費用の増加に主として起因し、あわせて、全体的な収益の低下も要因となった。

**平均リスク加重資産税引前利益率**は、税引前利益を平均リスク加重資産で割ることによって計算される。当行グループは、中期的に1.8%から2.0%の間の利益率を目指している。

結果：平均リスク加重資産利益率は、目標範囲を著しく下回った。これは、主として税引前当期純利益の低下に起因するものである。

**普通株式等Tier 1 資本比率 / 中核的Tier 1 資本比率** - 株主資本と関連する非支配株主持分の合計から、規制上の控除項目とリスク加重資産合計に対する調整額を差し引いた金額で構成される普通株式等Tier 1 資本 / 中核的Tier 1 資本の比率を表す。当行グループは、事業の発展を支えるため及び常に規制上の資本要件を満たすため、強力な資本基盤を維持するよう努めている。

結果：普通株式等Tier 1 資本比率は、中核的Tier 1 資本比率と比較して、12.1%から8.7%に減少した。これは主に、CRD IVへの移行の影響を反映したものである。

## ブランド価値

HSBCグループは、経験的ツール（ブランド・エクイティ指数）により自身のブランド力をモニターしている。ブランド・エクイティ指数とは、顧客のブランド名による購買検討、顧客のブランド・ロイヤルティ及びブランドに対する心理的なつながりに係る認知度を測定した値を総合して、長期にわたって追跡できる指数値を開発したものである。

英国におけるHSBCのブランドは、競合他社の平均である第3位であるが、国際的観点では大きく差別化されている。トルコとフランスの両国においては、HSBCのブランド・エクイティ指数は2014年に上昇したが、現地の比較的大規模な競合他社の平均を下回っている。

## 顧客サービス及び顧客満足度

RBWM部門の顧客満足度は、顧客推奨度指数（以下「CRI」という。）を用いて成績をスコア化した独立した立場によるリテール・バンキング顧客の市場調査によって測定されている。英国においては、2014年の当行グループのCRIの順位は低迷し、上半期では、当行は過去最低のスコアに落ち込んだ。当行グループのサービス・チャンネルにおける強力な介入プログラムである「シンプリファイイング・グロース」の結果、反応の好転が見られ、第4四半期にはハリファックス及びサンタンデールに続いての同スコアでの3位と好位置で1年を終えた。トルコとフランスの両国では、1年を通して大幅に改善され、両国とも全体スコアを競合他社の平均との相対において改善するという目標を達成した。特にトルコでは、第4四半期に市場で同スコアでの第3位という記録的な競争力で、好調な成績を収めた。

2014年を通して、CMB部門は引続き独立した第三者が実施したクライアント・エンゲージメント・プログラム（以下「CEP」という。）から深い見識及び指標を取り入れた。示された結果では、CMB部門は、特に英国では主要な競合他社からの差別化を維持し、フランス、ドイツ及びトルコでは競合他社を上回るか、あるいは競合他社と歩調を揃えるものであった。リレーションシップ・マネジャーに対する満足度では、英国、ドイツ及びトルコで同業他社を上回っている。これは、CMB部門の戦略目的の支援及び当行グループの顧客のための継続的な改善の推進の観点から、好成果である。

## 財務の要約

### 連結損益計算書のサマリー

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
正味受取利息	6,629	6,961
正味受取手数料	3,266	3,336
トレーディング収益	1,609	2,373
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	371	900
金融投資による純収益	321	100
正味保険料収入	1,823	2,022
その他営業収益	183	176
<b>営業収益合計<sup>1</sup></b>	<b>14,202</b>	<b>15,868</b>
正味支払保険金、支払給付金及び保険契約準備金の変動	(2,316)	(3,028)



正味営業収益(貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前)	11,886	12,840
貸倒損失及びその他の信用リスク引当金	(449)	(971)
正味営業収益	11,437	11,869
営業費用合計 <sup>1</sup>	(9,487)	(8,575)
営業利益	1,950	3,294
関連会社及び合併事業における利益持分	3	—
税引前当期純利益	1,953	3,294
法人所得税費用	(564)	(754)
当期純利益	1,389	2,540
親会社株主に帰属する利益	1,354	2,495
非支配株主持分に帰属する利益	35	45

1 営業収益合計及び営業費用合計には、下記の「業績と事業のレビュー」に詳述される重要な項目も含まれる。

## 業績のレビュー

当行とその子会社は、1,953百万ポンドの税引前当期純利益を計上した。これは、2013年に比べ1,341百万ポンド(41%)の減少である。

税引前当期純利益の減少は主に、英国消費者信用法(CCA)遵守状況の進行中の調査から発生した引当金や、外国為替調査に関連する和解及び引当金を含む、複数の重要な項目によるものである。さらに、グローバル・バンキング・アンド・マーケット(GB&M)におけるマーケットからの収益の減少及びリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント(RBWM)の保険収入の低下も要因となった。

当行グループのプロセス及び手続の合理化は、引き続き行われている。当該合理化は、持続可能な方法により、複雑な構造を排除し、コストを引き下げることが企図されている。これら事業その他の取組みにより、合計72百万ポンドの再編費用が発生したが、約312百万ポンドの持続的なコスト削減をもたらしている。

RBWMでは、英国の住宅ローン市場における仲介機関を通じた資金調達に対する要望の拡大を受けて、当行グループは特定の仲介機関を含めることにより住宅ローンの販売チャネルを拡大した。フランスでは、当行グループの住宅ローンが引き続き堅調に伸長している。トルコでは、規制当局が当座貸越及びクレジットカードへの金利キャップを課し、収入に影響を与えた。

コマーシャル・バンキング(CMB)では、英国における貸付全体において、新規貸付、借換えのいずれも2013年に比べ引続き成長した。さらに、ビジネス・バンキングで中小企業顧客向けにさらなる支援と貸付を提供するキャンペーンを開始した。グローバル・トレード・アンド・リシーバブルズ・ファイナンスでの貸付も伸びた。フランスでは、ペイメント・アンド・キャッシュ・マネジメント事業が、欧州諸国全体にわたるユーロ建ての銀行口座振込及び口座自動引落による決済を行う単一ユーロ決済圏(SEPA)プラットフォームを実施した。さらに、2013年の中小企業向け基金の好業績を受けて、CMBは、国際的な成長を目指す顧客を支援するために基金に追加で割り当てを行った。

GB&Mでは、2013年の事業再編の一環として、当行グループにおけるファイナンス事業すべてを英国キャピタル・ファイナンスに集約した。英国バンキング業務に新たに2名の共同責任者を任命したことにより、当該分野での専門性を強化し、地理的な広がりを拡大した。2014年には、キャピタル・ファイナンスのアドバイザー及び株式資本市場業務が、その取引金額において市場を凌駕する成長を経験した。フランスでは、欧州で最大のM&A取引の1つにおいて、GB&Mが単独アドバイザーを務めた。

グローバル・プライベート・バンキング（GPB）は、ポートフォリオの見直しを行い、金融犯罪対策コンプライアンス及び税制上の透明性基準を含むグローバル基準を顧客すべてが遵守することを確保することにより、引続き事業モデルと顧客基盤に調整を加えた。より幅広い当行グループの連係によって、GPBは引続き母国市場及び優先市場において顧客に焦点を当てる一方で、非優先市場においては顧客数を削減した。

2013年と2014年の業績の比較の際に重要と思われる項目は、下記の「業績と事業のレビュー」にまとめられている。

正味受取利息は332百万ポンド（5%）減少した。この減少は、主に2014年CCA遵守状況の進行中の調査から発生した379百万ポンドの引当金に起因している。かかる引当金を除くと、正味受取利息は47百万ポンド増加したが、これは主に中長期貸付におけるスプレッドの拡大及び英国におけるペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント業務の預金額の増大によるものである。

正味受取手数料は70百万ポンド（2%）減少した。英国におけるRBWMの受取手数料収入の減少は、パートナーシップ契約に基づく支払手数料の増加とともに、当座貸越及び投資手数料の減少に起因している。かかる減少は、顧客のために引き受けた外国為替業務に関連する他地域におけるHSBCグループ会社に対する支払手数料の減少に起因する、GB&Mにおける受取手数料の増加により部分的に相殺された。

トレーディング収益は764百万ポンド（32%）減少した。この減少には、RBWMのフランスにおける住宅ローン・ポートフォリオの非適格ヘッジに関する155百万ポンドのマイナスの公正価値調整及びGB&Mのデリバティブに係る負債評価調整（DVA）における143百万ポンドの不利な変動等の複数の重要な項目が含まれている。これらの項目を除くと、GB&Mでのトレーディング純収益は主にマーケット業務に起因して減少した。これには、一定のデリバティブ契約に対し資金調達公正価値調整（FFVA）を適用したことにより、金利業務及びクレジット業務に影響を及ぼした152百万ポンドの費用計上も含まれる。

外国為替業務における収益も、ボラティリティの低下及び顧客流入の減少を反映して減少した。さらに、2013年における再評価益の増加に伴い株式業務の収入が減少し、この減少が、顧客流入の増加及びデリバティブ収入増加による収益の増加を上回ったことも要因となった。

この減少は、公正価値評価の指定を受けた発行済外貨建て債券に対する経済的ヘッジとして保有するトレーディング資産に係る外国為替が、2013年に比べ有利に変動したことにより部分的に相殺されている。これらは、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上されている、外貨建て債券に係る外国為替の不利な変動を相殺している。

公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益は、2013年に比べ529百万ポンド減少した。この減少のうち、296百万ポンドは、GB&Mにおける経済的にヘッジされた外貨建て債券に係る外国為替の不利な変動に起因するものである。さらに、保険契約及び投資契約に基づく負債に対応するために保有する金融資産から発生する収益が減少したが、これは、2014年の投資からの純利益が2013年の水準を下回ったことを反映している。これらの利益は、英国及びフランスの株式市場が軟調であったことに起因する。

この減少は、当行グループ自身の長期負債の公正価値における信用スプレッドに関連する17百万ポンドの有利な変動により部分的に相殺された。これに対して2013年は、公正価値における167百万ポンドの不利な変動であった。

金融投資による純収益は、221百万ポンド増加した。これは、主に旧来のポートフォリオの売却による純利益が増加したことにより起因するが、GB&Mのバランスシート・マネジメント業務（特に英国において）売却可能資産からの利益が減少したことで部分的に相殺された。

正味保険料収入は、199百万ポンド（10%）減少した。この減少は、2013年の英国における独立系ファイナンシャル・アドバイザーを通じた販売チャネルからの事業の離脱を受けて取引金額が減少したことが主な原因である。

その他の営業収益は、概ね2013年と同水準であった。当行グループ内の資金調達取引の外部ヘッジから発生する利益は、フランスのRBWMにおける有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）の減少により、ほとんど相殺された。

正味支払保険金、支払給付金及び保険契約準備金の変動は712百万ポンド（24％）減少した。この減少は、経済的ヘッジに係るトレーディング純損失及び契約金額の減少を反映している。さらに、英国及びフランスにおいて、2013年との比較で2014年の株式市場が軟調に推移した際に保険契約者が投資リスクを負うという契約条件において、保険契約の裏付けとして保有する資産の投資利益が減少した。

貸倒損失及びその他の信用リスク引当金は、522百万ポンド（54％）減少した。この減少は、ポートフォリオの質の改善及び経済環境の改善を反映して、英国のCMBにおける個別に評価された引当金が減少したことにより起る。英国のGB&Mでは、個別に評価された引当金の減少及び売却可能資産担保証券に係る信用リスク引当金の正味取崩額の増加に起因し、貸倒損失が減少した。この減少は、当行グループ全体の貸倒損失計算での一定の推定に修正があり、貸倒損失が増加したことにより部分的に相殺された。RBWMでは、経済環境が改善する中、延滞率が低下したこと、また顧客がクレジットカード残高及びローン残高を引続き減少させていることから、貸倒損失が減少した。

営業費用合計は、912百万ポンド（11％）増加した。これは主に、GB&Mにおける外国為替調査に関連する和解及び引当金並びに英国における疾病給付金の支給基準の変更に関連して2013年に発生した会計上の利益280百万ポンドが発生しなかったこと等、複数の重要な項目に起因している。さらに、英国における金融サービス補償機構（FSCS）賦課金の認識時期並びに当行グループ事業全体に関連する規制プログラム及びコンプライアンス関連費用が増大したことにより、費用が増加した。

費用の増加は、訴訟費用の減少により部分的に相殺された。顧客損害賠償引当金は、概ね2013年の水準である。訴訟関連費用は、2013年に認識されたマドフ関連訴訟費用に関連して、2014年に認識した保険金回収を反映した結果、365百万ポンド減少した。2013年と比較すると、損害賠償引当金は、投資助言に係る損害賠償に関連する96百万ポンドの繰入れは含まないが、過年度に行われた支払補償保険（PPI）契約の不適正販売の可能性に関する追加繰入れの見積額583百万ポンド（2013年は483百万ポンド）及び金利保障商品に関連する175百万ポンド（2013年は166百万ポンド）を含む。

当行グループは、2014年を通じて、厳格な費用管理規律を維持し、組織効率改善計画の実施による恩恵を享受した。2014年末現在の常勤従業員換算の従業員数は、2013年に比べて1％増加した。これは主に、規制プログラム及びコンプライアンスに関連するイニシアチブの結果であるが、持続的なコスト削減プログラム及び事業の処分により部分的に相殺されている。

2014年の法人所得税費用は合計564百万ポンドで、2013年は754百万ポンドであった。実効税率は、2014年が28.9％で、2013年は22.9％であった。

2014年の28.9％という実効税率は、英国法人税率の21.5％より高くなっていたが、これは外国為替調査に関連する損金不算入の処理及び引当金のためである。ただしこれは、以前は海外で税目的で認識されていなかった損失の認識により相殺されている。

## 財政状態のレビュー

### 12月31日現在における連結貸借対照表の要約

単位 百万ポンド

	2014年	2013年
資産合計	797,289	811,695
現金及び中央銀行預け金	42,853	67,584

トレーディング資産	130,127	134,097
公正価値評価の指定を受けた金融資産	6,899	16,661
デリバティブ資産	187,736	137,239
銀行に対する貸付金	25,262	23,013
顧客に対する貸付金	257,252	273,722
リバースレポ契約(非トレーディング)	41,945	61,525
金融投資	76,194	75,030
その他	29,021	22,824

<b>負債合計</b>	<b>760,591</b>	<b>778,776</b>
銀行からの預金	27,590	28,769
顧客からの預金	346,507	346,358
レポ契約(非トレーディング)	23,353	65,573
トレーディング負債	82,600	91,842
公正価値評価の指定を受けた金融負債	22,552	34,036
デリバティブ負債	188,278	137,352
発行済負債証券	27,921	32,895
保険契約に基づく負債	17,522	19,228
その他	24,268	22,723

<b>資本合計</b>	<b>36,698</b>	<b>32,919</b>
株主資本合計	36,078	32,370
非支配株主持分	620	549

## 2014年の動向

資産合計は797十億ポンドで、2013年12月31日現在と比べ2%低下している。

顧客預金に対する顧客に対する貸付金の比率は、わずかに低下して74.2%（2013年は79.0%）となり、当行グループは堅調かつ流動性の高いバランスシートを維持した。これは、顧客からの預金が安定した水準を維持した一方で、顧客に対する貸付金が6%減少したことに起因する。

当行グループの普通株式等Tier 1 資本比率は8.7%（2013年の中核的Tier 1 資本比率は12.1%）であった。リスク加重資産は243,652百万ポンドで、CRD への移行を反映して2013年12月31日現在より31%増加した。

## 資産

現金及び中央銀行預け金は、余剰流動性の減少を反映して37%減少した。

トレーディング資産は、主にトレーディング目的で保有されているリバースレポが満期を迎えたことに起因して3%減少した。新規のリバースレポ取引は、主に資金調達のための目的である場合は、現在「非トレーディング」として分類されている。この減少は、英国において、主にエクイティ・ファイナンス事業において顧

客活動が活発化したことにより、先物取引に係る株式ポジションに上昇が見られ、持分証券の保有が増加したことにより部分的に相殺された。

公正価値評価の指定を受けた金融資産は、59%減少した。これは主に、英国の保険事業において年金商品の新規契約を中止する戦略的決定の一環としての英国における年金保険事業を売却する決定を反映している。これらの資産は「売却目的保有」として分類され、「その他資産」の一部として報告される。さらに、バック・ツー・バック仕組み取引の終了及び認識の中止が、公正価値評価の指定を受けた金融資産の減少につながった。これに対応する減少が「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に報告されている。

デリバティブ資産は、主に金利契約の公正価値の増加につながるイールドカーブのシフトがあったため、37%増加した。さらに、外国為替契約の公正価値も、為替市場における外国為替の有利な変動の結果として増加した。

銀行に対する貸付金は、主に金融機関への貸付の増加により、10%増加した。

顧客に対する貸付金は、6%減少した。これは、当行がペイメント・アンド・キャッシュ・マネジメント事業におけるアプローチを全世界でより一貫性を有するよう調整した結果、従前金利相殺契約の対象であった当座借越及び預金の残高を顧客が減少させたため、企業向け当座貸越残高が減少したことによる。この減少は、特に下半期において、企業顧客及び法人顧客向けの中長期貸付が増加したことにより部分的に相殺された。

リバースレポ契約（非トレーディング）は、根拠となるリバースレポ取引の減少及びネットティング水準の上昇により、32%減少した。

金融投資は、前期比で大きな変動もなく同水準であった。

その他資産は、英国の年金保険事業が「売却目的保有」に再分類されたこと、貴金属事業を銀行に移管したこと及び確定給付制度の剰余金が増加したことにより起因して、27%増加した。

## 負債

銀行からの預金は、複数の銀行におけるマネーマーケット残高の減少を反映して4%減少した。

顧客からの預金は、前年比で同水準に留まった。顧客が当座預金及び貯蓄預金に残高を保持することを引き続き選好したことを反映したペイメント・アンド・キャッシュ・マネジメント事業の成長及びRBWMの残高の増加は、従前金利相殺契約の対象であった預金残高の減少により相殺された。

レポ契約（非トレーディング）は、64%減少した。これは、満期を迎えたレポが、資金需要の減少のために更新されなかったこと及びネットティング基準を満たすレポ取引数の増加を反映している。

トレーディング負債は、10%の減少であった。これは、債券のネット・ショート・ポジション及び貸株のポジション並びにトレーディング目的で保有されている満期を迎えるレポが減少したためである。

公正価値評価の指定を受けた金融負債は、34%減少した。これは主に、英国の年金保険事業を「その他負債」の一部として報告される「売却目的保有」として再分類したことによる。さらに、上記の通り、バック・ツー・バック仕組み取引の終了及び認識の中止が、公正価値評価の指定を受けた金融負債の減少につながった。

デリバティブ取引は、市場リスク限度内で管理されており、「デリバティブ負債」の値の増加は、「デリバティブ資産」の増加にほぼ一致している。

発行済負債証券は、発行済負債証券の正味償還により、15%減少した。

保険契約に基づく負債は、英国の年金保険事業売却合意の結果、9%減少した。

その他負債は、7%増加した。これは主に、英国の年金保険事業を「売却目的保有」に再分類したためであるが、劣後債務の正味償還により部分的に相殺された。

## 資本

株主資本合計は、11%増加した。これは主に、当事業年度中に新たなTier 1 資本証券を発行したこと、また利益剰余金が増加したことに起因する。

## 業績と事業のレビュー

### 税引前当期純利益

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント	213	1,177
コマーシャル・バンキング	1,592	1,333
グローバル・バンキング・アンド・マーケット	(19)	1,023
グローバル・プライベート・バンキング	115	140
その他 / セグメント間	52	(379)
	<u>1,953</u>	<u>3,294</u>

当行及びその子会社の税引前当期純利益は2013年の水準を1,341百万ポンド（41%）下回り、1,953百万ポンドであった。

CMBは2014年に大幅な増益を達成したが、RBWM、GB&M、GPBは減益となった。

### 非GAAP財務指標の使用

当行グループの経営成績は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に示されるようにIFRSに従って作成されている。事業業績の測定において、当行グループが使用する主な財務指標は「調整後業績」であり、前年比ベースでの比較を歪ませる要素を除外するため当行グループが報告する経営成績を基に作成されている。そのため、非GAAP財務指標と見なされる。

### 調整後業績

調整後業績は、報告する経営成績を、前年比ベースでの比較を歪ませる重要な項目の効果を調整することで計算される。

2014年は、事業業績報告を、当行の業績の内部での見方と投資家からのフィードバックにより整合させるよう修正した。当行グループは、「重要な項目」という用語を、調整後業績の計算時に報告する経営成績から除外された個別の調整グループを集散的に記述するために使用している。下記で詳細を述べる重要な項目は、経営陣及び投資家が、事業の根底にある傾向をより良く理解するために、業績を評価する際に通常特定し個別に考慮する項目である。

当行グループは、調整後業績によって、内部報告と外部報告の整合性をとり、経営陣が重要であると考える項目を特定かつ定量化し、経営陣が前年比ベースでの業績を評価する方法についての考察を提供することで、投資家に対して有益な情報を提供するものと考えている。

他に記載のない限り、以下の事業に係る説明は調整後数値にて行っており、表はすべて報告数値であり、グラフは報告数値及び調整後数値の間の調整を表している。

### 事業セグメント別の重要な収益

単位 百万ポンド

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	合計
<b>2014年</b>						
長期負債の信用スプレッドの変動	-	-	-	-	17	17
デリバティブ契約に係る負債評価調整	-	-	(143)	-	-	(143)
非適格ヘッジの公正価値の変動	(155)	1	3	-	-	(151)
英国消費者信用法遵守状況の進行中の調査から発生した引当金	(337)	(16)	-	(26)	-	(379)
<b>12月31日に終了した年度</b>	<b>(492)</b>	<b>(15)</b>	<b>(140)</b>	<b>(26)</b>	<b>17</b>	<b>(656)</b>
<b>2013年</b>						
長期負債の信用スプレッドの変動	-	-	-	-	(167)	(167)
デリバティブ契約に係る負債評価調整	-	-	45	-	-	45
非適格ヘッジの公正価値の変動	33	-	(41)	-	-	(8)
<b>12月31日に終了した年度</b>	<b>33</b>	<b>-</b>	<b>4</b>	<b>-</b>	<b>(167)</b>	<b>(130)</b>

## 事業セグメント別の重要な費用項目

単位 百万ポンド

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	合計
<b>2014年</b>						
英国顧客損害賠償プログラム	602	85	90	-	-	777
再編その他関連費用	15	8	14	-	35	72
マドフ関連訴訟費用	-	-	(172)	-	-	(172)
外国為替調査に関連する和解及び引当金	-	-	746	-	-	746
<b>12月31日に終了した年度</b>	<b>617</b>	<b>93</b>	<b>678</b>	<b>-</b>	<b>35</b>	<b>1,423</b>
<b>2013年</b>						
英国顧客損害賠償プログラム	610	91	84	2	-	787
再編その他関連費用	41	18	6	1	30	96
マドフ関連訴訟費用	-	-	193	-	-	193
オペレーショナル・ロス(解散した企業)	-	(10)	-	-	-	(10)
疾病給付金の支給基準の変更に係る利益	(123)	(104)	(53)	-	-	(280)
<b>12月31日に終了した年度</b>	<b>528</b>	<b>(5)</b>	<b>230</b>	<b>3</b>	<b>30</b>	<b>786</b>

## 事業セグメント別の税引前当期純利益に係る正味影響額

単位 百万ポンド

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	合計
<b>2014年</b>						
<b>税引前当期純利益(計上額)</b>	<b>213</b>	<b>1,592</b>	<b>(19)</b>	<b>115</b>	<b>52</b>	<b>1,953</b>
控除：重要な収益項目	(492)	(15)	(140)	(26)	17	(656)
加算：重要な費用項目	617	93	678	-	35	1,423
<b>12月31日に終了した年度の調整後税引前当期純利益</b>	<b>1,322</b>	<b>1,700</b>	<b>799</b>	<b>141</b>	<b>70</b>	<b>4,032</b>
損益(計上額)に係る正味影響額	1,109	108	818	26	18	2,079

<b>2013年</b>						
税引前当期純利益(計上額)	1,177	1,333	1,023	140	(379)	3,294
控除：重要な収益項目	33	-	4	-	(167)	(130)

加算：重要な費用項目	528	(5)	230	3	30	786
12月31日に終了した年度の調整後税引前 当期純利益	1,672	1,328	1,249	143	(182)	4,210
損益(計上額)に係る正味影響額	495	(5)	226	3	197	916

## リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント

単位 百万ポンド

	2014年	2013年
正味受取利息	3,158	3,569
正味受取手数料	1,356	1,502
トレーディング収益	(149)	147
その他収益	(157)	(147)
正味営業収益(貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前)	4,208	5,071
貸倒損失及びその他の信用リスク引当金	(162)	(223)
正味営業収益	4,046	4,848
営業費用合計	(3,834)	(3,673)
営業利益	212	1,175
関連会社及び合併事業における利益持分	1	2
税引前当期純利益	213	1,177

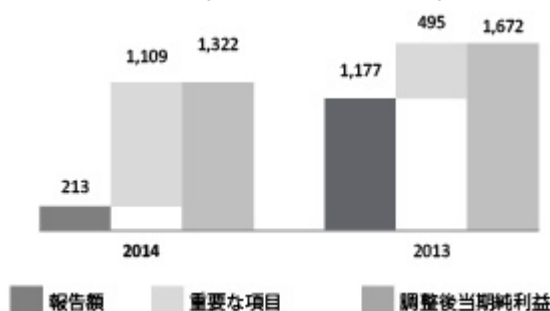
## 税引前当期純利益 - 国別

単位 百万ポンド

	2014年	2013年
英国	381	995
フランス	(113)	182
ドイツ	17	19
トルコ	(94)	(47)
マルタ	16	22
その他	6	6
税引前当期純利益	213	1,177

## 業績に関する分析

税引前当期純利益(単位 百万ポンド)





RBWM部門の税引前当期純利益は、前年比964百万ポンド（82％）減の213百万ポンドであった。

調整後ベースでは、RBWM部門の税引前当期純利益は、2013年の1,672百万ポンドに対し、主に英国における減収により1,322百万ポンドとなった。

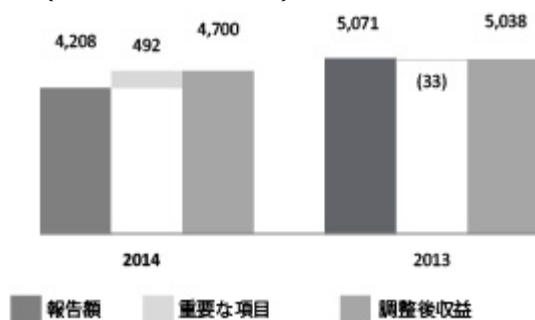
## 事業ハイライト

英国のRBWM部門においては、118,000人超の顧客に対する11.4十億ポンドの新規住宅ローンを確認し、これには初めて住宅を購入する27,500人超の顧客に対する3.5十億ポンドのローンが含まれている。しかしながら、実行済の住宅ローン残高は、概して横ばいであった。ローン資産価値比率（以下「LTV」という。）は、新規貸付金では60％であり、これに対して住宅ローン・ポートフォリオ全体の平均は43.7％であった。2014年には住宅ローンの供給チャネルが拡大され、特定の仲介業者が含まれた。これは、英国の住宅金融市場で仲介業者を通じて資金の調達を望む住宅購入者の割合が増加しつつあり、この市場に参入するためであった。

フランスでは、RBWMの住宅ローンが引き続き好調に増加した。トルコでは、規制当局によるクレジットカードと当座貸越に対する上限金利の適用の結果、収益は減少した。

## 調整後業績の分析

収益（単位 百万ポンド）



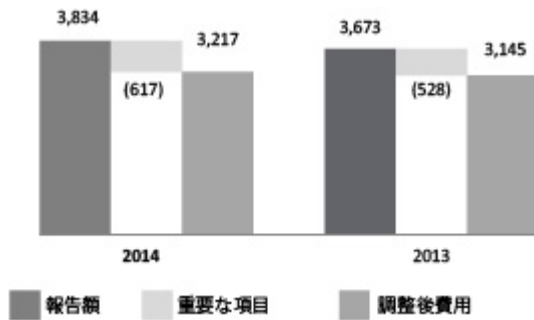
**収益**は主に英国での減収に加え、程度は少なかったもののフランス及びトルコでも減収となったことにより、338百万ポンド減少した。

英国における収益は、主に住宅ローンにおけるスプレッドの圧縮により、小幅の減少となった。加えて、受取手数料でも、パートナーシップ契約に基づく支払手数料の増加、並びに投資商品及び当座貸越からの受取手数料の減少により、減収となった。これらの要因は、貯蓄商品に関するスプレッドの改善及び当座預金残高の増加により、部分的に相殺された。

フランスにおいては、保険事業での減収により収益減となったが、これは主に有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）で、利回りの低下が貯蓄事業に関する保証のコストを増加させたことを反映して不利な変動があったことによる。これに対して、2013年は有利な変動があった。また、トルコにおける収益も、主に現地当局がクレジットカードと当座貸越に上限金利を課したことにより正味受取利息が減少する悪影響を受けた。ただし、この減収は、部分的にはカード手数料の増加により相殺された。

**貸倒損失**は、英国で経済環境が改善され、顧客が引き続きクレジットカード残高と借入残高を削減している状況で、延滞水準が低下したことにより、減少した。ただし、これはトルコにおいて、規制変更がカード・ポートフォリオに悪影響を及ぼしたことに伴い増加したことより、部分的に相殺された。

営業費用（単位 百万ポンド）



**営業費用**は、2013年に比べ72百万ポンド（2%）増加した。英国においては、営業費用は金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）賦課金の認識時期並びにグローバル基準の導入に伴うコンプライアンス及び規制プログラム費用の増加を反映したものであった。この増加は、部分的には持続的なコスト節減により相殺された。

## コマーシャル・バンキング

単位 百万ポンド

	2014年	2013年
正味受取利息	2,195	2,144
正味受取手数料	1,153	1,143
トレーディング収益	21	23
その他収益	65	60
正味営業収益(貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前)	3,434	3,370
貸倒損失及びその他の信用リスク引当金	(308)	(601)
<b>正味営業収益</b>	<b>3,126</b>	<b>2,769</b>
営業費用合計	(1,535)	(1,437)
<b>営業利益</b>	<b>1,591</b>	<b>1,332</b>
関連会社及び合併事業における利益持分	1	1
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,592</b>	<b>1,333</b>

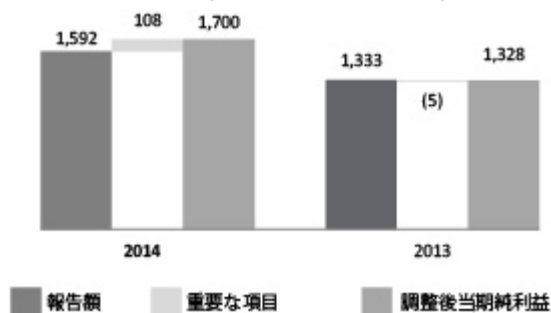
## 税引前当期純利益 - 国別

単位 百万ポンド

	2014年	2013年
英国	1,377	1,075
フランス	146	163
ドイツ	43	45
トルコ	2	24
マルタ	10	33
その他	14	(7)
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,592</b>	<b>1,333</b>

## 業績に関する分析

## 税引前当期純利益（単位 百万ポンド）



CMB部門の税引前当期純利益は1,592百万ポンドとなり、2013年から259百万ポンド（19％）増加した。

調整後ベースでは、CMB部門の税引前当期純利益は、2013年の1,328百万ポンドに対して1,700百万ポンドとなり、372百万ポンド（28％）増加した。この利益増は、主に英国及びスペインにおける個別に評価された引当金の水準の低下に伴う貸倒損失の減少によるものであった。

## 事業ハイライト

英国においては、自然減及び償却控除前の新規貸付及び借換えが38％増加し、小規模企業のローン申請の85％超が承認された結果、CMB全体の貸付は2013年に比べ7％増加した。ビジネス・バンキング部門は、中小企業顧客向けの支援・貸付キャンペーンを開始し、英国全体での成長への資金提供に役立てるために、5.8十億ポンドを将来の貸付のために利用可能とした。グローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス事業の貸付は3％増加し、貿易金融における当行グループのポジションをさらに強化し、レシーバブルズ・ファイナンスの既存顧客における自然減を減少させた。

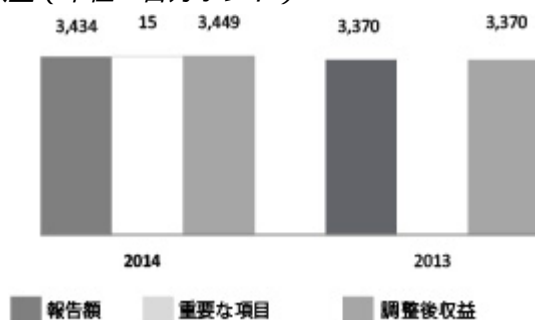
フランスでは、当行グループのペイメンツ・アンド・キャッシュ・マネジメント事業は全欧州拠点で、ユーロ建ての送金及び口座引落しによる支払いについて、単一ユーロ支払地域プラットフォーム（以下「SEPA」という。）を導入した。これにより、顧客は一貫性のある一連の基準、規則及び条件に基づき、SEPAを導入した34ヶ国におけるHSBCグループの口座でのユーロ建ての支払い及び受取が可能となる。さらに、CMB部門では、中小企業基金に1.2十億ポンドの資金を追加で割り当て、2014年に1.6十億ポンドを超える貸付を承認した。

ドイツにおいては、当行グループは成長への取組みの一環として、ドルトムント、ケルン及びマンハイムの3ヶ所に支店を開設し、リレーションシップ・マネジャーの数を26％増やし、また国際的ハブとしてのドイツを強化するために、フランス、中国本土及び英国を含む数ヶ国においていくつかのロードショーを開催した。

トルコにおいては、当行グループは国際的事業に持続的な支援と全世界的な連携を提供するために、0.6十億ポンドの国際基金を設立、このうち0.3十億ポンドが使用された。

## 調整後業績の分析

## 収益（単位 百万ポンド）



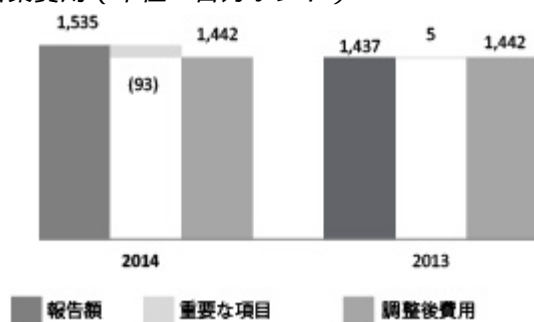
**収益**は主に英国とドイツで増加したが、部分的にはトルコにおける減収で相殺された。

英国では中長期貸付におけるスプレッドの拡大、及びペイメント・アンド・キャッシュ・マネジメント事業における預金量の増加により、増収となった。加えて、正味受取手数料も増加したが、これは大企業部門及び中堅企業部門における新規取引量の増加等の要因を反映したものであった。

ドイツにおいては、2014年前半に導入した成長への取組みを反映したクレジット・アンド・レンディング事業の取扱量の増加により、11%の増収となった。トルコにおいては、当座貸越に対する金利上限規制の影響により減収となった。

**貸倒損失**は、ポートフォリオの質の強化及び経済状況の改善を反映した個別に評価された引当金の減少により、主に英国、そして程度は少なかったもののスペインで減少した。これらの国での減少は、フランスにおける個別に評価された引当金の増加により、部分的に相殺された。

営業費用（単位 百万ポンド）



**営業費用**は1,442百万ポンドとなり、2013年と同水準であった。費用の増加は、英国におけるFSCS賦課金の認識時期、ドイツにおける第一線に立つスタッフへの投資及び人件費の増加による。この増加は、事業プロセスのリエンジニアリングを通じて達成された利益によって相殺された。

## グローバル・バンキング・アンド・マーケット

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
正味受取利息 <sup>1</sup>	1,180	1,101
正味受取手数料	643	588
トレーディング収益 <sup>1</sup>	1,637	2,192
その他収益	219	400
正味営業収益(貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前)	3,679	4,281
貸倒損失及びその他の信用リスク引当金	16	(133)
正味営業収益	3,695	4,148
営業費用合計	(3,715)	(3,122)
営業利益	(20)	1,026
関連会社及び合併事業における利益持分	1	(3)
税引前当期純利益	(19)	1,023

- 1 GB&M部門に計上されている当行のバランスシート・マネジメント事業は、トレーディング目的の業務に資金を提供している。GB&M部門のトレーディング収益を全額計上ベースで報告するために、正味受取利息及びトレーディング収益は、セグメント間欄で消去される前の内部資金調達取引を反映させるためにグロスアップされている（第6経理の状況 - 1「財務書類 - 財務諸表注記」 - 注記10「セグメント分析」を参照のこと）。

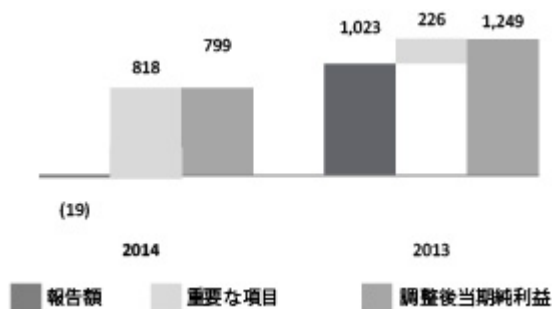
## 税引前当期純利益 - 国別

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
英国	(708)	667
フランス	212	227
ドイツ	99	115
トルコ	56	70
マルタ	17	22
その他	305	(78)
<b>税引前当期純利益</b>	<b>(19)</b>	<b>1,023</b>

- 1 事業年度間の増減の詳細については、「業績と事業のレビュー」における重要な項目の表におけるマドフ関連訴訟費用を参照のこと。

## 業績に関する分析

税引前当期純利益（単位 百万ポンド）



GB&M部門の税引前当期純利益は、2013年に比べ1,042百万ポンド悪化して19百万ポンドの損失となった。

調整後ベースでは、GB&M部門の税引前当期純利益は799百万ポンドとなり、2013年の1,249百万ポンドに比べ、450百万ポンド（36％）減少したが、これは主にマーケットズ事業における減収と、営業費用の増加によるものであった。

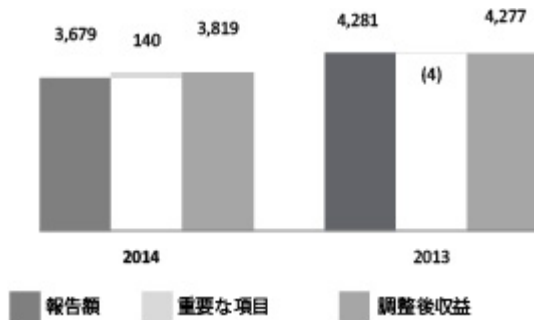
## 事業ハイライト

英国においては、2013年のGB&M部門の改編の一環として、貸付、債券発行市場及び株式資本市場を含めたすべての資金調達事業がキャピタル・ファイナンス事業に統合された。当行グループは、英国のバンキング事業に2名の共同部門長を指名することによって、セクターの専門知識を高め、地理的対象範囲を強化した。2014年には、キャピタル・ファイナンス事業の中のアドバイザリー及び株式資本市場事業の取扱高は、市場を上回るペースで増加した。

フランスでは、当行グループは欧州における最大のM&A取引の一つにおいて、単独アドバイザーを務めた。

## 調整後業績の分析

収益（単位 百万ポンド）

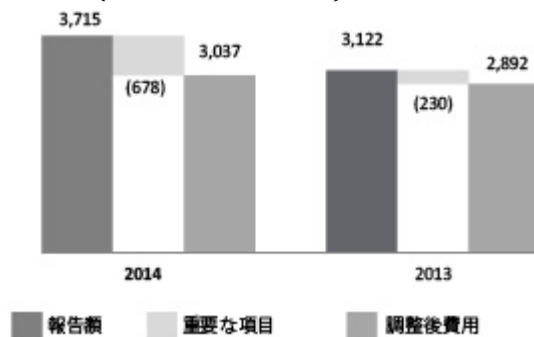


**収益**は、主としてマーケット事業の減収により2013年に比べて減少した。英国においては、この減収には、一部のデリバティブ契約に係る資金調達公正価値調整（以下「FFVA」という。）の導入の結果として152百万ポンドの費用が計上され、金利業務及びクレジット業務に影響を及ぼしたことが含まれている。外国為替業務においても、ボラティリティの低下及び顧客の取引量の減少を反映して、減収となった。加えて、株式業務においても収益は減少した。これは、2013年にはより高い再評価益が発生したことによるものであり、顧客の取引量の増加からの収益増及びデリバティブ収益の増加はあったものの、かかる減少を相殺するには至らなかった。

フランスにおいては、金利業務でボラティリティ及び市場の活動水準の低下により減収となった。

**貸倒損失**は、主に英国における個別に評価された引当金の減少及び売却可能資産担保証券に係る信用リスク引当金の正味取崩額の増加により、減少した。これらの国での減少は、フランスにおける集散的に評価された貸倒損失の増加及び個別に評価された引当金の増加により、部分的に相殺された。

営業費用（単位 百万ポンド）



**営業費用**は、主に英国における規制プログラム及びコンプライアンス関連費用の増加、並びに人件費の増加を反映して、2013年に比べ145百万ポンド（5%）増加した。これらの費用増は、フランスにおける訴訟費用の減少により部分的に相殺された。

グローバル・プライベート・バンキング

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
正味受取利息	203	224
正味受取手数料	112	100
トレーディング収益	11	10
その他収益	(2)	(4)
正味営業収益(貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前)	324	330

貸倒損失及びその他の信用リスク引当金

正味営業収益

営業費用合計

営業利益

関連会社及び合併事業における利益持分

税引前当期純利益

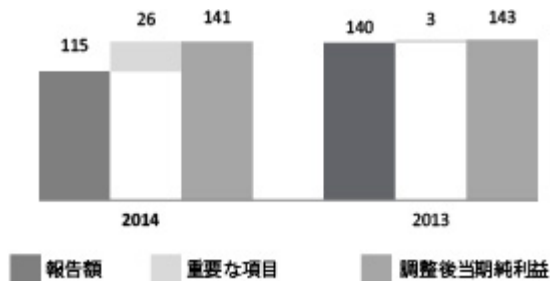
4	(14)
328	316
(213)	(176)
115	140
-	-
115	140

税引前当期純利益 - 国別

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
英国	100	99
フランス	-	13
ドイツ	16	28
トルコ	-	-
マルタ	-	-
その他	(1)	-
税引前当期純利益	115	140

### 調整後業績の分析

税引前当期純利益 (単位 百万ポンド)



GPB部門の税引前当期純利益は、前年比25百万ポンド（18％）減の115百万ポンドであった。

GPB部門の調整後税引前当期純利益は、2013年の143百万ポンドに対して141百万ポンドとなり、2百万ポンド減少した。

### 事業ハイライト

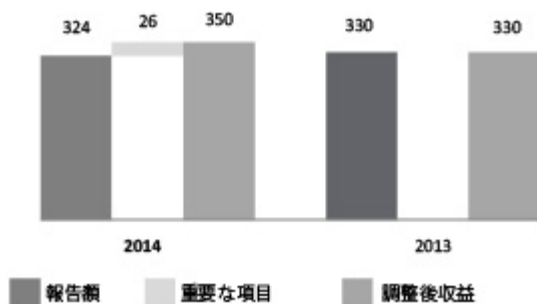
GPB部門は、ポートフォリオを見直し、すべての顧客による金融犯罪関連のコンプライアンス及び税務上の透明性基準を含むグローバル基準の遵守を確実にすることによって、引続きビジネスモデルの再編を進め、顧客基盤に的を絞った。

この部門では、引続きHSBCグループ内での連携度が高い母国市場及び優先市場の顧客に重点を置き、同時に優先市場以外の顧客数を減少させた。

### 調整後業績の分析

収益 (単位 百万ポンド)



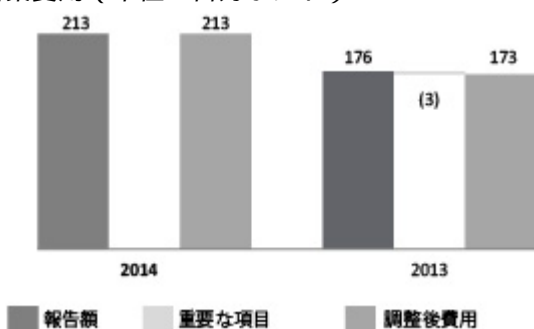


英国における**収益**は、主として2013年12月のHSBCプライベート・バンキング・ホールディングス（スイス）エスエーからのチャンネル諸島のグループ会社の取得により増加した。

ドイツにおいては、2014年のHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーによるオフショアのポートフォリオの売却を反映して減収となった。

**貸倒損失**は減少したが、これは集会的減損引当金の取崩し及び2013年の英国における貸倒損失に対して個別に評価された引当金が減少したことによる。

#### 営業費用（単位 百万ポンド）



**営業費用**は、2013年に比べ40百万ポンド（23%）増加した。英国における増加は、主として2013年12月のHSBCプライベート・バンキング・ホールディングス（スイス）エスエーからのチャンネル諸島のグループ会社の取得による。加えて、フランスでも営業費用は、訴訟引当金の戻入れが2013年に計上されたが2014年にはなかったため、増加した。これらの増加は、ドイツにおける2014年のHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーによるオフショアのポートフォリオの売却に伴う費用の減少により、部分的に相殺された。

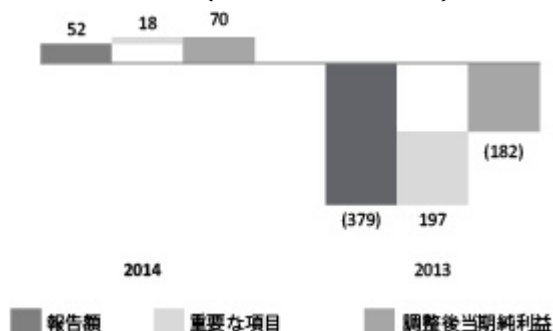
#### その他

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
正味受取利息	(42)	(73)
正味受取手数料	2	3
トレーディング収益	24	(22)
長期負債の信用スプレッドの変動	17	(167)
その他収益	323	102
正味営業収益(貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前)	324	(157)
貸倒損失及びその他の信用リスク引当金	1	-
正味営業収益 / (費用)	325	(157)



営業費用合計	(273)	(222)
営業(損失)/利益	52	(379)
関連会社及び合併事業における利益持分	-	-
税引前当期純利益/(損失)	52	(379)

#### 税引前当期純利益(単位 百万ポンド)

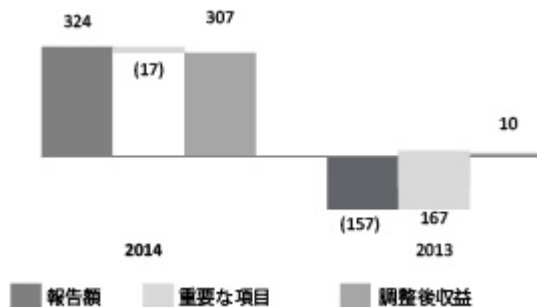


その他の税引前当期純利益は52百万ポンドとなり、2013年の379百万ポンドの損失に対して431百万ポンド増加した。

その他の調整後税引前当期純利益は70百万ポンドとなり、2013年の182百万ポンドの損失に対して252百万ポンド増加した。

#### 調整後業績の分析

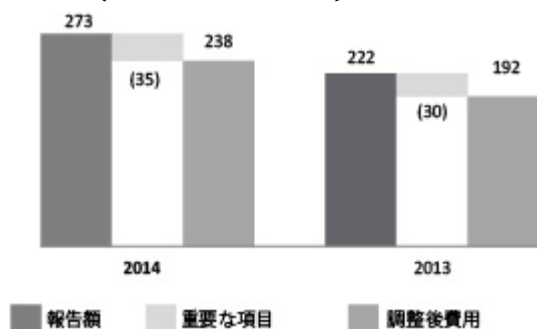
##### 収益(単位 百万ポンド)



**収益**は、主にグループ内資金調達取引の外部でのヘッジから発生した利益114百万ポンドに加え、主に当行グループが2014年に発行した長期負債のヘッジの金利及び為替レートの非有効部分の公正価値が25百万ポンド有利に変動したことに対し、2013年は46百万ポンドの不利な変動であったことにより、増加した。

加えて、中央集中化された活動からの費用の増加に伴い、グループ内振替が増加した結果、その他営業収益及びその他営業費用が増加した。

##### 営業費用(単位 百万ポンド)



**営業費用**は、2013年に比べ46百万ポンド増加したが、これは主にグループ内振替によるものであった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

### 3【対処すべき課題】

「監査済み」とは、当該セクションが日本における公認会計士事務所又は監査法人ではないKPMGオーディット・ピーエルシーによって監査されていることを意味し、「未監査」とは、当該セクションがKPMGオーディット・ピーエルシーによって監査されていないことを意味する。

## 資本管理及び資本配分

### 資本管理

当行グループの資本管理手法は、事業を展開する地域における規制環境、経済環境及び商業環境を考慮した戦略的要件及び組織的要件に基づいている。

事業の発展を支え、規制上の自己資本に関する要件を満たすために、強固な資本基盤を維持することが、当行グループの目標である。この方針を達成するため、当行グループは、取締役会に承認された年次資本計画に沿って、自社の資本を管理している。かかる資本計画では、計画された事業の成長を支え、現地の規制上の自己資本の要件を満たすために必要な、資本の最適な金額及び構成を決定する。HSBCホールディング・ピーエルシーのみが当行グループに株式資本を供与しており、同社は必要に応じて株式資本以外の資本も供与している。資本が計画に基づく必要額を超過した場合、その分は配当の形でHSBCホールディング・ピーエルシーに返還される。

当行グループの資本管理方針は、資本管理の枠組みによって支えられており、この枠組みにより、一貫した方法で資本を管理することが可能になっている。枠組みには、当行グループ内の資本管理及び資本配分を統治する様々な資本評価基準が組み込まれている。これらの資本評価基準には、投下資本、経済資本及び規制上の自己資本が含まれるが、当行グループの定義は次のとおりである。

- ・ 投下資本とは、HSBCから当行に供与された株式資本である。
- ・ 経済資本とは、社内で算出した必要自己資本で、さらされているリスクに対応するために必要であると当行グループがみなした資本である。
- ・ 規制上の自己資本とは、当行及び当行グループに関しては英国健全性規制機構(PRA)が定めた規則、個々の子会社に関しては現地規制当局が定めた規則に準拠して、当行グループが保有義務を負う自己資本の最低水準である。

資本管理の枠組みによって管理され、かつ重要と特定されているリスクとは、次のものを言う。すなわち、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、銀行勘定の金利リスク、年金リスク、保険リスク及び残存リスクである。

### ストレス・テスト

ストレス・テストは、資本管理の枠組みに組み込まれており、極端だが発生しうる事象がもたらす負の影響に対する当行グループの資本計画の核となる前提の感応度を理解する上で重要な要素である。経営幹部は、ストレス・テストを行うことで、特定のストレス・シナリオが実際に表面化し始める前に、リスク軽減措置等の対応策を決定することができる。資本計画の立案プロセスを説明し、当行グループが利用するストレス・シナリオの開発を進めるため、金融システムが過去数年間に実際に経験した市場のストレス事象を利用している。

そのほかのストレス・テストは、規制当局の要求に基づいて行われる場合や、規制当局が事前に定めた前提条件により、規制当局自身で行う場合がある。当行グループは、内部の必要自己資本を評価する際、このような規制当局のすべてのストレス・テストの結果を考慮している。

## 自己資本に対するリスク

ストレス・テストの枠組みに加えて、一連の主要なリスクについて、定期的に当行グループの自己資本比率に対する影響が評価される。加えて、当行グループのリスク加重資産及び／又は自己資本ポジションに影響を及ぼす潜在性を有するその他のリスクが特定される場合がある。これらのリスクもまた、自己資本に対するリスクの評価に含められる。下方シナリオと上方シナリオの両方が当行グループの資本管理目的に照らして評価され、必要に応じてリスク軽減措置が指定される。

当行グループの自己資本ポジションの管理手法によって、当行、規制対象の子会社及び当行グループの自己資本は現在の規制要件を上回る水準に達しており、かつ現在進行中のCRD の導入以降の将来の規制要件も満たせる体制が十分に整っている。

## 資本測定

PRAは当行の監督官庁だが、当行グループの主管監督官庁でもある。PRAは必要自己資本を定めており、当行及び当行グループの自己資本充足度に関して報告を受ける。当行及び当行グループは、2014年を通して、PRAの必要自己資本を遵守した。

個々の銀行子会社は、独自に必要な自己資本を設定し監視する現地銀行監督官庁から直接監督を受けている。

バーゼル の枠組みは、バーゼル と類似して、最低必要自己資本、監督上の検証プロセス及び市場規律の3つの「柱」を中心とした構造になっている。2013年、当行グループは「バーゼル2.5」とも言われる、CRD について修正後のバーゼル の枠組みを用いて自己資本を計算した。2014年1月1日からは、当行グループの自己資本はCRD の下で計算される。

EUにおいては、CRD の法制化によってバーゼル が導入され、英国では、「PRA規則集、2013年自己資本規制対象会社委任立法」がCRD の法制化の下での各種の国内裁量項目を英国法に置き換えた。そのため、特に記載のない限り、自己資本とリスク加重資産の2013年12月31日現在の比較対象数値は、バーゼル2.5ベースである。

## 規制上の自己資本

当行グループの自己資本基盤は、示された永久性と損失吸収力の程度に従って、普通株式等Tier 1、その他Tier 1及びTier 2の3つの主要なカテゴリーに分けられる。

- ・ 普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本は、最高の質の自己資本の形態で、株主資本及び関連する非支配株主持分（制限有）で構成される。CRD の下では、各種の資本控除及び規制上の調整額がこれらの項目に適用されるが、この規制上の調整額は自己資本比率の計算上では異なる取扱いを受け、のれん、無形資産、将来の収益性に依存する繰延税金資産、IRBに基づく予想損失額の計算の結果としての負の金額及び確定給付年金制度資産が含まれる。
- ・ その他Tier 1資本は、適格非普通株式資本証券及び関連する払込プレミアムで構成され、また一定限度までのその他の適格資本調達手段も含まれる。保有している金融セクターの事業体のその他Tier 1資本証券は、控除される。
- ・ Tier 2資本は、適格資本証券及び関連するプレミアムで構成され、また一定限度までのその他の適格Tier 2資本証券も含まれる。保有している金融セクターの事業体のTier 2資本は、控除される。

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1「作成の基礎および重要な会計方針」に記載されているIFRSに基づく財務会計上の連結基準は、規制目的に使用される基準とは異なる。関連会社における持分は財務会計の連結上は持分法で会計処理されるが、規制上は、EUの法律のPRAの適用に従って、関連会社へのエクスポージャーは比例連結される。保険業務及び非金融業務に従事する子会社及び関連会社は規

制上の連結からは除外され、閾値の適用はあるが規制上の自己資本から控除される。規制上の連結には、重要なリスクが第三者に移転されている特別目的事業体（以下「SPE」という。）は含まれない。これらのSPEに対するエクスポージャーは、規制上は証券化ポジションとしてリスク加重される。

### 第一の柱の必要自己資本

第一の柱は、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに対する資本リソース要件に関するものである。信用リスクには、カウンターパーティ信用リスク及び証券化の要件が含まれている。これらの要件は、リスク加重資産の観点から表示される。

### 信用リスク資本要件

CRD では、3つの手法を適用し、第一の柱である信用リスクに対する必要自己資本の計算精度を高めている。最も基本的な標準的手法では、銀行は格付のあるカウンターパーティに適用されるリスクウェイトを、外部信用格付を使用して決定することが求められる。その他のカウンターパーティは広範なカテゴリーによるグループに分類され、これらのカテゴリーに対して標準化されたリスクウェイトが適用される。次のレベル、すなわち内部格付に基づく（以下「IRB」という。）基礎的手法では、銀行はカウンターパーティのデフォルトの確率（以下「PD」という。）の内部評価に基づいて信用リスクに対する必要自己資本を算出することが認められているが、デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）及びデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）は、監督官庁の標準的なパラメータに従うことを条件としている。最後に、先進的IRB手法では、銀行に対し、PDを決定するだけでなく、EADとLGDを定量化する際に独自の内部評価を利用することを認めている。

予想外の損失をカバーすることを目的としている資本リソース要件は、PD、LGD、EAD並びに満期及び相関等のその他の変数を組み込んだ、規制当局の規則に明示されている数式から算出される。IRB手法に基づく予想損失は、PDにEAD及びLGDを乗じることによって計算される。予想損失のうち、会計上の貸倒引当金合計を超過する部分が自己資本から控除される。

信用リスクについては、当行グループは大半のポートフォリオに対して先進的IRB手法を採用し、残りについては、基礎的IRB手法又は標準的手法を採用している。

### カウンターパーティ信用リスク（以下「CCR」という。）

CCRは、店頭デリバティブ及び証券担保融資取引について発生する。CCRは、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算されるものであり、取引のカウンターパーティが当該取引の決済完了前にデフォルトするリスクである。CRD では、CCRの計算及びエクスポージャーの額の算定のために、標準的手法、時価法及び内部モデル法の3つの手法を定義している。これらのエクスポージャーの値は、3つの信用リスク手法（標準的手法、基礎的IRB手法、先進的IRB手法）のうちの1つに基づき、必要自己資本を算出する際に用いられる。

当行グループは、CCRについて時価法及び内部モデル法を使用している。当行グループは、長期的にはより多くのポジションを時価法から内部モデル法に移行することを目指している。

加えて、CRD は信用評価調整（以下「CVA」という。）リスクに対して必要自己資本を要求している。当行グループは、ある商品について個別リスクVaRの承認と内部モデル法の承認の両方があった場合、CVA VaR手法を使用してCVA資本負荷を算出している。両方は承認されていない場合には、標準的手法が適用されている。

### 証券化

証券化のポジションは、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方に組み入れられている。非トレーディング勘定については、CRD は、信用リスクの要件の計算のために、標準化手法とIRB手法の2つの方法を指定している。いずれの方法でも、7%から1,250%にわたるリスクウェイトは格付機関の信用格付の分布に基づいている。

当行グループでは、IRB手法のうち、非トレーディング勘定の証券化ポジションの大部分について格付に基づいた方法を使用し、格付のない流動性ファシリティ及び資産担保証券化のプログラム全体に対する信用補完については、内部評価手法を使用している。

トレーディング勘定の証券化ポジションの大半は、自己資本計算目的では、あたかもそれらが非トレーディング勘定で保有されているかのように、標準化手法又はIRB手法の下で取り扱われる。その他のトレーディング対象の証券化ポジション（相関トレーディング）は、PRAの承認を受けた内部モデル手法に基づいて取り扱われる。

### **市場リスクに対する必要自己資本**

市場リスクに対する必要自己資本は、PRAによって又はPRAの標準規則に基づいて承認される場合、内部市場リスク・モデルを用いて測定される。当行グループの市場リスク・モデルは、VaR、ストレステストVaR、追加的リスク資本負荷及び包括的リスク尺度で構成される。

### **オペレーショナル・リスクに対する必要自己資本**

CRD には、オペレーショナル・リスクに対する必要自己資本が含まれているが、ここでも精密性に関する3つのレベルが用いられている。基礎的指標手法の下で必要とされる自己資本は、総収益に対する単純な比率であるのに対し、標準的手法の下では、所定の8つの事業部門に配分される営業収益合計から保険料収入を控除した額に対する3つの異なる比率の一つである。これらの手法では、ともに過去3年度間の収益の平均値が利用される。最後に、先進的測定手法では、オペレーショナル・リスク・データに関する銀行独自の統計分析とモデル化を利用して必要自己資本が決定される。当行グループは、オペレーショナル・リスクに対する必要自己資本の決定に際し、標準的手法を採用している。

### **第二の柱の必要自己資本**

当行グループは、事業戦略、リスク・プロファイル、リスク選好度及び資本計画を前提とした将来における必要自己資本の評価を判定するために、内部自己資本評価プロセス（以下「ICAAP」という。）を実施している。このプロセスには、当行グループのリスク管理プロセスとガバナンスの枠組みが組み込まれている。一連のストレステストが当行グループの基本自己資本計画に適用される。これらと、当行グループの経済資本の枠組み及びリスク管理実務を併用して、内部必要自己資本の評価に使用する。

ICAAPは、PRAの監督上の検証及び評価プロセスの一環として監査されるが、このプロセスは定期的実施され、これによりPRAは当行グループの個別の自己資本ガイダンス又は最低必要自己資本及び必要な場合には自己資本計画バッファを規定することが可能となる。

### **第三の柱の開示要件**

バーゼル規制の枠組みの第三の柱は市場規律に関連し、リスク、自己資本及びそれらの管理方法に関する広範な情報を少なくとも1年に1度は公表することを義務付けることで、市場の透明性を高めることを目指している。当行グループの2014年の第三の柱に基づく開示事項は、HSBCグループのウェブサイト [www.hsbc.com](http://www.hsbc.com) の「投資家向け広報」で公表されている。

## 規制及び監督

### (未監査)

2014年1月1日、CRD が効力を発し、2014年12月31日現在の自己資本及びリスク加重資産は最終CRD法及びPRAが発行した最終規則についての当行グループの解釈に従って計算及び表示される。

このCRD 基準の自己資本及びリスク加重資産は、自己資本規制が適用される企業向けのPRA規則集に定められているPRAの最終規則の影響が組み込まれている。この最終規則は、最終CRD における国別裁量の各種分野を英国法に置き換えたものである。PRAはその最終規則で、利用可能なCRD の移行時規程の大部分を採用せず、CRD における普通株式等（以下「CET」という。）Tier 1の終点での定義を前倒し採用することを選択した。しかしながら、未実現利益に関する移行時規程は採用され、そのため、投資不動産及び売却可能有価証券の未実現利益は、2015年1月1日まで自己資本とは認識されない。

その他Tier 1及びTier 2資本については、PRAはCRD が必要な規制上の調整及び控除を適用するために定めている移行時規程のタイミングに従った。これらの調整は2014年1月1日から2018年1月1日までの間、1年に20%ずつ取り込まれる。

さらに、CRD に適合していないその他Tier 1及びTier 2資本調達手段は適用除外期間の恩恵を受ける。この規定により適用除外に適格な金額は段階的に削減され、2014年1月1日に20%削減された後、1年に10%ずつ削減され、2022年1月1日までに完全に撤廃される。

英国で導入されたCRD の下で、銀行はリスク加重資産の4.0%の最低CET 1資本比率（2015年1月1日から4.5%に引上げ）、リスク加重資産の5.5%の最低Tier 1資本比率（2015年1月1日から6%に引上げ）、及びリスク加重資産の8%の総資本比率を満たすことが義務付けられている。

現在まで公表された規則の範囲では、依然として銀行が保有することを義務付けられる自己資本に関して不透明性が残っている。これは、資本バッファと第二の柱の数量化と相互作用に関連している。PRAは現在、第二の柱、PRAバッファ及びこれとCRD バッファとの間の相互作用についての修正後アプローチについて、市中協議を行っている。さらに、銀行の自己資本の状態及びリスク加重資産に追加的影響をもたらす可能性のある欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）の技術基準及び実施基準の草案及び2015年に発行が予定されている基準が数多くある。

CRD は、2018年1月1日からのリスクベースの自己資本要件を補完するために、レバレッジ比率を導入している。2014年1月、バーゼル委員会は2015年1月1日より適用されるレバレッジ比率の最終枠組みと公的開示要件を発表した。CRD の下で、レバレッジ比率の法制化案及び最終調整は、修正後のバーゼル委員会提案及び2014年1月1日から2016年6月30日までのモニター期間におけるEBAによるレバレッジ比率の影響と有効性の評価の基礎のレビューを受けて決定されると見込まれている。

以下の表は、各期間に適用される必要自己資本に基づいた主要な自己資本数値の比較を提供している。

### 主要な自己資本数値（未監査）

単位 百万ポンド

	12月31日現在	
	2014年	2013年
<b>自己資本</b>		
CET 1 <sup>1</sup> / 中核的Tier 1	21,091	22,438
Tier 1 資本	25,138	24,108
自己資本合計	33,556	33,543
<b>リスク加重資産</b>		

取引先信用リスク	30,364	16,450
非取引先信用リスク	168,600	129,459
- IRB手法	137,206	100,159
- 標準的手法	31,394	29,300
市場リスク	22,437	17,931
業務リスク	22,251	22,039
リスク加重資産合計	243,652	185,879
<b>自己資本比率（％）</b>		
CET 1 / 中核的Tier 1	8.7	12.1
Tier 1 合計	10.3	13.0
自己資本合計	13.8	18.0

1 CET 1 は、従来のバーゼル の指標である中核的Tier 1に代わる、CRD によって導入された自己資本の新たな指標である。CRD によって導入された自己資本指標は、従来の指標とは著しく異なる。

## 12月31日現在の自己資本構成

（監査済み）

単位 百万ポンド

CRD 移行措置	バーゼル2.5
2014年	2013年

## 規制上の自己資本の構成

### Tier 1 資本

株主資本 <sup>1</sup>	34,562	31,993
貸借対照表上の株主資本	36,079	32,370
予測し得る中間配当	(315)	-
優先株式プレミアム	(431)	(431)
特別目的事業体の連結除外 <sup>2</sup>	(86)	53
保険業事業体の連結除外	(685)	1
非支配株主持分	353	399
貸借対照表上の非支配株主持分	620	549
優先株式の非支配株主持分	(150)	(150)
CET 1 算入不可の非支配株主持分超過額	(117)	-
会計基準に対する規制上の調整	(5,444)	(1,389)
売却可能負債証券及び株式の未実現利益 <sup>3</sup>	(837)	(656)
自己信用スプレッド	245	218
負債評価調整	(88)	-
確定給付型年金基金調整 <sup>4</sup>	(2,400)	(946)



キャッシュ・フロー・ヘッジ引当金	(163)	13
不動産再評価準備金	-	(16)
その他Tier 1 に分類されるその他の資本調達商品	(2,195)	-
その他の規制上の調整	(6)	(2)
控除	(8,380)	(8,565)
資本計上されたのれん及び無形資産	(6,822)	(7,218)
将来の収益性に依存する繰延税金資産（一時差異から発生するものを除く）	(21)	-
追加評価調整（PVAと称される）	(588)	-
証券化ポジションの50%	-	(902)
予想損失のうち貸倒引当金を超過する部分の50%	-	(477)
予想損失超過額に対する税額控除調整額の50%	-	32
予想損失のうち貸倒引当金を超過する部分	(949)	-
<b>普通株式資本 / 中核的Tier 1</b>	<b>21,091</b>	<b>22,438</b>
<b>その他のTier 1 資本</b>		
控除前のその他のTier 1 資本	4,047	2,353
優先株式及び関連プレミアム	464	581
その他のTier 1 資本証券	3,583	1,772
控除	-	(683)
非連結投資 <sup>5</sup>	-	(715)
予想損失超過額に対する税額控除調整額の50%	-	32
<b>Tier 1 資本</b>	<b>25,138</b>	<b>24,108</b>
<b>Tier 2 資本</b>		
控除前のTier 2 資本としての条件を満たす資本合計	8,628	11,582
不動産及び売却可能株式の再評価に係る未実現利益準備金	-	221
集合的に評価された貸倒引当金 <sup>6</sup>	-	139
永久劣後債	2,844	2,683
期限付劣後債	5,784	8,539
Tier 1 資本以外による控除額の合計	(210)	(2,147)
非連結投資 <sup>5</sup>	(210)	(715)
証券化ポジションの50%	-	(902)
予想損失のうち貸倒引当金を超過する部分の50%	-	(477)
その他の控除	-	(53)
<b>規制上の自己資本合計</b>	<b>33,556</b>	<b>33,543</b>

- 1 2014年12月31日に終了した年度の外部検証された当期純利益、及び2014年12月31日より後に取締役会によって宣言された中間配当金315百万ポンドを含む。
- 2 主に、連結から除外された特別目的事業体が所有する売却可能有価証券に係る未実現利益で構成されている。
- 3 CRD 移行措置の下では、売却可能有価証券に係る未実現利益は資本リソースから除外されなければならない。
- 4 CRD の規則は、確定給付年金制度における余剰金を資本リソースから除外することを銀行に義務付けている。
- 5 主に保険業務事業体への投資で構成される。CRD の規則の下で、保険業務事業体への非連結投資の額は、2014年に控除のための閾値の10%を下回った。
- 6 従来のPRAの規則の下では、標準的手法に基づいた貸付金ポートフォリオに対する集合的に評価された貸倒引当金は、Tier 2 資本への参入が許されていた。

規制上の資本のCRD 移行措置から見積最終CRD ベースへの調整計算  
 (未監査)

	単位 百万ポンド
	2014年12月31日 現在
移行措置ベースの普通株式等Tier 1 資本	21,091
売却可能有価証券準備金に含まれる未実現利益	837
最終ベースの普通株式等Tier 1 資本	21,928
移行措置ベースのその他のTier 1 資本	4,047
適用除外の資本調達商品：	
優先株式プレミアム	(345)
その他のTier 1 資本証券	(1,507)
最終ベースのその他のTier 1 資本	2,195
最終ベースのTier 1 資本	24,123
移行措置ベースのTier 2 資本	8,418
適用除外の資本調達商品：	
期限付劣後債	(2,326)
最終ベースのTier 2 資本	6,092
最終ベースの規制上の自己資本合計	30,215

リスク加重資産

セグメント別要因別リスク加重資産の変動 - 非取引先信用リスク - IRB手法のみ

(未監査)

	単位 十億ポンド					
	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	計
2014年1月1日現在のリスク加重資産 (バーゼル2.5ベース)	14.6	38.7	42.7	3.3	0.9	100.2
外国為替の変動	(0.1)	(0.6)	0.9	-	-	0.2
取得及び売却	-	-	(0.1)	-	(0.2)	(0.3)
勘定の規模	0.6	4.2	(1.8)	(0.6)	(0.2)	2.2
勘定の質	(1.4)	0.7	(1.9)	(0.2)	0.4	(2.4)

モデルの新規適用 / 更新	(0.1)	-	-	-	-	(0.1)
方法論と方針の変更	0.7	6.0	29.4	0.2	1.1	37.4
- 外部の更新 - 規制当局	-	7.6	5.2	0.2	-	13.0
- CRD の影響	(0.6)	(1.9)	23.6	-	0.1	21.2
- 標準化手法からIRB手法へのNCOAの移行	1.3	0.3	0.6	-	1.0	3.2
リスク加重資産の変動合計	(0.3)	10.3	26.5	(0.6)	1.1	37.0
2014年12月31日現在のリスク加重資産 (CRD ベース)	14.3	49.0	69.2	2.7	2.0	137.2

#### 方法論及び方針の変更 - 自己資本及びリスク加重資産

方法論と方針の更新は、主に2014年1月1日付のCRD 規則の導入に関連し、リスク加重資産を約37十億ポンド増加させた。主要な変動は、従来は資本控除とされていた投資非適格な証券化のポジションから発生した。これらは、1,250%のリスクウェイトでリスク加重資産に含まれることとなり、22.5十億ポンドの増加要因となった。

必要自己資本の増加は、信用評価調整9.2十億ポンドに対して自己資本を保有する必要性、集中清算機関取引先の破綻のリスク2十億ポンドそして、金融セクターの大規模又は規制対象外取引先へのエクスポージャーに適用された資産価値相関倍率によるリスク加重資産の増加4.9十億ポンドからも発生した。

投資非適格な証券化ポジションの取扱いの変更は、自己資本を1.8十億ポンド増加させる要因ともなった。これは、特に経過措置対象の資本調達手段に対する累進的な上限額の影響1.1十億ポンド及び健全性評価額調整に関する減額0.9十億ポンドなどの他のCRD における変更によって相殺された。

加えて、2014年3月31日より、所与の45%損失のデフォルトの下限が、モデル化要件を完全には満たさない銀行のエクスポージャー及び英国の法人ポートフォリオに適用され、この結果リスク加重資産が12.9十億ポンド増加した。

#### 主要な要因別リスク加重資産 - 作成の基礎と補足注記

##### 信用リスク要因 - 定義及び数量化

リスク加重資産の変動の概括的な分析では、IRBによるリスク加重資産の変動合計を以下に記述する6つの要因に分けている。最初の4つは具体的、識別可能かつ測定可能な変動に関連している。残りの2つである勘定の規模と勘定の質は、最初の4つの具体的な要因における変動を把握した後に導出された。

##### 1. 外国為替の変動

これは、各ポートフォリオを所有するHSBCグループ会社の機能通貨と、当行グループの連結報告の表示通貨である英ポンドの間の為替レートの変動の結果としてのリスク加重資産の変動である。当行グループの為替エクスポージャーは、実務的に可能な場合は、当行グループの連結自己資本比率及び個別の銀行子会社の自己資本比率が、為替レートの変動から保護されていることを確実にすることを主目的として管理されている。このことは、通常、各銀行子会社について、所与の通貨における構造的なエクスポージャーと当該通貨建てのリスク加重資産の比率が、当該子会社の自己資本比率と概ね等しいことを確実にすることによって達成される。当行グループは、限定的な場合においてのみ、構造的為替エクスポージャーをヘッジしている。

##### 2. 取得及び売却

これは、事業活動の売却又は取得の結果としてのリスク加重資産の変動である。これは、事業の全体であることも一部であることもあり得る。リスク加重資産の変動は、売却の前月末又は取得後の月末時点での信用リスク・エクスポージャーに基づいて数量化される。

### 3. モデルの更新

#### モデルの新規適用／更新

新規モデルの導入及び既存のパラメータ・モデルの変更から発生するリスク加重資産の変動は、この要因に配分される。この数値には、モデル化の前提の見直しの結果発生した変動も含まれる。モデルの再調整が最新の実績データへの更新を反映している場合、その結果としてのリスク加重資産の変動はこの分類には含められず、勘定の質として報告される。

リスク加重資産の変動は、導入前のテスト段階で行われた影響評価に基づいて見積もられる。これらの値は、新規又は更新されたモデルの導入時点におけるポートフォリオへの影響のシミュレーションに使用され、テスト段階から導入段階までの間にポートフォリオには重大な変動がなかったと仮定している。

#### IRB手法に移行するポートフォリオ

ポートフォリオが標準的手法からIRB手法に移行する場合、主要な要因別のリスク加重資産の変動の計算書では、IRBによるリスク加重資産の増加が表示されるが、この計算書の範囲がIRBに限定されているため、対応する標準的手法によるリスク加重資産の減少は表示されない。

リスク加重資産の変動が数量化されるのは、IRB手法が適用された日付であり、新規／更新モデルの適用のようにテスト段階中ではない。

### 4. 方法論と方針の変更

#### 内部規則の更新

この要因は、エクスポージャーの内部での取扱いの変更のリスク加重資産への影響を捕捉する。これには既存のIRBモデルから標準的モデルへ移行するポートフォリオ又はその一部、ネットティングの特定及び信用リスクの軽減が含まれるが、これらには限定されない。

#### 外部規制の更新

ここには、規制要件の追加又は変更の影響が記載される。この要因には規制当局により規定されたリスク加重資産の計算への変更が含まれるが、これには限定されない。リスク加重資産の変動は、新旧の要件の下で当該ポートフォリオについて計算されたリスク加重資産の比較によって数量化される。

### 5. 勘定の規模

この要因に帰属するリスク加重資産の変動は、所与のエクスポージャーの変動について、リスク・プロファイルは不変と仮定し、発生が予想されるEADで測定した変動である。これらのリスク加重資産の変動は、信用エクスポージャーの増加、又はランオフ及び償却による勘定の規模の縮小等、通常の営業過程において生じる。

リスク加重資産の変動は、以下のように数量化される。

- ・ 上記の4つの要因で捕捉されたリスク加重資産とEADの変動を変動額の合計から除外し、当該期間の修正後のEAD及びリスク加重資産の変動表を作成する。
- ・ この修正後の状態についてEADに対するリスク加重資産の比率の平均が算出され、EADの修正後の変動に適用する。

この計算は平均に依存しているため、結果はポートフォリオの合算の程度及び計算が行われた期間の数に左右される。2014年の各四半期について、この計算はIRBポートフォリオを有する各HSBCグループ会社についてグローバル事業別に、下記の表に記述されているとおり、バーゼルに基づく主要なカテゴリーに分けて実施された。

計算結果の合計は、主要な要因別のリスク加重資産の変動表の勘定の規模に表示されている。

## 6. 勘定の質

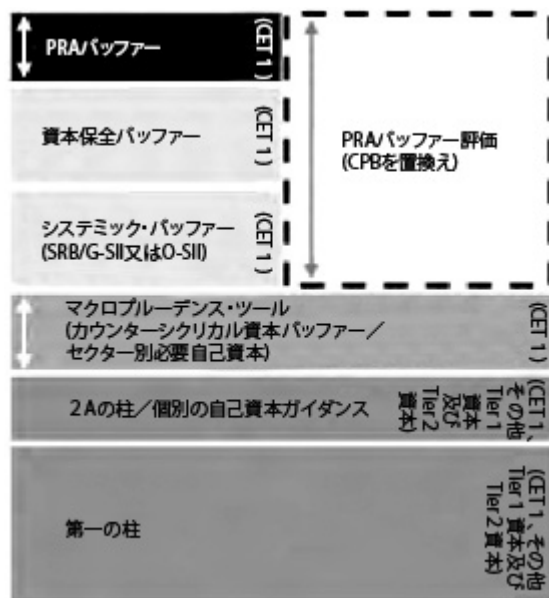
この要因は、基礎となる顧客の信用の質の変動によるリスク加重資産の変動を示している。これらの変動は、IRBリスク・パラメータの変動によって引き起こされるが、パラメータの変動は、モデルの再調整、取引先の外部格付の変動、又は新規貸付が勘定の質の平均に及ぼす影響を含むがこれらには限定されない措置から発生する。勘定の質に帰属するリスク加重資産の変動は、上記のすべての要因を考慮した後のリスク加重資産の変動の残額として算出される。

主要要因別リスク加重資産変動表には、IRB手法の下で計算された変動のみが含まれている。特定の種類の信用リスク・エクスポージャーは自己資本控除として取り扱われ、したがって減少はこの表には示されない。当該期間の信用リスク・エクスポージャーの取扱いがリスク加重資産から自己資本控除に変更される場合、リスク加重資産の減少のみが主要要因別リスク加重資産変動表に表示される。この場合、リスク加重資産の減少は、必ずしも自己資本の状態の改善を示すものではない。

## 規制上の自己資本の展開

### 規制上の資本バッファ

#### 必要自己資本の枠組み



CRD は、CET 1 資本に対応するいくつかの資本バッファを定めており、これは概してバーゼルの枠組みに一致させている。CRD は国別の裁量に左右されるが、これらが2016年1月1日より段階的に導入されることを期待している。

銀行のCET 1 資本がCRD の合算バッファを下回る水準に低下した場合、資本の分配に対する自動的な制約が適用される。これは、資本保全バッファ（以下「CCB」という。）、カウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）、グローバルな又はその他のシステム上重要な金融機関バッファ（以下、それぞれ「G-SII」又は「O-SII」という。）及びシステミック・リスク・バッファ（以下「SRB」とい

う。)のうち、適用されたものの合計と定義されている。PRAは、PRAのバッファの使用により資本の分配に対する自動的な制約には至らないことを提案している。

2014年4月、英国財務省は制定法文書「2014年必要自己資本(資本バッファ及びマクロプルーデンス政策)規則」を公表し、SRBを除いた資本バッファに関連したCRD における主要な規定を英国で法制化した。2015年1月、英国財務省は、SRBを法制化するために、この制定法文書の修正を公表した。

PRAは、G-SIIバッファ及び0-SIIバッファ並びにCCBに関しての指定当局である。2014年4月、PRAはこれらのバッファに関連したCRD の主要規定を実施する規則及びスーパーバイザリー・ステートメントを公表した。イングランド銀行は、CCyB及びその他のマクロプルーデンス政策の指定当局であり、また、PRA及びFCAはSRBの適用及び算定のための指定当局であり、金融政策委員会(以下「FPC」という。)は調整のためのSRBの枠組みの作成を担当する。

PRAは、2016年1月1日より0-SIIを特定する責任を有する。しかしながら、0-SIIとして特定された金融機関は、現在は0-SIIバッファの適用は受けない。

### 資本保全バッファ

CCBは、銀行が、損失の発生時に取り崩せる自己資本をストレス時以外の期間に積み立てておくことを確実にすることを目的としており、リスク加重資産の2.5%に設定されている。PRAはこのバッファを、2016年1月1日から2019年1月1日の間で段階的に導入する。

### カウンターシクリカル及びその他のマクロプルーデンス・バッファ

CCyBは、英国で金融の安定に対する脅威が発生し、システム全体に対するリスクが増加しているとFPCが判断した際に、銀行セクターを将来の潜在的な損失から保護するために発動することができる、各国当局の裁量下のマクロプルーデンス政策の手段である。明らかにされていないが、CCyBは、義務付けられた場合に、該当する信用エクスポージャーリスク加重資産の0%から2.5%の範囲に設定されると見込まれている。

2014年6月、FPCは英国のエクスポージャーに対するCCyBの率を0%で設定した。FPCは2014年9月の会合で英国のエクスポージャーに対するCCyBの率を0%に据え置き、ノルウェーとスウェーデンで導入された1%のCCyB率が2015年10月3日より発効することを承認した。FPCは、他の欧州経済領域(以下「EEA」という。)諸国が2016年までに設定したCCyB率に対しては同等の率を設定、外国のCCyB率に対しても同等の率を設定する意図であるが、決定は個別に行う旨を述べた。加えて、CCyB以外の外国のマクロプルーデンス的自己資本措置に対しても同等の措置を行う意図がある旨を示した。

当行グループの金融機関固有のCCyB率は、該当する信用エクスポージャーが所在する法域において適用されるCCyB率の加重平均に基づくことになる。

セクター別必要自己資本(以下「SCR」という。)ツールは、現在英国では導入されていない。

### システミック・リスク・バッファ

上記の手段に加えて、CRD は金融セクター全体又は1つ以上のサブセクターに対して、各EU加盟国が構造的なマクロプルーデンス・リスクを軽減する目的で導入するよう、SRBを設定している。

2015年1月、SRBを英国で法制化するために必要な法改正が行われた。SRBはリングフェンス銀行及び住宅金融組合(一定の閾値を超える場合)に適用され、これらを総称して「SRB機関」と定義されている。SRBは、個別企業、サブ連結又は連結ベースで適用することができ、2019年1月1日より適用される。FPCは、2016年5月31日までに、SRB機関の破綻又は経営難が特定の長期の非シクリカルなシステミック・リスク又はマクロプルーデンス・リスクを生じさせる範囲を特定する枠組みを作成することが義務付けられている。PRAはこの枠組みを適用して、特定のSRB機関にSRB率を適用するか否か及びこのバッファが適用される水準を

決定し、適用する率を決定するために監督当局としての判断を下すことができる。該当する場合には、バッファの率は1%から3%の範囲で設定しなければならず、これは、PRAが他のEEA国が設定したバッファ率を承認している場合を除き、すべてのSRB機関のエクスポージャーに適用される。

## 第二の柱及び「PRAバッファ」

第二の柱の枠組みの下で、銀行はすでに内部自己資本評価並びにPRAによる2Aの柱及び2Bの柱に基づく個別の自己資本ガイダンスの最終的な決定に至る監督上の検証に関連した自己資本を保有することが義務付けられている。2Aの柱は従来自己資本合計に適用されていたが、2015年1月1日より、PRAのスーパーバイザー・ステートメントSS5/13に従い、少なくとも56%部分はCET1資本で満たされる。

2Aの柱のガイダンスは、ある一時点で銀行が全体的な財務の十分性の規則を満たすために保有すべきとPRAがみなす自己資本金額の評価である。したがって、これは年次評価及び監督上の検証プロセスの結果次第で変更される可能性がある。

2015年1月、PRAは第二の柱の枠組みに関して協議文書を公表した。この協議文書では、PRAは企業の第二の柱の必要自己資本の設定のための情報を提供するために使用する方法論についての提案を示し、これには信用リスク、オペレーショナル・リスク、カウンターパーティの信用リスク及び年金債務リスクに関する第二の柱の必要自己資本の決定のための新たな手法の提案が含まれている。

CRD の導入の一環として、PRAはPRAバッファを導入して、2Bの柱として知られていた従来の資本計画バッファ（以下「CPB」という。）に置き換わり、CET1資本の形態で保有することを提案した。このことは、最近の第二の柱の枠組みに関してのPRAの協議文書の中で再確認された。PRAバッファはCRD バッファとの重複を回避し、ストレスシナリオにおける脆弱性を示した特定の企業のために、又はPRAがリスク管理及びガバナンス上の欠陥を特定した場合に設定することが提案されている。リスク管理及びガバナンスにおける欠陥に対処するために、PRAは企業のCET1に対する第一の柱及び2Aの柱の必要自己資本に適用されるスカラーを提案している。CRD バッファとPRAバッファの評価において両者間で重複があるとPRAがみなした場合、PRAはPRAバッファをCCB及び関連するシステミック・バッファを超過して要求される余剰自己資本として設定することを提案している。しかしながら、PRAバッファは、CCyB及びセクター別必要自己資本に加えてのものとなる。

PRAは第二の柱の枠組みを2015年7月にまとめ上げ、2016年1月1日から導入することを見込んでいる。この市中協議が終了し、修正規則とガイダンスが発行されるまで、要求される正確なバッファの率及びその最終的な自己資本への影響に関して不確実性が残る。

## 全体的な必要自己資本

前述した展開を背景に、必要自己資本の枠組みの各種の要素についての詳細が姿を現し始めている。しかしながら、当行グループの正確かつ最終的な所要CET1資本が何になるかについての不透明性はまだ残っている。

上で示した必要自己資本に加えて、2014年11月に公表された以下に詳述する総損失吸収力（以下「TLAC」という。）要件に関連した金融安定理事会（以下「FSB」という。）の提案の影響を検討することも必要である。

## リスク加重資産の展開

2014年を通じて、リスク加重資産制度の様々な構成部分の修正並びに関連した報告及び開示の強化を目的として、規制当局は一連の提言及び協議文書を発行した。

## 英国

2014年3月、FPCは、企業が信用リスクに標準的手法を使用して自己資本諸比率を、2015年のバーゼル委員会による標準的手法の見直し後実務的に可能な限り速やかに報告及び開示することを提言する意図であることを公表した。

2014年6月、PRAは公開協議文書CP12/14を発行した。この協議文書は2つの分野において信用リスクの規則を変更することを提案した。第一の提案は、中央政府、公共セクター事業体、中央銀行及び金融機関についての先進的内部格付（以下「AIRB」という。）手法に関するエクスポージャーは、2015年6月より基礎的内部格付手法に移行するというものである。第二の提案は、EEA諸国外に所在する特定の商業用不動産（以下「CRE」という。）へのエクスポージャーに対する標準的リスクウェイトの適用について、代表的期間のこれらの法域における損失率次第で、厳格な基準をする導入するというものであった。10月にはPRAは、第二の提案についての最終規則を含んだ政策説明書（以下「PS 10/14号」という。）を発行し、この規則によってより厳格なリスクウェイトの適用に関しては、PRAは導入前にEBAと協議することになった。この協議を受けて、EBAは厳格化された基準を発行し、発行日から導入までの期間を6か月とることになる。

## EU

2014年5月、EBAは自らの所要資金の信用リスク及び市場リスク・エクスポージャー（リスク加重資産）についての計算のための内部手法のベンチマークに関する協議文書を公表した。これは2013年に実施された、EUの金融機関全体にわたるリスク加重資産で観察された差異の要因の理解を深めるための一連のベンチマーキングに続くものであった。協議文書で概括された将来の年次でのベンチマーキングは、内部モデル手法を使用して計算された必要自己資本の比較可能性を向上させることを目指しており、規制当局によって政策決定を連絡するために使用される。

2014年6月、EBAは、恒久的部分使用及びIRB導入計画の下で取り扱われるエクスポージャーに対する標準化手法の適用のための閾値についての協議文書を公表した。最終版の規則の技術基準（以下「RTS」という。）は、まだ公表されていない。

2014年12月、CRD 上の目的の、同等の規制制度を有するとみなされた非EEA諸国のリストがEU官報上で公表された。この同等性評価は、第三国の投資企業、信用機関及び取引所へのエクスポージャーの取扱い、中央政府、中央銀行、地方政府、現地当局及び公共セクター事業体へのエクスポージャーに適用される標準化されたリスクウェイト、並びに企業、機関、中央政府及び中央銀行へのエクスポージャーについてのIRB手法の下でのリスク加重資産の計算等、CRD におけるいくつかの異なった分野を通してエクスポージャーの取扱いに影響を及ぼす。

## EU以外

2014年を通して、バーゼル委員会は、必要自己資本の計算のための標準的かつモデル化されていない手法を最新化し、最低自己資本の適用の基礎を提供するために、すべての第一の柱のリスクの種類全体にわたって提案を公表した。

特に、2014年3月、バーゼル委員会は、店頭デリバティブ、上場デリバティブ及び長期決済取引に関するカウンターパーティの信用リスク・エクスポージャーの計算のための標準的手法について、最終提案を公表した。これに続いて、2014年8月に新たな基準の基礎に関してもう一つのテクニカル・ペーパーが公表された。この新たな手法は、カレント・エクスポージャー方式と標準的方式の両方に置き換わることが提案されており、2017年1月1日より効力を発することが見込まれている。

2014年10月、バーゼル委員会はさらに、オペレーショナル・リスクの計算に関する標準的手法を改正するための協議文書及び定量的影響度調査（以下「QIS」という。）を公表した。この提案では、基礎的指標手法



及び標準的手法（その変形である代替的標準化手法を含む）で構成される、現在のモデルに基づかない手法に代わる新たな統一的な標準化手法の確立に努めている。導入日については、まだ提案されていない。

2014年12月、バーゼル委員会は同委員会のトレーディング勘定の基礎的検証について、更なる市中協議を開始した。これには、2013年10月に市中協議のために公表された市場リスクの枠組みの改正が含まれていた。バーゼル委員会は2015年の早い時期に更なるQISの実施を意図しており、2015年末に最終提案を通知することが見込まれている。

12月に、バーゼル委員会は証券化リスクに関する改正後の枠組みを公表したが、これは2018年1月1日より効力を発する。

2014年12月、バーゼル委員会はまた、信用リスクに関する標準的手法を改正するための協議文書を公表した。この提案には、外部格付への依存度の削減、粒度及びリスク感応度の向上、並びに最新化されたリスクウェイトの調整が含まれている。リスクウェイトについての調整の提案は参考値にすぎず、市中協議での回答及びQISの結果からさらに情報を得ることになる。

加えて、2014年12月に、バーゼル委員会はバーゼルにおける最低自己資本に置き換わる最低自己資本の枠組みの設計に関する協議文書を公表した。しかしながら、最低自己資本の調整については、この協議文書の対象範囲外である。バーゼル委員会は、調整及び導入日程を含んだ最終提案を2015年末までには公表する予定である旨を述べている。

リスク要件の計算のための標準的手法及び改正された最低自己資本の導入に関するすべてのバーゼル委員会の最終提案が法的な効力を持つためには、その前にEUの要件としての法制化が行われる必要がある。

## レバレッジ・レシオの提案

2014年10月、FPCは英国固有のレバレッジ・レシオの枠組み及び調整の設計に関する最終提言を公表した。これは、枠組みの設計に関する2014年7月の従前のFPC市中協議に続くものであった。FPCの最終提言には、英国のG-SIB並びに主要な英国の銀行及び住宅金融組合に対する3%の最低レバレッジ・レシオの実務的に可能な限り早期の導入、システム上重要な企業に適用される関連するリスク加重システミック・リスク・バッファ率の35%の補助的レバレッジ・レシオ・バッファ、並びに関連するリスク加重CCyBの35%の追加カウンターシクリカル・レバレッジ・レシオ・バッファ（以下「CCLB」という。）が含まれていた。最低レバレッジ・レシオは75%部分がCET 1 資本で満たされ、25%部分がその他Tier 1 資本で満たされることになっており、補助的レバレッジ・レシオ・バッファとCCLBは両方とも100%がCET 1 資本で満たされる。FPCは、英国財務省が上記の調整及び枠組みを実施するレバレッジ・レシオ要件を設定するよう、PRAに指示するために必要な権限をFPCに提供することを提言した。

英国財務省は、2014年11月に協議文書を公表したが、これはレバレッジ・レシオの枠組みの設計に関連したFPCの提言に対応し、同意するものであった。特に、英国財務省は最低要件並びに追加的レバレッジ・レシオ・バッファ（リングフェンス銀行を含むG-SIB、主要英国銀行及び住宅金融組合向け）及びCCLBに関してPRAに指示を出す権限がFPCに付与されるべきである旨について同意した。しかしながら、英国財務省は調整については見解を示さなかった。この協議文書には、FPCに新たな権限を付与する法改正が含まれていた。2015年2月、英国財務省は議会に提出された法案とともに、回答の要約を公表した。この法案が法的に有効となるためには、議会の両院で承認される必要がある。

## 構造的銀行改革

EUで銀行破綻処理指令（以下「BRRD」という。）が最終化され、2014年6月に公表された。この指令は2015年1月1日より発効したが、ベイル・イン規定の導入は2016年1月1日まで延期する選択肢がある。こ

の選択肢とは無関係に、英国ではベイル・イン権限を2015年1月1日より導入した。BRRDの英国における法制化はすでに英国で実施されていた破綻処理の枠組みの上に構築された。

2015年1月、PRAは、2014年1月1日から実施されているPRA規則を改正する、再建及び破綻処理計画についての更新された要件を含んだ政策説明書を発行した。加えて、EBAはいくつかの規制の技術基準（以下「RTS」という。）を作成し、その一部はまだ最終化されておらず、BRRD要件にさらに情報を与えることとなる。

### 総損失吸収力の提案

2014年11月、「Too big to fail」問題の一環として、FSBはG-SIBのTLACについての提案を公表した。

FSBの提案には、リスク加重資産の16～20%の最低TLAC要件及びバーゼル のTier 1 レバレッジ・レシオの少なくとも2倍のTLACレバレッジ・レシオが含まれている。これは、個別の破綻処理戦略に従って適用されることになる。定量的影響度調査（以下「QIS」という。）が2015年の早い時期に開始され、最終提案にはこのQISの結果が反映される。TLAC要件の適合期間はQISから情報を得ることになるが、2019年1月1日より前になることはない。この提案が最終化された後には、あらゆる新規のTLAC基準はバーゼル の最低必要自己資本と同時に満たされなければならない。

草案ではG-SIB及びその重要な子会社が最低TLAC要件の適用を受けることを義務付けているが、要件の詳細にはQISからの情報が反映される。TLAC要件を満たすために使用できる負債の種類、TLACの構成及び負債の銀行グループの中での所在地に関連して、その破綻処理戦略に従ったいくつかの要件がある。TLAC案は2015年中に最終化されると見込まれ、その後に各国の法制の中で導入される必要がある。

### その他の規制の最新情報

2015年1月、EBAは慎重性に基づく評価に係るRTSの改訂後最終草案を公表した。最終要件が発効するためには、欧州委員会で採択され、EUの官報で公表される必要がある。

2014年6月、EBAとバーゼル委員会は、それぞれ第三の柱の開示についての協議文書を発行した。EBAの最終指針は2014年12月23日に発行され、第三の柱の報告書に関連する追加のプロセス及びガバナンス並びに現在の開示の範囲を超えた主要な自己資本項目、比率、リスク加重資産、レバレッジ及びリスク・モデル情報の半期又は四半期ごとの開示を義務付けている。この指針は各国の監督者による導入を必要とし、2015年中に発効する。

「開示要件（第三の柱）の改訂」と題するバーゼル委員会の最終規則文書は、2015年1月28日に公表された。この規則では、銀行間の開示の比較可能性を高めるために、標準化された定型書式の広範な使用を義務付けていることに加えて、従来の年次ではなく半期ごとに大量の開示を義務付けている。この改訂後の枠組みは、遅くとも2016年の事業年度末から財務報告と同時の開示を要求している。

### リスク管理

当行グループは、バンキング・サービス及び金融サービスを提供する企業として、日常業務の中核としてリスクを積極的に管理している。2014年の当行グループ事業の成長は、リスク選好度の範囲内で慎重にリスクを負担して成し遂げられたものである。リスク（特にレピュテーション(評判)リスクとオペレーショナル・リスク）は、当行グループのリスク選好度を超えると軽減された。

当行グループは引き続き非常に盤石な流動性ポジションを維持し、変化し続ける規制状況にも対応できる十分な体制を整えている。

また、次のようにストレスが発生する可能性が最も高い分野に対するエクスポージャーを削減して、保守的なリスク・プロファイルを維持した。

- ・ 当行グループは、ソブリン債務及び取引銀行に対するエクスポージャーを厳選した上で負担、管理し、ポートフォリオ全体の質の盤石性を確保した。
- ・ 当行グループはリスクが高めの国々を定期的に評価し、それに応じてリスク選好度及びエクスポージャーを調整した。
- ・ 当行グループは一部のポートフォリオのポジション構成を変更しただけでなく、金融犯罪リスク管理において顧客選別条件を厳格化した。
- ・ 当行グループは、レピュテーション・リスク及びオペレーショナル・リスク等のリスクをリスク選好度を超えると予想された場合に軽減した。

## リスクの管理

(未監査)

当行グループの活動は、程度の差こそあれ、いずれもリスク又はリスクの組み合わせの分析、評価、許容及び管理に関わっている。

確立したリスク統治の枠組み及び所有構造により、リスクの効果的管理の監督及び説明責任が徹底されている。また当行グループのリスク管理の枠組みは、リスク環境の継続的な監視並びにリスク及びそれらの相互作用の統合評価を促進させる。当行グループのリスク管理の枠組みに不可欠とされるのが、リスク選好度、ストレス・テスト及び新規リスクの特定である。

当行グループのリスク管理の枠組みは、リスクを適切にモニタリングし、査定することを目的にしている。当行のリスク委員会はリスクの統治に焦点を当て、リスクとその軽減に関する将来の見通しを提供する。

リスク委員会は取締役会の中に設置された委員会であり、とりわけ当行のリスク選好、リスク許容度及び戦略、リスク管理システム、内部統制並びにコンプライアンスに関する監督責任を有し、取締役会への助言を担当する。その他、リスク委員会委員は、リスク選好度に対する報酬体系の整合性を検討する会長直属の指名及び報酬委員会の会議に出席する。リスク委員会は、手続、研修及びリーダーシップ措置を通じて経営幹部が適切に織り込んだリスク管理を支える企業文化を維持及び醸成する。

リスク委員会は、その任務を遂行する際、最高リスク責任者、最高財務責任者(CFO)、内部監査本部長及びコンプライアンス本部長のほか、それぞれの担当分野のリスクについては、該当部署から強力な支援を受ける。

## リスク管理文化

すべての従業員に、割り当てられた自らの責務の範囲内でリスクを特定し、評価し、管理することを義務付けている。グローバル基準により経営トップの基調が定められ、かかる基準が当行グループのリスクとリターンのバランスを図る手法の中心に置かれている。個人の説明責任はHSBCの価値観によって補強されており、従業員は、責務を遂行するにあたり、揺るぎない誠実さをもって行動することが期待されている。

また、内密に懸念を提起できるような告発系統が、従業員を支えている。当行グループは、明確で一貫した姿勢を従業員に確実に浸透させるため、一連の必須研修も実施している。必須研修では、リスクの技術的な側面だけでなく、リスクに対する当行グループの姿勢及び当行グループの方針が期待する行動にも重点が置かれている。

リスク管理文化は、当行グループの報酬設定手法によっても補強されている。つまり、個々の報奨はグローバル戦略に沿った財務目標と非財務目標(HSBCの価値観に関する目標)双方の達成度に基づいている。

## リスク・プロファイル

各グローバル事業がそれぞれのリスク選好に応じてリスクを負担し、それらのリスクはグローバル事業ごとと地域ごとに管理される。リスクは、地域の事業及びグローバル事業の主要リスク区分における当行グループのリスク・プロファイルを規定した当行グループのリスク・マップ・プロセスを通じて特定される。リスクは、当行グループのリスク選好の枠組み及びストレス・テスト・プロセスを通じて、さらに新規リスクに関して定期的に評価される。信用リスク、市場リスク、及びオペレーショナル・リスクは、リスク加重資産の配分によるバーゼル の第一の柱の規制上の自己資本の枠組みを用いて、測定される。

その他のリスクは、第二の柱に基づく当行グループの経済資本モデルによって測定される。

## リスク選好

HSBCグループのリスク選好度は、当行グループが戦略執行にあたり許容する用意があるリスクの種類と水準を明記したHSBCグループのリスク選好ステートメントで規定される。利益、資本、流動性及び資金調達、証券化、リスク・コスト、グループ内貸付、戦略的投資、リスク区分並びにリスクの分散及び集中といった9つの主要分野について、定量的及び定性的指標を割り当てている。測定値とこれらの指標を比較すれば、

- ・ 対象の事業活動の指針になり、その活動がリスク選好ステートメントに沿っているよう徹底できる。
- ・ リスク調整後報酬が判明する。
- ・ 前提とする主な仮定事項を監視し、必要に応じて将来の事業計画サイクルを通してそれらを調整できる。
- ・ リスクを軽減するために必要な業務上の決断事項を速やかに特定できる。

リスク選好ステートメントは、リスク委員会の助言に従ってHSBC取締役会が承認し、リスク管理の枠組みの重要な構成要素となる。同ステートメントは年次計画プロセスの主軸とされ、そのプロセスではそれぞれのリスク選好ステートメントを明示することを各種グローバル事業、地域、及び部門に義務付けている。これらはHSBCグループの戦略に沿ったもので、個々のリスク区分における各グローバル事業、地域又は部門のリスク・プロファイルが規定される。

## ストレス・テスト

当行グループのストレス・テスト及びシナリオ分析プログラムは、上位リスクと新規リスクの監視において中核となる。これは、期中の内部及び規制によって決定されるストレス・テストの課題への取り組みによって達成される。

2014年の当行グループのストレス・テスト・プログラムの主要な活動は、PRAの同時ストレス・テストの完了、ECBの包括的審査及びHSBCグループによる欧州銀行監督局（以下「EBA」という。）のストレス・テストへの参加に重点が置かれた。当行グループのストレス・テストの枠組みの一貫として、欧州地域固有の多数のマクロ経済シナリオやイベント・ドリブン型シナリオも検討され、経営幹部に報告された。この報告は、スコットランドの独立シナリオ、英国のEU離脱シナリオ、英国及び／又はユーロ圏のマイナス金利化といった一連のシナリオでの分析に基づくものである。

当行グループは、リバース・ストレス・テストも実施している。リバース・ストレス・テストでは、企業は自社のビジネスモデルが実行不可能となるシナリオ及び環境を評価し、それによって潜在的な事業の脆弱性を特定することが必要となる。

リバース・ストレス・テストはリスク管理プロセスの一環として使用され、当行グループが直面しうるストレスや脆弱性を軽減するための行動及び緊急時対策を経営陣に伝えることを支援する。

## 注視事項

（未監査）

2014年中に、当行グループに対する影響により、重点が置かれたいくつかの特定の分野が存在した。これらの分野はすでに主要なリスクとして特定されている場合もあるが、以下に当事業年度中に講じた措置の詳細が記載されている。

### 金融犯罪関連のコンプライアンス及び規制コンプライアンス

規制当局や他の政府機関が過去の事業活動を調査しているため、近年、当行グループのコンプライアンス・リスクが高まっており、当行グループは引続き現存する問題に関して、これらの規制当局や他の政府機関に協力している。これには、マネーロンダリング防止及び制裁に関する法令並びに関連するFSAとの取決め（以下「FCA指示」という。）の遵守が不十分であった件の調査に関して、米国の機関と訴追延期合意（以下「DPA」という。）を締結するに至った問題も含まれている。DPAを含む各種の義務に対するHSBCグループの進捗を評定するためにモニターが指名されているが、そのモニターの作業は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記37「法的手続きおよび規制事項」で説明されている。

当行グループは引続き、英国において支払補償保険の販売、中小企業への金利ヘッジ商品の販売及び資産運用商品の販売を含む、特定の商品の不適切な販売の可能性に対するFCAによる何件かの調査に対応している。加えて、当行グループは引続き、各国規制当局、競争法当局及び司法当局による、LIBOR及びその他の銀行間貸手金利並びに指標金利の設定に関連してパネル行が過去に行った特定の申告と申告プロセスの捜査及び調査等の、いくつかのその他の規制上の手続の対象となっている。また、外国為替、貴金属及びクレジット・デフォルト・スワップに関連した活動に対する進行中の調査もある。これらの調査及び法的手続の詳細は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記37「法的手続きおよび規制事項」に記載されている。

当行グループ自身及び業界全体の経験から、規制違反の調査に規制当局や司法機関が関与する度合いも増しており、そのような違反を犯した場合、多額の直接的及び間接的費用が発生する可能性が高いことは明らかである。新たに課される規制が著しく増加し、その多くが域外に適用される何らかの要素を有していることと、当行グループの事業が地域的な分布を有していることが相まって、当行グループでは、HSBCグループ全体としてしばらくの期間、継続して高水準の内在的なコンプライアンス・リスクに直面すると考えている。

HSBCグループのコンプライアンス・リスク管理の詳細は、下記「コンプライアンス・リスク」に記載されている。

### 規制上のストレス・テスト

規制上のストレス・テストに関連して監督当局から要求される情報の頻度と精度は増加してきており、HSBCグループの一部として当行は、英国及び欧州において規制上のストレス・テストの実施の適用を受ける。

これらのテストは、不利な市場の動向に対する銀行の耐性を査定し、銀行が当該銀行固有のリスクを考慮に入れ、PRA、EBA及びECBのプログラムを含んだ健全かつ将来を考慮した自己資本計画プロセスを有していることを確実にすることを目的としている。

2014年、HSBCグループは英国の主要銀行が参加した初めてのPRAの同時ストレス・テストに参加した。テストは全社ベースで実施され、EBAの基本シナリオと、大部分はEBAのストレスシナリオに従っていたが、英国のみの変数も追加したシナリオで構成されていた。この追加変数は、経済活動の停滞と失業率の増加を伴う、英ポンドの価値の大幅な下落、住宅用及び商業用不動産の価格の大幅な下落、並びに債券価格及び株価の大幅な下落等の英国の銀行システムが直面する脆弱性を反映していた。HSBCグループは、基本ケース及び軽減措置を伴ったストレスケースで構成される結果のRPAに対する提出を2014年6月末に行った。HSBCグルー

プは、会社データ提出フレームワークに基づく定期的なイングランド銀行へのデータ提出の補完プログラムにも参加した。

イングランド銀行は、2014年同時ストレス・テストの結果を、2014年12月16日に開示した。イングランド銀行の結果では、仮定上のストレスシナリオの下で、HSBCグループのCET 1 資本比率は最悪の状態で8.7%に低下するが、これはイングランド銀行によるCET 1 資本比率の閾値である4.5%を大幅に上回っていた。これらの結果は、HSBCグループの引き続いての強固な自己資本を実証するものであった。

これらの結果には、このテストの目的のためにイングランド銀行によって受け入れられた経営陣による措置が含まれている。困難な経済状況の下では、当行グループは実務上は、実際の個別の環境に従って、各種の経営上の措置を検討する。HSBCグループの意図は、過去の措置から明らかなように、資本管理について保守的かつ慎重な姿勢を維持することである。

EBAは2014年上半期に、欧州全域にわたるストレス・テストを実施し、英国の銀行についてはPRA経由で実施された。困難なマクロ経済シナリオには、各国ごとのソブリン債スプレッド、短期金利及び住宅用不動産価格へのショックに加え、世界貿易の減退、中東欧諸国の通貨の下落及び世界中でのGDP成長の鈍化又は縮小が含まれていた。

EBAはストレス・テストの結果を2014年10月26日に開示し、HSBCグループの詳細な結果をこのテストの専用テンプレートを使用して公表した。HSBCグループのストレス時のCET 1 資本比率は、最悪で2015年末に8.7%まで低下することが予測されるが、EBAの最低閾値である5.5%を上回った。また、全面適用ベースでの2016年末時点のストレス時のCET 1 資本比率は9.3%と予測され、他の主要な欧州の銀行に引けをとらない水準であった。

ECBは2014年上半期に包括的審査を実施したが、これは資産査定とECBのストレス・テスト・プロセスで構成され、ECBのストレス・テスト・プロセスにはEBAのシナリオが使用された。HSBCフランスとHSBCバンク・マルタ・ピーエルシーが対象範囲内となり、両社ともテストに合格した。この結果も2014年10月に公表された。ストレスシナリオ下で、HSBCフランスのCET 1 資本比率は2013年の12.9%から2016年末までに6.6%に低下することが予測されたが、依然として規制上の最低値を上回った。この低下は、HSBCフランスのビジネスモデルの、特に当行グループのユーロの金利業務、及びEBA方法論の適用で、具体的にはECBの貸倒損失ベンチマークの適用を反映したものであった。

これらのストレス・テストの数、粒度及びスケジュールは、いくつかのリスクを引き起こす。ストレス・テストの定量要件と定性要件のいずれかを満たしていない銀行は、追加自己資本の保有の義務付け、配当の支払等の計画されている資本に係る措置に対する制約、又はその他の是正措置の実施の義務付けを受ける可能性がある。HSBCグループは2014年初めにグループ・ファイナンス・ディレクターを議長とするストレス・テスト管理審議会を設置し、適切な上級経営者によるストレス・テスト・プログラムの監視及びガバナンスを確実にした。

### 石油及びガス価格の低迷

石油及びコモディティ価格は、世界的な需要と供給の不均衡及び市場センチメントの変化により2014年半ばから大幅に下落した。2015年以降の価格水準に関して、重大な不透明性が存在する石油価格の低迷の長期化は、国、産業及び個々の会社ごとに異なった影響を及ぼす。

- ・ 国レベル：正味石油輸入国は、石油価格の低下からの利益を享受する可能性が高い。先進諸国においては、このことは消費者の可処分所得を増加させる可能性が高いが、新興諸国では政府の財政状態の利益になる可能性の方が高い。石油輸出国への影響は、石油収入の財政への重要度、採掘コスト及び国が引き出すことができる財政上の準備金の金額に左右される。

- ・ 産業レベル：石油及びガス産業並びにその支援サービスは影響を被るが、これは該当するサブセクターによって異なる。大規模な総合的生産企業は回復力を維持している可能性が高い。純粋な生産者セクターの中では、高コストの純粋な生産者は高水準のストレスを受ける可能性が高い。同様に、インフラストラクチャー及びサービスの提供者は、生産者が設備投資を削減するため、ストレスを受ける可能性が高い。石油とガスが主要なコストである運送、輸送、海運等の産業は、価格の低迷が継続した場合に利益を享受する可能性が高い。

石油及びガス・セクターはしばらくの間、高リスク・セクターとみなされ、強化された監視及び統制下に置かれ、リスク選好と新規貸付に対する審査は厳格化されてきている。

HSBCグループは、石油及びガス・セクターに対しては、分散された貸付ポートフォリオを有している。GB&M部門における貸付は、大部分が上流で活動する企業で、大規模な投資適格の格付を有する世界的な総合生産企業に集中している。CMB部門は、サービス会社と純粋な生産者への貸付に重点を置いている。エクスポージャーは数多くの国にわたって分散されている。

当行グループのポートフォリオ全体は約6.0十億ポンドのリスク・エクスポージャーを示しているが、その20%強が石油サービス企業へのエクスポージャーである。石油価格の低迷が1年から2年続く場合には潜在的に脆弱とみなされる大規模な顧客について、徹底的な顧客審査が実施された。これは特に石油サービス企業及びコストの高い採掘法に依存している生産企業（及びそのサプライヤー）に焦点を当てていたが、必ずしもこれらに限定したものではなかった。これらの審査の結果、約35百万ポンドのエクスポージャーは懸念が大きく、綿密な管理が必要と特定された。この顧客集団では信用度が低下していることは明らかであるが、現段階では新たに減損が生じていると特定された顧客はなかった。

## 構造改革

### 構造的銀行改革及び再建・破綻処理計画

全世界的に、数多くの構造的銀行改革及び再建・破綻処理制度の導入に関連した変化が起きている。

再建・破綻処理計画が策定された際に、一部の規制当局及び国家当局は銀行の企業構造の変更を求めている。英国においては、リングフェンス法が施行され、リテール及びSMEの預金とトレーディング活動の分離が義務付けられている（下記参照）。他の法域においても、同様な要求の導入が完了又は進行している。

### 再建及び破綻処理の政策的背景

金融危機を受けて、G20の首脳は、指定された28（現在は30）のG-SIBの再建及び破綻処理について、より実効的な取決めを確立することをFSBに求め、その結果、再建・破綻処理計画、クロスボーダーの協力契約及び破綻処理の障害を軽減する手段に関連した一連の政策提言がもたらされた。HSBCグループは、G-SIBとして指定されている。

2013年12月、PRAは英国の銀行及び英国で営業する国際銀行の再建及び破綻処理についての規則を提示した。これらの規則は、EU銀行再建・破綻処理指令の2015年1月からの導入の一環として修正された。

### HSBCグループの破綻処理戦略及び法人組織の変更

HSBCグループは、イングランド銀行及びHSBCグループのもう一つの主要な監督当局であるPRAと、HSBCグループの破綻処理戦略を策定し、合意するために協働している。HSBCグループの見解では、破綻処理時点でHSBCグループとしてまとめておく（シングル・ポイント・オブ・エントリー戦略と称される）のではなく、銀行子会社レベルに分解する（マルチプル・ポイント・オブ・エントリー戦略と称される）破綻処理戦略が、HSBCグループの現在の法的及び業務上の構造と一致するため、最適な手法である。

すべてのG-SIBと同様に、HSBCグループは破綻処理可能性を高めるために、規制当局と協働して、HSBCグループ内の異なった事業及び銀行子会社間の相互依存関係の理解を進めている。

HSBCグループは、HSBCグループの破綻処理を一層容易にするために重大な相互依存関係を軽減又は解消する計画に着手した。特に、ある銀行子会社が他の銀行子会社に重大なサービスを提供する業務上の依存を解消するために、HSBCグループはかかる重大なサービスを銀行子会社から別個に法人化されたサービス会社のグループ（以下「サブコ・グループ」という。）に移管することを決定した。サブコ・グループには、破綻処理時におけるサービスの継続性を確保するために、別個に資本拠出され、資金が提供される。サブコの重要な部分はすでに存在しており、この取組みの内容は当行を含めた銀行子会社で依然保有している残りの重大なサービス機能をサブコ・グループに移管することである。その後当該サービスは、サブコ・グループから銀行子会社に提供されることになる。

### 英国におけるリングフェンス

2013年12月、英国の2013年金融サービス（銀行改革）法（以下「銀行改革法」という。）が王室の承認を受けた。これにより、独立銀行委員会（以下「ICB」という。）の提言の大部分が実行される。かかる提言は、とりわけ、大規模銀行グループが英国リテール・バンキング業務を、多額のトレーディング活動に従事することが禁止される別個に法人化された銀行子会社（以下「リングフェンス銀行」という。）に「リングフェンス」する（囲い込む）ことを義務付けるものである。この目的上、英国には王室属領は含まれない。リングフェンスは2019年1月1日までに完了しなければならない。

2014年7月、補足法令が最終化された。これには、リングフェンス銀行に移管される個人を総資産を参照することにより、また移管される企業を売上高、資産及び従業員数に基づいてさらに詳述した規定が含まれていた。加えて、この補足法令では、リングフェンス銀行に業務活動及び地理的な範囲の制約が課された。

2014年10月、PRAは法的構造、ガバナンス並びにサービス及び施設の継続性に関連したリングフェンス規則に関する協議文書を公表した。PRAはさらに市中協議を実施して、時期が来たらリングフェンス規則をまとめ上げる意図である。PRAはまた、破綻処理における業務の継続性に関するディスカッション・ペーパーを公表した。

PRAの協議文書で要求されているように、HSBCグループは暫定的なリングフェンス・プロジェクト計画を2014年11月に英国規制当局に提出した。この計画では、法律で規定されている活動であり、概して現在当行の一部であるリテールとSMEサービスを、HSBCグループの別の子会社にリングフェンスすることを規定している。

この計画の立案は継続され、HSBCグループの承認が必要とされ、最終的にはPRA、FCA及びその他の該当する規制当局に承認を必要とする。

### 欧州の構造的銀行改革

欧州委員会は2014年1月に、欧州銀行セクター構造改革法案を公表した。これは、金融商品及びコモディティの自己勘定取引を禁じるとともに、監督機関が、その裁量により特定のトレーディング目的の業務を、預金取扱業務と切り離れた別の子会社で行うよう求めることができる、とするものである。

リングフェンス内の預金取扱金融機関は、独立した資本構造、経営構造、社債発行、及び企業間の独立第三者間取引の要件などを含め、トレーディング事業体から切り離す必要が生じる。

この法案の草案には、特定の条件を満たすことを条件に、独自の構造改革法令を導入している加盟国による逸脱を認める規定が含まれている。銀行改革法を考慮すると、この逸脱は英国の利益となり得る。

以上の法案は現在欧州議会及び欧州理事会で検討中である。最終規則に基づく分離実施日は、最終法案合意日次第で変わると思われる。



## ロシア

2014年3月、ロシア連邦（以下「ロシア」という。）と西側諸国（以下「西側」という。）の間で、ウクライナを巡る緊張が高まった。米国及び欧州連合にその他の国を加えた国に主導された西側の対応は、選別されたロシアの個人、銀行及び企業に制裁を課することであり、その範囲は2014年中に拡大された。これに対抗して、ロシアはロシアに対する制裁及び制限措置を発動した国からの食料及び関連農産物に対して輸入制限を課した。制裁要件に対応した監視及び措置は継続中であり、ロシアにおける事業に何らかの制約を課すことになるが、当行グループに及ぼす影響は重要なものとはなっていない。ウクライナで法人化された、あるいはウクライナに所在する取引先に対する当行グループのエクスポージャーは、重大なものとはみなされない。

ウクライナ及びロシアと西側との関係に影響を及ぼしている問題点の解決には、時間を要するだろう。状況が悪化した場合には、追加制裁が課される潜在的可能性があり、ロシアによる報復措置が、当行グループのロシアにおける活動及びロシアの取引先との事業活動に、影響を及ぼすおそれがある。

2014年第4四半期に、ロシアルーブルの価値及び原油価格が大幅に下落し、ロシアの中央銀行による複数回の利上げが実施された。これらの展開の影響は経営陣によって監視されているが、制裁とも相まって、ロシアの見通しは極めて不透明な状態が続くことを意味し、2015年は経済が縮小すると見込まれている。当行グループの銀行に対する貸付金及び顧客に対する貸付金のうちのロシアへのオンバランス・エクスポージャーは、それぞれ0.5十億ポンド（2013年12月31日現在：0.8十億ポンド）及び2.2十億ポンド（2013年12月31日現在：3.0十億ポンド）であった。

上記に加えて、いくつかの当行グループの多国籍顧客は、ロシア企業への過半数若しくは少数出資を通じて、供給への依存又は輸出先としての依存により、ロシアへの間接的なエクスポージャーを有している。制裁及びその他の措置の範囲及び性質が拡大される、あるいはロシア経済が悪化するようなことがあると、このような顧客の業務及び事業は悪影響を受ける場合がある。当行グループはまた、金融システムの健全性がロシア経済と深いつながりを持っている近隣諸国においても事業活動を行っている。経営陣は、このようなリスクを定性面及び潜在的な深刻度の両面から監視している。

## ユーロ圏

近年EUは、EUが金融危機に対処する態勢を強化すること及びEU加盟国が財政難に陥った場合の波及リスクを低減することを目的に、一連の法改正を実施してきている。

ギリシャ救済の条件交渉の最終結果は、不透明である。債務の繰延が行われる可能性も、ギリシャが債務不履行に陥る可能性もあり、またギリシャによるユーロ離脱の可能性もある。当行グループでは、引続き事態を注意深く監視している。

全体として、財政難に陥るリスクが最も高いユーロ圏諸国に対する当行グループのエクスポージャーは限定的である。当行グループのギリシャへのエクスポージャーは、大部分が貸付金及びリバースレボ契約である。2014年12月31日現在のこれらのエクスポージャー金額は、それぞれ2.3十億ポンド及び1.0十億ポンドであった。貸付金には米ドル建ての海運業界に関連する1.2十億ポンドが含まれており、これは英国で計上されている。当行グループでは、海運業界は主に国際貿易に依存しているため、ギリシャ経済に対する感応度は低いと考えている。当行グループのギリシャ国内での資金供与エクスポージャーは僅少であり、下表に示されている。

スペイン、アイルランド、イタリア、ポルトガル及びキプロスに対するエクスポージャーもまた、限定的である。2014年12月31日現在、当行グループのこれらの国における貸付金は7.5十億ポンド未満であり、主に多国籍企業に対する貸付金であった。当行グループのこれらの国全体の発行債券に対するエクスポージャー

総額は50億ポンドであり、その大部分が、HSBCグループのバランスシート・マネジメント、マーケット・メーカー及び保険事業で保有しているスペインとイタリアのソブリン債であった。デリバティブへの正味エクスポージャーは20億ポンド未満であり、主にイタリア共和国でのデリバティブ・エクスポージャーであった。

### リスク管理及び緊急時対策

当行グループでは、当該国固有の場合及びユーロ圏全体に及ぶ場合双方のカウンターパーティ及び金融システムの危機的状況に対処する枠組みを練り上げ、具体的かつ全社的なストレス・テスト及びシナリオ立案を定期的実施して、その枠組みを補完している。こうした枠組みは危機前、危機の最中及び危機後にわたって機能し、かかる枠組みによって、当行グループは厳しい状況が実際に発生した場合の詳細かつ進化を続ける営業計画を有している。経営陣は、ギリシャを含むよりリスクの高いユーロ圏におけるエクスポージャーを密接に監視し、管理を継続し、このセクターに対する貸付に慎重を期している。また、よりリスクの高いユーロ圏の銀行の査定を定期的に更新し、それに応じてリスク選好を調整している。当行グループは、可能な場合、信用と流動性供給の維持に積極的な役割を果たす努力も行っている。

### デノミネーション・リスク

ユーロ圏の加盟国が円滑にユーロ圏を離脱するための確立された法的枠組みは、欧州の条約の中には存在しない。その結果、どのような事態に発展し、どのような法的結果をもたらすかを正確に予想することは不可能である。

ユーロ圏加盟国の離脱から生じる主要なリスクには、次のものがある。

- ・ 為替差損：離脱する場合、それに伴い、新しい現地通貨を創設し、ユーロ建資産から当該新通貨への切替えを規定する法律が当該国で制定される。帳簿価額に換算する場合、切替え後の通貨で表示される価値は、元のユーロの価値よりも低いと仮定すると、当該国の資産及び負債の価値は即座に下落する。どのような資産及び負債が法的に価値の切下げの対象になるか、又は切下げ幅が不確実であるために、結果として生じる損失の総額を予想することはできない。
- ・ 外国での契約のデノミネーション・リスク：ユーロを離脱する国の外に拠点を持つHSBCの事業が当該国内のカウンターパーティとの間で、又は、他の形で当該国と緊密な関係にあるカウンターパーティとの間で契約を締結している場合、かかる契約は、通貨切替えの影響を受ける可能性がある。当該影響については、依然として不確実性が高い。正確な離脱シナリオと同様に、契約が準拠する当該国の法律、関与するHSBC傘下の事業体、支払いの仕組み等の要素が、すべて、かかる影響の評価にかかわってくる可能性がある。これは、無秩序な離脱の場合、外国の契約に及ぼす影響は、EU法で認められた離脱の場合の影響とは異なる可能性があるためである。さらに資本統制が導入される可能性もあり、その場合、通貨切替えの影響を受けない通貨を含めた資金を英国本国に戻せるかという点で、当行グループが影響を受けるおそれもある。

当行グループは、引続き潜在的なデノミネーション・リスクを特定及び監視しており、可能な場合には、かかるリスクを軽減し/又は通貨切替えの際に発生しうる損失に対する当行グループ全体のエクスポージャーを削減するための対策を講じており、また、引続き講じる予定である。ただし、経営陣は、ユーロ離脱はシナリオによって様々な形で行われる可能性があることを認識している。明らかに異なる法的結果をもたらすし、軽減策が生み出しうる効果が大きく変わる可能性があるため、通貨切替えが行われた場合の詳細な状況に照らしてテストされるまで、特定の対策がどの程度の効果を持つか、さらに当該国における当該事象発生日現在の具体的な資産及び負債を予想することは不可能である。

以下に当行グループのギリシャ国内でのエクスポージャーを示しているが、これはギリシャのデノミネーション・リスクが最高水準にあることによる。これらの資産と負債は、主に、これらの諸国で当行グループが行っているコマーシャル・バンキング事業に起因する貸付金と預金で、純資産は正味資金エクスポージャーを示している。また、表には、同国内のオフバランス・エクスポージャーも記載されている。そのようなエクスポージャーは、支払いが請求されてオンバランスに移された場合に、デノミネーション・リスクにさらされるためである。注意すべきなのは、この分析が目安でしかないという点である。すなわち、この中には、HSBCグループがこれらの諸国以外において、それらの国に関連するリスクを伴う国々で計上しているユーロ建てのエクスポージャーは含まれていない。

#### 当該国における資金エクスポージャー

単位 十億ポンド

2014年12月31日現在

通貨

	その他の			合計
	ユーロ	米ドル	通貨	
<b>ギリシャ</b>				
当該国における資産	0.9	0.1	-	1.0
当該国における負債	(0.9)	(0.3)	-	(1.2)
当該国における正味資金	-	(0.2)	-	(0.2)
オフバランスのエクスポージャー / ヘッジ	-	-	-	-

2014年12月31日現在

通貨

	その他の			合計
	ユーロ	米ドル	通貨	
<b>ギリシャ</b>				
当該国における資産	0.9	0.1	-	1.0
当該国における負債	(0.8)	(0.5)	-	(1.3)
当該国における正味資金	0.1	(0.4)	-	(0.3)
オフバランスのエクスポージャー / ヘッジ	(0.1)	-	0.2	0.1

#### 信用リスク

信用リスクとは、顧客又はカウンターパーティが契約で定められた支払義務を履行できない場合の財務上の損失リスクである。このリスクは、主に、直接融資、貿易金融、リース業務等で発生するが、そのほか、保証、クレジット・デリバティブ等、オフバランス金融商品からも発生する。さらに、当行グループが保有する負債証券に起因するものもある。

2014年は、信用リスク管理における当行グループの方針及び慣行に重大な変化はなかった。

当事業年度に、当行グループは透明性を高め、重複を削減するために、信用リスクの項の体裁を改めた。この項では、まず当行グループの信用リスク方針の概要を記述し、その後に当行グループのグロス・エクスポージャーの概要を記述する。回収遅れの状況、再交渉貸付金及び減損貸付金等の各種の信用の質の指標について記述し、その後に貸倒引当金を分析する。ホールセール貸付と個人貸付に関しては特別な項が設けられ、追加的に詳細な情報が提供され、またホールセール貸付における商業用不動産への当行グループのエク

スポンジャー等、特定の関心事を取り上げる。その次の項では、当行グループの証券化金融商品のエクスポージャー及びその他の仕組み金融商品について記述する。

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記16「非トレーディングの売戻および買戻契約」で説明している貸借対照表の表示の変更の結果、非トレーディングのリバースレポ取引は貸借対照表上で個別項目として表示され、「顧客に対する貸付金」及び「銀行に対する貸付金」のいずれにも含まれていない。比較対象のデータは、これに従って、修正再表示されている。この結果、顧客又は銀行に対する貸付金を参照する分析からは、非トレーディングのリバースレポ取引は除外されている。顧客及び銀行に対する非トレーディングのリバースレポ取引の金額は、下記「リバース・レポ契約 - 非トレーディング」に記載されている。

## 信用リスク管理

### (監査済み)

当行グループに関係するリスクのうち、信用リスクが最も大きな規制上の自己資本を必要とする。

当行グループの信用リスク管理の主な目標は、次のとおりである。

- ・ 当行グループ全体で、責任のある姿勢で貸付を行う堅実な企業文化及び盤石なリスク方針・統制の枠組みを維持する。
- ・ 実際の状況下及び一定のシナリオ下における当行グループのリスク選好の定義、導入及び継続的再評価にあたり、グローバル事業と連携し、場合によっては説明を求める。
- ・ 信用リスク、そのコスト及び軽減策に関して、必ず独立性のある専門的な調査を行う。

当行の信用リスク部門は欧州担当最高リスク責任者が責任者を務め、チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(CEO)直属の部署とされるが、グループ最高リスク責任者の監督下におかれる。同部門の職責は次のとおりである。

- ・ 与信方針の策定：HSBCグループの方針を的確に反映した当行グループの方針に沿って現地与信方針を策定しなければならないすべてのグループ会社には遵守を義務付けている。ただし、承認を受けると適用は免除される。
- ・ グループ会社に対し、特定のマーケット・セクター、事業活動、銀行金融商品に対する信用リスク・エクスポージャーに関する当行グループの選好度を指導し、一部のリスクの高いセクターに対するエクスポージャーを統制する。
- ・ リスクに関する独自の検証及び客観的な評価を実施する。信用リスクは、顧客に対する与信枠の提供前又は取引の実行前に、指定された限度額を超えるすべての商業関連のノンバンク向け与信枠及びエクスポージャーを評価する。
- ・ 当行グループ全体のポートフォリオの業績及び管理を監視する。
- ・ 政府機関、銀行及びその他の金融機関に対するエクスポージャーだけでなく、トレーディング目的のみのために保有するものを除き、負債証券エクスポージャーも管理する。
- ・ 大口の信用エクスポージャーに関する方針を決定し、カウンターパーティごと、セクターごと又は地域ごとのエクスポージャーの集中が、当行グループの資本基盤と比較して、過剰にならないように努めるとともに、行内規則及び規制上の制限内に収まるようにする。
- ・ リージョナル・モデル監視委員会(RMOC)を通じて当行グループのリスク格付の枠組み及びシステムを維持・開発する。RMOCは、リスク管理会議(RMM)に報告するとともに、ホールセール業務とリテール業務の両方のリスク格付システムのガバナンスを監督する。

- ・ リテール・ポートフォリオの業績、リスクの高いポートフォリオ、リスクの集中度、多額の減損が発生している勘定、減損引当金並びにストレス・テストの結果及び提案事項を当行グループのRMM、監査委員会及び取締役会に報告する。
- ・ 信用関連の問題に関し、当行グループの代表として、イングランド銀行、PRA、現地の規制当局、格付機関、アナリスト並びに取引先の大手の銀行及びノンバンク金融機関に対する中心的窓口の役割を果たす。

## 金融商品の信用の質

(監査済み)

当行グループの信用リスク格付システム及びプロセスでは、より大きなリスク要因を伴うエクスポージャー及び深刻な損失が発生する可能性がより高いエクスポージャーを明らかにするため、エクスポージャーの区分を行っている。個別の重要な取引先の場合には、リスク格付を定期的に見直すとともに、速やかな修正を実施している。当行グループのリテール業務では、ポートフォリオ・データを作成するため、様々なリスク・モデル及びプライシング・モデルを利用し、リスクの評価及び管理を行っている。

当行グループのリスク格付システムでは、規制上の最低自己資本の計算を支えるため、HSBCグループがバーゼル（バーゼルによる更新を含む。）に基づいて策定し、採用している内部格付に基づいた手法（IRB）を積極的に利用している。詳細については、下記「金融商品の信用の質」を参照のこと。

問題のあるエクスポージャーには、是正策を前倒して実施するため、特別な注意が払われている。必要な場合、グループ会社は、可能な限り顧客がデフォルトを回避できるよう、専門の部署を利用して顧客を支援する。

信用レビュー及びリスク識別チームは、主要な管理、モニタリング、コントロール等の活動の頑強性及び有効性を検討する。

内部監査部門は、グループ会社の与信プロセス及び与信ポートフォリオについて、リスクに基づく定期監査を実施している。内部監査部門は、不適切と判断したリスク格付がある場合、経営陣と協議する。その後、修正後の格付に関する同部門の最終提言は、採択されなければならないとされている。

## 再交渉貸付金と支払い猶予

(監査済み)

様々な支払い猶予戦略が、顧客との取引関係の管理を改善し、回収機会を最大化し、可能であれば債務不履行、競売又は担保権行使を回避するためにとられる。支払い猶予戦略には、返済期限の延長、元利金の返済額の減額、外部で考案された債務管理計画の承認、債務の一本化、競売の猶予、その他の形式による貸付条件の変更及び期限の見直しが含まれる。

当行グループの方針及び実務は、返済が継続されそうかどうかを現地の経営陣が判断することを可能にする基準に基づいて決定される。この結果として、顧客の借入条件は借入当初のものよりも有利になることが多い。貸付金の支払い猶予は、顧客が貸付金返済の意思を示し、条件を改訂すれば返済義務を果たすことが可能な場合にのみ許可される。

## 借換リスク

(監査済み)

### 個人貸付

利息限定支払型住宅ローンには、最終満期時点での元本・元利一括返済が含まれる。英国では、利息限定支払型貸付は有効な顧客ニーズに応える商品分野であると認識されている。借換リスクを低減するために、取引開始時の顧客の負担可能性の査定は元本返済ベースで行われ、すべての顧客は信頼し得る明確な返済計画を有している。加えて、ローンの期間中に少なくとも1度は顧客に接触し、その返済計画の状況を確認する。借手が元本・元利一括返済を行うことができないと見込まれることが明らかとなった状況では、当該顧客は返済について不履行となるか、あるいはHSBCグループが当該貸付金に対して支払い猶予を適用することが必要となる可能性が高い。いずれの状況においても、当該事項により損失が計上されることになるため、必要に応じて、貸倒引当金が検討される。

#### ホールセール貸付

多くの種類のホールセール貸付には、最終満期時点での元本・元利一括返済が含まれ、通常、借手が既存の負債を返済するために新規借入を行うことを意図/想定している。この場合には、借換リスクという用語は、一般的に、当該返済期限時に借手が既存の負債を返済するための借入による借換えを行うことができない可能性を指す。借手が元本・元利一括返済を行うことができない、あるいは借手の既存の負債を商業的条件において借り換えることができないと見込まれることが明らかとなった状況では、当該顧客は返済について不履行となるか、あるいはHSBCグループが当該貸付金に対して通常の業務過程では申し入れられないような条件で再融資を行うことが必要となる可能性が高い。いずれの状況においても、当該事項により損失が計上されることになるため、貸倒引当金が検討される。

#### 減損評価

##### (監査済み)

当行グループの方針として、それぞれのグループ会社は、減損貸出金について、迅速かつ統一的に貸倒引当金を計上する。

個別に見て重要な顧客について、若しくは減損の証拠が個別に特定されていない個別に見て重要な顧客群、又は個別に見ると重要とは思われない同種の多額の貸付金群に関して集合的に貸倒引当金が査定され、計上されることがある。

減損が発生した場合、当行グループは引当金勘定を利用して貸付金の簿価を減額する。売却可能金融資産及び満期保有目的の金融投資に減損が発生した場合、当該資産の簿価は直接減額される。売却可能負債証券及び持分証券の減損に関する会計方針について、詳しくは「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1「作成の基礎および重要な会計方針」を参照のこと。

#### 貸付金の償却

##### (監査済み)

貸付金の償却に関する会計方針について、詳しくは「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1「作成の基礎および重要な会計方針」を参照のこと。

#### 個人貸付

すべての通常の債権回収手続が不成功であった場合にのみ、住宅ローンに対する不動産担保は差し押さえられ、借手に代わり売却が行われる。住宅ローンの帳簿価額が正味実現可能価額を超過する部分は、契約に対して180日以上延滞となった時点から、全額に対して引当金が計上される。当行グループは、貸付金に関する新たな鑑定評価を定期的に(180日ごと)入手し、これらの有担保貸付について担保の処分によって受領するキャッシュ・フローの最良見積として最新の鑑定評価額に帳簿価額を増額又は減額修正する。

クレジットカードを含む無担保の個人与信枠は、通常150日から210日延滞となった際に償却されるが、標準的期間は当該口座が契約上180日間の延滞となった月末である。償却までの期間は、通常で延滞360日を越えない範囲で延長される場合があるが、非常に例外的なケースにおいて2、3の国で、現地の規則若しくは法律により早期の償却が強制される場合、又は有担保不動産貸付の担保の現金化に長期間を要する場合がある。

リテール貸付では、最終的な償却は、遅くともデフォルトから60か月以内に行われる。

#### ホールセール貸付

ホールセール貸付金は、通常の回収手続が不成功で、返済の現実的な見通しが無い場合に償却される。これらの手続には債権回収会社との取引関係の委託が含まれる場合がある。債権の再編は常に検討され、例外的な状況で実行可能な代替案がない場合には、残額の返済に対する確約と引換えに、部分的な償却を伴う場合がある。

破産又は類似の手続の際には、個人向け貸付とホールセール貸付の両方で、上記の時期よりも早く償却が発生する場合がある。償却後にも回収手続は継続される場合がある。

#### 信用リスクに対する最大エクスポージャー

(監査済み)

下記の表は、保有する担保又はその他の信用補完(当該信用補完が相殺要件を満たしていない場合)を考慮に入れる前のオンバランス及びオフバランスの金融商品に起因する信用リスクに対する最大エクスポージャーを示している。バランスシート上で認識されている金融資産の場合、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、簿価と等しくなる。金融保証を供与した場合、保証の履行が請求された場合に当行グループが支払義務を負う最高額が、最大エクスポージャーになる。それぞれの与信枠の満期までの間、取り消すことができない貸付コミットメント及びその他の信用関連のコミットメントの場合、一般的にはコミットされた与信枠の全額が最大エクスポージャーになる。

#### 信用リスクに対する最大エクスポージャー

(監査済み)

#### 当行グループ

単位 百万ポンド

	2014年			2013年		
	最大エクスポージャー	相殺	信用リスク・エクスポージャー (正味)	最大エクスポージャー	相殺	信用リスク・エクスポージャー (正味)
現金及び中央銀行預け金	42,853	-	42,853	67,584	-	67,584
他行未決済勘定	973	-	973	1,948	-	1,948
トレーディング資産 <sup>1</sup>	85,885	-	85,885	98,090	(1,075)	97,015
短期政府証券及びその他の 適格証券	653	-	653	2,623	-	2,623
負債証券	49,996	-	49,996	56,414	-	56,414
銀行に対する貸付金	15,640	-	15,640	16,067	-	16,067
顧客に対する貸付金	19,596	-	19,596	22,986	(1,075)	21,911

公正価値評価の指定を受けた						
金融資産 <sup>1</sup>	1,044	-	1,044	6,947	-	6,947
短期政府証券及びその他の 適格証券	3	-	3	-	-	-
負債証券	987	-	987	6,903	-	6,903
銀行に対する貸付金	54	-	54	44	-	44
デリバティブ <sup>2</sup>	187,736	(174,118)	13,618	137,239	(112,931)	24,308
償却原価で保有する貸付金 <sup>3</sup>	282,514	(36,687)	245,827	296,735	(54,462)	242,273
銀行に対する貸付金	25,262	(37)	25,225	23,013	(92)	22,921
顧客に対する貸付金	257,252	(36,650)	220,602	273,722	(54,370)	219,352
リバースレボ契約 - 非トレー ディング <sup>3</sup>	41,945	(3,283)	38,662	61,525	(13,470)	48,055
金融投資 <sup>1</sup>	75,185	-	75,185	74,024	-	74,024
短期政府証券及びその他類 似の適格証券	2,849	-	2,849	2,196	-	2,196
負債証券	72,336	-	72,336	71,828	-	71,828
その他資産	7,980	-	7,980	7,439	-	7,439
裏書手形及び引受手形	591	-	591	703	-	703
経過利息その他	7,389	-	7,389	6,736	-	6,736
金融保証	13,452	-	13,452	11,846	-	11,846
貸付コミットメントその他の 信用関連のコミットメント	135,522	-	135,522	123,017	-	123,017
12月31日現在	875,089	(214,088)	661,001	886,394	(181,938)	704,456

## 信用リスクに対する最大エクスポージャー

(監査済み)

## 当行

単位 百万ポンド

	2014年			2013年		
	最大エク スポージャー	相殺	信用リス ク・エク スポージャー (正味)	最大エク スポージャー	相殺	信用リスク・ エクスポ ージャー (正味)
現金及び中央銀行預け金	41,424	-	41,424	60,996	-	60,996
他行未決済勘定	630	-	630	1,374	-	1,374
トレーディング資産 <sup>1</sup>	55,858	-	55,858	66,865	(1,075)	65,790
短期政府証券及びその他の 適格証券	154	-	154	643	-	643
負債証券	25,150	-	25,150	28,821	-	28,821
銀行に対する貸付金	13,039	-	13,039	16,568	-	16,568
顧客に対する貸付金	17,515	-	17,515	20,833	(1,075)	19,758
公正価値評価の指定を受けた						
金融資産 <sup>1</sup>	9	-	9	3,983	-	3,983
負債証券	9	-	9	3,983	-	3,983
銀行に対する貸付金	-	-	-	-	-	-



デリバティブ <sup>2</sup>	160,232	(136,187)	24,045	112,623	(77,990)	34,633
償却原価で保有する貸付金 <sup>3</sup>	220,447	(35,607)	184,840	233,899	(53,637)	180,262
銀行に対する貸付金	18,776	-	18,776	16,332	-	16,332
顧客に対する貸付金	201,671	(35,607)	166,064	217,567	(53,637)	163,930
リバースレボ契約 - 非トレー ディング <sup>3</sup>	36,391	(628)	35,763	47,847	(5,924)	41,923
金融投資 <sup>1</sup>	48,001	-	48,001	44,594	-	44,594
短期政府証券及びその他類 似の適格証券	2,081	-	2,081	1,927	-	1,927
負債証券	45,920	-	45,920	42,667	-	42,667
その他資産	6,126	-	6,126	4,722	-	4,722
裏書手形及び引受手形	364	-	364	343	-	343
経過利息その他	5,762	-	5,762	4,379	-	4,379
金融保証	10,968	-	10,968	9,366	-	9,366
貸付コミットメントその他の 信用関連のコミットメント	96,785	-	96,785	80,417	-	80,417
12月31日現在	676,871	(172,422)	504,449	666,686	(138,626)	528,060

1 報告数値は株式商品を除く。

2 「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表の中のデリバティブの相殺額とは、カウンターパーティが当行グループとの間で相殺するデリバティブに対してエクスポージャーを持っており、マスター・ネットティング・アグリーメントが締結され、信用リスク・エクスポージャーが純額ベースで管理されているか、又はポジションに特定の担保（通常は現金）が設定されている場合のエクスポージャーに関するものである。2014年12月31日現在、そのような相殺の合計額は174十億ポンド（2013年：113十億ポンド）で、そのうち147十億ポンド（2013年：93十億ポンド）は、マスター・ネットティング・アグリーメントに基づいて相殺され、24十億ポンド（2013年：17十億ポンド）は現金を受け取り、3十億ポンド（2013年：3十億ポンド）はその他の担保が設定されていた。これらの金額の場合、決済は、実際のところ純額ベースで行われない可能性があるため、会計上、純額表示することは適当ではない。

3 貸付金の相殺調整額は、主に顧客に対する貸付金及び顧客からの預金並びにレボ取引及びリバースレボ取引の残高に関連している。相殺は、カウンターパーティがデフォルトした場合に法的に強制執行可能な相殺権があることから、信用リスク管理上、ネット・エクスポージャーで見る残高に関する値である。通常の状況では純額ベースで残高を決済する意向はないため、会計上、純額表示することは適当ではない。オフバランスシートの担保に対しては、相殺は行われていない。

## 信用リスク・エクスポージャーの集中

（未監査）

多くのカウンターパーティ又はエクスポージャーに経済的な類似性があるため、あるいは当該カウンターパーティが同じような活動に従事しているか、又は同じ地域若しくは同じ業界で事業を展開しているため、それぞれが契約債務を履行する集合的な能力は、経済状況、政治状況若しくはその他の状況の変化によって、一律に影響を受ける場合には、信用リスクが集中する。当行グループは、様々な統制や手段を用いて、当行グループのポートフォリオにおけるエクスポージャーが業界別、国別及び顧客別に見て、過度に集中する事態を最小限に抑えている。この中には、ポートフォリオ別及びカウンターパーティ別の限度額、承認、見直しによる管理のほか、ストレス・テストが含まれる。

誤方向リスクは、カウンターパーティへのエクスポージャーが信用の質とは逆方向に相関している場合に発生する。誤方向リスクには、2つの種類がある。

- 一般的誤方向リスクは、例えば、取引先が高リスク国の居住者及び／又は同国で設立された企業で、国外通貨を売却して国内通貨を受け取ろうとしている場合等、取引先のデフォルトの確率が一般的なリスク要因と正相関を示す場合に発生する。

- ・ 個別の誤方向リスクは、取引先が発行した債券を使用してのリバースレポ契約等、特定の取引先に対するエクスポージャーが当該取引先のデフォルト確率と正相関を示す場合に発生する。HSBCグループの方針により、個別の誤方向取引は個別案件ごとに承認される。

当行グループは、様々な手続を用いて誤方向（ロングウェイ）リスクのモニター及び管理を行っているが、その中には、事前に合意したガイドラインから外れた誤方向リスクを伴う取引の場合、実行前に、事前の承認をとるようグループ企業に義務付けていることが含まれる。

#### クロスボーダーのエクスポージャー

当行グループは、クロスボーダーのエクスポージャーに関する貸倒引当金を検討する際に、経済及び政治的要因を含む、各国の外貨支払の制約に対する脆弱性を評価する。貸倒引当金は、エクスポージャーと固有リスクが以下の場合を除き、すべての脆弱国の中の適格エクスポージャーに関して決定される。

- ・ 正常債権、貿易関連及び満期まで1年未満
- ・ 例外的な場合を除き、当該国の国外で保有されている受入可能な担保により軽減されている。
- ・ トレーディング目的で保有されている、流動性が高く活発な市場が存在し、かつ日次で公正価値測定されている有価証券
- ・ 元本（有価証券を除く）が1百万米ドル以下及び／又は満期まで3か月未満の正常な与信枠

#### 金融投資

当行グループが2014年に保有していた売却可能な政府及び政府機関発行負債証券、社債、資産担保証券（以下「ABS」という。）並びにその他の有価証券は広範な発行体に分散されており、61%は政府及び政府機関発行負債証券への投資であった。

#### トレーディング資産

トレーディング目的保有有価証券は、引続き当行グループのトレーディング資産の最大の集団であり、2014年が73%であったのに対し、2013年は71%であった。

#### デリバティブ

HSBCグループは、カウンターパーティの信用リスクへのエクスポージャーを受ける取引に参加している。カウンターパーティの信用リスクは、取引におけるカウンターパーティが、当該取引の十分な決済を完了する前に債務不履行に陥った場合の財務的損失のリスクで、その額は利率、為替レート又は資産価格等の市場要素を参照して変化する。このリスクは主に店頭デリバティブ及び証券担保融資取引（以下「SFT」という。）から発生し、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算される。

2014年12月31日現在で、デリバティブ資産は188十億ポンド（2013年：137十億ポンド）であった。

#### 他行未決済勘定

決済リスクは、相応する現金、有価証券又は株式を受け取ることを期待して、現金、有価証券又は株式を支払う場合に発生する。このため、カウンターパーティに対して一日の決済限度額が設定されている。これは、個別のカウンターパーティとの間の一日の取引合計額をカバーする金額である。

当行グループは、特に、アシュアード・ペイメント・システムによる決済又はデリバリー・バーサス・ペイメントに基づいて決済をすることにより、多くの取引、特に有価証券及び株式関連の取引において、決済リスクを大幅に軽減している。

貸付金

次の表は、業界セクター別の貸付金の内訳を示している。

業界セクター別の貸付金総額

(監査済み)

当行グループ

	2014年		2013年	
	顧客に対する 貸付金総額 百万ポンド	貸付金総額合計 に対する業界セ クター別貸付金 総額の比率 (%)	顧客に対する 貸付金総額 百万ポンド	貸付金総額合計 に対する業界セ クター別貸付金 総額の比率 (%)
		(%)		(%)
		%		%
<b>個人</b>				
住宅ローン	83,009	31.92%	83,882	30.28%
その他個人向け貸付金	24,381	9.38%	25,257	9.11%
	107,390	41.30%	109,139	39.39%
<b>法人及び商業</b>				
商業、一般製造業及び国際貿易	74,003	28.46%	79,576	28.72%
商業用不動産	17,899	6.88%	18,755	6.77%
その他不動産関連	4,572	1.75%	4,421	1.60%
政府	1,452	0.56%	2,020	0.73%
その他商業	38,006	14.62%	40,610	14.66%
	135,932	52.27%	145,382	52.48%
<b>金融</b>				
ノンバンク金融機関	16,085	6.19%	21,602	7.80%
決済勘定	645	0.24%	935	0.33%
	16,730	6.43%	22,537	8.13%
12月31日現在の顧客に対する貸付金 総額	260,052	100.00%	277,058	100.00%
減損貸付金の合計に対する比率	2.46%		2.84%	

当行

	2014年		2013年	
	顧客に対する 貸付金総額	貸付金総額合計 に対する業界セ クター別貸付金 総額の比率 (%)	顧客に対する 貸付金総額	貸付金総額合計 に対する業界セ クター別貸付金 総額の比率 (%)
		(%)		(%)
		(%)		(%)

	百万ポンド	%	百万ポンド	%
<b>個人</b>				
住宅ローン	76,847	37.77%	77,747	35.38%
その他個人向け貸付金	8,936	4.39%	8,963	4.08%
	85,783	42.16%	86,710	39.46%
<b>法人及び商業</b>				
商業、一般製造業及び国際貿易	54,512	26.79%	59,375	27.02%
商業用不動産	11,273	5.54%	11,210	5.10%
その他不動産関連	3,128	1.54%	3,048	1.39%
政府	964	0.47%	1,448	0.66%
その他商業	26,849	13.21%	32,317	14.70%
	96,726	47.55%	107,398	48.87%
<b>金融</b>				
ノンバンク金融機関	20,853	10.25%	25,365	11.54%
決済勘定	87	0.04%	281	0.13%
	20,940	10.29%	25,646	11.67%
12月31日現在の顧客に対する貸付金 総額	203,449	100.00%	219,754	100.00%
減損貸付金の合計に対する比率	2.09%		2.40%	

### 金融商品の信用の質

(監査済み)

下記で定義されているとおり、信用の質は5つに分類されているが、さらに細かくホールセールとリテールの貸付事業に割り当てられた内部信用格付と、外部機関が負債証券に与えた外部格付に分かれている。同じ信用の質の分類に入る場合を除き、細かいレベルの内部格付と外部格付の間には直接的な相関関係はない。

#### 信用の質

	負債証券及び その他の短期証券	ホールセール貸付及び デリバティブ	リテール貸付		
信用の質に 関する分類	外部信用格付	内部信用格付	デフォルト 確率%	内部信用 格付	予想損失%
優	A-以上	CRR 1 からCRR 2	0 - 0.169	EL 1 からEL 2	0 - 0.999
良	BBB+からBBB-	CRR 3	0.170 - 0.740	EL 3	1.000 - 4.999
可	BB+からB及び無格付	CRR 4 からCRR 5	0.741 - 4.914	EL 4 からEL 5	5.000 - 19.999
			4.915 -		
要注意	B-以下	CRR 6 からCRR 8	99.999	EL 6 からEL 8	20.000 - 99.999
					100+又は
減損	減損	CRR 9 からCRR10	100	EL 9 からEL10	デフォルト <sup>1</sup>

- 1 予想損失率（以下「EL」という。）は、デフォルト確率（以下「PD」という。）及びデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の組合せにより導き出され、回収費用を反映したLGDが100%を超える場合には、ELも100%を超えることがある。

## 信用の質の分類の定義

（監査済み）

「優」：エクスポージャーにおいて、貸付条件が遵守される可能性が十分あり、デフォルト確率が無視できる若しくは低く、これに加えて／又は予想損失率が低い場合である。リテール顧客の場合、金融商品の助変数の範囲内にとどまり、延滞期間が出ることはごく稀である。

「良」：エクスポージャーを慎重にモニターする必要があるが、貸付条件が遵守される可能性は十分にあり、債務不履行に陥るリスクは小さい場合である。一般的に、リテール顧客の延滞期間は短期間に過ぎず、回収プロセス実施後の損失は最小限度であると予想される。

「可」：エクスポージャーを慎重にモニターする必要があるが、貸付条件が遵守される可能性が平均程度あり、債務不履行に陥るリスクはそれほど高くない場合である。一般的に、リテール顧客の延滞期間は短期間に過ぎず、回収プロセス実施後の損失は大きくないと予想されている。

「要注意」：エクスポージャーに様々なレベルの特別な注意を払うことが必要であり、債務不履行に陥るリスクがより大きく懸念される場合である。リテール向けポートフォリオの場合、一般的に90日までという、より長い期間延滞している状態にあり、かつ／又は担保の現金化その他の回収プロセスを通じて予想損失を軽減する能力で劣っているため、予想損失はより大きくなる。

「減損」：エクスポージャーが、個別又は集散的に減損と評価される場合である。

## リスク格付の等級

（監査済み）

上記の10等級の顧客のリスク格付（以下「CRR」という。）は、基本になっているより細かい債務者のデフォルト確率（以下「PD」という。）23等級を10にまとめたものである。

HSBCグループの顧客であることが明らかなものについてはすべて、これら2つのデフォルト確率の区分のいずれか1つを利用して格付が付与される。その際、エクスポージャーに適用されるバーゼル の手法の精度によって、用いる区分は変わってくる。

各CRR等級は外部格付等級と、発行体加重の累積デフォルト率の平均による長期デフォルト率を参照して関連付けられている。内部格付等級と外部格付等級の間のマッピングは参考のみであり、その時々によって変化する可能性がある。

リテール業務に関する10等級の区分で表示された予想損失（以下「EL」という。）は、顧客セグメントに対するより細かいELの区分をまとめたものである。これは、債務者と与信枠／金融商品のリスク要因を統合して一つの総合指標に表したものである。

負債証券及びその他一部の金融商品については、外部格付は、信用の質に関する5つの分類に整理されている。最新のマッピングの見直しの結果では、「B」格はCRR 5に割り当てられた。この結果として、「B」格は現在「可」に分類されている。このことは、取引先の信用の質の変動とは無関係な開示のマッピングの変動を表す。

下記の開示上は、延滞日数が89日以下で、EL 9又はEL10に分類されていないリテール貸付は、該当するELの等級には入らず、延滞ではあるが減損ではない貸付として別に分類されている。下記の表は、当行グループの金融商品の信用の質別の分布を示している。

## 金融商品の信用の質別の分布

(監査済み)

当行グループ

単位 百万ポンド

2014年

	延滞でも減損でもない				延滞ではある が減損ではな い				貸倒引当金	合計
	中程度の信用の質									
	優	良	可	要注意	減損					
現金及び中央銀行預け金	42,853	-	-	-					42,853	
他行未決済勘定	973	-	-	-					973	
トレーディング資産	62,694	14,479	8,410	302					85,885	
- 短期政府証券及びその他の適格証券	249	375	29	-					653	
- 負債証券	39,880	6,410	3,568	138					49,996	
- 銀行に対する貸付金	10,064	2,387	3,117	72					15,640	
- 顧客に対する貸付金	12,501	5,307	1,696	92					19,596	
公正価値評価の指定を受けた金融資産	640	152	247	5					1,044	
- 短期政府証券及びその他の適格証券	3	-	-	-					3	
- 負債証券	637	152	193	5					987	
- 銀行に対する貸付金	-	-	54	-					54	
デリバティブ	150,733	28,532	8,015	456					187,736	
償却原価で保有する貸付金	164,304	57,006	49,776	6,286	1,547	6,415	(2,820)		282,514	
- 銀行に対する貸付金	19,541	3,612	2,020	92	-	17	(20)		25,262	
- 顧客に対する貸付金	144,763	53,394	47,756	6,194	1,547	6,398	(2,800)		257,252	
リバースレボ契約 - 非トレーディング	31,177	5,856	3,891	1,021	-	-	-		41,945	
金融投資	63,823	6,340	2,197	1,410	-	1,415	-		75,185	
- 短期政府証券及びその他の適格証券	760	2,054	35	-	-	-	-		2,849	
- 負債証券	63,063	4,286	2,162	1,410	-	1,415	-		72,336	
その他資産	5,711	442	1,670	147	6	4	-		7,980	
- 裏書手形及び引受手形	250	29	312	-	-	-	-		591	
- 経過利息その他	5,461	413	1,358	147	6	4	-		7,389	
12月31日現在	522,908	112,807	74,206	9,627	1,553	7,834	(2,820)		726,115	

当行グループ

単位 百万ポンド

2013年

	延滞でも減損でもない								合計
	中程度の信用の質				延滞ではあるが 減損ではない				
	優	良	可	要注意	減損	貸倒引当金			
現金及び中央銀行預け金	67,584	-	-	-				67,584	
他行未決済勘定	1,948	-	-	-				1,948	
トレーディング資産	69,228	18,062	10,289	511				98,090	
- 短期政府証券及びその他の適格証券	1,182	1,267	174	-				2,623	
- 負債証券	45,892	7,145	2,991	386				56,414	
- 銀行に対する貸付金	9,469	2,762	3,720	116				16,067	
- 顧客に対する貸付金	12,685	6,888	3,404	9				22,986	
公正価値評価の指定を受けた金融資産	2,599	243	4,101	4				6,947	
- 短期政府証券及びその他の適格証券	-	-	-	-				-	
- 負債証券	2,557	243	4,099	4				6,903	
- 銀行に対する貸付金	42	-	2	-				44	
デリバティブ	109,827	20,714	6,186	512				137,239	
償却原価で保有する貸付金	164,947	67,481	50,718	7,601	1,452	7,893	(3,357)	296,735	
- 銀行に対する貸付金	17,414	3,188	2,235	173	-	24	(21)	23,013	
- 顧客に対する貸付金	147,533	64,293	48,483	7,428	1,452	7,869	(3,336)	273,722	
リバースレボ契約 - 非トレーディング	45,743	10,225	4,345	1,212	-	-	-	61,525	
金融投資	63,005	5,662	2,122	1,731	-	1,504	-	74,024	
- 短期政府証券及びその他の適格証券	834	1,108	254	-	-	-	-	2,196	
- 負債証券	62,171	4,554	1,868	1,731	-	1,504	-	71,828	
その他資産	4,967	431	1,765	257	5	14	-	7,439	
- 裏書手形及び引受手形	387	16	300	-	-	-	-	703	
- 経過利息その他	4,580	415	1,465	257	5	14	-	6,736	
12月31日現在	529,848	122,818	79,526	11,828	1,457	9,411	(3,357)	751,531	

当行

単位 百万ポンド

2014年

	延滞でも減損でもない				延滞ではある が減損ではな				合計
	中程度の信用の質				減損	貸倒引当金			
	優	良	可	要注意					
現金及び中央銀行預け金	41,424	-	-	-					41,424
他行未決済勘定	630	-	-	-					630
トレーディング資産	40,700	9,004	5,858	296					55,858
- 短期政府証券及びその他の適格証券	149	-	5	-					154
- 負債証券	19,994	2,357	2,665	134					25,150
- 銀行に対する貸付金	9,611	1,640	1,718	70					13,039
- 顧客に対する貸付金	10,946	5,007	1,470	92					17,515
公正価値評価の指定を受けた金融資産	1	-	8	-					9
- 負債証券	1	-	8	-					9
- 銀行に対する貸付金	-	-	-	-					-
デリバティブ	127,251	25,372	7,185	424					160,232
償却原価で保有する貸付金	137,414	37,735	35,991	5,568	498	5,033	(1,792)		220,447
- 銀行に対する貸付金	12,045	1,948	3,204	816	-	777	(14)		18,776
- 顧客に対する貸付金	125,369	35,787	32,787	4,752	498	4,256	(1,778)		201,671
リバースレボ契約 - 非トレーディング	28,768	3,958	2,645	1,020	-	-	-		36,391
金融投資	44,387	2,900	382	59	-	273	-		48,001
- 短期政府証券及びその他類似の適格証券	183	1,895	3	-	-	-	-		2,081
- 負債証券	44,204	1,005	379	59	-	273	-		45,920
その他資産	5,125	401	599	-	-	1	-		6,126
- 裏書手形及び引受手形	51	19	294	-	-	-	-		364
- 経過利息その他	5,074	382	305	-	-	1	-		5,762
12月31日現在	425,700	79,370	52,668	7,367	498	5,307	(1,792)		569,118



当行

単位 百万ポンド

2013年

	延滞でも減損でもない				延滞ではあるが 減損ではない				貸倒引当金	合計
	中程度の信用の質									
	優	良	可	要注意						
現金及び中央銀行預け金	60,996	-	-	-					60,996	
他行未決済勘定	1,374	-	-	-					1,374	
トレーディング資産	48,701	10,837	6,833	494					66,865	
- 短期政府証券及びその他の適格証券	532	-	111	-					643	
- 負債証券	23,779	2,424	2,232	386					28,821	
- 銀行に対する貸付金	12,657	1,960	1,852	99					16,568	
- 顧客に対する貸付金	11,733	6,453	2,638	9					20,833	
公正価値評価の指定を受けた金融資産	2	-	3,981	-					3,983	
- 負債証券	2	-	3,981	-					3,983	
- 銀行に対する貸付金	-	-	-	-					-	
デリバティブ	88,217	18,499	5,443	464	-				112,623	
償却原価で保有する貸付金	136,948	48,296	37,563	6,661	562	6,072	(2,203)		233,899	
- 銀行に対する貸付金	9,155	1,678	3,850	918	-	747	(16)		16,332	
- 顧客に対する貸付金	127,793	46,618	33,713	5,743	562	5,325	(2,187)		217,567	
リバースレボ契約 - 非トレーディング	35,332	8,272	3,034	1,209	-	-	-		47,847	
金融投資	42,756	1,151	534	43	-	110	-		44,594	
- 短期政府証券及びその他類似の適格証券	628	1,099	200	-	-	-	-		1,927	
- 負債証券	42,128	52	334	43	-	110	-		42,667	
その他資産	3,775	390	554	3	-	-	-		4,722	
- 裏書手形及び引受手形	44	7	292	-	-	-	-		343	
- 経過利息その他	3,731	383	262	3	-	-	-		4,379	
12月31日現在	418,101	87,445	57,942	8,874	562	6,182	(2,203)		576,903	

**延滞ではあるが減損ではない金融商品の総額**

「延滞ではあるが減損ではない」とは、顧客が融資契約の条件に基づく支払いを怠っているが、後述の減損貸付金の基準は満たしていない場合である。

**延滞ではあるが減損ではない金融商品総額の延滞日数別分析**

(監査済み)

当行グループ

単位 百万ポンド

	30日から 29日以下	60日から 59日	90日から 89日	180日以上 179日	合計
--	----------------	--------------	--------------	----------------	----

**2014年12月31日現在**

償却原価で保有する貸付金	1,202	230	112	2	1	1,547
個人	466	183	95	-	-	744
法人及び商業	733	46	17	2	1	799
金融	3	1	-	-	-	4
その他資産	3	1	-	-	2	6
	<u>1,205</u>	<u>231</u>	<u>112</u>	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,553</u>

**2013年12月31日現在**

償却原価で保有する貸付金	1,044	244	150	9	5	1,452
個人	470	200	110	-	-	780
法人及び商業	567	40	40	9	5	661
金融	7	4	-	-	-	11
その他資産	3	1	-	-	1	5
	<u>1,047</u>	<u>245</u>	<u>150</u>	<u>9</u>	<u>6</u>	<u>1,457</u>

当行

単位 百万ポンド

	29日以下	30日から 59日	60日から 89日	90日から 179日	180日以上	合計
<b>2014年12月31日現在</b>						
償却原価で保有する貸付金	320	109	69	-	-	498
個人	295	104	66	-	-	465
法人及び商業	25	5	3	-	-	33
金融	-	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-	-
	<u>320</u>	<u>109</u>	<u>69</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>498</u>

**2013年12月31日現在**

償却原価で保有する貸付金	351	129	82	-	-	562
個人	347	127	81	-	-	555
法人及び商業	4	2	1	-	-	7
金融	-	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-	-
	<u>351</u>	<u>129</u>	<u>82</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>562</u>

**減損貸付金**

(監査済み)

減損貸付金とは、次の基準のいずれかに該当する貸付金である。

- ・ 顧客リスク格付（以下「CRR」という。）でCRR 9又はCRR10に分類されたホールセール貸付金。担保への遡及権が行使されなければ、顧客が借入債務全額を返済する可能性が低いと当行が判断した場合、又は顧客がHSBCグループに対する多額の借入債務を90日超延滞している場合、これらの格付が割り当てられる。
- ・ 予想損失（以下「EL」という。）9又はEL10に分類されたりテール貸付金。個別に減損が生じていないと評価されない限り、90日超延滞しているリテール貸付金にこれらの格付が割り当てられる。
- ・ 貸手が譲歩をやむを得ないと考えた場合、及び、譲歩を与えない限り、借入人が契約上の支払義務を十分に果たすことができないと思われる場合（ただし、譲歩の内容がそれほど大幅なものでなく、ほかに減損の兆候がない場合を除く）で、契約上のキャッシュ・フローの変更をすることになった再交渉貸付金。将来のキャッシュ・フローの不払いリスクが大きく低下したことを示す十分な証拠が現れ、減損を示すその他の兆候がなくなるまで、再交渉貸付金は、減損に分類される。

集合的に減損が評価された貸付金については、減損が発生していない分類への変更を裏付ける証拠は、再交渉の性質と金額並びに再交渉を取り巻く信用リスクの性格に左右されるが、通常は支払実績の当初又は変更後の条件との比較で構成される。個別に減損が評価された貸付金については、すべての利用可能な証拠が案件ごとに評価される。

### 顧客及び銀行に対する減損貸付金の業種別内訳

（監査済み）

単位 百万ポンド

	2014年			2013年		
	個別的に 評価	集合的に 評価	合計	個別的に 評価	集合的に 評価	合計
銀行	17	-	17	24	-	24
顧客	5,487	911	6,398	6,847	1,022	7,869
個人	683	878	1,561	735	1,003	1,738
法人及び商業	4,619	33	4,652	5,789	19	5,808
金融	185	-	185	323	-	323
12月31日現在	5,504	911	6,415	6,871	1,022	7,893

### 再交渉貸付金と支払い猶予

（監査済み）

貸付金の契約条件は様々な理由で変更される可能性がある。例えば、市場の状況の変化、顧客の困り込み、顧客の現在又は潜在的な信用状態の悪化とは関係のないその他の理由等である。「支払い猶予」とは、債務者の財政難に対応して、貸付金の契約条件に関して行われた譲歩を指す。期限到来時において借手の契約上の支払いを行う能力に当グループが重大な懸念を持ち、契約上の支払条件が修正された場合、信用上の困難な状況下で譲歩が与えられた貸付金を「再交渉貸付金」として分類し、報告している。再交渉時に、既存の契約が破棄され、大幅に異なった条件で新契約が締結された場合、又は既存の契約条件が、再交渉貸付金と実質的に異なった金融商品となるように変更された場合、会計上は当該貸付金の認識が中止され、新規の貸付金として認識される。しかしながら、この新規に認識された金融資産は、引続き再交渉貸付金として分類される。財務又は担保の制限条項の放棄等、支払構造又は返済条件に影響しない顧客に対する貸付金に

おける譲歩は、顧客の債務の元金の期限到来時の返済の能力の面では、顧客に対して直接的には譲歩による救済を提供しないため、この分類には含まれない。

リテール貸付の場合、当行グループの信用リスク管理の方針により、再交渉の回数とその頻度には制限が設けられており、さらには、再交渉を検討する前提としての口座開設後の最低経過期間及び返済条件を満たす返済の必要回数が定められている。例外的事情が発生した場合における、市場の性質、金融商品及び顧客取引関係の管理方法に応じて、この方針の適用は異なる。

### **再交渉貸付金の信用の質に関する分類**

#### **( 監査済み )**

IFRSの下では、企業は各報告期間末時点で、金融資産が減損している客観的な証拠があるかを評価することを義務付けられている。信頼性の高い評価が可能な貸付金のキャッシュ・フローに対して影響を及ぼす損失事象の客観的な証拠がある場合に、貸付金は減損しており、貸倒引当金が認識される。顧客の財政難の結果としてやむを得ず行う譲歩は減損の客観的な証拠であり、これに従って減損損失が測定される。

再交渉貸付金は、以下の場合に減損貸付金として表示される。

- ・ 貸手がやむを得ずに与えた譲歩の結果、契約上のキャッシュ・フローの変動があった場合
- ・ 譲歩しなかった場合には、借手が契約上の支払債務の全額を履行することはできない可能性が高い場合

再交渉貸付金は、譲歩が重要な金額ではなく、かつそのほかに減損を示す兆候がない場合を除き、減損貸付金として表示される。

将来のキャッシュ・フローの不払いリスクが大きく低下したことを示す十分な証拠が現れ、減損を示すその他の兆候がなくなるまで、再交渉貸付金は、引続き減損されたものとして開示される。集合的に減損が評価された貸付金については、この証拠は、状況に応じて適切な場合、一般に支払実績の当初又は変更後の条件との比較で構成される。個別に減損が評価された貸付金については、すべての利用可能な証拠が案件ごとに評価される。

リテール貸付の場合、返済実績の必要最低期間は、ポートフォリオの中の貸付金の性格に左右されるが、一般的には少なくとも6か月を下回らない。ポートフォリオにおいて支払猶予が非常に頻繁に行われる場合は、返済実績の必要最低期間は、大幅に長くなる可能性がある。返済実績期間は監視され、返済実績がポートフォリオ内で観察される再発の水準に照らして適切であることを確実にする。最初に顧客が再交渉に値するとされるためには、60日間に最低2回の支払いを受け取らなければならないことに加え、このような返済実績期間が必要となる。再交渉によって合意された条件が借入人にとって持続可能なものであることを証明するには、再交渉の資格を得るための一定の返済実績が不可欠である。個別に減損が査定され、多くの場合に月次以外の返済方法が合意される法人向け及び商業向け貸付金の場合、返済実績の履歴は、契約再構築の一部として合意された基本的な返済構造によって異なったものとなる。

再交渉が契約上の支払条件を満たす借手の能力に関する重大な懸念によるものの、再交渉後の条件が最新の市場実勢金利に基づいたものであり、かつ再交渉後の契約上のキャッシュ・フローが全額が回収されると見込まれる場合、当該再交渉貸付金は減損していないものとして分類される。減損の発生していない再交渉貸付金には、以前に減損再交渉貸付金とされた貸付金であり、一定期間十分な債務履行を実証した貸付金、又はすべての利用可能な証拠に基づいて、減損の兆候は残っていないと評定された貸付金も含まれる。

再交渉貸付金と特定された貸付金は、満期まで又は認識が中止されるまで、再交渉貸付金のままとされる。一部の債務統合など、貸付金が支払い猶予戦略の一環として再編成され、当該再編成の結果として既存の貸付金の認識が中止された場合、当該新規貸付金は再交渉貸付金として開示される。再編成された貸付金の認識を中止し、新規の貸付金を認識すべきかどうかを判定する際に、当行グループは、当初の契約条件が

再交渉貸付金で変更された程度を検討し、全体として実質的に異なった金融商品とみなされるかを検討する。以下に示すのは、個別又は合計で、このテストを満たし、会計上で認識の中止が適用される結果となる可能性の高い状況の例である。

- ・ 無担保貸付金が全額をカバーする有担保貸付金となる
- ・ 担保相互差入条項の追加又は削除
- ・ 貸付金契約に付属する転換機能の削除又は追加
- ・ 元本又は金利の建値通貨の変更
- ・ 残余財産分配優先権又は優先順位の変更
- ・ 新規又は修正後の契約での条件が当初契約での条件と著しく異なるようなその他の方法で、契約が変更されている。

以下に示しているのは、示唆しているかもしれないが、それ自体では決定的な証拠となる可能性は少ないと、当行がみなす要因の例である。

- ・ 保証又は貸付金制限条項の変更
- ・ 担保の取決めに対する重要性の少ない変更
- ・ 返済規定又は期限前返済割増の追加

### 再交渉貸付金及び貸倒引当金の認識

(監査済み)

リテール貸付金に関して、再交渉貸付金は、集合同的な減損評価の際に、このセグメントでしばしば直面する高い損失率を反映するために、貸付金ポートフォリオの他の部分から分離される。実証的な証拠から、当該取引先が債務不履行や損失拡大となる傾向が強まったことがうかがえる場合、貸倒引当金を計算するために、特に支払猶予の対象である貸付金のプールについて計算されたロール・レートを適用するロール・レート法を利用することによって、こうした要因を考慮するよう努めている。ポートフォリオの規模が小さい場合、又は情報がロール・レート法を採用するためには不十分若しくは信頼性が不足している場合、過去の損失率実績に基づいた基礎的な公式による手法が使用される。当行グループは、再交渉貸付金を含む均質な貸付金のグループについて、これらのグループが様々な段階の支払い延滞を経て、貸借対照表日より前に発生した事象の結果として最終的には回収不能であることが判明する可能性が高いという歴史的事実がある場合、ロール・レート法の結果として、集合同的な貸倒引当金を認識する。この取扱いは、当行グループの減損貸付金開示慣行に従って、これらの貸付金が減損貸付金として表示されているか否かとは、無関係に適用される。当行グループが、ポートフォリオに内在し、統計的ロール・レート又は過去の実績に十分には反映されていない可能性のある追加のリスク要因があるとみなした場合、これらのリスク要因は、統計的又は過去の実績のみから算出された貸倒引当金を調整することによって考慮に入れられる。

法人及び商業セクターにおいては、通常、再交渉貸付金は個別に評価される。信用リスク格付は、減損評価の本質である。困難な状況下での再編は、減損貸付金として分類される。個別の減損評価には、再交渉貸付金に内在する将来のキャッシュ・フロー不払いのリスクが高いことを考慮に入れている。

下記の表は、当行グループが保有する顧客向けの再交渉貸付金を、業種別及び信用の質別に分類したものである。

### 顧客向けの再交渉貸付金

(監査済み)

単位 百万ポンド

2014年

2013年

	延滞でも 減損でも ない	延滞であ るが減損 ではない	減損	合計	延滞でも 減損でも ない	延滞であ るが減損 ではない	減損	合計
住宅ローン	339	142	548	1,029	399	150	551	1,100
その他の個人向け貸 付金	102	26	64	192	144	23	85	252
商業用不動産	378	1	875	1,254	396	23	1,148	1,567
法人及び商業	509	42	1,703	2,254	690	94	2,045	2,829
金融	140	-	124	264	56	-	86	142
12月31日現在の顧客 向けの再交渉貸付 金の合計	<u>1,468</u>	<u>211</u>	<u>3,314</u>	<u>4,993</u>	<u>1,685</u>	<u>290</u>	<u>3,915</u>	<u>5,890</u>
再交渉貸付金の貸倒 引当金				<u>(930)</u>				<u>(1,128)</u>
貸付金総額合計に対 する再交渉貸付金 の構成比				<u>1.77%</u>				<u>1.98%</u>

#### 貸付金の減損

(監査済み)

下記の表は、個別又は集会的に評価された減損貸付金に対して認識された当事業年度の貸倒損失及び貸倒引当金並びに減損していない範疇に分類された貸付金に対する集会的な貸倒引当金を分析したものである。

#### 業種別の損益計算書での貸倒損失

(未監査)

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
個人	148	215
- 住宅ローン	(45)	(9)
- その他個人向け貸付金	193	224
法人及び商業	472	921
- 製造業、国際貿易及びサービス	306	518
- 商業用不動産及びその他不動産関連	50	276
- その他商業	116	127
金融	27	(34)
12月31日終了年度の貸倒損失合計	<u>647</u>	<u>1,102</u>
個別的に評価された貸倒引当金	363	859
- 新規引当金	656	1,148
- 不要になった引当金の取崩し	(288)	(257)
- 償却債権取立益	(5)	(32)

集合的に評価された貸倒引当金

284

243

- 引当金取崩し控除後の新規引当金

460

617

- 償却債権取立益

(176)

(374)

12月31日終了年度の貸倒損失合計

647

1,102

**顧客及び銀行に対する貸付金に係る貸倒引当金の変動**

(監査済み)

当行グループ

単位 百万ポンド

	銀行	顧客		合計
	個別的に 評価	個別的に 評価	集合的に 評価	
2014年 1 月 1 日現在の貸倒引当金	21	2,402	934	3,357
償却額	(1)	(827)	(457)	(1,285)
償却債権取立益	-	5	176	181
貸倒損失	2	361	284	647
外国為替及びその他の変動	(2)	(67)	(11)	(80)
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>20</b>	<b>1,874</b>	<b>926</b>	<b>2,820</b>
貸付金の貸倒引当金		1,874	926	2,800
- 個人		186	511	697
- 法人及び商業		1,572	389	1,961
- 金融		116	26	142
貸付金総額に対する比率 <sup>1</sup>	0.08%	0.72%	0.36%	0.99%
2013年 1 月 1 日現在の貸倒引当金	24	2,327	919	3,270
償却額	(3)	(822)	(561)	(1,386)
償却債権取立益	-	32	374	406
貸倒損失	-	859	243	1,102
外国為替及びその他の変動	-	6	(41)	(35)
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>21</b>	<b>2,402</b>	<b>934</b>	<b>3,357</b>
貸付金の貸倒引当金		2,402	934	3,336
- 個人		256	585	841
- 法人及び商業		1,947	341	2,288
- 金融		199	8	207
貸付金総額に対する比率 <sup>1</sup>	0.09%	0.87%	0.34%	1.12%

1 リバースレボ契約取引、決済勘定及び借株を控除した後の値。

当行

単位 百万ポンド

	銀行	顧客		合計
	個別的に 評価	個別的に 評価	集散的に 評価	
2014年 1 月 1 日現在の貸倒引当金	16	1,648	539	2,203
償却額	(1)	(668)	(255)	(924)
償却債権取立益	-	13	130	143
貸倒損失	-	212	146	358
外国為替及びその他の変動	(1)	14	(1)	12
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>14</b>	<b>1,219</b>	<b>559</b>	<b>1,792</b>
貸付金の貸倒引当金		1,219	559	1,778
- 個人		86	239	325
- 法人及び商業		1,035	299	1,334
- 金融		98	21	119
貸付金総額に対する比率 <sup>1</sup>	0.08%	0.60%	0.27%	0.81%
2013年 1 月 1 日現在の貸倒引当金	19	2,325	599	2,943
償却額	(3)	(1,438)	(473)	(1,914)
償却債権取立益	-	32	331	363
貸倒損失	-	717	76	793
外国為替及びその他の変動	-	12	6	18
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>16</b>	<b>1,648</b>	<b>539</b>	<b>2,203</b>
貸付金の貸倒引当金		1,648	539	2,187
- 個人		129	301	430
- 法人及び商業		1,362	235	1,597
- 金融		157	3	160
貸付金総額に対する比率 <sup>1</sup>	0.10%	0.75%	0.25%	0.93%

1 リバースレボ契約取引、決済勘定及び借株を控除した後の値。

### ホールセール貸付

### ホールセール貸付合計

(未監査)

単位 百万ポンド

	2014年	2013年
法人及び商業(A)	135,932	145,382
- 製造業	25,271	33,826
- 国際貿易及びサービス	48,732	45,750



- 商業用不動産	17,899	18,755
- その他不動産関連	4,572	4,421
- 政府	1,452	2,020
- その他商業	38,006	40,610
金融ノンバンク（金融機関）(B)	16,730	22,537
銀行に対する貸付金(C)	25,282	23,034
<b>12月31日現在貸付金総額(D)</b>	<b>177,944</b>	<b>190,953</b>
ホールセール貸付に関する貸倒引当金		
法人及び商業(a)	(1,961)	(2,288)
- 製造業	(305)	(371)
- 国際貿易及びサービス	(562)	(736)
- 商業用不動産	(584)	(676)
- その他不動産関連	(130)	(162)
- 政府	(2)	(1)
- その他商業	(378)	(342)
金融ノンバンク（金融機関）(b)	(142)	(207)
銀行に対する貸付金(c)	(20)	(21)
<b>12月31日現在の貸倒引当金(d)</b>	<b>(2,123)</b>	<b>(2,516)</b>
(A) に対する(a)の率	1.44%	1.57%
(B) に対する(b)の率	0.85%	0.92%
(C) に対する(c)の率	0.08%	0.09%
(D) に対する(d)の率	1.19%	1.32%

### 商業用不動産貸付

（未監査）

商業用不動産貸付には、主に収益を生む資産、並びに程度は少ないがこうした資産の建設及び開発に投資する企業、機関及び富裕層への融資が含まれる。この事業は、主に小売店舗、事務所、軽工業及び住宅用ビルプロジェクト等の、伝統的な中核的資産クラスに焦点を当てている。

### 商業用不動産貸付の借換リスク

商業用不動産貸付では、満期時に元本の大部分の返済を求める傾向にある。通常、顧客は、既存債務を決済するための新規借入れを通じて、返済の手配を行う。借換リスクとは、顧客が一般的な利率で借り換えできず、満期時に借入金を返済できないリスクである。当行グループは、商業用不動産ポートフォリオを注意深くモニターし、借換えに関する潜在的な問題を示唆しうる要因を評価している。貸付実行が、現在の市場ではもはや適用されていない過去の市場の基準を反映している場合、主な要因は貸付金の経過年数である。他の例としては、ローン資産価値比率（以下「LTV」という。）が高めの場合やインタレスト・カバレッジ・レシオが低め場合等があり得る。現地市場の借換原資の範囲も考慮すべき重要な要因で、貸し手が銀行に限定される場合、及び銀行の流動性が限定的な場合には、リスクが高まる。さらに、テナントの信頼性、賃貸能力、不動産自体の状態等のファンダメンタル要因も、不動産価値に影響を与えるため重要である。

当行グループの商業用不動産ポートフォリオでは、2014年は、市場の動向や資産の質を原因として過度に懸念が高まる事態は生じなかった。

2014年12月31日、英国事業では14.0十億ポンドの商業用不動産貸付残高があったが、そのうちの3.8十億ポンドは、その後12か月以内に借換期日を迎えるものであった。この残高のうち、ローン・マネジメント・ユニットが注視していた金額は1.3十億ポンドで、0.8十億ポンドは減損貸付金であり、0.4十億ポンドの貸倒引当金が計上されている。契約で定めたキャッシュ・フローを全額回収できないこと、又は当行グループが市場の基準を下回ると考える条件で貸付金の借換えを行う必要があることを示す証拠がないため、これらの貸付金に減損が生じているとは見なされない。

### 貸付金の担保

当行グループの実務では、提供された担保の価値に依存するのではなく、顧客の自身のキャッシュ・フロー財源に基づき債務を履行する能力に基づいて貸付を行っている。顧客の状況及び商品の種類によっては、無担保でも与信枠を提供することがある。それ以外の貸付の場合、与信を行うかどうかの決定と金利の決定にあたり、担保を求め、担保について検討する。債務不履行の場合、当行グループは、返済原資として担保を利用することができる。その形態次第では、担保は、信用リスク・エクスポージャーを軽減する重要な金融上の効果を持つ。

保有する担保は、商業不動産貸付と、その他の企業向け、商業向け、金融機関（ノンバンク）向け貸付金とに分けて分析されている。これは、ポートフォリオについて保有する担保の性格が異なることを反映している。いずれの場合も、分析にはオフバランスのコミットメントが含まれる。

下記の表の担保は、不動産の固定第一順位抵当権並びに現金及び市場性のある金融商品に対する担保権で構成されている。表における金額は、公開市場における予想市場価値を表しており、予想回収コストについての担保に対する調整は行われていない。現金は額面で評価され、市場性のある有価証券は公正価値で評価されている。表示されているLTV比率は、貸付金とそれぞれの融資に対して個別かつ固有に設定されている担保とを直接的に対応させて算出している。担保資産が複数の貸付金の対象となる場合は、具体的に又は一般的に、担保価値は金銭担保のように当該担保が設定されている貸付金に比例配分されている。裏付けのない保証や顧客の事業資産に対する浮動担保等、企業向け及び商業向け貸付でよく使われるその他のタイプの担保は下の表では含まれていない。多くの場合、支払不能時の権利を供与するという点で、そのようなリスク軽減措置にも価値はあるが、割当可能な価値は不確実であり、従って、開示目的ではこれらに価値を割り当ててはいない。

商業用不動産の担保価値は、専門家及び社内の評価並びに実地調査を総合して決定している。商業不動産の担保価値評価は複雑なものであるため、現地の評価方針では、現地市況に基づき見直しの頻度を決めている。担保又は直接の債務者の能力に対する懸念が高まった際には、再評価を求める頻度は上昇する。

### 商業不動産貸付（貸付コミットメントを含む）の担保レベル別の内訳 （監査済み）

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
格付 CRR <sup>1</sup> 1 から 7		
無担保	3,433	2,943
全額担保が付いている場合	16,414	14,418
部分担保	888	1,611

- 担保価値	662	1,105
	20,735	18,972
格付 CRR <sup>1</sup> 8 から 10		
無担保	260	408
全額担保が付いている場合	1,001	1,132
LTV比率が50%以下	91	250
- LTV比率が51%から75%	522	485
- LTV比率が76%から90%	193	232
- LTV比率が90%から100%	195	165
部分担保	929	1,315
- 担保価値	616	947
	2,190	2,855
12月31日現在合計	22,925	21,827

1 顧客リスク格付 (CRR)

### その他企業向け、商業向け、金融機関（ノンバンク）向け貸付金

その他の企業向け、商業向け、金融機関（ノンバンク）向け貸付金は、ポートフォリオにおいて保有されている担保の違いを反映して、別々に分析されている。商業不動産向けが大部分ではない企業向け及び商業向け貸付事業の場合、担保価値は、元本の返済能力との間に強い相関関係を持っていない。債務者の一般的な信用の質が低下し、副次的な返済原資に依存することが必要となった場合の、その能力を査定しなければならなくなった際に、通常、担保価値が更新される。

下記の表は、オフバランスの貸付コミットメントを含む法人向け、商業向け、金融機関（ノンバンク）向け貸付金の内訳を担保レベルごとに示したものである。

その他の企業向け、商業向け、金融機関（ノンバンク）向け貸付金（貸付コミットメントを含む）の担保レベル別の内訳（CRR/EL 8 から 10 の格付のみ）

（監査済み）

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
無担保	4,001	3,397
全額担保が付いている場合	797	473
- LTV比率が50%以下	184	101
- LTV比率が51%から75%	275	158
- LTV比率が76%から90%	140	108
- LTV比率が90%から100%	198	106
部分担保	468	819

- 担保価値	249	415
12月31日現在合計	5,266	4,689

## 銀行に対する貸付金

(監査済み)

下記の表は、オフバランスの貸付コミットメントを含む銀行に対する貸付金の内訳を担保レベルごとに示したものである。査定で使用されている担保は、主に現金及び市場性のある有価証券である。この内訳には、リバースレポ取引残高は含まれていない。

### 銀行に対する貸付金（貸付コミットメントを含む）の担保レベル別の内訳

(監査済み)

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
無担保	25,607	21,928
全額担保が付いている場合	67	1,499
部分担保	3	41
- 担保価値	2	2
12月31日現在合計	25,677	23,468

## その他の信用リスク・エクスポージャー

有担保貸付に加えて、その他の信用補完が採用され、また金融資産から発生する信用リスクを軽減するための方法が利用される。これらについて以下のとおり詳述する。

- 政府、銀行及びその他の金融機関が発行する一部の有価証券は、当該資産を対象とした政府保証によって提供される追加的信用補完の利益を享受する。
- 企業が発行する負債証券は、主に無担保である。
- 銀行及びその他の金融機関が発行する負債証券には、金融資産プールが裏付資産となる資産担保証券（以下「ABS」という。）及びそれに類似する金融商品が含まれる。ABSに伴う信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの購入を通じて軽減される。
- トレーディング資産には、トレーディング目的で保有される貸付金が含まれる。これらは主にデリバティブに係る所要証拠金を満たすために差し入れられる現金担保、決済勘定、リバースレポ契約及び有価証券借入契約で構成される。差し入れられた現金担保に係る信用リスクは、取引先がデフォルトとなった場合には、これらの担保が関連する負債と相殺されることになるため、限定的である。リバースレポ契約及び有価証券借入契約は、その性質により有担保である。
- 当行グループの信用リスクへの最大エクスポージャーは、金融保証及び当社が発行又は締結する類似した取決め、並びに当行グループにより取消不能のコミットメントを行っている貸付コミットメントである。取決め条件次第では、保証の実行が要求される場合や、貸出コミットメントが実行された後に債務不履行となった場合に、当行グループは追加的な信用リスクの軽減を実施する可能性がある。

## デリバティブ

HSBCグループは、カウンターパーティの信用リスクへのエクスポージャーを受ける取引に参加している。カウンターパーティの信用リスクは、取引におけるカウンターパーティが、当該取引の十分な決済を完了す

る前に債務不履行に陥った場合の財務的損失のリスクで、その額は利率、為替レート又は資産価格等の市場要素を参照して変化する。このリスクは主に店頭デリバティブ及びSFTから発生し、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算される。取引の価値は、金利、為替レート又は資産価格等の市場要素を参照することによって変動する。デリバティブ取引からのカウンターパーティ・リスクは、デリバティブのポジションの公正価値を報告する際に考慮に入れられる。この公正価値の修正は、信用評価調整（以下「CVA」という。）と呼ばれる。

国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）マスター・アグリーメントは、当行グループがデリバティブ取引の契約書として推奨する契約である。このマスター・アグリーメントは、契約の枠組みを示すもので、その中で、すべての店頭デリバティブの売買活動が行われ、当事者の一方が債務不履行に陥った場合やその他の事前に合意した解除事由が発生した場合に、マスター・アグリーメントでカバーされる取引残高の全体について、両当事者に対し、強制的に一括清算ネットリングが適用される。当事者は、ISDAマスター・アグリーメントと同時にクレジット・サポート・アネックス（以下「CSA」という。）を締結するのが一般的で、当行グループもCSAを締結する実務を推奨している。CSAにおいては、残存するポジションに内在する市場の偶発的なカウンターパーティ・リスクを軽減するために、担保は当事者間でやりとりされている。

当行グループは、店頭デリバティブ契約に関する、市場リスクから発生するカウンターパーティに対するエクスポージャーを、カウンターパーティとの担保契約及びネットリング契約を利用して管理している。現在、当行グループは一般的な店頭デリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーを信用市場で能動的には管理していないが、一定の状況では個別のエクスポージャーを管理することがあり得る。

HSBCグループは、以前より担保の種類について厳格な方針の制約を課してきたが、その結果、金額ベースでの受入又は差入担保は大部分が現金であり、流動性が高く、質も高い。

担保方針以外の承認を必要とする担保の種類（誤方向リスクを含む担保が含まれる）については、ドキュメンテーション承認委員会（以下「DAC」という。）に承認申請を行うことが義務付けられている。DACは、グローバル・マーケットの最高執行責任者、法務及びリスク管理からの上級代表者による参加と署名による承認を必要とする。

当行グループが担保契約を締結しているカウンターパーティの大半は欧州企業である。当行グループが締結しているCSAの大半は、他の金融機関である顧客との間で締結されたものである。

### リバースレポ契約 - 非トレーディング

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記16「非トレーディングの売戻および買戻契約」で説明している貸借対照表の表示の変更の結果、非トレーディングのリバースレポ取引は貸借対照表上で個別項目として表示され、「顧客に対する貸付金」及び「銀行に対する貸付金」のいずれにも含まれていない。

比較対象のデータは、これに従って、修正再表示されている。この結果、信用リスクの項における顧客又は銀行に対する貸付金を参照する分析からは、それぞれ、顧客又は銀行に対する非トレーディングのリバースレポ取引が除外されている。参照までに、顧客及び銀行に対する非トレーディングのリバースレポ取引の金額は以下のとおりである。

### リバースレポ取引 - 非トレーディング

（監査済み）

単位 百万ポンド

2014年

2013年

対顧客	19,468	31,310
対銀行	22,477	30,215
12月31日現在	41,945	61,525

## 個人貸付

### 個人向け貸付金合計

(未監査)

当行グループは、顧客のニーズに応えるために広範な種類の有担保及び無担保の個人貸付商品を提供している。個人貸付には住宅用不動産等の資産購入のための顧客に対する貸付金が含まれ、これらの貸付金は購入する資産が担保に供される。当行グループはまた、住宅用不動産に対する第一順位抵当権など、既存の資産を担保とした貸付金並びに当座貸越、クレジットカード及び給与担保貸付などの無担保貸付商品も提供している。下記の表は、英国及びその他の欧州地域における個人貸付商品の規模を、様々なポートフォリオに分けて示している。

単位 百万ポンド

個人向け貸付金合計	欧州大陸		
	英国	欧州	合計
住宅ローン(A)	79,066	3,941	83,007
- 利息限定支払型住宅ローン（養老保険担保住宅ローンを含む）	27,984	29	28,013
- 低所得者向けアフォーダブル・ローン（変動金利型住宅ローンを含む）	-	216	216
その他の個人向け貸付金(B)	13,489	10,894	24,383
- 個人向け貸付金及び当座貸越	6,655	9,411	16,066
- クレジットカード	6,834	1,479	8,313
- 自動車金融	-	4	4
2014年12月31日現在貸付金総額合計(C)	92,555	14,835	107,390
個人貸付に関する貸倒引当金			
住宅ローン(a)	(155)	(41)	(196)
その他の個人向け貸付金(b)	(209)	(292)	(501)
- 個人向け貸付金及び当座貸越	(145)	(132)	(277)
- クレジットカード	(64)	(159)	(223)
- 自動車金融	-	(1)	(1)
2014年12月31日現在の貸倒引当金(c)	(364)	(333)	(697)
Aに対する(a)の率	0.20%	1.04%	0.24%
Bに対する(b)の率	1.55%	2.68%	2.05%
Cに対する(c)の率	0.39%	2.24%	0.65%

住宅ローン(D)	79,955	3,927	83,882
- 利息限定支払型住宅ローン（養老保険担保住宅ローンを含む）	29,585	33	29,618
- 低所得者向けアフォードブル・ローン（変動金利型住宅ローンを含む）	1	306	307
その他の個人向け貸付金(E)	13,860	11,397	25,257
- 個人向け貸付金及び当座貸越	6,916	9,565	16,481
- クレジットカード	6,944	1,825	8,769
- 自動車金融	-	7	7
2013年12月31日現在貸付金総額合計(F)	93,815	15,324	109,139
個人貸付に関する貸倒引当金			
住宅ローン(d)	(222)	(43)	(265)
その他の個人向け貸付金(e)	(274)	(302)	(576)
- 個人向け貸付金及び当座貸越	(194)	(136)	(330)
- クレジットカード	(80)	(164)	(244)
- 自動車金融	-	(2)	(2)
2013年12月31日現在の貸倒引当金(f)	(496)	(345)	(841)
Dに対する(d)の率	0.28%	1.09%	0.32%
Eに対する(e)の率	1.97%	2.65%	2.28%
Fに対する(f)の率	0.53%	2.25%	0.77%

## 住宅ローン

当行グループは、顧客のニーズの応えるために、元本返済型、利息限定支払型、低所得者向けアフォードブル・ローン及びオフセット住宅ローンを含む広範な住宅ローン商品を提供している。HSBCグループの与信方針では、住宅用不動産のLTVの受入可能な閾値の範囲を規定しており、新規貸付についての上限は75%から95%の間に設定されている。具体的なLTVの閾値及び返済負担率は、地域及び国ごとに管理されており、これらのパラメータはグループの方針、戦略及びリスク選好度を遵守しなければならないが、これらは、現地の経済及び住宅市場の状況、規制、ポートフォリオの成績、価格付け並びにその他の商品の特徴を反映して、当行グループが事業活動を営む場所によって異なっている。

## その他の個人向け貸付金

その他の個人向け貸付金は、主に、クレジットカードと個人ローンで、その両方とも、通常無担保である。

## 保有する担保その他の信用補完

（監査済み）

下記の表は、オフバランスの貸付コミットメントを含む住宅ローンの担保レベル別の内訳を示している。この表は、当行グループが借入人の特定の資産に対して保有する固定担保で、借入人が契約債務を履行できない場合、当行グループが債務履行に担保充当を強制した又は強制することができる担保の価値を数値化したものであり、部分有担保は他の形態の信用移転からの恩恵も受ける場合がある。評価は、定期的に、少な

くとも3年ごとに更新されなければならない。市況又はポートフォリオ・パフォーマンスに大きな変化があった場合や、貸付金が減損していると特定及び評価された場合には、さらに頻繁に再評価が行われる。

現金の担保、又は確立した市場での売却によって現金化できる場合。LTV比率は、期末における貸付金のバランスシート計上額総額とオフバランスの貸付コミットメントの合計額を担保価値で割ることによって計算している。担保価値は、専門家の評価と住宅価格指標を用いて決定している。担保評価には、担保の入手及び売却に関する調整は含まれず、特に、無担保又は部分有担保として表示された貸付金は、他の形態の信用移転の恩恵も受ける場合がある。評価は、定期的に、少なくとも3年ごとに更新されなければならない。市況又はポートフォリオ・パフォーマンスに大きな変化があった場合や貸付金が減損していると特定及び評価された場合には、さらに頻繁に再評価が行われる。

住宅ローン（貸付コミットメントを含む）の担保レベル別の内訳  
 （監査済み）

当行グループ

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
減損していない貸付金		
全額担保が付いている場合	86,200	87,422
LTVが50%以下	41,643	32,500
LTVが51%から75%	35,751	39,893
LTVが76%から90%	7,606	13,068
LTVが91%から100%	1,200	1,961
部分担保		
LTVが100%超	278	853
- 担保価値	199	516
減損貸付金		
全額担保が付いている場合	585	827
LTVが50%以下	148	147
LTVが51%から75%	268	272
LTVが76%から90%	105	194
LTVが91%から100%	64	214
部分担保		
LTVが100%超	31	64
- 担保価値	26	55
12月31日現在	87,094	89,166

当行

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年



減損していない貸付金

全額担保が付いている場合

80,872 82,749

LTVが50%以下

39,984 31,066

LTVが51%から75%

33,196 37,466

LTVが76%から90%

7,087 12,510

LTVが91%から100%

605 1,707

部分担保

LTVが100%超

182 689

- 担保価値

125 432

減損貸付金

全額担保が付いている場合

421 615

LTVが50%以下

112 124

LTVが51%から75%

193 237

LTVが76%から90%

89 182

LTVが91%から100%

27 72

部分担保

LTVが100%超

24 55

- 担保価値

19 47

12月31日現在

81,499 84,108

証券化金融商品のエクスポージャーその他の仕組み金融商品

(監査済み)

この項では、当行グループの資産担保証券（以下「ABS」という。）に対するエクスポージャーに関する情報を記載するが、このABSの一部は連結仕組事業体を通じて保有され、下記の表で要約されている。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ部門でソリティアや証券投資コンデュイット（以下「SIC」という。）に関して以前行っていた与信業務に関する情報も本項に記載する。

仕組事業体についての詳細は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記36「仕組事業体」を参照のこと。

全体エクスポージャー

単位 十億ポンド

簿価<sup>1</sup>

2014年

2013年

資産担保証券

損益を通じて公正価値評価

2 5

売却可能

12 14

満期保有

- -

## 貸付金及び受取勘定

12月31日現在<sup>1</sup>

1

2

15

21

1 総元本に対するエクスポージャーの簿価

## 資産担保証券に関する分析

(監査済み)

単位 百万ポンド

	総元本に対する エクスポ ージャー <sup>1</sup>	総元本に対する プロテクション <sup>2</sup>	正味元本に対する エクスポ ージャー <sup>3、5</sup>	簿価 <sup>4、5</sup>	連結SEを通 じて保有す る額
モーゲージ関連資産：					
- サブプライム住宅ローン担保証券	2,609	-	2,609	2,211	1,331
- 米国Alt-A住宅ローン担保証券	2,723	-	2,723	1,965	1,547
- その他住宅ローン担保証券	1,517	-	1,517	1,454	418
- 商業不動産担保証券	3,276	-	3,276	3,050	1,831
レバレッジド・ファイナンス関連資産：	2,555	-	2,555	2,503	1,621
学生ローン担保証券関連資産：	2,792	64	2,728	2,382	2,107
その他資産：	2,303	384	1,919	1,490	486
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>17,775</b>	<b>448</b>	<b>17,327</b>	<b>15,055</b>	<b>9,341</b>

モーゲージ関連資産：

- サブプライム住宅ローン担保証券	2,583	-	2,583	2,080	1,683
- 米国Alt-A住宅ローン担保証券	3,204	-	3,204	2,083	1,770
- その他住宅ローン担保証券	2,234	-	2,234	1,608	915
- 商業不動産担保証券	4,273	-	4,273	3,899	3,113
レバレッジド・ファイナンス関連資産：	3,301	-	3,301	3,196	2,607
学生ローン担保証券関連資産：	2,876	60	2,816	2,329	2,114
その他資産：	6,786	4,585	2,201	1,587	598
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>25,257</b>	<b>44,645</b>	<b>20,612</b>	<b>16,782</b>	<b>12,800</b>

1 総元本とは、満期時の償還額、又は、分割償還型商品の場合は当該証券残存期間全体の将来の償還額の合計を指す。

2 クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）又は負債のマッチングにより保護されている原金融商品の総元本。

3 正味元本に対するエクスポージャーとは、CDS又は負債のマッチングで保護されていない資産の総元本の額である。この中には、モノラインによるプロテクションから利益を受ける資産も含まれるが、CDSでプロテクションを買付けた場合は除く。

4 正味元本に対するエクスポージャーの簿価。2014年12月31日現在、総元本に対するエクスポージャーの簿価は15,471百万ポンド（2013年：21,367百万ポンド）であった。

5 資産担保証券は、主に米ドル（USD）建てである。元本と簿価は、12月31日現在の実勢為替レート（2014年：1 GBP=USD 1.5587、2013年：1 GBP=USD 1.6531）でポンド（GBP）に換算されている。

上記の表には、当行グループの連結対象であるSIC（ソリティアを除く）を通じて保有する簿価4,205百万ポンド（2013年：7,364百万ポンド）の有価証券も含まれている。当行グループは、これらの資産をすべて、貸借対照表に含めているが、重大なファースト・ロス・リスクは、第三者であるキャピタル・ノート投資家

が負担している。2014年12月31日に終了した事業年度末のキャピタル・ノート債務の簿価は、241百万ポンド（2013年：276百万ポンド）であった。当事業年度中のこれらのABSに関連した売却可能証券準備金の変動は、68百万ポンドの減少（2013年：358百万ポンドの減少）であった。当事業年度の当行グループに帰属する減損の戻しは、67百万ポンド（2013年：13百万ポンドの戻し）であった。

### 流動性リスク及び資金調達リスク

流動性リスクとは、期限が到来した時に当行グループが債務履行に十分な資金源を持っていないリスク、又は過大なコストでしかそのような資金源から調達できないリスクを意味する。このようなリスクは、キャッシュ・フローのタイミングのミスマッチから主に生じる。資金調達リスク(流動性リスクのひとつの形態)は、流動性の低い資産ポジションの資金を調達するために必要な流動性が、予想していた条件かつ必要な時に確保できない場合に発生する。

当行グループの流動性及び資金調達管理の枠組みの目標は、予想されるすべての資金調達コミットメントが期限どおりに履行されること、及びホールセール市場からの資金調達が手配され、コスト効率良く実行されることにある。そのため、当行グループは、中核的な個人顧客及び法人顧客の預金並びに金融機関との取引残高で構成される多角的な資金調達基盤を確保している。この基盤は、ホールセールからの資金調達並びに通貨及び期日が分散した流動性の高い資産のポートフォリオによって、補強されている。これらは、当行グループが、不測の資金需要にも迅速かつ円滑に対応するために保有されている。

当行グループでは、グループ各社に対し、十分な流動性ポジションを維持し、それぞれの資産、負債及びコミットメントの流動性特性を管理するよう求めている。これは、グループ各社が、確実にキャッシュ・フローの残高を適切に管理し、予定されるすべての債務を期日到来時に履行できるようにすることを目的としている。

当行グループは、当行グループが行う事業構成の変更及び当行グループが事業を営む市場の性質の変化に応じた流動性リスク及び資金調達リスク管理の枠組みを採用している。また、常にかかる枠組みを継続的に進化及び強化することも目指している。

当行グループでは、流動性リスクを監視するため、様々な対策をとっている。また、支払い及び決済の義務を適時に履行できるよう、日中の流動性ポジションを管理している。即時グロス決済システムにおける支払フロー、予想されるピーク時の支払フロー及び支払いのタイミングが重視される大口の支払いは、1日を通じてモニターされ、日中の担保ポジションは、支払いに十分な流動性を確保できるよう管理される。

流動性及び資金調達の管理は、主に、グループ各社がリスク管理会議によって設定された方針と制限に準拠して現地で実施される。これらの制限は、グループ各社が事業を営むそれぞれの市場の規模と流動性によって異なる。また、銀行業を営むグループ会社は、当行グループの一般的な方針として、独立ベースで、流動性リスク及び資金調達リスクを管理しなければならない。ただし、特定の短期資金需要及び新規事業の場合、又は現地預金市場から調達できない支店の場合には、特例が認められている。これらのグループ会社には、当行グループ内及び規制当局双方の明確な指針及び制限で定められている範囲内で、グループ中の最大の銀行から資金が提供される。この制限は、グループ会社間の原資移動に正式な制約を加えるものであり、当行グループが事業を行っている通貨、市場、時間帯の範囲を反映している。

当行グループの流動性及び資金調達管理プロセスには、以下のものがある。

- ・ 様々なストレス・シナリオ下で、主要通貨ごとのキャッシュ・フローを予測し、それに基づき、これらに必要必要な流動資産のレベルを検討する。
- ・ 当行グループ内部と規制当局両方の要件に照らし、連結ベースと主要通貨レベルで、貸借対照表上の流動性及び主な調達資金に対する貸付金の割合を監視する。
- ・ バックアップ・ファシリティも備えた多様な資金源を維持する。

- ・ 債務の満期の集中状況と特性を管理する。
- ・ 偶発的な流動性コミットメントに対するエクスポージャーが所定の上限内に収まるように管理する。
- ・ 債券発行による資金調達の計画を維持する。
- ・ 個別の大口預金者層に依存し過ぎないように、かつ全体的に好ましい資金調達構成を確保するため、預金者の集中状況を監視する。
- ・ 流動性及び資金調達の緊急時計画を維持する。これらの計画は、ストレス状況を早期に示す指標を特定している他、金融システムの危機又はその他の危機に起因する問題の発生時に、事業への長期的な悪影響を最小限に抑えつつ、講じるべき対策を規定している。

## 主な資金源

( 監査済み )

当座預金及び貯蓄性要求払預金又は貯蓄性通知預金の形態での顧客からの預金は、当行グループの資金源の大部分を占めているため、これらの預金の安定性の維持は大変重要であると考えられる。預金の場合、その安定性は、預金者が当行グループの資本力や流動性、さらには、競争力があり透明な金利設定に対して抱く信頼の維持にかかっている。

当行グループは、預金を取り扱っていない非銀行子会社の資金調達を確保するため、資産と負債の満期及び通貨を調整するため、さらには現地ホールセール市場のプレゼンスを維持するため、ホールセール市場からの資金調達も行い、有担保及び無担保の優先負債証券の発行（公募及び私募）並びに信用の質の高い担保を使用した有担保レポ取引市場からの借入を行っている。

## 2014年の流動性と資金調達

( 未監査 )

当行グループは2014年に流動性ポジションを維持し、引続き潤沢な顧客からの預金の流入を謳歌し、ホールセール市場も活用した。2014年12月31日現在、HSBC英国の中核的資金に対する貸付金の割合（以下「ACF」という。）は97%に低下した（2013年：100%）。これは主として、中核的預金の増加率が貸付金の増加率を上回ったこと及び旧来の資産の削減による。

## 流動性規制

( 未監査 )

バーゼル委員会の枠組みの欧州における導入（自己資本規制（以下「CRR」という。）及び自己資本指令（以下「CRD」という。））が2013年6月に公表され、2014年1月（後に2014年6月30日まで延期された）より流動性カバレッジ率（以下「LCR」という。）及び安定調達比率（以下「NSFR」という。）を欧州の規制当局に報告することが義務付けられた。範囲が2015年1月にLCR関連の権限移譲法が最終化されるまで取り上げられなかったため、CRRの規定で定義されているとおりのLCRを報告し、計算するためには、相当量の解釈が必要とされた。バーゼル委員会はNSFRの調整に関する最終提言を2014年10月に行ったが、NSFRの欧州版の調整は未決である。

## 流動性及び資金調達リスクの管理

( 監査済み )

HSBCグループの流動性及び資金調達リスク管理の枠組み（以下「LFRF」という。）では、当行グループのグループ会社の流動性及び資金調達リスクを定義、監視及び統制するために2つの尺度を採用している。中核的資金に対する貸付金の割合が構造的長期資金調達ポジションを監視するために使用され、HSBCグループ

が定義したストレスシナリオを組み込んだストレス時のカバレッジ・レシオが深刻な流動性ストレスに対する回復力を監視するために使用される。

### 内在する流動性リスクの分類

当行グループは、グループ会社を、それぞれに内在する流動性リスクの評価を反映するため、2つのカテゴリーのいずれかに分類している。その際、グループ会社の現地国の政治的要因、経済的要因及び規制上の要因のほか、それぞれのグループ会社自身に特有の要因（例えば、現地での拠点体制、マーケットシェア、財務力、統制の枠組み等）を考慮に入れている。この評価に基づいて、グループ各社が耐えられると当行グループが予想する流動性ストレスの悪化度が判定される。

### 中核的預金

当行グループ内の枠組みの主要な要素は、顧客からの預金を、流動性ストレス期間中の顧客の行動の予測に基づいて、中核的と非中核的に分類することである。このような特徴に基づいて分類を行う際には、預金を受け入れたグループ会社に内在する流動性リスクの分類、顧客特性、預金の金額と金利設定を考慮する。契約により貸付金に対して担保設定されている場合を除き、預金はその全額が中核的としてみなされることはない。中核的預金基盤は、長期的な資金調達源とみなされ、したがって、当行グループが主要流動性リスク指標を算出するために使用される流動性ストレスシナリオ下でも引き出されないと想定される。

グループ会社の預金の中核的かどうかを評価する際に検討される3つのフィルターは、以下のとおりである。

- ・ **金利**：市中金利又は基準金利を大幅に上回る金利が設定されている預金は、一般にすべてが非中核的として取り扱われる。
- ・ **規模**：資金合計が一定の金額基準額を超える預金者は、除外される。基準額は事業分野及び固有の流動性リスクのカテゴリー化を検討することによって設定される。
- ・ **事業分野**：金利及び規模のフィルターの適用後に残った預金の要素は、預金に関連している事業分野に基づいて評価される。このフィルターの下で中核的とみなすことができる顧客からの預金の割合は、35%から90%の間である。

レポ取引及び銀行による預金は、中核的預金には分類されない。

### 中核的資金に対する貸付金の割合

当行グループは、顧客に対する貸付金の資金源として、中核的顧客預金を一層重要なものと考え、短期資金のホールセール市場からの資金調達への依存度を低くしたいと思っている。この目標は、銀行業を営むグループ会社に対し制限を設けることにより達成される。すなわち、中核的顧客預金又は長期借入金調達が相応に増加しない限り、顧客に対する貸付金の増加に制限を加えるという方法である。この対策は、「中核的資金に対する貸付金」の割合と呼ばれている。

ACF率の限度は、リスク管理会議が決める。この割合は、現時点における「中核的顧客預金及び残存期間が1年超の有期資金」に対する「顧客への貸付金」の割合である。非トレーディングのリバースレポ契約で、流動性があると思われる有価証券を当行グループが受け取った場合、それらは、中核的資金に対する貸付金の割合の計算には含まれない。

2014年12月31日現在で主要なグループ会社について設定されているACFの限度は、80%から120%の範囲であった。下記の表は、当行グループの主要銀行の顧客に対する貸付金が、信頼性が高く安定的な資金源から資金調達されている範囲を示している。

## 中核的資金調達に対する貸付金の割合<sup>1</sup>

(監査済み)

	単位 %	
	12月31日現在	
	2014年	2013年
<b>HSBC英国<sup>2</sup></b>		
年度末現在	97	100
最高	102	107
最低	97	100
平均	100	104
<b>HSBCフランス</b>		
年度末現在	101	108
最高	108	114
最低	100	98
平均	103	106
<b>他の主要なグループ会社の合計<sup>3</sup></b>		
年度末現在	82	93
最高	92	97
最低	76	92
平均	84	94

1 この比率は、「中核的顧客預金及び残存期間が1年超の有り資金」に対する「顧客への貸付金」の割合である。パーセントが低いほど、資金調達ポジションが健全とされる。

2 HSBC英国は、HSBCバンク・ピーエルシー（全海外支店を含む）、マークス・アンド・スペンサー・ファイナンシャル・サービス・リミテッド、HFCバンク・リミテッド、HSBCトラスト・カンパニー（英国）リミテッド及び2013年4月1日から加わったプライベート・バンク（英国）リミテッドで構成されている。プライベート・バンク（英国）リミテッドは、PRAとの間で合意した英国の流動性規制の適用に従い、単一のグループ会社として経営されている。

3 他の主要なグループ会社とは、HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー、HSBCバンク・マルタ・ピーエルシー、HSBCバンク・エーエス（トルコ）である。

中核的資金調達は、顧客からの預金の中核的部分及び残存契約期間が1年超のあらゆる期間のホールセール市場からの資金調達を表す。当行グループの中核的資金調達の定義からは、資本は除かれる。

## ストレス時のカバレッジ・レシオ

(監査済み)

ストレス時のカバレッジ・レシオは、ストレス時のキャッシュ・フロー・シナリオ分析から算出され、1か月と3か月の期間における「ストレス時の現金流出額」に対する「ストレス時の現金流入額」の割合を意味する。

ストレス時の現金の流入には、以下が含まれる。

- ・ 流動資産の現金化から生み出されると見込まれる流入（想定されたヘアカット控除後）
- ・ 流動資産の用途として反映されていない、期限が到来する資産からの契約上の現金の流入

中核的資金に対する貸付金の割合に採用された手法に沿って、顧客に対する貸付金は、一般的にストレスシナリオ時には現金の流入を生み出さないと仮定され、したがって、契約上の満期日とは無関係に、ストレス時のカバレッジ・レシオの分子からは除外される。

100%以上のストレス時のカバレッジ・レシオは、ストレスシナリオの下でプラスの累積キャッシュ・フローが観測されていることを反映している。HSBCグループのグループ会社は、市場全体と該当事業体の固有の流動性リスクカテゴリーに従って定義されたHSBCグループ特有のストレスシナリオを併せた下で、3か月まで100%以上のレシオを維持することが義務付けられている。

グループ会社の限度の遵守は資産、負債及び資本管理（以下「ALCM」という。）チームによって監視され、主要なグループ会社については月次でRMMに、小規模なグループ会社については欧州資産負債委員会（以下「ALCO」という。）に、それぞれ報告される。

下記の表で示されたストレス時のカバレッジ・レシオは、1か月と3か月の期間における「ストレス時の現金流出額」に対する「ストレス時の現金流入額」の割合を意味する。

ストレス時のカバレッジ・レシオの分子に含まれる現金の流入は、想定されたヘアカット控除後の流動資産及び当該期間内に契約上満期が到来する資産に関連した現金の流入から発生する。

2014年12月31日現在、下記の表にあるとおり、主なグループ会社の1か月間と3か月間のストレス時のカバレッジ・レシオは、100%という目標を超えた。

ストレス時の1か月間と3か月間のカバレッジ・レシオ<sup>1</sup>  
 （監査済み）

単位 %

	12月31日現在のストレス時の 1か月間のカバレッジ・レシオ		12月31日現在のストレス時の 3か月間のカバレッジ・レシオ	
	2014年	2013年	2014年	2013年
<i>HSBC英国</i>				
年度末現在	117	106	109	109
最高	117	114	109	109
最低	102	100	103	101
平均	107	106	104	103
<i>HSBCフランス</i>				
年度末現在	117	110	101	103
最高	117	112	106	104
最低	104	103	101	100
平均	107	108	102	103
<i>他の主要なグループ会社の合計</i>				
年度末現在	110	106	108	102
最高	115	113	108	106
最低	104	104	102	102
平均	109	108	105	103

- 1 この比率は、30日間若しくは90日間の正味現金流出額に充当できる流動資産を測定したものである。比率が高いほど、流動性が高い。

HSBC英国の1か月間のストレス時のカバレッジ・レシオは、主にレボ契約のポジションの減少により、上昇した。3か月間のストレス時のカバレッジ・レシオは、概して横ばいであった。

## ストレス・シナリオ分析

(未監査)

当行グループは、以下をモデル化することを目的としたいくつかの標準的なHSBCグループのストレスシナリオを使用している。

- ・ 市場全体及びHSBCグループ固有の流動性危機を併せたシナリオ
- ・ 市場全体の流動性危機シナリオ

各シナリオにおける仮定の適切性は、ALCMによって定期的に検証され、流動性及び資金調達リスク選好度の承認プロセスの一環として、年次でRMM及び取締役会によって正式承認される。

ストレス時の現金の流出は、標準的な一連の規定されたストレスの仮定を、HSBCグループのキャッシュ・フロー・モデルに適用することによって算定される。当行グループの枠組みは、2つの市場全体のシナリオと2つの市場全体とHSBCグループ特有の深刻さを強めたストレスシナリオを併せたシナリオの使用を規定している。当行グループの標準シナリオの他に、固有の現地市場の状況、商品、資金調達基盤を反映できるように調整された独自のシナリオを設計することもまた、グループ事業会社それぞれに義務付けられている。

市場全体とHSBCグループ特有のシナリオを併せた2つのシナリオは、市場全体のシナリオよりも深刻なシナリオをモデル化している。グループ会社が使用する市場全体と該当シナリオは、HSBCグループ会社の固有の流動性リスク・カテゴリーに基づく。市場全体とHSBCグループ特有のストレス・シナリオを併せたシナリオに組み込まれている主要な仮定の要約は、以下のとおりである。

- ・ 非中核的預金の水準は当該グループ会社の固有の流動性リスク・カテゴリーによって決定され、すべての非中核的預金は3か月以内に引き出される（1か月以内に80％）とみなす。銀行間資金市場及び無担保期限付債務市場の利用は、シナリオ期間中は停止される。
- ・ 非流動資産ポートフォリオから資金を生み出す能力（証券化及び有価証券借入契約）は、過去6か月間の発行実績又は翌6か月間の発行見込のいずれか少ない方の25％から75％に制限される。この制限は、最新の市場状況に基づき、グループ会社の固有の流動性リスク・カテゴリーによって決定される。
- ・ 当行グループの流動資産方針の下で流動資産として分類されない資産を使用したレボ取引による資金調達能力は、シナリオの期間中は停止される。
- ・ 確約した貸付枠の実行は、モデル化された市場ストレスの深刻さと整合していなければならない、グループ会社の固有の流動性リスク・カテゴリーによって決定される。
- ・ 現金の流出は、長期格付の所定の格下げによって引き起こされる。当行グループは、反映すべき適切な格下げの段階数の継続的な評価を維持する。
- ・ 顧客に対する貸付金は、契約上の満期時に更新されると仮定される。
- ・ 銀行間貸付及びリバースレボ契約は、契約に従ったランオフが仮定される。
- ・ 流動資産と定義された資産は、契約上の満期よりも前に、最大20％の所定のストレス下のヘアカットを適用して現金化されると仮定される。

## 流動資産

(監査済み)



流動資産の表は、HSBCグループのLFRFにおいて定義されたとおり、ストレス時の3か月間のカバレッジ・レシオを計算するために使われる流動資産に分類される資産の見積流動性（ヘアカット前の値）を示している。

契約上の満期までの期間がストレス時のカバレッジ・レシオの対象期間内のリバースレポ契約の結果として保有している担保に供されていない資産、及び3か月以内に満期が到来する無担保の銀行間貸付は、流動資産には含まれないが、契約上の現金の流入として扱われる。この表は、HSBCグループの年次報告書及び財務書類（以下「ARA」という。）におけるHSBC英国の流動資産の開示とは異なった基準で作成されている。この表では、3か月以内に満期となるレポ契約、リバースレポ契約及び担保スワップを修正後の、報告日現在の担保に供されていない流動資産の残高を示しているが、HSBCグループのARAについては、これらの取引の清算価値は、契約上の正味キャッシュ・フロー表において契約上のキャッシュ・フローとして反映されている。

流動資産は、単体のグループ会社ベースで保有し、管理している。表に記載する流動資産のほとんどは、LFRFに基づき、主に流動性リスクを管理する目的で、個々のグループ会社のバランスシート・マネジメント部門が直接保有している。

流動資産には、他の目的のために、バランスシート・マネジメント部門外で保有し担保に供されていない流動資産も含まれる。HSBCグループの流動性リスク管理の枠組みによって、担保に供されていないすべての資産と流動性調達源の最終的統制は、バランスシート・マネジメント部門に任されている。

#### 流動資産

（監査済み）

単位 百万ポンド

#### 見積流動性値 12月31日現在

	2014年	2013年
<i>HSBC英国</i>		
レベル1	94,478	90,980
レベル2	2,069	317
レベル3	20,091	19,594
	<u>116,638</u>	<u>110,891</u>
<i>HSBCフランス</i>		
レベル1	10,838	12,087
レベル2	241	98
レベル3	2,221	2,268
	<u>13,300</u>	<u>14,453</u>
<i>他の主要なグループ会社の合計</i>		
レベル1	7,442	8,091
レベル2	490	614
レベル3	1,987	1,144
	<u>9,919</u>	<u>9,849</u>

HSBCグループでは、流動資産を細かく分類することを方針としている。その分類は次のとおりである。

レベル1 - 流動性の高い市場を持つ国と通貨の中央銀行及び中央政府並び特定の国際機関及び多国籍開発銀行

レベル2 - 地方及び地域政府、公共セクターの事業体、有担保カバードボンド、パススルー資産担保证券、金

レベル3 - 無担保の非金融機関発行の有価証券、公認証券取引所に上場し流動性が高い株価指数の構成銘柄である株式

流動資産ポートフォリオの中の資産はすべて、担保に供されていない流動資産である。

HSBC英国が保有する流動資産は、資金が流動資産に分類される非中核的な顧客からの預金が増加した結果として増加した。

## 流動性の行動科学

(未監査)

当行グループが、たとえ深刻な流動性ストレスシナリオ下においても負債による資金調達を利用する自信がある予想期間、及び当行グループが資産のための資金を調達することが必要になると仮定しなければならない予想期間の評価を反映させるために、流動性行動科学が適用される。契約条件が、見込まれる行動を反映していない場合に、行動科学が適用される。流動性の行動科学は、RMMによって定められた方針に従って、現地のALCOによって検証され承認される。流動性リスク管理に対する当行グループのアプローチは、多くの場合で資産と負債の間で異なった行動科学上の仮定が適用されることを意味する。例えば、経営陣は負債に対して短い期間を想定し、資産についてより長期の資金需要期間を想定する場合がある。すべての中核的預金は、HSBCグループの中核的 / 非中核的及び中核的資金対貸付金の枠組みの下では、1年を超える流動性の行動科学的残存期間を持ち、中核的資金の均質な資金源を表すと仮定される。資産の行動科学は粒度が高く、当行グループが資産のために資金を調達する必要があると仮定する期間に違いを付ける努力をする。

## 資金の移転価格

(未監査)

当行グループの資金の移転価格方針では、当行グループが金利リスクと流動性・資金調達リスクを異なる想定の下で別々に管理しているという事実を反映して、資金の移転価格手法を2段階に分けている。資金の移転価格手法は、当行グループのリスク管理の枠組みと整合するように策定されている。グループ各社は、HSBCグループの移転価格方針の枠組みを適用して、重要な通貨ごとに、最適な金利リスクの移転価格カーブ、流動性プレミアム・カーブ(すなわち金利リスクの移転価格カーブに上乗せするスプレッド)、流動性に関する自己資本再負荷の評価(すなわち金利リスク移転価格カーブから差し引く、若しくは上乗せするスプレッド)を決定するよう求められている。

金利リスク移転価格方針では、構造上、非トレーディング(すなわちバンキング勘定)資産及び負債から発生するものの、外部で市場において中和できる、若しくは相殺する移転によって内部で中和できる市場金利リスクは、すべてバランスシート・マネジメント(以下「BSM」という。)部門に移管して、非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクとして集中管理するよう、努めている。グループ各社は、重要な通貨ごとに、統一した金利リスク移転価格カーブを採用している。この目的で用いる移転価格カーブには、グループ各社のBSM部門が移転時に最も的確に市場で金利リスクを中和できる方法を反映する。外部の資産又は負債の価格再設定時のベーススと、金利リスク移転価格カーブにおける価格再設定時のベースス間で、市場での再価格設定に伴うベースス・リスクを特定できる場合、そのベースス・リスクは、BSM部門が市場で中和できることを条件に、BSM部門に移転することができる。

流動性及び資金調達のリスクの移転価格は、金利リスクからは独立して価格設定されるが、これはグループ会社の流動性及び資金調達のリスクは、集中管理のためにALCOに移転されることによる。ALCOは中核的資金に対する貸付金の割合を監視・管理するものとし、また、当行グループのストレス時のカバレッジ・レシオが3か月後まで100%を超える状態を維持することを確実にするために、流動資産ポートフォリオの管理とホールセール期限付債務での資金調達計画の実行をBSM部門に委譲する。

流動性及び資金調達のリスクの移転価格は、2つの部分で構成される。

- ・ 流動性の自己資本再負担：ストレス時の現金の流出に充てるためのベンチマーク水準の流動資産を保有するコスト（移転価格の下での利回り）。ベンチマーク水準の流動資産はALCOによって決定され、残存期間が1年以内のレベル1の流動資産への投資を通じて達成が可能な加重平均期間に基づく。
- ・ 流動性プレミアム：期限付債務及び中核的預金に対する支払いのための、査定されたコスト／期限付資金調達の価値（移転価格を超える利回り）。

流動資産を保有するために査定されたコストは、内部的なストレス時のカバレッジ・レシオの枠組みによってモデル化された現金の流出に配分される。

流動性プレミアムは、3か月間のストレス時のカバレッジ・レシオに影響するあらゆる資産に対して、ACF指標に影響を与える資産は少なくとも1年の行動科学上の最低残存期間を持つことが義務付けられる状態において、資産の査定された行動科学上の流動性期間に基づき、及びALCOが設定した実勢の流動性プレミアム・カーブの利率（グループ基準に沿って測定されたもの）に基づいて賦課される。したがって、中核的預金は、期限付債務のコストを控除した後で、裏付けとして保有する資産に賦課された流動性プレミアムを均等に負担する。

## コミットしている与信枠に起因する偶発的流動性リスク

（監査済み）

当行グループは、顧客に対し与信枠をコミットし、提供している。例えば、自らスポンサーを務めるコンデュイットにバックストップ・ファシリティをコミットし提供しているほか、法人顧客にスタンドバイ・ファシリティを提供している。これらのファシリティの場合、顧客が資金の引き出しを通常の利用率を上回るレベルまで増やした場合、当行グループにとって、資金調達の必要性が高まることになる。資金の引き出しが増えた場合の流動性リスクの結果は、様々なストレスシナリオに基づく予想キャッシュ・フローによって分析される。リスク管理会議は、グループ各社ごとの資金調達能力を十分に考慮した上で、解約不能な偶発的与信枠の限度額を定めている。この限度額は、債務者、原資産の流動性、コミットメント・ラインの規模によって異なる。

当行グループの連結対象の証券投資コンデュイットには、ソリティア及びマザリン・ファンディング・リミテッド（以下「マザリン」という。）が含まれる（「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記36「仕組事業体」を参照のこと）。これらは、保有する有価証券ポートフォリオを担保とした資産担保コマーシャルペーパーを発行する。HSBC英国は流動性と与信枠を提供するが、ソリティアとマザリンは、HSBCグループが発行されるコマーシャルペーパーを購入する限りは与信枠を利用する必要はなく、両社はしばらくの間、与信枠を利用しないことを意図している。2014年12月31日現在、ソリティアとマザリンが発行したコマーシャルペーパーは、すべてHSBC英国が保有している。HSBCグループはこれらのコンデュイットによって保有される有価証券ポートフォリオの規模を管理しているため、これらのコミットしている与信枠の未使用部分の結果としては、偶発的な流動性リスク・エクスポージャーは発生しない。

下記の表は、顧客に対するコミットメントの実態を見るためのもので、上位5件の個別ファシリティと最大のマーケット・セクターにおける未使用のコミットメント残高の水準を示している。

偶発的流動性リスク限度額に基づきモニターされている当行グループのエクスポージャー（契約ベース、12月31日現在）  
 （監査済み）

単位 十億ポンド

当行グループ

2014年

2013年

コンデュイットへのコミットメント

連結マルチセラー・コンデュイット<sup>1</sup>

- 与信枠の合計	7.9	7.6
- 最大の個別与信枠	0.6	0.4
連結証券投資コンデュイット - 与信枠の合計	7.1	7.8

顧客へのコミットメント

- 上位5件 <sup>2</sup>	2.6	2.7
- 最大のマーケット・セクター <sup>3</sup>	10.6	5.8

- 1 これらのエクスポージャーは、マルチセラー・コンデュイットのリージェンシーに関するものである。同コンデュイットは、顧客がオリジネーターを務める資産の分散型プールを裏付資産として債券を発行することにより、当行グループの顧客に資金を提供している。
- 2 これらの数字は、顧客に対してコミットし提供した流動性ファシリティ上位5件の未使用残高を示している（ただし、コンデュイット向けものを除く）。
- 3 これらの数字は、最大のマーケット・セクターに対してコミットし提供した全流動性ファシリティ合計の未使用残高を示している（ただし、コンデュイット向けものを除く）。

資金源

（監査済み）

当行グループの主な資金源は、顧客からの当座預金並びに顧客からの貯蓄性要求払預金又は貯蓄性通知預金である。当行グループは、顧客からの預金を補完するため並びに通貨構成、満期プロフィール又は負債の所在地を変更するための劣後債務を含む、ホールセルの有価証券（有担保及び無担保）を発行する。下記の「資金の源泉と使途」の表は、当行グループの貸借対照表に計上されている資金調達方法についての連結ベースの概要を示しており、当行グループが流動性及び資金調達リスクを単独ベースで管理することを義務付けているLFRFに照らして解釈されるべきである。

この表は、主として、営業活動から生じる資産と営業活動を主に支える資金源に基づいて、当行グループの連結貸借対照表を分析している。営業活動から生じたものではない資産と負債は、正味の資金源又は資金配分の残高として表示されている。

顧客からの預金は、引続き、顧客に対する貸付金を上回っている。プラスの資金ギャップは、LFRFに基づき、その大部分は、流動資産、現金及び中央銀行預け金、金融投資に配分された。

資金調達の源泉及び使途

（監査済み）

当行グループ

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
<b>源泉</b>		
顧客からの預金	346,507	346,358
銀行からの預金	27,590	28,769
レポ契約 - 非トレーディング	23,353	65,573
発行済負債証券	27,921	32,895
劣後債務	8,858	10,785
公正価値評価の指定を受けた金融負債	22,552	34,036
保険契約に基づく負債	17,522	19,228
トレーディング負債	82,600	91,842
- レポ契約	2,339	9,426
- 有価証券貸付契約	11,617	6,936
- 決済勘定	3,628	3,587
- その他のトレーディング負債	65,016	71,893
<b>資本合計</b>	36,698	32,919
12月31日現在	593,601	662,405

	単位 百万ポンド	
	2014年	2013年
<b>使用</b>		
顧客に対する貸付金	257,252	273,722
銀行に対する貸付金	25,262	23,013
リバースレポ契約 - 非トレーディング	41,945	61,525
トレーディング資産	130,127	134,097
- リバースレポ契約	444	5,607
- 有価証券借入契約	5,137	6,241
- 決済勘定	3,803	4,447
- その他のトレーディング資産	120,743	117,802
金融投資	76,194	75,030
現金及び中央銀行預け金	42,853	67,584
その他貸借対照表に計上されている資産と負債への正味配分	19,968	27,434
12月31日現在	593,601	662,405

レポ契約及び有価証券貸付契約

GB&M部門は顧客に有価証券担保融資サービスを提供し、現金による融資又は特定の有価証券を提供する。  
 有価証券の形態での担保に対して現金が提供される場合、提供された現金は貸借対照表上でリバースレポ契

約として認識される。現金担保に対して有価証券が提供される場合、受け入れた現金は貸借対照表でレポ契約として認識されるが、当該有価証券が株式の場合は、有価証券貸付契約として認識される。

グループ各社は、LFRFに沿って、集中担保プールを通じて担保を管理する。特定の有価証券の引渡しが必要で、グループ会社が当該有価証券を集中担保プールで使用できない場合、当該有価証券の有担保での借入が行われる。現金担保を差し入れて有価証券を借り入れる場合、差し入れた現金は貸借対照表でリバースレポ契約として認識されるが、当該有価証券が株式の場合は、有価証券借入契約として認識される。

グループ会社は、集中担保プールで利用可能な有価証券を使用して、有価証券の形態での担保を差し入れて現金を借り入れる場合もある。リバースレポ契約及び有価証券貸付契約はこのように、マーケットが顧客の事業の円滑化のために完全所有する有価証券から発生する資金需要、及び顧客の有価証券活動への資金供給から発生する正味資金需要に対する資金調達に使用することができる。リバースレポ契約、有価証券借入契約、レポ契約及び有価証券貸付契約は、IFRSの相殺基準を満たした場合、純額で報告される。一部の場合では、有価証券の借入又は貸付取引は、有価証券を担保として使用する。これらの取引は、オフバランス項目となる。

リバースレポ契約又は有価証券借入取引で担保として受け入れた有価証券は、信用の質が非常に高く、その価値はヘアカットの対象でなければならない。リバースレポ契約又は有価証券借入取引の下で借り入れた有価証券は、受け入れた有価証券がLFRFの流動資産方針の下で適格な場合にのみ、取引期間について流動資産バッファの一部としてのみ認識することができる。

受け入れた担保の公正価値が、融資された現金又は有価証券の公正価値に対して適切な担保であることを確実にするために、与信上の統制が実施されている。

## ホールセール市場における期限付債務の満期特性

(未監査)

ホールセール市場における期限付債務の満期特性は、下記の「ホールセール市場における資金調達に関連し、金融負債に基づき当行グループが支払うキャッシュ・フローの残存期間別内訳」に示すとおりである。

表に記載する残高は、連結貸借対照表の値とは一致しない。表の値は元本返済に関するキャッシュ・フロー総額を示しており、公正価値で測定される負債証券及び劣後負債を含む貸借対照表計上の簿価を示していないためである。

## ホールセール市場における資金調達に関連し、金融負債に基づき当行グループが支払うキャッシュ・フローの残存期間別内訳

(未監査)

単位 百万ポンド

	1か月以 内に期日 到来	1か月～3 か月後に 期日到来	3か月～6 か月後に 期日到来	6か月～9 か月後に 期日到来	9か月～1 年後に期 日到来	1年～2 年後に 期日到来	2年～5年 後に期日 到来	5年後以 降に期日 到来	計
発行済負債証券	9,033	5,464	7,604	3,264	2,593	8,537	11,666	11,889	60,050
- 無担保のCD及びCP	2,251	3,646	4,414	1,561	1,278	-	-	-	13,150
- 無担保優先ミディアム・ ターム・ノート(MTN)	791	1,671	2,494	1,308	1,073	6,328	5,760	6,921	26,346
- 無担保優先仕組債	423	147	696	264	242	2,209	3,418	2,889	10,288
- 有担保カバードボンド	-	-	-	131	-	-	1,774	1,888	3,793
- 有担保資産担保コマー シャルペーパー(ABCP)	5,519	-	-	-	-	-	-	-	5,519

- 有担保資産担保証券 (ABS)	-	-	-	-	-	-	714	-	714
- その他	49	-	-	-	-	-	-	191	240
劣後負債	-	-	-	2	14	74	102	11,210	11,402
- 劣後負債証券	-	-	-	2	14	74	102	8,699	8,891
- 優先証券	-	-	-	-	-	-	-	2,511	2,511
2014年12月31日現在	9,033	5,464	7,604	3,266	2,607	8,611	11,768	23,099	71,452
発行済負債証券	12,697	4,213	6,376	5,039	4,816	8,148	15,275	11,767	68,331
- 無担保のCD及びCP	3,333	2,635	4,454	1,016	2,580	-	-	-	14,018
- 無担保優先ミディウム・ターム・ノート(MTN)	2,618	1,035	1,301	2,325	1,632	6,880	10,945	7,585	34,321
- 無担保優先仕組債	400	543	621	640	604	1,132	1,966	1,996	7,902
- 有担保カバードボンド	-	-	-	756	-	136	1,662	2,007	4,561
- 有担保資産担保コマーシャルペーパー(ABCP)	6,281	-	-	-	-	-	-	-	6,281
- 有担保資産担保証券 (ABS)	-	-	-	302	-	-	702	-	1,004
- その他	65	-	-	-	-	-	-	179	244
劣後負債	-	17	40	10	-	31	214	11,521	11,833
- 劣後負債証券	-	17	40	10	-	31	214	10,498	10,810
- 優先証券	-	-	-	-	-	-	-	1,023	1,023
2013年12月31日現在	12,697	4,230	6,416	5,049	4,816	8,179	15,489	23,288	80,164

## 担保に供されている資産と供されていない資産

(未監査)

開示の目的は、潜在的な将来の資金調達と担保ニーズに対応するために使用可能な制約のない資産にはどのようなものがあるかについて、理解を深めることにある。

資産が既存の負債の担保になっている場合、「担保に供されている資産」と定義され、その結果、もはや当行グループにとって、資金を確保し、担保ニーズに応えるために利用することはできず、資金調達の必要性を減らすために売却することもできない。

この開示は、債権者の請求に応えるために利用可能な資産を特定する、あるいは、会社が解散又は倒産した場合に債権者への分配に利用可能な資産を予測することを意図したものではない。

## 潜在的な将来の資金調達及び担保ニーズに対応するために利用可能な資産の概要(オンバランス及びオフバランス)

(未監査)

単位 百万ポンド

	2014年	2013年
12月31日現在オンバランス資産の合計	797,289	811,695
減算:		
- リバースレポ契約及び有価証券借入契約の受取勘定並びにデリバティブ資産	(235,262)	(208,200)
- 担保として利用できないその他資産	(89,250)	(83,249)

12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能なオンバランス資産の合計	472,777	520,246
加算：オフバランス資産		
- リバースレポ契約 / 有価証券借入契約 / デリバティブに関連して受け取り、売却又は転質が可能な担保の公正価値	110,514	111,244
将来の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産の合計	583,291	631,490
減算：		
- 担保に供しているオンバランス資産	(59,015)	(91,443)
- リバースレポ契約 / 有価証券借入契約 / デリバティブに関連して受け取ったオフバランス担保の転質	(72,281)	(80,180)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産	451,995	459,867

**能動的な担保管理の効果。**担保は、流動性及び資金調達の管理に採用されている手法と整合的に、グループ会社ベースで管理されている。グループ各社が保有する利用可能な担保は、単一の担保プールとして管理される。どの担保を差し入れるかの決定に際しては、当該担保がオンバランスで認識されるか、又はリバースレポ契約、有価証券借入契約若しくはデリバティブ取引で受け取ったものかとは無関係に、グループ各社はLFRFの制約の中で利用可能な担保プールの使用の最適化に努める。

この方法による担保管理は、たとえ当行グループが担保に供したオンバランスの保有資産について直接的に資金調達することは求めている場合でも、オンバランスの保有資産を担保に供する一方で、利用可能な担保に供されていないオフバランスの保有資産を記録するという形で、担保に供されている資産の表示に影響を与える。

譲渡可能な有価証券の担保の水準を数量化する際に、担保への差入れは個別の有価証券ごとに分析される。特定の有価証券が担保に差し入れられ、当行グループが当該有価証券をオンバランスと転質する権利を伴ったオフバランスの両方で保有している場合、当行グループは、開示目的のために、オンバランス保有の有価証券よりも先に第三者より受け取ったオフバランス保有の有価証券が担保に供されると仮定する。

例えば、当行グループが特定の有価証券をリバースレポ契約 / 有価証券借入取引の結果として受け取ったが、貸し付けた現金を包括的な担保バスケットを差し入れて調達した場合に、たとえ受け取った有価証券が担保に供された担保バスケットとして適格であったとしても、オンバランスの担保に供された資産とオフバランスの担保に供されていない資産が発生する。また、当行グループが包括的な担保バスケットをリバースレポ契約取引の結果として受け取ったが、貸し付けた現金を特定の有価証券を担保として差し入れて調達した場合に、たとえ差し入れた有価証券が当該担保バスケットとして適格であったとしても、同じ状況が発生する。

## 市場リスク

市場リスクとは、為替レート、商品価格、金利、信用スプレッド、株価等の市場要因の変動に伴い、当行グループの収益又はポートフォリオの価値が減少するリスクを意味する。

市場リスクのエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分けられている。

- ・ トレーディング・ポートフォリオは、マーケット・メーカーによるポジション及び顧客由来のポジションの保護預かりで構成されている。



- ・ バランスシート・マネジメント事業を含む非トレーディング・ポートフォリオは、主に、当行グループのリテール・バンキング部門とコマーシャル・バンキング部門の資産及び負債の金利マネジメント、売却可能及び満期保有の指定を受けた金融投資、並びに当行グループの保険事業から生じたエクスポージャーに伴うポジションで構成されている。

当行グループの保険事業で発生する市場リスクについては、下記「保険事業の市場リスク」を参照。

適切な場合には、当行グループはトレーディングと非トレーディングの両方のポートフォリオに、類似したリスク管理方針及び測定方法を適用する。当行グループの目標は、リスクからのリターンを最適化するために、世界でも最大級のバンキング及び金融サービス企業としての地位と整合した市場における注目度を維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理・統制することである。

HSBCグループ全体にわたって実施されているヘッジとリスク軽減戦略の性質は、事業を遂行するそれぞれの法域の中で利用可能な市場リスク管理商品に対応する。これらの戦略は、金利スワップ等の伝統的な市場の商品の使用から、ポートフォリオ・レベルで発生する複合的なリスク要因に対処するより精緻なヘッジ戦略まで、多岐にわたる。

## 市場リスク・ガバナンス

### （監査済み）

市場リスクは、HSBCホールディングス及びグローバル事業については、グループ・マネジメント・ボード（以下「GMB」という。）のRMMによって承認された限度額を通じて管理・統制されている。これらの限度額は、事業分野全体に配分され、HSBCバンク・ピーエルシーを含むHSBCグループの法人との間で合意される。

市場リスクの管理は、HSBCグループのRMMの承認を受け、リスク選好度に応じて配分されたリスク限度額に基づき、主にマーケット部門が行っている。限度額の決定にあたり、市場流動性を主な要因として、ポートフォリオ、商品、リスクの種類ごとに、限度額が設定されている。

グループ・リスク部門は独立した部門として、HSBCグループ全体の市場リスク管理の方針と測定方法を決定する。それぞれの主要なグループ会社にも独自の市場リスク管理・統制部門が設けられ、グループ・リスク部門が定義した方針に従って市場リスク・エクスポージャーを測定し、また、既定の限度額と照合しながら、それらのエクスポージャーのモニタリング及び報告を毎日行っている。

グループ各社は、自身の事業の個別金融商品で発生する市場リスクを評価すること、及び、管理のためにそれらのリスクを現地のマーケット部門に移管すること、又は、現地のALCOの監督下において帳簿を分けることを求められる。

その目的は、市場リスクを専門的に管理するために必要なスキル、ツール、管理・統治体制が整った部署で、すべての市場リスクを一元管理することを確実にするためである。市場リスクを完全に移管しきれない場合、当行グループは、様々なシナリオを想定し、それが評価に対し、又は残存リスク・ポジションに起因する正味受取利息に対し、どのような影響を持つかを特定している。

## 市場リスク・エクスポージャーのモニタリングと限度額の設定

### （監査済み）

当行グループの目標は、グループのリスク選好度に沿った市場特性を維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理・統制することである。

当行グループでは、市場リスク・エクスポージャーのモニタリングと限度額設定のため、感応度分析、バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）及びストレステストを含む多岐にわたるツールを用いている。

## 感応度分析

### (未監査)

感応度分析は、特定の商品又はポートフォリオに係る、金利、外国為替レート及び株価を含む、例えば利回りの1ベシスポイントの変動影響など、個別の市場要因の変動の影響を測定する。当行グループは、リスクの種類ごとに市場リスクのポジションをモニターするために感応度指標を用いる。例えば、金利リスクについては、金利が1ベシスポイント変動した場合の現在価値が用いられる。

感応度制限は、ポートフォリオ、商品、リスクの種類ごとに設定されるが、どの程度の制限にするのかを決定するには、市場の厚みも重要な要因の一つとされる。

## バリュー・アット・リスク

### (監査済み)

バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)とは、特定の期間と所与の信頼水準において、市場レートや価格が変動した結果として、リスク・ポジションで発生する潜在的損失を見積る手法である。VaRの使用は市場リスク管理に統合され、当行グループがトレーディング・ポジションのエクスポージャーをどのように自己資本に反映するかとは無関係に、すべてのトレーディング・ポジションについて計算される。承認された内部モデルがない場合は、当行グループはエクスポージャーを自己資本に反映するための適切な現地の規則を使用する。

加えて、当行グループはリスクの全貌を掴むために、非トレーディング・ポートフォリオについてもVaRを計算する。モデルは、その大部分をヒストリカル・シミュレーションに基づいている。VaRは保有期間を1日として99%の信頼水準で計算される。VaRが明示的には計算されない場合は、代替的なツールが使用される。

当行グループが使用するVaRモデルは、主にヒストリカル・シミュレーションに基づいている。これらのモデルは、様々な市場の間及び様々なレートの間(金利、為替レート等)の相互関係を踏まえ、市場のレートや価格に関する過去の一連の記録に基づき、妥当な将来のシナリオを導き出すというものである。モデルには、選択性が対象のエクスポージャーに及ぼす影響も組み込まれる。

用いられるヒストリカル・シミュレーション・モデルは、次の特徴を持っている。

- ・ 過去の市場レートと価格は、外国為替レートと商品価格、金利、株価及び関連するボラティリティを参照して計算される。
- ・ VaRで用いられる潜在的市場変動は、過去2年間のデータを参照して計算される。
- ・ VaR尺度は99%の信頼水準で、1日の保有期間を使用して計算される。

VaRモデルの性質上、対象ポジションに何らの変化がなくとも、観察される市場のボラティリティが上昇すると、VaRも上昇する。

当行グループは、手数料など、モデルに組み込まれない項目を除外するよう調整した後の仮想の日次の損益と、対応するVaR値を比較するバックテストを実施して、VaRモデルの正確性を定期的に検証している。予想では、1年間で損失がVaRを超過する確率を平均1%としている。

そのため、この期間に実際に損失がVaRを超過した確率を用いて、モデルの性能を計測できる。2014年には、当行グループでは例外的な損失は2回発生した(未監査)。

### VaRモデルの限界

VaRはリスクに対する有益な指針になるが、以下のような限界があることを前提として常にVaRを見る必要がある。例えば、

- ・ 将来の事象を見積る代わりに過去のデータを用いることは、潜在的なすべての事象(特に実際には極端な事象)を網羅できないことにつながる恐れがある。

- ・ 保有期間を設けることは、その間に全ポジションを清算できる、あるいはリスクを相殺できるという想定である。これは、全ポジションを完全に清算又はヘッジするのに保有期間では足りない可能性がある上、流動性がかなり低い場合に発生する市場リスクを完全に反映していない可能性がある。
- ・ 定義により信頼水準を99%とする場合、この信頼水準を上回って発生する可能性のある損失を考慮していないことを意味する。
- ・ VaRは、終業時点のエクスポージャーの残高に基づいて算出されるため、必ずしも日中のエクスポージャーを反映していない。
- ・ VaRは、市場の動きが大きいときにのみエクスポージャーから発生し得る損失を、反映していない可能性がある。

#### VaRの枠組みに含まれないリスク

##### (未監査)

当行グループのVaRモデルは、クレジット・デフォルト・スワップと債券間、アセット・スワップ・スプレッド、クロス・カレンシー・ベースス等の重要なベースス・リスクを把握できるよう設計されている。例えばLiborテナー・ベースス等、VaRの中で完全に対応できないその他のベースス・リスクは、リスク・ノート・インVaR(以下「RNIV」という。)の計算によって補完され、自己資本の枠組みに組み込まれる。

したがってRNIVの枠組みは、VaRモデルでは十分に対応し切れない重大な市場リスクを捕捉し自己資本に反映させるためのものである。この例としては、マイナーカレンシーについてのLiborオーバーナイト・インデックス・スワップ・ベースス・リスクがある。このような場合、RNIVの枠組みは必要自己資本を数量化するためにストレス・テストを使用する。2014年には平均で、これらのストレス・テストから発生した必要自己資本が、内部モデルに基づく市場リスク所要資本合計の2.0%を占めた。

RNIVで対応するリスクは、規制当局の承認を受けているモデルにおける市場リスク加重資産の15%相当で、配当リスク、相関リスクなど、各種資産クラスや金融商品で日々観察できない根源的リスク要因に起因するリスクも含まれている。

リスク要因は定期的に検証された上で、可能な場合は直接VaRモデルに組み入れられるか、又はVaRに基づくRNIV手法若しくはRNIVの枠組み内のストレス・テスト手法により、数値化される。シナリオの深刻度は、自己資本規制に沿うよう調整される。VaRに基づくRNIVの結果は、VaRの計算やバックテストに反映される。VaRに基づくRNIV手法で考慮されたリスク要因については、ストレスVaRに基づくRNIVも計算される。2014年に、当行グループは新たなPRAによるCRD Ⅲ 導入ガイドラインを遵守するために、リスク要素全体にわたって非分散ベースでRNIVモデルを修正した。

#### レベル3資産

トレーディング・ポートフォリオにおけるレベル3の資産と負債の公正価値は、トレーディング・ポートフォリオ全体の中では、小さな部分にすぎない。レベル3の商品に起因する市場リスクは、ストレス・テスト、想定元本の限度額など、各種市場リスク管理技法によって管理される。

#### ストレス・テスト

##### (監査済み)

ストレス・テストは、かなり極端ではあるが発生する可能性のある事象、又は一連の金融上の変数の変動が、ポートフォリオの価値に及ぼしうる影響を評価するために、当行グループの市場リスク管理ツールに組み込まれた重要なツールである。このような異常なシナリオにおいては、損失はVaRモデルで予測される損失をはるかに上回る可能性がある。

ストレス・テストは、個別の法人レベル、地域レベル及びHSBCグループ全体のレベルで実施している。HSBCグループ内のすべての地域で、一貫性をもって、標準的な一連のシナリオが用いられている。個々のレベルの関連事象や市場の動向を把握するためには、それに適したシナリオが作られる。HSBCグループで発生しうるストレス時の損失に関するリスク選好度が設定され、限度額を参照しながらモニターされる。

このプロセスは、当行グループのリスク管理部門とともに、ポートフォリオ・レベルと連結レベルにおいてどのようなシナリオを適用するかを決定する「ストレス・テスト検証グループ」フォーラムによって、次のように管理されている。

- ・ 通貨ペッグ制の解除等、VaRモデルで把握できる可能性が低い単独のリスク要因に基づくストレスシナリオを考慮する。
- ・ テクニカルな要因に基づくシナリオでは、基礎的な市場の相関は考慮せずに、各リスク要因が最も大きく変動した場合を考慮する。
- ・ 仮説に基づくシナリオでは、潜在的なマクロ経済事象を考慮する。例えば、中国本土経済の減速、他の国への悪影響を含めたソブリン債の債務不履行による潜在的影響等である。
- ・ ヒストリカル・シナリオでは、VaRで把握されない可能性がある過去のストレス期間の市場の変動に関し、これまでに観察された事柄を盛り込む。

確定している損失があるという前提に基づいて、市場リスク・リバース・ストレス・テストが実施される。ストレス・テスト・プロセスにより、当該損失を招くシナリオが特定される。リバース・ストレス・テストを実施する根拠は、通常の業務状況を越え、他への波及や金融システムにも影響を及ぼしかねないシナリオを理解するためである。

ストレスVaR、ストレス・テスト、リバース・ストレス・テスト、及びギャップ・リスクの管理は、HSBCグループのリスク選好が限定的であるVaRを超過する「テール・リスク」についての洞察を経営陣に提示するものである。

## トレーディング・ポートフォリオ

(監査済み)

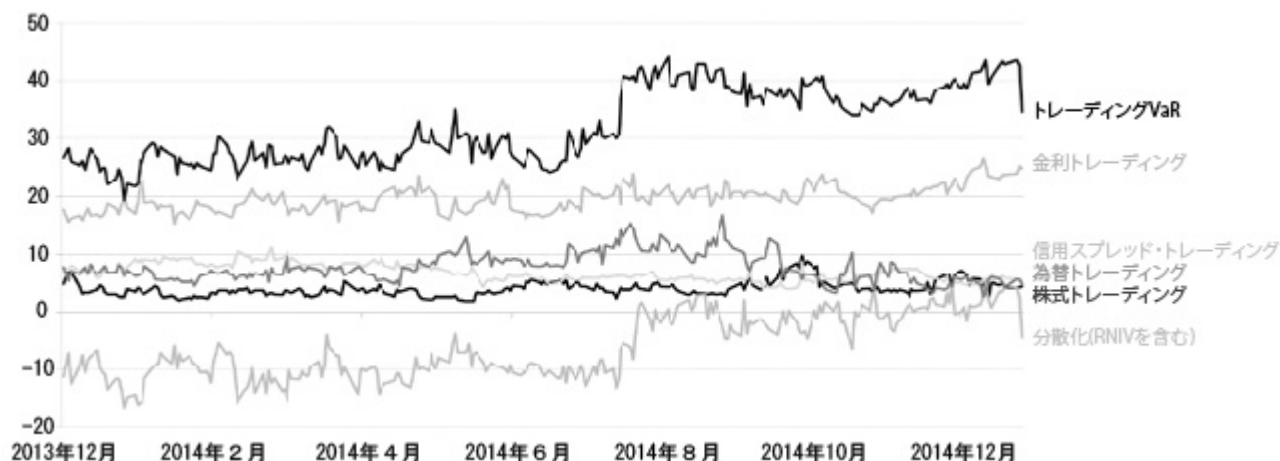
### トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

トレーディングVaRは、大部分がグローバル・マーケットに属している。2014年12月31日現在のトレーディング・ポートフォリオのVaRの合計は、金利トレーディングVaRの増加及びリスク・ノット・インVaR内の分散化効果の除外により、2013年12月31日現在と比べて増加した。

### 1日のVaR (トレーディング・ポートフォリオ)、99%保有期間1日 (百万ポンド)

(未監査)

HSBCバンク・ピーエルシーのトレーディング・ポートフォリオのVaRは下記の表に示されている。



トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日

(監査済み)

単位 百万ポンド

	外国為替及び コモディティ	金利	株式	信用スプレッド	ポートフォリオ の分散化 (RNIV を含む) <sup>1</sup>	合計 <sup>2</sup>
2014年12月31日現在	4.7	24.9	4.4	5.1	(4.5)	34.6
平均	7.7	19.7	4.0	6.8	(6.0)	32.2
最高	16.9	26.6	9.8	11.1		44.1
2013年12月31日現在	7.8	17.7	4.9	7.6	(11.3)	26.7
平均	7.2	19.2	3.1	9.1	(10.3)	28.3
最高	13.4	37.0	8.9	13.5		45.2

1 ポートフォリオの分散化とは、異なるリスク種類が含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を意味する。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様なリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、「個別リスク種類別VaRの合計」と「組み合わせたVaRの合計」の間の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを意味する。リスク種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算しても意味がない。表示目的のため、トレーディング・ポートフォリオ内のポートフォリオの分散化にはVaRに基づくRNIVを含む。

2 分散化効果があるため、VaRの合計は、リスク種類すべてを足した値とは等しくならず、またVaRに基づくRNIVも含まれていない。

## ギャップ・リスク

(未監査)

一部の商品は、高いギャップ・リスクを引き起こし、そのギャップ事象が発生した場合に損失が発生するように組成される。ギャップ事象とは、取引機会を伴わない、重大かつ突然の市場価格の変化である。例えば、不利な事象や不測のニュースの発表に反応して、市場の一部が通常の変動幅を超えて変動し、一時的に流動性が失われるような変動が生じる可能性がある。2014年には、ギャップ・リスクは主に法人顧客向けノンリコースローン取引から発生し、当該ローンに対する担保は、差し入れられた株式に限定されていた。ギャップ事象の発生時に、株式の担保価値は貸付金残高以下に下落するおそれがあった。

それぞれの特性により、このような取引は、VaRや伝統的な市場リスク感応度指標にほとんどあるいは全く寄与しない。当行グループでは、ストレス・テストのシナリオの範囲内でリスクを把握し、継続的にギャップ・リスクをモニターしている。よって、2014年に重大なギャップ・ロスを被ることはなかった。

## ペグ制解除リスク

(未監査)

HSBCグループは、通貨の固定相場制と管理変動相場制について豊富な経験を有している。当行グループは、直物レートに関するストレスシナリオを使用して、ペグ制解除が起きた場合のHSBCグループが保有するポジションに対する影響を分析することができる。当行グループでは、香港ドル、人民元、中東通貨及び2014年中はユーロに対する上昇に上限が設けられていたスイスフラン等のペグ制又は管理変動相場制の通貨についてのこのようなシナリオを監視し、発生する潜在的損失を限定するように努めている。これは、ヒストリカルVaR等の伝統的な市場リスク指標を補完するものであり、伝統的な市場リスク指標は、ペグ制又は管理変動相場制の通貨におけるポジションの保有に伴うリスクを完全には捕捉できない場合がある。ヒストリカルVaRは、潜在的な利益又は損失の可能性を決定するために過去の事象に依存する。しかし、ペグ制又は管理変動相場制の通貨は、考慮される過去の時間枠内ではペグ制解除事象の実績がないことがあり得る。

## 非トレーディング・ポートフォリオ

(監査済み)

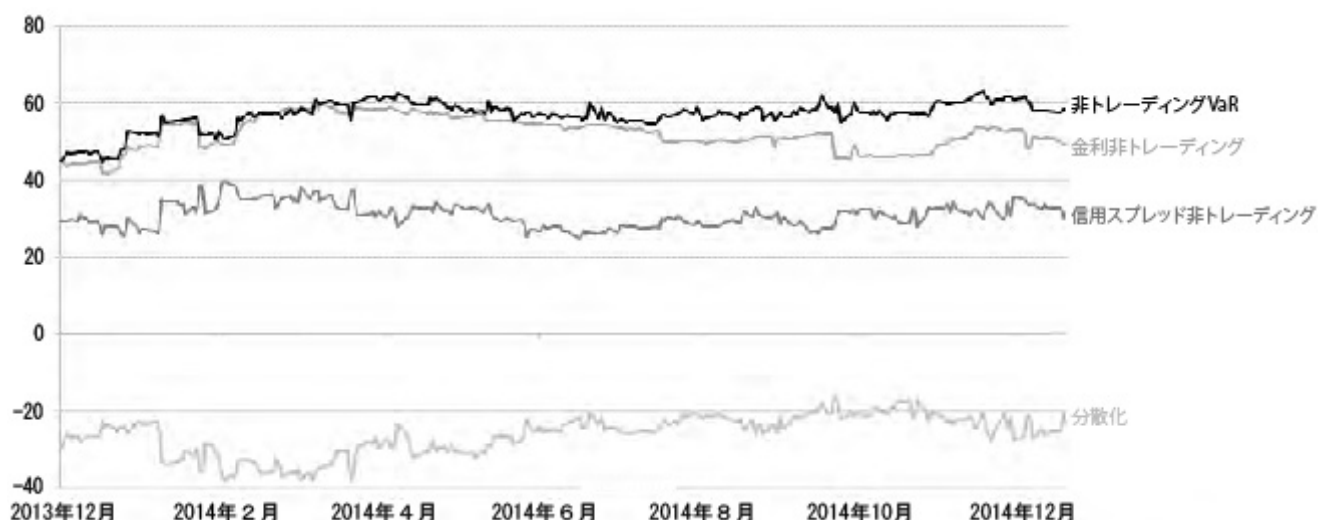
### 非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

当行グループの非トレーディングVaRには、すべてのグローバル事業からの寄与が含まれる。ただし、非トレーディング・ポートフォリオにはコモディティ・リスクはない。2014年12月31日現在の非トレーディング・ポートフォリオのVaRの合計は、主に金利及び信用のVaRの増加並びに資産クラス全体にわたってポートフォリオの分散化効果が低下したことにより、2013年12月31日現在と比べて増加した。

### 1日のVaR (非トレーディング・ポートフォリオ)、99%保有期間1日(百万ポンド)

(未監査)

HSBCバンク・ピーエルシーの非トレーディング・ポートフォリオのVaRは下記の表に示されている。



### 非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日

(監査済み)

単位 百万ポンド

	金利	信用 スプレッド	ポートフォリオ の分散化	合計
2014年12月31日現在	49.5	32.4	(23.5)	58.4
平均	52.2	31.0	(26.2)	57.0
最高	60.1	39.6		63.1
2013年12月31日現在	44.8	29.4	(29.4)	44.8
平均	41.6	41.3	(28.5)	54.4
最高	63.2	52.6		65.4

非トレーディング・ポートフォリオのVaRには、グローバル事業が保有し、BSM又は現地の資金業務で管理されるポートフォリオに移転された非トレーディング金融商品の金利リスクが含まれる。当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのリスクの測定、監視及び管理に際しては、VaRは使用されるツールの一つにすぎない。バンキング勘定の金利リスクの管理は、BSMの役割を含め、後述の「非トレーディング・ポートフォリオの金利リスク」に詳述されている。

非トレーディング・ポートフォリオのVaRには、売却可能有価証券の株価リスク、構造的外国為替リスク及び当行グループが発行した固定金利有価証券に係る金利リスク含まれず、これらの範囲と管理は、後述の関連する項で示されている。

当行グループでは、非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの統制は、BSM部門又はマーケット部門以外で発生した非トレーディング資産及び負債の市場リスクを評価した上で、BSM部門が管理する勘定に移転する方法に基づいて行われる。その際、当該する市場リスクを中和できることを条件とする。ネット・エクスポージャーは、通常、BSM部門が固定利付国債（売却可能勘定で保有する流動資産）や金利スワップを利用して管理する。売却可能ポートフォリオで保有する固定利付国債に起因する金利リスクは、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに反映される。BSM部門が用いる金利スワップは、通常、公正価値ヘッジがキャッシュ・フロー・ヘッジに分類され、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに算入される。市場で中和できない市場リスクは、分別管理されているALCOの勘定で現地のALCOが管理する。

資金の移転価格方針では、資金の移転価格手法を２段階に分けている。詳細については、上記「資金の移転価格」を参照のこと。

#### 売却可能負債証券に係る信用スプレッド・リスク

信用スプレッドの変動に伴うリスクは、主に、感応度制限、ストレス・テスト及びVaRによって管理している。VaRは、99%の信頼区間になるよう計算された２年間における１日当たりの信用スプレッドの変動が収益に及ぼす影響を示している。

当行グループの売却可能負債証券に係るVaR信用スプレッドの変動の影響は、2014年12月31日現在で43.6百万ポンド（2013年：49.8百万ポンド）であった。この感応度には、信用スプレッドVaRに基づいて当行グループの貸借対照表に連結されている、SICに対するグロス・エクスポージャーが含まれる。ただし、この感応度からは、キャピタル・ノート保有者によって肩代わりされることになっている損失は除かれている。

2014年12月31日現在の感応度が前年同期末よりも低下した主な理由は、全体的なポジションの削減並びに2014年にはボラティリティ及び信用スプレッドの水準の低下があったためである。

### 固定利付有価証券

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ部門で報告されるVaRに算入されない主な非トレーディング・ポートフォリオのリスクは、固定利付劣後債から発生する。この劣後債のVaRは、2014年12月31日現在19.4百万ポンド（2013年：16.6百万ポンド）、期中の平均及び最高がそれぞれ17.5百万ポンド及び23.9百万ポンドであった（2013年：それぞれ24.6百万ポンド及び29.7百万ポンド）。

### 売却可能持分証券

新規コミットメント候補は、リスク評価を受けて、業種別及び地域別の集中度が依然としてポートフォリオの許容範囲内に収まっているかが確認される。定期的に見直しを実施して、ポートフォリオに組み入れている投資並びに保有する政府系金融機関及び現地の証券取引所の証券等、継続事業を円滑に進めるため保有する投資の評価を実証している。

市場リスクは、売却可能持分証券においても発生する。これらの有価証券の2014年12月31日現在の公正価値は1,009百万ポンドであった(2013年：1,006百万ポンド)。

売却可能持分証券を構成する銘柄の公正価値は、大きく変動する可能性がある。売却可能持分証券で発生した減損の詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1「作成の基礎および重要な会計方針」(j)を参照のこと。

### 構造的為替エクスポージャー

(未監査)

構造的為替エクスポージャーとは、ポンド以外の通貨を機能通貨とする子会社、支店及び関連会社への純投資を指す。事業体の機能通貨とは、その事業体が事業を営む主たる経済環境における通貨である。

構造的なエクスポージャーにかかわる為替差損益は、その他包括利益として認識される。

当行グループは、限られた状況でのみ、構造的為替エクスポージャーをヘッジしている。構造的為替エクスポージャーは、実際である場合に、当行グループの連結自己資本比率及び個々の銀行子会社の自己資本比率が、為替変動の影響を概ね免れることを主な目的として、管理されている。通常、このような管理は、銀行子会社各行について、ある通貨建てのリスク加重資産に占める同じ通貨建ての構造的なエクスポージャーの割合を、当該子会社の自己資本比率とほぼ同じ水準にすることによって行われる。

当行グループは、当行グループが構造的なエクスポージャーを持つ通貨が再評価で引き下げられる可能性があると思われ、かつ実務的にヘッジ取引が可能な場合には、ヘッジ取引を行うことがある。どのようなヘッジ取引も、国際財務報告基準(IFRS)に基づくと外国事業への純投資ヘッジとして会計処理される先渡為替契約を用いるか、又は当該機能通貨と同じ通貨建ての借入れという形で資金調達することによって行われる。

構造的為替エクスポージャーの詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記31「為替エクスポージャー」を参照のこと。

### 非トレーディング・ポートフォリオの金利リスク

(未監査)

非トレーディング・ポートフォリオの金利リスクの主な発生原因は、金利の変動に伴い、将来の資産利回りとその資金調達コストの間でミスマッチが生じることである。住宅ローンの期限前返済の発生率等、特定



の商品分野に組み込まれている選択性について仮定しなければならないほか、当座預金等、契約上、要求があればいつでも返済する必要のある負債の経済的持続期間における行動及び変動金利型商品の金利更改行動を仮定しなければならないため、リスク分析は複雑なものになる。これらの行動特性に関する仮定は、下記の当行グループの金利リスク行動科学の枠組みにおいて捕捉される。

当行グループでは、非トレーディング・ポートフォリオの管理を通じて、将来の正味受取利息の減少に繋がる可能性のある金利の変動予想に関して、現在の純収益の動向におけるヘッジ費用とバランスをとりながら、その影響を軽減することを目指している。

住宅ローンの期限前返済の発生率等、特定の商品分野に組み込まれている選択性について仮定しなければならないため、リスク分析は複雑なものになる。

### 金利リスクの行動科学

非常に深刻なストレスシナリオに基づいて評価される流動性リスクと異なり、非トレーディング・ポートフォリオの市場金利リスクは、「通常業務」の条件下で評価され、管理される。多くの場合に、マーケット部門又はBSM部門の外で発生した非トレーディングの資産／負債の契約上の概容は、観察された行動を反映していない。したがって、非トレーディングの資産／負債の市場金利リスクを評定するために行動科学が利用され、この評定された市場リスクは、グローバル事業からBSM部門への金利リスクの移転を定めた規則に従って、BSM部門に移転される。

行動科学は、3つの主要な分野で適用される。

- ・ 変動金利残高の評定された金利更改の頻度
- ・ 資本勘定及び当座預金等の無利子の残高の評定された平均期間
- ・ 期限前返済行動又は選択性を組み込んだ固定金利貸付金のパイプラインの取組率を予測した基本ケース

金利行動科学方針は、HSBCグループの行動科学方針と一致させて形成しなければならず、現地、地域及びHSBCグループの市場リスク監視チームに加えて、現地のALCO、地域のALCM及びHSBCグループのALCMで少なくとも1年に1回は承認されなければならない。

行動科学で評価することが可能な残高の範囲の決定要因は、以下のとおりである。

- ・ 通常業務の条件下で「安定的」と評定することができる当座預金の金額
- ・ 変動金利残高について、観察された過去の市場金利による金利再設定行動
- ・ 無利子残高について、通常業務の条件下で残高が維持されると予測される平均期間。この評価の決定要因は、固定利付政府債又は金利デリバティブの使用を通じてリスクを中和するためにBSM部門が利用可能な再投資期間となることが多く、デリバティブについてはキャッシュ・フロー・ヘッジ能力の利用可能性となることが多い

### バランスシート・マネジメント

BSM部門全体にわたる効果的なガバナンスは、BG&M部門のCEOとHSBCグループのトレジャラーへの二重の報告系統によって支えられている。グループ各社において、BSM部門は現地のALCOの監督の下で、流動性の管理及び資金調達を担当している。その他、移転された非トレーディング・ポートフォリオの金利ポジションをグローバル・マーケット部門の限度額の範囲内で管理している。

ALCOに代わっての流動性リスクの管理の実行、及び同部門に移転された非トレーディング・ポートフォリオの金利ポジションの管理に際して、BSMはHSBCグループの流動資産方針に沿って、高格付の流動資産に投資する。流動性の大半は中央銀行預金並びに政府、国際機関及びそれらの機関発行の有価証券に投資され、残りの大部分は短期の銀行間及び中央銀行貸付金で保有される。

引出可能な中央銀行預金は、現金残高として会計処理される。銀行間貸付金、法定中央銀行準備金及び中央銀行への貸付金は、銀行に対する貸付金として会計処理される。BSM部門の保有有価証券は、売却可能資産として会計処理される。

法定中央銀行準備金は、流動資産とは認識されない。HSBCグループのストレス時の顧客からの預金の流出についての仮定に沿って取り崩される法定の準備金は、ストレス時の流入として反映されている。

BSM部門は、金利リスクの管理という付託事項の一環として、デリバティブの使用が認められている。デリバティブ取引活動は、その大部分がキャッシュ・フロー・ヘッジ及び公正価値ヘッジ関係の一部である通常の金利スワップを通じたものである。

BSM部門における信用リスクはそのほとんどが、BSM部門の流動性ポートフォリオの大半を構成する、銀行間貸付により発生した短期の銀行に対するエクスポージャー、中央銀行及び高格付のソブリン発行体、国際機関又はそれらの機関に対するエクスポージャーに限定される。BSM部門は、HSBCグループのグループ会社の貸借対照表の構造的信用リスクは管理しない。

BSM部門は、単名及びインデックスを参照した信用デリバティブ取引活動を行うことが認められているが、同部門は限定的な状況において、同部門の有価証券ポートフォリオに固有なエクスポージャーについての信用リスクを管理するために当該信用デリバティブ取引を行う。リスク限度額は非常に限定的で、注意深く監視されている。2014年12月31日及び2013年12月31日現在、BSM部門には指数を参照した信用デリバティブ・リスクの残高はない。

BSMが保有するトレーディングと非トレーディングの両方のポジションについてVaRが計算される。VaRはマーケット事業に使用される方法と同一の方法を適用して計算され、市場リスク統制目的のツールとして利用される。BSM部門は、トレーディング・ポートフォリオの商品を、非常に限られた状況でのみ保有する。2014年及び2013年中、このポジション及び関連するVaRは重要ではなかった。

## 正味受取利息の感応度

(未監査)

非トレーディング・ポートフォリオにおける当行グループの市場リスク管理の主要素とは、様々な金利シナリオによる予想正味受取利息の感応度(シミュレーション・モデル)をモニターすることである。当行グループでは、現地事業に関連するシナリオ及び仮定と、HSBC全体で義務付けられている標準的なシナリオを併用している。後者は、連結正味受取利息に及ぼす見積ベースの相乗的影響を示すための総合シナリオである。

予測された正味受取利息の感応度の数値は、予測されたイールドカーブ・シナリオ及び最新の金利リスク・プロファイルに基づいた見積上の正味受取利息の変動の影響を表す。しかしながら、この影響には、BSM又は事業部門で金利リスクの影響を軽減するためにおそらくとるであろう措置は組み込まれていない。実際には、BSM部門は、損失を最小化し、純収益を最適化するために、積極的に金利リスク・プロファイルを変えようとしている。正味受取利息の感応度の計算では、「上方ショック」シナリオ時にすべての満期の利率が同一幅で変動すると仮定している。「下方ショック」シナリオでは、利率はマイナスになるとは仮定されず、このことは、実質的に特定の通貨において平行的ではないショックをもたらすことになり得る。加えて、正味受取利息の感応度の計算は、銀行間金利の変動と、当該グループ会社が金利の変動の時期と程度に関して裁量を持っている金利の変動の間の予想された差異の、正味受取利息に対する影響を考慮に入れている。

## 確定給付型年金制度

(監査済み)

年金債務が、算定可能なキャッシュ・フローを生み出す資産と完全に一致しない限り、当行グループの確定給付型年金制度でも市場リスクが発生する。年金債務は、長期金利の変動、インフレ、昇給、制度加入者の寿命に応じて増減する。年金資産には、株価や金利の変動に伴ってキャッシュ・フローが変動する株式や負債証券が含まれる。株価や金利の市場における変動の結果、予想債務額に充当するための資産がやがて不足し、ひいてはインフレ率の上昇や加入者の長寿化に伴い不足額が膨らむリスクがある。経営陣は、年金制度受益者の代理として行動する受託者とともに、独立の立場の外部の保険数理士が作成した報告書に基づきそのようなリスクを評価し、対策を講じ、必要に応じて適宜、投資戦略と拠出金の水準を修正する。

当行グループの確定給付型年金制度の債務の現在価値は、次のとおりであった。

	単位 十億ポンド	
	2014年	2013年
<b>12月31日現在</b>		
債務（現在価値）	20.1	18.5
	(%)	(%)
資産：		
株式	16	15
負債証券	65	55
その他（不動産を含む）	19	30
	100	100

## オペレーショナル・リスク

（未監査）

オペレーショナル・リスクは当行グループ事業のあらゆる側面に関係するもので、特に法務、コンプライアンス、セキュリティ、及び不正における幅広い問題が含まれる。法規違反、不正行為、誤謬、脱漏、非効率、虚偽、システム障害、又は外部の事象により発生する損失は、すべてオペレーショナル・リスクの定義に該当する。

オペレーショナル・リスクを最小限に抑える責任は、当行グループの経営陣と従業員にある。それぞれの国、事業部門、部署は、適切な内部統制を導入して、担当する事業及び業務活動のオペレーショナル・リスクを管理する必要がある。

## オペレーショナル・リスク管理の枠組み

オペレーショナル・リスク部門とオペレーショナル・リスク管理の枠組み（以下「ORMF」という。）が、経営陣による責務の遂行を管理している。

ORMFは、最低限必要な基準とプロセスのほか、HSBCグループ全体のオペレーショナル・リスクと内部統制のためのガバナンス構造の定義を規定するものである。ORMFを実践するため、次のような「3つの防衛線」モデルを用いてリスクを管理している。

- ・ 第一防衛線は、全体的な統制環境の中で、適切な内部統制により、業務の中のすべての主要リスクを識別し、軽減し、モニターすることである。すべての従業員は、日々の業務の一部であるリスクに対して責任を負っている。
- ・ 第二防衛線は、第一防衛線で行われる行動を監督するとともに、課題を与えるリスク部門（レギュレーショナリー・アンド・ファイナンシャル・クライム・コンプライアンス部門を含む）、財務部門、及び人事部門等の部門によって構成されている。

- ・ 第三の防衛線は、第一防衛線と第二防衛線の状況を独立の立場で確認する内部監査の任務である。
- ・ ORMFは、次のような多数の要素で構成されている。
- ・ リスク・統制評価（以下「RCA」という）。これを用いて重要な事業リスク及び統制を特定し、評価する。
- ・ 主要指標。これを用いてリスク及び統制のモニタリングを支援する。
- ・ 主要リスク分析。特定のオペレーショナル・リスクを数値化して、経営陣に提示する。
- ・ 内部事故。これを用いて典型的な損害を予想する。
- ・ 外部データ。これを用いて当行グループのリスク評価を通知する。

当行グループのオペレーショナル・リスク管理の枠組みを組み込む活動は、2014年も継続した。同時に、当行グループではオペレーショナル・リスク管理プロセスの合理化及び枠組みの構成要素とリスク管理プロセスの間の調整を進めている。これにより、オペレーショナル・リスク管理の文化の浸透及び将来視点でのリスクの理解が進む結果がもたらされ、事業部門が、市場リスクはHSBCグループのリスク選好度の範囲内に管理されているか、及び追加措置が必要とされるかを判定することが可能になると見込んでいる。加えて、セキュリティ・リスク、不正リスク及び金融犯罪コンプライアンス機能部門は、よりの確なリスク管理上の意思決定を可能にするために、顧客及び潜在顧客がもたらす金融犯罪の潜在的リスクに関する情報を提供する金融情報活動チーム（以下「FIU」という。）を設置した。FIUは、顧客、業界及び市場における金融犯罪リスクを特定、評価及び理解するための背景情報と専門知識を提供する。

重大なオペレーショナル・リスクに対するリスク選好度を明確にすることで、当行経営陣は進んで受け入れるリスクの水準を把握できる。また、承認を受けたリスク選好度指標と比較しながらオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを定期的にモニターするとともに、リスク容認プロセスを実行して、先を見越してリスクを認識するよう努めている。そうすれば、経営陣が先を見越してオペレーショナル・リスクを許容範囲内に管理するために追加措置が必要か否かを決定する際に役立つ。

オペレーショナル・リスク及び統制の評価は、個別の事業部門及び機能部門によって実施される。リスク及び統制の評価プロセスは、事業分野及び機能部門がオペレーショナル・リスクを容認可能な水準に積極的に管理することが可能となるように、オペレーショナル・リスクの将来を考慮した見方、統制の有効性の評価及び行動計画の追跡メカニズムを提供することを目的としている。リスク及び統制の評価は、少なくとも1年に1度は見直し及び更新が行われる。

適切な軽減策及び統制策には、次のようなものがある。

- ・ 内部統制環境を強化するための固有の修正を加える。
- ・ リスク軽減を目的としコスト効率に優れた保険による補償の利用可能性を調査する。
- ・ その他の損失予防策。

オペレーショナル・リスク管理プロセスの結果は、一元的に管理されているデータベースを用いて記録される。RCAは各事業部門が入力、維持管理し、行動計画がモニターされる。国別、地域別、及び当行グループ全体のレベルでオペレーショナル・リスクによる損失が一貫性を保って報告され、モニターされるよう、純損失が1万米ドルを超えると予想される場合、すべての事業部門や部署は個々の損失を報告することが義務付けられている。重要な事故や損失が発生した場合、又はその傾向が発生した場合には、（学んだ教訓と原因に関する）検証を実施し、プロセスと統制を改善している。

## 2014年におけるオペレーショナル・リスク

2014年中、当行グループのオペレーショナル・リスク・プロファイルは、「主要なリスク」の項及び「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記37「法的手続きおよび規制事項」に記載されているように、引続きその大部分がコンプライアンス及び法務リスクであった。損失は、過年度に発生した事象に

関連して実現したが、2013年との比較では減少した。これらの事象には、英国における過去の支払補償保険及び金利プロテクション商品の不適切な販売の可能性が含まれていた（「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記27「引当金」を参照）。将来の不適切な販売を防止するために、いくつかの軽減措置が継続して講じられている。

金融サービス企業に対する規制当局の提訴やその他の訴訟の発生件数も増加している。資本要件や流動性要件、報酬又は税金に関する変更案により、当行グループの事業費用が増加し、将来の採算が低下する可能性がある。当行グループは引続き、世界各地の各種の規制当局、競争法当局及び司法当局による、ロンドン銀行間貸手金利（以下「Libor」という。）及び指標金利の設定に関連してパネル行が過去に行った特定の申告と申告プロセスの捜査及び調査等の、いくつかの規制上の手続の対象となっている。HSBCグループの特定の企業はそのようなパネルのメンバーであるため、HSBCグループは、規制当局から情報提供の要請を受ける立場にあり、これらの捜査及び調査に協力している。世界各地の各種の規制当局、競争法当局及び司法当局はまた、外国為替市場及びクレジット・デリバティブ市場における取引に関連して、HSBCグループを含むいくつかの企業に対する捜査及び調査を実施しており、また、米国において貴金属に関連した反競争的行為を申し立てた各種の代表訴訟が提起されている。これに対応して、当行グループは、コンプライアンス機能部門の再編、グローバル基準の導入のためのガバナンス及び監視手段の強化、並びに、当行グループが新規リスク、新製品及び新事業を管理するために適切な人材、プロセス及び手続を有していることを確実にすることを目的に実施されているその他の手段の強化を含むいくつかの取組みに着手した。詳細については、下記「コンプライアンス・リスク」、また、これらの調査及び法的手続の詳細は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記37「法的手続きおよび規制事項」を参照。

2014年11月12日、英国FCA及び米国商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）は、外国為替基準レートに伴うトレーディング及びその他の行為に対するそれぞれの調査に関連して、それぞれがHSBCバンク・ピーエルシーを含むいくつかの銀行との和解が成立した旨を公表した。これらの和解の条件の下で、HSBCバンク・ピーエルシーはFCAに罰金、そしてCFTCに民事制裁金を支払い、各種の是正措置を講じることに合意した。詳細は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記37「法的手続きおよび規制事項」を参照。

HSBCグループは、英国消費者信用法（以下「CCA」という。）の定額無担保貸付金契約要件に対するコンプライアンスのレビューを実施した。顧客への年次明細書で、ローンの部分的期限前返済を行う顧客の権利について思い出させるための通知がない場合の利息の返還について、当該顧客のローン関係書類に権利が規定されているかとは無関係に、負債が認識され「その他負債」に含められた。CCAのその他の技術的要件に当てはまっているかについての不透明性があり、当行グループでは追加の偶発債務を評価している。詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記27「引当金」を参照のこと。

オペレーショナル・リスクには、以下が含まれる。

- ・ **不正リスク**：顧客による又は顧客に対する詐欺の脅威は、特にリテール及びコマーシャル・バンキングにおいて、困難な経済環境下では増加することがある。当行グループは、外部からの攻撃に対する防御を強化し、これらの分野における損失を削減するために、監視を強化し、根本原因を分析し、内部統制の見直しを行った。加えて、グループ・セキュリティ部門と不正リスク部門はグローバル事業と緊密に協力し、これらの脅威の進展を継続的に評価し、当行グループの統制をこれらのリスクを軽減するために順応させた。
- ・ **業務上の複雑性を発生させる変更の水準**：グローバル・リスク機能部門は、事業変革の取組みにおいて、強固な内部統制が維持されることを確実にするために、関連する経営委員会への出席等を通じて、事業の経営陣と協働する。グローバル・トランザクションズ・チームは、処分リスクの管理に適用される、強化されたリスク管理の枠組みを作成した。

- ・ **情報セキュリティ**：当行グループの情報インフラと技術インフラのセキュリティは、当行グループの顧客とHSBCのブランドを保護するだけでなく、銀行業務のアプリケーションとプロセスを維持するために非常に重要である。このセキュリティを保護する統制の枠組みの不具合は、金融セクター全体に影響を及ぼし、直接的な財務損失並びに／又は、当行グループの評判及び顧客の信頼を繋ぎとめる当行グループの能力を損ねる可能性のある顧客データ及びその他の機密情報の喪失に至るおそれがある。当行グループのサービスに悪影響を及ぼす、あるいはデータ喪失若しくは不正を促進する可能性のある、当行グループのシステムへの不正アクセスを防止するための、内部セキュリティ統制を強化する作業プログラムが進行中である。他の銀行及び多国籍企業と同様に、当行グループは引き続き、より精緻になりつつある、顧客との取引で利用されているウェブサイトのサービス利用可能性に悪影響を与えるDDos（分散サービス妨害）攻撃等の「サイバー」攻撃の標的となっている。加えて、標準的なインターネットの技術、プロトコル及びサービスに依存しているということは、これらの技術に欠陥が報告された場合に、当行グループが広範囲な修復の対象となることを意味している。業界内で被害のあった攻撃から学んだ教訓、並びに他の金融機関、政府機関及び外部情報プロバイダーとの情報共有により、当行グループは自らの脆弱性についての理解を深め、テストすべきシナリオを作成することが可能となった。これらは、引き続き統制環境を強化する進行中の取組みでの重点事項となる。多額の投資が、データ・アクセスを巡る統制の強化、潜在的なサーバー攻撃の監視及びスタッフの認識を高めるための継続的な教育訓練に対して行われてきた。当行グループの業務プロセス及び緊急時対応策において、引き続き投資が必要となる分野は、次の分野である。
- ・ **ベンダーリスク管理**：当行グループは、最も重要な部類のサプライヤーとの間におけるサプライヤー業績プログラムの導入で大きく進展するなど、引き続きベンダーリスクの管理に焦点を当てている。制裁対象のサプライヤーの特定及び取引中止に対しては、一層の重点が置かれた。ベンダーリスク管理は、第三者リスク管理の中核的な要素である。
- ・ **規制当局との合意及び命令の遵守**：当行グループがDPAの下での義務の履行を怠った場合、当行グループの業績及び経営に重大な悪影響が及ぶおそれがある。法的手続については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記37「法的手続きおよび規制事項」で説明されているが、コンプライアンス・リスクに関する詳細は、以下に示されている。

その他のオペレーショナル・リスクも、ORMFを使用して監視及び管理される。

## コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、当行グループが関連するすべての法律、法令、規則、規制及び公正な市場慣行の基準の文言と精神を遵守することを怠ったことにより、罰金及び罰則が適用され、結果として当行グループの事業が損害を受けるリスクである。

2014年に、当行グループはグローバル・リスク部門の1機能部門であったコンプライアンスを、コンプライアンス共同最高執行責任者、アシュアランス・アンド・レピュテーション・リスク・マネジメント・チームの適切な支援を受けた新たな、金融犯罪コンプライアンスと規制コンプライアンスの2機能部門に再編した。当行グループは、コンプライアンス機能部門が、その業務及びグローバル基準導入の手段を含むHSBCグループ戦略の執行を通じて、規制当局及び法執行機関からの規制及び監視の強化に対応するための準備を整えていることを引き続き確実にする。加えて、当行グループが新規リスク、新製品及び新事業を管理するために適切な人材、プロセス及び手続を有していることを確実にすることを目的とした手段が実施されている。

リスク選好度を組み込んだ、グローバル資金洗浄防止（AML）及び制裁に関する方針が2014年1月に取締役会によって承認された。これらの方針は、顧客についての知識を得るための世界的に一貫した手法を含む、世界的に最高又は最も効果的な基準を採用し、実行しようとしている。

これらの方針は、全世界的に、日常業務にこれらの方針を組み込む必要がある手続の策定及び適用を通して、段階的に導入されている。最重要の方針目的は、すべての従業員が、「正しく実施される正しい種類の業務」のみを遂行することである。

DANY DPAは2014年12月に、その合意期間である2年間の末に、合意条件に基づいて満了したが、HSBCグループは、DANY DPAによって課された要件のすべてを遂行した。対象期間中にUS DPAに違反した場合、DoJはHSBCホールディングス又はHSBCバンクUSAを、当該US DPAの対象事項に関連して起訴することができる。詳細は、「4 事業等のリスク」における「規制上のコミットメント及び同意命令」を参照。

2014年5月、HSBCグループの取締役会は、当行グループが顧客にとって公正な成果を供給し、金融市場において秩序立つ、かつ透明性の高い業務を遂行することを確実にすることを目的とした、規制の管理に対する世界的に一貫性のある姿勢を承認した。当行グループの行動姿勢は、グローバル事業分野及び機能部門を通じて管理され、当行グループのすべての事業活動及び業務活動を対象とする。

当行グループが直面する内在的なコンプライアンス・リスクは、しばらくの間、高い水準が続くことは明らかである。しかしながら、当行グループは進捗状況は順調と考えており、今後も順調に進展し、これらのリスクの効果的に管理する準備が整うことを確実にすると考えている。

## 法務リスク

グループ各社には、HSBCグループの基準に準拠した法務リスク管理のプロセス及び手続を実施することが義務付けられている。法務リスクは、オペレーショナル・リスクの定義に該当し、その中には次のものが含まれる。

- ・ 契約リスク：当事者となっている契約に基づく権利及び／又は義務が技術的に欠陥があるため、グループ会社が財務損失を被る、法規若しくは規制に基づき提訴される、又は評判が損なわれるというリスク。
- ・ 係争リスク：不利な係争状況及び／又は不適切な係争管理が原因で、グループ会社が財務損失若しくは制裁を被る、及び／又は評判が損なわれるというリスク。
- ・ 立法リスク：グループ会社が事業を営む地域内の法規に反するリスク。
- ・ グループ会社の資産が適切に所有又は保護されていない場合、若しくは他の者に侵害されている場合、あるいはグループ会社が他者の権利を侵害している場合の契約の裏付けがない権利に関するリスク。

経営陣による法務リスクの管理をサポートするため、当行グループには、欧州地域担当のゼネラル・カウンセルが統括する法務部が設けられている。法務部は、当行のグループ会社に対する法的請求への対処、特別な対策が必要な債権回収、第三者に対するその他の訴訟等に関して、法的な助言とサポートを提供する。

当行グループが重要な事業を営むすべての国には、法務部が設けられている。

当行グループの事業会社は、当行グループ又は従業員が訴訟又は規制手続による係争で提訴される恐れがある場合、あるいは実際に提訴された場合には、直ちに、該当の法務部及びゼネラル・カウンセルに通知することが義務付けられている。適切な法務部及びゼネラル・カウンセルは、HSBCグループの法務ヘッドオフィスに、規制上の係争事項、刑事訴訟、請求額（又は請求予想額）が5百万米ドル以上である又は重大なレピュテーション・リスクがある実際の訴訟又はそのおそれについて、適切な報告書を提出しなければならない。

そのほか、グループ会社は、とりわけ、法的請求（若しくは類似の法的請求の合計）の金額が10百万米ドルを超える場合、規制当局が訴追する場合、刑事訴訟の場合、又は当行グループの評判に重大な影響を及ぼす可能性を持つ場合の、未解決の法的請求の内容を詳述した説明書を半年ごとに提出する義務を負う。これらの説明書は、当行グループ内の様々な委員会に対する報告のために用いられる。

### 当行グループのセキュリティと不正リスク

物理的リスク、不正、情報及び偶発的リスクについて責任を負う欧州セキュリティ・アンド・フラウド・リスク部門は、グループ・セキュリティ・アンド・フラウド・リスク部門から業務上の指示を受ける。こうした体制があるため、経営陣は、当行グループが事業を営むすべての国において、これらのリスクとその他の財務関連以外のリスクの状況を判別し、軽減することができる。すべてのグループ会社は、専門的な助言やサポートも提供する機関である欧州セキュリティ・アンド・フラウド・リスク部門が定めた基準に従って、自社のリスクを管理している。

### 信託リスク

信託リスクが内在する事業活動は、指定された事業分野でのみ認められている。信託リスクは、包括的な方針の枠組み及び重要指標の監視を通して、指定された事業の中で管理される。HSBCグループの主要な信託事業／活動は、以下のとおりである。

- ・ HSBCセキュリティーズ・サービス。ファンド・サービス、コーポレート・トラスト及び貸付代理人活動を通じて信託リスクへのエクスポージャーを持つ。
- ・ HSBCグローバル・アセット・マネジメント。顧客の代理での投資管理業務を通じて信託リスクへのエクスポージャーを持つ。
- ・ HSBCグローバル・プライベート・バンキング。プライベート・ウェルス・サービスズ及び一任型投資管理業務を通じて信託リスクへのエクスポージャーを持つ。
- ・ HSBCインシュアランス。保険商品及びサービスの提供に際して引き受ける投資管理業務を通じて信託リスクへのエクスポージャーを持つ。
- ・ RBWMトラスト・インベストメント・ラッパーズ。通常のRBWMウェルス・マネジメント商品及びサービスの提供に関する規則により義務付けられている。
- ・ HSBCグループ従業員年金制度の業務。HSBCグループの従業員年金制度の運営に対して、決定権機能又は支配機能の遂行の一環として信託義務が発生する場合。

### 保険事業のリスク管理

（監査済み）

当行グループの保険事業におけるリスクの大部分は組成業務に起因し、保険リスクと財務リスクとに分けることができる。保険リスクとは、保険契約者から保険証券の発行体（HSBCグループ）に移転された財務リスク以外のリスクである。財務リスクには、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクが含まれる。

2014年は、保険業務から発生するリスク管理における当行グループの方針及び慣行に重大な変化はなかった。

### 当行グループのバンカシュアランス・モデル

当行グループは、主に当行グループが銀行取引をしている顧客に対して、貯蓄型保険商品と保障型保険商品を提供する総合バンカシュアランス・モデルを運営している。保険商品は、すべてのグローバル事業を通



じて販売されているが、その大部分は、RBWM部門とCMBコマーシャル・バンキング部門によって、支店や直販チャンネルを通じて販売されている。

当行グループが販売している保険契約は、銀行部門の顧客の基本的ニーズに関連するもので、そのニーズは、店舗販売時点の情報や顧客ナレッジを利用することにより判別できる。販売される保険商品の大半は、貯蓄型商品や投資型商品のほか、定期生命保険や信用生命保険である。当行グループは、個人向けや中小企業向けの保険種目に主に重点を置くことにより、規模を最善な水準に維持し、個々の保険リスクを分散することができる。

主に生命保険において当行グループで事業規模とリスク選好度がある場合には、グループ各社が保険商品を組成している。保険の組成を手掛けることで、引受利益と、保険を組成した事業体が当行の販売チャンネルに支払う手数料の双方が当行グループ内にとどまることになり、保険契約の引受けに伴うリスクとリターンが当行グループに留保されることになる。

効果的な組成事業体になれるほどのリスク選好度と事業規模が当行グループにない場合、当行グループの銀行ネットワークと直販チャンネルを通じて当行グループの顧客に保険商品を販売するため、外部の少数の大手保険会社が組成に関与する。このような取組みは、一般的に当行グループの独占的戦略パートナーと共同で行われ、当行グループは、手数料と利益取り分を受け取る。

保険組成事業体は、グループ保険事業部門が作成した指針に従うことに加えて、自社独自の内部統制手続を定める。国別の監督は、現地のリスク管理委員会が行う。カンントリー・チーフ・リスク・オフィサーは現地の保険事業部門チーフ・エグゼクティブ・オフィサー直属の部下であるが、その業務面においては、保険事業のリスク管理全般の説明責任を担うグループ保険部門の最高リスク責任者のもとに仕える。グループ保険部門の執行委員会は、世界全体の枠組みを監督し、リスクの問題についてHSBCグループのリスク管理委員会に対し説明責任を有する。

これらに加えて、現地のALCOが保険事業の資産と負債の期間及びキャッシュ・フローの合致状況をモニターし、検討している。

当行グループ内で組成したか、第三者が組成したかを問わず、すべての保険商品に対して、販売開始前の段階で商品承認プロセスが適用される。

2014年は、保険業務から発生するリスク管理における当行グループの方針及び慣行に重大な変化はなかった。

## 2014年における保険事業のリスク管理

当行グループは、保険組成事業のリスク・プロファイルを、経済資本手法を使用して測定する。この手法の下で、資産及び負債は市場価値で測定され、必要自己資本は、保険事業のリスクヘエクスポージャーを考慮して、翌年に支払不能となる確率が1 / 200未満であることを確実にするように保有される。2014年には、当行グループは経済資本モデルにおける市場リスク、信用リスク及び保険リスクの測定手法を、2016年から適用される汎欧州のソルベンシー 保険資本規制に一致させた。

2014年度中、当行グループの生命保険組成事業の全体的なリスク・プロファイルに変更はなかったが、HSBCライフ（英国）リミテッドが年金事業の売却契約を締結した英国においては、注目すべき変化が発生した。この譲渡は規制当局の承認を条件とし、2015年下半年に完了すると見込まれている。HSBCグループはまた、買い手との間で、この取引が完了するまでこの事業の特定の経済リスクと報酬を移転させる再保険契約を締結した。この再保険契約を締結した初日に25百万ポンドの利益が認識され、資産と負債は売却目的保有に組み替えられた。

2014年にアイルランドの保険事業会社であるHBSCライフ（欧州）リミテッドの保険契約ポートフォリオが、HSBCライフ・アシュアランス（マルタ）リミテッドに移管された。

## 保険事業の財務リスク

当行グループの保険事業は、次のように分類できる様々な財務リスクにさらされている。

- ・ 市場リスク 金利、外国為替、株価等の変数が上下することに伴う金融資産の公正価値又は将来のキャッシュ・フローの変化によってもたらされるリスク。
- ・ 信用リスク 第三者の債務不履行によってもたらされる財務損失のリスク。
- ・ 流動性リスク 現金化できる資産の不足により、期日が到来しても保険契約者に支払いができなくなるリスク。

現地の規制要件により、保険を組成するグループ会社が保険債務履行のために維持しなければならない資産の種類、質及び集中度が規定されている。こうした要件は、HSBCグループ全体の方針を補完するものである。

次の表は、保険を組成するグループ会社が保有する資産を契約種類別に分析したもので、財務リスクに対するエクスポージャーの概要を示している。連動型契約では、当該契約に対応する投資の価値に基づいて算定された給付金が保険契約者に支払われる。このような契約の場合、当行グループは、通常、資産の評価を公正価値に基づいて行うよう指定している。これに対し非連動型では、資産の分類は、対象の契約の性格によって変わる。

### 保険を組成する子会社が保有する金融資産 (監査済み)

単位 百万ポンド

	2014年			
	連動型保険契約	非連動型 保険契約	その他資産	計
公正価値評価の指定を受けた金融資産				
負債証券	369	554	28	951
持分証券	1,315	3,854	686	5,855
	1,684	4,408	714	6,806
売却可能金融投資				
負債証券	-	10,157	716	10,873
持分証券	-	-	-	-
	-	10,157	716	10,873
デリバティブ	-	65	45	110
その他の金融資産	215	1,538	209	1,962
12月31日現在	1,899	16,168	1,684	19,751

1 公正価値評価の指定を受けた負債証券には、短期政府証券3百万ポンドが含まれている。

単位 百万ポンド

	2013年			
	連動型保険契約	非連動型 保険契約	その他資産	計
公正価値評価の指定を受けた金融資産				
負債証券	2,265	544	25	2,834
持分証券	5,311	3,871	530	9,712

	7,576	4,415	555	12,546
売却可能金融投資				
負債証券	-	10,113	823	10,936
持分証券	-	-	-	-
	-	10,113	823	10,936
デリバティブ	5	130	30	165
その他の金融資産	262	1,408	203	1,873
12月31日現在	7,843	16,066	1,611	25,520

2014年12月31日現在、金融資産の約60%（2013年：54%）は負債証券に、30%（2013年：38%）は持分証券に、それぞれ投資されていた。

連動型保険契約では、保険料収入から徴収された費用を差し引いた値が、資産ポートフォリオに投資される。当行グループは、負債に連動する特別勘定のファンド又はポートフォリオで適切な資産を保有することにより、保険契約者に代わって、これら商品の財務リスクを管理している。2014年末現在、これらの資産が、保険を組成するグループ会社の金融資産合計に占める割合は、10%であった（2013年：31%）。

連動型保険契約を裏付ける資産が6十億ポンド減少したことは、主に英国における年金事業に関連した資産3.8十億ポンドを売却目的資産に分類したこと及びその他の連動型投資契約を裏付ける資産1.8十億ポンドを2014年中に第三者に譲渡したことによる。

残りの財務リスクは、株主のみのため、又は、裁量権のある有配当性を有する保険の場合には、株主と保険契約者の両方のために管理される。

## 保険事業の市場リスク

保険商品の負債とそれを裏付ける投資資産の間でミスマッチが生じる場合に、市場リスクが発生する。例えば、資産と負債間の利回りや満期のミスマッチにより、金利リスクが生じる。

保険を組成するグループ会社が組成した商品で、市場リスクを引き起こす保険商品の主な特性と、そのような特性によってグループ会社がさらされる市場リスクについては、後述する。

長期保険商品又は投資型商品に、保証給付が含まれていることもある。保証されている投資収益に対応する資産の利回りが、保険契約者に支払う保証が示唆する投資収益を下回る限り、金利リスクが発生する。

次の表は、金利及び株価に関する特定のシナリオが、保険を組成する子会社の当期純利益と資本合計に及ぼす影響を示したものである。

必要に応じて、有効な長期保険契約資産の現在価値（以下「PVIF」という。）に及ぼすストレスの影響も、感応度テストの結果に盛り込まれる。「利益及び自己資本合計」と「リスク要因」が非線形関係にあるため、開示された結果から推定して、異なる度合いのストレスに対する感応度を測定するべきではない。表示されている感応度は、市場レート変動の影響を軽減するための経営管理上の対応の影響や、市場リスクの変動に応じて変化する保険契約者の行動等の要因を考慮する以前のものである。

イールドカーブの上方/下方への100ベースポイント平行移動の影響は、2014年には2013年から増加したが、これは主に2014年中にフランスにおいて利回りが下降し、かつイールドカーブがフラット化したことによる。低利回り環境下では、上記のオプションと保証の予想コストは、イールドカーブの動きに特に敏感に反応する。売却可能債券の市場価値もまた、イールドカーブの動きに対する感応度が高く、そのため、資本の部の対するストレスも反対の方向に大きくなる。

市場リスク要因に対する当行グループの保険子会社の感応度  
（監査済み）

単位 百万ポンド

	2014年		2013年	
	当期純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響	当期純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響
イールドカーブが100ベースポイント ト並行に上昇した場合	62	52	(1)	(12)
イールドカーブが100ベースポイント ト並行に下降した場合 <sup>1</sup>	(205)	(196)	(30)	(19)
株価が10%上昇した場合	18	18	16	16
株価が10%下落した場合	(20)	(20)	(17)	(17)

1 加重平均無リスク金利が100ベースポイント平行移動した結果として金利がマイナスになる場合、税引前当期純利益と資本合計に対する影響は、最低金利を0%として計算している。

## 信用の質

下記の表は、当行グループの保険事業で保有する短期政府証券及びその他の適格証券並びに負債証券を信用の質を示す指標別に分析したものである。信用の質に関する5つの分類の定義については、第3事業の状況 - 3「対処すべき課題」に記載されている。この表には、非連動型保険債務、投資契約債務及び株主資金等の裏付けとして保有する資産のみが含まれる。これは、連動型債務の裏付けとして保有する資産の財務リスクのほとんどは、保険契約者が担っているからである。この表の資産の86%（2013年：84%）が「優」に分類される投資先に投資されている。

### 当行グループの保険組成会社が保有する財務省短期証券その他の適格短期証券及び負債証券 （監査済み）

単位 百万ポンド

	2014年			2013年		
	優	良 / 可	合計 <sup>2</sup>	優	良 / 可	合計 <sup>2</sup>
公正価値評価の指定を受け た金融資産 <sup>1</sup>	446	135	581	418	151	569
- 短期政府証券及びその 他の適格証券	3	-	3	-	-	-
- 負債証券	443	135	578	418	151	569
金融投資	9,350	1,522	10,872	9,286	1,650	10,936
- 短期政府証券及びその 他類似の適格証券	-	-	-	-	-	-
- 負債証券	9,350	1,522	10,872	9,286	1,650	10,936
12月31日現在	9,796	1,657	11,453	9,704	1,801	11,505

1 公正価値評価の指定を受けた負債証券については、減損は測定されていない。このようなポートフォリオの資産は、公正価値の変動に応じて運用され、その変動は損益計算書を通じて直接計上されるためである。

2 合計額は、当行グループの保険会社における短期政府証券及びその他の適格証券並びに負債証券に関する信用リスクの最大エクスポージャーを意味する。

当行グループが負担する保険リスクが再保険に出された場合でも、信用リスクが発生する。次の表は、出再された債務の分類と再保険回収残高を信用の質別に分析したものである。再保険契約に基づく第三者に対する当行グループのエクスポージャーも、この表に含まれている。

#### 保険契約債務出再分

(監査済み)

単位 百万ポンド

	優	良/可	延滞ではあるが 減損ではない	合計 <sup>1, 2</sup>
連動型保険契約	47	-	-	47
非連動型保険契約	140	2	-	142
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>187</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>189</b>
再保険回収残高	4	-	4	8
連動型保険契約	43	-	-	43
非連動型保険契約	447	2	-	449
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>490</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>492</b>
再保険回収残高	7	-	-	7

1 保険契約債務出再分に計上されている値のうち、要注意債権又は減損債権に分類されたものはない。

2 合計は、保険契約債務出再分に関する信用リスクの最大エクスポージャーを意味する。

#### 保険事業の流動性リスク

下記の表は、2014年12月31日現在の保険契約債務の予想割引前キャッシュ・フローと投資契約債務の残存期間を示したものである。流動性リスクは、大部分の契約で保険契約者と共同負担され、連動型契約の場合は、すべて保険契約者が負担する。

2014年12月31日現在の保険契約債務の予想残存期間の概容は、2013年度末と同等であった。

#### 保険契約債務の予想残存期間

(監査済み)

単位 百万ポンド

	予想キャッシュ・フロー(割引前)				計
	1年以内	1年から5年	5年から15年	15年超	
非連動型保険 <sup>1</sup>	22	145	211	149	527
連動型保険	89	279	400	337	1,105
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>111</b>	<b>424</b>	<b>611</b>	<b>486</b>	<b>1,632</b>
非連動型保険 <sup>1</sup>	44	234	394	393	1,065
連動型保険	271	839	973	697	2,780
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>315</b>	<b>1,073</b>	<b>1,367</b>	<b>1,090</b>	<b>3,845</b>

1 非連動型保険には、残りの損害保険契約も含まれている。

## 投資契約債務の残存期間

(監査済み)

単位 百万ポンド

	保険引受子会社による投資契約債務					計
	1年以内	1年から5年	5年から10年	10年超	満期日 未定 <sup>1</sup>	
連動型投資契約	84	85	124	492	231	1,016
裁量権のある有配当性(以下 「DPF」という。)を有する 投資契約	-	-	-	-	16,083	16,083
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>84</b>	<b>85</b>	<b>124</b>	<b>492</b>	<b>16,314</b>	<b>17,099</b>
連動型投資契約	130	471	515	1,364	2,819	5,299
DPFを有する投資契約	-	-	-	-	15,987	15,987
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>130</b>	<b>471</b>	<b>515</b>	<b>1,364</b>	<b>18,806</b>	<b>21,286</b>

1 ほとんどの場合、保険契約者には随時解約し、解約払戻金を受け取る選択権がある。

当行グループの生命保険組成事業の保険リスク・プロファイルは、2014年に大きく変わることはなかった。ただし、これらの契約に基づく保険契約者に対する負債は、17.5十億ポンド（2013年：19.2十億ポンド）に減少した。この減少は、主として上記「保険事業の財務リスク」に記載されている英国の年金事業における変化による。

当行グループが直面する主な保険リスクとは、契約の取得及び運営、並びに保険金及び給付金を管理する費用が時間の経過とともに受領する保険料と投資収益の合計を上回る可能性があることである。保険金及び給付の費用は、死亡率及び罹患率の経験値、失効率及び解約率、経費率、当該契約が貯蓄型商品の場合は、負債の裏付けとして保有している資産の運用成績等、多くの要因によって変動する。

次の表は、当行グループの保険リスク・エクスポージャーを契約種類別に分析したものである。

## 生命保険リスク（保険契約者に対する債務）の分析

(監査済み)

単位 百万ポンド

	2014年	2013年
非連動型保険 <sup>1</sup>		
- DPFを有する保険契約 <sup>2</sup>	235	230
- 信用生命保険	36	79
- 年金保険	45	376
- 定期保険及びその他の長期契約	215	151
<b>非連動型保険合計</b>	<b>531</b>	<b>836</b>
連動型保険	908	2,405
DPFを有する投資契約 <sup>2,3</sup>	16,083	15,987
<b>保険契約に基づく負債</b>	<b>17,522</b>	<b>19,228</b>

- 1 非連動型保険には、残りの損害保険契約も含まれている。
- 2 DPFを有する保険契約及び投資契約では、契約で定められている給付金合計額の大きな部分を占める可能性がある付加給付金を、保証給付金の補足として受け取ることができる契約上の権利を保険契約者に供与する。ただし付加給付金の金額又は支払時期は、契約により、当行グループの裁量で決めることができる。これらの付加給付金は、契約上、特定の保険契約プール若しくは資産プールの運用成績、又は保険証券発行者の利益に基づいている。
- 3 DPFを有する投資契約は金融投資にあたるが、当行グループでは、IFRS第4号で義務付けられているとおり、引続き保険契約として会計処理している。

### 非経済的仮定に対する感応度

当行グループの生命保険事業は、特にリスク管理と評価の枠組みを提供する潜在価値法を用いて会計処理される。経済的及び非経済的仮定事項の変動に対する有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）資産の感応度については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記21「のれん及び無形資産」を参照。

### その他の重要なリスク

（未監査）

### レピュテーション（評判）リスク

レピュテーション・リスクとは、HSBCグループ自身、従業員又は当行グループの関係者の事象、行動、行使又は無為の結果、利害関係者の期待に応えることができずに、利害関係者がHSBCに対して否定的な見方をする原因となることである。

レピュテーション・リスクは、事実が否かにかかわらず、認識に関連している。利害関係者の期待は常に変化しているため、レピュテーション・リスクは動的であり、地域、グループ及び個人によって異なる。世界的な銀行として、HSBCグループは各法域において自ら設定した高い基準で事業を営む、あるいは営んでいると理解されることに対する揺るぎないコミットメントを示している。レピュテーション・リスクは、財務的若しくは非財務的影響、信頼の喪失、顧客の維持及び獲得能力への悪影響、又はその他の結果をもたらす場合がある。誠実性、法令遵守、顧客サービス又は業務効率に関する水準が欠如することは、潜在的なレピュテーション・リスクに該当する。

DPAの要求事項に対処するための方策、並びに当行グループのAML及び制裁へのコンプライアンスの枠組みを強化するための他の方策が数多く実施されており、また現在進行中である。これらの方策は、徐々に当行グループのレピュテーション・リスクの管理の強化にも役立つものであり、以下を含んでいる。

- ・ 世界的な金融犯罪リスク・フィルターを含む、進行中のHSBCグループの戦略の実行を通じた当行グループの事業の簡素化。これはリスクが高い方の国での当行グループの事業運営手法の標準化に役立つ。
- ・ 2つのコンプライアンス機能部門に配分された資源と投資の大幅な増加（上記「コンプライアンス・リスク」を参照のこと）。
- ・ 当行グループが事業を営む各地域におけるレピュテーション・リスク対策専用資源の増強、及びレピュテーション・リスクと顧客関係事項に関する中央集中の事例管理及び追跡プロセスの導入。
- ・ グローバル事業内に、上層部への報告及び問題への適切なレベルでの対処のための明確なプロセスを備えた、レピュテーション・リスクと顧客選別合同委員会の設置。

- ・ HSBCの価値観が日常の業務に組み込まれることを確実にするために、HSBCグループの所属員全員の行動及び努力についての考え方を定義した、HSBCの価値観についての研修と伝達プログラムの引き継ぎでの展開。
- ・ 当行グループの事業を支えるグローバル基準における、金融犯罪コンプライアンスに関連した基準の継続的な策定及び導入。これには、AML及び制裁コンプライアンス規定を定めた方針の世界的に整合性のとれた適用を確実にすることが含まれる。

2014年7月、これらのリスクの管理の整合的かつ組織化された手法を定義する、新たなレピュテーション・リスク及び顧客選別方針が発行された。

- ・ **レピュテーション・リスク（新方針）**：レピュテーション・リスクを定義し、レピュテーション・リスクを管理するためのHSBCグループの考え方を示している。
- ・ **顧客の選別及び取引の承認（新方針）**：新規顧客との関係を特定する際に検討すべきリスク要因を概説している。
- ・ **顧客選別及び出口管理**：すべての事業分野における口座及び顧客関係について、全世界的に持続可能な、顧客選別及び出口管理のための手法を確立している。これは上申又は承認が必要とされる基準を詳述している。
- ・ **第6のフィルター**：高リスクの法域で事業を営む顧客は、特定の金融犯罪リスクを抱えており、多くの場合は個別の承認を必要とするか、あるいは、当該顧客関係がHSBCグループの全世界でのリスク選好度を超えたものである場合に、撤退が検討される。

HSBCグループは、予期できる評判上の損害が検討されず軽減措置も講じられていない、いかなる事業、活動又は交際に故意に参加することは、一切容認しない。HSBCグループに悪影響を及ぼすおそれのある問題点に関するオープンな議論及び上申に対する障害があってはならない。事業活動のそれぞれの側面には一定水準のリスクはあるが、HSBCグループの名声に対する潜在的な害に対する適切な考慮は、すべての事業上の意思決定の一部を構成しなければならない。

不法行為者による世界の金融システムの利用を検知し、防止するためには、不断の警戒が必要とされ、HSBCグループは成功を収めるためにすべての政府との密接な協力を継続する。このことは、当行グループの戦略の実行、HSBCグループの価値観並びに当行グループの評判の維持及び向上に不可欠である。

## 年金リスク

年金リスクとは、HSBCグループ会社及び加入者の拠出金では、掛金を支払っている加入者の将来勤務に対して発生する給付金の費用を賄うのに十分な原資にならないリスク、及び年金基金で保有する資産の運用状況では、既存の年金債務に対応し切れないリスクである。年金リスクは、運用収益が不十分な場合、景気を受けて会社が倒産した場合、金利又はインフレが不利な方向に変動した場合、若しくは加入者が予想以上に長生きした場合（長寿リスク）に発生する。

当行グループは、欧州全域で多数の年金制度を運営している。その一部は確定給付型年金制度で、最大のものがHSBCバンク（英国）の年金制度（以下「プリンシパル・プラン」という。）である。

2014年を通して、HSBCグループは、確定給付型制度及び確定拠出型制度に関連したリスクの管理に関する新たなグローバル方針を伴った新たな年金リスクの枠組みを確立した。HSBCグループはまた、HSBCグループが全世界で資金拠出を行うすべての年金制度の運営を監視するために、グローバル年金監視委員会を新たに設置した。加えて、英国年金レビュー委員会に代わって欧州年金レビュー委員会が設置され、当行グループ全体にわたる年金制度の運営を監視するように、その範囲が拡大された。



これらの制度に伴う給付金の原資とするため、グループ会社（場合によっては従業員も）は、保険数理士の助言に従い、（関連する場合は）さらに年金制度の受託者と協議の上、定期的に積立金を拠出する。確定給付型年金制度では、長期負債を賄えるよう設計された一連の投資案件に、これらの拠出金を投入する。

拠出金の水準は、当行グループのキャッシュ・フローに直接影響を与えるため、掛金を支払っている加入者の将来勤務に対して発生する給付金の費用に見合う十分な原資を確保できるよう設定される。年金資産が既存の年金債務に充当するのに不十分と思われる場合は、不足が生じるため、拠出金を引き上げる必要がある。拠出率は、通常、年金制度に応じて年1回か3年に1回のペースで改定される。プリンシパル・プランに対する合意済みの拠出金は、3年に1回のペースで改定される。

確定給付型年金制度の積立不足は、次のような様々な要因によって生じる可能性がある。

- ・ 投資収益が、予想年金給付金を提供するのに必要な額に満たない場合。例えば、株式の時価が下落した場合、あるいは長期金利の上昇が原因で保有債券の価値が低下した場合に、このような事態に陥る可能性がある。
- ・ 一般的な経済環境を受けて、企業倒産が相次いだことがきっかけで、資産（株式と債券の両方）の評価額が引き下げられた場合。
- ・ 金利又はインフレ率の変動が原因で、年金債務の額が増加した場合。
- ・ 制度の加入者の寿命が予想よりも伸びた場合（長寿リスク）。

年金制度の投資戦略は、投資に内在する市場リスクとそれによる将来の潜在的な拠出金に対する影響を踏まえて決定される。当行グループ及び（関連があり、適切な場合には）年金制度受託者の双方の長期的な投資目標は、次のとおりである。

- ・ 長期間の経過により資産が年金債務を充足することができなくなるリスクを限定する。
- ・ 確定給付型年金制度の長期的な費用を管理するため、リスクの許容範囲内で収益を最大化する。

これらの長期目標を目指して、資産クラスの間で確定給付型年金資産を配分するための指標が設定されている。これに加えて、認可済みの資産クラスごとに、株価指数、不動産評価指数及び（関連する場合は）目標アウト・パフォーマンス率等、独自の指標も設定される。少なくとも3年に1度、保険数理評価日から18か月以内に指標を見直しており、現地の法律で定められている場合、又は現地の状況によって必要な場合は、これよりも高い頻度で見直しが行われる。通常、こうしたプロセスでは、資産と負債の広範な見直しも行われる。

投資戦略の最終的な責任は、受託者、又は一定の場合には運用委員会が負う。受託者が当行グループからどの程度独立した立場になるかは、それぞれの管轄地域によって異なる。HSBCバンク（英国）の年金制度（プリンシパル・プラン）は、確定給付制度部分と確定拠出制度部分の両方を有している。例えば、当行グループの確定給付型年金債務の約97%を占めるプリンシパル・プランでは、法人受託者が、制度に内在する市場リスクを定期的にモニターし、制度を監視する。

確定給付制度部分は、1996年に新規加入の受付を終了し、また2015年7月1日からは現在当該部分に加入している現従業員に対する給付の発生も停止され、これらの従業員は将来分の年金については確定拠出制度部分に加入する。1996年より、新規採用の従業員は確定拠出制度部分に加入している。プリンシパル・プランは独立した法人受託者によって監督され、この受託者は年金制度の運営に関して受託責任を負っている。受託者は、投資戦略の監視及び管理、並びに制度の給付金管理について責任を負う。プリンシパル・プランは、未払給付金の支給期限到来に伴う将来の支払債務を履行するため、分散投資ポートフォリオを保有している。プリンシパル・プランの受託者には、運用方法の意思決定を統制する、投資プリンシパル・ステートメントの作成が義務付けられており、適切な分散の必要性は、確定給付制度部分の資産配分の選択及び投資先構造において考慮されている。プリンシパル・プランの長寿リスクは、年金負債の測定の一環として評価され、当該制度の資金拠出プロセスを通じて管理される。

プリンシパル・プランの投資戦略では、大半の資産を債券で保有し、残りの部分をより多様化された範囲の投資で保有し、また、金利リスク及びインフレ・リスクを低減するために、一連の金利スワップ及びインフレ・スワップを締結している。

### **持続可能性リスク**

持続可能性リスクは、持続可能な開発の必要性に逆行する企業又はプロジェクトへの金融サービスの提供から発生し、実際には、環境面及び社会面での影響が経済的利益を上回る際に、このリスクは発生する。HSBCグループの本社内の独立した機能部門である、グローバル・コーポレート・サステナビリティが全世界の持続可能性リスクの管理を付託され、必要に応じて現地の事業所を通じて作業している。持続可能性リスク・マネージャーは、地域又は国の環境リスク及び社会リスクについての助言及び管理の責任を有する。

#### 4【事業等のリスク】

当行が発行したいずれの本社債の潜在的な投資家も、当行の事業及び当行が営業する業界に関連するリスク要因とともに、とりわけ、本書提出日現在において、当行が発行する有価証券に基づく当行の債務の履行能力に影響を及ぼす可能性がある、当行に関連する主たるリスク要因と当行が判断する本セクションに言及されるリスク要因（将来に関する事項を含む。）を含む本書におけるその他のすべての情報を慎重に検討すべきである。本「事業等のリスク」セクションにおける「当行」への言及は、文脈上別異に解すべき場合を除き当行とともに当行の子会社を意味するものとする。

本「事業等のリスク」セクションに記載される当行に関連するリスク要因は、当行が発行する有価証券に投資家が投資する際に直面する可能性のある当行に関連するすべてのリスクを網羅した一覧又は説明を構成するものではなく、指針としてのみ利用されるべきである。当行に関連する追加的なリスク及び不確実性で、現在当行が知り得ていないリスク、又は当行が現在重要ではないとみなしているリスクも個別に又は累積的に当行の事業、予測、経営成績及び／又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、かかるリスクが発生した場合、当行が発行した有価証券の価格は下落し、投資家はその投資の全額又は一部を失う可能性がある。

「監査済み」とは、当該セクションが日本における公認会計士事務所又は監査法人ではないKPMGオーディット・ピーエルシーによって監査されていることを意味し、「未監査」とは、当該セクションがKPMGオーディット・ピーエルシーによって監査されていないことを意味する。

#### マクロ経済的リスク及び地政学的リスク

##### **現在の経済及び市場の状況は当行に大きな悪影響を与える可能性がある**

当行の収益は、グローバル、ローカルの経済及び市場の状況に影響されている。新興市場の経済は2014年も低成長であり、多くの先進国市場では経済成長の持続性に懸念が残った。世界的な需給バランス不均衡の増大による2014年中盤からの石油価格の大幅な下落は、エネルギー輸出者にとっては財務及び資金調達の問題を激化させ、石油輸入者にとっては恩恵がもたらされる可能性があるものの、同時にデフレリスクが深刻化する場合もある（特にユーロ圏において）。石油価格が長期にわたり低迷するとの予測によって、石油開発への投資が縮小する可能性があり、そのため将来の石油供給が大幅に減少する危険性が生じる。

ユーロ圏の景気回復は、依然としてリスクにさらされている。金融政策のさらなる緩和にもかかわらず、石油価格低迷のためデフレ圧力が続いている。構造改革目標の加速もまた、短期ではデフレ圧力を増す原因となる可能性がある。

このような先行き不透明な経済情勢は、引続き当行のような金融サービス企業にとって難しい事業環境を生み出している。特に当行の営業及び事業モデルは、これらの要因に関連して以下のような課題に直面する可能性がある。

- ・ 景気が減速したり景気の低迷が続いたりした場合は信用度の高い顧客の借入需要が減少する可能性がある。
- ・ 資本移動の混乱が増した場合、一部の新興市場は金融機関やその顧客に影響を与えるような保護主義的措置の採用に向かう可能性がある。
- ・ 欧州の銀行は、経済状況の相互依存性から生じる新たなストレスにさらされる可能性がある。
- ・ 世界の多くの地域で高いままとなっている地政学的リスクは、当行が事業を行っている国の経済に直接影響を与え、グローバルの資源サプライチェーンを混乱させる明確なリスクとなる。
- ・ 長期に及ぶ低金利又はマイナス金利は、例えば利益率の圧縮や資産の低い収益率を通じ、当行が超過預金の投資から得る純利息収入を抑制する。
- ・ 例えばユーロ圏のソブリン及び金融セクターの悪化に影響された場合、他の金融機関から借り入れた資金調達を行ったりする当行の能力が市場の混乱により悪影響を受ける可能性がある。

- ・ 市場の推移は消費者と企業の信頼感を予想以上に圧迫するかもしれない。景気低迷が続けば、例えば資産価格及び支払パターンに悪影響が生じて、返済遅延、デフォルト率、貸倒償却及びローン減損費用が当行の予想以上に増加する可能性がある。

これらの事象や状況のいずれかが発生した場合は、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、業績並びに／又は顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行は、当行が事業を行っている国において、政府介入や高水準の借り入れのリスクを含めた政治的及び経済的なリスクに晒されている**

当行は、子会社及び関連会社の国際的ネットワークを通じて営業を行っている。従って、当行の業績は、当行が営業を行っている地域における不都合な政治情勢の変化、通貨の変動、社会不安、土地収用、許認可、国際的所有権、金利上限、配当流出の制限及び税金に関する政府方針の変更等による、損失のリスクに晒されている。

例えば、ユーロ圏の分裂や、継続する経済危機及び関連する緊縮財政プログラムに端を発する社会的不安の継続は、欧州全体の政治的又は社会的混乱を生じさせる可能性がある。特に、EUは近年、金融危機へのより良い対応の準備として、またEU加入国が財政難に直面した場合に他国に悪影響が広まるリスクを減少させるため、一連の法令変更を行ったが、ギリシャのバイル・アウトの条件に関し現在行われている交渉の結果は極めて不透明である。負債の期限が延期され、又はギリシャがその債務をデフォルトする可能性がある。ギリシャが最終的にユーロの使用を停止する可能性もある。ギリシャ又はユーロ圏の国によるソブリン債のデフォルト、及びこれによるその他のユーロ圏の国に対するインパクトは、(a)重大な市場変動、(b)カウンターパーティ・リスクの増大及び(c)市場リスク管理に対する悪影響を生じさせる可能性がある。また、欧州内の多くの金融機関が、厳しい財政難をかかえるユーロ圏の国が発行したソブリン債に対して重大なエクスポージャーを有している。それらの国の負債がデフォルトした場合、又は信用スプレッドが大幅に拡大した場合、欧州を通じて主要な金融機関及び銀行システムが弱体化し、金融活動の重大な混乱を生じさせる可能性がある。

さらに、ウクライナでの軍事行動の拡大及び／又は内戦の危険性は残っており、一方でロシアの政府、機関、個人を対象とした制裁は、石油価格下落とともに、ロシア経済に悪影響を与えている。中東では、イラクとシリアの一部がテロリスト集団であるISIL（アイシル）に占領されたことにより、シリアの内戦状況が複雑化している。中東の他の地域でも、リビアの混乱、現在も続くイスラエルとパレスチナの緊張、イランの核開発問題に係る困難な交渉等が結びついて、安定に対するリスクが増している。

2014年に起きた、トルコを含む多くの国での社会不安やデモ行動については、政府が封じ込め政策を行っており、このこともまた地政学的リスクに寄与している。さらに、新興市場及び先進国市場の多くで2015年には選挙が行われ、さらなる市場ボラティリティにつながる可能性がある。さらに、石油価格低迷の継続により、重要な収入源として石油生産に極めて依存している国の安定が影響を受ける可能性がある。

不都合な政治的、経済的出来事及び動向によって、企業、消費者、投資家の信頼感が損なわれる可能性がある。この結果、顧客の活動が停滞し、その結果として収入減及び／又はコスト上昇、為替差損の可能性もある。また信用格付の修正、株価、カウンターパーティの支払能力が原因となり、トレーディング勘定で評価損が生じる可能性がある。あるいは、減損損失及びデフォルト率が上昇する可能性がある。こうした結果から、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、業績並びに／又は顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行の財務成績は外国為替レートの変動から影響を受けることがある**

当行は財務書類を英ポンド建てで作成しているが、当行の資産、負債、運用資産、キャッシュ・フロー、収入及び費用の大きな部分が他の通貨（主にユーロ及び米ドル）建てである。為替レートの変動は当行の収益、経費、キャッシュ・フロー、資産及び負債、株主持分に影響し、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、業績並びに／又は顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行の事業モデルに対するマクロの健全性、規制及び法律に関するリスク**

**当行の親会社又は関連会社のいずれかが、起訴猶予契約による義務を履行しなければ、当行に重大な悪影響が生ずる可能性がある**

2012年12月、当行の親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシー（以下「HSBCホールディングス」という。）、HSBCノース・アメリカ・ホールディングス・インク（以下「HNAH」という。）及びHSBCバンク・ユーエスエー・ナショナル・アソシエーション（以下「HBUS」という。）は、米国銀行秘密法（以下「BSA」という。）、マネーロンダリング防止法令（以下「AML」という。）及び制裁法令の過去の不適切な遵守に関し、米国及び英国政府当局と契約を締結した。なかでも、HSBCホールディングス及びHBUSは、米国司法省（以下「DoJ」という。）、ニューヨーク東部検察局及びウエスト・バージニア北部検察局と、5年間起訴猶予契約（以下「US DPA」という。）を締結し、HSBCホールディングスは、ニューヨーク地区検事長と2年間起訴猶予契約（以下「DANY DPA」という。）を締結し、HSBCホールディングスは排除措置命令を承諾し、HSBCホールディングス及びHNAHは連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）の行政課徴金命令を承諾した。また、HBUSは、金融犯罪執行ネットワークと行政課徴金命令を合意し、通貨監督庁（以下「OCC」という。）と別個の行政課徴金命令を合意した。HSBCホールディングスは、海外資産管理局（以下「OFAC」という。）と、OFAC制裁の対象者が関与した過去の取引について合意を締結し、英国金融庁（現在の金融行動監視機構）（以下「FCA」という。）と、AML及び制裁要請に関する一定の将来の義務を遵守することの誓約を締結した（以下「FCA指示」という。）。HBUSはまた、OCCと締結した合意及びその他の承諾命令の適用を受ける。

DoJ、FCA及びFRBとの合意に基づき、独立の監視人（FCAの目的で、2000年金融サービス法（その後の改正を含む。）166条に基づく「有資質者」である者。以下「監視人」という。）が、HSBCホールディングス及びその子会社（以下「HSBCグループ」という。）によるAML及び制裁遵守機能の効率性、並びに契約に基づくHSBCグループの是正義務のHSBCグループによる実施状況を、調査し定期的に評価する。監視人は2013年7月22日に職務を開始した。

HSBCグループは、DANY DPA（これは、その条項に従い、当該契約の2年間の終了時である2014年12月に満了した。）により課せられたすべての要請を充足した。

いかなる場合でもその期間中にUS DPAに違反した場合、DoJは、US DPAの対象となっている問題に関して、HSBCホールディングス又はHBUSを起訴することができる。US DPA若しくはFCA指示の違反により、HSBCグループの起訴等のさらなる強制措置がとられれば、当行の事業、財務状態及び将来の見通し並びに／又は業績に、事業が多額の損失を被る可能性及び資金の引き出し等の重大な悪影響を及ぼすだろう。

国際的資本の流通及び取引の促進に対する当行の実質的関与により、当行は、金融犯罪又はOFAC及びその他の規制当局が課した規制及び制裁に対する不注意な違反のリスクにさらされる。また、HSBCグループのグローバルでのすべての米国ドル取引の清算者であるHBUSは、その活動の広大な範囲及びスケールにより、特に、HBUSがAMLに関しリスクの高い法域の関係会社及びグローバルの取引先銀行が関与する取引に関係していることにより、グローバルの銀行取引分野で重大なAMLに関するリスクを管理している。この分野での重大なAML違反、又は、テロリスト若しくはその他の金融犯罪者によるグローバル関係会社及び取引先銀行ネットワークの使用は、US DPA又はHSBCグループのその他の承諾合意に重大な悪影響を与える。AML及び制裁は正計画の設計及び実行は複雑であり、人員、システム及びその他のインフラストラクチャーにおいて多くの投資を必要とする。この複雑性は、その実施について重大なリスクを生じさせ、HSBCグループが金融犯罪を効率的に管理し、適切な時期にAML及び制裁遵守の不備を是正する能力に影響を与える可能性がある。これはさらに、HSBCグループが監視人を満足させ、又はUS DPA、FCA指示若しくはFRBの排除措置命令の条項を遵守する能力に影響を与え、HSBCグループが追加の是正措置を取ることが必要となる可能性がある。

### **英国及び欧州の銀行構造改革法及び法案が、当行、また当行の発行済み有価証券の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある**

2013年12月、2013年金融サービス（銀行改革）法（以下「銀行改革法」という。）が国王の裁可を受けた。銀行改革法の特定の条項はすでに施行されており、残りは、英国財務省（以下「英国財務省」という。）による命令で定められる期日に施行される。銀行改革法は、銀行基準に関する独立銀行委員会（以下「ICB」という。）及び議会委員会の勧告を組み込み、また英国の銀行のリテール・バンキングと、トレーディング等のホールセール・バンキングの営業を「分離する」ための枠組みを定めている。銀行改革法のその他の条項は、第二次法規を通じて英国で施行されている。2014年10月、英国健全性規制機構（以下「PRA」という。）は、サービス及び融資の継続性を確保するため、グループ・ストラクチャー、ガバナンス及びアレンジメントに関するリングフェンス規則についての参考書面を公表した。最終的な規則は2016年に公表され、2019年

1月1日までリングフェンスが実施されることが予想される。2015年1月1日、2000年金融サービス市場法（リングフェンス対象組織及び基幹的活動）命令2014年（以下「基幹活動命令」という。）が施行された。基幹活動命令は、いずれの銀行がリングフェンス対象組織であるかを定め、リングフェンス対象組織のみが実施することのできる活動を定義する。特に、基幹活動命令は、保険会社、財団及び地域共済組合、並びに250億ポンド未満の基礎的預金を有する小規模銀行グループを、「リングフェンス対象組織」の定義から除外した。

このリングフェンス法の成立の結果、当行は英国における法人組織及び業務を大きく変更するよう求められるだろう。再編として最も可能性があるのは、当行のリングフェンスのリテール業務を当行から切り離すことである。その時点で構造的分離を実施するための予想費用に関し相当の不確実性が残るが、当行は、これが多額となると予想している。

欧州レベルでは、2014年1月に、欧州委員会（以下「EC」という。）は、欧州の銀行セクターの回復力を高めるための構造的な措置に関する、独自の法規制案を公表した。これが実施されれば、HSBCグループのメンバーによる金融商品及びコモディティの自己勘定取引は禁止され、マーケット・メイキング、複雑なデリバティブのトレーディング及び証券化等の一定のトレーディング活動は、預金受入業務を行っている会社（以下「中核金融機関」という。）とは別の子会社（以下「取引会社」という。）で行うよう求められる可能性がある。この提案には、経済、法律、ガバナンス、業務といった点でトレーディングを行う事業体と中核金融機関を分離する規制が含まれる。ECの提案は欧州議会及び閣僚会議（EU加盟国代表）で協議されており、最終決定、実施は2018年以降になるだろう。

このECの提案は、「同等以上」の国の制度において別個のトレーディング事業体が行う上記トレーディング活動について、当該要件からの逸脱を許容している。ただし現在、施行された規制で認められるとしても、かかる逸脱の付与により、当行及びHSBCフランス等それぞれの国の制度を有する英国以外の国で業務を行う一定の子会社が、複数の潜在的に相反するリングフェンス制度を回避することが可能となるかどうかはわからない。ECの提案並びに英国及びその他の国の提案との関係は、まだ明確にされていない（これらの提案とボルカー・ルールとの相互関係も同様である）。

構造変化によって、今後の当行業務の再編、運営の実施に関するコストが大きく増える可能性がある。特に、EUと各国の法規制が重複せず（又は重複しているかどうかははっきりしない）、逸脱が認められない場合は、当行の資産が大幅に減る可能性もある。このようなコスト増と制限が、当行の事業、財務状態及び将来の見通し及び／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに上記のリングフェンス法規制による構造変化が、当行の発行済み有価証券の市場価値に重大な悪影響を与える可能性がある。

#### **当行の有価証券は、銀行法に基づく資本証券の元本削減及び転換の権限、並びに／又はベイルインの適用を受ける**

当行は、2009年銀行法（その後の改正を含む。以下「銀行法」という。）に基づく「特別破綻処理制度」の適用を受ける。この制度は、英国の銀行が財政難に陥った場合、あるいはその可能性がある場合、英国財務省、イングランド銀行（以下「BoE」という。）、PRA、FCA（それぞれ以下「英国破綻処理当局」という。）に、英国の銀行とその親会社、その他のグループ会社に関する幅広い権限を与えるものである。

2015年1月1日、EU指令2014/59/EU（以下「BRRD」という。）を英国において施行するために、銀行法及びその他の第一次及び第二次法令が改正された。BRRDの目的は、金融の安定を確保し税金支払者による銀行ベイルアウト及び／又は損失に対する出資を最小化するため、関連する英国破綻処理当局を含む監督当局に、先制的に銀行危機に対応する共通の手段及び権限を提供することである。特に、銀行法の改正により、資本証券の元本削減及び転換の権限（「資本証券の元本削減及び転換の権限」）、及び「ベイルイン」（いずれもBoEが行使することができる。）が導入された。

資本証券の元本削減及び転換の権限は、破綻処理と独立して、又は破綻処理とともに、行使されることができる（資本証券の元本削減及び転換の権限の代りに適用されるベイルインを除く。）。これは、銀行が存続不能となった場合、英国破綻処理当局が、資本証券元本金額のすべて又は一部を削減させ、及び／又は当該資本証券を普通株式等Tier 1資本証券に転換させることを許容する。この目的における存続不能となる点は、BoE又はPRAが、当該機関が破綻処理の条件を満たし又は関連する資本証券の元本が削減され、若しくは臨時公的支援が提供されなければ当該機関が存続不能であると判断し、関連する当局が当該機関はかかる支援なしでは存続不能と判断した時点である。BoEは、資本証券の元本削減及び転換の権限を、通常の倒産手続

に基づく債権の優先順位に従って行使し、普通株式等Tier 1 資本項目の評価減は、その他Tier 1 及びTier 2 証券の評価減又はそれらの普通株式等Tier 1 資本への転換前になされる。資本証券の元本削減及び転換の権限は、倒産の場合と比して債権者を不利な立場に置かないことを確保するための措置を含まない。

同様に、破綻処理の条件が存在する場合、BoEは、（銀行法に基づくその他の破綻処理方法とともに）ペイルインを適用し、破綻金融機関の一定の無担保債務の元本金額若しくは利息のすべて若しくは一部を消滅させ、及び／又は一定の債務をその他の有価証券（存続組織の普通株式を含む。）に転換させることができる。更に、BoEは、ペイルインの適用により、なかでも、負債証券の債務者としての発行者を代替又は交換させ、負債証券の条項を変更させ（満期（もしあれば）及び／若しくは支払利息の金額の変更並びに／又は支払いの一時停止を含む。）、金融商品の上場及び取引許可を停止させることができる。BoEは、規定された優先順位に従いペイルインを適用しなければならない。特に、銀行法は、英国破綻処理当局が、負債を以下の順位で元本削減又は転換することを要求する：（ ）その他Tier 1 証券、（ ）Tier 2 証券、（ ）Tier 1 又はTier 2 証券としての適格のないその他の劣後債務、及び（ ）適格非劣後負債。資本証券の元本削減及び転換の権限と異なり、ペイルインは、倒産の場合と比して債権者を不利な立場に置かないことを確保するための措置を含む。

その結果、当行の有価証券は、資本証券の元本削減及び転換の権限、又はペイルイン手法の制約を受け、一部又は全部の償却又は普通株等Tier 1 資本証券への転換の適用を受ける可能性がある。

さらに、資本証券の元本削減及び転換の権限又はペイルイン手法が行使された範囲で、当行は、当行の有価証券の転換により発行される有価証券は、証券取引所の上場要件を充足しないと予想する。当行の有価証券の転換により受領される有価証券（負債が資本かを問わない。）は、（もし上場されるとしても）少なくとも長期間にわたって上場されない可能性があり、又は関連する取引所の上場廃止に直面する可能性がある。また、当行の有価証券の転換により発行される有価証券の発行者の業務、経営又は財務書類に関する開示は限定される可能性があり、又は、既存の発行者に関する開示が、資本証券の元本削減及び転換の権限又はペイルイン手法の行使の結果生じた事業、経営又は財務書類の変更を反映して更新されない可能性がある。さらに、資本証券の元本削減及び転換の権限若しくはペイルイン手法及び／又は資本証券の元本削減及び転換の権限若しくはペイルイン手法を実施するためのその他の措置の行使により、当行の有価証券の利息が、清算システム、仲介機関、又はデポジタリー・トラスト・カンパニー若しくはユーロクリア・バンクS.A. / N.V.及びクリアストリーム・パンキング・ソシエテ・アノニム以外の者を通じて保持され、又は取得される（場合により）ことが要求される可能性がある。さらに、当行の有価証券の受託者が、かかる受託者としての地位においてサービスを継続することを望まない場合もある。その結果、資本証券の元本削減及び転換の権限若しくはペイルイン手法の行使後に保有される有価証券について、活発な市場が存在しない可能性がある。

当行の有価証券の保有者は、資本証券の元本削減及び転換の権限若しくはペイルイン手法が発動された場合、その投資のすべてを失うというリスク（元本及び既発生利息を含む。）、又は、当行の残存有価証券若しくは当行の有価証券が転換された後の有価証券が、転換時及びその後にごくわずかな価値しか有しないというリスクについて検討すべきである。また、トレーディング動向（価格及びボラティリティを含む。）がペイルインのおそれにより影響を受ける可能性があり、結果として、当行の有価証券は、他の種類の有価証券に関するトレーディング動向と一致するとは必ずしも予想されない。「当行の事業モデルに対するマクロの健全性、規制及び法律に関するリスク 銀行法に基づく特別破綻処理制度に含まれるその他の権限が、当行の有価証券に基づく有価証券保有者の権利及び当行の有価証券に対する投資の価値に影響する可能性がある」も参照のこと。

**銀行法に基づく特別破綻処理制度に含まれるその他の権限が、当行の有価証券に基づく有価証券保有者の権利及び当行の有価証券に対する投資の価値に影響する可能性がある**

銀行法に基づく「特別破綻処理制度」は、(a)英国の銀行若しくはその親会社が発行するすべて若しくは一部の有価証券、又は英国の銀行若しくはその親会社のすべて若しくは一部の不動産、権利、負債（当行の有価証券を含む）を、商業上の買い手、又は有価証券の場合は一時的公的所有（英国財務省又はその被任命者）、不動産、権利又は負債の場合は、ブリッジバンク（BoEが保有する法人）に譲渡する権限、(b)減損され又は不良な資産を一又は複数の公的資産管理ピークルに移転させ、その最終的な販売又は適切な縮小を通じてその価値を最大化させるために、当該ピークルにそれら資産を管理させる権限（その他の破綻処理手段



と共同でのみ適用することができる。)、(c)当事者による契約終了、若しくは債務返済の加速を認める規定を含む、デフォルト条項、契約、その他の合意を無効にする権限、(d)英国の銀行に関して、特定の新たな破綻処理手続を開始する権限、(e)英国の銀行の移管先又は後継となる銀行が効果的に運営できるよう、公正な対価において、英国の銀行又はその親会社と、そのグループの事業（グループのメンバーでなくなった事業も含む）の間での契約上の義務を無効とし、変更し、又は課す権限である。

銀行法はまた、特別破綻処理制度を効果的に適用できるようにするため、英国財務省に法律をさらに修整する権限を与えている（遡及的效果を有する場合もある。）。

また、当行は、HSBCグループ内の他の組織（銀行法に基づく英国銀行、EU機関又は第三国機関を含む。）との関係で、銀行法に基づく銀行グループ会社である。その結果、それらの機関が破綻し又は破綻する可能性が高い場合、当行が破綻し又は破綻の可能性が低いときでも、当行は特別破綻処理制度の権限の行使の適用を受ける可能性がある。

銀行法が定める権限は、信用機関（及びそれらの親会社）及び投資ファームの経営方法、並びに一定の状況においては債権者の権利に、影響を与える場合がある。従って、銀行法により企図される措置の発動は、当行の有価証券に基づく有価証券保有者の権利に影響を与える可能性があり、当行の有価証券の価値は、それらの権限の行使又はその可能性により影響を受ける可能性がある。

#### **有価証券保有者の権利は、銀行法に基づく破綻処理権限の行使との関係で制限される場合がある**

銀行法に基づく破綻処理権限及び関連する英国破綻処理当局の広範な破綻処理権限の対象となる有価証券（当行の有価証券を含む。）の保有者に対し、限定された保護（もしあれば）のみが与えられる可能性がある。例えば、銀行法に基づき、ペイルイン手法の行使に関するBoEの破綻処理は、有価証券の譲渡、償却若しくは変更（又はそれらの組み合わせ）を許容する条項を定めなければならないが、破綻処理証書は、BoEがその特定の権限の行使において適切と判断するその他の条項を定めることができる。かかるその他の条項は、銀行法に基づくペイルイン手法の行使を生じさせた状況に固有の、かかる状況に合致したものとされることが予想され、有価証券（当行の有価証券を含む。）の保有者が英国法に基づく通常の処理又は手続をどの程度適用可能かについて不明確性が存在する。従って、有価証券保有者の、BoE又は銀行法に基づく破綻処理権限を行使するその他の関連ある英国破綻処理当局の決定を争う権利は、限定され又は制限される可能性がある。

#### **関連する英国破綻処理当局が銀行法に基づく破綻処理権限を行使する状況、又は将来の法令若しくは規制上の提案は不明確であり、当行の有価証券の価値に影響を与える可能性がある**

銀行法に基づく破綻処理権限（及び将来の法令又は規制上の提案に基づき実施されるその他の破綻処理権限又は手法）が行使された場合、それらの権限が当行及び当行の有価証券にどのように影響を与えるかについて、多くの不明確性が存在する。

例えば、銀行法に基づく資本証券の元本削減及び転換の権限並びにその他の破綻処理手法の行使は、それらに基づく特定の前提条件に従うが、当行又は当行の有価証券に関しそれらの権限を行使するかの決定においてBoEが検討する特定の要素（当行のコントロール外の要素又は当行に直接関連しない要素を含むがこれらに限られない。）には不明確性が残る。特に、銀行法は、BoEがいずれの破綻処理手法を適用するかを選択につきBoEが裁量行使することを許容するため、BoEの破綻処理権限の行使が、元本償却又は資本への転換の結果を生じさせるかを予測することが困難である。有価証券保有者は、かかる破綻処理権限の潜在的行使、及び当行又は当行の有価証券に対するその潜在的影響を予測する際、公表された基準を参照することができない可能性がある。

従って、銀行法に基づく破綻処理権限の当行に対する行使の影響のすべてを評価するのは不可能であり、それらに基づき企図される措置の発動が、有価証券保有者の権利、当行の有価証券に対する有価証券保有者の投資の価格及び価値、及び／又は当行の有価証券に基づく義務を当行が履行する能力に、悪影響を与えないとの保証はない。

#### **当行は数多くの法的及び規制上の手続及び調査の対象となっており、その結果を予測するのは本質的に困難である**



当行はその事業において法律上及び規制上の重大なリスクに直面している（「当行の事業モデルに対するマクロの健全性、規制及び法律に関するリスク 当行の親会社又は関連会社のいずれかが、起訴猶予契約による義務を履行しなければ、当行に重大な悪影響が生ずる可能性がある」及び「当行の事業モデルに対するマクロの健全性、規制及び法律に関するリスク 立法面若しくは規制面における不利な状況変化又は規制当局若しくは政府の方針変更が、当行に重大な悪影響を与える可能性がある」を参照のこと）。訴訟、行政手続及びその他对審手続により金融機関に対して請求された損害賠償の件数及び金額は、世界的に規制変更の件数が大幅に増加していること、並びにメディアの注目度の増加及び規制当局と一般大衆の期待するレベルが高くなっていることを含む多くの理由により増加している。また、訴追対象となったその他の活動の中でもとりわけ、AML及び制裁規制、独占禁止違反、市場操作、脱税ほう助、及び資格のないクロス・ボーダーの銀行サービスの提供に関する、金融機関の刑事訴追が、より一般的になり、メディアの注目度の増加並びに検察官及び公衆の期待の増加を受けて、より高い頻度でなされる可能性がある。

例えば、世界中のさまざまな租税、規制及び法律の執行当局（アルゼンチン、ベルギー、フランス、インド及びスイスを含む）は、租税忌避又は租税詐欺、マネーロンダリング及び違法なクロスボーダー銀行取引の勧誘について、当行の姉妹会社である、HSBCプライベート・バンク（スイス）エスエー（HSBCスイス・プライベート・バンク）の捜査及び調査を行っている。英国においては、FCAは、HSBCスイス・プライベート・バンクに関して、当行及びHSBCホールディングスを聴取している。HSBCスイス・プライベート・バンクは、ベルギーとフランスの両国において予審判事による正式な刑事予審手続下におかれている。2015年2月、HSBCグループは、フランスの予審判事が、HSBCスイス・プライベート・バンクに関する捜査を終了し、何らかの潜在的な制裁が科されるべきであるとの論告を提出した検察官に事件を送致するとの意見であることを認識しているものの、HSBCグループの他の行為について捜査を継続する権利は留保されている。加えて、2015年4月、HSBCホールディングスは、2006年及び2007年のHSBCスイス・プライベート・バンクの租税関係違反の疑惑について、フランスの予審判事による正式な刑事捜査手続下におかれたことを認識しており、1十億ユーロの保釈金が課された。

HSBCホールディングス又は一若しくは複数のその子会社の訴追は、重大な罰金、課徴金及び／又は賦課金を生じさせる可能性があり、当行の業務、財務状態、経営実績、予測及び評判に重大な悪影響を与える可能性がある（主要な資格の喪失、事業停止要求、並びに預金者及びその他の出資者からの出資の引上げを含む。）。

さらに、当行は引続き数多くの重要な法的手続、行政訴訟及び調査の対象となっている（詳細については、第6経理の状況 - 1「財務書類 - 財務諸表注記」 - 注記37「法的手続きおよび規制事項」を参照のこと）。当行の事業に関する多くの法的、行政的及びその他对審手続、特に、様々なクラスの原告のために提起された事案、不特定若しくは不確定の金額の損害賠償を求める事案、又は新しい種類の法的主張を含む事案については、本質的にその結果を予測することが困難である。また、当行は将来、追加の法的手続、調査又は規制上の措置（刑事を含む。）に直面する可能性があり、これは、他の法域におけるもの、及び／又は既存の法的手続、調査若しくは規制上の措置に類似の、若しくはそれより広範な事項に関するものを含む。

これら訴訟行為の1つ以上において不利な結果が出た場合は、当行に多大な費用、相当な金銭的被害、重要な資産の損失、その他の罰金や差し止めによる救済、当行の事業への規制上の制約、又は当行の評判への悪影響が生じる可能性があり、そのどれもが当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **立法面若しくは規制面における不利な状況変化又は規制当局若しくは政府の方針変更が、当行に重大な悪影響を与える可能性がある**

当行の事業は、現行の規則及び関連規制のリスクに晒されている。このリスクには英国、EU及び当行が事業を行っているその他の市場における法律、規則、政策、指針、自主規制及び解釈（以下「諸規則」という。）の変更等による影響が含まれている。これは、特に、予測可能な将来において銀行セクターに対する政府及び規制当局の介入が引続き高いレベルで維持されるであろうと当行が予想している現状においては、妥当であろうと考えられる。さらに、諸規則の域外への影響が増加するようになったこと、あるいは当行の事業活動が当行が各国の諸規則をより幅広く実行する義務を負うことを意味するために、これらの変更は適用される国を超えてますます影響を及ぼすようになっている。

当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある規制の変更としては以下が挙げられる。

- ・ 政府、中央銀行若しくは規制当局の方針又は競争に関する方針の全般的な変更又は当行が営業を行っている個別市場における投資家の意思決定に影響を与えらると思われる規制制度の変更。例えば、PRA、FCA、金融安定政策委員会（以下「FPC」という。）で構成され、ECBに監督権限を付与している英国の規制構造は、当行及びその活動に影響を及ぼす可能性がある。特にFPCは、英国の銀行がリスクが高いとみなされるセクターに貸付を行う場合には資本を積み増すことを要求し、金融安定に対する脅威が持ち上がったと判断された場合には銀行に必要なとされる資本額を増加する権限を有する。
- ・ 多くの法域で提案され又は実施される銀行及びトレーディング活動の構造的分離。
- ・ 協議及び内国規制への転換を条件とするFSBの提案。HSBCグループは、FSBによりグローバルな制度的に重要な銀行（以下「G-SIB」という）として分類され、FSBが「多方面かつ融合された方針」と言及する方針の適用を受ける。これらは、HSBCグループに追加の資本及び総損失吸収能力（以下「TLAC」という。）のバッファを準備させ、増強された報告を求める提案を含む。HSBCグループの一員として、当行自身が最低TLAC要求の適用を受ける可能性がある。
- ・ EUにバーゼル を導入するEU資本要求指令（以下「CRD 」という。）及びCRD の施行にかかるPRA最終規則の公表は、そのいずれもユーロ圏の銀行が保有しなければならない資本の質及び量に関係している。これまでに公表されたルールにかかわらず、CRD に基づき銀行が保有することを要求される資本の継続的な金額及び質については依然として不透明である。CRD による資本バッファとバーゼル 第2の柱による資本計画バッファの数量化及び両者の相互関係については不透明である。PRAは現在、第2の柱に関する修正されたアプローチ、及びそのCRD バッファとの関係を協議している。さらに、2015年に予定されている、おびたしい数の草案及び未発表の欧州銀行監督局（以下「EBA」という。）のテクニカル・スタンダードがあり、これらは当行の資本ポジション及びリスク加重資産（以下「RWA」という。）に対し影響を及ぼす可能性がある。2015年3月に公表されたEBAのディスカッション・ペーパー「IRBアプローチの将来」は、2018年にかけて実施されるリスク基準モデル関連活動のプログラムの概要を記載するが、これは、当行のRWA計算に潜在的な影響を有する。
- ・ 適格負債に関するBRRDの最低要件（「MREL」）のBoEによる実施（これは、当行を含む、すべての信用機関及び投資ファームに適用される。）及び、これとG-SIBに関するTLAC規制（上記に記載される。）との関係。BRRDは、特に、銀行が常に十分な自己資金及び「適格負債」（ベイルイン手法を用いてベイルインの対象となることのできる負債をいう。）の総額を維持するという要件を導入する。BoEは、2016年までに、MREL規制を施行するための追加の第二次法令（EBAが策定する規制上のテクニカル・スタンダードを考慮にいれたもの）を発行することを求められている。EBAは、これらのテクニカル・スタンダードが、G-SIBのためのTLAC規制に関しFSBが発行したタームシート案と合致すると述べたが、MRELとTLAC規制が相違する程度については不明確性が残る。かかる相違は、破綻事由の際（特に、当行が破綻機関として最低TLAC規制の適用を受ける場合）に当行に影響を与える可能性がある。
- ・ 将来英国の銀行のリテール・バンキング業務をホールセール・バンキング業務から分離（リングフェンス化）すること、トレーディング業務等の特定の業務の分離をフランス、ドイツ、ECへ提案すること、特定の自己勘定トレーディングの禁止に関係したICBの推奨を実施する銀行改革法の完全な実施。
- ・ 組織の事業遂行の方法（特に、顧客のための公平な結果の提供及び適切/透明な市場、顧客の利益のための効率的な競争の推進、並びにグローバル金融市場の適切かつ透明な運営の確保に関するもの。）に対する規制当局の注目度の増加。
- ・ CRD 及び英国における規則に基づき課された報酬の構造に係る規制、並びに英国のシニア・マネージャー制度の要件を満たすための、当行内で経営の説明責任を詳述することを求める強化された規制（企業文化及びより一般的な従業員の行動と義務（内部告発等）に関連して銀行規制議院内委員会が行った、拡大された提案の実施が前進していることに関する、英国における継続的な注目を含む。）。

- ・ 欧州市場インフラ規則（以下「EMIR」という。）及び改正金融市場指令・規制を通じた、集中清算、報告及びマージン規制の導入を含む資本市場の運営に関する体制の変更。
- ・ バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）の「取引帳簿の抜本的見直し」諮問書類から生じる取引帳簿枠組みの完全な施行、及びこれにより提案される措置が当行のRWA計算及び資本ポジションに与える潜在的な影響。
- ・ 異なる国で異なる効果を有する可能性のある、当行及び主要なグループ各社の再建及び破綻に関する取り決めに由来する規制。
- ・ 域外適用される法律（米国外国口座税遵守法を含む。）及び税金情報を共有するためのその他関連するイニシアチブ（OECDによりより一般的に追及されるものを含む。）。
- ・ 財務報告、コーポレート・ガバナンス及び従業員補償に関する追加の規制。
- ・ 監督当局による、継続的なストレス・テスト並びにHSBCグループ内の資本要件及び資本移転に関する示唆。
- ・ 抵当貸付及び無担保融資に関する、複数の国の規制当局による信用管理の厳格化。
- ・ 金融取引税等、金融サービスを提供する企業に影響を及ぼす税金に関連する規制上のさらなる変更に伴う継続的リスク。
- ・ 反競争的取引慣行に対する法の施行にあたり、国単位及び欧州全体のレベルでの金融セクターに対する競争法執行機関からの継続的注視（英国においては、2015年4月1日付で初めて競争法執行機関となったFCA及び支払制度監督当局を含む。）。英国ではまた、ビザ及びマスターカード制度に基づくクレジットカード及びデビットカードの交換手数料の水準に関する英国小売業者による現在進行中の訴訟を含む、主張される競争法侵害に関連する損害賠償訴訟の増加も生じている。
- ・ 資産の収用、国有化、没収及び外国人所有権に関する法律又は規則の変更に関する要件。

規制当局及び政府も、事業が遂行される方法に引続き焦点を当てている。英国の規制上のイニシアチブには、FCAの「個人向け金融商品販売制度改革」及びFCAの「モーゲージ市場改革」、FCAが2015年2月に公表した、投資及び法人銀行取引に対する、当該セクターにおいて競争が適切に機能しているかを評価するための第一回ホールセール市場研究のローンチ計画、消費者向け信用体制の変更、及び当行の規制当局によるオペレーショナル・リスク（販売プロセスとインセンティブ、商品と投資適合性及びより一般的な業務の遂行に対する関心を含む。）に対するより一層の注視を含む。これら改革の詳細及びタイミング並びにそれらが最終的に当行に及ぼす影響については、依然として不透明である。これらの改革は主に個人顧客との取引行為に関するものであり（但し、2015年にはその焦点がホールセール市場に拡大することが予想される。）、この重視と関連して、英国の規制当局はこれまでも増して、既存及び新規の介入及び執行の権限を行使している（過去に実施された業務を検討する権限、並びに顧客補償及び是正スキーム又はその他の潜在的に重大な是正策を実施する権限を含む。）。また、競争の効率的な機能に関する規制当局の調査への対応は、引続き当行の資源に対する重大な負担となる。規制当局はかかる調査に伴う変更を強制するために介入する広範な権限を有しており、これらは、原則として、業界の構造変化の強制（事業のすべて若しくは一部の処分の強制等）、価格若しくは料金に関する規制の導入又はビジネスモデル若しくは事業遂行にその他の変更を強制することを含む場合がある。

さらに、英国及びその他の規制当局は、個別金融機関に関し又はより一般的に個別の商品に関し、顧客の苦情に対応して行動を起こす可能性がある。当行は、債務返済補償保険、中小企業に対する金利デリバティブ商品、ウェルス・マネジメント商品の不適正販売の可能性を再検討する中で、このアプローチに関する最近の事例を見た。顧客の苦情に関する英国の金融オンブズマン・サービス及び裁判所（若しくは司法権を持つ海外の同等の機関）の判断はより広範囲の顧客層や顧客グループに適用されている。さらに、英国政府及び他の司法管轄区の政府、並びに英国、EU又はその他の地域における当行の規制当局はすでに特定されている業界リスク分野又は新規の分野に関連してより一層の介入を実施することがある。

さらに、英国及びその他の規制当局は、ベンチマーク、指数、その他の基準設定に関する従業員の活動に関して、外貨市場を含めその他の（リテール以外の）市場の運営に関して、及びクレジット・デリバティブ市場での反競争的行為の主張に関して、調査を増加させている。かかる調査は概してホールセール分野を重視

するが、規制当局は同分野の関連する市場参加者に関して権限を実施するだけでなく、かかる行為がより一般的に顧客へ及ぼす幅広い影響を考慮し、顧客補償又は補償制度等の適切な措置、並びに関与した会社及び関係者に対し罰金又はその他の措置を強要することもある。

かかる諸規則又はその解釈の変更を含め該当するすべての諸規則を遵守するために、当行の費用は増加することになる。加えて、当行がこれらの該当する諸規則を遵守できない可能性もある。特に、該当する諸規則が不透明であるか、異なる管轄区で異なった解釈をされる場合、若しくは規制当局が現行の指針を改正するか、裁判所が以前の判決を覆した場合にそれが起こりうる。多くの管轄区において当局は当行に対して行政的、司法的手続を取る権限を有するため、行政的又は司法的な強制措置、当行の免許の停止又は撤回、業務停止命令、罰金、民事上の制裁、刑事上の制裁又はその他の懲戒的処分に関連して、結果的に当行の費用が増加することがある。

より厳格な規制上の要件（資本増強、流動性及び資金調達規制に関するもの、並びに、リスク算定に使用されるモデルに適用されるパラメーター及び前提事項の開発、及びかかるモデルのコントロールを定めるものを含む。）により、資本要件の強化、資金調達費用の増加、資本からの利益の減少並びに当行が業務を行う方法及び当行のストラクチャーの変更を含む、当行の事業に悪影響を及ぼす変化を引き起こす可能性がある。さらに、強化された監督基準が展開され履行されるにつれて、国際的規制の調和の不透明さ及び不足により、当行が効果的な事業、資本、リスク管理計画を実施する場合に悪影響を受ける可能性がある。

規制当局が事業の遂行（インセンティブ・ストラクチャー、報酬、並びに商品ガバナンス及び販売プロセスを含む。）を重視していることを考慮すると、英国及びその他の規制当局は、当行にも影響する可能性のある将来の業界全体に及ぶ不適正な販売、市場不公正取引、又はその他の問題を認識するかもしれないという重大なリスクが存在する。かかる業務遂行及び経営陣の説明責任への注視は、従業員の求人及び保持、リテール及びホールセール市場双方の商品価格及び収益性等の分野において、業界に影響を与える可能性がある。その場合は、（ ）重大な直接的コストや負債（不適正な販売や不適切な行為に関係するものを含む）、及び（ ）当行の事業手法の変更が発生する可能性がある。

上記で確認されたリスク及び起こりうる成果は、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **規制上のストレス・テスト要件を満たすことができない場合は、当行に悪影響が生じる可能性がある**

当行は、多くの法域において、規制上のストレス・テストの適用を受ける。これらは、頻度及び監督当局に要求される情報の精度において、厳格化している。

これらのテストは、経済又は金融状況の悪化に対する銀行の信頼性を評価し、銀行が、その事業プロファイルに関連するリスクを考慮した強固で将来を見越した資本計画プロセスを有していることを確保するために設計されている。規制当局による調査は、定量的及び質的基準の双方で行われる（後者は、当行のデータ提供、ストレス・テスト能力並びに内部管理プロセス及びコントロールに焦点を当てる。）。

規制当局のストレス・テスト要件では、頻度が増加し、要求される情報の精度が高まっている。当行は多くの管轄区において規制当局のストレス・テストの対象となっている。これらのテストにはBoE、EBA及びECBのプログラム並びに他の多くの管轄区で行われるストレス・テストが含まれる。例えば、2014年以降、BoEは、英国銀行システムを通じて年次の同時ストレス・テストを実施している。

規制当局のストレス・テストの要件を満たすことができない場合、又はHSBCグループのメンバー会社のストレス・テストの結果及び資本計画を規制当局が承認しない場合、当行は資本の増強、レバレッジ・エクスポージャーの削減（資産売却又は当行の事業モデルの変更を通じて）、消費者向け貸付の削減、あるいは当行の資本ポジションの強化のために追加措置を取ることを要求されることになり、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行には、当行が営業を行っている国々の租税に関するリスクがある**

当行は、当行が営業しているすべての国の税法の実体及び解釈に服しており、それに関連して税務当局による定期的なレビューと監査を受けている。当行は、税務当局へ支払う予想金額に基づいて将来発生し得る納税債務に備える準備をしている。最終的に支払われる金額は、それらの事柄の最終決着如何により、準備された金額と大きく異なることがある。税法、税率及び遵守しなかった場合の罰金の変更は、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## 当行の事業運営、企業統治及びコンプライアンスを含めた内部統制システムに関するリスク

### 当行の戦略的優先事項の達成は履行リスクの制約を受ける

現在、金融サービス業界は前例のない監視の時期に直面している。規制当局からの要求、法律事項及び事業に係る取組みはすべて、実行するために著しい時間及び資源を必要とする。これらの要求に対応するために必要となるHSBC内におけるプロジェクトの規模及び複雑さは、履行リスクを高めている。組織的変更及び外部要素（困難なマクロ経済環境及び規制上の変更の程度及び速度を含む。）もまた、履行リスクを高めている。

HSBCグループ戦略に従ったHSBCグループの多くの処分の実行に関しても、高まったリスクが残る。処分の潜在的リスクには、規制違反、抗議行動、重要な人材の喪失、並びに事業の変革の際のシステム及びプロセスの中断が含まれる。

これらの要素は、当行の戦略的優先事項の成功裏の達成に悪影響を与え、財務上及び評判に関する悪影響を生じさせる可能性があり、これらのすべては当行の事業、財務状態及び将来の見通し並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### 当行は競争の激しい市場において事業を行う

当行は、金融危機及び継続する困難な経済状況に端を発する金融規制改革及び増大する公衆の監視の結果、大きく変動する高度に競争的な業界において、他の金融機関と競合している。

当行は、洗練されたグローバルなソリューションを求める国際的に流動性のある顧客をターゲットとし、一般に、当行の顧客サービスの品質、当行が顧客に提供できる広範な商品及びサービス、当行顧客のニーズを充足するこれら商品及びサービスの能力、当行顧客が使用可能な豊富な販売チャネル、当行の革新、並びに当行の評判に基づき、競争を行う。これらの分野の一又はすべてにおける継続し厳しさを増す競争は、当行の市場シェアに消極的な影響を与え、及び／又は競争力を維持するために当行の事業への資本投資を増加させる可能性がある。また、当行の商品及びサービスは、ターゲットとする顧客に受け入れられない可能性もある。

多くの市場において、現在の又はより低い価格で商品及びサービスを提供する競争が激化している。その結果、当行が適宜その商品及びサービスを再配置し又は再度の価格設定を行う能力は制限され、当行の競合他社（その商品及びサービスについて類似の手数料を請求し、又は請求しない場合がある。）の活動により重大な影響を受ける可能性がある。当行が顧客に提供する商品及びサービスの種類の変更、及び／又はそれらの商品及びサービスの価格設定は、顧客及び市場シェアの喪失につながる可能性がある。

さらに、市場への新規参入又は新規テクノロジーは、当行が顧客を惹きつけ保持するため、商品を変更し又は調整するのにより多くの支出を当行に要求する場合がある。当行は、既存及び新規競合他社からの競争的兆候に効率的に対応できない可能性があり、当行は、当行顧客のニーズに対応するため、その既存の商品及びサービスを修正若しくは調整し、又は新規商品及びサービスを開発するのに、当行の事業への投資の増額を強制される可能性がある。

その結果、継続する又は激化する競争は、当行の事業、財務状態及び将来の見通し並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### 当行のリスク管理対策は功を奏しない可能性がある

リスク管理は、当行のすべての業務にとって必要不可欠な部分である。リスクは、不確実性及び結果としての収益変動に対する銀行のエクスポージャーに相当する。特に、リスクは、様々なソースの不確実性から生じた収益性又は財務状態に対する悪影響に等しい。それらのソースには、リテール及びホールセルの信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、非取引市場リスク、保険リスク、集中リスク、流動性リスク及び資金調達リスク、訴訟リスク、コンダクト・リスク、レピュテーション・リスク、戦略的リスク、年金債務リスク、並びに規制リスク等がある。当行は幅広く多角的なリスク・モニタリングとリスク緩和の手法を組み合わせ使用しているが、そのような手法及びそれらを適用する場合に必要な判断は、好ましくない事象や個別の事柄及びその結果が実現するタイミング等をすべて予見することはできない。適切にリスクを管理することができなかった場合は、当行の利益、キャッシュ・フロー、資産と負債の価値に悪影響を及ぼすことになり、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **オペレーショナル・リスクは銀行業務に固有のものである**

当行は多くの種類のオペレーショナル・リスクに晒されており、それらは不正行為、その他の犯罪行為（社内及び社外を問わない。）、プロセス又は手続の機能停止及びシステムの障害又は使用不能等、銀行業務に固有のものである。これらのリスクは、当行が、当行又は当行顧客に対するサービスの提供を外部のサプライヤーやベンダーに依存している場合にも、同様に存在する。このようなオペレーショナル・リスクは、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。このリスク要因に関するいかなる点を考慮しても、このリスク要因は、上場を認められた証券の発行会社としての当行の義務又はFCA及びPRAの規制下で監督されている会社としての当行の義務を、当行が必ずしも遵守できないであろうことを意味するものと解釈されるべきではない。

### **当行の営業は不正行為の脅威に晒されている**

不正行為を行う者は、貸付業務、インターネット・バンキング、支払い、銀行口座及びカードを含む、当行の商品、サービス及びデリバリー・チャネルを標的とすることがある。それら事象の状況によっては、当行にとっての財務的損失、好ましくない顧客経験、レピュテーションの毀損及び潜在的規制措置がもたらされることがある。そのようなリスクが顕在化した場合は、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当行の営業は外部環境により阻害されることがある**

当行は地理的に多くの場所で営業しており、当行が制御できない事象の影響を受けることがある。これらの事象は、自然災害及び疫病等の天災、テロ活動、政情不安、社会不安等の地政学的リスク並びに輸送機能の停止や停電等のインフラ問題等の不可抗力であることがある。これらの事象により当行のサービスが中断され、物的損害又は人命の損失をもたらし、その結果、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当行は第三者のサプライヤー及びサービス提供者を適切に管理できないことがある**

当行は、商品の提供及びサービスの供給又は一定の活動の外注に関し、第三者企業に依拠している。金融機関による第三者サービス提供者の使用につき、国際的規制当局による監視が増している（外注決定がどのようになされ、主要な関係がどのように管理されているかを含む。）。第三者サービス提供者の使用から生じるリスクは明確でない場合があり、その管理又は支配はより困難である。重要な第三者サービス提供者の使用に関するリスクの不適切な管理から生じるリスクにより、当行の業務上及び事業上の要求を充足できなくなる可能性があり、結果として規制上の違反、金融犯罪、機密情報の喪失、民事罰若しくは罰金又は株主価値と当行のレピュテーション／ブランド・イメージの両者に対する損害等が生ずることがある。そのような失敗があった場合は、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当行の業務は当行の情報技術システムに大きく依存しており、それはサイバー攻撃又はその他の方法により停止することがある**

当行の情報及び技術インフラ並びに当行の顧客データベースの信頼性と安全性は、バンキング・アプリケーション及び処理のサービス可用性を維持し、HSBCブランドを守るために不可欠である。当行の支払システム、財務管理、リスク管理、信用分析及び報告、会計、顧客サービスその他の情報技術システム並びに当行支店及び主要なデータ処理センター間のコミュニケーション・ネットワークが適切に機能することは、当行の業務にとって極めて重要である。

顧客によるインターネット及び携帯サービスの使用の増大に伴い、当行の詐欺的及び犯罪的行為へのエクスポージャーが増している。当行はまた、プロセス又は手続のブレイクダウン及びシステム障害又はシステムが使用不能となることへのリスクも負い、当行の業務は、その全体又は一部が当行のコントロールを超える事象（インターネット犯罪及びテロリズム等）から生じる混乱による制約も受ける。

重大なシステム障害、長期にわたるサービスの中断、重大なデータセキュリティ違反、それらの中でも特に顧客の秘密情報にかかるものは、当行の顧客サービス能力を大きく損ない、当行の従うべき規則に違反し、当行の業務及びブランドに対する長期的な損害を与えるおそれがある。例えば、2014年11月に起きた当行の子会社の一社におけるサイバー・セキュリティ違反により、2.7百万の顧客のクレジットカード及びデビットカードの詳細が外部に露出された。この露出は詐欺的取引に関連していなかったが、違反は内部セキュリティ



ティ・コントロールを通じて検出され、顧客及び現地規制当局に通知がなされた。さらに、当行は、テクノロジーに影響を与え、及び／又はテクノロジーにより促進される、広い範囲のサイバー・リスクの影響を受ける。

インターネット犯罪及びサイバー攻撃の危険は当行組織にとっての懸念であり、当行業務を将来のインターネット犯罪やサーバー攻撃から守ることができなければ、当行の信用及び顧客獲得・確保能力を損なうおそれのある財務上の損失、顧客データその他の秘密情報の喪失につながりかねない。そのため、問題を修正し、顧客が蒙った損失を返済するために多大の費用が生じることにもなりかねない。

これらのリスク及び関連リスクの一つ一つが、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当行がデータに関する規制当局の要件を満たすことができない場合、当行に重大な悪影響を及ぼすおそれがある**

規制上及びその他の要請される報告の量、制度、頻度及び規模は、一貫したデータ収集、報告及び管理を可能とするための明確なデータ戦略を必要とする。不適切な経営情報システムやプロセス（リスクデータ収集及びリスク報告に関するものを含む。）により、規制当局の報告義務又はその他の内部的・外部的な情報の要請に応じることができないおそれがあり、その場合は罰金又はその他の規制措置を受ける可能性がある。特に、バーゼル委員会が定めた効率的なリスクデータ収集及びリスク報告原則を要求された期限までに遵守できない金融機関は、規制措置の対象となる可能性がある。かかる罰金又はその他の規制措置により、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当行業務には固有のレピュテーション・リスクがある**

レピュテーション・リスクは、当行、その従業員又はそれが関係する者による事象、行動、作為又は不作為の結果、利害関係人の期待を充足できず、利害関係人をして当行に関し消極的な見解を抱かせることとなるリスクをいう。レピュテーション・リスクは、当行の業務活動の在り方又はそのイメージ、財務実績並びに銀行業界及び金融業界一般の実務又はそのイメージに関するネガティブな世論から発生する場合がある。

レピュテーション・リスクは、当行が顧客を保持し惹きつける当行の能力に関する自信の喪失又は悪影響を含む、財務上又は非財務上の悪い結果をもたらす可能性がある。誠実さ、コンプライアンス、顧客サービス又は営業上の非効率性の悪化は、潜在的なレピュテーション・リスクを表象する。

現代技術、とりわけ短時間で最少の費用により多数の聴衆に連絡できるオンラインの社会的メディア・チャネル及びその他の送信ツールは、有害情報及び風評の影響をより深刻にし、悪化させる可能性がある。ネガティブな世論は、当行の顧客獲得・確保能力、とりわけ法人及び個人預金者に悪影響を及ぼし、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当行は従業員の不正行為並びに規則及び方針違反のリスクに晒されている**

当行の業務は、潜在的な規則及び方針違反（HSBCバリュー及び関連する行動を含む。）並びに従業員の不正行為（詐欺又は過失等）のリスクに晒されており、これらのすべては規制当局による制裁又は評判上又は財務上の悪影響をもたらしかねない。HSBCバリューは、当行の従業員がどのように互いに並びに顧客、規制当局及び幅広い地域と関わり合うべきかを示している。近年、多数の多国籍金融機関が、「悪徳トレーダー」その他従業員の行為による巨額損失を被っている。従業員による不正行為を事前に防止することは常に可能というわけではなく、当行がこうした行為を防止し発見するためにとる手段は常に効果があるわけではない。そのようなリスクが顕在化した場合は、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響が生ずる可能性がある。

### **適切な上級管理職及び優れた人材の採用、確保、育成に失敗した場合、当行に重大な悪影響が生ずる可能性がある**

当行の人的資本に対する要求は、前例のないものである。しばしば域外に適用され、変化し続ける規制改革プログラムから生じる累積作業量は、人的資源を大量に消費するため、要求される専門的能力が不足し、グローバルで流動する労働力に対する複雑かつ相反する需要を益々高めている。

また、一定の規制上の変更は、当行が従業員を惹きつけ及び／又は保持する能力に影響する可能性がある。例えば、CRD に基づく新たな規制から生じた報酬規程及び慣行における変更は、EUを本拠地とする銀行の

従業員すべてに世界中で適用される。「重大なリスクを負う従業員」（金融機関のリスク・プロファイルに重大な影響を有すると特定された従業員）に支払われうる変動報酬に上限を適用することが重要な変更である。HSBCは全世界的な事業として、著しく多数の重大なリスクを負う従業員がEU外を拠点としていることに鑑みると、上記は著しく困難な課題となる。加えて、PRAが公表した政策指令は、すべてのPRAが認可した金融機関に対して、2015年1月1日から変動報酬を受け取る重大なリスクを負う従業員に対して、HSBCグループ全体で約束された／支払われた変動報酬に対して払戻条項を適用するように報酬規程の範囲を拡大した。さらに、PRA及びFCAは、シニア・マネージャー及び認証制度並びに関連する行為規範（その詳細は現在審議に委ねられている。）を導入した。これは、上級及びより下級の従業員の双方の説明責任及び行動に対してより明確な期待値を設定することを意図する。しかしながら、現在のところこれらの枠組みの正確な影響（より上級の従業員、英国を拠点としない従業員及び非執行取締役に対する影響を含む。）に関する多くの不確実性が存在する。

当行の継続的な成功は、部分的に、管理職チームの主要メンバー及びより広い従業員層の保持に依存する。高い能力を持ったプロフェッショナルを採用し、訓練し、動機づけ、確保し続ける能力は、当行の戦略の重要要素の一つである。当行の成長戦略の実施の成功は、各事業単位において優れた管理職が得られるか否かにかかっている。当行の事業単位が一つでも適切な人員配置を欠くか、1名以上の主要上級管理職が辞任するか、適切な後任者を速やかに補充できないか、当行業務の支援に必要な組織の変更を満足できるように実施できない場合は、当行は著しく競争的に不利な立場に置かれ、戦略を満足に実施することができなくなるおそれがあり、それが当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行の財務諸表は、ある程度不確実な判断、見積り、仮定に立脚している**

財務諸表の作成には、資産、負債、収益及び費用に関する報告数値に影響を与える経営者の判断、見積り及び仮定が必要になる。見積り、判断及び仮定は常時評価され、過去の経験その他現在の状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想等の要因に立脚している。財務見積りの改定は、当該見積りが改定される期間及びその影響を受ける将来の期間について認識される。見積り、判断、仮定に固有の不確実性（特に複雑なモデルの使用を含むもの）のため、将来の実績報告は、過年度に報告された見積りとは異なる場合がある。重要性並びに重要な判断及び見積りの観点から、当行の業績及び財務状況にとって重要とみなされる会計方針には、貸付金及び前渡金の減損、のれんの減損、金融商品の評価、及び負債性引当金（これらは、当行の財務諸表に関し「特に重要な見積りおよび判断」を構成する。）が含まれている。

見積り、判断、仮定に固有の不確実性のため、将来の実績報告が過年度に報告された見積りとは異なる例としては、公正価値で測定される金融資産の評価に関係するものがある。かかる金融商品の価値は主観的な場合があり、観察不能なインプットを含むモデルの場合はなおさらである。そうした商品の評価に結び付いた不確実性及び主観性のため、将来の結果は、報告日現在で入手可能な情報を用いた見積り数値とは大きく異なる場合がある。

過年度に用いられた見積り、判断又は又は仮定により作成される当行の将来の財務諸表の前提となる見積り、判断、仮定の変更は、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行は、モデル制限又はモデル障害により損失を蒙り又は追加資本を維持することを要求される可能性がある**

当行は、事業の経営における多くの目的で（規制上及び経済的資本計算、ストレス・テスト、信用付与、価格設定及び財務報告（「当行の事業運営、企業統治及びコンプライアンスを含めた内部統制システムに関するリスク 当行の財務諸表は、ある程度不確実な判断、見積り、仮定に立脚している」で記述された、公正価格で算定される金融商品の評価を含む。））、モデルを使用する。当行は、不適切に開発され、実施され若しくは使用されたモデルに基づく決定、又は、モデルの結果が誤解され若しくはそれが設計された目的以外のために当該情報が使用されることに基づく決定（かかる決定により、経営陣の活動がなされる場合もある。）により、悪い結果に直面する可能性がある。

また、規制資本算定において銀行が使用する内部モデル及び前提に対する監督当局の懸念により、リスク・ウエイト及びデフォルトによる損失の下限が課され、当行の資本要請が増額される可能性がある。2014年12月、バーゼル委員会は「信用リスクに対する標準化アプローチの修正」（既存の規制資本基準の強化を求め



るもの)及び「資本フロア」(標準化された、非内部的モデルアプローチに基づき資本の下限を設定するための、パーゼル委員会の提案を記載したもの)に関する諮問書類を公表したが、その双方により、当行のRWA計算及び必要自己資本に影響する新たな規制が成立することが予想される。

モデルの使用から生じるリスク(レピュテーション・リスクを含む。)は、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに/又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当行の知らないところで、第三者が当行を違法行為の手段として使用する可能性がある**

当行は、当行に関連するAML及び規制の遵守を求められており、内部統制や「顧客熟知規則」手続等、当行の商品及びサービスが金融犯罪の実行又は隠蔽のために利用されることを防止するための様々な指針及び手続を採用している。また、近年の英米政府の金融機関に関連する政策は、マネーロンダリング対策及び米国並びにEUの経済制裁の遵守の強制に主な重点を置いて策定され、かかる優先順位はAML及び制裁法に対する過去の不適切な遵守にかかる様々な調査に関するHSBCグループと英米当局との合意により証明されている。

HSBCホールディングスは、FRBとの間で、HSBCグループ(当行を含む。)全体でBSA、FCA指示及びAMLルールに基づく義務に関する遵守手続の実施及び改良を求める、排除措置命令を承諾した。この承諾命令は、銀行規制当局、政府当局若しくは法執行当局による追加の執行又は民事訴訟を排除するものではない。さらに、US DPAが関係する事項によりHSBCグループ(当行を含む。)を通じて実施された、又は現在実施されている、是正措置の多くは、HSBCグループの事業がこれらのリスクに関してより優良な保護を受けることの確保を意図している。しかし、US DPAの要求に対応するために継続的に実施される手続が、完全に有効であることの保証はない。US DPAの、その期間中の違反は、US DPAの対象事項についてDoJがHSBCグループを起訴することを可能とする。

法規が認める場合、当行は、AML手続の維持とその適正な適用を特定のカウンターパーティに委ねることができる。法規が認める一方で、そうした委託は、当行(及び関連する当行のカウンターパーティ)の知らないところで、第三者が当行(及び関連する当行のカウンターパーティ)を違法な現金操作等のマネーロンダリングの手段として使用することを防止することはできないかもしれない。当行がマネーロンダリングの当事者、それに関与した場合又は関与したとの非難を受けたただけの場合でも、当行の信用は失墜し、罰金、制裁措置又は法的執行(特定の団体に当行との取引を禁じる「ブラックリスト」への記載等)の対象になる可能性がある。これらのうちの一つでも起これば、当行の事業、財務状態、及び将来の見通し、並びに/又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当行は、カウンターパーティ・リスクに対する重大なエクスポージャーを有している**

当行は、実質的にすべての主要業界に関連するカウンターパーティとの取引を有しており、日常的に、証券会社、ディーラー、集中清算機関、商業銀行、投資銀行、ミューチュアルファンド及びヘッジファンドその他の法人顧客等の金融企業と取引をしている。こうした取引の多くは、当該カウンターパーティ又は顧客がデフォルトに陥った場合、当行を信用リスクに晒す。当行の資金調達及びリスク管理に関する日常業務遂行能力は、他の金融機関の行動や商業上の健全性により重大な悪影響を受けるおそれがある。金融機関は、トレーディング、清算、カウンターパーティその他の関係を通じて、必然的に相互に依存している。従って、個々の金融機関のデフォルト若しくは市場における信用失墜又は金融部門全体に対する懸念は、個別金融機関だけではなく、金融システム全体の問題、デフォルト及び損失に発展するおそれがある。

店頭デリバティブの集中清算の義務(ドッド・フランク法及びEMIRに基づくものを含む。)が当行に新たなリスクをもたらしている。なぜなら、当行は他の集中清算機関の参加者とともに、セントラル・カウンターパーティ(以下「CCP」という。)が蒙った損失を引き受けることを要求されるからである。その結果、当行を含む集中清算機関の参加者は、他の参加者又はその顧客の債務不履行による損失を蒙る可能性がある。集中清算機関がその参加者と顧客の間の相互関連性について新しい要素をもたらしたため、システミック・リスクに対する当行のエクスポージャーは減少するよりもむしろ増加していると考えられる。同時に、かかるリスクの管理の大部分がCCPに委譲されているために、かかるリスクを管理する当行の能力は低下することになる。そして、ストレス時に規制当局及び解決の責任がある当局がどのように介入するかは、現在のところ不透明である。

担保の取得により双務的なカウンターパーティ・リスクが軽減されていても、当行が保有している担保を実行できない場合や、実行価格が当行のローン・エクスポージャー額又はデリバティブ・エクスポージャー額を回収するに足りない場合には、当行の信用リスクは高止まりする可能性がある。また、担保権が実行でき

ないというリスクがある。これは、法改正により、担保物件の競売その他の当行の契約上の権利の執行能力が影響を受ける場合等において生じ得る。

当行は、公正価格で取り扱われているクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）及びその他のクレジット・デリバティブ等の緩和手段に起因する信用エクスポージャーも有している。これらの金融商品の公正価格の緩和手段として使用されるCDS及びその他のクレジット・デリバティブによるカウンターパーティのデフォルト・リスクは、担保が設定されている原金融商品の評価額と想定信用リスクに応じて変動する。いかなる調整又は公正価格の変更も、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行は市場の変動に伴うリスクに晒されている**

当行の業務は、本質的に、金利、インフレ率、信用スプレッド、為替相場、商品、株式、社債及び不動産価格の変動、ボラティリティ上昇等の金融市場、経済全般のリスク並びに当行顧客が当行の業務、価格設定及びヘッジの前提に反した行動をとるリスクに晒されている。

市場の動きは、将来も様々な重要領域で当行に重大な影響を及ぼし続ける。例を挙げると、銀行取引及びトレーディング活動は、金利リスク、為替リスク、インフレ・リスク及び信用スプレッド・リスクに晒されている。金利水準、公定金利に対する銀行間スプレッド、イールドカーブ及びスプレッドの変動は、貸付及び借入コスト間の金利スプレッドに影響する。ボラティリティ及びマージンが将来変動する可能性は残っている。既存ローン及び預金に対する固定金利又は商品条件に対する競争圧力により、当行が、公定金利及びホールセール市場金利の変動に対応して、顧客金利を変更する余地が制限されることがある。当行の年金制度資産には株式及び債券が含まれるが、株式価格及び金利の変化に伴い、そのキャッシュ・フローは変化する。

当行の保険業務は、市場の変動により保険商品の債務額とその裏付けになる投資資産の間にミスマッチが生じるリスクに晒されている。市場リスクは、当行の保険商品に対して、その商品及び関連契約に応じて、様々な形で影響する可能性がある。例を挙げると、資産利回り及び負債利回り並びに期日のミスマッチは、金利リスクを生む。こうしたリスクには顧客が直接負担するものと、市場への過大投資により保険業務が負担するものがある。保険契約には、不利な投資市場において価値が上昇する保証及びオプションを含むものがある。保険業務には、そうした保証及びオプションの費用の一部を負担するリスクがある。投資市場の実績は、このように保険及び投資契約に織り込まれている価値に直接影響する。

市場条件の変化を正確に予想することは困難であり、そうした変化は、当行の業務、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **流動性の逼迫又は資金調達ができなくなる時期があるかもしれず、そのいずれも当行の業務にとって極めて重要である**

当行の有担保・無担保借入能力及びそのコストは、金利又は信用スプレッドの上昇、信用枠、流動性関連の規制要件又は当行若しくは銀行部門に関する市場認識（当行の現実又は想定された信用度を含む）の影響を受ける可能性がある。

当座預金及び要求払い預金又は通知預金が、当行の資金調達の重要部分を占めており、当行は、その安定性確保を重視している。預金の安定性は、当行の資本力及び流動性に対する投資家の持続的な信頼並びに価格設定の比較可能性及び透明性に依存している。預金は、長期的に安定した資金調達源となっているが、それが永続するとは限らない。

当行は、資産と負債の期日及び通貨を調整し、現地市場における存在を維持するため、ホールセール市場にも参加している。無担保の長期若しくは短期借入資本市場における資金調達能力又は有担保貸付市場へのアクセス能力がなければ、当行の流動性に重大な悪影響が及ぶおそれがある。マクロ経済の成長不振、市場の混乱又は規制の変化により、当行の資金調達コストが増大するか、当行の業務を維持又は拡張するための資金調達能力に問題が生じ、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行が、預金又は資本市場による資金調達ができなくなった場合、当行の流動性ポジションは悪化し、当行は、預金の引き出し要求又は満期支払に応じられないか、借入金の期日返済ができなくなるか、契約与信枠及び保証契約上の当行債務の返済ができなくなるか、新規ローン、投資及び業務ができなくなるおそれがある。

る。当行は、債務返済のため、無傷の資産を整理する必要があるかもしれない。流動性逼迫時には、当行は自行資産の一部が売却できないか、不利な価格で売却しなければならないおそれがあるが、いずれの場合においても、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行、当行子会社又はそのそれぞれが発行する債権の信用格付の引下げは、当行の資金調達費用を増加させるか資金調達能力を減殺させ、当行の流動性ポジション及び利ざやに著しく悪影響を及ぼすおそれがある**

信用格付は、当行の市場における資金調達コストその他の条件に影響する。格付機関は、定期的に当行及び特定の当行子会社並びにそれぞれの債券の格付をしている。この格付は、当行又は関連する法人の相対的な財務体質の評価及び金融業界一般に影響する諸条件等、多数の要素に基づいている。特に、銀行格付手法を格付機関が現在再検討していること、並びに当行及びその子会社の格付への潜在的な影響を勘案すると、格付機関が当行又は関連する法人の現行格付又は見通しを維持するという保証はあり得ない。

格付及び今後の見通しの引下げは、当行の資金調達コストを上昇させ、資本市場へのアクセスを制限し、追加担保の差し入れを要求させ、結果として、当行の利ざや及び流動性ポジションを大きく悪化させ、ひいては当行の事業、財務状態、及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

**当行は貸出先の信用の質の悪化の影響を受けることがある**

信用の質の変化、並びに貸出先に対するローン及びカウンターパーティ（再保険者、デリバティブ取引のカウンターパーティ等）から受け取るべき金額の回収可能性の変化に起因するリスクが、広範な当行業務に内在している。経済条件の総合的な悪化又は金融システムのシステムック・リスクに起因する当行の貸出先及びカウンターパーティの信用の質の変化の悪影響は、当行資産の回収可能性とその価値を減殺し、当行ローンの減損費用の増加を余儀なくさせるおそれがある。

当行は、当行の信用エクスポージャーに内在する貸倒れに対する減損引当金を見積っており、認識もしている。当行の成績及び財務状態に重要な意味を持つこの作業には、経済条件によって、当行貸出先による当行ローンの返済能力及びその他のカウンターパーティがその債務を履行する能力が損なわれる程度の予測等、困難かつ複雑で主観的な判断が必要になる。そうした評価によくあるように、当行が特定した関連要因の影響を正確に予想できない、あるいは、関連要因を特定できない可能性がある。さらに当行がカウンターパーティの信用度の査定に用いる情報が不適格又は不正確な場合がある。当行が、カウンターパーティの債務返済能力を不正確に評価すれば、当行が引当金を計上していない多大な損失を蒙る可能性がある。かかる損失は、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行の保険業務は、保険請求率及び保険の顧客の行動変化に関連するリスクに晒されている**

当行は、複数の種類の生命保険商品等、多様な保険商品を当行と銀行取引のある顧客に提供している。保険請求及び保険金の費用は、死亡率及び罹患率、失効率、解約率、並びにその保険が貯蓄要素を有する場合は、債務を支える資産の利回り等の多数の要因に影響されうる。これらの要因のいずれかが悪化した場合、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行は、当行の年金制度に多大な寄与を求められる場合があり、それは当行のキャッシュ・フローに影響するかもしれない**

当行は、確定給付年金制度等多数の年金制度を運営している。年金制度債務は、長期金利、インフレ率、給与水準及び制度加入者の寿命に応じて変動する。当行が、当行の年金制度に求められる寄与水準は、当行のキャッシュ・フローに直接影響する。年金資産が現行債務をカバーするに十分でなければ、当行は高水準の寄与を求められるかもしれない。その結果、これらの年金制度の不足額が、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## マクロ経済と地政学的リスク

### 経済見通しと政府介入

世界経済は、2014年も低成長であった。

石油価格とコモディティ価格は、世界的な需給バランス不均衡の増大のため、2014年中盤から大きく下落した。エネルギー価格のこのような短い期間における急落は、リスクの性質及び配分の両方を変化させる。

エネルギー輸出者にとっては財務及び資金調達の問題を激化させ、石油輸入者にとっては恩恵がもたらされるものの、同時にデフレリスクが深刻化する場合もある（特にユーロ圏において）。石油価格が長期にわたり低迷するとの予測によって、石油開発への投資が縮小する可能性があり、そのため将来の石油供給が大幅に減少する危険性が生じる。

ユーロ圏の景気回復は、依然としてリスクにさらされている。金融政策のさらなる緩和にもかかわらず、石油価格低迷のためデフレ圧力が続いている。構造改革目標の加速もまた、短期ではデフレ圧力を増す原因となる可能性がある。

#### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ 低金利又はマイナス金利、低インフレ率若しくはデフレ及び／又は石油価格の低迷の期間が長引けば、当行グループの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、主要市場の経済的展開を注意深く監視し、傾向を特定し、特定の顧客、顧客セグメント又はポートフォリオへの影響を評価し、景気動向に応じて適切なリスク軽減措置をとることができるよう万全を期している。

#### 特定地域において高まる地政学的リスク

当行グループの経営は、世界の多くの地域における政治不安及び市民暴動から生じるリスクにさらされている。これらの政治不安や市民暴動は、地域の安定、欧州連合（EU）加盟国の安定、地域経済及び世界経済により大きな影響を与える可能性がある。

地政学的リスクは、2014年に増大した。ウクライナでの軍事行動の拡大及び／又は内戦の危険性は残っており、一方でロシアの政府、機関、個人を対象とした制裁は、石油価格下落とともに、ロシア経済に悪影響を与えている。

中東では、イラクとシリアの一部がテロリスト集団であるISIL（アイシル）に占領されたことにより、シリアの内戦状況が複雑化している。中東の他の地域でも、リビアの混乱、現在も続くイスラエルとパレスチナの緊張、イランの核開発問題に係る困難な交渉等が結びついて、安定に対するリスクが増している。

2014年に起きた、トルコを含む多くの国での社会不安やデモ行動については、政府が封じ込め政策を行っており、このこともまた地政学的リスクに寄与している。

新興市場及び先進国市場の多くで2015年には選挙が行われ、さらなる市場ボラティリティにつながる可能性がある。さらに、石油価格低迷の継続により、重要な収入源として石油生産に極めて依存している国の安定が影響を受ける可能性がある。

#### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ 当行グループの業績は、好ましくない政治動向、通貨変動、社会不安のほか、当行グループが事業を行っている地域の政府による収用、認可、国際所有権、金利キャップ、外国通貨移転及び税制等に関する政策変更がもたらす損失リスクによって変動する。
- ・ 実際に紛争が起こった場合、当行グループの職員が危害を加えられ、当行グループ資産に物理的損害が生じる可能性がある。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、大きなエクスポージャーを持つ国や実際に拠点を持つ国を中心に、地政学的見通しを継続的に監視している。
- ・ ソブリン・カウンターパーティの社内信用リスク格付では、このような見通しを判断要素として採用し、当該国で事業を行う際の許容度を算出している。当行グループのリスク選好度を反映し、リスクを適宜縮小するため、必要に応じ、カンントリーリミットとエクスポージャーを調整している。

### 当行グループビジネスモデルのマクロ的健全性と法務リスク

金融サービスを提供する企業は、資本及び流動性の管理、事業遂行、業務構造及び金融サービス提供の誠実性等の分野を中心に、益々厳しく、費用のかかる規制上及び監督上の要件に対応しなければならない事態に直面している。金融機関に対する政府の干渉と管理は、業界全体に係るものも個別なものについても強化されたほか、システミック・リスクを軽減するための対策がとられていることで、当行グループ事業の一部又はすべてにとって、局所的、地域的、世界的に、市場の勢力図は大きく変化する可能性がある。これらの対策は、様々な国の規制制度に対し、完全に平等に、しかし異なるタイムテーブルで、形式上の要件として導入される可能性がある。

### 当行グループのビジネスモデルと収益性に影響を与える規制上の展開

規制上の変更は、当行グループの活動に影響を与える可能性がある。そのような変更とは、次のようなものである。

- ・ 英国のリテール銀行業務をホールセール銀行業務から分離すること（リングフェンス）を要求する英国2013年金融サービス（銀行改革）法、米国で採択された法律及び規則（ドッド・フランク法に基づく2013年12月に採択されたボルカー・ルールを含む）で想定されているその他の事業活動の構造的分離、フランスで採択された一定の取引活動を制限する措置並びにEUのより大きい規模の銀行の構造的措置に対する欧州委員会の提案に基づく今後の潜在的な変更。
- ・ 外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）や、経済協力開発機構（OECD）がより一般的に推進しているような税務情報を共有するその他の関連する取組みを含む、域外適用される法令の施行。
- ・ 資本市場の運営体制の変更。特に、ドッド・フランク法や欧州市場インフラ規則（EMIR）に基づく、店頭（OTC）デリバティブに係る清算集中の義務付けに関する変更。
- ・ 組織の事業遂行の方法に規制当局が益々注目していることから生じる変更。特に、顧客の公正な対応、顧客の利益のために効率的な競争を推し進めることに関する変更（英国の個人当座預金勘定及び中小企業銀行市場における競争に対し英国競争・市場局（CMA）が現在行っている調査を含む）。
- ・ 英国国内ホールセール金融市場における業務遂行の変更を検討する、イングランド銀行により行われた「公正かつ効率的な金融市場レビュー」の結果。
- ・ CRD 及び英国における規則に基づき課された報酬の構造に係る規制並びに英国のシニア・マネージャー制度の要件を満たすためにHSBCグループの経営の説明責任を詳述する強化された要件（企業文化及び内部告発等の、より一般的な従業員の行為規範と義務に関連する、銀行基準に関する議会委員会の拡大提案の実施進捗に対し、英国では引き続き注目されていることを含む。）。
- ・ CRD の実施、特に英国で適用される資本バッファの枠組みと、第2の柱との関係。
- ・ 英国の銀行に借入制限を課すためのより強い権限を金融政策委員会（FPC）に持たせるという提案の影響。
- ・ 金融安定理事会（FSB）からの提案。国内規制の審議及び解釈の対象となるものだが、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）に対し、総損失吸収能力（TLAC）として最低水準の自己資本と劣後債務を維持することを求めるものである。

- ・ HSBCグループ及びグループ各社の破綻処理戦略に係る取決めから生じ、国によって異なる影響を与える可能性のある要件。
- ・ 監督当局による、継続的なストレス・テスト並びにHSBCグループ内の資本要件及び資本移転に関する示唆。
- ・ 抵当貸付及び無担保融資に関する、複数の国の規制当局による信用管理の厳格化。
- ・ 金融取引税等、金融サービスを提供する企業に影響を及ぼす税金に関連する規制上のさらなる変更に伴う継続的リスク。
- ・ 反競争的取引慣行に対する法の施行にあたり、国単位及び欧州全体のレベルでの競争法執行機関からの継続する注視（英国において、2015年4月1日付で金融行動監視機構及び支払制度監督当局が初めて競争法執行機関となったことを含む。）。

#### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ OTCデリバティブの清算集中義務、EMIR、リングフェンス及び類似する要件、ボルカー・ルール、再建及び破綻処理計画、FATCA並びに競争に関する照会及び調査による事実認定等の規制の変更案及び／又は実施は、当行グループの活動方法及びHSBCグループの構造に影響を与える可能性がある。
- ・ 資本水準の引上げやTLACに係る要件により、当行グループの資本調達コストが増加し、株主資本利益率が減少する可能性がある。
- ・ OTCデリバティブの清算集中義務もまた、清算参加者である当行グループに新しいリスクをもたらす。これは、当行グループが、清算機関が他の清算参加者及びそのクライアントの債務不履行によって損失を被った場合、その損失を引き受けねばならないためである。このため、清算集中は、清算制度の参加者とクライアントの間に新しい相互関連性をもたらすことから、当行グループは、この制度によってシステミック・リスクに対するエクスポージャーは減るよりもむしろ増えると考えている。
- ・ 事業遂行（インセンティブ構造、報酬、商品管理、販売手順等）及び経営陣の説明責任に対する規制当局の監視の厳格化は、従業員の採用及び維持、リテール市場及びホールセール市場両方の商品価格設定とともに収益性に影響が及ぶ可能性がある。当行グループの事業はこれらの展開により影響を受ける可能性がある。
- ・ HSBCグループ及びグループ各社の再建及び破綻処理戦略に係る取決めから生じ、国によって異なる影響を与える可能性のある要件。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、事業を営む国において政府及び規制機関と密接な関係を保ち、新規要件が適切に検討され、効果的な方法で実施されることが可能となることを確実にすることに寄与している。
- ・ HSBCグループは、企業行動管理に対する世界的なアプローチを展開し実施しており、HSBCグループ全体で企業行動管理を監督するために、取締役会の小委員会として企業行為及び企業価値委員会を設置した。
- ・ 清算機関に関してガバナンスを強化しており、付随する流動性及び担保リスクを管理するために専門家を指名した。
- ・ 規制変更について現在進行している重要な議題に積極的に取り組むため、規制変更管理及び要求される対策の実施に係るガバナンスを強化し、社内リソースをより広く配置することを継続している。
- ・ 競争法に関する意識を高め、その遵守を促すため、リスク軽減措置に係る包括的プログラムを実施している。

### 規制上のコミットメント及び同意命令

金融サービスを提供する企業は、事業の実施及び金融犯罪に関連して規制上の制裁措置又は罰金というリスクを負っている。金融サービス企業を対象とする規制上の手続の数が増加傾向にあり、規制当局の調査、制裁又は罰金を伴う問題から生ずる又はこれに関連する民事訴訟も結果として増加している。

さらに、主張される行為の中でもとりわけ、反マネーロンダリング（AML）及び制裁規制の違反、独占禁止法違反、市場操作、脱税の幫助及び教唆、並びに国境を越えた無認可の銀行サービスの提供等に対する金融機関の刑事訴追が、さほど珍しいものではなくなり、メディアからの関心の増大並びに検察及び公衆の期待の高まりを受けて、その頻度を増す可能性がある。さらに、特にメディアからの関心の増大や、規制当局及び公衆の期待の高まりの結果、金融サービスを提供する企業は、多くの国・地域にわたり、類似するより幅広い法的手続、調査又は規制当局の行動に直面する可能性がある。HSBC又は1社若しくは複数のその子会社に対する起訴若しくは調査又は法的手続若しくは規制当局の行動が、著しい罰金、処罰及び／又は権利剥奪をもたらす恐れがあり、主要な免許の喪失の可能性、特定事業からの撤退要求、預金者及び他のステークホルダーからの資金引揚げ等、当行グループの業績、事業、財務状況、見通し及び評判に重大な不利となる影響を及ぼす可能性がある。

2012年12月、HSBCホールディングス・ピーエルシー（HSBCホールディングス）、HSBCノース・アメリカ・ホールディングス・インク（HNAH）及びHSBCバンクUSAエヌエー（HSBCバンクUSA）は、過去において米国銀行秘密保護法（BSA）、AML及び制裁法の遵守が不十分であることに関し、米国及び英国の当局との間で合意を締結した。これらの合意のうち、HSBCホールディングス及びHSBCバンクUSAは、米国司法省（DoJ）、ニューヨーク州東部地区連邦検事局及びウエスト・バージニア州北部地区連邦検事局と5年間の起訴猶予合意（US DPA）を締結し、HSBCホールディングスは、ニューヨーク郡地方検事と2年間の起訴猶予合意（DANY DPA）を締結した。HSBCホールディングスは排除措置命令に同意し、HSBCホールディング及びHNAHは米国連邦準備制度理事会（FRB）の民事制裁金命令に同意した。また、HSBCホールディングスは、米国財務省外国資産管理局（OFAC）と、OFAC制裁の対象となる当事者との過去の取引について合意し、さらに金融サービス機構（FSA）（金融行動監視機構ディレクション（FCAディレクション））に対し、AML及び制裁要件に関連する将来の一定の義務を遵守することを約束した。HSBCバンクUSAはまた、米国通貨監督局（OCC）との間で締結した、グラム・リーチ・ブライリー法（GLBA）に係る合意及びその他の同意命令に服する。

DoJ、FCA及びFRBとの合意に基づき、独立監視人（FCAによる解釈では、金融サービス市場法セクション166に基づく「精通する者」）が、HSBCのAML及び制裁規制に対するコンプライアンス機能の有効性並びに合意に基づく是正義務実施における進捗を定期的に評価している。

HSBCはDANY DPAにより課せられた要件すべてを果たし、同合意は2014年12月において2年間の期間満了時に終了した。HSBCホールディングス及びHSBCバンクUSAが、US DPAにより課せられた要件すべてを果たした場合、これら事業体に対するDoJの命令は、同合意の5年間の期間満了時に解除される。HSBCホールディングス又はHSBCバンクUSAがUS DPAの条件に違反した場合、DoJはUS DPAの対象となる事項に関連しHSBCホールディングス又はHSBCバンクUSAを起訴することができる。

AML及び制裁規制とのコンプライアンス・プログラムを構築し改善するためのかなりの量の作業が依然として残っており、US DPAその他の和解合意は依然として有効であるが、DANY DPAの満了はHSBCグループにとって重要なマイルストーンである。

### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ 当行グループの事業に影響を与える規制上の手続の結果を予測することは困難である。不都合な結果は、事業損失の発生や資金の引揚げ等、当行グループの評判、ブランド及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 当行グループは、国際的な資金の移動や貿易の促進に深く関与しているため、金融犯罪のリスク又は米国財務省外国資産管理局及びその他の規制当局に課された制限及び制裁を不注意により違反するリスクにさらされている。
- ・ 起訴猶予期間中のいずれかの時点でUS DPAに違反した場合、DoJは、US DPAの対象事項との関連において、HSBCホールディングス又はHSBCバンクUSAを起訴することができる。
- ・ AMLや制裁の是正計画の設計及び実行は複雑であり、人、システムその他のインフラストラクチャーへの多大な投資を必要とする。この複雑さが重大な履行リスクを生み出し、金融犯罪リスクを効果的に管理し、AML及び制裁に対するコンプライアンス不備を時宜に即して是正する当行グループの能力に影響を与える可能性がある。一方で、上記により、監視人を満足させ、US DPA、FCAディレクション又はFRBの排除措置命令の条件を遵守するHSBCの能力に影響を与える可能性があり、HSBCが将来的に追加的な是正措置を取る必要に迫られる可能性がある。
- ・ 同意命令又はGLBAに係る合意の要件を、これらにおいて明記された期間又はその他延長された場合は当該期間内に遵守することができなかった場合は、監督上の措置の対象となる可能性がある。かかる措置は、HSBCの連結業績及び事業運営に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### 軽減措置

- ・ US DPA、FCAディレクション及びGLBAに係る合意の要件の多くに取り組むための措置は、すでに実行されているか、関連規制当局と協議しながら進行中である。これらには、HSBCグループの統制構造の簡素化、新しい指導者の任命によるガバナンスの強化、主要な方針の修正並びに金融犯罪を発見、阻止及び防御するためのグローバル基準の実施が含まれる。さらに、HSBCは過去数年にわたり、金融犯罪対策コンプライアンス及び規制コンプライアンス機能における支出と人員を大幅に増加させてきている。
- ・ 2014年、HSBCグループは取引監視のための新たな世界戦略を採択した。全世界で標準化されたAML調査プロセスが開発され、優先国から開始、実施されている。

### 事業遂行

英国及びその他の国の規制当局は、顧客の公正な対応及び秩序ある透明な市場に関連する「行為」に関連する事項に対する注意を引続き深めている。例えば、販売プロセス及び販売インセンティブ、金融商品及び投資の適切性、商品のガバナンス、従業員の活動及び説明責任、並びにベンチマーク、インデックス、その他の金利設定プロセスに関する市場阻害行為のリスク、幅広いトレーディング活動並びにより一般的な事業遂行等に対する注意である。また、英国では、金融市場における競争が効率的に機能しているかどうか、又は企業行為が不十分な市場の結果に寄与していないかどうかに対する注目が高まっている。

英国では、FCAが介入及び強制に関する既存の及び新しい権限を行使する頻度が増えている。かかる権限には、過去に実施した取引の検討及び顧客補償の実施、スキーム又はその他の（潜在的に重要な場合は）救済作業を是正する権限が含まれる。FCAはまた、消費者金融等、これまでFCAによって規制されていなかった活動分野の規制を行っており、規制する市場における競争問題を検討している。さらに、FCA及びその他の規制当局は、特定の金融機関に関し又は特定の金融商品についてより一般的に、顧客の苦情に応じて、又は顧客への対応が不十分及び／若しくは市場阻害行為があるとFCAが判断するものに対し、これまでも増して対策を講じるようになっている。かかる規制当局の対策の事例としては、支払補償保険（PPI）、中小企業向け金利ヘッジ商品及びウェルス・マネジメント商品の不適正販売の可能性に関連したものがある。

当行グループは、そのほかにも、様々な国及び欧州の規制、競争及び執行の各当局による、ロンドン銀行間取引金利（Libor）及び欧州銀行間取引金利（Euribor）の設定に関連して複数のパネル銀行が過去に行っ



た一定の申告及び申告を行うプロセスについて捜査及び調査を含む多くの規制上の手続に引続き対象となっている。また、為替ベンチマーク及びクレジット・デフォルト・スワップに関する調査も行われている。

#### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ HSBCは罰金並びに / 又は法的手続及び訴訟の対象となることを含めて、規制当局による責任追及又は制裁に直面する可能性がある。
- ・ 英国及びその他の国の規制当局は、将来、当行グループに影響が及ぶ可能性のある金融業界全体における金融商品の不正販売、市場行動その他の問題を特定する可能性がある。これは、時として多額の費用若しくは負債及び / 又は事業慣行の変更につながる可能性がある。また、英国における金融オンブズマン・サービス（又は外国の類似の機関）による決定は、それが顧客のより広い層に適用される場合、当行グループの業績、財務状況及び将来の展望に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 軽減措置

- ・ 世界中の事業及び機能のすべてにおいて、事業遂行の管理を強化するプログラムが進行している。
- ・ マネージャー及び従業員に対する業績管理の取決めが見直されており、価値観に基づく行動及び良識ある行為に連動した報酬を重視している。
- ・ 監視能力及びベンチマーク・レート設定プロセスの強化が現在行われており、HSBC及びその子会社は、規制に関するすべての捜査及び調査に全面的に協力している。

#### 競争リスク

欧州委員会及び欧州における他の国家レベルの競争関連当局は、反競争的慣行に対する法律の実施に際し、引続き金融分野を重視している。英国では、FCA及び支払制度監督当局が、2015年4月1日付で初めてこれら法律の執行機関となることにより、監視の水準がさらに高まることが予想される。英国ではまた、これに次いで、ビザ及びマスターカード制度に基づく消費者向けクレジットカード及びデビットカードの売上交換手数料の水準に関する英国小売業者による現在進行中の訴訟を含む、主張される競争法侵害に関連する私的損害賠償訴訟の増加が予想される。

英国ではまた、同国金融サービス市場において競争が消費者の利益のために効率的に機能していないとする懸念に対する予防的調査の強化を規制当局が引続き重視している。これまで当局はリテールバンキング市場を主に注視していたが、2015年にはホールセール市場にも拡大されることが予想されている。拡大調査に今のところ含まれると見られる市場には、個人の当座預金口座及び中小企業向け銀行業務、消費者向け預金口座、消費者向けクレジットカードが含まれる。これらの調査の詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記37「法的手続および規制事項」を参照のこと。

#### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ 反競争的契約に対する競争法違反が摘発され制裁を受けるリスクは引続き高まっていくことが予想される。
- ・ 競争の効率的な機能に関する規制当局の調査への対応は、引続き資源に対する重大な負担となる。規制当局はかかる調査に伴う変更を強制するために干渉する拡大権限を有しており、金融業界の構造変化の強制（事業のすべて若しくは一部の処分の強制等）、価格若しくは料金に関する規制の導入又はビジネスモデル若しくは事業遂行にその他の変更を強制するところまで概ね拡大する可能性がある。

#### 軽減措置

- ・ 競争法に関する意識を高め、その遵守を促すため、リスク軽減措置に係る包括的プログラムを実施している。
- ・ HSBC及びその子会社は、規制に関するすべての捜査及び調査に協力している。

#### 紛争リスク

HSBCは、多くの国や地域において通常の事業運営から生じる法的手続及び規制事項の当事者である。詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記37「法的手続および規制事項」を参照のこと。

#### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ 紛争リスクは、財務的損失をもたらし、評判を著しく損なう可能性があり、顧客及び投資家の信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 軽減措置

- ・ 将来における訴訟又は規制当局の強制行動に対するエクスポージャーを制限するため、新たに現れる規制及び法律の傾向の特定に引き続き注力している。
- ・ 金融犯罪及び規制コンプライアンスの管理並びにその資源を強化している。

### 事業活動、ガバナンス及び内部統制システムに関するリスク

#### 高まる履行リスク

現在、金融サービス業界は前例のない監視の時期に直面している。規制当局からの要求、法律事項及び事業に係る取組みはすべて、実行するために著しい時間及び資源を必要とする。これらの要求に対応するために必要となるHSBC内におけるプロジェクトの規模及び複雑さは、履行リスクを高めている。HSBCグループ戦略に従った数多くの処分をグループ全体で実施することについてのリスクも引き続き高まっている。

#### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ これらの要素は、当行グループ戦略的優先課題の成功に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 処分の潜在的リスクには、規制上の違反、抗議行動、重要な人材の喪失、事業の変革の際のシステム及びプロセスの中断が含まれる。これらは、財務及び評判双方に影響を与える可能性がある。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、重要なプロジェクトに関する優先度及びガバナンス・プロセスを強化し、プロジェクト実施及びIT能力に投資をしている。
- ・ 組織変更及び処分に関連するリスクは、経営陣による厳格な監視の対象となっている。

#### 人的リスク

HSBCグループの人的資本に対する要求は、前例のないものである。しばしば域外に適用され、変化し続ける規制改革プログラムから生じる累積作業量は、人的資源を大量に消費するため、専門家が不足し、グローバルで流動する労働力に対する複雑かつ相反する需要を益々高めている。

#### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ CRD に基づく新たな規制から生じた報酬方針及び慣行における変更は、EUを本拠地とする銀行の従業員すべてに世界中で適用される。「重大なリスクを負う従業員」（金融機関のリスク・プロファイルに重大な影響を有すると特定された従業員）に支払われうる変動報酬に上限を適用することが重要な変更である。HSBCは全世界的な事業として、著しく多数の重大なリスクを負う従業員がEU外を拠点としているという事実に鑑みると、上記はHSBCにとって著しく困難な課題となる。
- ・ PRAが公表した政策声明により報酬規程が拡大され、PRAに認可された企業はすべて、2015年1月1日から、変動報酬を受取る重大なリスクを負う従業員に対し、付与された／支払われた変動報酬にクローバック条項をグループ全体で適用することが要求される。
- ・ 英国のPRA及びFCAが導入した、シニア・マネージャー及び認証制度並びに関連する行為規範（詳細は現在協議中）により、上級職員及びより下位の職員いずれについての説明責任及び行動について、より明確な期待されるあるべき姿が設定される。しかしながら現時点では、これらの制度の持つ正確な影響については多くの不確定要素がある（より上級の職員、英国外に拠点を有する職員及び非執行取締役について等）。
- ・ HSBCグループ戦略を支えるための組織変更の実施が、潜在的に従業員の離職率を高めることにつながる。

#### 軽減措置

- ・ 新たなCRD 規制に基づく報酬の変更は、報酬基準全体での当行グループの競争力を維持し、重要な人材の保持を確保するため、報酬方針（特に固定報酬及び変動報酬のバランス）の見直しを余儀なくさせた。
- ・ 組織変更及び処分に関連するリスクは、経営陣による厳格な監視の対象となっている。
- ・ HSBCは、金融犯罪対策コンプライアンス、規制コンプライアンス及びストレス・テストの専門家資源の水準を引続き増加させるとともに、規制当局が新たな規制をまとめる際に引続き規制当局に関わっていく。

#### インターネットによる犯罪と詐欺

顧客がインターネット及びモバイル・サービスの利用を拡大していることから、HSBCは詐欺及び犯罪行為に益々さらされるようになっている。さらに、当行グループは、プロセス又は手続の機能停止及びシステムの不具合又は利用停止のリスクに直面しており、加えて、インターネット犯罪及びテロ行為等の当行グループが完全に又は部分的に支配の及ばない事象により、事業が混乱する可能性がある。

#### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ インターネット犯罪は、財務的損失並びに／又は顧客情報及び機密情報への不正アクセスをもたらす可能性がある。また、顧客にサービスを提供する機会を失う可能性がある。当行グループ及び顧客が外部の供給業者又は販売業者からのサービスの提供に依存している場合にも、同様の脅威が存在する。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、かかる脅威の変化と並行して継続的に評価を行い、リスクを低減するために管理手段を適用している。
- ・ 当行グループは、詐欺による損失発生の可能性を低減するため、監視を強化することで防衛措置を高め、「2要素認証」等の追加的な管理を実施している。

## 情報セキュリティ・リスク

当行グループの情報インフラ及び技術インフラのセキュリティは、顧客及びHSBCのブランドを保護するだけでなく、当行グループの銀行業務のアプリケーション及びプロセスを維持するために極めて重要である。HSBC及びその他の多国籍組織は、引続きサイバー攻撃の対象となっており、これにより、外部に対する当行グループのウェブサイトの利用を含むサービスを妨害し、組織の情報及び顧客情報が不正にアクセスされ、又はセキュリティの脆弱性を露わにする可能性がある。

### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ 情報セキュリティ・リスクは、財務的損失をもたらし、評判を著しく損なう可能性があり、顧客及び投資家の信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。顧客情報の紛失もまた、規制上の違反につながる可能性があり、罰金及び制裁金が発生する可能性がある。

### 軽減措置

- ・ 当行グループは、要件に関する従業員の意識を高める研修を増やし、当行グループの情報及び技術的インフラを防御する多層的管理を強化し、潜在的なサイバー攻撃に対する監視及び管理を強め、継続的な脆弱性評価を行う等、かかるリスクに対する大幅な投資を行っている。

## データ管理

HSBCは、規制上及びその他の報告要件の量、精度、頻度及び規模に適した明確なデータ戦略を有していなければならない。さらに、G-SIBとして、HSBCはバーゼル銀行監督委員会（バーゼル委員会）がその文書の中で定めた実効的なリスクデータ集計及びリスク報告に関する諸原則を遵守することが要求される。

### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ 非実効的なデータ管理により、完全、正確かつ一貫性のあるデータを集計し、規制当局、投資家及び上級経営陣に時宜に即して報告する当行グループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ バーゼル委員会のデータに関する義務を、要求される期限までに満たすことを怠った金融機関は、監督上の措置に直面する可能性がある。

### 軽減措置

- ・ HSBCは、2012年にデータ戦略役員会を設立してから、一貫性のあるデータの集計、報告及び管理を行うことができるよう、HSBCグループのデータ戦略を定め、HSBCグループレベルでの原則、標準及び方針を定めている。
- ・ 当行グループのデータ戦略を実施するための主要な取組み及びプロジェクト、並びにバーゼル委員会のデータに関する義務を満たすための作業が、現在進められている。

## モデル・リスク

HSBCは、規制上及び経済上の資本計算、ストレス・テスト、信用供与、価格設定及び財務報告を含む事業の運営上の様々な目的においてモデルを使用している。モデル・リスクは、不適切なモデル結果及び報告に基づいた決定又はかかる情報の目的外での使用が、不利な結果をもたらす可能性を表す。モデル・リスクは、モデルが不適切な開発、実施若しくは使用がなされた場合、又は経営陣がモデル結果を誤解し、不適切

な行動を取ることから生じ得る。銀行が規制上の自己資本計算に内部モデルを使用することについて、規制環境や監督当局が懸念を持っていることが、さらにモデル・リスクに寄与している。

#### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ 当行グループは、モデルの限界又は失敗により、追加的に資本を保有する必要に迫られる可能性がある。
- ・ 規制上の自己資本計算において銀行が使用する内部モデル及び仮定に対し監督当局が懸念を持っていることが、リスクウェイト及びデフォルト時損失率フロアを課すことにつながっている。このような変更は、当行グループの自己資本要件の増加をもたらす、及び／又は不安定さを増す可能性がある。

#### 軽減措置

- ・ 当行グループは、モデルの開発、使用及び検証に対する適切なガバナンスとともに、独立した審査、監視及びフィードバックにより、モデル・リスクを低減している。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 6【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務及び関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品やサービスをサポートし、内部及び外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「１ 業績等の概要」を参照のこと。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

2014年12月31日現在、当行は、英国内に1,066、マン島及びチャンネル諸島に13の支店を保有している。当行の及び当行の子会社はさらに、アルメニア、ベルギー、チャンネル諸島、チェコ共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、中華人民共和国香港特別行政区、アイルランド、イスラエル、イタリア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ロシア、南アフリカ、スペイン、スイス及びトルコに銀行、支店及び事務所を保有している。

#### 無形資産

2014年12月31日現在で当行グループが認識したのれん及びその他の無形資産の総額は7,294百万ポンドであった（2013年12月31日現在は7,934百万ポンド）。

2014年に当行グループが追加したその他の無形資産は、232百万ポンドであった（2013年：199百万ポンド）。

#### 有形資産

2014年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の合計額は1,614百万ポンドであった（2013年12月31日現在は2,004百万ポンド）。

2014年に当行グループが追加した有形固定資産は、411百万ポンド（2013年：322百万ポンド）。

2014年12月31日現在で当行グループが認識した自己保有の土地の合計額は、661百万ポンドであった（2013年は794百万ポンド）。

2014年12月31日現在で当行グループが認識した賃借土地（長期及び短期の両方を含む）の合計額は252百万ポンドであった（2013年12月31日現在は250百万ポンド）。

#### その他の資産

詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記19「前払金、未収収益およびその他資産」及び同注記21「のれんおよび無形資産」を参照のこと。

### 2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

2015年度においては、通常の業務において使用されているものを除き、特別な設備投資は予定されていない。

## 第 5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### ( 1 ) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

2015年 3 月19日現在

##### ポンド

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面 1 ポンド普通株式		796,969,110
額面 1 ポンド優先普通株式		1
額面 1 ポンド優先株式		0

英2006年会社法（第10条及び第542条）により、授權株式という概念は消滅している。

##### 米ドル

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面0.01米ドル非累積型ドル建て優先株式		0
額面0.01米ドル非累積型第二ドル建て優先株式		0
額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式		35,000,000

英2006年会社法（第10条及び第542条）により、授權株式という概念は消滅している。

##### 【発行済株式】

2015年 3 月19日現在

##### ポンド

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1 株当たりの額面金額 1 ポンド	普通株式	796,969,110	該当なし	
記名式額面株式 1 株当たりの額面金額 1 ポンド	優先普通株式	1	該当なし	(注 2 )
計		796,969,111		

(注 1 ) 各種類株式 1 株につき 1 議決権を有する。

(注 2 ) (1) 優先普通株式は、あらゆる点において普通株式と同順位とし、その他優先普通株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。優先普通株式は、普通株式と同等の権利を伴い、同等の制限を付されるものとするが、これらに加え、優先普通株式は以下を有するものとする。

- ( ) 当行があらゆる種類の株式(普通株式を除く。)に関して行う利益分配に際し、その都度、分配金額の最初の100ポンドを他の株式に先立ち受け取る権利。
- ( ) 当行の清算時(株式資本の償還、減資又は買い入れ時を除く。)の分配に際し、当行の配当可能な資産の中から優先普通株式の額面金額及びその発行時に支払われたプレミアムに相当する金額を他の株式に先立ち受け取る権利。
- (2) 上記(1)( )又は( )において言及されている権利に先立ち、当行の利益又は資産の分配を受ける権利を有する当行の株式資本が創出又は発行されたときは、優先普通株式の権利の変更を構成するものとみなす。

米ドル

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額0.01米ドル	第三ドル建て 優先株式	35,000,000	該当なし	(注2)
計		35,000,000		

(注1) 各種類株式1株につき1議決権を有する。

(注2) 第三ドル建て優先株式は、第三ドル建て優先株式の相互間で同順位とし、その他第三ドル建て優先株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。これらの株式は、通常定款に定める権利を有し、通常定款に定める制限を付されるものとする。また、これらの株式は取締役会が当該株式の割当前に付したその他の(通常定款に定める権利と矛盾しない)権利を有するものとする。通常定款に基づき取締役会が第三ドル建て優先株式に付する権利を決定する権能を有している場合、取締役会が決定する権利は、その時点で割当又は発行されている第三ドル建て優先株式に付されている権利と同等であることを要しない。第三ドル建て優先株式は、一又は複数の個別シリーズとして発行することができ、その場合、各シリーズの分類・識別は取締役会が決定する方法で行うものとし、かかる決定又は分類・識別を行うために通常定款を変更することは要しない。

(2)【発行済株式総数及び資本金の推移】

額面1ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ポンド)	資本金残高 (百万ポンド)
2013年11月29日	1	796,969,108	402	20,794
2014年10月24日	1	796,969,109	244	21,038
2014年12月19日	1	796,969,110	62	21,100

(注1) 上記に示す発行済株式総数の増加は、当行の更なる資本増強のためのHSBCホールディングス・ピーエルシーへの当行の株式発行による。

(注2) 最近5年においては、額面1ポンド優先株式、額面1ポンド優先普通株式、額面0.01米ドル非累積型ドル建て優先株式、額面0.01米ドル非累積型第二ドル建て優先株式及び額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式には増減はなかった。



(3)【所有者別状況】

当行の発行済普通・優先株式資本は、HSBCホールディングス・ピーエルシーが100%保有している。

(4)【大株主の状況】

2015年3月19日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
HSBCホールディングス・ ピーエルシー	連合王国E14 5HQロンドン市 カナダ・スクエア8	額面1ポンド普通株式 796,969,110	100.00

2【配当政策】

HSBCバンク・ピーエルシーの普通株式はすべて、HSBCホールディングス・ピーエルシーが保有しており、かかる株式に対する配当は、当行の資本状況及び資金需要を考慮に入れて取締役会により決定される。

2014年12月31日に終了した年度中に、当行は、中間配当として、前事業年度にかかる最終配当に代え630百万ポンド及び600百万ポンドの配当金を、普通株式につき支払った。

2014年12月31日より後に、最終配当に代え2015年2月25日に支払われる第二の中間配当315百万ポンドが宣言された。

3【株価の推移】

該当事項なし

4【役員の状況】

(1)取締役及びシニア・エグゼクティブの主要略歴、並びにその各々による当行株式の保有数

本書提出日現在において、当行の取締役(各々の勤務地は、E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8)、各々のHSBCグループに関連する職務、及びHSBCグループにとって重要性をもつ各々の主要な外部活動(もしあれば)は以下のとおりである。

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式 の種類 及び数
----	-----	------	------	----	--------------------

<p>ジョナサン・シモンズ</p>	<p>会長**</p>	<p>1959年 2月28日</p>	<p>HSBCホールディングス・ピーエルシーの独立非執行取締役。現在、HSBCグループ監査委員会委員長、企業行為及び企業価値委員会のメンバーであり、2014年4月14日から2014年9月1日までHSBCグループ報酬委員会のメンバーであった。現在、イノコール・アーゲーの会長並びにゲノミクス・イングランド・リミテッド及びプロテウス・デジタル・ヘルス・インクの非執行取締役。過去には、ゴールドマン・サックスのパートナー兼マネージング・ディレクター、KPMGのパートナー、ノバルティス・アーゲー及びアストラゼネカ・ピーエルシーの最高財務責任者、ディアジオ・ピーエルシーの非執行取締役及び監査委員会委員長を歴任。</p>	<p>3年</p>	<p>0</p>
<p>J・F・トゥルーマン</p>	<p>会長代理**</p>	<p>1943年 2月14日</p>	<p>HSBCプライベート・バンク（英国）リミテッド及びHSBCグローバル・アセット・マネジメント・リミテッド会長。HSBCグループ内の特定のグローバル・リスク及び監査委員会のメンバーも務める。元SGウォーバーグ・アンド・カンパニー・リミテッドの副会長。</p>	<p>1年</p>	<p>0</p>

A・M・カイアー	チーフ・エグゼクティブ	1958年 10月16日	1981年にHSBCに入社。2011年よりHSBCグループ・マネージング・ディレクター。HSBCバンク・ミッドルイースト・リミテッド、HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー及びHSBCフランスの取締役。ザ・シティ・ユーケー及びブラッドフォード・ユニバーシティ・スクール・オブ・マネジメントの諮問委員会メンバーも務める。過去には、グローバル・コマーシャル・バンキングのグローバル代表、HSBCバンク・エーエス及びHSBCバンク・ポルスカ・エスエーの取締役を歴任。	該当事項 なし	0
S・アサフ	チーフ・エグゼクティブ兼グローバル・バンキング・アンド・マーケット代表	1960年 6月20日	1994年にHSBC入社。2011年よりHSBCグループ・マネージング・ディレクター。HSBCホールディングス・ピーエルシーのグローバル・バンキング・アンド・マーケットのチーフ・エグゼクティブである。グローバル・ファイナンシャル・マーケット・アソシエーション及びHSBCフランスの会長並びにHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの取締役も務める。過去には、HSBCグローバル・アセット・マネジメント・リミテッド及びHSBCバンク・エジプト・エス・エー・イーの取締役並びに欧州、中近東及びアフリカのグローバル・マーケット代表を歴任。	該当事項 なし	0

S・N・クーパー	チーフ・エグゼクティブ兼グローバル・コマーシャル・バンキング代表	1967年9月28日	1989年にHSBCに入社。2013年10月よりHSBCグループ・マネージング・ディレクター。HSBCホールディングス・ピーエルシーのグローバル・コマーシャル・バンキングのチーフ・エグゼクティブである。過去には、HSBCバンク・エジプト・エスエーイー及びHSBCバンク・オマーンの会長、HSBCバンク・ミドルイースト・リミテッド副会長兼チーフ・エグゼクティブ、HSBCコリアのチーフ・エグゼクティブ、HSBCシンガポールのコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング代表、ザ・サウジ・ブリティッシュ・バンク及びHSBCバンク・ミドルイースト・リミテッドの取締役を歴任。	該当事項なし	0
デйм・デニス・ホルト	独立非執行取締役**	1949年 10月1日	マークス・アンド・スペンサー・ファイナンシャル・サービス・ピーエルシー、マークス・アンド・スペンサー・セービングス・アンド・インベストメンツ・リミテッド及びマークス・アンド・スペンサー・ユニット・トラスト・マネージメント・リミテッドの会長。また、イベルドローラ・エスエー及びナフィールド・ヘルスの非執行取締役も兼任している。過去に、政府の上級英国大使として40年間の経験を有し、アイルランド、メキシコ、ブラジル及びスペイン等に赴任した。	3年	0

S・W・リーズ	独立非執行取締役**	1948年 2月14日	HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー取締役並びに同社の監査及びリスク委員会メンバー。HSBCグループ内の特定のグローバル・リスク及び監査委員会のメンバーも務める。アシュアード・ギャランティー（欧州）リミテッド及びアシュアード・ギャランティー（英国）リミテッドの会長、並びにアシュアード・ギャランティー・リミテッド及びHSBエンジニアリング・インシュアランス・リミテッドの非執行取締役でもある。過去には、パークレーズ・キャピタルの副会長及びエス・ジー・ウォーバーク・グループ・ピーエルシーのグループ・ファイナンス・ディレクターを歴任。	3年	0
デйм・メアリー・マーシュ	独立非執行取締役**	1946年 8月17日	クロア・ソーシャル・リーダーシップ・プログラム理事、インターナショナル・スキルズ・スタンダーズ・オーガニゼーションの非執行理事兼議長。過去には、HSBCホールディングス・ピーエルシーのコーポレート・サステナビリティ委員会の互選非取締役メンバー及び国家児童虐待防止協会のチーフ・エグゼクティブを歴任。	3年	0
R・E・S・マーティン	独立非執行取締役**	1960年 5月12日	ヴォーダフォン・グループ・ピーエルシーのゼネラル・カウンセル兼会社秘書役。過去には、プラクティカル・ロー・グループのチーフ・エグゼクティブ、及び金融行動監視機構の上場グループ諮問委員会の委員を務めた。	1年	0

T・B・ムロンゲ	独立非執行取締役**	1951年 2月27日	HSBCフランスの取締役及び同社の監査及びリスク委員会の委員長。 フィッチ・レイティング・グループ・インク、フィマラク、グループ・ルシアン・バリエール及びパレオの取締役を兼任。過去には、ルノー・グループのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者を務める。	3年	0
A・P・シモイス	英国チーフ・エグゼクティブ兼HSBCバンク・ピーエルシー副チーフ・エグゼクティブ	1975年 3月12日	2007年にHSBCに入社。2011年1月より、HSBCグループ・ジェネラル・マネジャー。英国チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、2014年12月19日よりHSBCグローバル・アセット・マネジメント（英国）リミテッド会長、並びにHSBCフランス及びHSBCバンク・エーエスの取締役を兼任。過去には、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント代表、ストラテジー・アンド・プランニングの欧州及びグループ代表を歴任。	該当事項 なし	0

\* 非執行取締役

\*\* 独立非執行取締役

## (2) 取締役の報酬

当行取締役の2014年の報酬総額は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「従業員報酬および給付 - 役員報酬」で開示されている。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### **取締役会**

取締役会が頂点に立ち、会長が率いる経営構造を当行が敷く目的は、株主に持続可能な価値を提供することにある。取締役会が定めた戦略の実施権限は、当行の執行委員会に委譲されている。

取締役会は定期的に会合を開き、取締役は、各種委員会の活動及び当行の事業動向に関する情報についての報告を受ける。いずれの取締役も、すべての関連情報を漏れなく適時に入手できるようになっているだけでなく、必要に応じて独立した立場の専門家の助言を受けることもできる。

本書提出日現在、在職している取締役の氏名及び略歴については、上記「4 役員の状況」を参照のこと。

取締役会で一時的欠員の代行に選任された人物も含め、全取締役は、当行の年次株主総会で毎年再任の承認を受ける必要がある。非執行取締役は、当行と役務契約を交わしていない。

ジム・レンが2013年12月31日に会長を退任した後、ジョナサン・シモンズが2014年4月14日に会長に選任されるまで、会長の職務はジョン・トゥルーマンが会長代理として遂行した。サミール・アサフは、2014年3月28日付で取締役に選任された。

ピーター・ショーヤーは2014年1月6日付で、ピライエ・アンティカ及びアラン・トムソンは2014年10月31日付で、それぞれ取締役を退任した。アラン・トムソンは、監査委員会、リスク委員会、そして会長直属の指名及び報酬委員会の委員を2014年10月31日に退任した。

#### **取締役会委員会**

取締役会は、特定の取締役だけでなく、適切な場合には上級役員も交えて構成する複数の委員会を選任している。

2014年中の監査委員会、リスク委員会並びに会長直属の指名及び報酬委員会の構成員は、いずれも独立非執行取締役であった。

本書提出日現在、設置されている主な委員会は、次のとおりである。

#### **監査委員会**

監査委員会は取締役会に対する説明責任を負い、財務報告関連事項及び財務報告に係る内部統制に関する監督及び取締役会への助言という経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。

監査委員会は、当行の財務及び内部監査の上級管理者並びに外部監査人を交えて定期的に会合を開き、当行の財務報告、監査による検証の性質及び範囲、並びに財務報告に係る内部統制システムの有効性などを検討している。

監査委員会の現在の構成員は、ティエリー・ムロンゲ（委員長）、サイモン・リーズス及びジョン・トゥルーマンである。

ティエリー・ムロンゲは、アラン・トムソンの後任として2014年11月18日付で委員長に選任された。

#### **リスク委員会**

リスク委員会は取締役会に対する説明責任を負い、高水準のリスクに関連する事項及びリスク・ガバナンスに関する監督及び取締役会への助言という経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。

リスク委員会は、当行の財務、リスク管理、内部監査及びコンプライアンスの上級管理者並びに外部監査人を交えて定期的に会合を開き、リスク報告書、内部監査報告書及びコンプライアンスの有効性などを検討している。

リスク委員会は、当行の業績、適切性、回復可能性、再建及び破綻処理計画に伴う当行のITインフラストラクチャーに関連するリスクを検討する責任を下部委員会であるITインフラストラクチャー委員会に委譲している。ITインフラストラクチャー委員会は、当行の独立非執行取締役である・ローズマリー・マーティンが委員長を務めている。

リスク委員会の現在の構成員は、サイモン・リーズ（委員長）、デニス・ホルト、ティエリー・ムロンゲ及びジョン・トゥルーマンである。

サイモン・リーズは、ジョン・トゥルーマンの後任として2014年10月31日付で委員長に選任された。ジョン・トゥルーマンは委員長退任後も委員として参加している。

### **会長直属の指名及び報酬委員会**

以前は会長直属の委員会と呼ばれていた会長直属の指名及び報酬委員会は、（ ）取締役会による取締役候補の承認、並びにそのための取締役候補の特定及び指名のプロセスを主導する、（ ）当行の特定の子会社の会長及び取締役の選任の承認、（ ）HSBCグループの報酬方針の実行及び適切性の検証並びに当行上級役員の報酬の検証、に責任を有している。

会長直属の指名及び報酬委員会の現在の構成員は、ジョナサン・シモンズ（委員長）、サイモン・リーズ、ローズマリー・マーティン及びジョン・トゥルーマンである。

### **執行委員会**

執行委員会は定期的に会合を開き、取締役会から直接委譲された権限に基づき全般的な経営委員会として機能する。当行の経営及び日々の運営に関係している限り、取締役会が随時決定できる方針や指示に従って、取締役会のあらゆる権能、権限及び裁量権を行使できる。執行委員会の構成員は、2名の当行の執行取締役であるアラン・カイアー（委員長）及びアントニオ・シモイスである。

EMEA（欧州、中東、アフリカ）担当最高リスク責任者が議長を務める執行委員会の定期リスク管理会議は、当行内のリスクの管理についての方針及び指針の制定、維持管理及び定期的な検証を行うために開催される。

### **内部統制**

取締役には、リスク管理及び内部統制システムの有効性を維持し、検討する責任、並びに戦略的目標の達成を目指すにあたり、当行グループが積極的に負担する重大なリスクの性質及び程度を決定する責任がある。この要件を満たし、FCAハンドブック及びPRAハンドブックの下での義務を果たすために、不正な使用又は処分からの資産の保全、適切な会計記録の維持及び社内使用又は公表用の財務情報の信頼性と有用性の確保を目的とした手続が設計されている。ただし、かかる手続を履行しても、重大な虚偽表示、誤謬、欠損又は不正がないことの合理的な確証を示すにすぎず、絶対的な確証にはならない。

これらの手続は、当行グループ内に有効な内部統制を提供し、かつ英国財務報告評議会が2005年に公表した改訂版の取締役向けガイダンスに沿うよう、設計されている。かかる手続は、当年度を通して、かつ2014年年次報告書及び財務書類の承認日である2015年2月23日まで実施されている。このガイダンスは、財務報告評議会が2013年11月及び2014年4月に実施した協議を経て修正が行われた結果、リスク管理、内部統制並びに関連する財務及び事業報告に関するガイダンスが改訂された。この改訂後のガイダンスは、2014年10月1日以降に事業年度が開始される企業に適用される。



リスク管理及び内部統制に関する主な手続は、以下のとおりである。

- ・ **HSBCグループの基準**：機能、業務、財務報告及び特定の経営管理報告に関する基準は、HSBCグループ全体に適用するために、HSBCのグローバル機能部門管理委員会によって設定されている。これらの基準は、各子会社の業務種類や所在地域の必要に応じて、部門及び現地の経営陣が設定する業務基準によって補完されている。
- ・ **取締役会が設定した限度内の権限の委譲**：当行の日常業務を管理する権限は、取締役会が設定した限度内で、チーフ・エグゼクティブに委譲されている。チーフ・エグゼクティブは事業に適した統制システムの確立及び維持の監督責任を担うとともに、妥当と判断した責務及び責任を委譲する権限を有する。当行グループの最高幹部に任命するには、HSBCホールディングス取締役会の承認を受ける必要がある。
- ・ **リスクの検出及びモニタリング**：当行グループでは、直面する主要なリスクを検出、統制及び報告するシステムや手続が定められている。かかるリスクとしては、信用リスク、市場リスク、流動性・資金調達リスク、資本リスク、財務管理リスク、モデル・リスク、レピュテーション（評判）・リスク、年金リスク、戦略的リスク、持続可能性リスク、オペレーショナル・リスク（会計リスク、税務リスク、法務リスク、規制遵守リスク、金融犯罪関連のコンプライアンス・リスク、受託者責任関連のリスク、セキュリティ及び不正に関するリスク、システム運用リスク、プロジェクト・リスク、人的リスクを含む）並びに保険リスクが挙げられる。これらのリスクに対するエクスポージャーは、子会社においては、リスク管理委員会、資産、負債及び資本管理委員会並びに執行委員会が監視しており、当行については、執行委員会内の、EMEA担当最高リスク責任者が議長を務めるリスク管理会議（以下「RMM」という。）が監視している。RMMはまた、当行グループのオペレーショナル・リスク・プロファイル及び当行グループにおけるオペレーショナル・リスク管理の枠組みの効果的な実施についても監視している。
- ・ **市場の状況や慣習の変化**：市場の状況や慣習又は顧客行動の変化から生じ、当行グループの損失リスクが高まりかねない、又は評判が損なわれかねない新たなリスクを検出するためのプロセスを定めている。

2014年中に重点が置かれた事項は以下のとおりであった。

- ・ 新興市場の減速
- ・ 地政学的リスクの増加
- ・ 当行グループのビジネスモデル及びHSBCグループの利益性に影響を及ぼす規制の動向
- ・ 事業遂行及び金融犯罪に関連し、当行グループの業績及びブランドに悪影響を及ぼす規制当局による調査、罰金、制裁の明言並びに同意命令及びその要件
- ・ 紛争リスク
- ・ 執行リスクの増加
- ・ インターネットによる犯罪と詐欺
- ・ 情報セキュリティ・リスク
- ・ モデル・リスク
- ・ **戦略計画**：HSBCグループの戦略の枠組みの範囲内で、グローバル事業部門、グローバル機能部門及び特定の地域（母国市場及び優先市場としている欧州成長市場を含む）向けの戦略計画を定期的に作成している。

当行はまた、年次営業計画を作成し、採択している。この年次営業計画は、当行グループが戦略の実行に当たって負担する意思があるリスクの種類と数量を表示しているリスク選好度の詳細な分析情報

に基づくもので、重要な事業上の取組み及びこれらの取組みから予想される財務的影響を提示している。

- ・ **開示委員会**：開示委員会は、重大な誤謬、虚偽表示又は脱漏がないか、当行による重要な公表事項を検証する。専門家による厳格な財務報告の分析的検証を、さらにグローバル事業部門、グローバル機能部門及び特定の法人の代表が検証し、承認することで補完するという体制を、グローバル財務機能部門及びグローバル・リスク管理機能部門の構造及びプロセスが支えている。その結果、開示の完全性が下支えされている。
- ・ **財務報告**：2014年の連結年次報告書及び財務書類の作成に関する当行グループの財務報告プロセスは、会計方針書及び報告書式を用いることで統制されている。グローバル財務部門が、各報告期間末の前に、当行及び当行グループ内の全報告主体に向けて、勘定科目一覧表並びに報告要件に関する詳しい指示及びガイダンスを発行することで、これらを補佐している。各報告主体からの財務情報の提出は、報告主体レベルと当行グループのレベル双方で、担当の財務責任者の承認及び分析的検証手続を受ける必要がある。
- ・ **リスク管理の責任**：グローバル事業部門及びグローバル機能部門の管理者が、それぞれのリスク及び統制の管理、測定、モニタリングに関する主たる説明責任を担っている。不備を経営幹部に報告し、対処するよう徹底するために、リスク管理における3つの防衛線及び内部統制モデルと整合性のあるプロセスが定められている。
- ・ **ITの運用**：ITの開発及び運用全般については、一元的な機能統制が行われている。また可能な限り、類似する業務プロセスに関しては共通のシステムが採用されている。
- ・ **機能部門の管理**：グローバル機能部門の管理者には、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、資本リスク、財務管理リスク、モデル・リスク、レピュテーション（評判）・リスク、年金リスク、戦略的リスク、持続可能性リスク及びオペレーショナル・リスク（会計リスク、税務リスク、法務リスク、規制遵守リスク、金融犯罪関連のコンプライアンス・リスク、受託者責任関連のリスク、情報セキュリティ・リスク、セキュリティ及び不正に関するリスク、システム・リスク、人的リスクを含む）といったリスクに関する方針、手続、基準を定める責任がある。グループ会社のライン・マネジャーに限り、信用リスク及び市場リスクに対してエクスポージャーを取る権限が委譲されている。所定の高いリスク特性を有する与信案については、適切なグローバル機能部門の同意を取得する必要がある。信用リスクと市場リスクは子会社内で測定、報告され、HSBCグループ全体のリスク集中度を検討するため、合算される。
- ・ **内部監査**：リスク管理及び内部統制に関する適切なシステムの確立及び維持は、主に事業部門幹部の責任とされる。一元的に統制されるグローバル内部監査機能部門は、リスクに基づく手法を用いて、HSBCグループにとってリスクが最も大きい分野に重点を置きつつ、当行グループ全体にわたるリスク管理、統制及びガバナンスのプロセスの枠組みの設計の妥当性及び運用上の有効性に関して、独立した立場から客観的な保証を供与する。
- ・ **内部監査時の提言**：経営幹部には、グローバル内部監査機能部門の提言が、合意された適切な期限までに確実に導入されるよう取り計らう責任がある。また、その効果の確認をグローバル内部監査に提示する必要がある。
- ・ **レピュテーション（評判）リスク**：HSBCグループの評判を守るため、当行、子会社及びあらゆる職階の管理職の指針となる方針が、HSBCホールディングス取締役会、子会社の取締役会及び委員会、取締役会傘下の委員会並びに上級経営幹部によって定められている。レピュテーション・リスクは、環境、社会、コーポレート・ガバナンスの問題を含む様々な原因から、オペレーショナル・リスク事象の結果及びHSBCの価値観に反する従業員の行為の結果として、発生する可能性がある。HSBCグルー

ブの評判は事業の進め方次第で変わり、金融サービスの提供相手である顧客の事業の進め方や金融商品・サービスの利用の仕方の影響を受けるおそれもある。

- ・ 当事業年度中、リスク委員会及び監査委員会は、内部統制システムの有効性を絶えず検証し、定期的に取り締役に報告した。監査委員会及びリスク委員会は、こうした検証を実施するにあたり、事業リスク及びオペレーショナル・リスクの定期評価、主要なリスク管理機能部門の代表からの定期報告（財務に関連する否かを問わず、全内部統制を網羅）、内部監査報告書、外部監査報告書、健全性検査及び当局への報告について、報告を受ける。
- ・ リスク委員会は、上位リスクと新規リスクの状況をモニターするとともに、導入している軽減策の妥当性を検討する。さらに、不測の損失が発生した場合又は統制の枠組み若しくはHSBCグループの方針準拠の欠落を示唆する事故が発生した場合には、リスク委員会及び監査委員会は、経営陣の指示により作成され、問題の原因、学んだ教訓、経営陣による問題への対策案の分析が記載された特別報告書を検証する。

## （２）【監査報酬の内容等】

### 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

下記「第６ 経理の状況 - １ 財務書類 - 財務諸表注記」の注記６「監査人報酬」を参照のこと。

### 【その他重要な報酬の内容】

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

### 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

### 【監査報酬の決定方針】

ブライスウォーターハウスコーパス・エルエルピーの報酬を決定する権限を取締役に付与する議案が、年次株主総会で可決された。

## 第6【経理の状況】

- a. 本書記載のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー及びその子会社(当行グループ)の邦文の財務書類(邦文の財務書類)は、本書記載の2014年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類(原文の財務書類)を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、当行グループの連結財務書類及びエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(当行)の個別財務書類であり、当行グループは、これらを国際会計基準審議会(IASB)が公表し、欧州連合(EU)が承認している国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成している。当行グループへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はなく、当行グループの財務書類は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。当行グループの財務書類と共に当行の財務書類を公表するに当たり、当行グループは2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書、個別の包括利益計算書及び関連する注記を表示していない。当行グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、英国(IFRS)と日本との会計処理の原則及び手続並びに表示方法の相違点については、「4 英国(英国で適用されているIFRS)と日本との会計原則の相違」に記載されている。

- b. 原文の財務書類は、英国における独立監査人であるケーピーエムジー オーディット・ピーエルシーの監査を受けており、2015年2月23日付の監査報告書の原文及び訳文は本書に掲載されている。

なお、ケーピーエムジー オーディット・ピーエルシーによる監査を受けたことにより、当行グループの財務書類は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき、本邦の公認会計士又は監査法人による監査証明を受けていない。

- c. 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2015年4月10日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド=177.37円の為替レートが使用されている。
- d. 日本円への換算及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 英国(英国で適用されているIFRS)と日本との会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

## 1【財務書類】

## 連結損益計算書

## 12月31日に終了した事業年度

		2014年		2013年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
受取利息		9,438	1,674,018	10,008	1,775,119
支払利息		(2,809)	(498,232)	(3,047)	(540,446)
正味受取利息		6,629	1,175,786	6,961	1,234,673
受取手数料		4,568	810,226	4,723	837,719
支払手数料		(1,302)	(230,936)	(1,387)	(246,012)
正味受取手数料		3,266	579,290	3,336	591,706
トレーディング収益（正味受取利息を除く）		1,142	202,557	1,694	300,465
トレーディング活動による正味受取利息		467	82,832	679	120,434
トレーディング純収益		1,609	285,388	2,373	420,899
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益		371	65,804	900	159,633
金融投資による純収益		321	56,936	100	17,737
配当金		20	3,547	18	3,193
正味保険料収入	2	1,823	323,346	2,022	358,642
その他営業収益		163	28,911	158	28,024
<b>営業収益合計</b>		<b>14,202</b>	<b>2,519,009</b>	<b>15,868</b>	<b>2,814,507</b>
正味保険金、支払給付金および保険契約準備金の変動	3	(2,316)	(410,789)	(3,028)	(537,076)
<b>正味営業収益（貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前）</b>		<b>11,886</b>	<b>2,108,220</b>	<b>12,840</b>	<b>2,277,431</b>
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	4	(449)	(79,639)	(971)	(172,226)
<b>正味営業収益</b>	4	<b>11,437</b>	<b>2,028,581</b>	<b>11,869</b>	<b>2,105,205</b>
従業員報酬および給付	5	(4,144)	(735,021)	(3,838)	(680,746)
一般管理費		(4,811)	(853,327)	(4,195)	(744,067)
有形固定資産の減価償却および減損		(321)	(56,936)	(331)	(58,709)
無形資産の償却および減損		(211)	(37,425)	(211)	(37,425)
<b>営業費用合計</b>		<b>(9,487)</b>	<b>(1,682,709)</b>	<b>(8,575)</b>	<b>(1,520,948)</b>
<b>営業利益</b>		<b>1,950</b>	<b>345,872</b>	<b>3,294</b>	<b>584,257</b>
関連会社および合併事業における利益持分		3	532	-	-
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,953</b>	<b>346,404</b>	<b>3,294</b>	<b>584,257</b>
法人所得税費用	8	(564)	(100,037)	(754)	(133,737)
<b>当期純利益</b>		<b>1,389</b>	<b>246,367</b>	<b>2,540</b>	<b>450,520</b>

親会社株主に帰属する利益	1,354	240,159	2,495	442,538
非支配株主持分に帰属する利益	35	6,208	45	7,982

113ページから195ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記ならびに31ページから83ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」および84ページから93ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

連結包括利益計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2014年		2013年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期純利益	1,389	246,367	2,540	450,520
<b>その他包括利益</b>				
<b>特定の条件下で損益計算書にその後再分類される項目</b>				
売却可能投資：				
- 公正価値に係る利益	1,033	183,223	420	74,495
- 処分により損益計算書へ振替えられた公正価値に係る（利益）/損失	(407)	(72,190)	223	39,554
- 減損に関する損益計算書への振替額	36	6,385	115	20,398
- 法人税	(218)	(38,667)	2	355
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
- 公正価値に係る利益	838	148,636	46	8,159
- 損益計算書へ振替えられた公正価値に係る（利益）	(575)	(101,988)	(423)	(75,028)
- 法人税	(74)	(13,125)	109	19,333
換算差額その他	(820)	(145,443)	39	6,917
<b>損益計算書にその後再分類されない項目</b>				
確定給付制度に係る数理上の利益 / （損失）				
- 法人税引前	1,638	290,532	(957)	(169,743)
- 法人税	(322)	(57,113)	251	44,520
当期その他包括利益（税引後）	1,129	200,251	(175)	(31,040)
当期包括利益合計	2,518	446,618	2,365	419,480
以下に帰属する当期包括利益合計：				
- 親会社株主	2,504	444,134	2,319	411,321
- 非支配株主持分	14	2,483	46	8,159
	2,518	446,618	2,365	419,480

113ページから195ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記ならびに31ページから83ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」および84ページから93ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

## 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
	注記	2014年		2013年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		42,853	7,600,837	67,584	11,987,374
他行から回収中の項目		973	172,581	1,948	345,517
トレーディング資産	11	130,127	23,080,626	134,097	23,784,785
公正価値評価の指定を受けた金融資産	14	6,899	1,223,676	16,661	2,955,162
デリバティブ	15	187,736	33,298,734	137,239	24,342,081
銀行に対する貸付金	29	25,262	4,480,721	23,013	4,081,816
顧客に対する貸付金	29	257,252	45,628,787	273,722	48,550,071
売戻契約 - 非トレーディング	16	41,945	7,439,785	61,525	10,912,689
金融投資	17	76,194	13,514,530	75,030	13,308,071
前払金、未収収益およびその他資産	19	20,319	3,603,981	12,443	2,207,015
当期税金資産		190	33,700	210	37,248
関連会社および合併事業における持分	20	69	12,239	67	11,884
のれんおよび無形資産	21	7,294	1,293,737	7,934	1,407,254
繰延税金資産	8	176	31,217	222	39,376
資産合計		797,289	141,415,150	811,695	143,970,342
負債および資本					
負債					
銀行からの預金	29	27,590	4,893,638	28,769	5,102,758
顧客からの預金	29	346,507	61,459,947	346,358	61,433,518
買戻契約 - 非トレーディング	16	23,353	4,142,122	65,573	11,630,683
他行へ送金中の項目		667	118,306	960	170,275
トレーディング負債	23	82,600	14,650,762	91,842	16,290,016
公正価値評価の指定を受けた金融負債	24	22,552	4,000,048	34,036	6,036,965
デリバティブ	15	188,278	33,394,869	137,352	24,362,124
発行済負債証券	29	27,921	4,952,348	32,895	5,834,586
未払費用、繰延収益およびその他負債	25	12,417	2,202,403	9,158	1,624,354
当期末払税金		255	45,229	89	15,786
保険契約に基づく負債	26	17,522	3,107,877	19,228	3,410,470
引当金	27	1,707	302,771	1,707	302,771
繰延税金負債	8	364	64,563	24	4,257
劣後債務	28	8,858	1,571,143	10,785	1,912,935
負債合計		760,591	134,906,026	778,776	138,131,499
資本					



払込済株式資本	32	797	141,364	797	141,364
資本剰余金勘定		20,733	3,677,412	20,427	3,623,137
その他の資本商品	32	2,196	389,505	-	-
その他準備金		772	136,930	921	163,358
利益剰余金		11,580	2,053,945	10,225	1,813,608
株主資本合計		36,078	6,399,155	32,370	5,741,467
非支配株主持分		620	109,969	549	97,376
資本合計		36,698	6,509,124	32,919	5,838,843
資本および負債合計		797,289	141,415,150	811,695	143,970,342

113ページから195ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記ならびに31ページから83ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」および84ページから93ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

A P S シモンイス、取締役

2015年2月23日

## 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2013年		2012年	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益		1,953	346,404	3,294	584,257
調整：					
- 税引前当期利益に含まれる非現金項目	33	2,918	517,566	2,684	476,061
- 営業資産の変動	33	19,031	3,375,528	(53,006)	(9,401,674)
- 営業負債の変動	33	(58,960)	(10,457,735)	61,035	10,825,778
- 換算差額の消去 <sup>1</sup>		2,828	501,602	(623)	(110,502)
- 投資活動による純利益		(359)	(63,676)	(130)	(23,058)
- 関連会社および合併事業における損失持分		(3)	(532)	-	-
- 確定給付制度に対する拠出		(254)	(45,052)	(393)	(69,706)
- 法人所得税の支払		(579)	(102,697)	(363)	(64,385)
営業活動（に使用した）/から生じた純資金		(33,425)	(5,928,592)	12,498	2,216,770
投資活動によるキャッシュ・フロー					
金融投資の購入		(26,890)	(4,769,479)	(32,298)	(5,728,696)
金融投資の売却および満期による収入		26,132	4,635,033	32,472	5,759,559
有形固定資産の購入		(411)	(72,899)	(322)	(57,113)
有形固定資産の売却による収入		414	73,431	14	2,483
のれんおよび無形資産の購入		(231)	(40,972)	(199)	(35,297)
無形資産の売却による収入		2	355	3	532
事業および子会社の買収による純資金支出		(61)	(10,820)	(406)	(72,012)
子会社の処分による収入		112	19,865	12	2,128
関連会社の売却による収入		23	4,080	-	-
子会社の売却において処分された純資金		(457)	(81,058)	-	-
株式報酬取引に備えるためのHSBCホールディングス・ピーエルシーの株式の購入		(11)	(1,951)	-	-
投資活動に使用した純資金		(1,378)	(244,416)	(724)	(128,416)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
普通株式資本の発行		306	54,275	402	71,303
資本証券の発行		2,196	389,505	-	-
劣後債務の発行		203	36,006	542	96,135
劣後債務の返済		(2,242)	(397,664)	(7)	(1,242)
子会社の持分の増加による純資金支出		77	13,657	-	-
株主への配当金の支払		(1,274)	(225,969)	(2,014)	(357,223)
非支配株主持分への配当金の支払		(16)	(2,838)	(22)	(3,902)
財務活動に使用した純資金		(750)	(133,028)	(1,099)	(194,930)

現金および現金同等物の正味（減少）/増加	(35,553)	(6,306,036)	10,675	1,893,425
現金および現金同等物 1月1日現在	108,769	19,292,358	98,158	17,410,284
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	(1,716)	(304,367)	(64)	(11,352)
現金および現金同等物 12月31日現在 33	71,500	12,681,955	108,769	19,292,358

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

113ページから195ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記ならびに31ページから83ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」および84ページから93ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

## 連結株主資本変動計算書

	その他準備金									
	払込済 株式 資本	資本 剰余金	その他 資本 商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金 <sup>2</sup>	為替 準備金	株主資本 合計	非支配 株主 持分	資本 合計
	百万円									
2014年1月1日現在	797	20,427	-	10,225	634	(13)	300	32,370	549	32,919
当期純利益	-	-	-	1,354	-	-	-	1,354	35	1,389
その他包括利益 (税引後)	-	-	-	1,321	436	189	(796)	1,150	(21)	1,129
売却可能投資	-	-	-	-	436	-	-	436	8	444
キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	189	-	189	-	189
確定給付制度に係る 数理上の利益/ (損失)	-	-	-	1,321	-	-	-	1,321	(5)	1,316
換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(796)	(796)	(24)	(820)
当期包括利益合計	-	-	-	2,675	436	189	(796)	2,504	14	2,518
株式資本発行額、発 行費用控除後 <sup>1</sup>	-	306	-	-	-	-	-	306	-	306
資本証券発行額 <sup>1</sup>	-	-	2,196	-	-	-	-	2,196	-	2,196
株主への配当金	-	-	-	(1,274)	-	-	-	(1,274)	(16)	(1,290)
持分決済型の株式報 酬の正味影響額	-	-	-	15	-	-	-	15	-	15
取得および処分	-	-	-	-	-	-	22	22	-	22
企業結合における変 更およびその他の 変動額	-	-	-	(61)	-	-	-	(61)	73	12
資本に直接計上され た項目に係る税金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在	797	20,733	2,196	11,580	1,070	176	(474)	36,078	620	36,698
2013年1月1日現在	797	20,025	-	10,459	(131)	259	266	31,675	525	32,200
当期純利益	-	-	-	2,495	-	-	-	2,495	45	2,540
その他包括利益 (税引後)	-	-	-	(707)	765	(268)	34	(176)	1	(175)
売却可能投資	-	-	-	-	765	-	-	765	(5)	760
キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	(268)	-	(268)	-	(268)
確定給付制度に係る 数理上の利益/ (損失)	-	-	-	(707)	-	-	-	(707)	1	(706)
換算差額その他	-	-	-	-	-	-	34	34	5	39
当期包括利益合計	-	-	-	1,788	765	(268)	34	2,319	46	2,365
株式資本発行額、発 行費用控除後 <sup>1</sup>	-	402	-	-	-	-	-	402	-	402

株主への配当金	-	-	(2,014)	-	-	-	(2,014)	(22)	(2,036)	
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	4	-	-	-	4	-	4	
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	(11)	-	(4)	-	(15)	-	(15)	
資本に直接計上された項目に係る税金	-	-	(1)	-	-	-	(1)	-	(1)	
2013年12月31日現在	797	20,427	-	10,225	634	(13)	300	32,370	549	32,919

1 当期の引受資本はすべてHSBCホールディングス・ピーエルシーに発行された。詳細は注記32を参照のこと。

2 キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の変動には、「正味受取利息」に計上された250百万ポンド(2013年：232百万ポンド)の損失および「トレーディング純収益」に計上された325百万ポンドの損失(2013年：191百万ポンドの損失)から成る、損益計算書への振替額575百万ポンド(2013年：423百万ポンド)が含まれる。

113ページから195ページ(訳注：原文のページ数である)の添付の注記ならびに31ページから83ページ(訳注：原文のページ数である)の「取締役報告書：リスク」および84ページから93ページ(訳注：原文のページ数である)の「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

	その他準備金									
	払込済 株式 資本	資本 剰余金	その他 資本 商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	株主資本 合計	非支配 株主 持分	資本 合計
						準備金 <sup>2</sup>				
	百万円									
2014年1月1 日現在	141,364	3,623,137	－	1,813,608	112,453	(2,306)	53,211	5,741,467	97,376	5,838,843
当期純利益	－	－	－	240,159	－	－	－	240,159	6,208	246,367
その他包括利 益（税引 後）	－	－	－	234,306	77,333	33,523	(141,187)	203,976	(3,725)	200,251
売却可能投資	－	－	－	－	77,333	－	－	77,333	1,419	78,752
キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	－	－	－	－	－	33,523	－	33,523	－	33,523
確定給付制度 に係る数 理上の利 益/（損 失）	－	－	－	234,306	－	－	－	234,306	(887)	233,419
換算差額 その他	－	－	－	－	－	－	(141,187)	(141,187)	(4,257)	(145,443)
当期包括利益 合計	－	－	－	474,465	77,333	33,523	(141,187)	444,134	2,483	446,618
株式資本発行 額、発行費 用控除後 <sup>1</sup>	－	54,275	－	－	－	－	－	54,275	－	54,275
資本証券発行 額 <sup>1</sup>	－	－	389,505	－	－	－	－	389,505	－	389,505
株主への配当 金	－	－	－	(225,969)	－	－	－	(225,969)	(2,838)	(228,807)
持分決済型の 株式報酬の 正味影響額	－	－	－	2,661	－	－	－	2,661	－	2,661
取得および処 分	－	－	－	－	－	－	3,902	3,902	－	3,902
企業結合にお ける変更お よびその他 の変動額	－	－	－	(10,820)	－	－	－	(10,820)	12,948	2,128
資本に直接計 上された項 目に係る税 金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2014年12月 31日現在	141,364	3,677,412	389,505	2,053,945	189,786	31,217	(84,073)	6,399,155	109,969	6,509,124
2013年1月1 日現在	141,364	3,551,834	－	1,855,113	(23,235)	45,939	47,180	5,618,195	93,119	5,711,314
当期純利益	－	－	－	442,538	－	－	－	442,538	7,982	450,520

その他包括利 益（税引 後）	-	-	-	(125,401)	135,688	(47,535)	6,031	(31,217)	177	(31,040)
売却可能投資	-	-	-	-	135,688	-	-	135,688	(887)	134,801
キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	(47,535)	-	(47,535)	-	(47,535)
確定給付制度 に係る数 理上の利 益/（損 失）	-	-	-	(125,401)	-	-	-	(125,401)	177	(125,223)
換算差額 その他	-	-	-	-	-	-	6,031	6,031	887	6,917
当期包括利益 合計	-	-	-	317,138	135,688	(47,535)	6,031	411,321	8,159	419,480
株式資本発行 額、発行費 用控除後 <sup>1</sup>	-	71,303	-	-	-	-	-	71,303	-	71,303
株主への配当 金	-	-	-	(357,223)	-	-	-	(357,223)	(3,902)	(361,125)
持分決済型の 株式報酬の 正味影響額	-	-	-	709	-	-	-	709	-	709
企業結合にお ける変更お よびその他 の変動額	-	-	-	(1,951)	-	(709)	-	(2,661)	-	(2,661)
資本に直接計 上された項 目に係る税 金	-	-	-	(177)	-	-	-	(177)	-	(177)
<b>2013年12月 31日現在</b>	141,364	3,623,137	-	1,813,608	112,453	(2,306)	53,211	5,741,467	97,376	5,838,843

<sup>1</sup> 当期の引受資本はすべてHSBCホールディングス・ピーエルシーに発行された。詳細は注記32を参照のこと。

<sup>2</sup> キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の変動には、「正味受取利息」に計上された250百万ポンドの損失(2013年：232百万ポンドの損失)および「トレーディング純収益」に計上された325百万ポンドの損失(2013年：191百万ポンドの損失)から成る、損益計算書への振替額575百万ポンド(2013年：423百万ポンド)が含まれる。

113ページから195ページ(訳注：原文のページ数である)の添付の注記ならびに31ページから83ページ(訳注：原文のページ数である)の「取締役報告書：リスク」および84ページから93ページ(訳注：原文のページ数である)の「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

当行財政状態計算書

		12月31日現在			
	注記	2014年		2013年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		41,424	7,347,375	60,996	10,818,861
他行から回収中の項目		630	111,743	1,374	243,706
トレーディング資産	11	97,757	17,339,159	101,287	17,965,275
公正価値評価の指定を受けた金融資産	14	9	1,596	3,983	706,465
デリバティブ	15	160,232	28,420,350	112,623	19,975,942
銀行に対する貸付金	29	18,776	3,330,299	16,332	2,896,807
顧客に対する貸付金	29	201,671	35,770,385	217,567	38,589,859
売戻契約 - 非トレーディング	16	36,391	6,454,672	47,847	8,486,622
金融投資	17	48,438	8,591,448	45,048	7,990,164
前払金、未収収益およびその他資産	19	12,908	2,289,492	8,201	1,454,611
当期税金資産		125	22,171	424	75,205
関連会社および合併事業における持分	20	62	10,997	62	10,997
子会社への投資	22	11,339	2,011,198	11,206	1,987,608
のれんおよび無形資産	21	948	168,147	891	158,037
繰延税金資産	8	5	887	88	15,609
資産合計		630,715	111,869,920	627,929	111,375,767
負債および資本					
負債					
銀行からの預金	29	31,383	5,566,403	32,456	5,756,721
顧客からの預金	29	282,687	50,140,193	280,940	49,830,328
買戻契約 - 非トレーディング	16	18,293	3,244,629	51,198	9,080,989
他行へ送金中の項目		336	59,596	422	74,850
トレーディング負債	23	59,039	10,471,747	62,414	11,070,371
公正価値評価の指定を受けた金融負債	24	16,127	2,860,446	22,006	3,903,204
デリバティブ	15	161,442	28,634,968	114,710	20,346,113
発行済負債証券	29	14,950	2,651,682	19,576	3,472,195
未払費用、繰延収益およびその他負債	25	5,289	938,110	5,695	1,010,122
当期末払税金		160	28,379	142	25,187
引当金	27	1,345	238,563	1,271	225,437
繰延税金負債	8	345	61,193	2	355
劣後債務	28	7,854	1,393,064	9,903	1,756,495
負債合計		599,250	106,288,973	600,735	106,552,367
資本					
払込済株式資本	32	797	141,364	797	141,364
資本剰余金勘定		20,733	3,677,412	20,427	3,623,137



その他資本商品	32	2,196	389,505	-	-
その他準備金		389	68,997	(372)	(65,982)
利益剰余金		7,350	1,303,670	6,342	1,124,881
資本合計		31,465	5,580,947	27,194	4,823,400
資本および負債合計		630,715	111,869,920	627,929	111,375,767

113ページから195ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記ならびに31ページから83ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」および84ページから93ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

A P S シモンイス、取締役

2015年2月23日

## 当行キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度				
		注記	2014年		2013年	
			百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前当期利益			1,367	242,465	2,913	516,679
調整：						
- 税引前当期利益に含まれる非現金項目		33	2,527	448,214	2,008	356,159
- 営業資産の変動		33	18,204	3,228,843	(52,222)	(9,262,616)
- 営業負債の変動		33	(43,561)	(7,726,415)	67,495	11,971,588
- 換算差額の消去 <sup>1</sup>			1,703	302,061	1,407	249,560
- 投資活動による純利益			(433)	(76,801)	(117)	(20,752)
- 確定給付制度に対する拠出額			(242)	(42,924)	(387)	(68,642)
- 法人所得税支払額			(308)	(54,630)	(169)	(29,976)
営業活動（に使用した）/から生じた純資金			(20,743)	(3,679,186)	20,928	3,711,999
投資活動によるキャッシュ・フロー						
金融投資の購入			(19,253)	(3,414,905)	(28,472)	(5,050,079)
金融投資の売却および満期による収入			16,188	2,871,266	19,488	3,456,587
有形固定資産の購入			(260)	(46,116)	(227)	(40,263)
有形固定資産の売却による収入			401	71,125	3	532
のれんおよび無形資産の購入			(182)	(32,281)	(184)	(32,636)
事業および子会社の買収による純資金の流出			(61)	(10,820)	(406)	(72,012)
事業の処分および清算による収入			112	19,865	447	79,284
投資活動に使用した純資金			(3,055)	(541,865)	(9,351)	(1,658,587)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
普通株式資本発行額			306	54,275	402	71,303
資本証券の発行			2,196	389,505	-	-
劣後債務発行額			-	-	542	96,135
劣後債務返済額			(2,203)	(390,746)	(542)	(96,135)
子会社の持分の増加による純資金支出			(244)	(43,278)	(207)	(36,716)
株主への配当金支払額			(1,271)	(225,437)	(2,011)	(356,691)
財務活動に使用した純資金			(1,216)	(215,682)	(1,816)	(322,104)
現金および現金同等物の正味（減少）/増加			(25,014)	(4,436,733)	9,761	1,731,309
現金および現金同等物 1月1日現在			88,017	15,611,575	78,661	13,952,102
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響			(1,061)	(188,190)	(405)	(71,835)
現金および現金同等物 12月31日現在		33	61,942	10,986,653	88,017	15,611,575

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。非合理的費用なしでは詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

113ページから195ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記ならびに31ページから83ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」および84ページから93ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

当行株主資本変動計算書

	その他準備金							
	払込済 株式資本	資本 剰余金	その他 持分商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金 <sup>2</sup>	為替 準備金	資本 合計
	百万ポンド							
2014年 1 月 1 日現在	797	20,427	-	6,342	(317)	(8)	(47)	27,194
当期純利益	-	-	-	975	-	-	-	975
その他包括利益（税引後）	-	-	-	1,353	656	108	(3)	2,114
売却可能投資	-	-	-	-	656	-	-	656
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	108	-	108
確定給付制度に係る数理上の 利益	-	-	-	1,353	-	-	-	1,353
換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
当期包括利益合計	-	-	-	2,328	656	108	(3)	3,089
株式資本発行額、発行費用 控除後 <sup>1</sup>	-	306	-	-	-	-	-	306
資本証券発行額 <sup>1</sup>	-	-	2,196	-	-	-	-	2,196
株主への配当金	-	-	-	(1,271)	-	-	-	(1,271)
持分決済型の株式報酬の正味 影響額	-	-	-	12	-	-	-	12
企業結合における変更および その他の変動額	-	-	-	(61)	-	-	-	(61)
資本に直接計上された項目に 係る税金	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在	797	20,733	2,196	7,350	339	100	(50)	31,465
2013年 1 月 1 日現在	797	20,025	-	6,588	(377)	167	(133)	27,067
当期純利益	-	-	-	2,485	-	-	-	2,485
その他包括利益（税引後）	-	-	-	(709)	62	(175)	86	(736)
売却可能投資	-	-	-	-	62	-	-	62
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(175)	-	(175)
確定給付制度に係る数理上の 利益	-	-	-	(709)	-	-	-	(709)
換算差額その他	-	-	-	-	-	-	86	86
当期包括利益合計	-	-	-	1,776	62	(175)	86	1,749
株式資本発行額、発行費用 控除後 <sup>1</sup>	-	402	-	-	-	-	-	402
株主への配当金	-	-	-	(2,011)	-	-	-	(2,011)

持分決済型の株式報酬の正味 影響額	-	-	-	(3)	-	-	-	(3)
企業結合における変更および その他の変動額	-	-	-	(8)	(2)	-	-	(10)
資本に直接計上された項目に 係る税金	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>2013年12月31日現在</b>	<u>797</u>	<u>20,427</u>	<u>-</u>	<u>6,342</u>	<u>(317)</u>	<u>(8)</u>	<u>(47)</u>	<u>27,194</u>

1 当期の引受資本はすべてHSBC・ホールディングス・ピーエルシーに発行された。詳細は注記32を参照のこと。

2 キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の変動には、「正味受取利息」に計上された213百万ボンドの損失（2013年181百万の損失）および「トレーディング純収益」に計上された283百万ボンドの損失（2013年：131百万ボンドの損失）から成る、損益計算書への振替額496百万ボンド(2013年：317百万ボンド)が含まれる。

113ページから195ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記ならびに31ページから83ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」および84ページから93ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本管理」の監査済みセクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

	その他準備金							
	払込済 株式資本	資本 剰余金	その他 持分商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	資本 合計
						準備金 <sup>2</sup>		
	百万円							
2014年 1 月 1 日現在	141,364	3,623,137	-	1,124,881	(56,226)	(1,419)	(8,336)	4,823,400
当期純利益	-	-	-	172,936	-	-	-	172,936
その他包括利益 (税引後)	-	-	-	239,982	116,355	19,156	(532)	374,960
売却可能投資	-	-	-	-	116,355	-	-	116,355
キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	19,156	-	19,156
確定給付制度に係る 数理上の利益	-	-	-	239,982	-	-	-	239,982
換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(532)	(532)
当期包括利益合計	-	-	-	412,917	116,355	19,156	(532)	547,896
株式資本発行額、発 行費用控除後 <sup>1</sup>	-	54,275	-	-	-	-	-	54,275
資本証券発行額 <sup>1</sup>	-	-	389,505	-	-	-	-	389,505
株主への配当金	-	-	-	(225,437)	-	-	-	(225,437)
持分決済型の株式報 酬の正味影響額	-	-	-	2,128	-	-	-	2,128
企業結合における変 更およびその他の 変動額	-	-	-	(10,820)	-	-	-	(10,820)
資本に直接計上され た項目に係る税金	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在	141,364	3,677,412	389,505	1,303,670	60,128	17,737	(8,869)	5,580,947
2013年 1 月 1 日現在	141,364	3,551,834	-	1,168,514	(66,868)	29,621	(23,590)	4,800,874
当期純利益	-	-	-	440,764	-	-	-	440,764
その他包括利益 (税引後)	-	-	-	(125,755)	10,997	(31,040)	15,254	(130,544)
売却可能投資	-	-	-	-	10,997	-	-	10,997
キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	(31,040)	-	(31,040)
確定給付制度に係る 数理上の利益	-	-	-	(125,755)	-	-	-	(125,755)
換算差額その他	-	-	-	-	-	-	15,254	15,254
当期包括利益合計	-	-	-	315,009	10,997	(31,040)	15,254	310,220
株式資本発行額、発 行費用控除後 <sup>1</sup>	-	71,303	-	-	-	-	-	71,303
株主への配当金	-	-	-	(356,691)	-	-	-	(356,691)

持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	-	(532)	-	-	-	(532)
企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	-	(1,419)	(355)	-	-	(1,774)
資本に直接計上された項目に係る税金	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>141,364</b>	<b>3,623,137</b>	<b>-</b>	<b>1,124,881</b>	<b>(56,226)</b>	<b>(1,419)</b>	<b>(8,336)</b>	<b>4,823,400</b>

1 当期の引受資本はすべてHSBC・ホールディングス・ピーエルシーに発行された。詳細は注記32を参照のこと。

2 キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の変動には、「正味受取利息」に計上された213百万ボンドの損失（2013年181百万の損失）および「トレーディング純収益」に計上された283百万ボンドの損失（2013年：131百万ボンドの損失）から成る、損益計算書への振替額496百万ボンド(2013年：317百万ボンド)が含まれる。

113ページから195ページ（訳注：原文のページ数である）の添付の注記ならびに31ページから83ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」および84ページから93ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本管理」の監査済みセクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

[次へ](#)

## 財務諸表注記

### 1 作成の基礎および重要な会計方針

#### (a) 国際財務報告基準の準拠

国際財務報告基準（「IFRS」）は、国際会計基準審議会（「IASB」）が公表し、適用している会計基準と国際財務報告基準解釈指針委員会（「IFRIC」）が公表し、適用している解釈指針を含んでいる。

当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、IASBが公表し、EUが承認しているIFRSに準拠して作成されている。EU承認のIFRSは、ある時点で新規または改訂版IFRSをEUが承認しない限り、IASBが公表しているIFRSとは異なる可能性がある。

2014年12月31日現在、2014年12月31日に終了した事業年度に有効となる連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなく、当行グループへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はない。よって、2014年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務諸表は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。

#### 2014年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

2014年12月31日に終了した事業年度において新たに適用された基準はなかった。

2014年1月1日において、当行グループは、「金融資産と金融負債の相殺（IAS第32号の改訂）」を適用した。この改訂は、金融商品の相殺要件を明確にし、IAS第32号「金融商品：表示」の相殺基準を適用する際の現行の実務における不統一に対処するものである。この改訂は遡及適用されたが、当行グループの財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

2014年度中、HSBCは当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に重要でない影響を及ぼすいくつかの解釈指針および基準の改訂を適用した。

#### (b) 今後適用される基準

以下に記載されている金融商品会計を完成させるためのプロジェクトに加えて、IASBは保険およびリース会計に関するプロジェクトに取り組んでおり、これらのプロジェクトは将来の会計基準に対する重要な変更を示す可能性がある。

#### IASBが公表しEUが承認した基準および改訂で、2014年12月31日より後に有効となるもの

2014年度中、EUはIASBがIFRS年次改善2010-2012年サイクルおよび2011-2013年サイクルを通じて公表した改訂およびIAS第19号従業員給付への限定的な改訂を承認した。当行グループはこれらの改訂の早期適用は行っておらず、適用した際に当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に及ぼす影響は重要でない。

#### IASBが公表した基準および改訂のうち、EUが承認していないもの

2014年5月、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。当該基準は2017年1月1日以降に開始する年度から適用され、早期適用が認められている。IFRS第15号は収益認識について原則主

義に基づいたアプローチを規定し、履行義務に関する収益は履行義務を充足した時点で認識するという概念を導入している。当該基準は、一定の利用可能な便宜的手段を用いて遡及適用しなければならない。当行グループは現在、当該基準による影響を評価しているが、当財務諸表の公表日現在において定量的な影響を算定することは実務的でない。

2014年7月、IASBはIFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」を差し替える包括的な基準であり、金融資産と金融負債の分類および測定、金融資産の減損ならびにヘッジ会計に関する規定が含まれている。

## 分類と測定

金融資産の分類と測定は企業の管理上の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これにより、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）、あるいは損益を通じた公正価値で測定される金融商品のいずれかとなる。多くの場合、分類と測定の結果はIAS第39号と類似したものになるが、例えばIFRS第9号には金融商品に組込デリバティブ会計が適用されないこと、持分証券は損益を通じた公正価値による測定または、ごく限られた場合にはその他包括利益を通じた公正価値で測定されるというような相違が生じる。事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性テストの適用による複合的な影響により、償却原価または公正価値で測定される金融商品の母集団にIAS第39号との相違が生じる可能性がある。金融負債の分類については、公正価値で測定された金融負債の一部につき企業の自己信用リスクの変化に関する損益をその他の包括利益に含めるという点を除いて基本的に変更はない。

## 減損

減損の規定は償却原価またはFVOCIで測定される金融資産、リース債権、一部のローン・コミットメントや金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12か月間に発生する可能性のある不履行事象から生じるもの（「12か月ECL」）に対する引当金（またはコミットメントや金融保証の場合の引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して引当金の計上が求められる。

当初認識以降、信用リスクが著しく増加したか否かの評価は、各報告日において、ECLの増加ではなく、金融商品の残存期間にわたる不履行の発生リスクの変化を用いて行われる。

信用リスクの評価は、ECLの見積りと併せて、客観的かつ確率で加重平均することが求められ、過去の事象、現在の状況ならびに報告日現在入手可能で合理的かつ裏付け可能な将来事象の予測および経済事象を含め、評価に関する情報をすべて組み入れる必要がある。さらに、ECLの見積りは、貨幣の時間価値を考慮する必要がある。その結果、減損の認識および測定はIAS第39号と比べ、より将来予測的となることが意図されており、結果として減損損失の変動がより大きくなる。減損引当金の合計額も増加する傾向にあり、これは金融商品のすべてが少なくとも12か月ECLで評価され、残存期間ECLが適用される金融資産の母集団がIAS第39号による減損の客観的な根拠が存在する場合の母集団より大きくなる可能性が高いことによる。

## ヘッジ会計



一般ヘッジ会計の規定は、ヘッジ会計の簡素化を目的とし、リスク管理戦略との連携を強化し、より多くの種類のヘッジ手段およびリスクに対してヘッジ会計の適用を可能にする。当該基準ではマクロヘッジ会計戦略について明確に対応していないが、別プロジェクトで検討中である。現行のマクロヘッジ会計の実務と新たな一般ヘッジ会計の規定との不一致を回避するため、IFRS第9号にはIAS第39号のヘッジ会計を継続する会計方針の選択が含まれている。

## 移行措置

分類および測定ならびに減損の規定は、初度適用日における財政状態計算書の期首残高を調整することで遡及適用する。比較期間の修正再表示は要求されていない。通常、ヘッジ会計は、適用日以降将来に向かって適用される。

当該基準の全体的な強制適用日は2018年1月1日であるが、公正価値で測定された一部の負債については表示の改訂を早期に適用可能である。当行グループは、EU法による承認後直ちに、一部の負債に関して企業の自己の信用リスクに係る公正価値損益の開示を改訂する予定である。この開示が2014年12月31日に適用されていた場合、当年度中の当グループの信用リスクの変動に起因する公正価値の変動により税引前利益が減少する。その他包括利益には反対の影響が生じるが、純資産への影響はない。当行グループの信用リスクを含め、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動についての詳細は、注記12に記載されている。

当行グループは2012年より進行中のグループ全体プロジェクトを通じて、IFRS第9号の他の部分が財務諸表に及ぼす影響を評価しているが、分類および測定、減損、ならびにヘッジ会計の規定とこれらの相互関係の複雑性により、現段階で潜在的な影響を定量化することは不可能である。

## (c) 財務諸表の表示および財務諸表注記の変更

財務諸表および注記の理解を容易にするため、当行グループは注記内の一部の会計方針の記載場所および表現の変更、重要性の低い開示の削除、一部のセクションの入替えを行った。財務諸表の開示に重要性を適用するにあたり、当行グループは各項目の金額と内容の両方を考慮している。2014年の財務諸表および注記の表示における主な変更は下記のとおりである。

- ・ 連結財政状態計算書および連結持分変動計算書：重要情報に重点をおくための別掲項目の調整。
- ・ 信用リスク：重要情報に焦点を置き重複開示を削除するためのセクションおよび一部の開示の入替。
- ・ 注記2 重要な会計方針の要約：可能な場合は関連する財務諸表の注記内に会計方針を記載した。文言の変更は会計方針をより明瞭に記載することを目的にしている。これらの文言の変更は会計方針の変更を示すものではない。
- ・ 特に重要な会計方針：「特に重要な会計方針」は「特に重要な見積りおよび判断」と差し替え、関連する注記内に重要な会計方針と併せて記載した。この新たなアプローチはIAS第1号「財務諸表の表示」の報告要件を満たしている。
- ・ 注記5 従業員報酬および給付：重複の削除および重要情報に焦点を置くための調整。
- ・ 注記35 リース契約：重要情報に焦点を置くための調整。

- ・2013年において、財務諸表には注記14測定基準別の金融資産および負債の分析、および注記22有形固定資産が含まれていた。2014年において、これらの独立した注記は削除され、関連情報は他の注記に組み入れられた。
- ・2013年において、財務諸表には注記19金融資産の譲渡、および注記36負債の担保として差し入れた資産および資産の担保として受け入れた担保が含まれていた。2014年において、これらの関連情報は単独の注記（注記18負債の担保として差し入れた資産、譲渡資産、および資産の担保として受け入れた担保）に含まれている。

2014年1月1日より、当行グループは非トレーディングのリバース・レボおよびレボを財政状態計算書上に別掲表示することを選択をした。これらの項目は、会計目的上、貸付金および受取債権あるいは償却原価で測定された金融負債に区分される。従来、これらは合算ベースで、償却原価で測定されたその他貸付金または預金と合算して、連結財政状態計算書の以下の科目で表示されていた。「銀行に対する貸付金」「顧客に対する貸付金」「銀行からの預金」および「顧客からの預金」である。この別掲表示により、リバース・レボおよびレボの開示を市場慣行と整合させ、貸付金に関してより有意義な情報を提供している。詳細については、注記16を参照のこと。

#### (d) 情報の表示

保険契約および金融商品に関連するリスクの性質および範囲に関するIFRS第4号「保険契約」およびIFRS第7号「金融商品：開示」に基づく開示は、31ページから83ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」の監査済セクションに記載されている。

IAS第1号「財務諸表の表示」に基づく資本に関する開示は、84ページから93ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションに記載されている。

当行グループの証券化活動および仕組商品に関する開示は58ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」の監査済みセクションに記載されている。

当行グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、当行は2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

当行の機能通貨は、当行グループの連結財務諸表の機能通貨と同様の英国ポンドである。

#### (e) 特に重要な会計上の見積りおよび判断

財務情報の表示は、将来的な状況について見積りおよび判断が要求される。下記の項目の認識および測定に関わる固有の不確実性および高水準の主観性に鑑み、翌事業年度の結果が経営陣の見積りの基礎とされたものと異なる可能性がある。その結果、2014年度財務諸表目的で経営陣が達した結論から大きく異なる可能性がある。経営者が選択した当行グループの会計方針のうち、特に重要な見積りおよび判断を含むものが下記に挙げられている。この選択は会計方針が適用されている項目の重要性および高度な判断と見積りの不確実性を反映している。

- ・貸付金の減損：注記1(j)
- ・金融商品の評価：注記12
- ・のれんの減損：注記21

・引当金：注記27

#### (f) 継続企業の前提

当財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、取締役は当行グループおよび親会社は予見可能な将来において事業を継続するための資源を十分に有していることを確信している。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、および資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。

#### (g) 連結および関連する開示

当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーを通じて当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、事業体を支配しているため連結する。支配は当初、事実と状況をすべて考慮して評価し、その後、当初の設定から重要な変更が生じた場合に再評価を行う。

事業体が議決権で統治されている場合、当行グループは、統治機関の決議を通すために必要な議決権を直接的あるいは間接的に保有している場合には連結する。その他の場合はすべて、支配の評価はより複雑となり、変動リターンに対するエクスポージャーを有しているか、関連活動に対するパワーを有しているか、あるいは代理人または主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、その他の要因の判断が求められる。

企業結合は取得法を用いて会計処理される。取得原価は、取引日における対価（条件付対価を含む）の公正価値で測定される。取得関連費用は、費用の発生した年度に損益計算書に費用として認識される。取得した識別可能資産、負債および偶発債務は、一般に取得日の公正価値で測定される。譲渡対価、非支配株主持分の金額および当行グループが以前に保有していた株式持分の公正価値の総額が取得した識別可能資産および引受負債を超過した部分はのれんとして測定される。非支配株主持分の金額は、公正価値または被取得企業の正味識別可能資産の非支配株主持分割合相当額のいずれかによって測定される。段階的に行われた取得においては、以前に保有していた株式持分は取得日の公正価値で再測定され、それにより生じた損益は損益計算書に認識される。

当行グループ内取引はすべて、連結時に消去される。

当行グループの連結財務諸表は、合併事業および関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分も含んでおり、12月31日までについて作成した財務諸表または利用可能な財務諸表の日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を反映した比例配分額に基づいている。

#### (h) 外貨換算

外貨での取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算されている。外貨建ての貨幣性資産および負債は期末日の為替レートで機能通貨に換算されている。結果として生じる換算差額は損益計算書に計上される。取得原価で評価されている外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。公正価値で評価される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当該公正価値が決定された日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。非貨幣性項目の損益の外国為替構成部

分は、関連する非貨幣性項目の損益が認識される項目に応じてその他包括利益または損益計算書に認識される。

連結財務諸表上、機能通貨が英国ポンドではない支店、子会社、合併事業および関連会社の資産および負債は、期末日の為替レートで当行グループの表示通貨に換算されるが、損益は、報告期間の平均為替レートで英国ポンドに換算されている。期首の外貨純資産の再換算および平均レートから期末レートへの報告期間の損益の再換算による換算差額は、その他包括利益に認識される。海外事業への純投資の一部である貨幣性項目の換算差額は、個別財務諸表の損益計算書および連結財務諸表のその他包括利益に認識される。海外事業の処分時には、過年度にその他包括利益に認識されていた換算差額が組替調整として損益計算書に組替えられる。

## (i) 銀行および顧客に対する貸付金

これら貸付金は、トレーディング目的保有に分類されておらず、公正価値評価の指定も受けていない当行グループの貸付金を含んでいる。貸付金は借り手に現金が引き渡された時点で認識され、借り手が債務を返済した場合や貸付金が売却された場合、あるいは所有に伴うリスクと経済的便益の大半が移転した場合に認識が中止される。貸付金は公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初は認識され、その後、減損引当金控除後の実効金利法を用いた償却原価で測定される。

貸付金は、注記19に記載されている要件を満たした場合に「売却目的資産」に組み替えられる。ただし、貸付金の測定は引き続きこの方針に従って測定される。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸出契約から生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸出契約はデリバティブとして計上される。貸付金が実行された場合は、トレーディング目的保有に分類される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、当行グループが損失を被る恐れがある場合に限り、貸出契約に対する引当金が計上される。ローン開始時に、保有予定のローンが公正価値で計上され、その後に償却原価で測定される。レバレッジド・ファイナンスやシンジケート・ローン活動などの取引の場合は、現金による貸付額が公正価値の最良の根拠とはならないことがある。これらのローンについては、当初の公正価値が現金による貸付額を下回る場合、差額は損益計算書のその他営業収益に計上される。評価損は、貸付金が減損している場合を除いて、貸付金の期間にわたり、受取利息を認識することにより回収される。

## (j) 貸付金の減損および売却可能金融資産

特に重要な見積りおよび判断

### 貸付金の減損

貸付金の減損引当金は、期末日現在の貸付金ポートフォリオにおいて発生した損失に関する、経営陣の最善の見積りを示している。経営陣は、個別および集合的に評価される貸付金に係る減損引当金を算定する際の仮定および見積りにおいて判断が求められている。

集合的な減損引当金は見積りの不確実性の影響を受けるが、その一因はポートフォリオにおいて個別に重要とみなされない貸付金が多く存在することにより個別の貸付金に係る損失を特定することが実務的ではないためである。見積りの方法には、現在の経済および信用状況に基づいて実際に発生する損失が、過

去の実績によって示される損失を上回る、または下回る可能性を評価するための経営陣の重要な判断で補完される過去情報の統計的分析の利用が含まれる。

経済状況、法規制または行動に関する変化があると、ポートフォリオ・リスク要因の最近の傾向が統計モデルに完全に反映されず、過去の損失実績のみから導き出される減損引当金を調整することにより、リスク要因が考慮される。

リスク要因には、貸付金ポートフォリオの伸び、商品構成、失業率、破産傾向、地理的集中、貸付商品の特徴、国内および地域の住宅市場の動向等の経済状況、金利水準、ポートフォリオの経過年数、口座管理方針および慣行、法規制の変更ならびに顧客の支払動向に影響を与えるその他の影響が含まれる。様々な要因が様々な地域および国において現地の経済環境や法規制を反映するよう適用されている。減損損失を算定する際に使用される手法および仮定は、見積損失と実際損失の間の差額を考慮して、定期的に見直されている。例えば、ロール・レート、損失率および見積将来回収時期は適切性を確保するために、定期的に実際の結果と比較している。

個別に評価される引当金については、損失事象が発生したという客観的な証拠の存在の有無の決定、および、存在する場合には減損引当金の測定に判断が要求される。損失事象が発生したという客観的な証拠の有無の決定には、支払が契約上延滞しているかどうか、および支払能力に影響する借手の財務状況と見通しの悪化を示すその他の要因の検討を含め、減損の兆候にかかるすべての関連情報を評価して判断される。経済的圧力（特に返済見込が特定の資産の借換えまたは売却の見通しに影響を受ける場合）を受けている市場部門において財務状況の悪化の兆候を示す借手の貸付金には、より高度な判断が要求される。減損の存在を示す客観的証拠がある貸付金について、経営陣は、担保の実現可能価額、清算または破産での分配金予想額、顧客のビジネス・モデルの実現可能性、および財務状況の悪化を脱して債務を弁済するための十分なキャッシュ・フローを生み出す能力などの要因の範囲に基づいて必要な引当金の金額を決定する。

当行グループは財務状況が悪化した借手に対して、顧客関係管理の改善、回収機会の最大化、あるいは貸倒れや担保権の実行を回避するため、貸付金の契約上の支払条件の変更に合意して債権放棄することがある。債権放棄が重大な場合、減損引当金への影響を決定する際には高度な判断と見積りの不確実性を伴う。債権放棄時の信用リスク特性を区分する際には、再交渉後の正常債権への復帰を含めて判断を伴う。集散的に評価される貸付金ポートフォリオに重大な水準の債権放棄が含まれる場合、ポートフォリオは特定の信用リスク特性を反映するために区分され、各債権放棄ポートフォリオ内に固有の発生損失で見積もられる。債権放棄は個人向けおよびホールセール・ポートフォリオの両方で発生する。

判断の行使には非常に主観的およびリスク要因（特に経済および多くの地域に及ぶ信用状況の変化）からの影響が大きい仮定の使用が要求される。要因の多くには高度の相互依存性があり、当行グループ貸付金の減損引当金全体に影響する単一の要因は存在しない。

#### 貸付金の減損

貸付金または貸付金ポートフォリオが減損しているという客観的な証拠がある場合、減損損失が直ちに認識される。個別貸付金または集散的に評価される貸付金グループについて算定される減損引当金は、損益計算書に費用計上され、財政状態計算書上の減損貸付金の帳簿価額に対して計上される。将来の事象から生じる可能性のある損失は、認識されない。

#### 個別に評価される貸付金

減損評価のために貸付金が個別に重要であると決定する際に考慮される要因には、貸付金の規模、ポートフォリオにおける貸付金の数、および個々の貸付金契約関係の重要性とその関係の管理方法が含まれる（下記参照）。

これらの基準を満たす貸付金は個別に減損評価されるが、債務不履行および損失の規模が集合的評価に基づく処理を正当化できる場合を除く。

個別に重要とみなされる貸付金は通常、企業および法人顧客に対するものであり、より大きな金額であり、個々に管理されている。これら貸付金について、当行グループは、貸付金が減損しているという客観的証拠の有無について各期末日に個別に検討している。この評価を行うために当行グループが利用する基準には以下が含まれる。

- 借り手がキャッシュ・フローの困難に陥っているという事実
- 元本または利息の契約上の支払の90日超の延滞
- 借り手の破産またはその他の財務的処分の可能性
- 財政上の困難に関連する経済的または法的理由による借手への譲歩、この結果、譲歩が軽微でない場合は元本、利子あるいは手数料の返済免除または支払猶予が生じる
- 返済能力に疑念があるなど借手の財務状況または見通しの悪化

貸付金に減損の客観的証拠が存在する場合は、以下の要因を考慮して減損損失が決定される。

- 顧客に対する当行グループのエクスポージャー総額
- 顧客のビジネス・モデルの実行可能性、財政困難な状況下で取引を成功させる能力、債務を弁済するための十分なキャッシュ・フローの有無
- 予測される受取および回収の金額および時期
- 清算または破産時の分配金の予測受取可能額
- 優先順位が当行グループより上位または当行グループと同位のその他債権者のコミットメントの範囲、およびその他の債権者が会社を継続的に支援する可能性
- 債権者の請求総額および優先順位を決定する際の複雑性、ならびに法的事項および保険に関する不確実性が明確になっている範囲
- 担保(またはその他の信用補完)の実現可能価額および担保権実行の成功の可能性
- 担保権行使の一部として担保を取得または売却するための予測費用
- 現地通貨建てでない場合、貸付金の通貨で調達し、支払を行う借り手の能力
- 入手可能であれば、負債の流通市場における価格

担保の実現可能価額の決定は減損評価が行われた時点における市場価格に基づいて行われる。当該価額は市場価格の将来の変動による調整は行われませんが、強制売却における割引等、地域の条件を反映させるために調整が行われる。

減損損失は、貸付金の当初の実効金利で割り引かれた、約定金利の予想される将来の受取りを含む予想将来キャッシュ・フローの現在価値を現在の帳簿価額と比較することにより計算される。個別に重要な勘定に対する減損引当金は少なくとも四半期ごとに見直され、状況に応じてさらに定期的に見直される。

## 集合的に評価される貸付金

減損は、個別評価の対象となる貸付金において発生しているが未だ特定されていない損失を補償する場合、または個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの場合に集合的に評価される。

個人向け貸付ポートフォリオは一般に大規模な同種の貸付金プールで構成されているため、通常、減損について集合的に評価される。

### 発生しているが未だ特定されていない減損

個別評価の結果、減損の証拠が明確に特定されなかった貸付金は、集合的に減損評価をするため、信用リスク特性に従ってグループ化される。これら信用リスク特性には、組成した国、事業の種類、販売商品の種類、取得した担保、あるいはその他の関連する要因などが含まれる。

この評価により、個別には特定できないが、期末日より前に生じた事象の結果、当行グループが被り、かつ信頼性を持って見積ることが可能な減損損失を把握する。グループ内の個別の貸付金に関して損失を特定する情報が入手された場合は、それらの貸付金は直ちに当該グループから取り除かれ、個別に評価される。

集合的な減損に対する引当金は以下を考慮して決定される。

- 同様の信用リスク特性(産業部門、貸付金の格付または商品ごとの信用リスク特性等)を有するポートフォリオの過去の損失実績
- 減損の発生からその損失が特定され個別の貸付金に対して適切な引当金が設定されるまでの見積期間
- 現在の経済および信用状況によって示される、期末日の実際の固有の損失が過去の実績に基づく損失を上回る、あるいは下回る可能性についての経営陣の判断

損失の発生から特定までの期間は、経済状況および市況、顧客の行動、ポートフォリオ管理情報、与信管理手法ならびに市場における回収実績に基づいて特定されたポートフォリオごとに地域の経営陣により見積もられる。見積期間は定期的に経験に基づき評価されるため、これらの要因の変化に伴い時間とともに変更される可能性がある。

### 同種の貸付金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの集合的な減損損失を決定する際は、統計に基づく手法が用いられる。同種の貸付金グループの損失は、個別貸付金がグループから除外され、償却された場合に個別に計上される。集合的な引当金の計算には、以下の方法が用いられる。

- 経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、当行グループはロール・レート法を用いている。この手法は、最終的に償却される貸付金の金額について信頼性のある見積りを可能にするため、当行グループが個別に特定することはできないが、期末日より前に生じた事象の結果生じる延滞および債務不履行に関する過去のデータと実績の統計分析を取り入れている。個別貸付金は延滞日数に基づいて分類され、統計分析を用いて、各期間の貸付金が延滞の様々な段階に進み、回収不能となる可能性が見積られる。また、個別貸付金は上述の信用特性に基づき区分される。この手法の適用にあたり、(例えば、不払い期間を通じて)損失事象の発生から発見までの期間の見積り(発現期間)および発見から償却までの期間(処分期間)に対して調整が

行われる。固有の損失を補填するために必要な引当金の適切な水準を計算する際には、現在の経済状況の評価も行われる。特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される財務活動および管理状況を考慮した高精度の評価モデルが用いられる。

- ポートフォリオの規模が小さい場合やロール・レート法を用いるための十分な情報が得られない、あるいは情報が信頼できない場合、当行グループは、過去の損失実績率または割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいた定型的アプローチを採用する。定型的アプローチが進められると、損失事象の発生からその特定までの期間は地域の経営陣によって明瞭に見積もられるが、多くの場合は6か月から12か月の間である。

各ポートフォリオに固有の損失は観察された過去実績を用いた統計モデルに基づいて評価される。これは、最近のポートフォリオおよび経済状況を反映するために定期的に見直される。経済状況、法規制または行動による直近の傾向が統計モデルに十分に反映されない場合、期末日現在のこれらの変動を反映するために、統計モデルから得た減損引当金を調整することで考慮される。

### 貸付金の償却

貸付金（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金が受領できた後に償却される。担保の正味実現可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

### 減損の戻入

減損損失が減損認識後の期間に減少し、その減少を、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、減損引当金を相当額減少させることによって超過分が戻し入れられる。戻入額は損益計算書に計上される。

### 貸付金と引換えに取得した資産

順当な回収の一部として貸付金と引換えに取得した非金融資産は、当該資産が売却目的に分類された場合には、「売却目的資産」として「その他資産」に計上される。取得した資産は、取引日における公正価値（売却費用控除後）または貸付金の帳簿価額（減損引当金控除後）のいずれか低い方の金額で計上される。売却目的資産に関する減価償却は費用計上しない。減損および過去の減損の戻入は、処分に係る実現利益とともに損益計算書の「その他営業収益」に認識される。

### 条件緩和（再交渉）貸付金

契約条件が緩和（再交渉）された集合的に減損を評価される貸付金は、最低支払件数が満たされた時点で、評価目的では延滞とみなされず更新された貸付金として扱われる。条件緩和貸付金は、リスク特性を反映するため、集合的な減損評価目的では貸付金ポートフォリオのその他の部分から分離される。契約条件が緩和された個別に減損を評価される貸付金については、これらが継続的に減損しているか判断するために継続的なレビューが行われる。条件緩和貸付金として分類されている貸付金の帳簿価額については、満期または認識が中止されるまで当該分類を維持する。



契約条件が緩和された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。

認識中止により発生した新たな契約は、条件緩和貸付金としての開示を継続する。

#### 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産は、各期末日現在における減損の客観的な証拠について評価される。金融資産の当初認識後に生じた1つ以上の事象（「損失事象」）の結果、減損の客観的な証拠が存在し、当該損失事象が金融資産の将来キャッシュ・フローに影響を及ぼし、その規模につき信頼性のある見積ることができる場合には、減損損失が認識される。

売却可能金融資産が減損している場合、取得原価（元本返済額および償却額控除後）と現在の公正価値の差異から損益計算書に認識されている過年度の減損損失を差し引いた金額が損益計算書に認識される。

負債証券の減損損失は損益計算書上の「貸倒損失およびその他の信用リスク引当金」に計上され、持分証券の減損損失は「金融投資による純収益」に計上される。売却可能金融資産の減損に関する手法の詳細は以下のとおりである。

- **売却可能負債証券**：報告日現在の減損の客観的な証拠を評価する際に、当行グループは将来キャッシュ・フローの回収不足となる可能性のある有価証券に特定の事象に関する観察可能なデータまたは情報を含めて、すべての入手可能な証拠を検討する。発行体の財政困難ならびに発行体の流動性、事業リスクおよび金融リスク・エクスポージャー、同様の金融資産の債務不履行の水準および傾向、国内および地域の経済動向・状況ならびに担保および保証の公正価値に関する情報などのその他の要因は、個別にまたは組み合わせて検討され、減損の客観的な証拠が存在するかについて決定する。

さらに、売却可能アセット・バック証券の減損の客観的な証拠を評価する際に、担保の業績ならびに市場価格の下落の範囲および程度が検討される。検討される潜在的な減損の主要な指標は、公正価値の負の変動および有価証券の活発な市場の消滅であるが、信用格付けの変更の重要性は二次的なものである。

- **売却可能持分証券**：減損の客観的な証拠には、上述の発行体の特定の情報が含まれる場合があるが、持分証券の取得原価が回収されない可能性の証拠となる、技術、市場、経済または法律の重要な変更に関する情報が含まれる場合がある。

取得原価を下回る、持分の公正価値の重要なまたは長期化する下落も減損の客観的な証拠である。重要であるか否かを評価する際に、公正価値の下落は当初認識時に資産の取得原価に対して評価される。長期化しているか否かの評価において、下落は資産が当初認識時の取得原価を継続的に下回る期間に対して評価される。

減損損失が認識された場合、公正価値の変動に関するその後の会計処理は、資産の種類に応じて異なる。

- 売却可能負債証券の公正価値のその後の下落は、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが更に減少することにより追加的な減損の客観的な証拠が存在する場合に損益計算書において認識される。追加的な減損の客観的な証拠が存在しない場合には、金融資産の公正価値の下落はその他包括利益に認

識される。負債証券の公正価値がその後の期間に増加し、その増加を減損が損益計算書上で認識された後に生じた事象と客観的に関連付けることができる場合あるいは当該商品がもはや減損していない場合、損益計算書を通じて減損損失が戻し入れられる。

-売却可能持分証券の公正価値のその後の上昇はすべて、再評価として扱われ、その他包括利益に認識される。持分証券の減損は、損益計算書を通じて戻し入れられることはない。売却可能持分証券の公正価値のその後の下落は、発生した追加的な減損累計額を限度として、損益計算書に認識される。

#### (k) 資金調達公正価値調整

-当行グループは、市場慣行の発展に伴い無担保デリバティブ・ポートフォリオの評価の見積り手法を見直し、資金調達公正価値調整（以下、「FFVA」という。）を導入した。FFVA調整は、無担保デリバティブ・エクスポージャーについてオーバーナイト・インデックススワップ（「OIS」）金利以外の金利による将来の市場での調達コストまたは便益の見積り現在価値を反映している。OISは担保付デリバティブの評価に用いられる基準レートである。2014年度中、FFVAの導入による連結財務諸表への影響額はトレーディング純収益の減少152百万ポンドである。詳細は財務諸表の注記12に記載されている。

#### (l) 営業収益

##### 受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品（当行グループが発行した負債証券およびそれらの負債証券とともに管理されているデリバティブは除く）を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」または「支払利息」に認識される。実効金利は、金融商品の予想有効期間、もしくはより短い期間にわたる見積現金受取額または支払額を金融資産または金融負債の正味帳簿価額に割り引いた利率である。

減損金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

##### 非利息収益

**受取手数料**は、当行グループが顧客に様々なサービスを提供することにより、受け取る手数料である。受取手数料は以下のとおり、会計処理される。

- 重要な業務の実行により稼得した収益は、当該業務の完了時に収益認識される。（例：株式またはその他有価証券の取得のアレンジメント等、第三者のための取引交渉手数料または交渉参加手数料）
- サービスの提供により稼得した収益は、サービス提供時に収益認識される。（例：資産管理、ポートフォリオおよびその他の管理に関するアドバイザリーおよびサービス手数料）
- 金融商品の実効金利の重要な一部を形成する収益は実効金利の調整として認識され、「受取利息」に計上される。（例：特定の貸出契約手数料）

**トレーディング純収益**は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息、配当金を含んでいる。

**公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益**には以下のものが含まれる。

- 投資契約に基づく負債を含む、損益を通じて公正価値評価することを指定されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益
- 損益を通じて公正価値評価することを指定されている金融資産および金融負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益
- 以下の金融商品に関する受取利息、支払利息および配当金
  - 損益を通じて公正価値評価することを指定されている金融資産および金融負債
  - 上記の金融商品とともに管理されているデリバティブ
  - ただし、当行グループの発行済負債証券および負債証券とともに管理されているデリバティブから生じる利息は「支払利息」として認識される。

**配当金**は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

**正味保険料収入**に関する会計方針は、注記 2 に開示されている。

[次へ](#)

## 2 正味保険料収入

### 会計方針

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

### 正味保険料収入

	非連動型 保険 <sup>1</sup>	連動型 生命保険	DPF型 <sup>2</sup> の 投資契約	合計
	百万ポンド			
保険料収入総額	262	183	1,498	1,943
保険料収入総額における再保険会社の持分	(116)	(4)	-	(120)
<b>2014年12月31日に終了した年度</b>	<b>146</b>	<b>179</b>	<b>1,498</b>	<b>1,823</b>
保険料収入総額	310	314	1,526	2,150
保険料収入総額における再保険会社の持分	(124)	(4)	-	(128)
<b>2013年12月31日に終了した年度</b>	<b>186</b>	<b>310</b>	<b>1,526</b>	<b>2,022</b>

1 損害保険を含む。

2 任意参加型。

### 3 正味発生保険金、支払給付金および保険契約準備金の変動

#### 会計方針

生命保険契約の保険金総額には、当年度中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはもっと早い段階（通知に従って関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険料は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

#### 正味発生保険金、支払給付金および保険契約準備金の変動

	非連動型 保険 <sup>1</sup>	連動型 生命保険	DPF型 <sup>2</sup> の 投資契約	合計
	百万ポンド			
支払保険金、給付金および解約払戻金	140	247	1,407	1,794
保険契約準備金の変動	83	37	526	646
発生保険金、支払給付金および保険契約準備金の変動、総額	223	284	1,933	2,440
支払保険金、給付金および解約払戻金における再保険会社の持分	(80)	(3)	-	(83)
保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(37)	(4)	-	(41)
発生保険金、支払給付金および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(117)	(7)	-	(124)
<b>2014年12月31日に終了した年度</b>	<b>106</b>	<b>277</b>	<b>1,933</b>	<b>2,316</b>
支払保険金、給付金および解約払戻金	141	197	1,473	1,811
保険契約準備金の変動	48	388	877	1,313
発生保険金、支払給付金および保険契約準備金の変動、総額	189	585	2,350	3,124
支払保険金、給付金および解約払戻金における再保険会社の持分	(76)	(3)	-	(79)
保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(7)	(10)	-	(17)
発生保険金、支払給付金および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(83)	(13)	-	(96)
<b>2013年12月31日に終了した年度</b>	<b>106</b>	<b>572</b>	<b>2,350</b>	<b>3,028</b>

1 損害保険を含む。

2 任意参加型。

#### 4 営業利益

営業利益は、以下の収益、費用、利益および損失の項目、ならびに貸付金の減損費用およびその他の信用リスク引当金を控除後の金額で計上されている。

	2014年 百万円	2013年 百万円
<b>収益</b>		
減損金融資産について認識された利息	70	47
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する受取手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	2,822	3,043
当行グループが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料	680	703
<b>費用</b>		
金融商品の利息 - トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債に係る利息を除く	2,508	2,714
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する支払手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	523	511
当行グループが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に関連する支払手数料	1	1
リースおよびサブリース契約に基づく支払額	174	186
最低リース料	172	184
偶発賃料およびサブリース支払額	2	2
<b>利益/(損失)</b>		
売却可能株式の減損	(26)	(36)
貸付金の売却または決済に係る利益	-	3
償却原価で測定されている金融負債に係る利益/(損失)	60	(5)
売却目的資産に認識された損失	(8)	-
有形固定資産、無形資産および非金融投資の処分による利益/(損失)	11	(7)
<b>貸倒損失およびその他の信用リスク引当金</b>	(449)	(971)
貸付金に係る正味減損	(647)	(1,102)
売却可能負債証券の正味減損	203	136
その他の信用リスク引当金に関する正味減損	(5)	(5)

## 5 従業員報酬および給付

### 従業員報酬合計

	2014年	2013年
	百万ポンド	
賃金および給与	3,357	3,358
社会保障費用	468	475
退職後給付	319	5
12月31日に終了した年度	4,144	3,838

### 当事業年度における当行グループの平均雇用人員数

	2014年	2013年
リテール・バンキング・ウェルス・マネジメント	29,763	30,991
コマーシャル・バンキング	8,717	8,744
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ	6,795	6,975
グローバル・プライベート・バンキング	833	738
その他	21,927	22,376
12月31日に終了した年度	68,035	69,824

## 退職後給付制度

### 会計方針

当行グループは、世界中で多数の年金制度およびその他の退職後給付制度を有している。これらの制度は、確定給付制度および確定拠出制度、ならびに退職後医療制度等の様々なその他の退職後給付制度からなる。

確定拠出制度および国が運営する退職給付制度（これらの制度における当行グループの債務が確定拠出制度と同様である場合）の支払額は、従業員の勤務提供に従い、費用として計上される。

確定給付年金費用および確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて当該制度の保険数理士によって報告日に算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

直ちに損益計算書に計上される過去勤務費用は、制度の改訂（確定給付制度の導入、撤退または変更）または縮小（事業体による制度対象の従業員数の大幅な削減）により生じた過年度の勤務に対する確定給付債務の現在価値の変動である。清算とは、確定給付制度に基づき支給される給付の一部またはすべてについて、すべての追加的な法的債務および推定的債務を解消する取引である（制度の規約に従って設定され、数理計算上の仮定に含まれる従業員への支給、または従業員の代理人への支給を除く）。

正味確定給付負債の再測定は、数理上の損益、年金資産の運用益（利息を除く）および資産上限額（もしあれば、また利息を除く）で構成され、その他包括利益に直ちに認識される。

数理計算上の損益は、実績に基づく調整（数理上の仮定と実際の結果の差異による影響）および数理計算上の仮定の変更による影響から生じる。

財政状態計算書に認識される確定給付年金債務は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものを表している。確定給付制度の正味剰余金は年金制度の将来の拠出額に対する払戻および控除の現在価値に制限されている。

確定給付医療制度等のその他の退職後確定給付制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。



## 損益計算書上の費用

	2014年	2013年
	百万ポンド	
確定給付年金制度		
- エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	96	(198)
- その他の制度	20	21
確定拠出年金制度	196	175
年金制度	312	(2)
確定給付医療制度	7	7
12月31日に終了した年度	319	5

## 確定給付制度に関連して財政状態計算書上で認識された正味資産/(負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	合計
	百万ポンド		
<b>2014年12月31日現在</b>			
エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	22,611	(19,555)	3,056
その他の確定給付年金制度	364	(581)	(217)
確定給付医療制度	-	(113)	(113)
<b>合計</b>	<b>22,975</b>	<b>(20,249)</b>	<b>2,726</b>
従業員給付債務合計(「未払費用、繰延利益およびその他の負債」内)			(333)
従業員給付資産合計(「前払金、未収利益およびその他の資産」内)			3,059
<b>2013年12月31日現在</b>			
エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	19,156	(17,922)	1,234
その他の確定給付年金制度	354	(547)	(193)
確定給付医療制度	-	(125)	(125)
<b>合計</b>	<b>19,510</b>	<b>(18,594)</b>	<b>916</b>
従業員給付債務合計(「未払費用、繰延利益およびその他の負債」内)			(318)
従業員給付資産合計(「前払金、未収利益およびその他の資産」内)			1,234

## その他包括利益に認識された数理上の利益/(損失)累計額

	2014年	2013年
	百万ポンド	
1月1日現在	(1,365)	(408)
エイチエスビーシー・バンク(UK)年金制度	1,678	(973)
その他の制度	(52)	2
医療制度	12	14
当期のその他包括利益に認識された数理上の利益/(損失)合計額	1,638	(957)

12月31日現在

273

(1,365)

## 年金制度

確定給付年金制度に加入している銀行の従業員ならびに当行グループおよびHSBCのその他の特定の従業員を対象とした確定給付年金契約は、主としてエイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度(「制度」)によって提供されており、その制度資産は個別の信託基金に保有されている。当該年金制度は、受託会社であるエイチエスピーシー・バンク・ペンション・トラスト(UK)リミテッド(「受託会社」)によって管理されている。その取締役会は13名の取締役で構成され、うち4名は従業員、また2名は年金受給者で構成される。年金制度の受託会社の取締役は、制度の年金受給者の最善の利益のために行動することが要求されている。

## 退職後確定給付制度の主要な数理上の仮定

12月31日現在における英国の確定給付年金制度および退職後医療制度における当行グループの債務の算定に用いられた主要な数理上の財務仮定は以下のとおりである。これらの仮定は、以下の年度の両制度における期間費用の測定の基礎を成すものでもある。

	割引率	インフレ率	年金の 増加率	昇給率	医療費用 趨勢比率
			%		
2014年	3.70	3.20	3.00	3.70	6.90
2013年	4.45	3.60	3.30	4.10	7.10

当行グループは、両制度の現地保険数理士と相談の上、高格付(AAまたは同等)で確定給付債務と同じ満期を有する負債証券の現行平均利回りに基づき、当行グループの債務に適用する割引率を決定している。

12月31日現在、英国において用いられた生命表および65歳時における平均余命は以下のとおりである。

	生命表	男性加入者の65歳時に おける余命		女性加入者の65歳時に おける余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
2014年	SAPS S1 <sup>1</sup>	23.6	25.2	25.0	26.9
2013年	SAPS S1 <sup>1</sup>	23.6	25.2	24.9	26.8

1 SAPS S1を2014 CMI改善率(2013年:2013 CMI改善率)および1.25%の長期年間改善率で調整したものである。男性年金受給者については標準生命表で改善率1.01、女性年金受給者については標準生命表で改善率1.07。

数理上の仮定の感応度

割引率は、報告期間中に生じた市況の変動に影響を受ける。使用されている死亡率は、制度加入者のプロファイルから得られる実績値の影響を受ける。下表は、これらの仮定およびその他の主要な仮定が変動した場合の主要制度への影響を示したものである。

	エイチエスビーシー・バンク（UK）年金制度	
	2014年	2013年
	百万ポンド	
<b>割引率</b>		
25ベシスポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	(911)	(818)
25ベシスポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	977	877
25ベシスポイント増加した場合の次年度における年金費用の変動	(48)	(49)
25ベシスポイント減少した場合の次年度における年金費用の変動	47	49
<b>インフレ率</b>		
25ベシスポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	658	601
25ベシスポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	(760)	(688)
25ベシスポイント増加した場合の次年度における年金費用の変動	28	33
25ベシスポイント減少した場合の次年度における年金費用の変動	(31)	(36)
<b>支払中の年金および繰延再評価の増加率</b>		
25ベシスポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	762	787
25ベシスポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	(723)	(741)
25ベシスポイント増加した場合の次年度における年金費用の変動	32	41
25ベシスポイント減少した場合の次年度における年金費用の変動	(29)	(38)
<b>昇給率</b>		
25ベシスポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	152	128
25ベシスポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	(149)	(124)
25ベシスポイント増加した場合の次年度における年金費用の変動	8	10
25ベシスポイント減少した場合の次年度における年金費用の変動	(7)	(9)
<b>死亡率</b>		
仮定生存年数が1年延びることから生じる年金債務の変動	493	431

## 確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産/(負債)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味給付資産/(負債)	
	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
百万ポンド						
2014年1月1日現在正味確定給付負債	19,156	354	(17,922)	(547)	1,234	(193)
当期勤務費用	-	-	(138)	(18)	(138)	(18)
過去勤務費用および清算による(利益)/損失	-	-	(16)	1	(16)	1
勤務費用	-	-	(154)	(17)	(154)	(17)
正味確定給付負債における利息(収益)/費用	842	11	(784)	(16)	58	(5)
その他包括利益において認識された再測定の影響	2,954	10	(1,276)	(62)	1,678	(52)
-制度資産の収益(利息収益を除く)	2,954	10	-	-	2,954	10
-数理上の損失	-	-	(1,408)	(55)	(1,408)	(55)
-その他の変動	-	-	132	(7)	132	(7)
換算差額	-	(24)	-	49	-	25
当行グループの拠出額	240	14	-	-	240	14
-標準	160	14	-	-	160	14
-特別	80	-	-	-	80	-
従業員拠出額	23	-	(23)	(7)	-	(7)
支払給付	(580)	(1)	580	19	-	18
制度が支払った管理費用	(24)	-	24	-	-	-
2014年12月31日現在	22,611	364	(19,555)	(581)	3,056	(217)
以下に関する確定給付債務の現在価値						
現役加入者	-	-	(6,276)	(374)	-	-
待機加入者	-	-	(5,645)	(73)	-	-
年金受給者	-	-	(7,634)	(134)	-	-

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味給付資産/(負債)	
	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
百万ポンド						
2013年1月1日現在正味確定給付負債	17,999	298	(16,380)	(478)	1,619	(180)
当期勤務費用	-	-	(167)	(13)	(167)	(13)

過去勤務費用および清算による（利益）/損失	-	-	280	(3)	280	(3)
勤務費用	-	-	113	(16)	113	(16)
正味確定給付負債における利息（収益）/費用	806	8	(721)	(13)	85	(5)
その他包括利益において認識された再測定の影響	524	5	(1,497)	(3)	(973)	2
-制度資産の収益（利息収益を除く）	524	5	-	-	524	5
-数理上の損失	-	-	(1,569)	(5)	(1,569)	(5)
-その他の変動	-	-	72	2	72	2
換算差額	-	38	-	(45)	-	(7)
当行グループの拠出額	387	6			387	6
-標準	207	6	-	-	207	6
-特別	180	-	-	-	180	-
従業員拠出額	24	-	(24)	(5)	-	(5)
支払給付	(562)	(1)	565	13	3	12
制度が支払った管理費用	(22)	-	22	-	-	-
2013年12月31日現在	19,156	354	(17,922)	(547)	1,234	(193)
以下に関する確定給付債務の現在価値						
現役加入者			(5,381)	(355)		
待機加入者			(5,056)	(70)		
年金受給者			(7,485)	(122)		

2015年度中のエイチエスピーシーUK年金制度への拠出額は、146百万ポンドになると当行グループは予想している。今後5年間の各年およびその後5年間の合計のエイチエスピーシーUK年金制度から退職者への予想支給額額は、以下のとおりである。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年-2024年
	百万ポンド					
エイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度	622	641	660	680	700	3,829

#### 資産種類別の制度資産の公正価値

	2014年			2013年		
	公正価値	活発な市場における市場価格	活発な市場において市場価格がないもの	公正価値	活発な市場における市場価格	活発な市場において市場価格がないもの
			HSBCに関するもの			HSBCに関するもの
	百万ポンド					
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度						

制度資産の 公正価値	22,611				19,156			
株式	3,530	2,924	606	-	2,815	2,218	597	6
社債	14,776	14,776	-	-	10,712	10,712	-	-
デリバティ ブ	878	33	845	597	1,710	-	1,710	1,710
その他	3,427	2,378	1,049	-	3,919	3,112	807	-

2014年12月31日に終了した事業年度における制度資産の実際運用収益は正の収益3,817百万ポンド（2013年：正の収益1,343百万ポンド）であった。2015年度中の確定給付年金制度への通常拠出額は、166百万ポンドになると当行グループは予想している。

### 3年ごとの評価

英国の規制では、年金制度に対して3年ごとに正式な評価を実施し、積立計画は受託会社と制度のスポンサーとの間で合意されることが求められている。英国の制度に対する3年ごとの保険数理評価は、直近では受託会社を代理する制度保険数理士により2011年12月31日に実施された。同評価日における制度資産の市場価格は、17.2十億ポンドであった。当該制度資産の市場価格は、採用された仮定に基づき、未払給付金を加入者に提供するために必要とされる金額の100%（予想将来利益の増加を考慮後）であることを示しており、その結果、過不足はなかった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であった。

### 継続的な拠出

2011年の3年ごとの評価の完了を受けて、当行は2015年6月30日まで継続が予定されている年金計算の対象となる給与の43%の割合で拠出金を支払っており（加入者の拠出を控除）、これは2015年6月30日まで継続が予定され、この時点で確定給付制度の現役加入者の勤務に関する将来発生額の計上が停止される。

### ソルベンシー・ポジション

2011年12月31日の評価の一環として、当該制度が廃止されて制度加入者の給付金が保険会社に買い取られる場合（この制度の規模では現実に起こる可能性は低い）、または当行の支援を受けずに受託会社が制度を継続的に運営すると仮定した場合に、負債の支払いに必要となる制度資産の金額も算定された。この方法によって算定された必要額は、2011年12月31日現在で26.2十億ポンドと見積もられた。この目的でのソルベンシー・ポジションを見積るにあたり、継続的なポジション評価の場合よりも慎重な将来の死亡率に関する仮定が用いられている。

### 将来発生額

従業員給付について様々な提案を協議した後、2013年に当行は、英国の従業員に対して2015年6月30日より確定給付セクション（「DBS」）の現役加入者の勤務に関する将来発生額の計上を終了すると発表した。その結果、2015年6月30日までの勤務に対する確定給付年金は、引き続き退職時の最終賃金（CPIの上昇に裏付けられている）に連動するが、すべてのDBSの現役加入者は、2015年7月1日より確定拠出セクションの加入者となる。

## 役員報酬

2006年会社法（2008年規則410号により改訂）に準拠して算定された当行の役員報酬の合計は、以下のとおりである。

	2014年	2013年
	千ポンド	千ポンド
手当 <sup>1</sup>	1,393	1,382
給与およびその他の報酬	3,966	1,438
年次インセンティブ <sup>2</sup>	2,925	3,334
12月31日に終了した年度	8,284	6,154
長期インセンティブ報奨の権利確定分	-	-

1 手当には非取締役役に支払われた手当が含まれている。

2 幹部取締役に付与されるインセンティブ報奨は、現金およびHSBCホールディングス・ピーエルシーの株式で付与された。表示されている金額は、現金526,420ポンド（2013年：463,875ポンド）、繰延現金789,629ポンド（2013年：695,813ポンド）、制限付株式526,420ポンド（2013年：463,875ポンド）および2011年HSBC株式制度に基づき発行される繰延制限付株式789,629ポンド（2013年：695,813ポンド）ならびに2011年HSBC株式制度に基づく長期インセンティブであるグループ業績株式制度（「GPSP」）に基づき付与された株式およびその他の長期繰延報酬292,455ポンド（2013年：1,014,212ポンド）で構成されている。繰延報酬の権利確定期間の合計は、3年以上であるが、報酬日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報酬日の第3回目の応当日に確定する。権利確定期間の合計が3年である場合、株式報酬は権利確定の際に6カ月間保有するという条件が付される。GPSP報酬は5年の権利確定期間が条件であり雇用期間が終了するまで保有するという条件が付されている。

取締役1名が、当事業年度中にHSBCホールディングス・ピーエルシーの普通株式に関する株式オプションを行使した。

2014年に提供された適格勤務に関連して、長期インセンティブ制度に基づき取締役4名に報奨が支払われた（2013年：取締役4名）。2014年度中に、当事業年度中に権利確定した長期インセンティブ制度に基づく報奨に関連する株式を受領した取締役はいない（2013年：取締役0名）。

確定給付制度に基づく退職給付は取締役1名に対して計上されており、取締役の適格勤務に関するマネー・パーチェス制度に基づく退職給付が取締役2名に対して計上されている。取締役の適格勤務に関するマネー・パーチェス契約に対して当事業年度に48,715ポンドの拠出が行われた（2013年：158,963ポンド）。

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき805,005ポンド（2013年：809,519ポンド）が支払われており、ここには旧取締役に対する非拠出型年金債務に関連する支払686,104ポンド（2013年：693,632ポンド）が含まれている。2014年12月31日現在、旧取締役に対する非拠出型年金債務に関する引当金は、10,849,954ポンド（2013年：11,664,633ポンド）であった。

給与およびその他の報酬の数値には固定手当が含まれている。取締役に対する年次インセンティブは、個人および会社の業績に基づいており、当行の親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの報酬委員会によって決定される。2011年HSBC株式制度に基づく条件付報奨の費用は、これらの報奨の公正価値をもとに算定された金額が、報奨の対象となる勤務期間にわたって毎年認識される。両制度の詳細については、HSBCホールディングス・ピーエルシーの取締役報酬報告書の中に含まれている。

これらの総額のうち、以下の金額は最高額の報酬を受け取った取締役（「最高報酬取締役」）に対して支払われたものである。

	2014年	2013年
	千ポンド	千ポンド
手当	-	-
給与およびその他の報酬	1,340	501
年次インセンティブ <sup>1</sup>	941	1,645

1 最高報酬取締役が付与される報奨は、現金およびHSBCホールディングス・ピーエルシーの株式で付与された。表示されている金額は、現金169,416ポンド（2013年：219,305ポンド）、繰延現金254,124ポンド（2013年：328,958ポンド）、制限付株式169,416ポンド（2013年：219,305ポンド）および2011年HSBC株式制度に基づき発行される繰延制限付株式254,124ポンド（2013年：328,958ポンド）ならびに2011年HSBC株式制度に基づく長期インセンティブであるグループ業績株式制度（「GPSP」）に基づき付与された株式94,120ポンド（2013年：548,180ポンド）で構成されている。繰延報酬の権利確定期間の合計は、3年以上であるが、報酬日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報酬日の第3回目の応当日に確定する。権利確定期間の合計が3年である場合、株式報酬は権利確定時において6カ月間保有するという条件が付される。GPSP報酬は、5年の権利確定期間が条件であり、雇用期間が終了するまで保有するという要件が付されている。

最高報酬取締役は、当事業年度中に権利確定した長期インセンティブ制度に基づく報奨による株式を受領していない。最高報酬取締役は、当年度中に、HSBCホールディングス・ピーエルシーの普通株式に関する株式オプション708株を行使した。

最高報酬取締役の当事業年度の勤務に関して、当年度中に当行は年金拠出金を行っていない。

## 6 監査人報酬

	2014年	2013年
	百万ポンド	百万ポンド
ケーピーエムジーへの支払監査報酬 <sup>1</sup>	6.9	7.1
ケーピーエムジー以外への支払監査報酬	0.6	0.5
監査人報酬合計	7.5	7.6

1 当行の法定監査および当行子会社の監査に対するケーピーエムジーへの支払報酬。



以下は、当行グループの主要な監査人であるケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーおよびその関連会社（「ケーピーエムジー」と総称）に対する当行グループの支払報酬である。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
当行の法定監査に対する支払報酬 <sup>1</sup> ：	3.7	3.8
- 当年度に関連する報酬	3.4	3.4
- 過年度に関連する報酬	0.3	0.4
当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬	8.4	8.9
- 法令による当行グループ子会社の監査 <sup>2</sup>	3.1	3.2
- 監査関連の保証サービス <sup>3</sup>	3.9	4.4
- 当行グループ関連の年金制度の監査	0.1	0.1
税務サービス		
- 税務コンプライアンス・サービス	0.1	0.1
- 税務アドバイザリー・サービス	0.1	0.2
その他のすべてのサービス		
- IT関連のサービス	0.4	0.0
- その他のすべてのサービス	0.7	0.9
支払報酬合計	12.1	12.7

1 当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表の法定監査に関するケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーに対する支払報酬である。当行子会社の法定監査に関する支払報酬はここには含まれておらず、「当行グループに提供されたその他のサービスに対するケーピーエムジーへの支払報酬」に含まれている。

2 当行子会社の法定監査に対するケーピーエムジーへの支払報酬を含む。

3 コンフォート・レターおよび期中レビューを含む、法定ならびに規制上の報告に関する保証サービスおよびその他サービスを含む。

当行に対する非監査サービスに関して、ケーピーエムジーに支払われる報酬は、当該報酬が当行グループ連結ベースで開示されているため、個別には開示されていない。

## 7 株式報酬

### 会計方針

当行グループは、従業員が提供するサービスの対価として、持分決済型および現金決済型の両方の株式報酬取引を従業員と締結している。

従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における持分金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が「利益剰余金」に計上される。

現金決済型の株式報酬取引について、取得したサービスおよび発生した負債は、負債の公正価値で測定され、従業員のサービス提供に合わせて認識される。決済されるまで当該負債の公正価値は権利確定期間にわたって再測定されるとともに、同額が「利益剰余金」に計上される。

公正価値は、適切な評価モデルを用いて決定されている。権利確定条件には、勤務条件および業績条件が含まれる。契約の他の特性は権利確定条件以外の条件である。

市場成果条件および権利確定条件以外の条件は、報奨日における報奨の公正価値を見積もる際に考慮される。市場成果条件以外の権利確定条件は、付与日における公正価値の当初の見積りからは除外される。これらは、取引の測定に含められた持分金融商品の個数を調整することによって考慮される。

権利確定期間に権利が失効した場合は権利確定の早期化として会計処理され、権利が確定していれば権利確定期間にわたって提供されたサービスについて認識されたであろう金額が即座に認識される。

HSBCホールディングスは当行グループのすべての株式報奨および株式オプションの持分金融商品の付与者である。報奨を費用計上する際の権利確定期間にわたる「利益剰余金」への貸方計上は、HSBCホールディングスからの有効な資本拠出を示している。当行グループの株式報酬契約に対する資金提供が必要な場合に限り、資本拠出が減額され、従業員に引き渡される予定の株式の公正価値は「その他負債」に計上される。

### 損益計算書上の費用

株式報酬に関する損益計算書上の費用は、以下のとおり賃金および給与に認識されている（注記5）。

	2014年	2013年
	百万ポンド	百万ポンド
制限付株式報奨	147	127
貯蓄型およびその他の株式オプション制度	15	20
12月31日に終了した年度	162	147

HSBC株式報奨

報奨	方針	目的
制限付株式報奨 (株式で提供される年次 インセンティブ報酬を含 む)およびGPSP報奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月31日に終了する対象期間の業績査定を用いて、付与される報奨額が決定される。</li> <li>・繰延報奨では通常、従業員が権利期間にわたり雇用されていることが必要であり、付与日後の業績を条件としない。</li> <li>・繰延年次インセンティブ報奨は通常3年間にわたり権利が確定し、GPSP報奨は5年目以降に権利が確定する。</li> <li>・権利が確定した株式は権利確定後の継続雇用条件(制限)の対象となることがある。</li> <li>GPSP報奨は、雇用終了まで留保される。</li> <li>・2010年以降に付与された報奨は、権利確定前の取消規定の対象となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略および株主の利益と一致する業績の獲得およびこれに対する報奨。</li> <li>・繰延報奨はより長期のコミットメントへのインセンティブを与え、また報奨の取消しを可能にする。</li> </ul>

HSBC株式報奨の変動

	制限付株式報奨	
	2014年	2013年 <sup>1</sup>
	株 (千株)	株 (千株)
1月1日現在残高	38,148	58,494
当年度中における増加	28,857	17,380
当年度における引渡	(27,375)	(37,620)
当年度における権利失効	(852)	(775)
移管	(516)	669
12月31日現在残高	38,262	38,148
付与された報奨の加重平均公正価値(ポンド)	6.19	7.17

<sup>1</sup> 株式に基づく報奨のみを表示するために修正された。以前開示された制限報奨には現金で支払われる繰延業績報奨が含まれていた。

HSBC株式オプション制度

主要制度	方針	目的
貯蓄型株式オプション制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2つの制度：英国制度および国際制度。国際制度に基づく最後のオプションの付与は2012年であった。</li> <li>・ 適格従業員は、月額500ポンド（または2013年以前に付与されたオプションではユーロ相当）を上限として貯蓄し、株式の取得するために貯蓄を利用することを選択できる。</li> <li>・ 3年または5年契約の開始日から3年目または5年目の応当日から6か月以内に行使可能である（2013年以前に付与されたオプションについては、1年間の貯蓄契約の開始日から1年目の応当日から3か月）。</li> <li>・ 行使価格は、推奨日の直前日の市場価格に対して20%（2013年：20%）割り引いた価格に設定される（ただし、2013年以前の米国サブ制度に基づき付与された1年間のオプションについては、15%の割引が適用される）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ すべての従業員の利益を株主価値の創出と一致させること。</li> </ul>

#### 公正価値の計算

株式オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。株式報奨の公正価値は、付与日現在の株式価格に基づく。

## HSBC株式オプション制度における変動

	貯蓄型株式オプション制度		HSBC・ ホールディングス・グループ 株式オプション制度	
	オプション数 (千個)	WAEP <sup>1</sup> (ポンド)	オプション数 (千個)	WAEP <sup>1</sup> (ポンド)
<b>2014年</b>				
1月1日現在残高	53,305	4.21	25,969	7.23
当年度中における付与	26,396	5.19	-	-
当年度中における権利行使	(24,416)	3.51	-	-
当年度中における移管	(337)	4.42	(359)	7.26
当年度中における行使期限切れ	(3,629)	4.90	(20,773)	7.22
12月31日現在残高	51,319	4.98	4,837	7.29
加重平均残存契約期間(年数)	2.44			

	貯蓄型株式オプション制度		HSBC・ ホールディングス・グループ 株式オプション制度	
	オプション数 (千個)	WAEP <sup>1</sup> (ポンド)	オプション数 (千個)	WAEP <sup>1</sup> (ポンド)
<b>2013年</b>				
1月1日現在残高	56,119	4.22	40,257	6.87
当年度中における付与	8,205	5.47	-	
当年度中における権利行使	(5,668)	4.68	(10,026)	6.18
当年度中における移管	(164)	4.17	(123)	7.17
当年度中における行使期限切れ	(5,187)	4.61	(4,139)	6.15
12月31日現在残高	53,305	4.21	25,969	7.23
加重平均残存契約期間(年数)	1.52			
1 加重平均行使価格				

## 8 法人税

### 会計方針

法人税は、当期法人税および繰延法人税から構成されている。法人税はその他包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目に対応する計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期法人税は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金である。当期法人税は、期末日に有効または実質的に有効な税率で計算され、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当期法人税資産と負債は、当行グループが純額決済する意図があり、相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

繰延法人税は財政状態計算書上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金負債は通常すべての課税対象の一時差異に関して認識され、繰延税金資産は減算可能な一時差異の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にそれを限度として認識される。

繰延法人税は、期末日に有効または実質的に有効な税率に基づいて、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。繰延税金資産と負債は、同一の税務報告グループから発生し、同一の税務当局によって課される法人税に関連し、当該グループが相殺する法的権利を有している場合に相殺される。

退職後給付の数理計算上の損益に関連する繰延税金は、その他包括利益に認識されている。株式報酬取引に関連する繰延税金は、見積将来税控除額が関連する報酬費用累計額を超過する場合に、資本に直接認識される。売却可能投資およびキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値による再評価に関連する繰延税金もその他包括利益に直接計上され、その後、繰り延べられた公正価値による損益が損益計算書に認識される際に、損益計算書に計上される。

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
<b>当期税金</b>		
英国法人所得税	249	64
- 当期	225	176
- 過年度に関する調整	24	(112)
海外の税金	349	360
- 当期	344	361
- 過年度に関する調整	5	(1)
	598	424
<b>繰延税金</b>	(34)	330
一時差異の発生および解消	(2)	254
- 税率の変更の影響	(13)	47
- 過年度に関する調整	(19)	29
12月31日に終了した年度の法人所得税費用合計	564	754

当行および子会社に適用されている英国法人所得税率は21.5%（2013年：23.25%）であった。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

英国の法人税の主要な税率は、2014年4月1日に23%から21%に引き下げられ、さらに2015年4月1日に20%に引き下げられる。。法人税率の20%への引き下げは、2013年7月17日付の2013年財政法によって制定された。将来の税率の引き下げが当行グループに重要な影響を及ぼすことは予想されていない。

当行グループの法人は、当行グループが事業を行っている管轄の税務当局による定期的なレビューおよび監査の対象となっている。最終的な税務上の措置が不明な場合、当行グループは税務当局に支払われることになった場合に予想される金額に基づいて予定税金負債を引き当てている。税務上の措置の最終的な結果により最終的に支払われる金額は引当額と大幅に異なる可能性がある。

下表はすべての利益が英国法人所得税率で課税された場合に適用する法人所得税費用を調整したものである。

	2014年		2013年	
	百万ポンド	%	百万ポンド	%
英国法人所得税率21.5% （2013年：23.25%）の課税	420	21.5	766	23.25
海外における利益に対する異なる税率での 課税の影響	15	0.8	84	2.6
非課税所得および引き下げられた税率で 課税対象となる利益	(30)	(1.5)	(28)	(0.9)
認識されない繰延税金の一時差異	(43)	(2.2)	49	1.5
永久損金不算入	198	10.1	4	0.1

税率の変更	13	0.7	49	1.5
地方税および海外源泉税	30	1.5	33	1.0
その他項目	(49)	(2.5)	(120)	(3.6)
過年度に関する調整	10	0.5	(83)	(2.5)
損益計算書に計上された法人所得税費用/ ( 便益 ) 合計	564	28.9	754	22.9

2014年の実効税率28.9%は、英国法人税率21.5%より高く、これは為替調査に関して損金算入不能な決済金および引当金によるものであるが、一部は海外で過去に税務上未認識だった損失と相殺されている。



## 正味繰延税金資産/(負債)(各国の残高相殺前)の変動

## 当行グループ

	退職給付	貸倒 引当金	未使用の 税務上の 欠損金	有形固定 資産	売却可能 投資	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	株式 報酬	のれん および 無形資産	その他	合計
百万ポンド										
資産	-	88	14	292	-	25	51	71	-	541
負債	(186)	-	-	(3)	(92)	-	-	(14)	(48)	(343)
2014年1月1日現在	(186)	88	14	289	(92)	25	51	57	(48)	198
損益計算書	(30)	(6)	8	(15)	-	1	(7)	14	69	34
その他包括利益	(322)	-	-	-	(29)	(74)	-	-	-	(425)
資本	-	-	-	-	-	-	(9)	-	-	(9)
為替およびその他	(4)	(4)	1	(5)	7	-	-	14	5	14
12月31日	(542)	78	23	269	(114)	(48)	35	85	26	(188)
資産	-	78	23	269	-	-	35	99	46	550
負債	(542)	-	-	-	(114)	(48)	-	(14)	(20)	(738)
2013年										
資産	-	80	294	141	35	-	76	20	10	656
負債	(243)	-	-	(1)	(61)	(82)	-	-	(94)	(481)
1月1日現在	(243)	80	294	140	(26)	(82)	76	20	(84)	175
損益計算書	(220)	8	(284)	149	7	-	(18)	51	(23)	(330)
その他包括利益	251	-	-	-	11	109	-	-	-	371
資本	-	-	-	-	-	-	(8)	-	-	(8)
為替およびその他	26	-	4	-	(84)	(2)	1	(14)	59	(10)
12月31日	(186)	88	14	289	(92)	25	51	57	(48)	198
資産	-	88	14	292	-	25	51	71	-	541
負債	(186)	-	-	(3)	(92)	-	-	(14)	(48)	(343)

当行

	退職給付	貸倒 引当金	未使用の 税務上の 欠損金	有形固定 資産	株式報酬	のれん および 無形資産	その他	合計
	百万ポンド							
資産	-	11	-	176	42	87	17	333
負債	(246)	-	-	-	-	-	(1)	(247)
1月1日現在	(246)	11	-	176	42	87	16	86
損益計算書	(30)	(11)	18	(13)	(6)	11	(20)	(51)
その他包括利益：	(338)	-	-	-	-	-	(27)	(365)
資本	-	-	-	-	(9)	-	-	(9)
為替およびその他	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
12月31日現在	(614)	-	18	163	27	98	(32)	(340)
資産	-	-	18	163	27	98	-	306
負債	(614)	-	-	-	-	-	(32)	(646)
2013年								
資産	-	18	280	105	62	38	23	526
負債	(274)	-	-	-	-	-	(50)	(324)
1月1日現在	(274)	18	280	105	62	38	(27)	202
損益計算書	(220)	(7)	(285)	71	(11)	48	(7)	(411)
その他包括利益：	250	-	-	-	-	-	52	302
資本	-	-	-	-	(9)	-	-	(9)
為替およびその他	(2)	-	5	-	-	1	(2)	2
12月31日現在	(246)	11	-	176	42	87	16	86
資産	-	11	-	176	42	87	17	333
負債	(246)	-	-	-	-	-	(1)	(247)

財務諸表に開示された残高（各国の残高相殺後）は以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
繰延税金資産	176	222	5	88
繰延税金負債	(364)	(24)	(345)	(2)
	(188)	198	(340)	86

当行グループについて、便益の回収可能性が低い欠損金および未使用の外国税額控除の一時差異に関する繰延税金資産298百万ポンド（2013年：246百万ポンド）が貸借対照表に認識されていない。

当行については、繰延税金資産43百万ポンド（2013年：ゼロ）が財政状態計算書に認識されていない。

繰延税金は、送金または他の回収可能性が低い子会社および支店に対する投資、ならびに追加課税が予定されていないと判断された関連会社および合併事業における持分に関しては認識されていない。かかる投資に伴う2014年および2013年の一次差異に関する未認識の繰延税金について、一時差異の解消時に支払うことになる法人税額を決定することが実務的ではないため金額は開示されていない。

## 9 配当金

親会社株主に対する配当金は以下のとおりであった。

	2014年		2013年	
	一株当たり ポンド	合計 百万ポンド	一株当たり ポンド	合計 百万ポンド
<b>普通株式に係る配当金</b>				
過年度に関する第2回中間配当金	0.79	630	-	-
過年度に関する第3回中間配当金	-	-	1.76	1,400
当年度に関する第1回中間配当金	0.75	600	0.71	570
	1.54	1,230	2.47	1,970

	2014年		2013年	
	一株当たり ポンド	合計 百万ポンド	一株当たり ポンド	合計 百万ポンド
<b>資本に分類される優先株式に係る配当金</b>				
当行の非累積第三次米ドル優先株式に関する 配当金	1.16	41	1.16	41
	1.16	41	1.16	41

親会社株主に対する2014年第2回中間配当金315百万ポンドが2014年12月31日以後に取締役会によって宣言された（注記39）。2014年に普通株式について宣言された配当金合計は915百万ポンド（2013年：1,200百万ポンド）であった。

## 10 セグメント別分析

### 会計方針

セグメントの資産および負債、収益および費用は当行グループの会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間原則に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

各報告セグメントの収益源となる商品およびサービスの種類については「取締役報告書：事業および財務レビュー 商品およびサービス」に記載されている。

### 当期純利益/(損失)

	2014年12月31日に終了した事業年度						
	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	セグメント間	合計
				百万ポンド			
正味受取利息	3,158	2,195	1,180	203	(42)	(65)	6,629
正味受取手数料	1,356	1,153	643	112	2	-	3,266
トレーディング純収益	(149)	21	1,637	11	24	65	1,609
その他収益	(157)	65	219	(2)	340	(83)	382
正味営業収益（貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前）	4,208	3,434	3,679	324	324	(83)	11,886
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	(162)	(308)	16	4	1	-	(449)
正味営業収益	4,046	3,126	3,695	328	325	(83)	11,437
従業員報酬および給付	(1,020)	(564)	(1,070)	(98)	(1,392)	-	(4,144)
一般管理費 <sup>1</sup>	(2,730)	(940)	(2,582)	(114)	1,472	83	(4,811)
有形固定資産の減価償却および減損	(6)	(9)	(2)	(1)	(303)	-	(321)
無形資産の償却および減損	(78)	(22)	(61)	-	(50)	-	(211)
営業費用合計	(3,834)	(1,535)	(3,715)	(213)	(273)	83	(9,487)
営業利益	212	1,591	(20)	115	52	-	1,950
関連会社および合併事業における利益持分	1	1	1	-	-	-	3
税引前当期純利益	213	1,592	(19)	115	52	-	3,953
費用効果比率	91.11%	44.70%	100.98%	65.74%			79.82%

<sup>1</sup> 「その他」報告セグメントにおける従業員およびその他の直接発生費用の再配分および再請求額は、「一般管理費」に表示されている。

## 2013年12月31日に終了した事業年度

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	セグメント間	合計
				百万ポンド			
正味受取利息	3,569	2,144	1,101	224	(73)	(4)	6,961
正味受取手数料	1,502	1,143	588	100	3	-	3,336
トレーディング純収益	147	23	2,192	10	(22)	23	2,373
その他収益	(147)	60	400	(4)	(65)	(74)	170
正味営業収益（貸倒損失および その他の信用リスク引当金控 除前）	5,071	3,370	4,281	330	(157)	(55)	12,840
貸倒損失およびその他の信用リ スク引当金	(223)	(601)	(133)	(14)	-	-	(971)
正味営業収益	4,848	2,769	4,148	316	(157)	(55)	11,869
従業員報酬および給付	(1,066)	(554)	(1,067)	(82)	(1,069)	-	(3,838)
一般管理費 <sup>1</sup>	(2,517)	(832)	(1,998)	(93)	1,190	55	(4,195)
有形固定資産の減価償却および 減損	(7)	(10)	(3)	(1)	(310)	-	(331)
無形資産の償却および減損	(83)	(41)	(54)	-	(33)	-	(211)
営業費用合計	(3,673)	(1,437)	(3,122)	(176)	(222)	55	(8,575)
営業利益	1,175	1,332	1,026	140	(379)	-	3,294
関連会社および合併事業におけ る利益持分	2	1	(3)	-	-	-	-
税引前当期純利益	1,177	1,333	1,023	140	(379)	-	3,294
費用効果比率	72.43%	42.64%	72.93%	53.33%			66.78%

<sup>1</sup> 「その他」報告セグメントにおける従業員およびその他の直接発生費用の再配分および再請求額は、「一般管理費」に表示されている。

## 当期純利益/(損失)に関するその他の情報

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	セグメント間	合計
	百万ポンド						
2014年12月31日に終了した事業年度							
正味営業収益:	4,046	3,126	3,695	328	325	(83)	11,437
- 外部	3,724	3,294	4,401	308	(290)	-	11,437
- セグメント間	322	(168)	(706)	20	615	(83)	-
2013年12月31日に終了した事業年度							
正味営業収益:	4,848	2,769	4,148	316	(157)	(55)	11,869
- 外部	4,446	3,000	4,631	301	(509)	-	11,869
- セグメント間	402	(231)	(483)	15	352	(55)	-

## 財政状態計算書情報

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	セグメント間	合計
	百万ポンド						
2014年12月31日に終了した事業年度							
顧客に対する貸付金（正味）	105,929	68,225	75,044	7,811	243	-	257,252
関連会社および合併事業に対する投資	21	18	30	-	-	-	69
資産合計	153,325	74,996	608,140	15,905	14,811	(69,888)	797,289
顧客からの預金	129,481	87,148	116,558	12,778	182	-	346,507
負債合計	143,616	67,141	593,122	15,107	11,493	(69,888)	760,591
2013年12月31日に終了した事業年度							
顧客に対する貸付金（正味）	107,287	63,819	93,600	8,515	501	-	273,722
関連会社および合併事業に対する投資	20	18	29	-	-	-	67
資産合計	148,065	81,509	631,114	16,174	22,335	(87,503)	811,695
顧客からの預金	124,183	81,133	127,114	13,311	617	-	346,358
負債合計	152,599	108,662	555,911	16,108	15,308	(69,812)	778,776

国別の情報

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	外部正味 営業収益 <sup>1,3</sup>	非流動資産 <sup>2</sup>	外部正味 営業収益 <sup>1,3</sup>	非流動資産 <sup>2</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
英国	8,817	4,760	9,149	3,385
フランス	1,532	6,046	1,990	6,365
スイス	10	-	6	-
ドイツ	509	171	542	177
トルコ	559	71	701	75
その他の国	459	209	452	232
合計	11,886	11,257	12,840	10,234

1 正味営業収益は顧客の所在地を基にした国に帰属している。

2 非流動資産は、有形固定資産、のれん、その他無形資産および報告期間後12か月超で回収予定の特定のその他資産で構成されている。

3 正味営業収益（貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前）もまた収益として参照される。

[次へ](#)

## 11 トレーディング資産

### 会計方針

金融資産は、主に短期間で売却を目的として取得される場合、または直近の短期的な利益獲得パターンの証拠がある金融商品とともに管理される特定された金融商品ポートフォリオの一部を形成する場合にはトレーディング目的保有に分類される。これらは、取引日、すなわち当行グループが相手先と契約を締結した日に認識され、売却された日に認識が中止される。当初は公正価値で測定され、取引費用は損益計算書に計上される。その後、公正価値の変動は「トレーディング純収益」として損益計算書に認識される。トレーディング資産については、利息は「トレーディング純収益」に計上される。

### トレーディング資産

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
トレーディング資産：				
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある資産	24,182	53,174	9,555	31,232
- 契約相手方により再担保または再売却されない資産	105,945	80,923	88,202	70,055
	130,127	134,097	97,757	101,287
短期国債およびその他適格手形	653	2,623	154	643
負債証券	49,996	56,414	25,150	28,821
持分証券	44,242	36,007	41,899	34,422
銀行に対する貸付金	15,640	16,067	13,039	16,568
顧客に対する貸付金	19,596	22,986	17,515	20,833
	130,127	134,097	97,757	101,287

- 1 当行グループに関する上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券11,278百万ポンド（2013年：12,062百万ポンド）を含み、そのうち1,857百万ポンド（2013年：2,382百万ポンド）は様々な政府機関により保証されている。
- 2 当行に関する上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券7,228百万ポンド（2013年：6,456百万ポンド）を含み、そのうちゼロ（2013年：ゼロ）は政府機関により保証されている。



## 12 公正価値で計上された金融商品の公正価値

### 会計方針

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、通常の業務過程において、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、公正価値は、同様の商品（修正またはリパッケージ商品を除く）のその他の観測可能な現行市場取引、もしくは金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティおよび為替レートといった観測可能な市場から得られるデータのみを変数として用いる評価手法に基づく場合もある。これらの証拠が存在する場合、当行グループは、初日において取引価格と公正価値との差額であつてトレーディング損益を認識する。重要かつ観測不能なパラメータが用いられる場合、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点、評価インプットが観察可能となる時点、当行グループが相殺取引を行う時点のいずれかまで、取引期間に渡って損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定される。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、当行グループは金融商品グループの公正価値を純額で測定するが、注記30に記載されているIFRSの相殺基準を満たす場合を除き、財務諸表においては基礎となる金融資産および金融負債を個別に表示する。

### 特に重要な会計上の見積りおよび判断

#### 金融商品の評価

公正価値の最も適切な証拠は、活発に取引されている主たる市場における市場価格である。活発な市場における金融商品の公正価値は、保有資産については買値で、発行済負債については売値で算定される。金融商品が活発な市場における市場価格を有している場合、当該金融商品の保有総額の公正価値は商品のユニット数と市場価格の積として算出される。市場が活発であるかどうかについての判断には、取引活動の規模および頻度、価格の入手可能性ならびにビッド／オファー・スプレッドの規模などの要因を検討することが含まれるが、これに限定されない。ビッド／オファー・スプレッドは、市場参加者が自発的に購入したいと考える金額と売却したいと考える金額の差額を表すものである。評価手法は、下記を含め、その他の市場参加者が評価を行う際に使用する要素を仮定を組み入れることがある。

- ・ 金融商品に関する将来キャッシュ・フローの可能性およびタイミングに関する予測。契約相手方の契約条件を履行する能力を評価する際は、経営陣の判断が必要となる可能性がある。将来キャッシュ・フローは、市場金利の変動に影響を受ける可能性がある。
- ・ 金融商品についての適切な割引率の選択。市場参加者が適切にリスク・フリー金利に加えるに適切であろうとみなす当該金融商品のスプレッドの評価に判断が必要となる。
- ・ 評価モデルの選択が特に主観的な分野、例えば複雑なデリバティブ商品进行评估する場合における公正価値の算定に用いるモデルを決定するための判断。

採用する評価手法の種類は、商品の種類および入手可能な市場データに依拠する。ほとんどの評価手法は割引キャッシュ・フロー分析に基づいている。割引キャッシュ・フロー分析では、予想将来キャッシュ・フローが計算され、ディスカウント・カーブを用いて現在価値に割り引かれる。信用リスクを考慮する前に、金利スワップの固定レッグの場合であれば予想将来キャッシュ・フローがわかっており、金利スワップの変動レッグの場合であれば予想将来キャッシュ・フローは不確定であり予測を必要とする。

「予測」では、入手可能な場合に市場でのフォワード・カーブを活用する。オプション・モデルでは、起こりうる将来予測が異なる確率を考慮しなければならない。さらに、いくつかの商品の価値は複数の市場要因に左右され、こうした場合には通常、1つの市場要因の変動が他の市場要因にどのように影響するかを考慮することが必要である。この計算の実施に必要なモデルの入力データには、金利イールド・カーブ、為替レート、ボラティリティ、相関、期限前返済率および債務不履行率が含まれる。担保を付された契約相手方および重要な主要通貨についての金利デリバティブに関しては、HSBCは翌日物金利（「OIS」）を反映したディスカウント・カーブを用いている。

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。ただし、一部の金融商品は、観察不能な1つまたは複数の重要な市場入力データを用いた評価手法に基づいて評価されており、これらの金融商品について得られる公正価値の測定は、さらなる判断を伴うものである。ある金融商品の取引開始時の利益のかなりの割合、あるいは金融商品の評価額の5%超が観察不能な入力データによって導き出されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能な入力データを用いて評価されているものとして分類される。このような状況における「観察不能」とは、独立した第三者間取引で起こり得る価格を決定するための、現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない（例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある）。

#### 管理の枠組み

公正価値は、リスクを取る立場から独立した部門によって決定または検証されることを確実にするための管理の枠組みの適用を受ける。

公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格の入力データを参照して決定されるすべての金融商品については、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場では取引価格を直接観察できない場合がある。このような状況においては、当行グループは金融商品の公正価値を検証するにあたって代替的なマーケット情報を入手する。関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。この点について、とりわけ以下の要素が考慮される。

- ・ 価格が真正な取引価格または取引可能価格であると見込まれる程度
- ・ 金融商品間の類似性の程度
- ・ 異なる情報源間の一貫性の程度
- ・ データを入手するために価格提供者が行ったプロセス
- ・ 市場データに関連する日から期末日までの経過期間
- ・ データの入手方法

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、該当する場合、（ ）評価モデルの論理、（ ）評価モデルへの入力データ、（ ）評価モデル以外に必要な調整、および、可能であれば（ ）モデルからのアウトプットに対して独立した支援機能による開発または検証を含む。評価モデルは、データが継続的になる前に、精査および調整プロセスの対象となる。

#### 公正価値で測定された金融負債

特定の状況において、当行グループは、入手できる場合、関連する特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて発行済負債を公正価値で計上する。この一例が発行済負債が金利デリバティブでヘッジされる場合である。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価手法を用いて評価され、その入力データは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。どちらの場合で

も、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。当行グループの信用スプレッドに起因する発行済負債証券の公正価値変動は以下のとおり算定される。各報告日において証券ごとに、外部により検証可能な価格を入手する、または同一の発行体の類似する証券の信用スプレッドを用いて価格を導き出す。その後、割引キャッシュ・フローを使用し、LIBORのディスカウント・カーブを用いて各証券を評価する。評価上の差異は当行グループの信用スプレッドに起因する。この手法はすべての証券に一貫して適用されている。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品の負債は、公正価値で測定され、トレーディング負債に計上されている。これらの金融商品に適用されている信用スプレッドは、当行グループが仕組債を発行した時点におけるスプレッドから導かれている。

当行グループが発行した負債の信用スプレッドにおける変動から生じた利益および損失は、当該債券がプレミアムまたはディスカウントで償還されなければ、債券の契約期間にわたって戻し入れられる。

公正価値の変動は通常、損益分析プロセスの対象となる。このプロセスでは、公正価値の変動を大きく3つの区分に分ける。(i)新しい取引または取引の満期などポートフォリオの変動、(ii)為替レートまたは株価の変動など市場の変動、および(iii)以下で説明する公正価値調整の変動といったその他のもの。

### 公正価値の階層

公正価値は以下の階層に従って決定される。

- ・ **レベル1 - 市場価格**：活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- ・ **レベル2 - 観察可能な入力データを用いた評価手法**：活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要な入力データが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- ・ **レベル3 - 重要な観察不能な入力データによる評価手法**：1つまたは複数の重要な入力データが観察不能であるモデルを用いて評価された金融商品

下表は公正価値で計上された金融商品を記載している。

公正価値で計上された金融商品

当行グループ

	評価手法			合計
	レベル1 市場価格	レベル2 観察可能な 入力データ の使用	レベル3 重要な 観察不能な 入力データ の使用	
	百万ポンド			
経常的な公正価値の測定				
2014年12月31日現在				
資産				
トレーディング資産	83,749	44,225	2,153	130,127
公正価値評価の指定を受けた金融資産	6,618	276	5	6,899
デリバティブ	1,949	184,173	1,614	187,736
金融投資：売却可能	56,996	17,652	1,546	76,194
負債				
トレーディング負債	22,669	58,638	1,293	82,600
公正価値評価された金融負債	1,107	21,440	5	22,552
デリバティブ	1,935	185,122	1,221	188,278

経常的な公正価値の測定

2013年12月31日現在

資産

トレーディング資産	83,241	49,294	1,562	134,097
公正価値評価の指定を受けた金融資産	10,818	5,843	-	16,661
デリバティブ	323	135,844	1,072	137,239
金融投資：売却可能	55,737	17,640	1,653	75,030

負債

トレーディング負債	42,064	48,417	1,361	91,842
公正価値評価された金融負債	4,078	29,958	-	34,036
デリバティブ	1,236	134,819	1,297	137,352

当行

	評価手法			合計
	レベル1 市場価格	レベル2 観察可能な 入力データ の使用	レベル3 重要な 観察不能な 入力データ の使用	
	百万ポンド			

経常的な公正価値の測定  
 2014年12月31日現在

資産

トレーディング資産	56,908	38,717	2,132	97,757
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	9	-	9
デリバティブ	1,900	156,711	1,621	160,232
金融投資：売却可能	36,276	9,801	2,361	48,438

負債

トレーディング負債	11,433	46,370	1,236	59,039
公正価値評価された金融負債	-	16,127	-	16,127
デリバティブ	1,920	158,145	1,377	161,442

経常的な公正価値の測定  
 2013年12月31日現在

資産

トレーディング資産	47,843	51,881	1,563	101,287
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	3,983	-	3,983
デリバティブ	283	111,257	1,083	112,623
金融投資：売却可能	33,724	8,607	2,717	45,048

負債

トレーディング負債	18,346	42,778	1,290	62,414
公正価値評価された金融負債	-	22,006	-	22,006
デリバティブ	1,214	112,129	1,367	114,710

レベル1およびレベル2間の公正価値の振替：

	資産				負債		
	売却可能	トレーディング 目的保有	損益を 通じた 公正価値評 価の指定	デリバティブ	トレーディング 目的保有	損益を 通じた 公正価値評 価の指定	デリバティブ
	百万ポンド				百万ポンド		
2014年12月31日現在							
レベル1からレベル2への 振替	1,641	11,024	-	-	18,989	-	-
レベル2からレベル1への 振替	-	-	-	-	-	-	-
2013年12月31日現在							
レベル1からレベル2への 振替	46	14,151	-	1	21,848	-	-

レベル2からレベル1への

548

368

-

-

-

-

-

振替

## 公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないとHSBCがみなした場合に、公正価値調整が行われる。HSBCは公正価値調整を「リスク関連」または「モデル関連」に分類している。これらの調整の大半はGB&Mに関するものである。

公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善された場合、公正価値調整が必要なくなる可能性がある。同様に、関連するポジションが解消された場合、公正価値調整額は減少するが、これにより損益が発生しない可能性もある。

## リスク関連の調整

### ビッド - オファー

IFRS第13号は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内での価格を使用するよう求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞された場合に発生するコストの範囲を反映している。

### 不確実性

特定のモデルの入力データは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、金融商品または市場パラメーターが前提とする潜在的価値に幅があり、市場参加者が当該金融商品の公正価値を見積もる際に、不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について評価モデルに用いられる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

## 信用評価調整

信用評価調整は、契約相手が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を公正価値に反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である（下記を参照）。

## 負債評価調整

負債評価調整は、当行グループが債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値全額を支払うことができなくなる可能性を公正価値に反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である（下記を参照）。

## モデル関連の調整

### モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、すべての重要な市場の性質を捉えていない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。また、市場は発展しており、現在の市況におけるすべての重要な市場の性質を捉えるために、過去に適切であったモデルに改良が必要な場合がある。これらの状況において、モデルの限界に関する調整が行われる。モデルの改良が進むにつれて、評価モデルにおいてモデルの限界は解消され、モデルの限界に関する調整は必要なくなる。

#### 取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積もられた公正価値が1つ以上の重要な観察不能な入力データに基づいている場合に行われる。取引開始時の利益に関する調整の会計処理については137ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

#### 信用評価／負債評価調整方法

当行グループは、グループ各社ごとに、その会社において契約相手ごとにさらされているリスクに対して、個別の信用評価調整（「CVA」）および負債評価調整（「DVA」）を計算している。

当行グループは信用評価調整を、契約相手方に対する当行グループの正の予想エクスポージャーに対して当行グループの非デフォルトを条件とした契約取引方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。反対に、当行グループは負債評価調整を、当行グループに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件とした当行グループのPDを適用し、デフォルト時の予想損失を乗じることによって算定している。両方の計算は、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定するために当行グループはシミュレーション法を用いている。これはポートフォリオの期間中にわたり契約相手方との取引のポートフォリオに係る様々な潜在的エクスポージャーを取り込むためである。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットिंग契約および担保契約等の信用補完が含まれている。債務不履行の前提において、60%の標準損失が先進市場のエクスポージャーに対して、75%が新興市場のエクスポージャーに対して通常適用されている。債務不履行の前提において、エクスポージャーの内容および入手可能なデータで裏付けられる場合には代替的損失が適用される可能性がある。

商品が現在、当該シミュレーションでサポートされていない特定の非標準型デリバティブまたは当該シミュレーション・ツールがまだ利用可能になっていない、より小規模な取引地域におけるデリバティブのエクスポージャーについては、当行グループは代替的手法を適用する。これらの代替的手法は、シミュレーション・ツールを用いて結果を類似商品にマッピングする方法を取り込んでいる場合があり、マッピング・アプローチが適切でない場合には、通常、シミュレーション法と同じ原則に従った、簡略化した手法が用いられる。この計算は取引レベルで適用され、前述のシミュレーション法で用いられるネットिंग契約または担保契約等の信用補完の認識がより限定される。

当該手法は、通常、「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、信用評価調整前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率と確実に相関している場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価に内在する誤方向リスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

特定の中央決済機関を除き、当行グループはすべての第三者契約相手方をCVAおよびDVAの計算に含めており、これらの計算をグループ会社間でネットティングしない。当行グループはCVAおよびDVAの方法を継続的にレビューし改良している。

#### 無担保デリバティブの評価

従来、当行グループは、無担保デリバティブについて予想将来キャッシュ・フローをベンチマーク金利（通常ライボーまたは類似の金利）で割り引いて評価していた。業界慣行に倣って、当行グループは2014年下半期にこのアプローチを変更した。現在当行グループでは、担保付または無担保の両方につき、デリバティブすべての基本的な割引カーブをOISカーブとした。また、無担保デリバティブのエクスポージャーにOIS以外のレートでの資金調達の影響を反映するための「資金調達評価調整」を採用した。2014年12月31日現在、資金調達評価調整は152百万ポンドである。資金調達評価調整の採用による影響額は、トレーディング収益152百万ポンドの単発の減少であった。ここは、まだ業界全体の合意に達していない分野である。当行グループは、継続して業界の展開状況を注視し、必要に応じて計算手法を改善する予定である。



公正価値評価の基礎

重要な観察不能な入力データによる評価手法を使用して公正価値で測定されている金融商品 レベル3

当行グループ

	資産				負債		
	売却可能	トレーディ ング	公正価値	デリバ ティブ	トレーディ ング	公正価値	デリバ ティブ
		目的保有			目的保有		
		百万ポンド			百万ポンド		
プライベート・エクイティ投資	595	96	-	-	28	-	-
アセット・バック証券	934	275	-	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	1,265	-	-
デリバティブ	-	-	-	1,614	-	-	1,221
その他のポートフォリオ	17	1,782	5	-	-	5	-
2014年12月31日現在	1,546	2,153	5	1,614	1,293	5	1,221
プライベート・エクイティ投資	642	56	-	-	-	-	-
アセット・バック証券	1,011	264	-	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	1,361	-	-
デリバティブ	-	-	-	1,072	-	-	1,297
その他のポートフォリオ	-	1,242	-	-	-	-	-
2013年12月31日現在	1,653	1,562	-	1,072	1,361	-	1,297

当行

	資産				負債		
	売却可能	トレーディ ング	公正価値	デリバ ティブ	トレーディ ング	公正価値	デリバ ティブ
		目的保有			目的保有		
		百万ポンド			百万ポンド		
プライベート・エクイティ投資	415	68	-	-	-	-	-
アセット・バック証券	1,946	275	-	-	-	-	-
仕組債	-	7	-	-	1,236	-	-
デリバティブ	-	-	-	1,621	-	-	1,377
その他のポートフォリオ	-	1,782	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在	2,361	2,132	-	1,621	1,236	-	1,377
プライベート・エクイティ投資	457	56	-	-	-	-	-
アセット・バック証券	2,260	265	-	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	1,290	-	-
デリバティブ	-	-	-	1,083	-	-	1,367
その他のポートフォリオ	-	1,242	-	-	-	-	-
2013年12月31日現在	2,717	1,563	-	1,083	1,290	-	1,367

レベル3の金融商品は、現行の事業にも旧来の事業にも存在する。証券化目的のローン、一部のデリバティブおよびすべてのレベル3のアセット・バック証券は、旧来のものである。当行グループはこれらのポジションを保有する能力を有している。

## 戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

当行グループのプライベート・エクイティおよび戦略的投資は、通常、売却可能として分類されており、活発な市場では取引されていない。活発な市場が存在しない場合、投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて見積られ、さらに活発な市場における類似した会社の市場評価または類似した会社が所有者を変更した時点の価格などを参照することによって見積られる。

## アセット・バック証券

これらの証券の公正価値を決定するために市場価格が通常用いられているが、入手可能な限られた市場データの信頼性を実証するため、また市場価格に対する調整が必要か否かを特定するためには評価モデルが用いられる。住宅モーゲージ・バック証券（MBS）を含むABSの評価では、業界標準モデルおよび必要に応じて、期限前返済率、担保の種類に基づく債務不履行率および損失の規模、ならびに業績に関連した仮定を用いる。評価のアウトプットは、一貫性について、類似する性質をもつ証券の観察可能なデータと比較される。

## レバレッジ・ファイナンスおよび証券化目的のローンを含む貸付金

公正価値で保有されている貸付金は、入手できる場合は、ブローカーの指し値および/または市場データ・コンセンサス・プロバイダーの価格に基づいて評価される。観察可能な市場が存在しない場合、公正価値は、評価手法を用いて決定される。これらの評価手法には、同一または比較可能な会社の発行するその他の市場金融商品から導かれた、貸付金に適した信用スプレッドに関する仮定を織り込んだ割引キャッシュ・フロー・モデルが含まれる。

## 仕組債

重要な観察不能なインプットを用いた評価手法で評価した仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値の決定については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。

重要な観察不能なインプットによる評価手法を用いて評価したトレーディング負債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券の業績と連動した利益を提供する株式連動仕組債およびその他のポートフォリオで構成されている。当該仕組債は、長期株式ボラティリティ、ならびに株価間、株価と金利間および金利と為替レート間の相関関係等のパラメーターが観察不能であることから、レベル3に分類される。

## デリバティブ

OTC（すなわち、店頭で取引される）デリバティブは、評価モデルを用いて評価される。評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて、予測将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。金利スワップやヨーロピアン・オプションなどの多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへの入力データは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカー、またはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定さ

れる。特定の入力データは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデル調整手順を経た観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他のデータから見積ることができる。観察不能な入力データの例には、あまり一般に取引されていないオプション商品の全部または一部のボラティリティ局面、ならびに為替レート、金利および株価などの市場要因間の相関関係が含まれる。

重要な観察不能な入力データによる評価手法を用いて評価したデリバティブ商品には、為替バスケット・オプション、株式バスケット・オプション、為替金利複合取引等の特定の種類の相関商品および長期オプション取引が含まれる。後者の例には、株式オプション、金利為替オプションおよび特定のクレジット・デリバティブがある。クレジット・デリバティブは、特定のトランシェCDS取引が含まれる。

## 公正価値階層のレベル3における公正価値測定に関する調整

### 当行グループ

	資産				負債		
	売却 可能	トレーディ ング 目的保有	公正価値評 価 の指定	デリバ ティブ	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ
	百万ポンド				百万ポンド		
2014年1月1日現在	1,653	1,562	-	1,072	1,361	-	1,297
損益に認識された利益または損失合計	(7)	123	-	734	57	-	193
-トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	123	-	734	57	-	193
-金融投資による純収益	(7)	-	-	-	-	-	-
その他包括利益に認識された利益または損失合計	104	(2)	-	-	(4)	-	(2)
-売却可能投資：公正価値評価利益／（損失）	66	-	-	-	-	-	-
-換算差額	38	(2)	-	-	(4)	-	(2)
購入	666	27	5	-	-	5	-
発行	-	-	-	-	439	-	-
売却	(259)	(204)	-	-	-	-	-
決済	(79)	(16)	-	15	(385)	-	(90)
振替（出）	(1,023)	(58)	-	(281)	(202)	-	(233)
振替（入）	491	721	-	74	27	-	56
2014年12月31日現在	1,546	2,153	5	1,614	1,293	5	1,221
2014年12月31日時点で保有していた負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	(1)	5	-	612	(108)	-	118
-トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	5	-	612	(108)	-	118
-貸倒損失およびその他信用リスク引当金	(1)	-	-	-	-	-	-
	資産				負債		

	売却 可能	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ
	百万ポンド				百万ポンド		
2013年 1 月 1 日現在	2,071	1,375	-	1,160	1,517	-	1,308
損益に認識された利益または損失合計	(39)	259	-	(209)	(220)	-	(88)
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	259	-	(209)	(220)	-	(88)
- 金融投資による純収益	(39)	-	-	-	-	-	-
その他包括利益に認識された利益または損失合計	107	-	-	-	-	-	-
- 売却可能投資：公正価値評価利益 / （損失）	107	-	-	-	-	-	-
購入	294	89	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	683	-	-
売却	(91)	(110)	-	-	(9)	-	-
決済	(251)	(48)	-	87	(603)	-	84
振替（出）	(638)	(43)	-	(14)	(8)	-	(61)
振替（入）	175	105	-	48	-	-	41
換算差額	25	(65)	-	-	1	-	13
2013年12月31日現在	1,653	1,562	-	1,072	1,361	-	1,297
12月31日時点で保有していた負債に関して損益に認識された未実現利益 / （損失）	(93)	139	-	5	(264)	-	68
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	139	-	5	(264)	-	68
- 貸倒損失およびその他信用リスク引当金	(93)	-	-	-	-	-	-

## 当行

	資産				負債		
	売却 可能	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ
	百万ポンド				百万ポンド		
2014年1月1日現在	2,717	1,563	-	1,083	1,290	-	1,367
損益に認識された利益または損失合計	(4)	136	-	649	21	-	268
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	136	-	649	21	-	268
- 金融投資による純収益	(4)	-	-	-	-	-	-
その他包括利益に認識された利益または損失合計	576	-	-	-	-	-	-
- 売却可能投資：公正価値評価利益／（損失）	572	-	-	-	-	-	-
換算差額	4	-	-	-	-	-	-
購入	208	74	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	432	-	-
売却	(1,042)	(254)	-	-	-	-	-
決済	(7)	(19)	-	9	(305)	-	(127)
振替（出）	(126)	(58)	-	(202)	(202)	-	(197)
振替（入）	39	690	-	82	-	-	66
2014年12月31日現在	2,361	2,132	-	1,621	1,236	-	1,377
12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	(1)	11	-	542	(108)	-	147
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	11	-	542	(108)	-	147
- 貸倒損失およびその他信用リスク引当金	(1)	-	-	-	-	-	-

	資産				負債		
	売却 可能	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ
	百万円				百万円		
2013年 1 月 1 日現在	2,635	1,370	-	1,233	1,469	-	1,400
損益に認識された利益または損失合計	129	260	-	(230)	(230)	-	(41)
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	260	-	(230)	(230)	-	(41)
- 金融投資による純収益	129	-	-	-	-	-	-
その他包括利益に認識された利益または損失合計	32	-	-	-	-	-	-
- 売却可能投資：公正価値評価利益 / （損失）	32	-	-	-	-	-	-
購入	37	89	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	631	-	-
売却	(82)	(110)	-	-	-	-	-
決済	(25)	(41)	-	71	(573)	-	47
振替（出）	(3)	(43)	-	(17)	(8)	-	(68)
振替（入）	-	76	-	27	-	-	21
換算差額	(6)	(38)	-	(1)	1	-	8
2013年12月31日現在	2,717	1,563	-	1,083	1,290	-	1,367
12月31日時点で保有していた負債に関して損益に認識された未実現利益 / （損失）	132	140	-	(76)	(264)	-	21
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	140	-	(76)	(264)	-	21
- 貸倒損失およびその他信用リスク引当金	132	-	-	-	-	-	-

合理的に可能な代替手段に対する重要な観察不能な仮定の変動による影響

下表は、合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度を示している。

当行グループ

	利益または損失に反映		その他の包括利益に反映	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>2014年12月31日現在</b>				
デリバティブ/トレーディング資産/トレー ディング負債 <sup>1</sup>	161	(140)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債	-	(1)	-	-
金融投資：売却可能	11	(7)	73	(95)
<b>2013年12月31日現在</b>				
デリバティブ/トレーディング資産/トレー ディング負債 <sup>1</sup>	180	(133)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債	-	-	-	-
金融投資：売却可能	-	-	89	(133)

当行

	利益または損失に反映		その他の包括利益に反映	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>2014年12月31日現在</b>				
デリバティブ/トレーディング資産/トレー ディング負債 <sup>1</sup>	162	(150)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債	-	-	-	-
金融投資：売却可能	-	-	76	(90)
<b>2013年12月31日現在</b>				
デリバティブ/トレーディング資産/トレー ディング負債 <sup>1</sup>	209	(146)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債	-	-	-	-
金融投資：売却可能	-	-	238	(276)

<sup>1</sup> デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債は、これらの金融商品のリスク管理方法を反映させるために一つのカテゴリーとして表示されている。

商品種類別の合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度

	利益または損失に反映		その他包括利益に反映	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>2014年12月31日現在</b>				
プライベート・エクイティ投資	6	(6)	38	(60)
アセット・バック証券	28	(11)	35	(35)



仕組債	6	(6)	-	-
デリバティブ	69	(75)	-	-
その他のポートフォリオ	63	(50)	-	-
2013年12月31日現在				
プライベート・エクイティ投資	-	(7)	24	(74)
アセット・バック証券	28	(8)	65	(59)
仕組債	6	(6)	-	-
デリバティブ	129	(93)	-	-
その他のポートフォリオ	17	(19)	-	-

有利および不利な変動は、統計的手法を用いた観察不能なパラメーターのレベルの変化によって生じた商品価値の変動に基づいて決定される。パラメーターが統計的分析による影響を受けない場合、不確実性の定量化には判断が必要となる。金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル3金融商品への主要な観察不能入力データ

下記の表はレベル3の金融商品への主要な観察不能入力データを示しており、またそれら入力データの2014年12月31日現在における範囲を示している。主要な観察不能入力データの詳細は以下のとおりである。

	公正価値		評価手法	主要な観察不能 入力データ	入力データの 全範囲		入力データの 中核範囲	
	資産	負債			下位	上位	下位	上位
百万ポンド								
2014年12月31日現在								
戦略的投資を含むブ								
ライバート・エク								
イティ	691	28	下記脚注参照	下記脚注参照	n/a	n/a	n/a	n/a
アセット・バック証券	1,209	-						
CLO/CDO <sup>1</sup>	600	-	マーケット・プロキシ	ビットクォート	-	101	55	85
その他ABS	609	-	マーケット・プロキシ	ビットクォート	-	96	25	53
仕組債	-	1,265						
株式連動債	-	601	モデル-オプション・ モデル	株式ボラティリティ	10%	66%	16%	43%
ファンド連動債	-	362	モデル-オプション・ モデル	株式ボラティリティ	38%	88%	44%	79%
為替連動債	-	182	モデル-オプション・ モデル	ファンドボラティリティ	6%	8%	6%	8%
その他	-	120	モデル-オプション・ モデル	為替ボラティリティ	3%	70%	3%	70%
デリバティブ	1,614	1,221						
金利デリバティブ： 証券化スワップ	288	655	モデル-DCF <sup>2</sup>	期限前償還率	0%	50%	6%	18%
-長期スワップション	667	123	モデル-オプション・ モデル	金利ボラティリティ	8%	59%	17%	38%
-その他	309	84						
為替デリバティブ： -為替オプション	64	29	モデル-オプション・ モデル	為替ボラティリティ	0%	70%	7%	26%
株式デリバティブ： -長期個別株式オプション	87	112	モデル-オプション・ モデル	株式ボラティリティ	10%	66%	14%	38%

-その他	132	188
クレジット・デリバティブ:		
-その他	67	30
その他ポートフォリオ	1,804	5
-仕組証券	1,001	5
-その他	803	-
	5,318	2,519

モデル-DCF<sup>2</sup> 信用ボラティリティ 1% 3% 1% 3%

	公正価値		評価手法	主要な観察不能な 入力データ	入力データの 全範囲		入力データの 中核範囲	
	資産	負債			下位	上位	下位	上位
	百万ポンド							
2013年12月31日現在								
戦略的投資を含むプ ライベート・エク イティ	698	-	下記脚注参照	下記脚注参照	n/a	n/a	n/a	n/a
アセット・バック証券	1,275	-						
CLO/CD0 <sup>1</sup>	601	-	マーケット・プロキ シ	ビットクォート	-	102	46	95
その他ABS	674	-			-	99	30	82
仕組債	-	1,361						
株式連動債	-	649	モデル-オブショ ン・ モデル	株式ボラティリティ	7%	67%	13%	39%
ファンド連動債	-	311	モデル-オブショ ン・ モデル	株式相関	54%	54%	54%	54%
為替連動債	-	229	モデル-オブショ ン・ モデル	ファンド・ボラティリティ	18%	22%	19%	21%
その他	-	172		為替ボラティリティ	0%	28%	0%	28%
デリバティブ	1,072	1,297						
金利デリバティブ： 証券化スワップ	166	681	モデル-DCF <sup>2</sup>	期限前償還率	0%	22%	2%	20%
-長期スワップショ ン	384	111	モデル-オブショ ン・ モデル	金利ボラティリティ	4%	78%	13%	40%
-その他	99	77						
為替デリバティブ： -為替オプション	89	109	モデル-オブショ ン・ モデル	為替ボラティリティ	0%	28%	5%	13%
株式デリバティブ：								

-長期個別株式オプション	226	228	モデル-オプション・モデル	株式ボラティリティ	7%	67%	13%	39%
-その他	14	50						
クレジット・デリバティブ：								
-その他	94	41						
その他ポートフォリオ	1,242	-						
	4,287	2,658						
1	ローン担保証券／債務担保証券							
2	割引キャッシュ・フロー							

## 戦略的投資を含むプライベート・エクイティ

当行グループのプライベート・エクイティおよび戦略的投資は通常、売却可能として分類されており、活発な市場で取引されていない。活発な市場が存在しない場合、投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて見積もられ、さらに活発な市場における類似した会社の市場評価または類似した会社が所有者を変更した時点の価格などを参照することによって見積もられる。各持分に関する分析は予測なので、主要な観察不能入力データの範囲を提示することは実務的ではない。

## 期限前返済率

期限前返済率は、貸付金ポートフォリオが期日前に返済される予測将来スピードの尺度である。期限前返済率は、モデル化されたアセット・バック証券の価値への重要な入力データである。モデル化された価値は、直接市場価格を決定するための観察可能市場価格の存在が不十分な場合に使用される。期限前返済率は、また、証券化にリンクしたデリバティブの評価の重要な入力データである。例えば、いわゆる証券化スワップには証券化における未償還貸付金ポートフォリオの規模にリンクする名目価値があり、名目価値は期限前返済の都度、減少する。期限前返済率は、貸付金ポートフォリオの内容および将来市況予測に応じて変動する。例えば、期限前返済率は通常、金利の上昇に応じて増加すると予想される。期限前返済率は、観察可能な証券価格のプロキシより推計される期限前返済率、現在または過去の期限前返済率、マクロ経済モデルといった様々な証拠を使用して見積もられる。

## 市場プロキシ

市場プロキシ価格は、特定の価格は入手不能であるが、特定の共通した特徴を持つ商品に関する証拠が入手可能な商品に使用される。特定のプロキシの識別が可能な場合もあるが、現在の市場価格に影響する要素および影響の理解に役立つような、幅広い商品にわたる、より一般的な証拠が使用される場合もある。例えば、ローン担保証券市場では、A格付の証券の表示価格範囲を設定し、その範囲内のポジションに影響する重要な要素を特定することが可能である。HSBCのポートフォリオ内の特定のA格付の証券に対してこれを適用することで価格の割り当てが可能になる。

市場プロキシ価格手法による入力データとして使用された価格の範囲は、したがって広範なものとなる。この範囲は個別証券のために算定した価格に関連する不確実性を示すものではない。

## ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティはストレス状態にある市場では増加する傾向にあり、また安定した状態の市場では減少する傾向がある。ボラティリティはオプションの価格決定に重要な入力データである。通常ボラティリティが高い場にはオプションがより高額になる。これはオプションからの利益が増加する可能性が高くなること、およびオプションに関連するリスクのヘッジにおいてHSBCに高額の費用が発生する可能性がより高くなることを示している。オプション価格がより高額になる場合、HSBCのロング・オプションのポジション（すなわち、HSBCの購入オプションのポジション）の価値を増加させるが、HSBCのショート・オプションのポジション（すなわち、HSBCの売却オプションのポジション）は損失を被る。

ボラティリティは、基準となる参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。ボラティリティはまた時の経過により変動する。その結果、ボラティリティの水準に関して一般論を述べることは困難である。例えば、一般的には為替のボラティリティは株価のボラティリティよりも低い、特定の通貨間または株式の組合せでは当てはまらない場合もある。

特定のボラティリティ、通常、長期間のものは観察不能である。観察不能なボラティリティは観察可能なデータから見積もられる。例えば、長期間のボラティリティは短期間のボラティリティから外挿される。

表に示されている観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティの入力データにおける変動幅を反映している。例えば、ペッグされた通貨のFXボラティリティは低いかもしれないが、一方で管理されていない通貨についてはFXボラティリティが高くなる。さらに、ディープ・インザマネーまたはディープ・アウトオブザマネーの株式オプションのボラティリティは、「ボラティリティの歪み」によりアットザマネーのオプションよりかなり高くなる。単独の観察不能なボラティリティについては、ボラティリティの決定における不確実性は上記で示された範囲よりもかなり低くなる。

## 相関

相関は2つの市場価格間における関連性の尺度である。相関とはマイナス1から1の間の数値である。正の相関は、2つの市場価格が同じ方向に推移する傾向を示唆する。なお、1の相関は市場価格が常に同方向に推移することを示唆する。負の相関は、2つの市場価格が反対の方向に推移する傾向を示唆する。なお、マイナス1の相関は2つの市場価格が常に反対方向で推移することを示唆する。

相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。例えば、ペイアウトが単一の株式バスケット運用成績に依拠する株式バスケット・オプションがあり、株式間の価格推移の相関が評価のための入力データになる。これは株式間相関と呼ばれている。相関が入力データになっている様々な商品があり、その結果、様々な同一資産相関（例えば、株式間相関）およびクロス・アセット相関（例えば、為替金利相関）が使用されている。通常、同一資産相関の範囲はクロス・アセット相関よりも小さくなる。

相関は観察不能な場合がある。観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、HSBCの取引価格、プロキシ相関および過去の価格関係の検証を含む様々な証拠を基に見積もられる。

表に示されている観察不能な相関の範囲は、一組の市場価格による相関の入力データにおける変動幅を反映している。単独の観察不能な相関については、相関の決定における不確実性は上記で示された範囲よりも小さくなることもある。

## 信用スプレッド

信用スプレッドとは、低い信用の質の引受の際に市場で求められるベンチマーク金利を上回るプレミアムである。割引キャッシュ・フロー・モデルにおいて信用スプレッドは将来キャッシュ・フローに適用される割引率を増加させ、したがって、資産価値が減少する。信用スプレッドは市場価格から推計されることもある。流動的な市場において、信用スプレッドは、流動性のより低い市場においては観察不能なことがある。

### 主要な観察不能入力データ間の相関関係

レベル3金融商品への主要な観察不能な入力データは、相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他の事象に対する反応傾向を反映している。例えば、経済状況の改善は「リスクオン」市場につながることもあり、ここでは株式およびハイイールドボンドといったリスクのある資産価格が上昇し、一方で金および米国短期国債といった「セーフヘブン」資産は減少する。さらに、市場変数が当行グループのポートフォリオに与える影響は、各変数に関する当行グループの正味リスク・ポジションに左右される。例えば、ハイイールドボンド価格の上昇はハイイールドボンドのロング・ポジションの利益となるが、これらのボンドに対して保有されているクレジット・デリバティブ・プロテクションの価値は減少する。

## 13 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

## 当行グループ

		公正価値			
		評価手法			
帳簿価額	市場価格 レベル 1	観察可能な 入力データ レベル 2	重要な 観察不能な 入力データ レベル 3	合計	
		百万ポンド			
2014年12月31日現在					
売却目的でない資産および負債					
資産					
銀行に対する貸付金	25,262	-	24,061	1,201	25,262
顧客に対する貸付金	257,252	-	2,130	257,384	259,514
売戻契約 - 非トレーディング	41,945	-	39,055	2,890	41,945
負債					
銀行からの預金	27,590	-	27,590	-	27,590
顧客からの預金	346,507	-	345,721	824	346,545
買戻契約 - 非トレーディング	23,353	-	23,353	-	23,353
発行済負債証券	27,921	-	27,691	234	27,925
劣後債務	8,858	-	8,695	-	8,695
2013年12月31日現在					
売却目的でない資産および負債					
資産					
銀行に対する貸付金	23,013	-	20,209	2,804	23,013
顧客に対する貸付金	273,722	-	2,388	269,777	272,165
売戻契約 - 非トレーディング	61,525	-	60,838	684	61,522
負債					
銀行からの預金	28,769	-	28,769	-	28,769
顧客からの預金	346,358	-	346,398	-	346,398
買戻契約 - 非トレーディング	65,573	-	65,573	-	65,573
発行済負債証券	32,895	-	32,499	430	32,929
劣後債務	10,785	-	10,487	-	10,487



## 当行

	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 レベル 1	評価手法		
			観察可能な 入力データ レベル 2	重要な	
				観察不能な 入力データ レベル 3	
百万ポンド					
2014年12月31日現在					
売却目的でない資産および負債					
資産					
銀行に対する貸付金	18,776	-	18,536	240	18,776
顧客に対する貸付金	201,671	-	1,513	202,632	204,145
売戻契約 - 非トレーディング	36,391	-	36,391	-	36,391
負債					
銀行からの預金	31,383	-	31,383	-	31,383
顧客からの預金	282,687	-	282,687	-	282,687
買戻契約 - 非トレーディング	18,293	-	18,293	-	18,293
発行済負債証券	14,950	-	14,950	-	14,950
劣後債務	7,854	-	7,654	-	7,654
2013年12月31日現在					
売却目的でない資産および負債					
資産					
銀行に対する貸付金	16,332	-	15,881	451	16,332
顧客に対する貸付金	217,567	-	1,732	214,439	216,171
顧客に対する貸付金	47,847	-	47,163	684	47,847
売戻契約 - 非トレーディング					
負債					
銀行からの預金	32,456	-	32,456	-	32,456
顧客からの預金	280,940	-	280,940	-	280,940
買戻契約 - 非トレーディング	51,198	-	51,198	-	51,198
発行済負債証券	19,576	-	19,576	-	19,576
劣後債務	9,903	-	9,575	-	9,575

公正価値は、注記12に記載された階層に従い決定される。

公正価値以外の方法により計上されているその他の金融商品は、通常その性質上短期であり、頻繁に現行の市場金利に金利更改が行われる。したがって、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。

## 評価

公正価値測定は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するため受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する当行グループの見積りである。これには、当行グループが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。他の報告企業は、観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値を決定するために、異なる評価方法および仮定を用いる可能性がある。

以下に記載された資産および負債の公正価値は、以下のとおり、開示目的のために見積もられている。

### 銀行および顧客に対する貸付金

貸付金の公正価値は、入手できる場合は観察可能な市場取引に基づいている。観察可能な市場取引がない場合は、公正価値は一連の入力データの仮定を組み込んだ評価モデルを用いて見積もられている。これらの仮定には、店頭取引を反映した第三者のブローカーからの価格の見積り、その貸付金の評価のために市場参加者が使用するであろう仮定と一致するとHSBCが考える仮定を用いた将来を考慮した割引キャッシュ・フロー・モデル、観察された発行取引、流通取引を含むその他の市場参加者による取引の入力データが含まれる。

貸付金は、可能な限り、同種のグループに分類され、類似の特徴を持つ貸付金に階層化され、見積もられた評価データの正確性を向上させている。貸付金ブックの階層化は、組成時期、組成期間、見積将来金利、期限前返済率、延滞率、融資比率、担保の質、債務不履行確率および内部信用格付けを含むすべての重要な要因を考慮する。

貸付金の公正価値は、期末日現在の貸付金の減損、契約期間における貸し倒れに関する市場参加者の予想、および組成日と期末日の間の価格更改による公正価値への影響を反映している。

### 金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮に入れた評価手法を用いて決定される。

### 銀行および顧客からの預金

公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。

### 発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

### 買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング

公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、現在の利率を適用して見積られる。残高は通常短期決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

## 14 公正価値評価の指定を受けた金融資産

### 会計方針

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。当行グループは、以下の場合に公正価値評価を指定している。

- ・ 金融商品の関係するポジションを異なる基準で測定または損益の認識を行うことから生じる可能性のある測定または認識の不一致を解消、あるいは大幅に削減する場合。この基準のもとで当行グループが指定する主な金融資産の種類は、ユニット連動型保険およびユニット連動型投資契約である。

連動型契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づいて決定される。関連する金融資産が公正価値評価の指定を受けていない場合、当該資産は売却可能に分類され、公正価値の変動はその他包括利益に計上される。関連する金融資産および負債は公正価値に基づいて管理され、経営陣に報告される。金融資産および負債が公正価値評価の指定を受けることにより公正価値変動額が損益計算書で認識され、これらを同一項目で表示することができる。

- ・ 文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて金融商品グループの管理および業績評価を行い、当該金融商品グループに関する情報が同様の基準で経営陣に報告される場合。例えば、一部の金融資産は非連動型保険契約による負債を弁済するために保有される。当行グループはリスク管理および投資戦略を文書化し、当該資産を公正価値に基づいて管理し、非連動型負債考慮後の純額ベースで当該資産の市場リスクを監視している。公正価値による評価は、適切な規定に基づく保険事業の報告要件にも準拠している。

- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブを含む金融商品に関連している場合。

指定を受けた金融資産は、当行グループの相手先との契約日、すなわち通常は取引日に公正価値で認識され、通常、売却日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」として損益計算書に認識される。

公正価値の指定を受けた金融資産の公正価値

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ボンド		百万ボンド	
公正価値評価の指定を受けた金融資産				
- 契約相手方により再担保または再売却 されない資産	6,899	16,661	9	3,983
短期国債およびその他適格手形	3	-	-	-
負債証券	987	6,903	9	3,983
持分証券	5,855	9,714	-	-
公正価値評価の指定を受けた有価証券	6,845	16,617	9	3,983
銀行に対する貸付金	54	44	-	-
12月31日現在	6,899	16,661	9	3,983

## 15 デリバティブ

### 会計方針

#### デリバティブ

デリバティブは当初は公正価値で認識され、その後、公正価値で再評価される。デリバティブの公正価値は市場価格から、または評価手法を用いて入手される。異なる取引から生じるデリバティブ資産および負債は、注記30に表示されている相殺要件を満たした場合に会計上相殺される。

組込デリバティブは、その経済的特徴およびリスクを非デリバティブ主契約のものと明確かつ密接に関連付けることができず、あるいは契約条件が独立のデリバティブの定義をみだし、かつ組み合わされた契約がトレーディング目的で保有されたり、公正価値評価の指定を受けたりしていない場合に、最終契約から分離される。分離された組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動から生じる損益は、契約上の利息を含め、「トレーディング純収益」に計上されるが、公正価値評価の指定を受けた金融商品に関連して管理されるデリバティブについては、損益は経済的なヘッジ対象の損益と合わせて「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。デリバティブが、HSBCが発行し公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

HSBCはヘッジに指定されたデリバティブを、(i) 認識資産または負債、もしくは確定契約の公正価値変動に対するヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、( ) 認識資産または負債もしくは予定取引によって発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)または( ) 海外事業への純投資のヘッジ(「純投資ヘッジ」)のいずれかに分類している。

#### ヘッジ会計

ヘッジの開始時点で、HSBCはヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの引受けに対するリスク管理目的および戦略を文書化している。HSBCは、ヘッジ開始時点およびその後になんて、ヘッジ手段が、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローのリスクに起因する変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価を文書化している。

#### 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされた資産、負債あるいはヘッジされたリスクを含む資産、負債グループの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり損益計算書に計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合を除く。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他包括利益に認識される。非有効部分の公正価値の変動は、直ちに損益計算書に認識される。

その他包括利益に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジされている予定取引により非金融資産または負債を認識する結果となった場合、過年度にその他包括利益に認識されていた損益は、資産または負債の当初測定額に含まれる。

ヘッジ関係が継続しない場合、その他包括利益に認識される累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合、過年度にその他包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

### 純投資ヘッジ

海外事業の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分の損益はその他包括利益に認識される。それ以外の公正価値の変動は直ちに損益計算書に認識される。過年度にその他包括利益に認識されていた損益は、海外事業の処分または一部処分時に損益計算書に振り替えられる。

### ヘッジの有効性に関するテスト

HSBCでは、ヘッジ会計の適用が認められるためには、ヘッジの開始から有効期間にわたり、各ヘッジが極めて有効であることが、将来的にかつ遡及的に継続していることが求められる。

ヘッジ関係の文書には、ヘッジの有効性の評価方法および事業体のヘッジの有効性を評価するための手法がリスク管理戦略に基づいて記載される。将来的有効性に関しては、ヘッジ手段が、ヘッジが指定された期間のリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で極めて有効であることが要求され、有効性は、80%から125%の範囲と定義されている。ヘッジの非有効部分は損益計算書上の「トレーディング純収益」に認識される。

### ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジは、ヘッジ会計が適用されなかった文書化された金利管理戦略の一部として締結された経済的ヘッジである。非適格ヘッジの公正価値の変動は、非適格ヘッジ手段ならびに関連する資産および負債の両方に関する文書化された管理戦略の一環として予想されたキャッシュ・フローを変更することはない。

### デリバティブの商品契約種類別の公正価値

#### 当行グループ

	資産			負債		
	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
為替	43,265	378	43,643	(44,754)	(53)	(44,807)
金利	275,371	1,037	276,408	(271,602)	(2,068)	(273,670)
株式	7,379	-	7,379	(8,916)	-	(8,916)
クレジット	4,650	-	4,650	(5,214)	-	(5,214)

コモディティおよびその  
他

	1,826	-	1,826	(1,841)	-	(1,841)
公正価値総額	332,491	1,415	333,906	(332,327)	(2,121)	(334,448)
相殺			(146,170)			146,170
2014年12月31日現在			187,736			(188,278)

為替	32,851	245	33,096	(33,644)	(159)	(33,803)
金利	244,392	997	245,389	(240,448)	(1,809)	(242,257)
株式	10,296	-	10,296	(13,001)	-	(13,001)
クレジット	3,713	-	3,713	(3,582)	-	(3,582)
コモディティおよびその 他	865	-	865	(829)	-	(829)
公正価値総額	292,117	1,242	293,359	(291,504)	(1,968)	(293,472)
相殺			(156,120)			156,120
2013年12月31日現在			137,239			(137,352)

当行

	資産			負債		
	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
為替	43,315	336	43,651	(44,865)	(43)	(44,908)
金利	192,861	680	193,541	(189,841)	(1,402)	(191,243)
株式	6,869	-	6,869	(8,545)	-	(8,545)
クレジット	4,650	-	4,650	(5,209)	-	(5,209)
コモディティおよびその他	1,843	-	1,843	(1,859)	-	(1,859)
公正価値総額	249,538	1,016	250,554	(250,319)	(1,445)	(251,764)
相殺			(90,322)			90,322
2014年12月31日現在			160,232			(161,442)
為替	33,260	192	33,452	(33,965)	(159)	(34,124)
金利	163,636	746	164,382	(162,402)	(1,123)	(163,525)
株式	10,137	-	10,137	(12,578)	-	(12,578)
クレジット	3,713	-	3,713	(3,579)	-	(3,579)
コモディティおよびその他	880	-	880	(845)	-	(845)
公正価値総額	211,626	938	212,564	(213,369)	(1,282)	(214,651)
相殺			(99,941)			99,941
2013年12月31日現在			112,623			(114,710)

## デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるリスクのポートフォリオの管理ならびに当行グループ自身のリスクの管理およびヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。

当行グループのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、当行グループは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理の枠組みを用いている。

## トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して価格を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンを主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。

トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブ、非有効ヘッジ・デリバティブ、およびヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段のデリバティブの構成要素が含まれる。非適格ヘッジ・デリバティブは、リスク管理目的で利用されているが、ヘッジ会計の要件を満たしていないものである。また、トレーディング・デリバティブには公正価値評価の指定を受けた金融商品に関連して管理されるデリバティブが含まれる。

## トレーディング目的で保有されているデリバティブの商品種類別の想定契約額

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
為替	2,520,473	2,343,902	2,539,975	2,375,578
金利	11,609,407	13,612,533	9,024,790	9,581,060
株式	362,678	336,980	358,081	330,845
クレジット	269,376	263,524	269,366	263,531
コモディティおよびその他	40,030	34,233	40,173	35,414
12月31日現在	14,801,964	16,591,172	12,232,385	12,586,428

## 観察不能なデータを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、その後の測定に用いられた評価手法が当初認識時に適用された場合の価値との差額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

## 重要な観察不能データを用いるモデルにより評価されるデリバティブの未償却残高



	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万円		百万円	
1月1日現在の未償却残高	85	90	81	86
新規取引に関する繰延額	76	113	76	111
期中の損益計算書認識額：				
- 償却	(56)	(55)	(56)	(54)
- 観察不能なデータが観察可能となった後	(8)	(25)	(8)	(25)
- 満期または解約、またはデリバティブの相殺	(45)	(38)	(44)	(37)
その他	7	-	7	-
12月31日現在の未償却残高 <sup>1</sup>	59	85	56	81

<sup>1</sup> この金額は未だ損益計算書には認識されていない。

### ヘッジ会計デリバティブ

HSBCは、自社の資産および負債ポ - トフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利スワップ）を利用している。その結果、HSBCは、当グループの債券発行市場を利用することによる総合的なコストを最適化し、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクを緩和することが可能となる。

ヘッジ会計目的で保有されるデリバティブの想定契約額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

## ヘッジ目的で保有されているデリバティブの商品種類別の想定契約額

## 当行グループ

	2014年		2013年	
	キャッシュ・	公正価値	キャッシュ・	公正価値
	フロー・ヘッジ	ヘッジ	フロー・ヘッジ	ヘッジ
	百万ポンド		百万ポンド	
為替レ - ト	6,386	72	7,491	137
金利	82,077	29,722	94,586	30,122
12月31日現在	88,463	29,794	102,077	30,259

## 当行

	2014年		2013年	
	キャッシュ・	公正価値	キャッシュ・	公正価値
	フロー・ヘッジ	ヘッジ	フロー・ヘッジ	ヘッジ
	百万ポンド		百万ポンド	
為替レート	5,782	-	7,071	-
金利	44,977	23,363	45,070	23,031
12月31日現在	50,759	23,363	52,141	23,031

## 公正価値ヘッジ

HSBCの公正価値ヘッジは主に金利スワップを使用するものであり、市場金利の変動による固定金利長期金融商品の公正価値の変動を抑えるために利用されている。

## 公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値

	2014年		2013年	
	資産	負債	資産	負債
	百万ポンド		百万ポンド	
当行グループ				
為替	-	(1)	3	-
金利	196	(1,841)	453	(1,250)
12月31日現在	196	(1,842)	456	(1,250)

	2014年		2013年	
	資産	負債	資産	負債
	百万ポンド		百万ポンド	
当行				
金利	272	(1,321)	493	(995)
12月31日現在	272	(1,321)	493	(995)

## 公正価値ヘッジより生じる利益または損失

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
利益/(損失)				
- ヘッジ手段	(1,013)	472	(673)	514
- ヘッジされたリスクに起因する ヘッジ対象	1,033	(439)	687	(480)
12月31日に終了した事業年度	20	33	14	34

公正価値ヘッジの非有効部分に係る利益および損失は「トレーディング純収益」に直ちに認識される。

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

HSBCのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に金利スワップ、先物および通貨スワップを使用するものであり、変動金利が付されている、または将来に借換えもしくは再投資が想定されている非トレーディング資産および負債について、将来の金利キャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジするために使用されている。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが、契約条件や、期限前返済および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき予測されている。一定期間にわたるすべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの総額をもとに、予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に係る利益および損失が特定される。

## キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値

2014年		2013年	
資産	負債	資産	負債

## 当行グループ

為替

金利

12月31日現在

百万ポンド		百万ポンド	
378	(52)	242	(159)
841	(227)	544	(559)
1,219	(279)	786	(718)

## 当行

金利

為替

12月31日現在

2014年		2013年	
資産	負債	資産	負債
百万ポンド		百万ポンド	
336	(43)	192	(159)
408	(81)	253	(128)
744	(124)	445	(287)

## 金利キャッシュ・フローを生じさせる見込みの予想元本残高

## 当行グループ

純資金収支エクスポージャー

資産

負債

2014年12月31日現在

3 か月以内	3 か月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
百万ポンド			
59,995	54,091	33,947	251
(17,824)	(13,609)	(10,388)	(3,380)
42,171	40,482	23,559	(3,129)

## 当行

純資金収支エクスポージャー

資産

負債

2014年12月31日現在

3 か月以内	3 か月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
百万ポンド			
44,485	44,458	30,842	41
(5,315)	(5,226)	(4,741)	(1,235)
39,170	39,232	26,101	(1,194)

## 当行グループ

純資金収支エクスポージャー

資産

負債

2013年12月31日現在

3 か月以内	3 か月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
百万ポンド			
64,230	56,681	38,577	909
(19,893)	(12,262)	(10,481)	(4,807)
44,337	44,419	28,096	(3,898)

3 か月以内	3 か月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
百万ポンド			

当行

純資金収支エクスポージャー

資産	43,498	42,862	34,489	-
負債	(6,343)	(6,223)	(4,539)	(322)
2013年12月31日現在	37,155	36,639	29,950	(322)

本表は、基礎となるヘッジ対象の金利価格更改プロファイルを反映している。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの非有効部分に係る利益および損失は、「トレーディング純収益」に直ちに認識される。2014年12月31日に終了した事業年度において、8百万ポンドの利益（2013年：8百万ポンドの損失）がヘッジの非有効部分に関して認識された。

## 16 非トレーディングの売戻および買戻契約

### 会計方針

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券は財政状態計算書に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券は財政状態計算書に認識されることはなく、支払対価の払い戻しを受ける権利は「銀行に対する貸付金」、「顧客に対する貸付金」または「トレーディング資産」のいずれかに計上される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、銀行および顧客に対する貸付金の正味受取利息として会計処理されて契約期間にわたり認識される。証券貸借取引は通常、現金あるいは非現金担保により担保されている。貸付けたあるいは借入れた証券は通常、財政状態計算書上、認識の中止および認識されることはない。支払現金担保は資産として、受取現金担保は負債としてそれぞれ計上される。償却原価で測定される、または非トレーディングレポ取引およびリバース・レポ取引は、財政状態計算書の別の項目に表示されている。この別掲表示は2014年1月1日から採用されており、比較数値はこれに従って再表示されている。過年度においては、非トレーディングのリバース・レポ取引は「銀行に対する貸付金」および「顧客に対する貸付金」に含まれ、非トレーディングのレポ取引は「銀行からの預金」および「顧客からの預金」に含まれていた。

非トレーディングのリバース・レポ取引及びレポ取引で、顧客および銀行との取引金額は下記に表示されている。

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>資産</b>				
銀行	22,477	30,215	20,713	25,234
顧客	19,468	31,310	15,678	22,613
<b>12月31日現在</b>	<b>41,945</b>	<b>61,525</b>	<b>36,391</b>	<b>47,847</b>
<b>負債</b>				
銀行	9,793	21,914	6,302	20,057
顧客	13,560	43,659	11,991	31,141
<b>12月31日現在</b>	<b>23,353</b>	<b>65,573</b>	<b>18,293</b>	<b>51,198</b>

[次へ](#)

## 17 金融投資

会計方針：金融投資

継続的な保有が意図されている短期国債、負債証券、持分証券で、公正価値評価の指定を受けていないものは、売却可能または満期保有目的に分類される。これらは取引日、すなわち当行グループが当該金融商品の購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該有価証券が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。

( ) 売却可能金融資産は、当初は、公正価値に直接および増分取引費用を加えた金額で評価される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動はこれらが売却されるか減損するまでその他包括利益に認識される。売却可能金融資産が売却された場合は、過年度にその他包括利益に認識されていた損益の累計額は「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。

受取利息は、負債証券の見積有効期間にわたり認識される。満期のある負債証券を購入することにより発生するプレミアムやディスカウントは金利の認識額に含められる。持分証券からの配当金は、受け取る権利が確立した時点で損益計算書に認識される。

( ) 満期保有目的投資は、HSBCが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定的な支払および固定満期がある非デリバティブ金融資産である。満期保有目的投資は、公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初は認識され、その後、減損控除後の償却原価で測定される。

売却可能投資の減損に関する会計方針は、注記 1 (j) に記載されている。

金融投資：

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
金融投資：				
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある投資	14,831	11,435	13,552	8,583
- 契約相手方により再担保または再売却されない投資	61,363	63,595	34,886	36,465
12月31日現在	76,194	75,030	48,438	45,048

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他適格手形 - 売却可能	2,849	2,196	2,081	1,927
負債証券 - 売却可能	72,336	71,828	45,920	42,667
持分証券 - 売却可能	1,009	1,006	437	454
12月31日現在	76,194	75,030	48,438	45,048

銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券のうち、当行グループに関しては6,172百万ポンド（2013年：2,936百万ポンド）および当行に関しては4,131百万ポンド（2013年：865百万ポンド）が様々な政府機関により保証されている。



18 資産の譲渡、負債の担保として差し入れた資産および資産の担保として受け入れた担保

会計基準

金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいはHSBCが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 所有に伴うリスクと経済的便益の大半を他に移転した場合、または
- ・ 当行グループがリスクと経済的便益の大半を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

全部の認識の中止に適格でない金融資産および関連負債

当行グループ

	譲渡前の 資産の 帳簿価額	認識 資産の 帳簿価額	関連 負債の 帳簿価額	認識 資産の 公正価値	関連 負債の 公正価値	ネット・ ポジション
	百万ポンド					
<b>2014年12月31日</b>						
買戻契約		31,030	31,550			
証券貸付契約		6,992	5,872			
その他の売却（譲 渡資産への遡求 のみ）		389	564	533	533	-
継続関与の範囲で 認識された証券 化	3,590	7	3	7	3	4
<b>2013年12月31日</b>						
買戻条件付契約		60,288	60,657			
証券貸付契約		4,989	4,945			
その他の売却（譲 渡資産への遡求 のみ）		581	674	624	624	-
継続関与の範囲で 認識された証券 化	5,021	9	5	9	5	4

当行

	譲渡前の 資産の 帳簿価額	認識 資産の 帳簿価額	関連 負債の 帳簿価額	認識 資産の 公正価値	関連 負債の 公正価値	ネット・ ポジション
	百万ポンド					
2014年12月31日						
買戻契約		16,073	16,674			
証券貸付契約		6,963	5,863			
その他の売却（譲 渡資産への遡求 のみ）		389	564	533	533	-
継続関与の範囲で 認識された証券 化	3,590	7	3	7	3	4
2013年12月31日						
買戻契約		34,869	35,676			
証券貸付契約		4,945	4,945			
その他の売却（譲 渡資産への遡求 のみ）		581	674	624	624	-
継続関与の範囲で 認識された証券 化	5,021	9	5	9	5	4

全部の認識の中止が認められた金融資産への継続的関与および関連金融負債

当行グループおよび当行

	12月31日現在				当年度			
	財政状態計算書における継続的関与の帳簿価額		継続的関与の公正価値		損失の最大エクスポージャー	譲渡日に認識された損益	報告期間において認識された収益/（費用）	累積で認識された収益/（費用）
	資産	負債	資産	負債				
	百万ポンド							
SPEにおける持分								
2014年12月31日現在	98	-	98	-	98	-	-	43
2013年12月31日現在	184	-	186	-	184	6	5	41

上表における資産は、HSBCが非連結SPEに資産を譲渡しているがSPEにより発行された一部の債券を保有している場合の証券化の継続的関与を表している。これらの債券は、顧客に対する貸付金に計上されている。損失の最大エクスポージャーは、当該債券の帳簿価額である。

負債の担保として供された金融資産

12月31日現在の  
当行グループの担保資産

12月31日現在の  
当行の担保資産

	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他の適格証券	160	1,331	-	-
銀行に対する貸付金	9,608	8,309	6,240	5,244
顧客に対する貸付金	35,972	44,293	15,061	19,022
負債証券	53,978	90,675	27,694	51,181
株式	7,051	5,070	6,963	4,945
その他	3,264	72	3,247	-
12月31日現在担保資産	110,033	149,750	59,205	80,392

上記の表は負債を担保するための担保請求が法的かつ契約上認められている資産を示している。そのような資産の金額は、資金調達または負債をカバーするために担保として利用された資産の帳簿価額よりも大きい場合がある。これは、証券化およびカバード・ボンドにおいて発行債務に超過担保を加えた金額が、関連する資産プールにおいて資金調達または担保目的で利用可能な金融資産の帳簿価額よりも小さいケースが該当する。これはまた、決済勘定における負債を担保するためにカストディアンまたは決済代理人に差し出された金融資産のすべてにおいて浮動担保のあるケースが該当する。

これらの取引は、関連する場合標準証券貸付および買戻契約を含む、担保付取引に対する通常の取引条件に基づいて行われている。

上記の金融資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への移転金額、買戻契約で取引相手先に担保として保有される重要な負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券を含む。これらの取引の実体は担保付借入であり、担保資産は引き続きすべてが認識される。また、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を表す関連負債は、財政状態計算書に認識される。これらの取引の結果、当グループは譲渡資産を取引期間の間、利用、売却または担保とすることができない。当行グループはこれらの担保商品の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。相手方の遡求は譲渡資産に限定されない。

#### 資産の担保として受け入れた担保

債務不履行がなくとも、当行グループに売却または再担保が認められている担保として受け入れた金融資産の公正価値は、107,775百万ポンド（2013年：108,471百万ポンド）（当行については2014年：76,602百万ポンド、2013年：63,862百万ポンド）である。当行グループが売却または再担保を行った担保の公正価値は、66,080百万ポンド（2013年：79,844百万ポンド）（当行については2014年：40,468百万ポンド、2013年：36,445百万ポンド）である。当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。

これらの取引は、一般の証券借入業務および売戻契約に対する通常の取引条件に基づいて行われている。

## 19 前払金、未収収益およびその他資産

### 会計方針

#### 売却目的資産

処分グループの資産および負債ならびに非流動資産は、帳簿価額が継続使用ではなく主に売却を通じて回収される場合に売却目的（「HFS」）に分類される。通常HFS資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価

値のいずれか低い方で測定されるが、IFRS第1号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の測定基準の範囲に該当しない資産および負債を除く。

初めて売却目的に分類する直前に、関連する資産および負債の帳簿価額は該当するIFRSに従って測定される。その後の処分グループの再測定において、IFRS第1号の測定基準の範囲外であるが売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産および負債の帳簿価額は、処分グループの売却費用控除後の公正価値を決定する前に該当するIFRSに従って再測定する必要がある。

## 有形固定資産

土地および建物は、取得原価またはIFRSへの移行日の公正価値（みなし原価）から減損および見積耐用年数にわたり計上される減価償却費を控除して以下のとおり計上される。

- ・ 所有地は減価償却されない。
- ・ 所有建物は、定額法による1年当たり1%の償却額、あるいは残存耐用年数に基づいて算定される償却額のいずれか大きい方の金額で減価償却される。
- ・ 賃借土地および建物は、リースの解約不能期間または残存耐用年数のいずれか短い期間にわたり減価償却される。

設備および付帯設備（当行グループが貸し手であるオペレーティング・リースの設備を含む）は、減損および見積対象年数にわたる減価償却費を控除後の取得原価で計上される。通常これは1年から11年である。

有形固定資産は、帳簿価額が回収できない可能性があった場合に減損について検討する。

HSBCは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。これらの投資不動産は財政状態計算書に公正価値で計上される。

前払金、未収収益およびその他資産

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
前払金および未収収益	2,353	2,584	1,184	1,185
売却目的資産	4,378	33	15	20
金地金	2,736	928	2,733	880
保険契約に基づく負債の再保険会社持分	189	492	-	-
裏書および支払承諾	591	703	364	343
従業員給付資産	3,059	1,234	3,059	1,234
その他	5,399	4,465	4,741	3,315
有形固定資産	1,614	2,004	812	1,224
12月31日現在	20,319	12,443	12,908	8,201

売却目的資産

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
売却目的非流動資産：				
-有形固定資産	25	32	15	20
-売却目的処分グループ資産	4,353	-	-	-
-その他	-	1	-	-
売却目的に分類される資産合計	4,378	33	15	20

売却目的に分類される有形固定資産にはまた、顧客によって担保に供されていた担保権実行済み不動産も含まれる。これらの担保権実行済み資産は買収より12か月以内に処分される予定である。

有形固定資産 - 抜粋情報

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
原価または公正価値	4,400	4,937	2,930	3,452
減価償却および減損累計額	(2,786)	(2,933)	(2,118)	(2,228)
12月31日現在 正味帳簿価額	1,614	2,004	812	1,224
増加 - 取得原価	411	322	260	227
処分 - 取得原価	(148)	(189)	(100)	(161)
土地および建物を含む有形固定資産	913	1,044	390	588
所有地	661	794	132	339
長期リース	101	93	105	95
短期リース	151	157	153	154
投資不動産 <sup>1</sup>	344	271	-	-

<sup>1</sup> 投資不動産は、各年の12月31日現在において、不動産の所在地および種類に関して最近の知識を有する独立した専門鑑定人によって市場価格基準で評価されている。

## 20 関連会社および合併事業における持分

### 会計方針

当行グループが1つ以上の当事者と、経済活動を行うために設定された取り決めの共同支配を有する投資は、合併事業として分類されている。当行グループは、当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社(注記22)にも合併事業にも該当しないものを、関連会社として分類している。

関連会社および合併事業への投資は、持分法で認識されている。この方法のもとでは、これらの投資を当初は関連するのれんを含む取得原価で計上し、その後に純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動を調整している。のれんは、合併事業および関連会社の持分の取得による投資原価が関連会社または合併事業の識別可能資産および負債の正味公正価値の当行グループの持分を上回る場合に生じる。関連会社への投資は、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。合併事業および関連会社の持分の取得により生じるのれんの個別減損テストは行われない。

当行グループと関連会社および合併事業との取引に関する利益は、これらの関連会社または合併事業に対する当行グループの持分に基づいて消去されている。損失についても、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り、関連会社または合併事業に対する当行グループの持分に基づいて消去される。

### 当行グループおよび当行の主要な関連会社

ボーカリンク・ホールディングス・リミテッド(「ボーカリンク」)は当行および当行グループの主要な関連会社である。ボーカリンクはイングランドで設立され、その主要な活動は電子決済および取引サービスの提供である。

2014年12月31日現在、当行グループはボーカリンクの発行済株主資本133百万ポンドで15.91%(2013年:15.91%)の持分を保有していた。2014年12月31日現在、当行グループの持分の帳簿価額は61百万ポンド(2013年:59百万ポンド)である。

ボーカリンクは、当行グループがその運営活動、方針策定に関する意思決定および取締役会への参加に関与しているため、関連会社として会計処理されている。

### 関連会社に係る財務情報の要約

#### 当行グループの持分

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
資産	29	100
負債	15	52
収益	21	38
税引後利益	2	-

### 重要な合併事業における持分

ボールテックスUKリミテッドは当行および当行グループの重要な合併事業である。ボールテックスUKリミテッドはイングランドで設立され、その主要な活動は現金管理サービスである。2014年12月31日および2013年12月31日現在、当行グループは発行済株主資本10百万ポンドにおいて50%の持分を保有していた。

合併事業に係る財務情報の要約

当行グループの持分

	2014年	2013年
	百万ポンド	百万ポンド
流動資産	90	103
非流動資産	18	17
流動負債	90	103
非流動負債	10	10
収益	48	48
費用	(47)	(48)

2006年会社法第409条により要求されているすべての関連会社および合併事業に関する詳細情報は、英国の会社登記所に提出する当行の次回の年次報告書に添付される予定である。



## 21 のれんおよび無形資産

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
のれん	6,140	6,526	342	298
有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）	456	700	-	-
その他の無形資産	698	708	606	593
12月31日現在	7,294	7,934	948	891

## のれん

## 会計方針

のれんは、子会社の取得により譲渡対価の公正価値、非支配株主持分および以前に保有していた被取得企業の株式持分の公正価値の総額が取得した識別可能な資産および負債の金額を上回る場合に生じる。取得した識別可能資産および負債の金額が大きい場合は、差額は損益計算書に直ちに認識される。

無形資産は、これらが分離可能であるか、約定権利またはその他の法的権利から生じており、公正価値を確実に見積ることができる場合にのれんとは別に認識される。

のれんは、減損テストを行うために、現金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。当行グループのCGUはグローバル事業に基づいている。減損テストは少なくとも年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。CGUの帳簿価額は、その資産および負債に基づいており、関連するのれんを含む。資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれか高い方の金額である。使用価値は、CGUの予想将来キャッシュ・フローの現在価値である。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、損益計算書に減損が計上される。のれんは減損累計額控除後の取得原価で財政状態計算書に表示される。

事業の処分日に、関連するのれんは純資産に対する当行グループの持分として処分時の損益の算定に含まれる。

売却目的で保有する処分グループが、のれんが配分されているCGUである、または当該CGU内の事業である場合、当該グループにのれんが含まれる。処分グループに含まれるのれんは、処分される事業とCGUの留保される部分との相対的価値に基づいて測定される。

## 特に重要な見積りおよび判断

## のれんの減損

のれんの減損の再評価は、CGUの将来キャッシュ・フローおよび当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の両方に関する経営陣の最善の見積りを反映し、それぞれ以下のような不確実な要素の影響を受ける。

- CGUの将来キャッシュ・フローは、詳細な予測が可能な期間の見積キャッシュ・フローの影響を受ける。また、その後の長期的かつ持続可能なキャッシュ・フローのパターンに関する仮定の影響を受ける。予測値は、将来において実績や検証可能な経済データと比較されるが、予測値には、将来の事業見通しに関する経営陣の見解が評価時に必然的に、また適切に反映されることになる。

- ・ 将来予想キャッシュ・フローを割引くために使用される利率は、個別のCGUに割り当てられる資本コストに基づいており、CGUの評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、資本資産価格モデルによって導き出され、このモデルは該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業のリスクを反映するためのプレミアムを含む様々な財務・経済変数を反映する入力データを組み入れている。これらの変数は経営陣の管理の及ばない外部の市場金利および経済状況の変動にさらされており、不確実性の影響を受けて重要な判断を行うことが求められる。

CGUの予想キャッシュ・フローの減少および/または資本コストの増加が認められた場合、CGUの見積回収可能価額が減少することになる。CGUの見積回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、のれんの減損費用が当事業年度の損益計算書に認識される。

予想キャッシュ・フローの正確性は、不安定な市況における高い不確実性に左右される。このような市況において経営陣は、のれんの減損に関する再テストを年に一度以上行い、キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定に現在の市況および将来の事業見通しに関する経営陣の最善の見積りが確実に反映されるようにしている。

2014年度中、のれんの減損は識別されなかった(2013年：なし)。2014年7月1日に実施された年次減損テストに加え、経営陣は、2014年12月31日現在のCGUの現在および予想成績を見直し、CGUに割り当てられたのれんに潜在的な減損の兆候はないと決定した。

#### 当行グループ

	2014年	2013年
	百万ポンド	百万ポンド
<b>総額および帳簿価額</b>		
1月1日現在	6,526	6,399
取得 / (処分)	(5)	14
換算差額	(381)	113
<b>12月31日現在</b>	<b>6,140</b>	<b>6,526</b>

当行

	2014年	2013年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	298	298
取得/(処分)	49	-
その他の変動	(5)	-
12月31日現在	342	298

減損テスト

2014年度中にのれんの減損はなかった(2013年:ゼロ)。

減損テストの時期

のれんに関する減損テストは、使用価値の計算に基づいて2014年7月1日現在で決定された現金生成単位(「CGU」)の回収可能価額を比較することによって、少なくとも年に一度実施される。

使用価値の計算は、経営陣のキャッシュ・フロー予測をもとに、CGUが運営されている国における現在のGDPの市場評価およびインフレに基づく名目長期成長率を使用して永久的に推定したキャッシュ・フローの見積りを使用している。キャッシュ・フローは、CGUを構成している当行グループ内の事業単位における長期的な展望に基づき、永久的に推定されている。使用される割引率は、CGUが運営されている国への投資に対して当行グループが割り当てている資本コストに基づいている。

個別のCGUに割り当てられ、CGUの将来キャッシュ・フローを割引くために使用される資本コストは、CGUの評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、適切な資本資産価格モデルによって導き出され、当該モデルに用いられる入力データは、該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムまたはディスカウントを含む様々な財務・経済変数を反映している。これらの変数は経営陣の判断および現在の経済変数の市場評価に基づいて設定されている。

のれんの減損の見直しは、上記に記載されている要因に関する経営陣の最善の見積りを表している。これらの値は、詳細にわたる予測が入手可能な期間の見積キャッシュ・フローおよびその後のキャッシュ・フローの長期的かつ持続可能なパターンに関する仮定に影響を受ける。予測値は、将来において実績や検証可能な経済データと比較することが求められるため、基礎となる仮定の適用可能な範囲は制限されるが、キャッシュ・フロー予測には、将来の事業見通しに関する経営陣の見解が必然的に、また適切に反映されることになる。のれんの減損を特定し、評価するプロセスは、一連の見積りを行う上で経営陣の重要な判断が必要となり、その結果は使用された仮定の影響を大きく受けるため本質的に不確実である。

以下のCGUの帳簿価額には、2014年12月31日現在の当行グループが報告するのれん総額に対して重要な割合を占めるのれんが含まれている。これらのCGUの財政状態計算書には、のれん以外に、耐用年数が無期限の無形資産は計上されていない。

2014年	2014年7月1日 現在ののれん	割引率	当初キャッシュ・ フロー予測を超える 名目成長率
	百万ポンド	%	%
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ	4,409	11%	4.2%

リテール・バンキング・ウェルス・マネジメント	1,260	9%	4.2%
上記のCGUにおけるのれん総額	5,669		

2013年	百万ポンド	%	%
グローバル・バンキング・アンド・マーケット	4,682	10%	3.9%
リテール・バンキング・ウェルス・マネジメント	1,338	8%	4.0%
上記のCGUにおけるのれん総額	6,020		

さらに、2014年7月1日現在、のれん総額630百万ポンド（2013年：668百万ポンド）は個別に重要とみなされなかったその他のCGUに配分された。

**名目長期成長率：**CGUが運営されている国におけるGDPの市場評価およびインフレを反映している外部のデータ。2014年および2013年に使用された名目長期成長率は、CGUが運営されている国の長期成長率を上回っていない。

**割引率：**キャッシュ・フローを割り引くために使用される税引後割引率は各CGUに割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストは資本資産価格モデル（「CAPM」）を用いて導き出される。CAPMは、該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む様々な財務・経済変数を反映する入力データによって決定される。これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。さらに、のれんの減損テストにおいては、経営陣は内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。当行グループは、外部の情報源による資本コストの比率が現在の市況および経済状況をより正確に反映していると経営陣が判断した場合、それらの比率を使用する。2014年および2013年において、内部で導き出した資本コストの比率は外部の情報源による比率と一致していた。

有効な長期保険契約の現在価値

PVIFの変動

当行グループ

	2014年	2013年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	700	705
当年度の新規契約による増加	55	65
有効な契約における変動（投資収益の変動および投資の仮定の変動を含む）	(192)	(76)
売却目的保有に分類される資産への振替 <sup>1</sup>	(77)	-
換算差額およびその他の変動	(30)	6
12月31日現在	456	700

1 この振替は、当年度の上半期において売却目的に分類された英国年金事業に関連する。

当行グループの生命保険事業は、とりわけ、リスクおよび評価に関する包括的な枠組みを提供する組込価格アプローチを用いて会計処理されている。PVIF資産は、有効な保険契約の全体から見込まれる収益における株主持分の現在価値を表している。

PVIF-個別の仮定

当行グループの主な生命保険事業のPVIFの計算に用いられた主要な仮定は以下のとおりである。

	2014年		2013年	
	フランス <sup>1</sup>	UKライフ	フランス <sup>1</sup>	UKライフ
加重平均リスク・フリー金利	1.21%	1.65%	2.38%	2.45%
リスク割引率	1.73%	2.15%	4.69%	2.95%
費用インフレ率	2.00%	4.67%	2.00%	3.39%

1 2014年、フランスのPVIFの計算では、リスク割引率1.73%に加え38百万ポンドのリスク・マージンと仮定している。2013年は、複合利率4.69%が用いられた。これは、加重平均金利である3.08%にリスク・マージン41百万ポンドを加えたものに等しい。

PVIFはリスクおよび不確実性を考慮した仮定に基づいて算定される。これらのキャッシュ・フローを予測するために、将来のキャッシュ・フローに関する様々な仮定が保険事業ごとに行われており、これらは各地の市況および各地の将来の動向に関する経営陣の判断を反映している。

下表は、すべての保険契約子会社における、主な経済的仮定において合理的な可能性のある変動、すなわちリスク・フリー金利の変動が生じた場合のPVIFに及ぼす影響を示している。

経済的仮定の変動に対するPVIFの感応度

PVIF	
2014年	2013年
百万ポンド	百万ポンド

リスク・フリー金利における100ベース・ポイントの増加	84	2
リスク・フリー金利における100ベース・ポイントの減少 <sup>1</sup>	(298)	(51)

<sup>1</sup> リスク・フリー金利100ベース・ポイントの減少の結果、マイナス金利となる場合、PVIFへの影響は0%を最低金利として算出された。

契約の一部の特性により、これらの関係は非線形である場合があり、より高いレベルのストレスに対して感応度テストの結果による推定をすべきではない。このシナリオを計算するにあたり、リスク・フリー金利における変動により投資収益、リスク割引率および特別配当率の変動が生じるが、これらの変動も組み入れる。表示された感応度は、影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を組み入れておらず、また、結果として生じる保険契約者の行動の変化も考慮していない。

#### 経済的仮定以外の仮定

当行グループは損害保険会社の保険契約準備金を経済的仮定以外の仮定を参照して決定しており、これらの仮定には保険金支払費用および費用割合が含まれる。

生命保険会社の保険契約準備金およびPVIFは経済的仮定以外の仮定を参照して決定される。これらの仮定には、死亡および/または疾病率、失効率ならびに費用割合が含まれる。下表は、当行グループのすべての保険契約会社における、2014年12月31日現在のこれらの経済的仮定以外の仮定に合理的に可能性のある変動が生じた場合の2014年の利益、および同日現在の資本合計の感応度を、2013年の比較数値とともに示したものである。

死亡および疾病リスクは通常、生命保険契約に関連している。死亡または疾病の増加による利益への影響は、実行されている保険契約の種類によって異なる。

失効率に対する感応度は実行されている契約の種類によって異なる。保険契約の場合、保険金支払費用は、受取保険料および負債を裏付ける投資ポートフォリオに関して稼得した収益によって賄われる。定期保険のポートフォリオにおいては、失効率が増加することによって、失効した契約に係る将来の保険料収入が失われるため、一般的に利益はマイナスの影響を受ける。

費用割合リスクは費用割合の変動に対するエクスポージャーである。費用の増加分を保険契約者に移転できない限り、費用割合の増加は利益にマイナスの影響を及ぼすことになる。

#### 経済的仮定以外の仮定の変動に対する感応度

	PVIF	
	2014年	2013年
	百万ポンド	
死亡および/または疾病率の10%の増加	(17)	(20)
死亡および/または疾病率の10%の減少	18	20
失効率の10%の増加	(29)	(34)
失効率の10%の減少	31	38
費用割合の10%の増加	(31)	(30)
費用割合の10%の減少	31	30

その他の無形資産

その他の無形資産の変動は以下のとおり分析される。

## 当行グループ

	内部開発 された ソフトウェア	購入した ソフトウェア	顧客または 商業上の 関係 百万ポンド	その他	合計
<b>原価</b>					
2014年 1 月 1 日現在	1,367	170	220	15	1,772
増加 <sup>1</sup>	184	47	-	1	232
処分	(1)	(7)	-	-	(8)
直接償却	(1)	-	-	-	(1)
換算差額	(5)	(13)	-	-	(18)
その他の変動	(4)	6	-	-	2
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>1,540</b>	<b>203</b>	<b>220</b>	<b>16</b>	<b>1,979</b>
<b>償却および減損累計額</b>					
2014年 1 月 1 日現在	(765)	(137)	(151)	(11)	(1,064)
当期償却費用 <sup>2</sup>	(178)	(18)	(12)	(1)	(209)
当期減損費用 <sup>2</sup>	-	-	-	(2)	(2)
処分	-	6	-	-	6
直接償却	1	-	-	-	1
換算差額	3	11	-	-	14
その他の変動	4	(33)	-	2	(27)
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>(935)</b>	<b>(171)</b>	<b>(163)</b>	<b>(12)</b>	<b>(1,281)</b>
<b>2014年12月31日現在の正味帳簿価額</b>	<b>605</b>	<b>32</b>	<b>57</b>	<b>4</b>	<b>698</b>
<b>原価</b>					
2013年 1 月 1 日現在	1,298	161	220	17	1,696
増加 <sup>1</sup>	184	14	-	1	199
処分	(1)	(2)	(1)	-	(4)
直接償却	(13)	-	-	-	(13)
換算差額	3	3	-	(3)	3
その他の変動	(104)	(6)	1	-	(109)
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>1,367</b>	<b>170</b>	<b>220</b>	<b>15</b>	<b>1,772</b>
<b>償却および減損累計額</b>					
2013年 1 月 1 日現在	(697)	(124)	(139)	(14)	(974)
当期償却費用 <sup>2</sup>	(177)	(17)	(11)	-	(205)
当期減損費用 <sup>2</sup>	(6)	-	-	-	(6)
処分	1	-	-	-	1
直接償却	13	-	-	-	13
換算差額	(3)	(2)	-	3	(2)
その他の変動	104	6	(1)	-	109
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>(765)</b>	<b>(137)</b>	<b>(151)</b>	<b>(11)</b>	<b>(1,064)</b>



2013年12月31日現在の正味帳簿価額	602	33	69	4	708
----------------------	-----	----	----	---	-----

- 1 2014年12月31日現在、当行グループは無形資産の取得に関する契約債務を有していなかった（2013年：ゼロ）。
- 2 当期償却および減損費用は、損益計算書に「無形資産の償却および減損」として認識されている。

## 当行

	内部開発された ソフトウェア	その他 百万ポンド	合計
<b>原価</b>			
2014年1月1日現在	1,269	30	1,299
増加 <sup>1</sup>	177	5	182
その他の変動	-	2	2
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>1,446</b>	<b>37</b>	<b>1,483</b>
<b>償却および減損累計額</b>			
2014年1月1日現在	(700)	(6)	(706)
当期償却費用 <sup>2</sup>	(165)	(5)	(170)
その他の変動	1	(2)	(1)
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>(864)</b>	<b>(13)</b>	<b>(877)</b>
<b>2014年12月31日現在の正味帳簿価額</b>	<b>582</b>	<b>24</b>	<b>606</b>

<b>原価</b>			
2013年1月1日現在	1,103	24	1,127
増加 <sup>1</sup>	178	6	184
処分	-	-	-
直接償却	(12)	-	(12)
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>1,269</b>	<b>30</b>	<b>1,299</b>
<b>償却および減損累計額</b>			
2013年1月1日現在	(544)	(2)	(546)
当期償却費用 <sup>2</sup>	(162)	(4)	(166)
当期減損費用 <sup>2</sup>	(6)	-	(6)
直接償却	12	-	12
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>(700)</b>	<b>(6)</b>	<b>(706)</b>
<b>2013年12月31日現在の正味帳簿価額</b>	<b>569</b>	<b>24</b>	<b>593</b>

- 1 2014年12月31日現在、当行は無形資産の取得に関する契約債務を有していなかった（2013年：ゼロ）。
- 2 当期償却および減損費用は、損益計算書に「無形資産の償却および減損」として認識されている。

## 22 子会社に対する投資

### 会計方針

当行グループは、当行グループが支配している事業体への投資を子会社に分類している。当行グループの連結方針は注記 1 (g) に記載されている。仕組事業体である子会社は注記36で取扱う。

当行の子会社への投資は、減損控除後の取得原価で計上されている。過年度に認識された減損は、最後に減損が認識された日以降に子会社への投資の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、その場合に限り、損益計算書を通じて戻し入れられる。

### エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社

	設立または登録国	株主資本における 当行の持分 %	株式のクラス
エイチエスピーシー・フランス	フランス	99.99	普通 5 ユーロ
エイチエスピーシー・アセット・ ファイナンス (UK) リミテッド	イングランド	100.00	普通 1 ポンド
エイチエスピーシー・バンク・エーエス	トルコ	100.00	A-普通 1 トルコ・リラ B-普通 1 トルコ・リラ
エイチエスピーシー・バンク・ インターナショナル・リミテッド	ジャージー島	100.00	普通 1 ポンド
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ ピーエルシー	マルタ	70.03	普通0.30ユーロ
エイチエスピーシー・インボイス・ ファイナンス (UK) リミテッド	イングランド	100.00	普通 1 ポンド
エイチエスピーシー・ライフ (UK) リミテッド	イングランド	100.00	普通 1 ポンド
エイチエスピーシー・プライベート・ バンク (UK) リミテッド	イングランド	100.00	普通10ポンド
エイチエスピーシー・プライベート・ バンク (C.I.) リミテッド	ガーンジー島	100.00	普通 1 ドル
エイチエスピーシー・トリンカウス・ アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	80.65	無額面株式
エイチエスピーシー・トラスト・ カンパニー (UK) リミテッド	イングランド	100.00	普通 5 ポンド
マークス・アンド・スペンサー・ リテール・フィナンシャル・サービ シズ・ホールディングス・リミテッド	イングランド	100.00	普通 1 ポンド

当行グループが議決権の50%未満を保有している連結対象の特別目的会社（「SPE」）：

	連結総資産の帳簿価額	
	十億ポンド	SPEの性質
パリオン・ファンディング・リミテッド	1.3	証券投資導管会社
マラカイト・ファンディング・リミテッド	0.9	証券投資導管会社
マザラン・ファンディング・リミテッド	2.5	証券投資導管会社
リージェンシー・アセット・リミテッド	7.0	導管会社
ソリティア・ファンディング・リミテッド	5.7	証券投資導管会社
ターコイズ・レシーバブル・トラスティ・リミテッド	0.5	証券化ビークル

上記の子会社はすべて12月31日までの財務諸表を作成している。

2006年会社法第409条により要求されているすべての子会社に関する詳細情報は、英国の会社登記所に提出する当行の次回の年次報告書に添付される予定である。

## 処分

2014年2月、当行グループはエスピー・ジェイエスシー・エイチエスピーシー・バンク・カザフスタンをジェイエスシー・ハリク・バンクに112百万ポンドで売却した。売却は2014年11月28日に完了した。

## 23 トレーディング負債

### 会計方針

トレーディング負債は、主に短期間での売却または買戻しを目的として取得される、あるいはともに管理される特定された金融商品ポートフォリオの一部を形成し、直近の短期的な利益獲得パターンの証拠がある場合、トレーディング目的保有に分類される。これらは、取引日、すなわちHSBCが相手先と契約を締結した日に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。当初は公正価値で測定され、その後、公正価値の変動および支払利息は「トレーディング純収益」として損益計算書に認識される。

借入有価証券の売却はトレーディング負債に分類される。

トレーディング負債

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行からの預金 <sup>1</sup>	29,444	29,006	24,518	24,795
顧客からの預金 <sup>1</sup>	14,127	17,361	10,335	12,971
その他の発行済負債証券	14,390	13,540	10,801	10,818
その他負債 - 正味売りポジション	24,639	31,935	13,385	13,830
<b>12月31日現在</b>	<b>82,600</b>	<b>91,842</b>	<b>59,039</b>	<b>62,414</b>

1 銀行および顧客からの預金勘定には、レボ、決済勘定、株式貸付およびその他の金額を含む。

[次へ](#)

## 24 公正価値評価の指定を受けた金融負債

### 会計方針

金融商品の公正価値評価の指定要件およびそれらの金融商品の測定については、注記14に記載されている。公正価値評価の指定は、一度行われると取消しが不可能である。指定を受けた金融負債は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日、すなわち通常は取引日に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。このセクションでは、以下の金融商品の指定に関する例を提供している。

- ・ 長期負債証券 - 特定の発行済固定金利長期負債証券の支払金利は、文書化された金利リスク管理戦略の一環である特定の金利スワップに適合している。発行済負債証券が償却原価で会計処理される場合に会計上の不一致が生じることになり、この会計上の不一致は、公正価値評価の指定を行うことによって解消される。
- ・ ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融負債

当行グループは、保険リスク、金融リスクまたは両者を含む契約を顧客に提供している。当行グループが他の当事者から重要性のない保険リスクを引き受けている契約は、保険契約としては分類されていないが、金融負債として会計処理されている。当行グループが重要な保険リスクを引き受けている契約については、注記26を参照のこと。

保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債およびそれに対応する金融資産は、公正価値評価の指定を受けている。負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。未収保険料および解約返戻金は、投資契約に関連して計上される負債の増加または減少として会計処理される。新規の投資契約の獲得または既存の投資契約の更新に直接関連する増分コストは、繰り延べられ、投資管理サービスが提供される期間にわたって償却される。

### 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行および顧客からの預金	86	4,145	-	3,972
投資契約に基づく顧客に対する負債	1,017	5,300	-	-
発行済負債証券	18,593	21,823	13,271	15,253
劣後負債	2,526	2,445	2,856	2,781
優先株式	330	323	-	-
12月31日現在	22,552	34,036	16,127	22,006

## 当行グループ

2014年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,496百万ポンド上回っていた（2013年：823百万ポンド上回っていた）。2014年12月31日現在、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、247百万ポンドの損失（2013年：276百万ポンドの損失）であった。

## 当行

2014年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,082百万ポンド上回っていた（2013年：699百万ポンド上回っていた）。2014年12月31日現在、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、151百万ポンドの損失（2013年：223百万ポンドの損失）であった。

25 未払費用、繰延収益およびその他負債

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
売却目的で保有する処分グループの負債	4,356	-	-	-
未収および繰延収益	2,531	2,990	1,518	1,724
当行グループが連結したファンドの投資家 帰属額	455	550	-	-
ファイナンス・リースに基づく債務	-	88	-	-
裏書および支払承諾	582	697	364	343
HSBCホールディングスに対する株式報酬負 債	191	217	148	164
従業員給付負債	333	318	133	144
その他負債	3,969	4,298	3,126	3,320
12月31日現在	12,417	9,158	5,289	5,695

## 26 保険契約に基づく負債

### 会計方針

当行グループは、保険リスク、金融リスクまたは両者を含む契約を顧客に提供している。特定の不確実な将来事象が発生した際に当行グループが他の当事者に補償を行うことに同意する形で当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている契約は、保険契約として分類されている。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、その保険リスクに重要性がある場合には、当該契約も保険契約として会計処理される。

### 保険契約に基づく負債

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

負債十分性テストは、その負債の帳簿価額が将来キャッシュ・フローの現在の見積りに照らし合わせて十分であることを保証するために保険負債に対して実施される。負債十分性テストを実施する場合、すべての契約上のキャッシュ・フローは割り引かれ、当該負債の帳簿価額と比較される。不足が確認された場合は、損益計算書上に直ちに費用計上される。

### 任意参加型の保険契約に基づく将来の利益配当

保険契約者に対する任意の利益配当の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者への将来任意給付に備えた引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。この給付は、契約条件、規定または過去の分配方針に基づいて生じる可能性がある。

### 任意参加型の投資契約

任意参加型の投資契約は金融商品であるが、これらはIFRS第4号で認められているとおり引き続き保険契約として取り扱われる。したがって当行グループは、これらの契約の保険料を収益として認識している。またその結果増加した負債の帳簿価格を費用として認識している。

主に投資ポートフォリオの実際の運用成績を反映する任意給付において、これらの契約における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計算書またはその他包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲に対してのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。



保険契約に基づく負債

	2014年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
<b>非連動型保険<sup>1</sup></b>			
1月1日現在	836	(448)	388
保険金および給付支払額	(140)	80	(60)
保険契約準備金の変動	223	(117)	106
売却目的で保有する処分グループの負債への振替	(338)	328	(10)
換算差額およびその他の変動	(49)	15	(34)
12月31日現在	532	(142)	390
<b>任意参加型の投資契約</b>			
1月1日現在	15,987	-	15,987
保険金および給付金支払額	(1,407)	-	(1,407)
保険契約準備金の変動	1,933	-	1,933
売却目的で保有する処分グループの負債への振替	-	-	-
換算差額およびその他の変動 <sup>2</sup>	(430)	-	(430)
12月31日現在	16,083	-	16,083
<b>連動型生命保険</b>			
1月1日現在	2,405	(43)	2,362
保険金および給付金支払額	(247)	3	(244)
保険契約準備金の変動	284	(7)	277
売却目的で保有する処分グループの負債への振替	(1,521)	-	(1,521)
換算差額およびその他の変動 <sup>3</sup>	(14)	-	(14)
12月31日現在	907	(47)	860
保険契約準備金合計	17,522	(189)	17,333

	2013年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
非連動型保険 <sup>1</sup>			
1月1日現在	825	(462)	363
保険金および給付金支払額	(141)	76	(65)
保険契約準備金の変動	189	(83)	106
換算差額およびその他の変動	(37)	21	(16)
12月31日現在	836	(448)	388
任意参加型の投資契約			
1月1日現在	15,078	-	15,078
保険金および給付金支払額	(1,473)	-	(1,473)
保険契約準備金の変動	2,350	-	2,350
換算差額およびその他の変動 <sup>2</sup>	32	-	32
12月31日現在	15,987	-	15,987
連動型生命保険			
1月1日現在	2,010	(34)	1,976
保険金および給付金支払額	(197)	3	(194)
保険契約準備金の変動	585	(13)	572
換算差額およびその他の変動 <sup>3</sup>	7	1	8
12月31日現在	2,405	(43)	2,362
保険契約準備金合計	19,228	(491)	18,737

1 損害保険契約に基づく負債を含む。

2 その他包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる保険契約者に対する任意の利益配当金の給付に関する負債の変動を含む。

3 再保険契約から生じる金額を含む。

保険契約者に対する債務の増加は、当年度に保険契約者に対して追加債務を引き起こすすべての事象の総額を表す。保険契約者に対する債務の変動に寄与する主要な要因には、死亡保険金請求、解約、失効、保険の当初開始時点で発生した保険契約者に対する債務、特別配当金および保険契約者に帰属するその他の金額の宣言が含まれる。

## 27 引当金

### 会計方針

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を確実に見積もることができる場合に認識される。

### 重要な会計上の見積り及び判断

#### 引当金

債務の存在の有無、ならびに流出の可能性、時期、および金額の見積りの決定には判断を伴う。訴訟引当金、不動産引当金（不利な契約を含む）および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。

法的事項および規制事項に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および発生時に流出する可能性のある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。訴訟案件の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否か、以前の判断の見直すべきか否かを継続的に評価し適切に見積もっている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、判断および見積りを行うことは通常容易になる。ただし、引当金の金額は、依然として、使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、広い範囲にわたる可能性がある。その結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務的ではない。また、これらの種類の引当金について、これらの事項の性質および状況が様々であること、ならびに広範囲にわたる不確実性を伴うため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも、実務的ではない。

顧客補償引当金もまた、高度な見積りおよび判断が必要とされる。認識される引当金の金額は、複数の異なる仮定（例えば、苦情受付の件数、予想される苦情受付の期間、苦情の件数の減少率、システム上の不適正販売と識別されるものの総数、および顧客の苦情1件当たりの契約件数）に左右される。

### 引当金

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
1月1日現在	1,707	1,641	1,271	1,250
追加引当金/引当金の増加 <sup>1</sup>	1,631	1,165	1,457	726
引当金取崩額	(1,523)	(1,079)	(1,347)	(746)
戻入額	(102)	(125)	(37)	(61)
子会社/事業の買収/処分	2	104	-	99
換算差額およびその他の変動	(8)	1	1	3
12月31日現在	1,707	1,707	1,345	1,271

1 空室引当金に関する割引のアンワインディング（巻き戻し）4百万ポンド（2013年：5百万ポンド）を含む。

引当金には、顧客損害賠償プログラムに関する1,041百万ポンド（2013年：1,310百万ポンド）が含まれている。これらのうち最も重要な引当金は以下のとおりであり、別途記載されているものを除き、当行グループおよび当行の両方に関連している。

( ) 支払補償保険(「PPI」)契約の過年度における不適正販売の可能性に係る損害賠償の見積り負債に関連する当行グループの引当金704百万ポンド(2013年:572百万ポンド)、(当行:585百万ポンド、2013年493百万ポンド)。当年度には、主に苦情管理会社による苦情受付が前年度の予測と比較して増加したことを反映して、583百万ポンドの引当金の増加が認識された。当期の予想される苦情受付件数の推移には、この賠償制度が2018年第1四半期(2013年12月31日現在の仮定:2015年第4四半期)までに終了することが示唆されている。ただし、その推移は、時の経過に伴い、実績によって変動する可能性があるため、賠償制度が終了する時期には不確実性がある。

2011年の上半期における司法レビュー判決以降に計上された引当金の累計額は、2014年12月31日現在2,578百万ポンド(当行:2,399百万ポンド)であり、このうち1,936百万ポンド(当行:1,841百万ポンド)が支払われている。

賠償のための見積り負債は、顧客による支払保険料に年利8%(関連する貸出商品に特有の金利が高い場合にはその金利)を加えた合計に基づいて計算される。賠償に関する負債の計算基礎は、一時払保険料および通常払込保険料を伴う契約と同様である。将来の賠償水準の見積りは、過去に観察された1契約あたりの賠償に基づいている。

2000年以降に当行グループが販売したPPI契約の合計は、約5.4百万件であり、2014年には見積収益2.6十億ポンドを生み出した。これらの契約に基づき引き受けた総保険料は、約3.4十億ポンドであった。2014年12月31日現在の受理が見込まれる苦情件数の合計は、販売した契約件数合計の36%に相当する1.9百万件であった。販売した契約件数合計の42%に相当する2.3百万件の契約については、対応が行われるものと見積られている。この見積りには、当行グループが特定の契約について積極的に行う対応(「対外的対応」)の件数とともに、苦情受付の件数も含まれている。

以下の表は2014年12月31日における保険契約累積数および予測される将来の請求数の詳細である。

	2014年12月31日までの 累積	将来予測
苦情受付数 <sup>1</sup> (契約数、千)	1,215	344
対外的対応数(契約数、千)	448	291
対外的対応に関する回答率	51%	51%
請求1件あたりの平均認定率 <sup>2</sup>	77%	71%
請求1件あたりの平均賠償(ポンド)	1,586	1,892

1 苦情請求者がPPI契約を保有していない無効な請求を除く。

2 請求には苦情受付および対外的対応に関する回答が含まれる。

賠償に関する負債の計算における主な仮定は、苦情受付の件数、予想される苦情受付の期間、苦情の件数の減少率、システム上の不適正販売と識別されるものの総数、契約1件当たりの賠償コストおよび顧客の苦情1件当たりの契約件数である。これらの主な仮定は、時の経過に伴い、その根本原因の分析が進み、顧客が申請した苦情を受理した件数および当行グループが行った継続的な対外的対応に関する実績を利用できるようになるに連れて、変化する可能性が高い。

苦情受付の合計が100,000件増加/減少した場合、賠償に関する引当金が約135百万ポンド増加/減少する可能性がある。当行グループの対外的な対応の実施に係る回答率が1%増加/減少すると共に、賠償に関する引当金は8百万ポンドずつ増加/減少する。

- ( ) 2014年12月31日現在の引当金のうち、200百万ポンド(2013年:469百万ポンド)は、英国で発生した可能性のある金利デリバティブの不適正販売に伴う賠償に関する負債の見積りとして計上されている。この引当金は、デリバティブ契約に基づく過去の支払に鑑みて顧客に支払うべき賠償金の見積り、当行による未決済のデリバティブ契約残高の予定償却、および見積りプロジェクト費用に関するものである。2014年には、保険金の支払実績の更新、2015年1月28日のFCAによる賠償制度の2015年3月31日までの延長に関する公表、および影響を受ける顧客への通知に伴い賠償制度への加入を選択する顧客の総数の増加予想を反映して、この引当金の増加として175百万ポンドが計上された。

当行グループが最終的に支払いを求められる賠償の範囲は、レビュー期間において連絡を受けた顧客およびその他の顧客の回答、ならびに結果的に受理した賠償請求を含む個別案件ごとの事実および状況の分析に依拠する。これらの理由により、当該プログラムに関連する最終的な費用には現在高い不確実性が存在する。

- ( ) カードおよび認証保護商品の販売における欠陥の申し立てに関する引当金2百万ポンド(2013年:102百万ポンド)。
- ( ) ウェルスマネジメント商品の不適正販売の可能性に関連した見積賠償費用に係る引当金80百万ポンド(2013年:96百万ポンド)。顧客に対する賠償プログラムは早期段階にある。主な不確実性は当プロジェクトが完了する時期および関連するプロジェクト費用から生じる。
- (v) 当行の子会社による数多くの信託に対するサービスの提供に関連した見積賠償費用に係る引当金24百万ポンド(2013年:55百万ポンド)。当行は、当初見積賠償費用に関する補償を子会社に行うことを約束している。引当金合計は、サンプルケースから推定した計算に基づいている。不確実性は通知の時期およびそれによる支払に影響する要素から生じる。

当行グループは、英国消費者信用法(「CCA」)の無担保定額借入契約の規定への準拠性レビューを受けている。主に、顧客の借入書類に繰上返済の権利が含まれるか否かに関わらず、年次明細書で借入の一部繰上返済の権利を通知していなかった顧客に対する利息の払戻のため、2014年12月31日現在「その他負債」の「その他の負債」に243百万ポンドが認識されている。本日までの負債累計額は379百万ポンドであり、そのうち136百万ポンドが顧客に支払われた。CCAのその他の技術的要件に準拠しているか否かの不確実性が存在するが、これに対して当行グループは、0.6十億ポンドを上限とする偶発債務を見積もっている。

上表には、空室となっている格安賃貸物件の将来費用に関連した不利な不動産契約に関する当行および当行グループに係る引当金それぞれ67百万ポンド(2013年:75百万ポンド)および71百万ポンド(2013年:79百万ポンド)が含まれる。当該引当金は、新規テナント募集中の空室の賃料、未払賃料に対する予想未収賃料の不足額およびテナント募集のための建物改装費用に対応している。不確実性は、市場賃料の変動、新規テナント募集における遅延および賃貸契約の見直しの時期から生じている。

[次へ](#)

## 28 劣後債務

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万円		百万円	
劣後債務				
- 償却原価	8,858	10,785	7,854	9,903
劣後債務	6,677	8,502	7,854	9,903
優先株式	2,181	2,283	-	-
- 公正価値評価の指定を受けた	2,856	2,768	2,856	2,781
劣後債務	2,526	2,445	2,856	2,781
優先株式	330	323	-	-
	11,714	13,553	10,710	12,684

### 当行グループの劣後借入金

		帳簿価額	
		2014年	2013年
		百万円	百万円
1,000百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2017年	779	833
500百万円	期限前償還条項付劣後債、金利4.75%、 満期2020年 <sup>1</sup>	514	524
500百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、 満期2020年	377	396
1,450百万米ドル	変動金利劣後ローン、満期2021年	930	877
450百万米ドル	変動金利劣後債、満期2021年	289	272
275百万米ドル	変動金利劣後ローン、満期2021年	176	166
350百万円	期限前償還条項付劣後債、金利5%、満期2023年 <sup>2</sup>	388	384
300百万円	劣後債、金利6.5%、満期2023年	299	299
650百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2023年	507	542
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年	256	230
260百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2029年	203	-
350百万円	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利 5.375%、 満期2030年 <sup>3</sup>	398	364
500百万円	劣後債、金利5.375%、満期2033年	581	535
900百万ユーロ	非累積劣後債、金利7.75%、満期2040年	701	750

225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	224	224
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%、満期2046年	593	593
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先株式、金利5.844% <sup>4</sup>	700	700
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先株式、金利5.862% <sup>5</sup>	330	323
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	481	454
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	321	302
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート（シリーズ3）	192	181
2,862百万米ドル	変動金利永久劣後債	1,836	1,732
1,000百万米ドル	変動金利劣後ローン、満期2020年 <sup>6</sup>	-	605
250百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2021年 <sup>6</sup>	-	208
350百万ポンド	変動金利劣後ローン、満期2022年 <sup>6</sup>	-	350
390百万ポンド	劣後ローン、金利6.9%、満期2033年 <sup>6</sup>	-	390
977百万米ドル	変動金利劣後ローン、満期2040年 <sup>6</sup>	-	591
	100百万ポンド未満のその他の劣後債務	639	728
		<b>11,714</b>	<b>13,553</b>

1 金利は、2015年9月に3か月物ポンドLIBORに0.82%を加えたものに変更される。

2 金利は、2018年3月に英国5年債の償還利回りに1.80%を加えた年利に変更される。

3 金利は、2025年11月に3か月物ポンドLIBORに1.50%を加えたものに変更される。

4 配当率は、2031年11月に6か月物ポンドLIBORに1.76%を加えたものに変更される。

5 配当率は、2020年4月に6か月物ポンドLIBORに1.85%を加えたものに変更される。

6 2014年12月、当行は、HSBCホールディングス・ピーエルシーが提供した既存の5件の劣後ローンを返済し、新たに2件の債券建てのその他Tier 1(AT1)資本である金融商品を発行した。これらの金融商品は、注記32の「その他資本性金融商品」として会計処理されている。

脚注1から5はすべて、健全性監督機構(PRA)への事前同意をもって、金利または配当率変更日ならびにその後の金利等更改日および一部は支払日に、借り手の選択により返済可能な債券に関連している。

劣後債務は、優先債よりも優先順位が低く、原則として当行グループの資本基盤に加算される。該当する場合、資本証券は、PRAへの事前通知および、関係する場合には現地の銀行規制当局の同意をもって、当行グループが期限前償還および償還を行うことができる。初回の償還可能日に償還されない場合には、表面金利はステップ・アップ金利、または銀行間金利に基づく変動金利に変更される場合がある。

変動金利資本証券の金利は、原則として銀行間貸出金利と関連している。残りの資本証券については、最大7.75%の固定金利が付される。

## 29 資産および負債の満期分析

下表では、期末日現在の連結財政状態計算書上の総資産、負債およびオフバランス処理されているコミットメントの分析を契約上の残存満期別に示している。この満期分析に含まれている資産および負債の残高は、以下のとおりである。

- ・ 売戻取引、買戻取引および発行済負債証券を除くトレーディング資産および負債（トレーディング・デリバティブを含む）は、トレーディング残高の保有が通常短期であるため、契約上の残存満期別ではなく「1か月以内」の欄に含まれている。
- ・ 契約上の満期の規定がない金融資産および負債（資本証券等）は、「5年超」の欄に含まれている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類されている。契約上の通知期間がない場合には、無償還または永久金融商品契約は「5年超」の欄に含まれている。
- ・ 契約上の満期の規定がない非金融資産および負債（有形固定資産、のれんおよび無形資産、当期および繰延税金資産および負債、ならびに退職給付債務等）は、「5年超」の欄に含まれている。
- ・ 売却目的で保有する処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、その金融商品自体の契約上の満期に基づき分類されており、処分取引を基準とする分類は行っていない。保険契約に基づく負債は、「5年超」の欄に含まれている。投資契約に基づく負債は、その契約上の満期に基づき分類されている。無期限投資契約は、投資家が付与する権限を有する契約上の通知期間に基づき分類されている。契約上の通知期間がない場合には、無期限契約は「5年超」の欄に含まれている。

ローン・コミットメントおよびその他の与信関連のコミットメントは、融資実行が可能となる最も早い日を基準として分類されている。



## 残存契約期間ごとの金融負債のキャッシュ・フロー債務

## 当行グループ

	要求払	3 か月以内	3 か月から 12か月	1 年から 5 年	5 年超	合計
	百万ポンド					
<b>2014年12月31日現在</b>						
銀行からの預金	18,890	6,217	1,062	1,352	109	27,630
顧客からの預金	301,426	33,179	9,262	2,710	98	346,675
買戻契約	110	19,492	3,781	-	-	23,383
トレーディング負債	82,600	-	-	-	-	82,600
公正価値評価の指定を受けた金融負債	218	1,257	3,419	10,204	8,651	23,749
デリバティブ	186,160	183	683	2,248	268	189,542
発行済負債証券	3	13,753	9,542	5,203	852	29,353
劣後債務	203	45	32	1,040	8,530	9,850
その他の金融負債	4,454	1,782	875	200	482	7,793
	594,064	75,908	28,656	22,957	18,990	740,575
貸付契約	134,306	707	380	124	5	135,522
金融保証契約	3,392	1,827	3,754	2,176	2,303	13,452
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>731,762</b>	<b>78,442</b>	<b>32,790</b>	<b>25,257</b>	<b>21,298</b>	<b>889,549</b>
<b>2013年12月31日現在</b>						
銀行からの預金	19,193	3,365	874	512	277	24,221
顧客からの預金	303,886	32,870	10,290	4,059	85	351,190
買戻契約	11,841	44,695	9,084	-	-	65,620
トレーディング負債	91,842	-	-	-	-	91,842
公正価値評価の指定を受けた金融負債	6,825	493	1,477	15,692	14,063	38,550
デリバティブ	135,490	204	912	2,529	571	139,706
発行済負債証券	2,364	13,682	12,392	5,695	714	34,847
劣後債務	33	62	144	783	12,734	13,756
その他の金融負債	1,730	5,494	922	194	680	9,020
	573,204	100,865	36,095	29,464	29,124	768,752
貸付契約	121,324	792	408	459	34	123,017
金融保証契約	3,328	1,066	3,591	1,842	2,019	11,846
<b>2013年12月31日現在</b>	<b>697,856</b>	<b>102,723</b>	<b>40,094</b>	<b>31,765</b>	<b>31,177</b>	<b>903,615</b>

## 当行

	要求払	3 か月以内	3 か月から 12か月	1 年から 5 年	5 年超	合計
	百万ポンド					
<b>2014年12月31日現在</b>						
銀行からの預金	20,529	7,661	897	386	3,155	32,628
顧客からの預金	254,978	18,258	7,850	2,353	1	283,440
買戻契約	-	15,667	2,657	-	-	18,324
トレーディング負債	59,039	-	-	-	-	59,039

公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	1,242	3,178	7,660	5,092	17,172
デリバティブ	160,185	183	683	1,602	268	162,921
発行済負債証券	-	4,195	7,461	2,768	842	15,266
劣後債務	-	44	25	1,562	7,149	8,780
その他の金融負債	3,970	576	313	6	4	4,869
	498,701	47,826	23,064	16,337	16,511	602,439
貸付契約	96,504	112	118	46	5	96,785
金融保証契約	473	2,575	3,531	2,130	2,259	10,968
2014年12月31日現在	595,678	50,513	26,713	18,513	18,775	710,192
2013年12月31日現在						
銀行からの預金	17,962	5,948	833	544	4,449	29,736
顧客からの預金	255,257	19,124	5,844	4,332	1	284,558
買戻契約	7,852	42,181	1,193	-	-	51,226
トレーディング負債	62,414	-	-	-	-	62,414
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	493	1,460	12,761	10,100	24,814
デリバティブ	113,683	203	912	1,717	571	117,086
発行済負債証券	-	4,391	10,543	4,244	713	19,891
劣後債務	-	44	23	1,108	9,668	10,843
その他の金融負債	827	4,149	148	-	-	5,124
	457,995	76,533	20,956	24,706	25,502	605,692
貸付契約	79,605	111	259	409	33	80,417
金融保証契約	462	1,637	3,307	1,907	2,053	9,366
2013年12月31日現在	538,062	78,281	24,522	27,022	27,588	695,475

### 資産および負債の満期分析

#### 当行グループ

	2014年12月31日現在		
	1年以内	1年超	合計
	百万ポンド		
<b>資産</b>			
公正価値評価の指定を受けた金融資産	202	6,697	6,899
銀行に対する貸付金	21,359	3,903	25,262
顧客に対する貸付金	98,613	158,639	257,252
売戻契約 - 非トレーディング	41,669	276	41,945
金融投資	9,181	67,013	76,194
その他の金融資産	5,772	72	5,844
2014年12月31日現在	176,796	236,600	413,396
<b>負債</b>			
銀行からの預金	26,191	1,399	27,590
顧客からの預金	343,724	2,783	346,507
買戻契約 - 非トレーディング	23,353	-	23,353
公正価値評価の指定を受けた金融負債	3,449	19,103	22,552
発行済負債証券	22,106	5,815	27,921

その他の金融負債	8,836	370	9,206
劣後債務	4	8,854	8,858
2014年12月31日現在	427,663	38,324	465,987

## 2013年12月31日現在

**資産**

	1 年以内	1 年超	合計
	百万ポンド		
公正価値評価の指定を受けた金融資産	734	15,927	16,661
銀行に対する貸付金	19,531	3,482	23,013
顧客に対する貸付金	116,400	157,322	273,722
売戻契約 - 非トレーディング	60,811	714	61,525
金融投資	10,484	64,546	75,030
その他の金融資産	4,899	128	5,027
2013年12月31日現在	212,859	242,119	454,978

**負債**

銀行からの預金	27,998	771	28,769
顧客からの預金	342,317	4,041	346,358
買戻契約 - 非トレーディング	65,573	-	65,573
公正価値評価の指定を受けた金融負債	4,045	29,991	34,036
発行済負債証券	26,394	6,501	32,895
その他の金融負債	4,629	782	5,411
劣後債務	80	10,705	10,785
2013年12月31日現在	471,036	52,791	523,827

## 当行

	2014年12月31日現在		
	1 年以内	1 年超	合計
	百万ポンド		
<b>資産</b>			
公正価値評価の指定を受けた金融資産	9	-	9
銀行に対する貸付金	16,464	2,312	18,776
顧客に対する貸付金	77,945	123,726	201,671
売戻契約 - 非トレーディング	36,391	-	36,391
金融投資	14,239	34,199	48,438
その他の金融資産	5,093	12	5,105
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>150,141</b>	<b>160,249</b>	<b>310,390</b>
<b>負債</b>			
銀行からの預金	27,843	3,540	31,383
顧客からの預金	280,361	2,326	282,687
買戻契約 - 非トレーディング	18,293	-	18,293
公正価値評価の指定を受けた金融負債	3,195	12,932	16,127
発行済負債証券	11,578	3,372	14,950
その他の金融負債	3,479	11	3,490
劣後債務	-	7,854	7,854
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>344,749</b>	<b>30,035</b>	<b>374,784</b>

## 2013年12月31日現在

**資産**

	1 年以内	1 年超	合計
	百万ポンド		
公正価値評価の指定を受けた金融資産	2	3,981	3,983
銀行に対する貸付金	14,501	1,831	16,332
顧客に対する貸付金	97,990	119,577	217,567
売戻契約 - 非トレーディング	47,847	-	47,847
金融投資	6,571	38,477	45,048
その他の金融資産	3,637	20	3,657
2013年12月31日現在	170,548	163,886	334,434

**負債**

銀行からの預金	27,479	4,977	32,456
顧客からの預金	276,683	4,257	280,940
買戻契約 - 非トレーディング	51,198	-	51,198
公正価値評価の指定を受けた金融負債	1,858	20,148	22,006
発行済負債証券	14,885	4,691	19,576
その他の金融負債	3,587	75	3,662
劣後債務	-	9,903	9,903
2013年12月31日現在	375,690	44,051	419,741

当行グループの流動性および資金管理については、取締役報告書のリスクセクションに記載されている。

[次へ](#)

## 30 金融資産と金融負債の相殺

## 会計処理

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ純額で決済する、または資産の実現と同時に負債を決済する意図がある（「相殺の要件」）場合に相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

	認識済金融 商品総額	財政状態計 算書上で相 殺される総 額	財政状態計 算書に表示 される金額	財政状態計算書上で相殺さ れない金額		純額
				金融商品 <sup>1</sup>	受取/差入現 金担保	
百万ポンド						
金融資産						
デリバティブ <sup>2</sup>	333,906	(146,170)	187,736	(150,460)	(23,672)	13,604
売戻契約、有価証券借 入契約および類似契 約	88,338	(40,812)	47,526	(47,368)	(158)	-
分類：						
- トレーディング資産	5,831	(250)	5,581	(5,581)	-	-
- 非トレーディング資 産	82,507	(40,562)	41,945	(41,787)	(158)	-
顧客に対する貸付金 （償却原価で計上）	61,912	(22,182)	39,730	(35,920)	-	3,810
2014年12月31日現在	484,156	(209,164)	274,992	(233,748)	(23,830)	17,414
金融負債						
デリバティブ <sup>2</sup>	334,448	(146,170)	188,278	(151,340)	(23,581)	13,357
買戻契約、有価証券貸 付契約および類似契 約	78,121	(40,812)	37,309	(37,244)	(65)	-
分類：						
- トレーディング負債	14,206	(250)	13,956	(13,956)	-	-
- 非トレーディング負 債	63,915	(40,562)	23,353	(23,288)	(65)	-
顧客からの預金 （償却原価で計上）	66,217	(22,182)	44,035	(35,920)	-	8,115
2014年12月31日現在	478,786	(209,164)	269,622	(224,504)	(23,646)	21,472
金融資産						
デリバティブ <sup>2</sup>	293,359	(156,120)	137,239	(96,018)	(16,913)	24,308
売戻契約、有価証券借 入契約および類似契 約	115,261	(41,888)	73,373	(73,337)	(33)	3
分類：						
- トレーディング資産	23,082	(11,234)	11,848	(11,848)	-	-
- 非トレーディング資 産	92,179	(30,654)	61,525	(61,489)	(33)	3
顧客に対する貸付金 （償却原価で計上）	111,695	(54,236)	57,459	(54,076)	-	3,383
2013年12月31日現在	520,315	(252,244)	268,071	(223,431)	(16,946)	27,694
金融負債						

デリバティブ <sup>2</sup>	293,472	(156,120)	137,352	(96,462)	(14,610)	26,280
買戻契約、有価証券貸 付契約および類似契 約	123,823	(41,888)	81,935	(81,886)	(49)	-
分類：						
- トレーディング負債	27,596	(11,234)	16,362	(16,362)	-	-
- 非トレーディング負 債	96,227	(30,654)	65,573	(65,524)	(49)	-
顧客からの預金 (償却原価で計上)	115,739	(54,236)	61,503	(54,076)	-	7,427
2013年12月31日現在	533,034	(252,244)	280,790	(232,424)	(14,659)	33,707

1 非現金担保を含む。

2 強制可能なマスターネットティング契約および類似契約の対象金額および対象外の内容の両方を含む。



### 31 為替エクスポージャー

当行グループの構造的為替エクスポージャーは、子会社、支店、合併事業および関連会社の外貨資本および劣後債投資の純資産価値によって示されている。

当行グループの構造的為替エクスポージャーの管理については、取締役報告書のリスクセクションに記載されている。

#### 正味構造的な外貨エクスポージャー

##### 構造的エクスポージャーの通貨

	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
ユーロ	10,036	10,126
米国ドル	792	442
トルコ・リラ	876	927
ロシア・ルーブル	104	185
その他、各150百万ポンド未満	438	426
合計	12,246	12,106

### 32 払込済株式資本およびその他持分商品

#### 会計方針

発行済金融商品は、現金もしくはその他の金融資産の譲渡または企業自身の可変数の資本性金融商品の発行を行う契約上の義務が存在しない場合に、資本に分類される。持分金融商品の発行に直接関連する増分費用は、税引後の金額により受取額の減少項目として資本に計上される。

発行済みでかつ全額払込済みの株式資本

#### 当行の1ポンド普通株式

	株数	百万ポンド
2014年1月1日現在	796,969,108	797
発行済株式	2	-
2014年12月31日現在	796,969,110	797
2013年1月1日現在	796,969,107	797
発行済株式	1	-
2013年12月31日現在	796,969,108	797

#### 当行の1ポンド優先普通株式

	株数	千ポンド
2014年1月1日および12月31日現在	1	-
2013年1月1日および12月31日現在	1	-

優先普通株式は、あらゆる点において普通株式と同順位であり、普通株式と同順位である旨表示されているその他すべての株式と同順位である。優先普通株式は、普通株式と同等の権利を有し、同等の制限が付されているが、これらに加え、優先普通株式は以下の権利を有する。

- ( ) 当行があらゆる種類の株式（普通株式を除く）に関して行う利益分配に際し、その都度、分配金額の最初の100ポンドを他の株式に優先して受け取る権利、および
- ( ) 当行の解散時（株式資本の償還、減資または購入時を除く）の分配に際し、当行の分配できる資産の中から優先普通株式の額面金額およびその発行時に支払われたプレミアムに相当する金額を他の株式に優先して受け取る権利。

#### エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの0.01米ドル非累積第三次優先株式

	株数	千ポンド
2014年1月1日および12月31日現在	35,000,000	172
2013年1月1日および12月31日現在	35,000,000	172

当行は、優先株式を償還する義務はないが、健全性監督機構の事前の同意を条件として、いつでもその一部または全部を償還することができる。発行済優先株式の配当金は、取締役会の単独の絶対的な裁量によって年1回支払われる。配当金の支払いによって当行が健全性規制機構の自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、または配当金として分配できる当行の利益が、発行済優先株式の配当金および同日に支払が予定されていて、同等の配当請求権があるその他の株式の配当金の全額を支払うには不十分である場合、あるいは普通株式を除いて、当行の資本におけるいずれかのクラスの株式に付されている権利によって配当金の支払が禁止されている場合、取締役会は、発行済優先株式に対する配当を宣言しない。発行済優先株式には、当行の普通株式に転換する権利は付されていない。発行済優先株式の保有者は、当行の株主総会に出席し、優先株式に付されている権利の変更または無効提案の決議および優先株式の払込資本金の減額提案の決議に対して議決権を行使することができる。発行済優先株式の配当金が直近の配当期間について全額支払われていない、または当行の解散もしくは全事業の売却の提議がなされた場合、そのような状況において、優先株の保有者は、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。未払配当金については、発行済優先株式の保有者は、優先株式の配当金が全額支払われるまで、または一配当期間の配当金全額を支払うための資金が引き当てられるまで、すべての株主総会に出席し議決権を行使する権利を与えられている。

発行済株式はすべて全額払い込み済みである。

#### その他資本性金融商品

##### 当行のその他Tier 1金融商品

		2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
1,096百万ポンド	2014年発行永久劣後その他Tier 1金融商品 (2019年12月以降償還可能)	1,096	-
1,100百万ポンド	2014年発行永久劣後その他Tier 1金融商品 (2024年12月以降償還可能)	1,100	-
12月31日現在		2,196	-

2014年に、当行は、自己資本指令4（CRD ）のその他Tier 1資本として完全に準拠し、当行グループの資本基盤に含める資本性金融商品を新規に発行した。

これらの金融商品の利息は当行の単独裁量のみで期限が到来し支払可能となり、かつ当行は、任意の日に支払うはずであった利息の支払（の全部または一部）を常時かついかなる理由でも取り消しが出来る唯一かつ完全な裁量権を有している。英国の銀行規制またはその他の規定に基づき元本、利息またはその他の金額の支払が禁止されている場合（当行が分配可能項目を十分に有していない場合、または当行がこれらの金融商品の契約条件で定義されているソルベンシー条件を満たしていない場合）には、元本、利息またはその他の金額の支払が制限される。

これらの金融商品は、期限に定めがなく、当行の裁量によって初回の償還日または初回の償還日後の任意の利払日に全額を償還可能である。また、これらの金融商品は、当行の裁量によって、特定の規制または税務上の理由によって、全額を償還することもできる。いかなる償還においても、健全性監督機構の事前の同意が必要である。これらの金融商品は、当行の最上位の発行済優先株式と同順位の優先順位を有しており、普通株式より上位である。当行グループ単独または連結のいずれかの普通株式等Tier 1資本比率が7.00%を下回った場合、これらの金融商品の全体が発生済みの未払利息とともに償却される。

[次へ](#)

## 33 キャッシュ・フロー計算書の注記

税引前当期純利益に含まれる非現金項目

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
減価償却、償却および減損	532	542	412	410
株式報酬費用	162	147	128	119
信用関連の減損損失	833	971	498	800
引当金	1,529	1,055	1,420	665
投資の減損	(203)	36	(2)	7
確定給付年金制度に対する費用 / ( に関する収益 )	123	(170)	79	(191)
ディスカウントおよびプレミアムの償却	(58)	103	(8)	198
	2,918	2,684	2,527	2,008

## 営業資産の変動

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
前払金および未収収益の変動	214	23	1	-
正味トレーディング有価証券および正味デリバティブの変動	(5,335)	(9,234)	(960)	(9,177)
銀行に対する貸付金の変動	(5,249)	(3,482)	(4,636)	(14,759)
顧客に対する貸付金の変動	15,543	(8,042)	15,381	31
売戻契約の変動 - 非トレーディング	11,180	(30,837)	8,159	(28,850)
公正価値評価の指定を受けた金融資産の変動	9,762	(1,179)	3,974	397
その他資産の変動	(7,084)	(255)	(3,715)	136
	19,031	(53,006)	18,204	(52,222)

営業負債の変動

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
未払費用および繰延収益の変動	(459)	(288)	(206)	(51)
銀行からの預金の変動	(1,156)	26,372	(1,072)	38,978
顧客からの預金の変動	756	89,342	1,642	77,827
買戻契約の変動 - 非トレーディング	(42,220)	(47,009)	(32,905)	(40,193)
発行済負債証券の変動	(4,974)	(7,670)	(4,626)	(5,394)
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	(11,484)	1,118	(5,879)	(1,507)
その他負債の変動	577	(830)	(515)	(2,165)
	(58,960)	61,035	(43,561)	67,495

現金および現金同等物

会計方針

現金および現金同等物には、価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い投資が含まれている。このような投資は通常、取得日から3か月未満で満期が到来するものである。

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
現金および中央銀行預け金	42,853	67,584	41,424	60,996
他行から回収中の項目	973	1,948	630	1,374
銀行に対する貸付金（1か月以内）	15,558	18,529	12,089	14,398
銀行との売戻契約（1か月以内）	12,299	20,699	7,816	11,114
短期国債、その他手形および預金証書（3か月未満）	484	969	319	557
控除：他行へ送金中の項目	(667)	(960)	(336)	(422)
<b>現金および現金同等物合計<sup>1</sup></b>	<b>71,500</b>	<b>108,769</b>	<b>61,942</b>	<b>88,017</b>

1 現金および現金同等物合計には、当行グループが使用できない以下の金額が含まれる。海外子会社が保有している為替管理規制の対象となる金額ゼロ（2013年：ゼロ）およびその他の規制の対象となる金額4,065百万ポンド（2013年：3,543百万ポンド）である。

当年度中の当行グループの利息支払額合計は、2,638百万ポンド（2013年：3,900百万ポンド）であった。当年度中の当行グループの利息受取額合計は、9,604百万ポンド（2013年：10,767百万ポンド）であった。当年度中に当行グループが受け取った配当金の合計は、451百万ポンド（2013年：454百万ポンド）であった。

### 34 偶発債務、契約債務および保証

会計方針

#### 偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続きおよび規制事項に関する偶発債務（注記37を参照のこと）は、当行グループが完全に支配できない1つ以上の不確実な事象が将来発生するか否かによってのみ存在が確認され得る過去の事象から生じる潜在的な債務、または、過去の事象から生じているが、決済によって経済的便益が流出する可能性がないため、あるいは当該債務を確実に見積ることができないために認識されない現在の債務である。偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除き、開示される。

#### 金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受取手数料または現在価値で未収手数料に計上される。その後、金融保証負債は、当初の公正価値から累積償却額を控除後の金額または当該債務を決済するために必要な支出に関する最善の見積額のいずれか高い方で評価される。

当行グループは、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>保証およびその他の偶発債務</b>				
保証	17,012	15,529	13,459	11,606
その他偶発債務	71	40	70	39
	<b>17,083</b>	<b>15,569</b>	<b>13,529</b>	<b>11,645</b>
<b>契約債務<sup>1</sup></b>				
信用状および短期貿易関連取引	3,073	2,814	1,814	1,475
将来購入資産および将来実行預金	335	18	-	-
未実行の公式スタンバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務 <sup>2</sup>	132,114	120,185	94,971	78,942
	<b>135,522</b>	<b>123,017</b>	<b>96,785</b>	<b>80,417</b>

1 下記に個別に開示されている出資契約を除いている。

2 契約上の当初満期に基づく。

上表は契約債務、保証およびその他の偶発債務の額面元本を開示している。それらは主に信用関連商品であり、金融および非金融保証ならびに信用供与に関する契約債務を含む。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

当行グループに対する訴訟により生じた偶発債務は、注記37に開示されている。

#### 金融サービス補償制度

金融サービス補償制度（「FSCS」）は多数の預金金融機関の倒産を受け、預金者に補償金を支払った。預金者に支払われた補償金は、イングランド銀行および英国大蔵省からの融資（2014年12月31日現在、約16十億ポンド）によって調達されたものである。

FSCSは、回収が見込まれない融資元本を返済するために、参加金融機関に賦課金を課した。2015年1月、FSCSは参加金融機関に、制度年度2015年／2016年の参加金融機関に対する予想賦課金は347百万ポンド（2014年／15年：399百万ポンド）になることを発表した。

当行はFSCSが英国大蔵省から借り入れた借入金の追加負担割合の支払義務を負う可能性がある。

FSCSによる資産の回収可能性、金利の変動および保護預金水準ならびにその時点でのFSCSのメンバー数を含む、様々な不確実な要因に左右されるため、複数企業の倒産の結果を受けた業界に対するFSCSの最終的な賦課金について、現時点で正確に見積もることはできない。

## 保証

当行グループは第三者顧客および当行グループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的に当行グループの通常の銀行業務において提供されている。12月31日現在における、提供された主な保証の種類、および当行グループが将来要求される可能性のある潜在的支払の最大額は以下のとおりである。

当行グループ

保証の種類	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	第三者を受益者とする保証	他の当行グループ会社を受益者とする当行グループによる保証	第三者を受益者とする保証	他の当行グループ会社を受益者とする当行グループによる保証
	百万ポンド		百万ポンド	
金融保証契約 <sup>1</sup>	8,853	1,048	7,944	875
信用関連補完 <sup>2</sup>	3,467	84	2,929	98
その他保証	3,249	382	3,427	296
合計	15,569	1,514	14,300	1,269

当行

保証の種類	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	第三者を受益者とする保証	他の当行グループ会社を受益者とする当行グループによる保証	第三者を受益者とする保証	他の当行グループ会社を受益者とする当行グループによる保証
	百万ポンド		百万ポンド	
金融保証契約 <sup>1</sup>	6,925	2,056	6,231	1,804
信用関連補完 <sup>2</sup>	1,911	76	1,139	192
その他保証	2,053	508	1,912	367
合計	10,889	2,640	9,282	2,363

- 1 金融保証契約は、債券の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は額面元本である。
- 2 信用関連保証とは、金融保証契約と類似の特徴を有するが、IAS第39号に基づく厳密な金融保証契約の定義を満たさない契約である。

上表に開示された金額は、多数の個別保証約定に基づく当行グループの支払債務の最大エクスポージャーを反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、当行グループの総合的な信用リスク管理方針および手続きに従って把握され管理されている。契約期間が1年を超える保証は毎年当行グループによる信用レビューを受けている。



## その他の契約債務

2014年12月31日現在、上記に開示された契約債務に加え、当行グループは多数のサプライヤーから土地および建物ならびにその他固定資産を 8 百万ポンド（2013年：14百万ポンド）で 1 年以内に購入する資本契約債務を有している。

当行グループには合併事業および関連会社に関連して共同または単独で負っている偶発債務および契約債務はなかった。

## 35 リース契約

### 会計方針

資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益を相手先に移転する契約はファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースにおける貸し手として、当行グループは、リース債権（未収収益控除後）を「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」に計上する。ファイナンス・リースにおける借り手として、当行グループは、リース資産を「有形固定資産」に計上し、これに対応する貸し手への負債は「その他負債」に計上する。ファイナンス・リースおよびこれに対応する負債は、当該資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のどちらか少ない方で当初は認識される。

その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。貸し手として、当行グループはオペレーティング・リースの対象となる資産を「有形固定資産」に計上する。減損は、帳簿価額を全額回収することができない場合に認識される。借り手の場合、リース資産は財政状態計算書に計上されない。

ファイナンス・リースにおける金融収益または金融費用は、収益率が一定となるようにリース期間にわたり「正味受取利息」に認識される。オペレーティング・リースに基づく未払または未収賃料はリース期間にわたって定額法で会計処理され、「一般管理費」または「その他営業収益」に計上される。

### ファイナンス・リース契約

当行グループは業務支援のために、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者から土地および建物（支店を含む）ならびに設備をリースしている。

	2014年			2013年		
	将来の最低 支払額合計	金利費用	現在価値	将来の最低 支払額合計	金利費用	現在価値
	百万ポンド			百万ポンド		
1年以内	-	-	-	8	(8)	-
1年超5年以内	-	-	-	39	(39)	-
5年超	-	-	-	97	(9)	88
合計	-	-	-	144	(56)	88

2014年12月31日現在、期末日に解約不能サブリースに基づいて受領される予定の将来の最低サブリース料はゼロ百万ポンド（2013年：144百万ポンド）であった。

### オペレーティング・リース契約

2014年12月31日現在、当行グループは有形固定資産に関する多数の解約不能オペレーティング・リース契約を有しており、その将来の最低リース支払額が複数年にわたり発生することになっている。

	土地および建物	
	2014年	2013年
	百万ポンド	百万ポンド

以下の期間に期日が到来する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額

1年以内	211	164
1年超5年以内	598	588
5年超	786	892
合計	1,595	1,644

2014年に、リースおよびサブリース契約に関して「一般管理費」に計上された金額は174百万ポンド（2013年：186百万ポンド）であった。

## ファイナンス・リース債権

HSBCは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に輸送用資産（航空機など）、不動産および一般的な機械設備を含む様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。借り手は獲得された売却収益に参加することができる。リース期間中に生じるリース料は定額で固定されるか、あるいは、例えば税率や金利の変動を反映するために変動となる。資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように、リース料が計算される。

	2014年			2013年		
	将来の最低 支払額合計	未収 金融収益	現在価値	将来の最低 支払額合計	未収 金融収益	現在価値
	百万ポンド			百万ポンド		
リース債権						
1年以内	1,312	(138)	1,174	1,147	(117)	1,030
1年超5年以内	3,350	(395)	2,955	2,883	(366)	2,517
5年超	1,583	(265)	1,318	1,641	(342)	1,299
	6,245	(798)	5,447	5,671	(825)	4,846

2014年12月31日現在、102百万ポンド（2013年：124百万ポンド）の無保証残存価額が計上されており、回収不能最低リース料債権に対する累積引当金は4百万ポンド（2013年：7百万ポンド）であった。

2014年に、偶発賃借料として27百万ポンド（2013年：26百万ポンド）が受領され、損益計算書に計上された。

## オペレーティング・リース債権

当行グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて第三者に様々な資産（不動産、航空機および一般的な機械設備を含む）をリースしている。

	設備	
	2014年 百万ポンド	2013年 百万ポンド
以下の期間に期日が到来する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額		
1年以内	11	12
1年超5年以内	17	25
	28	37



## 36 仕組事業体

### 会計方針

仕組事業体とは、例えば、議決権が管理業務のみに関連しており、主要な活動は契約上の取決めにによって指図される場合など、誰がその事業体を支配しているかを判断する上で議決権または類似の権利が決定的な要因にならないように設計された事業体である。多くの場合、仕組事業体は限定的な活動と、限定的で明確に定義された目的を有している。

仕組事業体は、注記 1 (g) に記載されている会計方針に従って連結の要否を評価される。

当行グループは、主に金融資産の証券化、導管会社、投資ファンドを通じて仕組事業体に関与している。

仕組事業体への当行グループの関与の取決めは、仕組事業体の適切な目的およびガバナンスを確認した上で設立された場合に中央組織で承認される。当行グループが管理する仕組事業体の活動は、上級管理職によって注意深く監視されている。当行グループは、以下のとおり、当行グループまたは第三者によって設立された連結および非連結の仕組事業体に関与している。

### 連結仕組事業体

#### 当行グループの連結仕組事業体の資産合計（事業体の種類別）

	導管会社	証券化	その他	合計
	百万ポンド			
2014年12月31日現在	17,474	1,099	2,392	20,965
2013年12月31日現在	23,324	1,253	5,826	30,403

### 導管会社

当行グループは、証券投資導管会社（「SIC」）およびマルチ・セラー導管体という 2 種類の導管会社を設立し、運営している。これらの事業体は、誰が事業体を支配しているかを決定する際に、議決権または類似する権利が決定的な要因とならないように設計されている。この場合、関連性のある活動は契約上の取決めによって指示される。導管会社は、当行グループが当該事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合に連結される。

### 証券投資導管会社

当行グループの主要なSICであるソリティアは、個々に応じた投資機会を促進するために信用格付けの高いアセット・バック証券（「ABS」）を購入している。2014年12月31日現在、ソリティアは5.1十億ポンド（2013年：5.4十億ポンド）のABSを保有していた。これらは58ページ（訳注：原文のページ数である）の「連結仕組事業体を通じて保有される」ABSの開示に含まれている。当行グループのその他のSICである、マザラン、バリオンおよびマラカイトは、2008年に当行グループの既存の仕組投資ピークル（「SIV」）の再編から発展した事業体である。

- ・ **ソリティア** ソリティアは現在、当行グループに対して発行されたコマーシャル・ペーパー（「CP」）のみにより資金供給されている。当行グループは継続的に信用供与枠を提供しているが、当行グループが発行されたCPを購入している限り、ソリティアは当該信用供与枠を利用する必要はなく、当行グループは予見可能な将来においてそうすることを意図している。2014年12月31日現在、HSBCは6.1十億ポンド（2013年：6.7十億ポンド）のCPを保有していた。
- ・ **マザラン** 当行グループは、発行された上位債の償却原価と非デフォルト資産の償却原価のいずれか低い方に等しい信用供与枠を提供することにより、マザランの額面資産のリスクにさらされている。2014年12月31日現在、当該金額は合計2.5十億ポンド（2013年：4.5十億ポンド）であった。マザランが発行した実質的にすべてのキャピタル・ノートを第三者が保有することで、ファースト・ロス・プロテクションが提供されている。

2014年12月31日現在、当行グループはマザランのキャピタル・ノートの1.2%（2013年：1.3%）を保有していた。当該キャピタル・ノートの額面は6百万ポンド（2013年：10百万ポンド）であり、帳簿価額は0.9百万ポンド（2013年：0.2百万ポンド）であった。

- ・ **バリオンおよびマラカイト** これらのSICに対する当行グループの主なエクスポージャーは、当該ピークルの非現金資産を裏付けるために必要な債券の償却原価で表される。2014年12月31日現在、当該金額は合計1.9十億ポンド（2013年：3.8十億ポンド）であった。当該ピークルが発行した実質的にすべてのキャピタル・ノートを第三者が保有することで、ファースト・ロス・プロテクションが提供されている。

2014年12月31日現在、当行グループは当該ピークルが発行したキャピタル・ノートの9.9%（2013年：3.8%）を保有していた。当該キャピタル・ノートの額面は35百万ポンド（2013年：22百万ポンド）であり、帳簿価額は6百万ポンド（2013年：2百万ポンド）であった。

#### マルチ・セラー導管体

これらのピークルは、当行グループの顧客向けに、市場ベースの資金調達へのアクセスを柔軟に提供する目的で設立された。

当行グループは、マルチ・セラー導管体に提供された取引別信用供与枠と同額のリスクを負担する。取引別信用補完を通じて、当行グループではなく当該資産のオリジネーターによりファースト・ロス・プロテクションが提供されている。セカンド・ロス・プロテクション層は、プログラム全体の信用補完の形で当行グループが提供している。

#### 証券化

当行グループは、仕組事業体を利用して、資産組成のための資金調達源の多様化および資本効率の目的で当行グループが実行した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金と引き換え、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。

#### 当行グループが運営するファンド

当行グループは多数の短期金融商品ファンドおよび非短期金融商品ファンドを設立している。当行グループが、投資マネージャーの役割において代理人ではなく主たる当事者として活動しているとみなされる場合に、当行グループはこれらのファンドを支配しているため当該ファンドを連結する。

## その他

当行グループはまた、通常の業務課程において、当行グループが仕組事業体を支配しているアセット・ファイナンスおよび仕組ファイナンス取引を含む多数の取引を締結している。

### 非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を示している。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務課程において非連結の仕組事業体と取引を締結している。

下表は、当行グループが報告日に持分を有している非連結の仕組事業体の資産合計および当該持分に関する損失に対する当行グループの最大エクスポージャーを示している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループが非連結の仕組事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメントおよび保証ならびに売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を含めて記載されている。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分に関連した内容およびリスク

	当行グループ が運営する ファンド	当行グループ 以外が 運営する ファンド	その他	合計
	百万円			
<b>2014年12月31日現在</b>				
資産合計	10,582	1,132,196	13,156	1,155,934
当行グループの持分-資産				
現金	-	-	-	-
トレーディング資産	27	85	1,057	1,169
公正価値評価の指定を受けた金融資産	878	3,453	-	4,331
デリバティブ	-	-	797	797
銀行に対する貸付金	-	84	35	119
顧客に対する貸付金	55	-	171	226
金融投資	40	416	94	550
その他資産	1	-	-	1
非連結の仕組事業体に対する当行グループの 持分に関連した資産合計	1,001	4,038	2,154	7,193
当行グループの持分-負債				
顧客からの預金	26	-	-	26
非連結の仕組事業体に対する当行グループの 持分に関連した負債合計	26	-	-	26
当行グループの最大エクスポージャー	1,001	4,038	2,154	7,193
当行グループの持分による収益合計 <sup>1</sup>	3	42	159	204
<b>2013年12月31日現在</b>				
資産合計	13,674	1,005,343	10,036	1,029,053
当行グループの持分-資産				
現金	-	-	-	-
トレーディング資産	44	149	985	1,178
公正価値評価の指定を受けた金融資産	1,151	3,055	3,972	8,178
デリバティブ	-	23	714	737
顧客に対する貸付金	60	-	253	313
金融投資	74	302	80	456
その他資産	54	25	-	79
非連結の仕組事業体に対する当行グループの 持分に関連した資産合計	1,383	3,554	6,004	10,941



非連結の仕組事業体に対する当行グループの 持分に関連した負債合計	78	-	-	78
当行グループの最大エクスポージャー	1,383	3,554	6,004	10,941
当行グループの持分による収益合計 <sup>1</sup>	2	14	358	374

1 収益には、経常的および非経常的な手数料、利息、配当金、仕組事業体に対する持分の再測定または認識の中止による損益、値洗いによる損益（純額）、資産および負債の仕組事業体への譲渡による損益が含まれている。

## 当行グループが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するために短期金融商品ファンドおよび非短期金融商品投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。

## 当行グループ以外が運営するファンド

当行グループは、事業上のニーズおよび顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

## その他

当行グループは、通常の業務課程において、例えば公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした、顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引に関する仕組事業体を設立している。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

### 会計方針

当行グループは、当該事業体への継続的な関与に加え、別の事業体の設立、または事業体の目的である取引を成立させるため、仕組取引に係る取引相手をまとめる上で主要な役割を果たす場合には当該事業体のスポンサーとみなされる。通常、事業体への関与が単に管理上のものである場合、当行グループはスポンサーとみなされない。

2014年度および2013年度中、当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要でなかった。

[次へ](#)

### 37 法的手続きおよび規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続きおよび規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、注記27に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続きおよび規制事項の結果は本質的に不確実であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2014年12月31日現在においてこれらに関して適切な引当金を設定していると考えている。個別の引当金が重大である場合は、引当金が設定されているという事実が表明され、定量化される。引当金を認識していても不正行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務の種類として、当行の法的手続きおよび規制事項に関する潜在的な債務の合計見積額を提示することは実務的ではない。

#### バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー

バーナード・L・マドフ（「マドフ」）は、ねずみ講詐欺の容疑で2008年12月に逮捕され、最終的に有罪を認めた。マドフは、顧客の資金を有価証券に投資したと主張してたが、実際には有価証券への投資を行ったことはなく、他の顧客の資金を利用して投資の返還請求に応じたことを大筋で認めている。同氏所有のバーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（「マドフ・セキュリティーズ」）は、管財人（以下「管財人」）により清算中である。

米国外の様々なHSBC傘下会社は、マドフ・セキュリティーズに資産を投資していた米国外に設立された多数のファンドに管理、事務および類似のサービスを提供していた。マドフ・セキュリティーズから得た情報によると、2008年11月30日現在のこれらのファンドの累計額とされる金額（マドフが報告した虚偽の利益を含む）は8.4十億米ドルであった。これまでにHSBCが入手可能な情報に基づいて、当行グループは、HSBCがサービスを提供していた期間における、ファンドのマドフ・セキュリティーズへの実際の送金額からマドフ・セキュリティーズからの実際の払戻し金額を差し引いた金額を合計約4十億米ドルと見積っている。様々なHSBC傘下会社がマドフ・セキュリティーズの詐欺による訴訟の被告として挙げられている。

#### 米国/英国訴訟

管財人は、米国の破産裁判所および英国高等法院において、様々なHSBC傘下会社に対する訴訟を提起した。米国での管財人の訴訟には、HSBCによるマドフ詐欺の教唆および幫助ならびに信託義務違反を主張するコモン・ローに基づく申立てが含まれている。これらの申立ては当事者適格がないとして棄却された。管財人の米国における残りの申立ては、米国破産法に基づき、申立前送金の回収を求めている。これら残りの申立てのHSBCに対する金額はまだ認定または決定されていない。

管財人の米国訴訟における共同被告であるアルファ・プライム・ファンド・リミテッド（「アルファ・プライム」）およびセネター・ファンド・エスピーシーは、HSBCに対して相互請求を行った。これらのファンドは下記で説明するルクセンブルグのHSBCも訴えている。

英国での管財人の訴訟は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの、またはHSBCを通じての不特定の送金の回収を求めている。管財人の英国の訴訟についてHSBCは召喚されていない。管財人の当該申立てに係る期限は2015年第3四半期まで延長されている。

マドフ・セキュリティーズに資産を投資していたファンドであるフェアフィールド・セントリー・リミテッド、フェアフィールド・シグマ・リミテッドおよびフェアフィールド・ラムダ・リミテッド（「フェアフィールド」）は、米国および英国領ヴァージン諸島（「BVI」）においてファンドの株主（顧客の名

義株主として活動していた様々なHSBC傘下会社を含む)に対して株式償還に関連する支払の回復を求めて複数の訴訟を提起した。フェアフィールドが提起した米国の訴訟は、下記で説明するBVIにおけるフェアフィールド訴訟の結果を待って留保されている。

2013年9月、米国第2巡回区控訴裁判所は、不便宜法廷地(フォーラム・ノン・コンビニエンス)を根拠に、マドフに投資した3つのファンドの投資家がHSBCおよびその他に対して提起した集団訴訟の申立ての棄却を支持した。原告の米国最高裁判所への移送命令の請求は2014年12月に提出された。米国最高裁判所による移送命令の許可の決定に関するレビューは2015年上半期に予定されている。

2014年12月において3件のマドフ関連の訴訟が新たに提出された。1件目は2008年12月時点においてマドフ・セキュリティーズの投資を直接保有していた投資家により提起された集団訴訟である。これはHSBCが認識していたとされ、また主張されている詐欺の助成を理由に、様々なコモン・ローに基づく申立てを主張しており、マドフ・セキュリティーズの詐欺による損失の回復を求めている。その他の2件は、マドフ・セキュリティーズに投資したオプティマル・ストラテジック・ユーエス・エナジー・リミテッドの受託者であるSPVオプティマル・エス・ユー・エス・リミテッド(「SPVオプティマル」)により提訴されたものである。このうちの1件の訴訟は、ニューヨーク州裁判所、他の1件は米国連邦地方裁判所に提訴された。2015年1月において、SPVオプティマルはHSBCに対する連邦地方裁判所の裁判を取り下げた。HSBCに対する州裁判所の裁判は審理中である。

#### BVI訴訟

2009年10月の始めに、マドフ・セキュリティーズに直接または間接的に資産を投資していたファンドであるフェアフィールドは、BVIにおいて多数のファンドの株主(HSBCのプライベート・バンキング業務の顧客およびフェアフィールドのファンドに投資していたその他の顧客の名義株主として活動していた様々なHSBC傘下会社を含む)に対して複数の訴訟を提起した。フェアフィールドのファンドは、当該ファンドから被告に支払われた償還金の返還を求めているが、支払いは高騰した純資産価値に基づいており誤りであったという前提に基づいている。2014年4月、英国枢密院は、BVI訴訟で他の被告に有利となる2件の予備争点における決定を公表し、その命令を2014年10月に公表した。また、フェアフィールドの清算人が米国において申立てをしたことの権限につき、その他の被告よりBVIの裁判所に提起された保留中の申立てもある。BVIの裁判所は保留中の申立てについて2015年3月まで審理を休廷した。

#### バミューダ訴訟

マドフ・セキュリティーズに投資していたファンドであるシーマ・ファンド・リミテッド(「シーマ」)およびヘルメス・インターナショナル・ファンド・リミテッド(「ヘルメス」)もまたバミューダにおいてそれぞれ3件の訴訟を2009年に提起した。最初の訴訟は、HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービス(「バミューダ」)リミテッドに対して提起されたもので、HSBCの凍結勘定で保有されているファンドの回収を求めている。2番目の訴訟は、誤りに対する請求、手数料の回収および契約違反による損害に関してHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービス(バミューダ)リミテッドに対する賠償を主張する訴訟である。3番目の訴訟は、HSBCバンク・バミューダ・リミテッドおよびHSBCセキュリティーズ・サービス(バミューダ)から手数料の返還を求めている。数年においてこれらの訴訟にほとんど進展がなかったが、2015年1月において、シーマおよびヘルメスは上記2番目の訴訟に関する継続意見書を提出した。

#### ケイマン諸島訴訟

2013年2月、ケイマン諸島を拠点とするファンドであり、マドフ・セキュリティーズに投資をしていたプリメオ・ファンドは、ファンドの管理運用会社であるバンク・オブ・バミューダ(「ケイマン」)およ

びファンドの保管会社であるHSBCセキュリティーズ・サービスズ（ルクセンブルグ）（「HSSL」）に対して契約違反を主張する訴訟を提起した。プリメオ・ファンドは、主張されている損失（利益の喪失および管財人に対する債務を含む）を補償するために被告への損害賠償を主張している。裁判は2016年に延期されている。

#### ルクセンブルグ訴訟

2009年4月、ヘラルド・ファンドSPC（「ヘラルド」）（2013年から正式に清算中である）は、HSSLに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、ヘラルドがマドフ・セキュリティーズの詐欺によって失ったとされるすべての現金および有価証券の返還、または代わりに同額の損害賠償を求める訴訟を開始した。2013年3月において、ルクセンブルグ地方裁判所は有価証券の返却に係るヘラルドの返還請求を棄却した。ヘラルドの現金返却に係る返還請求および損害請求は留保されている。ヘラルドは当該判決につき2013年5月に上訴した。裁判保証の問題に関する判断は2015年5月に予定されている。保留されている返還請求に関する訴訟は、上訴の判決が出るまで中断される。

2009年10月、アルファ・プライムはルクセンブルグ地方裁判所においてHSSLを訴えた。アルファ・プライムはアルファ・プライムの資産の下位保管会社としてのマドフ・セキュリティーズの任命における契約違反および過失を主張している。アルファ・プライムは裁判保証の提出を命令されている。アルファ・プライムは米国訴訟における管財人との交渉の間、訴訟の中止を求めている。この問題は一時的に中断されている。

2010年3月、ヘラルド（ルクス）SICAV（「ヘラルド（ルクス）」）（2009年4月から正式に清算中である）は、ルクセンブルグの地方裁判所において、HSSLに対して有価証券または現金同等物の返還、あるいは代わりに損害賠償を求める訴訟を提起した。ヘラルド（ルクス）はまた、ファンドの保管会社およびサービス代行会社であるHSSLに支払った手数料の返還を求めている。最後の予備審理は2015年3月に予定されている。

2014年12月、セネター・ファンドSPCは、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、最近の純資産価値報告書時点で保有する有価証券の2008年11月への回復あるいは代替りの損害賠償を求める訴訟を開始した。第一回目の予備審理は2015年2月に予定されている。

HSSLはプリメオ・セレクト・ファンド、ヘラルド、ヘラルド（ルクス）およびヘルメス・ファンドの株主から様々な訴訟で訴えられている。これらの訴訟は異なった段階にあり、これらの多くは棄却、中断または延期されている。

#### アイルランド訴訟

2013年11月、マドフ・セキュリティーズに投資していたファンドであるデフェンダー・リミテッドはHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アイルランド）（「HTIE」）に対して、保管契約の違反を主張し、原告に対するファンドの損失に係る請求の損害賠償および補償を求める訴訟を開始した。当該訴訟にはデフェンダー・リミテッドの取締役および投資マネージャーの職にあったHSBC以外の4当事者も含まれている。

2013年7月および2013年12月にシーマ・インターナショナル・ファンド・ピーエルシー（「シーマ・インターナショナル」）およびオルタナティブ・アドバンテージ・ピーエルシー（「AA」）よりアイルランド高等法院に提出されたHITEに対する申立てについてそれぞれ和解が成立した。シーマ・インターナショナルの個人株主による5件の訴訟には変更がない。

2014年12月、HTIEおよびHSBCセキュリティーズ・サービスズ（アイルランド）リミテッドに対して、保管契約の違反および損害賠償ならびにファンドの損失に係る補償を主張する新たな訴訟がSPVオブティマルによって提起された。

以下の要因に限定されるわけではないが、上述の訴訟手続きが提起されている複数の司法管轄およびそれらの訴訟手続きにおける数多くの異なる原告および被告を含めて、様々なマドフ関連の訴訟手続きの起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を及ぼす数多くの要因が存在する。こうした理由から、特に現段階で様々なマドフ関連の訴訟におけるすべての申立ての結果生じる可能性のあるHSBCの負債累計額または負債の範囲を信頼性をもって見積もることは出来ないが、これらは重要となる可能性がある。

#### 反マネーロンダリング(資金洗浄)および制裁関係に関する調査

2010年10月、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー（「エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー」）は、通貨監督局（「OCC」）から同意排除措置命令書を受諾し、HSBCノース・アメリカ・ホールディングス（「HNAH」）は、連邦準備制度委員会（「FRB」）から同意排除措置命令書（「命令書」）を受諾した。これらの命令書は、HSBCの米国事業にわたり効果的なリスク管理プログラム（米国銀行秘密保護法（「BSA」）および反マネーロンダリング（「AML」）のコンプライアンスに関するリスク管理を含む）を確立するための改善を求めていた。コンプライアンスを確保し、これらの命令書に対応する措置は引き続き取られている。

2012年12月、HSBCホールディングス・ピーエルシー（「HSBCホールディングス」）、HNAHおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーは、過去のBSA、AMLおよび制裁法への過去の不適切なコンプライアンス（法令順守）に関して、米国および英国政府期間と合意に至った。特に、HSBCホールディングスおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーは、米国司法省（「DoJ」）、米国ニューヨーク東部地区検事局、および米国ウェストバージニア北部地区検事局（「US DPA」）と5年間の訴訟延期合意書（「US DPA」）を締結し、単独ではニューヨーク郡地方検察局（「DANY DPA」）と2年間の訴訟延期合意書を締結し、HSBCホールディングスおよびHNAHはFRBの民事制裁金命令に同意した。さらに、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーは、FinCENと民事制裁金命令に合意し、OCCと別の民事制裁金命令に同意した。HSBCホールディングスはまた、外国資産管理局（「OFAC」）と、OFACの制裁対象となる当事者との過去の取引について合意し、英国金融行為規制当局（「FCA」）と一定のAMLおよび制裁関連の義務を遵守するための積極的な取り組みについて合意した。

この合意により、HSBCホールディングスおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーは、米国当局に合計1.9十億米ドルを支払い、継続中の義務を遵守する。2013年、米国ニューヨーク東部地区地方裁判所は、US DPAおよび当局によるその合意の履行の監督継続を承認した。DOJ、FCAおよびFRBの合意では、独立モニター（FCAでは金融行為および市場法のセクション166における「専門家」を指す）がHSBCのAMLおよび制裁上のコンプライアンス機能の有効性ならびにHSBCの合意における是正義務の進展を評価し定期的に査定する。

HSBCホールディングスは、DANY DPAで課された要件をすべて満たし、合意書の期間である2年の期間の満了時である2014年12月に条件が解除された。HSBCホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーがUS DPAで課された要件をすべて満たした場合、それらの企業に対するDOJの罰則は5年の期間満了時に解除される。HSBCホールディングスまたはエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーがUS DPAの条件に違反した場合、DOJは、US DPAの対象事項に関してHSBCホールディングスまたはエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーを起訴することができる。

エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーはまた、OCCから当時における最新のOCCの検証報告書に挙げられた状況および条件の是正を要求する別の同意指令を受けた。この同意指令は、OCCから事前の承認を受けている場合を除き、エイチエスピーシー・ユーエスエーに、新たな金融子会社に対する直接的または間接的な支配権の取得もしくは持分の保有、または既存の金融子会社における新たな活動の開始につき、一定の制約を課すものである。さらにエイチエスピーシー・ユーエスエーはまた、OCCから企業規模のコンプライアンス・プログラムの適用を要求する別の同意指令を受けた。

米国および英国当局との和解は、民事訴訟を生じ、また該当するAML/BSAおよび制裁法その他の規制、またはAML/BSAもしくは種々の合意事項に含まれていない制裁措置に関する法執行措置に対するHSBCのコンプライアンスに関する追加の民事訴訟を妨げるものではない。

2014年11月、2004年から2011年11月にイラクで殺害されたまたは負傷した米国市民を代表した訴状が米国ニューヨーク東部地区地方裁判所に提出された。訴状は、HSBCホールディングス、HSBCバンク・ピーエルシー、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーおよびHSBCバンク・ミドル・イースト、またHSBC以外の銀行ならびにイラン・イスラム共和国（以下総称して「被告」）に対して提出された。原告は、被告がイラン、イラン関係者およびイランの銀行に関わる米国を通して処理された送金メッセージを改ざんまたは偽装し共謀して米国反テロリズム法に違反したと主張している。被告の棄却請求は2015年3月に提出予定である。

これらの民事訴訟は早期段階にある。既知の事実に基づく場合、HSBCがこれらの民事訴訟の結果（その時期またはエイチエスピーシーに対する可能性のある影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能である。

#### ロンドン銀行間取引金利、欧州銀行間取引金利およびその他のベンチマーク金利の設定に関する調査および訴訟

英国、米国、EU、スイスなどを含む世界中の様々な規制当局および競争執行当局は、ロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）、欧州銀行間取引金利（「EURIBOR」）ならびにその他のベンチマーク金利および外国為替レートの設定に関連して、パネル銀行によって提供された過去の金利およびその提供の過程について調査およびレビューを行っている。特定のHSBC傘下会社はパネル銀行のメンバーであることから、HSBCは、規制当局から情報提供の要請を受け、これらの調査およびレビューに協力している。

2013年12月、欧州委員会（「委員会」）は、カルテルに関する和解手続きに基づき、8つの金融機関がユーロ建ての金利デリバティブ商品および/または円建ての金利デリバティブ商品について不正操作に関与していたとして、これらの金融機関に制裁金を科したことを発表した。HSBCは制裁金が科されたこれらの金融機関に含まれていなかったが、委員会は、ユーロ建ての金利デリバティブのみに関するEURIBOR関連の調査についてHSBCに対する手続きを開始したことを発表した。当該調査は標準的な委員会のカルテルに関する手続きに基づき継続する。2014年5月、HSBCは委員会からユーロ建ての金利デリバティブの値付けに関する抗競争的行為を主張する異義告知書を受領した。当該異義告知書は、委員会の暫定的見解を表明したものであり、委員会の最終調査結果を予告するものではない。HSBCは、2014年11月に委員会の異義告知書に対して一部の回答を行った。また種々の手続き上の問題が解決した後、委員会が決定する日付においてすべての回答を行う機会が与えられる。

これらの進行中の各調査に関する現行の既知の事実に基づく場合、これらの調査が完了する際の条件およびその完了の時期については、高額となる可能性のある罰金および/または違約金の金額を含め、高度の不確実性が存在する。

また、HSBCおよび他の米ドル建てLIBORパネル銀行は、米ドル建てLIBORの設定に関して、米国で多数の民事訴訟の被告として挙げられている。この申立ては、米国独占禁止法および抗恐喝法、米商品取引所法（「CEA」）ならびに州法を含む様々な米国法に基づく請求を行っている。当該訴訟には、その大部分がニューヨーク連邦地方裁判所の審理で移送および／または併合された個別訴訟および推定集団訴訟が含まれる。

2013年3月、米ドル建てLIBORに関する併合された審理を統括する米国連邦地方裁判所の裁判官は、最も古い6件の案件について決定を公表し、原告の連邦および州の独占禁止法および抗恐喝法に基づく申立てならびに不当利得の請求を一括して棄却したが、該当する出訴期限に抵触しない特定のCEAに基づく申立ては容認した。これらの原告の一部は、ニューヨーク地方裁判所の判決について米国第2巡回区控訴裁判所に上訴した。これらの上訴はその後、却下された。2015年1月、米国最高裁判所は控訴裁判所の決定を覆し、原告による控訴の本質を審査するために当該案件を控訴裁判所に差し戻した。

その他の原告は、追加の申立てを行うためにニューヨーク地方裁判所に修正訴状を提出した。2014年6月、ニューヨーク地方裁判所は、その決定を公表したが、中でもHSBCおよび一部のHSBC以外の銀行に対するLIBOR操作の追加意見を主張するための原告の申立てを修正する許可申請を棄却したが、他の2つの銀行に対する操作を主張する申請を認めた。また、該当する出訴期限で禁止されるため被告のCEAに基づく追加請求の棄却の申立てを認めた。その他のすべての併合された審理に関する訴訟は決定が保留されている。保留は2014年9月に解除された。以前保留されていた非集団訴訟における修正請求が2014年10月に提出された。また、以前保留されていた集団訴訟における修正請求が2014年11月に提出された。2014年11月および2015年1月に棄却請求がそれぞれ提出され、保留されている。

また、HSBCおよびその他のパネル銀行は、ユーロ円建て東京銀行間取引金利（「TIBOR」）を介してユーロ円金利先物およびオプション契約を取引した個人を代表してニューヨーク地方裁判所で提起された推定集団訴訟の被告として挙げられている。HSBCは全国銀行協会のユーロ円建てTIBORパネルのメンバーではないにもかかわらず、この申立てにおいてはとりわけ、ユーロ円建てTIBORに関して、日本円建てLIBORの場合と同様に、米国独占禁止法、CEAおよび州法に違反する行為があったと主張されている。2013年4月、ニューヨーク地方裁判所は米国独占禁止法および州法による原告の申立てを退けたが、CEAに基づく原告の申立てを認める意見を公表した。2013年6月、原告は第三修正訴状を申請するために撤回請求を申請した。HSBCは審理中のこの請求に反対している。

2013年11月、HSBCおよびその他のパネル銀行はまた、ユーロ先物契約およびEURIBORに関連するその他の金融商品を取引した個人を代表してニューヨーク地方裁判所で提起された推定集団訴訟の被告としても挙げられていた。この申立てにおいてはとりわけ、EURIBORに関して米国独占禁止法、CEAおよび州法に違反する行為があったと主張されている。原告は第二修正訴状および後に第三修正訴状を2014年5月および2014年10月にそれぞれ提出した。HSBCは、裁判所の停止命令が無効となり次第、第三修正訴状に抗弁する意向であり、現在2015年5月に予定されている。

2014年9月および10月に、当行およびその他のパネル銀行は、金利デリバティブ取引またはUSD ISDAfixレートに連動する金融商品あるいは日次ISDAfix設定ウィンドウの直前、最中またはその後に執行された金融商品の購入あるいは売却を行った個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所に提起され、併合された多くの推定集団訴訟の被告として挙げられた。この申立てにおいてはとりわけ、これらの取引に関して米国独占禁止法、CEAおよび州法に違反する行為があったと主張されている。2014年10月、原告は併合した修正訴状を提出した。2014年12月に訴状に対する棄却請求が提出され、保留されている。2015年2月、原告は第二併合修正訴状を提出し、当行をエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーに差し替えた。

HSBCが、既知の事実に基づいて、これらの民事訴訟の結果（その時期およびHSBCに対する潜在的な影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能である。

#### 外国為替レートの設定に関する調査および訴訟

英国、米国、EUおよびその他を含む世界中の様々な規制当局ならびに競争および法執行当局は、外国為替市場における取引に関してHSBCを含む多くの企業の調査およびレビューを行っている。

2014年11月、当行はFCAおよび米国商品先物取引委員会（「CFTC」）との間でHSBCの外国為替ベンチマークレートに係る取引およびその他の行為の調査に関する規制上の和解契約を行った。これらの和解条件において、当行はFCAへ216百万ポンドの罰金の支払、CFTCへ176百万ポンドの民事課徴金の支払、および様々な是正の実施に合意している。

英国、米国およびその他における残りの調査ならびにレビューは継続している。現行の既知の事実に基づく場合、調査が完了する際の条件およびその完了の時期については、高額になる可能性のある罰金および/または違約金の金額を含め、高度の不確実性が存在する。2014年12月31日時点において、HSBCはこれらの案件に関する353百万ポンドの引当金を認識した。

さらに、2013年の終わりおよび2014年の始めに、HSBCホールディングス、当行、HNAHおよびエイチエスピーシー・バンク・ユーエスエーは、ニューヨークの地方裁判所で提起された多数の推定集団訴訟の被告として多くの銀行の中でもとりわけ挙げられている。2014年3月、原告は併合された修正訴状（「併合訴訟」）を提出した。この訴えにおいてはとりわけ、顧客の機密の指図情報を共有することにより被告が共謀してWM/ロイターの外国為替レートを操作し、これにより原告およびその他の者がこれらの外国為替レートに基づく商品に対して人為的または非競争的な支払いを余儀なくされ、損害を被ったと主張している。米国以外の原告を代表した推定集団訴訟（「外国訴訟」）も提起されている。被告はすべての訴訟の棄却を請求している。2015年1月、裁判所は併合訴訟に関する被告の棄却請求を却下したが、外国訴訟に関する棄却請求を認めた。

現行の既知の事実に基づく場合、HSBCがこれらの民事訴訟の結果（その時期またはHSBCに対する可能性のある影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能である。

#### 貴金属のフィクシング関連訴訟

2014年3月以降、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー、当行、HSBCセキュリティーズ（ユーエスエー）インク（「HSI」）、およびその他のロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟が米国ニューヨーク南部地区地方裁判所、ニュージャージー地方裁判所、およびカリフォルニア北部地区地方裁判所に提出されている。訴状は、2004年1月から現在まで、被告は共謀して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を、自己勘定取引における利益を釣り上げるためにロンドン金フィクシングの後場の間に操作したと申立てている。ニューヨーク連邦地方裁判所がこれらの訴訟に指定され、併合された。併合された修正訴状は2014年12月に提出され、HSBCの抗弁は2015年2月に提出された。

2014年7月以降、HSBCホールディングス、HNAH、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー、エイチエスピーシー・バンク・ユーエスエー、HSBCユーエスエー・インク、およびその他のロンドン・シルバー・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、推定集団訴訟が米国ニューヨーク南部地区地方裁判所、ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提出されている。訴状は、2007年1月



から現在まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびCEAに違反して銀の現物価格および銀に基づくデリバティブ価格を操作したと申立てている。ニューヨーク連邦地方裁判所がこれらの訴訟に指定され、併合された。併合された修正訴状は2015年1月に提出され、HSBCの抗弁は2015年3月の予定である。

2014年の終わりから2015年の始めにかけて、エイチエスビーシー・バンク・ユーエスエーおよびロンドン・プラチナ・アンド・マーケットおよびパラジウム・フィクシング・カンパニー・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所に提出された。訴状は、2007年1月から現在まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびCEAに違反してプラチナ・グループ・メタル（「PGM」）の現物価格およびPGMに基づく金融商品の価格を操作したと申立てている。

2014年11月、DoJはHSBCホールディングスに対して、DoJが貴金属に関連して実施する独占禁止法の犯罪調査に関する文書の任意作成を求める書類を発行した。2015年1月、CFTCはエイチエスビーシー・バンク・ユーエスエーに対して、エイチエスビーシー・バンク・ユーエスエーの貴金属取引業務に関する文書作成を求める召喚状を発行した。HSBCは米国当局のそれぞれの調査に協力している。

これらの案件は極めて早期段階にある。現行の既知の事実に基づく場合、HSBCがこれらの案件の結果（結果の時期およびHSBCに対する潜在的な影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能である。

#### クレジット・デフォルト・スワップに関する規制当局の調査および訴訟

2006年から2009年の間のクレジット・デリバティブ市場における多数の市場参加者による競争法違反の疑いのある活動に関する欧州委員会の継続的調査に関連して、2013年7月、HSBCは、欧州委員会から異議告知書を受領した。当該異議告知書は、委員会の暫定的見解を表明したものであり、欧州委員会の最終調査結果を予告するものではない。HSBCは抗弁を提出し、2014年5月に口頭審理に出廷した。口頭審理の後、委員会は当該案件を進めるか否か、またはどのように進めるかを決定する前にさらなる段階の調査の執行を決定した。HSBCは追加調査に協力している。現行の既知の事実に基づく場合、HSBCが当該案件の結果（結果の時期およびHSBCに対する潜在的な影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能である。

さらに、エイチエスビーシー・バンク・ユーエスエー、HSBCホールディングスおよび当行は、とりわけニューヨークおよびシカゴの地方裁判所で提起された多数の推定集団訴訟の被告として挙げられている。これらの集団訴訟では、ISDA、マーケットおよび複数のその他の金融機関を含む被告は、米国独占禁止法に違反して、米国におけるクレジット・デフォルト・スワップの売買に際して支払われるビッド/アスク・スプレッドを故意に釣り上げるといった目的および効果のために、とりわけクレジット・デフォルト・スワップ値付けが行われる取引所へのアクセスを制限し、その取引市場への新規参入を阻む形で、共謀して取引を制限したと主張されている。これらの訴訟における原告は、主に米国において被告に対しクレジット・デフォルト・スワップの購入または売却を行った全個人の集団を代表していると主張している。

2013年10月、これらの訴訟はニューヨーク連邦地方裁判所に併合された。2014年1月、当該修正、併合訴訟はその他のHSBC以外の被告の中でも特にエイチエスビーシー・バンク・ユーエスエーおよび当行を被告として提起された。2014年3月における被告の最初の棄却請求の後、原告は併合された第二修正訴訟を2014年3月に提出した。被告はこれに対しても棄却を申し立てた。2014年9月、裁判所は被告の棄却請求の一部を認め、一部を却下した。開示手続きが進行中である。

現行の既知の事実に基づく場合、HSBCがこれらの民事訴訟の結果（結果の時期またはHSBCに対する可能性のある影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能である。

[次へ](#)

### 38 関連当事者間取引

当行グループの最終的な親会社は英国で設立されたHSBCホールディングス・ピーエルシーである。

HSBCグループの財務諸表の写しは以下の住所から入手可能である。

HSBCホールディングス・ピーエルシー  
 カナダ・スクエア 8  
 ロンドン市  
 E14 5 HQ

当行グループの関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、合併事業、HSBCの従業員のための退職後給付制度、主な経営陣、主な経営陣の近親者および主な経営陣またはその近親者によって支配または共同支配されている、あるいは重要な影響を受けている会社が含まれる。

#### (a) 取締役およびその他の主な経営陣との取引

主な経営陣は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよび当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびHSBCホールディングス・ピーエルシーの取締役ならびにHSBCホールディングス・ピーエルシーの常務取締役が含まれる。

#### 主な経営陣に対する報酬

下表は当期中に当行に提供された業務と引き換えに当行の取締役およびその他の主な経営陣に支払われた報酬を示している。これは、2013年第4四半期および2014年度中の取締役会レベルでの変更を反映している。

	2014年	2013年
	千ポンド	千ポンド
短期従業員給付	3,937	3,284
退職後給付	49	159
その他の長期給付	808	341
株式報酬	4,223	1,709
	9,017	5,493

## 取締役およびその他の主な経営陣の株式保有およびオプション

	2014年12月31日 現在残高	2013年12月31日 現在残高
従業員株式制度に基づき取締役およびその他の主な経営陣が保有する HSBCホールディングス・ピーエルシーの普通株式に関するオプション数 <sup>1</sup>	28,288	224,916
取締役およびその他の主な経営陣が受益者として保有するHSBCホールディングス・ピーエルシーの株式数	17,817,226	14,999,933

当行および親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの主な経営陣ならびにその近親者の保有を含む。

## 取締役およびその他の主な経営陣を含む取引および契約

下表はIAS第24号「関連当事者についての開示」に基づき開示すべき、当行グループと主な経営陣との間の取引を示している。

	2014年		2013年	
	当年度中最高 残高 <sup>1</sup>	12月31日 現在残高 <sup>1</sup>	当年度中最高 残高 <sup>1</sup>	12月31日 現在残高 <sup>1</sup>
	千ポンド		千ポンド	
<b>主な経営陣<sup>2</sup></b>				
貸付金	149,645	137,396	109,567	89,354
クレジットカード	1,587	589	662	269
保証	-	-	4,911	-

1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

2 当行および親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの主な経営陣、主な経営陣の近親者、ならびに主な経営陣またはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれている。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

## 取締役との取引：貸付金、クレジットカードおよび保証（2006年会社法）

IAS第24号に基づく開示に加えて、2006年会社法第413条により、当行およびその子会社が当行の取締役との間で締結した貸付金（貸付金および準貸付金）、クレジットカードおよび保証取引の詳細を開示することが要求されている。会社法では、当行の親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの主な経営陣との取引に関する開示は求められていない。

下表は2006年会社法第413条に基づいて開示された取引を示している。

当行グループ

	2014年12月31日 現在残高	2013年12月31日 現在残高
	千ポンド	千ポンド
<b>取締役</b>		
貸付金	12,975	3,493
クレジットカード	61	57

2014年度中に取締役のために発行された保証はなかった（2013年：ゼロ）。

(b) その他の関連当事者との取引

関連会社および合併事業

当行グループ

	2014年		2013年	
	当年度中 最高残高 <sup>1</sup>	12月31日現在 残高 <sup>1</sup>	当年度中 最高残高 <sup>1</sup>	12月31日現在 残高 <sup>1</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
合併事業に対する債権 - 非劣後	132	132	182	182
合併事業に対する債務	-	-	4	4

1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

当行

	2014年		2013年	
	当年度中 最高残高 <sup>1</sup>	12月31日現在 残高 <sup>1</sup>	当年度中 最高残高 <sup>1</sup>	12月31日現在 残高 <sup>1</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
合併事業に対する債権 - 非劣後	132	132	182	182
合併事業に対する債務	-	-	4	4

1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

# 当行グループとHSBCホールディングス・ピーエルシーおよびHSBCホールディングス・ピーエルシー兄弟 会社との取引

以下の取引には、HSBCホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務が含まれる。

	2014年		2013年	
	当年度中 最高残高 <sup>1</sup>	12月31日現在 残高 <sup>1</sup>	当年度中 最高残高 <sup>1</sup>	12月31日現在 残高 <sup>1</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>資産</b>				
トレーディング資産	1,824	1,319	1,982	1,574
公正価値評価の指定を受けた金融資産	23	23	23	22
顧客に対する貸付金	3,966	513	4,580	3,582
金融投資	99	94	103	100
<b>負債</b>				
トレーディング負債	-	-	2	-
顧客からの預金	10,993	8,689	10,033	10,033
劣後債務	6,025	4,035	5,827	5,827
保証	-	-	-	-

	2014年	2013年
	百万ポンド	百万ポンド
<b>損益計算書</b>		
受取利息	47	71
支払利息	189	177
受取手数料	1	1
配当金	1	1
トレーディング収益	1	10
その他営業収益	66	20
一般管理費	37	76

1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

以下の取引には、HSBCホールディングス・ピーエルシー兄弟会社に対する債権債務が含まれる。

	2014年		2013年	
	当年度中 最高残高 <sup>1</sup>	12月31日現在 残高 <sup>1</sup>	当年度中 最高残高 <sup>1</sup>	12月31日現在 残高 <sup>1</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>資産</b>				
トレーディング資産	8,093	1,489	9,765	1,801
デリバティブ	19,767	19,767	21,175	15,698
公正価値評価の指定を受けた金融資産	25	21	62	18
銀行に対する貸付金	12,106	12,106	10,542	9,301
顧客に対する貸付金	5,624	4,643	4,161	3,969

金融投資	246	77	270	114
<b>負債</b>				
トレーディング負債	12,954	7,269	20,165	7,163
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	-	-	-
銀行からの預金	11,124	9,040	15,225	9,230
顧客からの預金	8,574	1,453	9,017	6,878
デリバティブ	19,289	19,289	19,664	15,745
劣後債務	1,818	1,694	2,220	1,826
保証	1,791	1,102	2,016	889

1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

	2014年	2013年
	百万ポンド	百万ポンド
<b>損益計算書</b>		
受取利息	31	24
支払利息	114	137
受取手数料	95	102
支払手数料	220	296
トレーディング収益	38	82
その他営業収益	123	70
一般管理費	317	273

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

### 当行とその子会社、HSBCホールディングス・ピーエルシーおよびHSBCホールディングス・ピーエルシー兄弟会社との間の取引

以下の取引には、当行とその子会社に対する債権債務が含まれる。

	2014年		2013年	
	当年度中 最高残高 <sup>1</sup>	12月31日現在 残高 <sup>1</sup>	当年度中 最高残高 <sup>1</sup>	12月31日現在 残高 <sup>1</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>資産</b>				
トレーディング資産	10,462	3,659	27,817	7,677
デリバティブ	15,114	14,836	18,734	12,971
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	-	-	-
銀行に対する貸付金	11,223	8,568	14,010	11,928
顧客に対する貸付金	11,610	10,830	18,880	11,495
金融投資	8,878	7,866	9,069	8,895
<b>負債</b>				
トレーディング負債	6,179	1,458	21,397	2,928
銀行からの預金	15,320	11,359	16,573	11,877
顧客からの預金	3,524	3,224	3,573	3,573
デリバティブ	14,907	14,907	16,476	12,415

劣後債務	2,276	2,181	2,928	2,283
保証	1,177	1,177	1,795	957

1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。



以下の取引には、当行とHSBCホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務が含まれる。

	2014年		2013年	
	当年度中	12月31日現在	当年度中	12月31日現在
	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>資産</b>				
トレーディング資産	1,691	954	1,884	1,220
顧客に対する貸付金	3,965	511	4,579	3,581
<b>負債</b>				
トレーディング負債	-	-	2	-
顧客からの預金	10,961	8,669	10,011	10,011
劣後債務	5,756	3,562	5,567	5,567
保証	-	-	-	-

1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

2010年12月、当行は、仕組投資導管会社（「SIC」）の当行に対する金銭に関してHSBC・ホールディングス・ピーエルシーより2つの保証を受領した。1つ目の保証は、期限が到来しているが未払いとなっている、当行の主要なSICであるソリティアの債務について、未払負債が1十億米ドルを超過した場合に16十億米ドルを上限として補填するものである。2つ目の保証は、期限が到来しているが未払いとなっている、当行のその他のSIC（マザラン、バリオンおよびマラカイト）の債務について、未払負債が200百万米ドルを超過した場合に22十億米ドルを上限として補填するものである。2012年12月、当行は、期限が到来しているが未払いとなっている、マルチ・セラー導管体（リージェンシー）の当行に対する債務について未払負債が2十億米ドルを超過した場合に17十億米ドルを上限として補填する3つ目の保証をHSBCホールディングス・ピーエルシーより受領した。

当行は、これらの保証の提供に対して親会社に手数料を支払っていない。

以下の取引には、当行とHSBC兄弟会社に対する債権債務が含まれる。

	2014年		2013年	
	当年度中	12月31日現在	当年度中	12月31日現在
	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>資産</b>				
トレーディング資産	7,940	1,390	9,594	1,734
デリバティブ	33,412	33,412	37,701	27,618
銀行に対する貸付金	8,229	8,126	6,533	5,897
顧客に対する貸付金	4,941	4,203	3,943	3,787
<b>負債</b>				
トレーディング負債	12,848	7,129	19,997	7,117
銀行からの預金	8,808	8,118	8,624	6,219
顧客からの預金	8,355	1,339	8,893	6,755
デリバティブ	35,806	35,806	36,465	30,027
劣後未払金	-	-	297	-
保証	1,683	988	1,877	752

1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

## 年金基金

2014年12月31日現在、当行グループの運用年金基金に係る管理サービスの手数料として、5百万ポンド（2013年：9百万ポンド）が当行グループ会社によって稼得された。当行グループの年金基金により、121百万ポンド（2013年：347百万ポンド）が銀行子会社に預金されている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

エイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度（「制度」）は、負債のインフレおよび金利感応度を管理するために、当行とスワップ取引を締結していた。2014年12月31日現在、スワップの名目元本合計は、15,177百万ポンド（2013年：26,144百万ポンド）で、スワップは当行に対して597百万ポンドの負の公正価値（2013年：1,710百万ポンドの負の公正価値）を有しており、当行は、当該スワップに関して制度に1,268百万ポンド（2013年：2,348百万ポンド）の担保を差し入れていた。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド／オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

## 39 後発事象

2014年12月31日より後に、親会社の株主に対する2014年の第2回中間配当金315百万ポンドが取締役によって宣言された。

[次へ](#)

HSBC BANK PLC

## Financial Statements

## Consolidated income statement for the year ended 31 December 2014

	2014	2013
	Total £m	Total £m
Interest income	9,438	10,008
Interest expense	(2,809)	(3,047)
Net interest income	6,629	6,961
Fee income	4,568	4,723
Fee expense	(1,302)	(1,387)
Net fee income	3,266	3,336
Trading income excluding net interest income	1,142	1,694
Net interest income on trading activities	467	679
Net trading income	1,609	2,373
Net income from financial instruments designated at fair value	371	900
Gains less losses from financial investments	321	100
Dividend income	20	18
Net insurance premium income	2 1,823	2,022
Other operating income	163	158
Total operating income	14,202	15,868
Net insurance claims, benefits paid and movement in liabilities to policyholders	3 (2,316)	(3,028)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	11,886	12,840
Loan impairment charges and other credit risk provisions	4 (449)	(971)
Net operating income	4 11,437	11,869
Employee compensation and benefits	5 (4,144)	(3,838)
General and administrative expenses	(4,811)	(4,195)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	(321)	(331)
Amortisation and impairment of intangible assets	(211)	(211)
Total operating expenses	(9,487)	(8,575)
Operating profit	1,950	3,294
Share of profit in associates and joint ventures	3	—
Profit before tax	1,953	3,294
Tax expense	8 (564)	(754)
Profit for the year	1,389	2,540
Profit attributable to shareholders of the parent company	1,354	2,495
Profit attributable to non-controlling interests	35	45

The accompanying notes on pages 113 to 195 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 31 to 83 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 84 to 93 form an integral part of these financial statements.

HSBC BANK PLC

**Financial Statements** (continued)**Consolidated statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2014**

	2014	2013
	Total	Total
	£m	£m
Profit for the year	1,389	2,540
Other comprehensive income		
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met		
Available-for-sale investments		
– fair value gain	1,033	420
– fair value (gains)/losses transferred to the income statement on disposal	(407)	223
– amounts transferred to the income statement in respect of impairment losses	36	115
– income taxes	(218)	2
Cash flow hedges		
– fair value gains	838	46
– fair value (gains) transferred to the income statement	(575)	(423)
– income taxes	(74)	109
Exchange differences and other	(820)	39
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss		
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans		
– before income taxes	1,638	(957)
– income taxes	(322)	251
Other comprehensive income for the year, net of tax	1,129	(175)
Total comprehensive income for the year	2,518	2,365
Total comprehensive income for the year attributable to:		
– shareholders of the parent company	2,504	2,319
– non-controlling interests	14	46
	2,518	2,365

The accompanying notes on pages 113 to 195 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 31 to 83 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 84 to 93 form an integral part of these financial statements.

HSBC BANK PLC

## Financial Statements (continued)

## Consolidated statement of financial position at 31 December 2014

	Notes	2014 £m	2013 £m
<b>Assets</b>			
Cash and balances at central banks		42,853	67,584
Items in the course of collection from other banks		973	1,948
Trading assets	11	130,127	134,097
Financial assets designated at fair value	14	6,899	16,661
Derivatives	15	187,736	137,239
Loans and advances to banks	29	25,262	23,013
Loans and advances to customers	29	257,252	273,722
Reverse repurchase agreements – non-trading	16	41,945	61,525
Financial investments	17	76,194	75,030
Prepayments, accrued income and other assets	19	20,319	12,443
Current tax assets		190	210
Interests in associates and joint ventures	20	69	67
Goodwill and intangible assets	21	7,294	7,934
Deferred tax assets	8	176	222
<b>Total assets</b>		<b>797,289</b>	<b>811,695</b>
<b>Liabilities and equity</b>			
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks	29	27,590	28,769
Customer accounts	29	346,507	346,358
Repurchase agreements – non-trading	16	23,353	65,573
Items in the course of transmission to other banks		667	960
Trading liabilities	23	82,600	91,842
Financial liabilities designated at fair value	24	22,552	34,036
Derivatives	15	188,278	137,352
Debt securities in issue	29	27,921	32,895
Accruals, deferred income and other liabilities	25	12,417	9,158
Current tax liabilities		255	89
Liabilities under insurance contracts issued	26	17,522	19,228
Provisions	27	1,707	1,707
Deferred tax liabilities	8	364	24
Subordinated liabilities	28	8,858	10,785
<b>Total liabilities</b>		<b>760,591</b>	<b>778,776</b>
<b>Equity</b>			
Called up share capital	32	797	797
Share premium account		20,733	20,427
Other equity instruments	32	2,196	-
Other reserves		772	921
Retained earnings		11,580	10,225
<b>Total shareholders' equity</b>		<b>36,078</b>	<b>32,370</b>
Non-controlling interests		620	549
<b>Total equity</b>		<b>36,698</b>	<b>32,919</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>797,289</b>	<b>811,695</b>

The accompanying notes on pages 113 to 195 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 31 to 83 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 84 to 93 form an integral part of these financial statements.

A P S Simoes, Director

23 February 2015

HSBC BANK PLC

## Financial Statements (continued)

## Consolidated cash flow statement for the year ended 31 December 2014

	Notes	2014 £m	2013 £m
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Profit before tax		1,953	3,294
Adjustments for:			
– non-cash items included in profit before tax	33	2,918	2,684
– change in operating assets	33	19,031	(53,006)
– change in operating liabilities	33	(58,960)	61,035
– elimination of exchange differences <sup>1</sup>		2,828	(623)
– net gain from investing activities		(359)	(130)
– share of profit in associates and joint ventures		(3)	–
– contributions paid to defined benefit plans		(254)	(393)
– tax paid		(579)	(363)
<b>Net cash (used in)/generated from operating activities</b>		<b>(33,425)</b>	<b>12,498</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Purchase of financial investments		(26,890)	(32,298)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments		26,132	32,472
Purchase of property, plant and equipment		(411)	(322)
Proceeds from the sale of property, plant and equipment		414	14
Purchase of goodwill and intangible assets		(231)	(199)
Proceeds from the sale of intangible assets		2	3
Net cash outflow from acquisition of businesses and subsidiaries		(61)	(406)
Proceeds from disposal of subsidiaries		112	12
Proceeds from sale of associates		23	–
Net cash disposed of on sale of subsidiaries		(457)	–
Purchases of HSBC Holdings plc shares to satisfy share-based payment transactions		(11)	–
<b>Net cash used in investing activities</b>		<b>(1,378)</b>	<b>(724)</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Issue of ordinary share capital		306	402
Issue of capital securities		2,196	–
Subordinated liabilities issued		203	542
Subordinated liabilities repaid		(2,242)	(7)
Net cash inflow from change in stake of subsidiaries		77	–
Dividends paid to shareholders		(1,274)	(2,014)
Dividends paid to non-controlling interests		(16)	(22)
<b>Net cash used in financing activities</b>		<b>(750)</b>	<b>(1,099)</b>
<b>Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents</b>		<b>(35,553)</b>	<b>10,675</b>
Cash and cash equivalents at 1 January		108,769	98,158
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(1,716)	(64)
<b>Cash and cash equivalents at 31 December</b>	<b>33</b>	<b>71,500</b>	<b>108,769</b>

<sup>1</sup> Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

The accompanying notes on pages 113 to 195 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 31 to 83 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 84 to 93 form an integral part of these financial statements.

HSBC BANK PLC

## Financial Statements (continued)

## Consolidated statement of changes in equity for the year ended 31 December 2014

	Called up Share capital £m	Share premium £m	Other equity instru- ments £m	Retained earnings £m	Other reserves			Total share- holders' equity £m	Non- controlling interests £m	Total equity £m
					Available- for-sale fair value reserve £m	Cash flow hedging reserve <sup>2</sup> £m	Foreign exchange reserve £m			
At 1 January 2014	797	20,427	—	10,225	634	(13)	300	32,370	549	32,919
Profit for the year	—	—	—	1,354	—	—	—	1,354	35	1,389
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	—	1,321	436	189	(796)	1,150	(21)	1,129
Available-for-sale investments	—	—	—	—	436	—	—	436	8	444
Cash flow hedges	—	—	—	—	—	189	—	189	—	189
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	—	—	—	1,321	—	—	—	1,321	(5)	1,316
Exchange differences and other	—	—	—	—	—	—	(796)	(796)	(24)	(820)
Total comprehensive income for the year	—	—	—	2,675	436	189	(796)	2,504	14	2,518
Share capital issued, net of costs <sup>1</sup>	—	306	—	—	—	—	—	306	—	306
Capital securities issued <sup>1</sup>	—	—	2,196	—	—	—	—	2,196	—	2,196
Dividends to shareholders	—	—	—	(1,274)	—	—	—	(1,274)	(16)	(1,290)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	—	15	—	—	—	15	—	15
Acquisitions and disposals	—	—	—	—	—	—	22	22	—	22
Change in business combinations and other movements	—	—	—	(61)	—	—	—	(61)	73	12
Tax on items taken directly to equity	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
At 31 December 2014	797	20,733	2,196	11,580	1,070	176	(474)	36,078	620	36,698
At 1 January 2013	797	20,025	—	10,459	(131)	259	266	31,675	525	32,200
Profit for the year	—	—	—	2,495	—	—	—	2,495	45	2,540
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	—	(707)	765	(268)	34	(176)	1	(175)
Available-for-sale investments	—	—	—	—	765	—	—	765	(5)	760
Cash flow hedges	—	—	—	—	—	(268)	—	(268)	—	(268)
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	—	—	—	(707)	—	—	—	(707)	1	(706)
Exchange differences and other	—	—	—	—	—	—	34	34	5	39
Total comprehensive income for the year	—	—	—	1,788	765	(268)	34	2,319	46	2,365
Share capital issued, net of costs <sup>1</sup>	—	402	—	—	—	—	—	402	—	402
Dividends to shareholders	—	—	—	(2,014)	—	—	—	(2,014)	(22)	(2,036)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	—	4	—	—	—	4	—	4
Change in business combinations and other movements	—	—	—	(11)	—	(4)	—	(15)	—	(15)
Tax on items taken directly to equity	—	—	—	(1)	—	—	—	(1)	—	(1)
At 31 December 2013	797	20,427	—	10,225	634	(13)	300	32,370	549	32,919

<sup>1</sup> All new capital subscribed during the year was issued to HSBC Holdings plc. See Note 32 for further details.

<sup>2</sup> Movements in the cash flow hedging reserve include amounts transferred to the income statement of £575 million (2013: £423 million) comprising a £250 million loss (2013: £232 million loss) taken to 'Net interest income' and a £325 million loss (2013: £191 million loss) taken to 'Net trading income'.

The accompanying notes on pages 113 to 195 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 31 to 83 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 84 to 93 form an integral part of these financial statements.

HSBC BANK PLC

## Financial Statements (continued)

## HSBC Bank plc statement of financial position at 31 December 2014

	Notes	2014 £m	2013 £m
<b>Assets</b>			
Cash and balances at central banks		41,424	60,996
Items in the course of collection from other banks		630	1,374
Trading assets	11	97,757	101,287
Financial assets designated at fair value	14	9	3,983
Derivatives	15	160,232	112,623
Loans and advances to banks	29	18,776	16,332
Loans and advances to customers	29	201,671	217,567
Reverse repurchase agreements – non-trading	16	36,391	47,847
Financial investments	17	48,438	45,048
Prepayments, accrued income and other assets	19	12,908	8,201
Current tax assets		125	424
Interests in associates and joint ventures	20	62	62
Investments in subsidiary undertakings	22	11,339	11,206
Goodwill and intangible assets	21	948	891
Deferred tax assets	8	5	88
<b>Total assets</b>		<b>630,715</b>	<b>627,929</b>
<b>Liabilities and equity</b>			
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks	29	31,383	32,456
Customer accounts	29	282,687	280,940
Repurchase agreements – non-trading	16	18,293	51,198
Items in the course of transmission to other banks		336	422
Trading liabilities	23	59,039	62,414
Financial liabilities designated at fair value	24	16,127	22,006
Derivatives	15	161,442	114,710
Debt securities in issue	29	14,950	19,576
Accruals, deferred income and other liabilities	25	5,289	5,695
Current tax liabilities		160	142
Provisions	27	1,345	1,271
Deferred tax liabilities	8	345	2
Subordinated liabilities	28	7,854	9,903
<b>Total liabilities</b>		<b>599,250</b>	<b>600,735</b>
<b>Equity</b>			
Called up share capital	32	797	797
Share premium account		20,733	20,427
Other equity instruments	32	2,196	-
Other reserves		389	(372)
Retained earnings		7,350	6,342
<b>Total equity</b>		<b>31,465</b>	<b>27,194</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>630,715</b>	<b>627,929</b>

The accompanying notes on pages 113 to 195 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 31 to 83 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 84 to 93 form an integral part of these financial statements.

A P S Simoes, Director

23 February 2015



HSBC BANK PLC

## Financial Statements (continued)

## HSBC Bank plc cash flow statement for the year ended 31 December 2014

	Notes	2014 £m	2013 £m
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Profit before tax		1,367	2,913
Adjustments for:			
– non-cash items included in profit before tax	33	2,527	2,008
– change in operating assets	33	18,204	(52,222)
– change in operating liabilities	33	(43,561)	67,495
– elimination of exchange differences <sup>1</sup>		1,703	1,407
– net gain from investing activities		(433)	(117)
– contributions paid to defined benefit plans		(242)	(387)
– tax paid		(308)	(169)
Net cash (used in)/generated from operating activities		(20,743)	20,928
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Purchase of financial investments		(19,253)	(28,472)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments		16,188	19,488
Purchase of property, plant and equipment		(260)	(227)
Proceeds from the sale of property, plant and equipment		401	3
Purchase of goodwill and intangible assets		(182)	(184)
Net cash outflow from acquisition of businesses and subsidiaries		(61)	(406)
Proceeds from disposal and liquidation of businesses		112	447
Net cash used in investing activities		(3,055)	(9,351)
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Issue of ordinary share capital		306	402
Issue of capital securities		2,196	–
Subordinated liabilities issued		–	542
Subordinated liabilities repaid		(2,203)	(542)
Net cash outflow from increase in stake of subsidiaries		(244)	(207)
Dividends paid to shareholders		(1,271)	(2,011)
Net cash used in financing activities		(1,216)	(1,816)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(25,014)	9,761
Cash and cash equivalents at 1 January		88,017	78,661
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(1,061)	(405)
Cash and cash equivalents at 31 December	33	61,942	88,017

1 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

The accompanying notes on pages 113 to 195 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 31 to 83 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 84 to 93 form an integral part of these financial statements.

HSBC BANK PLC

## Financial Statements (continued)

## HSBC Bank plc statement of changes in equity for the year ended 31 December 2014

	Other reserves							
	Called up share capital £m	Share premium £m	Other equity instruments £m	Retained earnings £m	Available-for-sale fair value reserve £m	Cash flow hedging reserve £m	Foreign exchange reserve £m	Total equity £m
At 1 January 2014	797	20,427	–	6,342	(317)	(8)	(47)	27,194
Profit for the year	–	–	–	975	–	–	–	975
Other comprehensive income (net of tax)	–	–	–	1,353	656	108	(3)	2,114
Available-for-sale investments	–	–	–	–	656	–	–	656
Cash flow hedges	–	–	–	–	–	108	–	108
Actuarial gains on defined benefit plans	–	–	–	1,353	–	–	–	1,353
Exchange differences and other	–	–	–	–	–	–	(3)	(3)
Total comprehensive income for the year	–	–	–	2,328	656	108	(3)	3,089
Share capital issued, net of costs <sup>1</sup>	–	306	–	–	–	–	–	306
Capital securities issued <sup>1</sup>	–	–	2,196	–	–	–	–	2,196
Dividends to shareholders	–	–	–	(1,271)	–	–	–	(1,271)
Net impact of equity-settled share-based payments	–	–	–	12	–	–	–	12
Change in business combinations and other movements	–	–	–	(61)	–	–	–	(61)
Tax on items taken directly to equity	–	–	–	–	–	–	–	–
At 31 December 2014	797	20,733	2,196	7,350	339	100	(50)	31,465
At 1 January 2013	797	20,025	–	6,588	(377)	167	(133)	27,067
Profit for the year	–	–	–	2,485	–	–	–	2,485
Other comprehensive income (net of tax)	–	–	–	(709)	62	(175)	86	(736)
Available-for-sale investments	–	–	–	–	62	–	–	62
Cash flow hedges	–	–	–	–	–	(175)	–	(175)
Actuarial gains on defined benefit plans	–	–	–	(709)	–	–	–	(709)
Exchange differences and other	–	–	–	–	–	–	86	86
Total comprehensive income for the year	–	–	–	1,776	62	(175)	86	1,749
Share capital issued, net of costs <sup>1</sup>	–	402	–	–	–	–	–	402
Dividends to shareholders	–	–	–	(2,011)	–	–	–	(2,011)
Net impact of equity-settled share-based payments	–	–	–	(3)	–	–	–	(3)
Change in business combinations and other movements	–	–	–	(8)	(2)	–	–	(10)
Tax on items taken directly to equity	–	–	–	–	–	–	–	–
At 31 December 2013	797	20,427	–	6,342	(317)	(8)	(47)	27,194

<sup>1</sup> All new capital subscribed during the year was issued to HSBC Holdings plc. See Note 32 for further details.

<sup>2</sup> Movements in the cash flow hedging reserve include amounts transferred to the income statement of £496 million (2013: £317 million) comprising a £213 million loss (2013: £181 million loss) taken to 'Net interest income' and a £283 million loss (2013: £131 million loss) taken to 'Net trading income'.

The accompanying notes on pages 113 to 195 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 31 to 83 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 84 to 93 form an integral part of these financial statements.

## Notes on the Financial Statements

### 1 Basis of preparation and significant accounting policies

#### (a) Compliance with International Financial Reporting Standards

International Financial Reporting Standards ('IFRSs') comprise accounting standards issued or adopted by the International Accounting Standards Board ('IASB') as well as interpretations issued or adopted by the IFRS Interpretations Committee ('IFRS IC').

The consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc have been prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB and as endorsed by the EU. EU-endorsed IFRSs could differ from IFRSs as issued by the IASB if, at any point in time, new or amended IFRSs were not to be endorsed by the EU.

At 31 December 2014, there were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2014 affecting these consolidated and separate financial statements and there was no difference between IFRSs endorsed by the EU and IFRSs issued by the IASB in terms of their application to the group. Accordingly, the group's financial statements for the year ended 31 December 2014 are prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB.

#### Standards adopted during the year ended 31 December 2014

There were no new standards applied during the year ended 31 December 2014.

On 1 January 2014, the group applied 'Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities (Amendments to IAS 32)', which clarified the requirements for offsetting financial instruments and addressed inconsistencies in current practice when applying the offsetting criteria in IAS 32 'Financial Instruments: Presentation'. The amendments were applied retrospectively and did not have a material effect on the group's financial statements.

During 2014, HSBC adopted a number of interpretations and amendments to standards which had an insignificant effect on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

#### (b) Future accounting developments

In addition to the projects to complete financial instrument accounting, discussed below, the IASB is working on projects on insurance and lease accounting which could represent significant changes to accounting requirements in the future.

#### Standards and amendments issued by the IASB and endorsed by the EU but effective after 31 December 2014

During 2014, the EU endorsed the amendments issued by IASB through the Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle and the 2011-2013 Cycle, and a narrow-scope amendment to IAS 19 Employee Benefits. The group has not early applied any of these amendments and it expects they will have an immaterial effect, when applied, on the consolidated financial statements of the group and the separate statements of HSBC Bank plc.

#### Standards and amendments issued by the IASB but not endorsed by the EU

In May 2014, the IASB issued IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers'. The standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2017 with early adoption permitted. IFRS 15 provides a principles-based approach for revenue recognition, and introduces the concept of recognising revenue for obligations as they are satisfied. The standard should be applied retrospectively, with certain practical expedients available. The group is currently assessing the impact of this standard but it is not practicable to quantify the effect as at the date of the publication of these financial statements.

In July 2014, the IASB issued IFRS 9 'Financial Instruments', which is the comprehensive standard to replace IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement', and includes requirements for classification and measurement of financial assets and liabilities, impairment of financial assets and hedge accounting.

#### Classification and measurement

The classification and measurement of financial assets will depend on the entity's business model for their management and their contractual cash flow characteristics and result in financial assets being measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ('FVOCI') or fair value through profit or loss. In many instances, the classification and measurement outcomes will be similar to IAS 39, although differences will arise, for example, since IFRS 9 does not apply embedded derivative accounting to financial assets and equity securities will be measured at fair value through profit or loss or, in limited circumstances, at fair value through other comprehensive income. The combined effect of the application of the business model and the contractual cash flow characteristics tests may result in some differences in the population of financial assets measured at amortised cost or fair value compared with IAS 39. The classification of financial liabilities is essentially unchanged, except that, for certain liabilities measured at fair value, gains or losses relating to changes in the entity's own credit risk are to be included in other comprehensive income.

#### Impairment

The impairment requirements apply to financial assets measured at amortised cost and FVOCI, and lease receivables and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, allowance (or provision in the case of commitments and guarantees) is required for expected credit losses ('ECL') resulting from default events that

## Notes on the Financial Statements (continued)

are possible within the next 12 months ('12 month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL').

The assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed for each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument, rather than by considering an increase in ECL.

The assessment of credit risk, and the estimation of ECL, are required to be unbiased and probability-weighted and should incorporate all available information which is relevant to the assessment, including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money. As a result, the recognition and measurement of impairment is intended to be more forward-looking than under IAS 39 and the resulting impairment charge will tend to be more volatile. It will also tend to result in an increase in the total level of impairment allowances, since all financial assets will be assessed for at least 12-month ECL and the population of financial assets to which lifetime ECL applies is likely to be larger than the population for which there is objective evidence of impairment in accordance with IAS 39.

### Hedge accounting

The general hedge accounting requirements aim to simplify hedge accounting, creating a stronger link with risk management strategy and permitting hedge accounting to be applied to a greater variety of hedging instruments and risks. The standard does not explicitly address macro hedge accounting strategies, which are being considered in a separate project. To remove the risk of any conflict between existing macro hedge accounting practice and the new general hedge accounting requirements, IFRS 9 includes an accounting policy choice to remain with IAS 39 hedge accounting.

### Transition

The classification and measurement and impairment requirements are applied retrospectively by adjusting the opening balance sheet at the date of initial application, with no requirement to restate comparative periods. Hedge accounting is generally applied prospectively from that date.

The mandatory application date for the standard as a whole is 1 January 2018, but it is possible to apply the revised presentation for certain liabilities measured at fair value from an earlier date. The group intends to revise the presentation of fair value gains and losses relating to the entity's own credit risk on certain liabilities as soon as permitted by EU law. If this presentation were applied at 31 December 2014, the effect would be to a decrease profit before tax with the opposite effect on other comprehensive income based on the change in fair value attributable to changes in the group's credit risk for the year, with no effect on net assets. Further information on change in fair value attributable to changes in credit risk, including the group's credit risk, is disclosed in Note 12.

The group is assessing the impact that the rest of IFRS 9 will have on the financial statements through a group-wide project which has been in place since 2012, but due to the complexity of the classification and measurement, impairment, and hedge accounting requirements and their inter-relationships, it is not possible at this stage to quantify the potential effect.

### (c) Changes to the presentation of the Financial Statements and Notes on the Financial Statements

In order to make the financial statements and notes thereon easier to understand, the group has changed the location and the wording used to describe certain accounting policies within the notes, removed certain immaterial disclosures and changed the order of certain sections. In applying materiality to financial statement disclosures, we consider both the amount and nature of each item. The main changes to the presentation of the financial statements and notes thereon in 2014 are as follows:

- Consolidated balance sheet and consolidated statement of changes in equity: rationalised separate line item disclosure to focus on material information.
- Credit risk: changed the order of the section and certain disclosures to remove duplication and focus on material information.
- Note 2 Summary of significant accounting policies: accounting policies have been placed, whenever possible, within the relevant Notes on the Financial Statements, and the changes in wording are intended to more clearly set out the accounting policies. These changes in the wording do not represent changes in accounting policies.
- Critical accounting policies: replaced 'Critical accounting policies' with 'Critical accounting estimates and judgements' and placed them within the relevant notes alongside the significant accounting policy to which they relate. The new approach meets the reporting requirements of IAS 1 'Presentation of Financial Statements'.
- Note 5 Employee compensation and benefits: rationalised to remove duplication and focus on material information.
- Note 35 Lease commitments: rationalised to focus on material information.

## Notes on the Financial Statements (continued)

- In 2013, the financial statements included Note 14 Analysis of financial assets and liabilities by measurement basis and Note 22 Property, Plant and equipment. In 2014, separate notes for these areas have been removed and relevant information incorporated into other notes.
- In 2013, the financial statements included Note 19 Transfers of financial assets and Note 36 Assets charged as security for liabilities and collateral accepted as security for assets. In 2014, the relevant information for these areas has been included in a single Note 18 Assets charged as security for liabilities, assets transferred and collateral accepted as security for assets.

From 1 January 2014, the group has chosen to present non-trading reverse repos and repos separately on the face of the balance sheet. These items are classified for accounting purposes as loans and receivables or financial liabilities measured at amortised cost. Previously, they were presented on an aggregate basis together with other loans or deposits measured at amortised cost under the following headings in the consolidated balance sheet: 'Loans and advances to banks', 'Loans and advances to customers', 'Deposits by banks' and 'Customer accounts'. The separate presentation aligns disclosure of reverse repos and repos with market practice and provides more meaningful information in relation to loans and advances. Further explanation is provided in Note 16.

### (d) Presentation of information

Disclosures under IFRS 4 'Insurance Contracts' and IFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures' concerning the nature and extent of risks relating to insurance contracts and financial instruments have been included in the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 31 to 83.

Capital disclosures under IAS 1 'Presentation of Financial Statements' have been included in the audited sections of 'Report of the Directors: Capital' on pages 84 to 93.

Disclosures relating to the group's securitisation activities and structured products have been included in the audited section of 'Report of the Directors: Risk' on pages 58.

In publishing the parent company financial statements together with the group financial statements, the bank has taken advantage of the exemption in section 408(3) of the Companies Act 2006 not to present its individual income statement and related notes.

The functional currency of the bank is Sterling, which is also the presentation currency of the consolidated financial statements of the group.

### (e) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items listed below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based, resulting in materially different conclusions from those reached by management for the purposes of the 2014 Financial Statements. Management's selection of the group's accounting policies which contain critical estimates and judgements is listed below; it reflects the materiality of the items to which the policies are applied, the high degree of judgement and estimation uncertainty involved:

- Impairment of loans and advances: Note 1(j);
- Valuation of financial instruments: Note 12;
- Goodwill impairment: Note 21;
- Provisions: Note 27;

### (f) Going concern

The financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the Group and parent company have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows and capital resources.

**Notes on the Financial Statements** (continued)**(g) Consolidation and related disclosures**

The group controls and consequently consolidates an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Control is initially assessed based on consideration of all facts and circumstances, and is subsequently reassessed when there are significant changes to the initial setup.

Where an entity is governed by voting rights, the group would consolidate when it holds, directly or indirectly, the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power over the relevant activities or holding the power as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The cost of an acquisition is measured at the fair value of the consideration, including contingent consideration, given at the date of exchange. Acquisition-related costs are recognised as an expense in the income statement in the period in which they are incurred. The acquired identifiable assets, liabilities and contingent liabilities are generally measured at their fair values at the date of acquisition. Goodwill is measured as the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount of non-controlling interest and the fair value of the group's previously held equity interest, if any, over the net of the amounts of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. For acquisitions achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at the acquisition-date fair value with the resulting gain or loss recognised in the income statement.

All intra-group transactions are eliminated on consolidation.

The consolidated financial statements of the group also include the attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates, based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurred between the date of financial statements available and 31 December.

**(h) Foreign currencies**

Transactions in foreign currencies are recorded in the functional currency at the rate of exchange prevailing on the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the rate of exchange at the balance sheet date. Any resulting exchange differences are included in the income statement. Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date of the initial transaction. Non-monetary assets and liabilities measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date the fair value was determined. Any foreign exchange component of a gain or loss on a non-monetary item is recognised either in other comprehensive income or in the income statement depending where the gain or loss on the underlying non-monetary item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets and liabilities of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not Sterling, are translated into the group's presentation currency at the rate of exchange at the balance sheet date, while their results are translated into Sterling at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising from the retranslation of opening foreign currency net assets, and the retranslation of the results for the reporting period from the average rate to the exchange rate at the period end, are recognised in other comprehensive income. Exchange differences on a monetary item that is part of a net investment in a foreign operation are recognised in the income statement of the separate financial statements and in other comprehensive income in consolidated financial statements. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement as a reclassification adjustment.

**(i) Loans and advances to banks and customers**

These include loans and advances originated by the group, not classified as held for trading or designated at fair value. They are recognised when cash is advanced to a borrower and are derecognised when either the borrower repays its obligations, or the loans are sold, or substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less impairment allowance.

Loans and advances are reclassified to 'Assets held for sale' when they meet the criteria presented in Note 19; however, their measurement continues to be in accordance with this policy.

The group may commit to underwrite loans on fixed contractual terms for specified periods of time. Where the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. On drawdown, the loan is classified as held for trading. Where the group intends to hold the loan, a provision on the loan commitment is only recorded where it is probable that the group will incur a loss. On inception of the loan, the loan to be held is recorded at its fair value and subsequently measured at amortised cost. For certain transactions, such as leveraged finance and syndicated lending activities, the cash advanced may not be the best evidence of the fair value of the loan. For these loans, where the initial fair value is lower than the cash amount

## Notes on the Financial Statements (continued)

advanced, the difference is charged to the income statement in other operating income. The write-down will be recovered over the life of the loan, through the recognition of interest income, unless the loan becomes impaired.

### (j) Impairment of loans and advances and available-for-sale financial assets

#### Critical accounting estimates and judgements

##### Impairment of loans and advances

Loan impairment allowances represent management's best estimate of losses incurred in the loan portfolios at the balance sheet date. Management is required to exercise judgement in making assumptions and estimates when calculating loan impairment allowances on both individually and collectively assessed loans and advances.

Collective impairment allowances are subject to estimation uncertainty, in part because it is not practicable to identify losses on an individual loan basis due to the large number of individually insignificant loans in the portfolio. The estimation methods include the use of statistical analyses of historical information, supplemented with significant management judgement, to assess whether current economic and credit conditions are such that the actual level of incurred losses is likely to be greater or less than historical experience.

Where changes in economic, regulatory or behavioural conditions result in the most recent trends in portfolio risk factors being not fully reflected in the statistical models, risk factors are taken into account by adjusting the impairment allowances derived solely from historical loss experience.

Risk factors include loan portfolio growth, product mix, unemployment rates, bankruptcy trends, geographical concentrations, loan product features, economic conditions such as national and local trends in housing markets, the level of interest rates, portfolio seasoning, account management policies and practices, changes in laws and regulations, and other influences on customer payment patterns. Different factors are applied in different regions and countries to reflect local economic conditions, laws and regulations. The methodology and the assumptions used in calculating impairment losses are reviewed regularly in the light of differences between loss estimates and actual loss experience. For example, roll rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure they remain appropriate.

For individually assessed loans, judgement is required in determining whether there is objective evidence that a loss event has occurred and, if so, the measurement of the impairment allowance. In determining whether there is objective evidence that a loss event has occurred, judgement is exercised in evaluating all relevant information on indicators of impairment, including the consideration of whether payments are contractually past-due and the consideration of other factors indicating deterioration in the financial condition and outlook of borrowers affecting their ability to pay. A higher level of judgement is required for loans to borrowers showing signs of financial difficulty in market sectors experiencing economic stress, particularly where the likelihood of repayment is affected by the prospects for refinancing or the sale of a specified asset. For those loans where objective evidence of impairment exists, management determine the size of the allowance required based on a range of factors such as the realisable value of security, the likely dividend available on liquidation or bankruptcy, the viability of the customer's business model and the capacity to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service debt obligations.

The group might provide loan forbearance to borrowers experiencing financial difficulties by agreeing to modify the contractual payment terms of loans in order to improve the management of customer relationships, maximise collection opportunities or avoid default or repossession. Where forbearance activities are significant, higher levels of judgment and estimation uncertainty are involved in determining their effects on loan impairment allowances. Judgements are involved in differentiating the credit risk characteristics of forbearance cases, including those which return to performing status following renegotiation. Where collectively assessed loan portfolios include significant levels of loan forbearance, portfolios are segmented to reflect their specific credit risk characteristics, and estimates are made of the incurred losses inherent within each forbearance portfolio segments. Forbearance activities take place in both retail and wholesale loan portfolios.

The exercise of judgement requires the use of assumptions which are highly subjective and very sensitive to the risk factors, in particular to changes in economic and credit conditions across a large number of geographical areas. Many of the factors have a high degree of interdependency and there is no single factor to which our loan impairment allowances as a whole are sensitive.

##### Impairment of loans and advances

Losses for impaired loans are recognised promptly when there is objective evidence that impairment of a loan or portfolio of loans has occurred. Impairment allowances that are calculated on individual loans or on groups of loans assessed collectively, are recorded as charges to the income statement and are recorded against the carrying amount of impaired loans on the balance sheet. Losses which may arise from future events are not recognised.

##### Individually assessed loans and advances

The factors considered in determining whether a loan is individually significant for the purposes of assessing impairment include the size of the loan, the number of loans in the portfolio, and the importance of the individual loan relationship, and how this is managed (see below).

Loans that meet these criteria will be individually assessed for impairment, except when volumes of defaults and losses are sufficient to justify treatment under a collective assessment methodology.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

Loans considered as individually significant are typically to corporate and commercial customers, are for larger amounts and are managed on an individual basis. For these loans, the group considers on a case-by-case basis at each balance sheet date whether there is any objective evidence that a loan is impaired. The criteria used to make this assessment include:

- known cash flow difficulties experienced by the borrower;
- contractual payments of either principal or interest being past due for more than 90 days;
- the probability that the borrower will enter bankruptcy or other financial realisation;
- a concession granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty that results in forgiveness or postponement of principal, interest or fees, where the concession is not insignificant; and
- there has been deterioration in the financial condition or outlook of the borrower such that its ability to repay is considered doubtful.

For loans where objective evidence of impairment exists, impairment losses are determined considering the following factors:

- the group's aggregate exposure to the customer;
- the viability of the customer's business model and their capacity to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service debt obligations;
- the amount and timing of expected receipts and recoveries;
- the likely dividend available on liquidation or bankruptcy;
- the extent of other creditors' commitments ranking ahead of, or *pari passu* with, the group and the likelihood of other creditors continuing to support the company;
- the complexity of determining the aggregate amount and ranking of all creditor claims and the extent to which legal and insurance uncertainties are evident;
- the realisable value of security (or other credit mitigants) and likelihood of successful repossession;
- the likely costs of obtaining and selling collateral as part of foreclosure;
- the ability of the borrower to obtain, and make payments in, the currency of the loan if not denominated in local currency; and
- when available, the secondary market price of the debt.

The determination of the realisable value of security is based on the market value at the time the impairment assessment is performed. The value is not adjusted for expected future changes in market prices, though adjustments are made to reflect local conditions such as forced sale discounts.

Impairment losses are calculated by discounting the expected future cash flows of a loan, which includes expected future receipts of contractual interest, at the loan's original effective interest rate and comparing the resultant present value with the loan's current carrying amount. The impairment allowances on individually significant accounts are reviewed at least quarterly and more regularly when circumstances require.

### Collectively assessed loans and advances

Impairment is assessed collectively to cover losses which have been incurred but have not yet been identified on loans subject to individual assessment or for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant.

Retail lending portfolios are generally assessed for impairment collectively as the portfolio are generally large homogeneous loan pools.

### *Incurred but not yet identified impairment*

Individually assessed loans for which no evidence of impairment has been specifically identified on an individual basis are grouped together according to their credit risk characteristics for a collective impairment assessment. These credit risk characteristics may include country of origination, type of business involved, type of products offered, security obtained or other relevant factors. This assessment captures impairment losses that the group has incurred as a result of events occurring before the balance sheet date, which the group is not able to identify on an individual loan basis, and that can be reliably estimated. When information becomes available which identifies losses on individual loans within the group, those loans are removed from the group and assessed individually.

The collective impairment allowance is determined after taking into account:

- historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics (for example, by industry sector, loan grade or product);
- the estimated period between impairment occurring and the loss being identified and evidenced by the establishment of an appropriate allowance against the individual loan; and



## Notes on the Financial Statements (continued)

- management's judgment as to whether current economic and credit conditions are such that the actual level of inherent losses at the balance sheet date is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The period between a loss occurring and its identification is estimated by local management for each identified portfolio based on economic and market conditions, customer behaviour, portfolio management information, credit management techniques and collection and recovery experiences in the market. As it is assessed empirically on a periodic basis the estimated period may vary over time as these factors change.

### *Homogeneous groups of loans and advances*

Statistical methods are used to determine collective impairment losses for homogeneous groups of loans not considered individually significant. Losses in these groups of loans are recorded individually when individual loans are removed from the group and written off. The methods that are used to calculate collective allowances are:

- When appropriate empirical information is available, the group utilises roll-rate methodology, which employs statistical analyses of historical data and experience of delinquency and default to reliably estimate the amount of the loans that will eventually be written off as a result of the events occurring before the balance sheet date but which the group is not able to identify individually. Individual loans are grouped using ranges of past due days; statistical analysis is then used to estimate the likelihood that loans in each range will progress through the various stages of delinquency and become irrecoverable. Additionally, individual loans are segmented based on their credit characteristics as described above. In applying this methodology, adjustments are made to estimate the periods of time between a loss event occurring and its discovery, for example through a missed payment, (known as the emergence period) and the period of time between discovery and write-off (known as the outcome period). Current economic conditions are also evaluated when calculating the appropriate level of allowance required to cover inherent loss. In certain highly developed markets, sophisticated models also take into account behavioural and account management trends as revealed in, for example, bankruptcy and rescheduling statistics.
- When the portfolio size is small or when information is insufficient or not reliable enough to adopt a roll-rate methodology, the group adopts a basic formulaic approach based on historical loss rate experience, or a discounted cash flow model. Where a basic formulaic approach is undertaken, the period between a loss event occurring and its identification is explicitly estimated by local management and it is typically between six and twelve months.

The inherent loss within each portfolio is assessed on the basis of statistical models using historical data observations, which are updated periodically to reflect recent portfolio and economic trends. When the most recent trends arising from changes in economic, regulatory or behavioural conditions are not fully reflected in the statistical models, they are taken into account by adjusting the impairment allowances derived from the statistical models to reflect these changes as at the balance sheet date.

### **Write-off of loans and advances**

Loans (and the related impairment allowance accounts) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

### **Reversals of impairment**

If the amount of an impairment loss decreases in a subsequent period, and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the excess is written back by reducing the loan impairment allowance account accordingly. The write-back is recognised in the income statement.

### **Assets acquired in exchange for loans**

Non-financial assets acquired in exchange for loans as part of an orderly realisation are recorded as 'Assets held for sale' and reported in 'Other assets' if those assets are classified as held for sale. The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is charged in respect of assets held for sale. Impairments and reversal of previous impairments are recognised in the income statement, in 'Other operating income', together with any realised gains or losses on disposal.

### **Renegotiated loans**

Loans subject to collective impairment assessment whose terms have been renegotiated are no longer considered past due, but are treated as up to date loans for measurement purposes once a minimum number of payments required have been received. They are segregated from other parts of the loan portfolio for the purposes of collective impairment assessment, to reflect their risk profile. Loans subject to individual impairment assessment, whose terms have been renegotiated, are subject to ongoing review to determine whether they remain impaired. The carrying amounts of loans that have been classified as renegotiated retain this classification until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement made on substantially different terms, or if the terms of an existing agreement are modified, such that the renegotiated loan is

## Notes on the Financial Statements (continued)

substantially a different financial instrument. Any new agreements arising due to derecognition events will continue to be disclosed as renegotiated loans.

### Impairment of available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are assessed at each balance sheet date for objective evidence of impairment. If such evidence exists as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset (a 'loss event') and that loss event has an impact, which can be reliably measured, on the estimated future cash flows of the financial asset an impairment loss is recognised.

If the available-for-sale financial asset is impaired, the difference between its acquisition cost (net of any principal repayments and amortisation) and its current fair value, less any previous impairment loss recognised in the income statement, is recognised in the income statement.

Impairment losses are recognised in the income statement within 'Loan impairment charges and other credit risk provisions' for debt instruments and within 'Gains less losses from financial investments' for equities. The impairment methodologies for available-for-sale financial assets are set out in more detail below:

- **Available-for-sale debt securities.** In assessing objective evidence of impairment at the reporting date, the group considers all available evidence, including observable data or information about events specifically relating to the securities which may result in a shortfall in the recovery of future cash flows. Financial difficulties of the issuer, as well as other factors such as information about the issuers' liquidity, business and financial risk exposures, levels of and trends in default for similar financial assets, national and local economic trends and conditions, and the fair value of collateral and guarantees may be considered individually, or in combination, to determine if there is objective evidence of impairment.

In addition, the performance of underlying collateral and the extent and depth of market price declines is relevant when assessing objective evidence of impairment of available-for-sale ABSs. The primary indicators of potential impairment are considered to be adverse fair value movements and the disappearance of an active market for a security, while changes in credit ratings are of secondary importance.

- **Available-for-sale equity securities.** Objective evidence of impairment may include specific information about the issuer as detailed above, but may also include information about significant changes in technology, markets, economics or the law that provides evidence that the cost of the equity securities may not be recovered.

A significant or prolonged decline in the fair value of the equity below its cost is also objective evidence of impairment. In assessing whether it is significant, the decline in fair value is evaluated against the original cost of the asset at initial recognition. In assessing whether it is prolonged, the decline is evaluated against the continuous period in which the fair value of the asset has been below its original cost at initial recognition.

Once an impairment loss has been recognised, the subsequent accounting treatment for changes in the fair value of that asset differs depending on the type of asset:

- for an available-for-sale debt security, a subsequent decline in the fair value of the instrument is recognised in the income statement when there is further objective evidence of impairment as a result of further decreases in the estimated future cash flows of the financial asset. Where there is no further objective evidence of impairment, the decline in the fair value of the financial asset is recognised in other comprehensive income. If the fair value of a debt security increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, or the instrument is no longer impaired, the impairment loss is reversed through the income statement;
- for an available-for-sale equity security, all subsequent increases in the fair value of the instrument are treated as a revaluation and are recognised in other comprehensive income. Impairment losses recognised on the equity security are not reversed through the income statement. Subsequent decreases in the fair value of the available-for-sale equity security are recognised in the income statement, to the extent that further cumulative impairment losses have been incurred.

### (k) Funding fair value adjustment

- In line with evolving market practice the group revised its estimation methodology for valuing the uncollateralised derivative portfolios by introducing a funding fair value adjustment ('FFVA'). The FFVA adjustment reflects the estimated present value of the future market funding cost or benefit associated with funding uncollateralised derivative exposure at rates other than the Overnight Index Swap ('OIS') rate. OIS is the benchmark rate used for valuing collateralised derivatives. The impact of introducing FFVA in the 2014 consolidated financial statements is a reduction in net trading income of £152 million. Further details have been provided in Note 12 to the Financial Statements.

### (l) Operating income

#### Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments except for those classified as held for trading or designated at fair value (except for debt securities issued by the group and derivatives managed in conjunction with those debt securities) are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective

## Notes on the Financial Statements (continued)

interest method. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability.

Interest on impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

### Non-interest income and expense

**Fee income** is earned from a diverse range of services provided by the group to its customers. Fee income is accounted for as follows:

- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed (for example, fees arising from negotiating, or participating in the negotiation of, a transaction for a third party, such as an arrangement for the acquisition of shares or other securities);
- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided (for example, asset management, portfolio and other management advisory and service fees); and
- income that forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate (for example, certain loan commitment fees) and recorded in 'Interest income'.

**Net trading income** comprises all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading, together with the related interest income, expense and dividends.

**Net income from financial instruments designated at fair value** includes:

- all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss, including liabilities under investment contracts;
- all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets or liabilities designated at fair value through profit or loss; and
- interest income, interest expense and dividend income in respect of
  - financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss; and
  - derivatives managed in conjunction with the above,
  - except for interest arising from the group's issued debt securities and derivatives managed in conjunction with those debt securities, which is included in 'Interest expense'.

**Dividend income** is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders have approved the dividend for unlisted equity securities.

The accounting policies for **net insurance premium income** are disclosed in Note 2.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 2 Net insurance premium income

## Accounting policy

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

## Net earned insurance premium income

	Non-linked Insurance <sup>1</sup>	Linked life insurance	Investment contracts with DPF <sup>2</sup> features	Total
	£m	£m	£m	£m
Gross insurance premium income	262	183	1,498	1,943
Reinsurers' share of gross premium income	(116)	(4)	–	(120)
Year ended 31 December 2014	146	179	1,498	1,823
Gross insurance premium income	310	314	1,526	2,150
Reinsurers' share of gross premium income	(124)	(4)	–	(128)
Year ended 31 December 2013	186	310	1,526	2,022

1 Includes non-life insurance.

2 Discretionary participation features.

3 Net insurance claims, benefits paid and movement in liabilities to policyholders<sup>2</sup>

## Accounting policy

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

## Net insurance claims, benefits paid and movement in liabilities to policyholders

	Non-linked Insurance <sup>1</sup>	Linked life insurance	Investment contracts with DPF <sup>2</sup> features	Total
	£m	£m	£m	£m
Claims, benefits and surrenders paid	140	247	1,407	1,794
Movement in liabilities	83	37	526	646
Gross claims, benefits paid and movement in liabilities	223	284	1,933	2,440
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(80)	(3)	–	(83)
Reinsurers' share of movement in liabilities	(37)	(4)	–	(41)
Reinsurers' share of claims, benefits paid and movement in liabilities	(117)	(7)	–	(124)
Year ended 31 December 2014	106	277	1,933	2,316
Claims, benefits and surrenders paid	141	197	1,473	1,811
Movement in liabilities	48	388	877	1,313
Gross claims, benefits paid and movement in liabilities	189	585	2,350	3,124
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(76)	(3)	–	(79)
Reinsurers' share of movement in liabilities	(7)	(10)	–	(17)
Reinsurers' share of claims, benefits paid and movement in liabilities	(83)	(13)	–	(96)
Year ended 31 December 2013	106	572	2,350	3,028

1 Includes non-life insurance.

2 Discretionary participation features.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 4 Operating profit

Operating profit is stated after the following items of income, expense, gains and losses, and loan impairment charges and other credit risk provisions:

	2014 £m	2013 £m
<b>Income</b>		
Interest recognised on impaired financial assets	70	47
Fees earned on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	2,822	3,043
Fees earned on trust and other fiduciary activities where the group holds or invests assets on behalf of its customers	680	703
<b>Expense</b>		
Interest on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated at fair value	2,508	2,714
Fees payable on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	523	511
Fees payable on trust and other fiduciary activities where the group holds or invests assets on behalf of its customers	1	1
Payments under lease and sublease agreements	174	186
Minimum lease payments	172	184
Contingent rents and sublease payments	2	2
<b>Gains/(losses)</b>		
Impairment of available-for-sale equity shares	(26)	(36)
Gains on disposal or settlement of loans and advances	-	3
Gains/(losses) on financial liabilities measured at amortised cost	60	(5)
Losses recognised on assets held for sale	(8)	-
Gains/(losses) on disposal of property, plant and equipment, intangible assets and non-financial investments	11	(7)
<b>Loan impairment charges and other credit risk provisions</b>	<b>(449)</b>	<b>(971)</b>
Net impairment charge on loans and advances	(647)	(1,102)
Net impairment of available-for-sale debt securities	203	136
Net impairment in respect of other credit risk provisions	(5)	(5)

## 5 Employee compensation and benefits

## Total employee compensation

	2014 £m	2013 £m
Wages and salaries	3,357	3,358
Social security costs	468	475
Post-employment benefits	319	5
<b>Year ended 31 December</b>	<b>4,144</b>	<b>3,838</b>

## Average number of persons employed by the group during the year

	2014	2013
Retail Banking and Wealth Management	29,763	30,991
Commercial Banking	8,717	8,744
Global Banking and Markets	6,795	6,975
Global Private Banking	833	738
Other	21,927	22,376
<b>Year ended 31 December</b>	<b>68,035</b>	<b>69,824</b>

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Post-employment benefit plans

## Accounting policy

The group operates a number of pension and other post-employment benefit plans throughout the world. These plans include both defined benefit and defined contribution plans and various other post-employment benefits such as post-employment healthcare.

Payments to defined contribution plans and state-managed retirement benefit plans, where the group's obligations under the plans are equivalent to a defined contribution plan, are charged as an expense as the employees render service.

The defined benefit pension costs and the present value of defined benefit obligations are calculated at the reporting date by the schemes' actuaries using the Projected Unit Credit Method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit liability and is presented in operating expenses.

The past service cost which is charged immediately to the income statement, is the change in the present value of the defined benefit obligation for employee service in prior periods, resulting from a plan amendment (the introduction or withdrawal of, or changes to, a defined benefit plan) or curtailment (a significant reduction by the entity in the number of employees covered by a plan). A settlement is a transaction that eliminates all further legal and constructive obligations for part or all of the benefits provided under a defined benefit plan, other than a payment of benefits to, or on behalf of, employees that is set out in the terms of the plan and included in the actuarial assumptions.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income.

Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (the effects of differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred), as well as the effects of changes in actuarial assumptions.

The defined benefit liability recognised on the balance sheet represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets. Any net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The cost of obligations arising from other post-employment defined benefit plans, such as defined benefit health-care plans, are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

## Income statement charge

	2014 £m	2013 £m
Defined benefit pension plans		
- HSBC Bank (UK) Pension Scheme	96	(198)
- Other plans	20	21
Defined contribution pension plans	196	175
Pension plans	312	(2)
Defined benefit healthcare plans	7	7
Year ended 31 December	319	5

## Net assets/(liabilities) recognised on the balance sheet in respect of defined benefit plans

	Fair value of plan assets £m	Present value of defined benefit obligations £m	Total £m
At 31 December 2014			
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	22,611	(19,555)	3,056
Other defined benefit pension plans	364	(581)	(217)
Defined benefit healthcare plans	-	(113)	(113)
Total	22,975	(20,249)	2,726
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')			(333)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			3,059

At 31 December 2013			
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	19,156	(17,922)	1,234
Other defined benefit pension plans	354	(547)	(193)
Defined healthcare plans	-	(125)	(125)
Total	19,510	(18,594)	916

Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')			(318)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			1,234

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)*Cumulative actuarial gains/(losses) recognised in other comprehensive income*

	2014 £m	2013 £m
At 1 January	(1,365)	(408)
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	1,678	(973)
Other plans	(52)	2
Healthcare plans	12	14
Total actuarial gains/(losses) recognised in other comprehensive income for the year	1,638	(957)
At 31 December	273	(1,365)

*Pension plans*

Defined benefit pension arrangements for bank employees who are members of defined benefit pension plans, as well as certain other employees of the group and HSBC, are provided principally by the HSBC Bank (UK) Pension Scheme (the 'Scheme'), the assets of which are held in a separate trust fund. The Pension Scheme is administered by a corporate trustee, HSBC Bank Pension Trust (UK) Limited (the 'Trustee'), whose Board is comprised of 13 Directors, four of whom are elected by employees and two by pensioners. The Trustee Directors of the Pension Scheme are required to act in the best interest of the Scheme's beneficiaries.

*Post-employment defined benefit plans' principal actuarial assumptions*

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the group's obligations under its UK defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December were as follows. These assumptions will also form the basis for measuring periodic costs under the plans in the following year:

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions %	Rate of pay increase %	Healthcare cost trend rates %
2014	3.70	3.20	3.00	3.70	6.90
2013	4.45	3.60	3.30	4.10	7.10

The group determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of the current average yield of high quality (AA rated or equivalent) debt instruments, with maturities consistent with those of the defined benefit obligations.

The mortality tables used and implied average life expectancy at 65 in the UK at 31 December were as follows:

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently: Aged 65    Aged 45		Life expectancy at age 65 for a female member currently: Aged 65    Aged 45	
2014	SAPS S1 <sup>1</sup>	23.6	25.2	25.0	26.9
2013	SAPS S1 <sup>1</sup>	23.6	25.2	24.9	26.8

<sup>1</sup> Adjusted SAPS S1 with CMI\_2014 improvements (2013: CMI\_2013 improvements) and a 1.25 per cent long-term annual improvement. Light table with 1.01 rating for male pensioners and 1.07 rating for female pensioners.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Actuarial assumption sensitivities

The discount rate is sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The mortality rates used are sensitive to experience from the plan member profile. The following table shows the effect of changes in these and the other key assumptions on the principal plan:

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	
	2014 £m	2013 £m
<b>Discount rate</b>		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	(911)	(818)
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	977	877
Change in following year pension cost from a 25bps increase	(48)	(49)
Change in following year pension cost from a 25bps decrease	47	49
<b>Rate of inflation</b>		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	658	601
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	(760)	(688)
Change in following year pension cost from a 25bps increase	28	33
Change in following year pension cost from a 25bps decrease	(31)	(36)
<b>Rate of increase for pensions in payment and deferred pensions</b>		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	762	787
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	(723)	(741)
Change in following year pension cost from a 25bps increase	32	41
Change in following year pension cost from a 25bps decrease	(29)	(38)
<b>Rate of pay increase</b>		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	152	128
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	(149)	(124)
Change in following year pension cost from a 25bps increase	8	10
Change in following year pension cost from a 25bps decrease	(7)	(9)
<b>Mortality</b>		
Change in pension obligation from each additional year of longevity assumed	493	431

## Defined benefit pension plans

## Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net benefit asset/(liability)	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
<b>Net defined benefit liability at 1 January 2014</b>	19,156	354	(17,922)	(547)	1,234	(193)
Current service cost	–	–	(138)	(18)	(138)	(18)
Past service cost and (gains)/ losses from settlements	–	–	(16)	1	(16)	1
Service cost	–	–	(154)	(17)	(154)	(17)
Net interest (income)/cost on the net defined benefit liability	842	11	(784)	(16)	58	(5)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	2,954	10	(1,276)	(62)	1,678	(52)
- return on plan assets (excluding interest income)	2,954	10	–	–	2,954	10
- actuarial losses	–	–	(1,408)	(55)	(1,408)	(55)
- other changes	–	–	132	(7)	132	(7)
Exchange differences	–	(24)	–	49	–	25
Contributions by the group	240	14	–	–	240	14
- normal	160	14	–	–	160	14
- special	80	–	–	–	80	–
Contributions by employees	23	–	(23)	(7)	–	(7)
Benefits paid	(580)	(1)	580	19	–	18
Administrative costs paid by the plan	(24)	–	24	–	–	–
<b>At 31 December 2014</b>	22,611	364	(19,555)	(581)	3,056	(217)
<b>Present value of defined benefit obligation relating to :</b>						
actives	–	–	(6,276)	(374)	–	–
deferreds	–	–	(5,645)	(73)	–	–
pensioners	–	–	(7,634)	(134)	–	–



HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net benefit asset/(liability)	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	Other plans
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Net defined benefit liability at 1 January 2013	17,999	298	(16,380)	(478)	1,619	(180)
Current service cost	–	–	(167)	(13)	(167)	(13)
Past service cost and (gains)/ losses from settlements	–	–	280	(3)	280	(3)
Service cost	–	–	113	(16)	113	(16)
Net interest (income)/cost on the net defined benefit liability	806	8	(721)	(13)	85	(5)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	524	5	(1,497)	(3)	(973)	2
- return on plan assets (excluding interest income)	524	5	–	–	524	5
- actuarial losses	–	–	(1,569)	(5)	(1,569)	(5)
- other changes	–	–	72	2	72	2
Exchange differences	–	38	–	(45)	–	(7)
Contributions by the group	387	6	–	–	387	6
- normal	207	6	–	–	207	6
- special	180	–	–	–	180	–
Contributions by employees	24	–	(24)	(5)	–	(5)
Benefits paid	(562)	(1)	565	13	3	12
Administrative costs paid by the plan	(22)	–	22	–	–	–
At 31 December 2013	19,156	354	(17,922)	(547)	1,234	(193)
Present value of defined benefit obligation relating to :						
actives			(5,381)	(355)		
deferreds			(5,056)	(70)		
pensioners			(7,485)	(122)		

The group expects to make £146 million of contributions to the HSBC UK Pension Scheme during 2015. Benefits expected to be paid from the HSBC UK Pension Scheme to retirees over each of the next five years and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

	2015	2016	2017	2018	2019	2020–2024
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	622	641	660	680	700	3,829

## Fair value of plan assets by asset classes

	Fair value	Quoted market price in active market	2014		Fair value	Quoted market price in active market	2013	
			No quoted market price in active market	Thereof HSBC			No quoted market price in active market	Thereof HSBC
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme								
Fair value of plan assets	22,611				19,156			
Equities	3,530	2,924	606	–	2,815	2,218	597	6
Bonds	14,776	14,776	–	–	10,712	10,712	–	–
Derivatives	878	33	845	597	1,710	–	1,710	1,710
Other	3,427	2,378	1,049	–	3,919	3,112	807	–

The actual return on plan assets for the year ended 31 December 2014 was a positive return £3,817 million (2013: positive return of £1,343 million). The group expects to make £166 million of normal contributions to defined benefit pension plans during 2015.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**Triennial valuation**

UK regulation requires pension schemes be valued formally every three years and a funding plan agreed between the trustee and scheme sponsor. The most recent triennial actuarial valuation of the UK Scheme performed by the Scheme Actuary on behalf of the Trustee has been carried out as at 31 December 2011. At that date, the market value of the Scheme's assets was £17.2 billion. The market value of the plan represented 100 per cent of the amount expected to be required, on the basis of the assumptions adopted, to provide the benefits accrued to members after allowing for expected future increases in earnings, and resulted in neither surplus nor deficit. The method adopted for this valuation was the projected unit method.

**Ongoing contributions**

Following the completion of the 2011 triennial valuation, the bank pays contributions at the rate of 43 per cent of pensionable salaries (less member contributions) which are expected to continue to 30 June 2015 at which point future service accrual for active members of the Defined Benefit Scheme will cease.

**Solvency position**

As part of the 31 December 2011 valuation, calculations were also carried out as to the amount of assets that might be needed to meet the liabilities if the Scheme was discontinued and the members' benefits bought out with an insurance company (although in practice this may not be possible for a plan of this size) or the Trustee continued to run the plan without the support of the bank. The amount required under this approach was estimated to be £26.2 billion as at 31 December 2011. In estimating the solvency position for this purpose, a more prudent assumption about future mortality was made than for the assessment of the ongoing.

**Future accrual**

In 2013, following consultation on various employee benefit proposals, the bank announced to employees in the UK that the future service accrual for active members of the Defined Benefit Section ('DBS') would cease with effect from 30 June 2015. As a result, defined benefit pensions based on service to 30 June 2015 will continue to be linked to final salary on retirement (underpinned by increases in CPI) but all active members of the DBS will become members of the Defined Contribution Section from 1 July 2015.

**Directors' emoluments**

The aggregate emoluments of the Directors of the bank, computed in accordance with the Companies Act 2006 as amended by statutory instrument 2008 No.410, were:

	2014 £000	2013 £000
Fees <sup>1</sup>	1,393	1,382
Salaries and other emoluments	3,966	1,438
Annual incentives <sup>2</sup>	2,925	3,334
<b>Year ended 31 December</b>	<b>8,284</b>	<b>6,154</b>
Vesting of long-term incentive awards	-	-

1 Fees included fees paid to non-executive directors.

2 Incentive awards made to executive directors are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The amount shown is comprised of £526,420 (2013: £463,875) in cash, £789,629 (2013: £695,813) in deferred cash, £526,420 (2013: £463,875) in Restricted Shares and £789,629 (2013: £695,813) in deferred Restricted Shares, issued under the HSBC Share Plan 2011, and £292,455 (2013: £1,014,212) in shares awarded under the Group Performance Share Plan ('GPSP') and other long term deferred awards under the HSBC Share Plan 2011. The total vesting period of deferred awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. Where the total vesting period is three years, the share awards will be subject to a six month retention period upon vesting. GPSP awards are subject to a five year vesting period. On the vesting date GPSP awards are subject to a retention requirement until cessation of employment.

One Director exercised share options over HSBC Holdings plc ordinary shares during the year.

Awards were made to four Directors under long-term incentive plans in respect of qualifying services rendered in 2014 (2013: four Directors). During 2014, no Directors received shares in respect of awards under long-term incentive plans that vested during the year (2013: no Directors).

Retirement benefits are accruing to one Director under a defined benefit scheme and are accruing to two Directors under money purchase schemes in respect of Directors' qualifying services. Contributions of £48,715 were made during the year to money purchase arrangements in respect of Directors' qualifying services (2013: £158,963).

In addition, there were payments under retirement benefit agreements with former Directors of £805,005 (2013: £809,519), including payments in respect of unfunded pension obligations to former Directors of £686,104 (2013: £693,632). The provision as at 31 December 2014 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to £10,849,954 (2013: £11,664,633).

The salary and other emoluments figure includes Fixed Pay Allowances. Discretionary annual incentives for Directors are based on a combination of individual and corporate performance and are determined by the Remuneration Committee of the bank's parent company, HSBC Holdings plc. The cost of any conditional awards under the HSBC Share Plan 2011 are recognised through an annual charge based on the fair value of the awards, apportioned over the period of service to

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

which the award relates. Details of the Plans are contained within the Directors' Remuneration Report of HSBC Holdings plc.

Of these aggregate figures, the following amounts are attributable to the highest paid Director:

	2014 £000	2013 £000
Fees	–	–
Salaries and other emoluments	1,340	501
Annual incentives <sup>1</sup>	941	1,645

<sup>1</sup> Awards made to the highest paid Director are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The amount shown is comprised of £169,416 (2013: £219,305) in cash, £254,124 (2013: £328,958) in deferred cash, £169,416 (2013: £219,305) in Restricted Shares and £254,124 (2013: £328,958) in deferred Restricted Shares issued under the HSBC Share Plan 2011, and £94,120 (2013: £548,180) in shares awarded under the Group Performance Share Plan ('GPSP') which is the long-term incentive under the HSBC Share Plan 2011. The total vesting period of deferred awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. Where the total vesting period is three years, the share awards will be subject to a six month retention period upon vesting. GPSP awards are subject to a five year vesting period. On the vesting date GPSP awards are subject to a retention requirement until cessation of employment.

The highest paid Director did not receive any shares as the result of awards under long-term incentive plans that vested during the year. The highest paid Director exercised 708 share options over HSBC Holdings plc ordinary shares during the year.

No pension contributions were made by the bank in respect of services by the highest paid Director during the year.

## 6 Auditors' remuneration

	2014 £m	2013 £m
Audit fees payable to KPMG <sup>1</sup>	6.9	7.1
Audit fees payable to non-KPMG entities	0.6	0.5
Total auditors remuneration	7.5	7.6

<sup>1</sup> Fees payable to KPMG for HSBC Bank plc's statutory audit and the audit of the bank's subsidiaries.

The following fees were payable by the group to the group's principal auditor, KPMG Audit Plc and its associates (together 'KPMG'):

	2014 £m	2013 £m
Audit fees for HSBC Bank plc statutory audit <sup>1</sup> :	3.7	3.8
– fees relating to current year	3.4	3.4
– fees relating to prior year	0.3	0.4
Fees for other services provided to the group	8.4	8.9
– audit of the group's subsidiaries, pursuant to legislation <sup>2</sup>	3.1	3.2
– audit-related assurance services <sup>3</sup>	3.9	4.4
– audit of pension schemes associated with the group	0.1	0.1
Tax services		
– taxation compliance services	0.1	0.1
– taxation advisory services	0.1	0.2
All other services		
– services relating to information technology	0.4	0.0
– all other services	0.7	0.9
Total fees payable	12.1	12.7

<sup>1</sup> Fees payable to KPMG Audit Plc for the statutory audit of the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of the HSBC Bank plc. They exclude amounts payable for the statutory audit of the bank's subsidiaries which have been included in 'Fees payable to KPMG for other services provided to the group'.

<sup>2</sup> Including fees payable to KPMG for the statutory audit of the bank's subsidiaries.

<sup>3</sup> Including services for assurance and other services that relate to statutory and regulatory filings, including comfort letters and interim reviews.

Fees payable to KPMG for non-audit services for HSBC Bank plc are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for the group.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 7 Share-based payments

#### Accounting policy

The group enters into both equity-settled and cash-settled share-based payment arrangements with its employees as compensation for services provided by employees.

The cost of share-based payment arrangements with employees is measured by reference to the fair value of equity instruments on the date they are granted and recognised as an expense on a straight-line basis over the vesting period, with a corresponding credit to 'Retained Earnings'.

For cash-settled share based payment arrangements, the services acquired and the liability incurred are measured at the fair value of the liability and recognised as the employees render services. Until settlement, the fair value of the liability is re-measured over the vesting period with a corresponding credit to 'Retained earnings'.

Fair value is determined by using appropriate valuation models. Vesting conditions include service conditions and performance conditions; any other features of the arrangement are non-vesting conditions.

Market performance conditions and non-vesting conditions are taken into account when estimating the fair value of the award at the date of the award. Vesting conditions, other than market performance conditions, are not taken into account in the initial estimate of the fair value at the grant date. They are taken into account by adjusting the number of equity instruments included in the measurement of the transaction.

A cancellation that occurs during the vesting period is treated as an acceleration of vesting and recognised immediately for the amount that would otherwise have been recognised for services over the vesting period.

HSBC Holdings is the grantor of its equity instrument for all share awards and share options across the group. The credit to 'Retained earnings' over the vesting period on expensing an award represents the effective capital contribution from HSBC Holdings. To the extent the group will be, or has been, required to fund a share-based payment arrangement, this capital contribution is reduced and the fair value of shares expected to be released to employees is recorded within 'Other liabilities'.

#### Income statement charge

The share-based payment income statement charge is recognised in wages and salaries (Note 5) as follows:

	2014	2013
	£m	£m
Restricted share awards	147	127
Savings-related and other share option plans	15	20
Year ended 31 December	162	147

#### HSBC Share Awards

Award	Policy	Purpose
Restricted share awards (including Annual incentive awards delivered in shares) and GPSP awards	<ul style="list-style-type: none"> <li>An assessment of performance over the relevant period ending on 31 December is used to determine the amount of the award to be granted.</li> <li>Deferred awards generally require employees to remain in employment over the vesting period and are not subject to performance conditions after the grant date.</li> <li>Deferred Annual incentive awards generally vest over a period of three years and GPSP awards vest after five years.</li> <li>Vested shares may be subject to a retention requirement (restriction) post-vesting. GPSP awards are retained until cessation of employment.</li> <li>Awards granted from 2010 onwards are subject to malus provision prior to vesting.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>To drive and reward performance consistent with strategy and align to shareholder interests.</li> <li>Deferral provides an incentive for a longer-term commitment and the ability to apply malus.</li> </ul>

#### Movement on HSBC share awards

	Restricted share awards	
	2014	2013 <sup>1</sup>
	Number	Number
	000s	000s
Outstanding at 1 January	38,148	58,494
Additions during the year	28,857	17,380
Released in the year	(27,375)	(37,620)
Forfeited in the year	(852)	(775)
Transferred	(516)	669
Outstanding at 31 December	38,262	38,148
Weighted average fair value of awards granted (£)	6.19	7.17

<sup>1</sup> Revised to only present share-based awards. Restricted awards previously reported included deferred performance awards payable in cash.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## HSBC Share Option Plans

Main plans	Policy	Purpose
Savings-related share option plans	<ul style="list-style-type: none"> <li>Two plans: the UK plan and the International Plan. The last grant of options under the International Plan was in 2012.</li> <li>Eligible employees save up to £500 per month (or for options granted prior to 2013, the equivalent in euros), with the option to use the savings to acquire shares.</li> <li>Exercisable within six months following either the third or fifth anniversaries of the commencement of a three-year or five-year contract, respectively, (or for options granted prior to 2013, three months following the first anniversary of the commencement of a one-year savings contract).</li> <li>The exercise price is set at a 20% (2013: 20%) discount to the market value immediately preceding the date of invitation (except for the one-year options granted under the US sub-plan prior to 2013 where a 15% discount was applied).</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>To align the interests of all employees with the creation of shareholder value.</li> </ul>

## Calculation of fair values

The fair values of share options are calculated using a Black-Scholes model. The fair value of a share award is based on the share price at the date of the grant.

## Movement on HSBC share option plans

	Savings-related share option plans		HSBC Holdings Group share option plan	
	Number (000s)	WAEP <sup>1</sup> £	Number (000s)	WAEP <sup>1</sup> £
<b>2014</b>				
Outstanding at 1 January	53,305	4.21	25,969	7.23
Granted during the year	26,396	5.19	–	–
Exercised during the year	(24,416)	3.51	–	–
Transferred during the year	(337)	4.42	(359)	7.26
Expired during the year	(3,629)	4.90	(20,773)	7.22
Outstanding at 31 December	51,319	4.98	4,837	7.29
Weighted average remaining contractual life (years)	2.44			
	Savings-related share option plans		HSBC Holdings Group share option plan	
	Number (000s)	WAEP <sup>1</sup> £	Number (000s)	WAEP <sup>1</sup> £
<b>2013</b>				
Outstanding at 1 January	56,119	4.22	40,257	6.87
Granted during the year	8,205	5.47	–	–
Exercised during the year	(5,668)	4.68	(10,026)	6.18
Transferred during the year	(164)	4.17	(123)	7.17
Expired during the year	(5,187)	4.61	(4,139)	6.15
Outstanding at 31 December	53,305	4.21	25,969	7.23
Weighted average remaining contractual life (years)	1.52			

<sup>1</sup> Weighted average exercise price

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 8 Tax

#### Accounting policy

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case it is recognised in the same statement in which the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Current tax assets and liabilities are offset when the group intends to settle on a net basis and the legal right to offset exists.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be utilised.

Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date. Deferred tax assets and liabilities are offset when they arise in the same tax reporting group and relate to income taxes levied by the same taxation authority, and when the group has a legal right to offset.

Deferred tax relating to actuarial gains and losses on post-employment benefits is recognised in other comprehensive income.

Deferred tax relating to share-based payment transactions is recognised directly in equity to the extent that the amount of the estimated future tax deduction exceeds the amount of the related cumulative remuneration expense. Deferred tax relating to fair value remeasurements of available-for-sale investments and cash flow hedging instruments is credited or charged directly to other comprehensive income and is subsequently recognised in the income statement when the deferred fair value gain or loss is recognised in the income statement.

	2014 £m	2013 £m
<b>Current tax</b>		
UK corporation tax	249	64
– for this year	225	176
– adjustment in respect of prior years	24	(112)
Overseas tax	349	360
– for this year	344	361
– adjustment in respect of prior years	5	(1)
	598	424
<b>Deferred tax</b>		
origination and reversal of temporary differences	(34)	330
– effect of changes in the tax rates	(13)	47
– adjustment in respect of prior years	(19)	29
<b>Total tax expense for the year ended 31 December</b>	<b>564</b>	<b>754</b>

The UK corporation tax rate applying to HSBC Bank plc and its subsidiaries was 21.5 per cent (2013: 23.25 per cent). Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate.

The main rate of corporation tax in the UK was reduced from 23% to 21% on 1 April 2014 and will be further reduced to 20% on 1 April 2015. The reduction in the corporation tax rate to 20% was enacted through the 2013 Finance Act on 17 July 2013. It is not expected that the future rate reduction will have a significant effect on the group.

The Group's legal entities are subject to routine review and audit by tax authorities in the territories in which the Group operates. Where the ultimate tax treatment is uncertain the Group provides for potential tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities. The amounts ultimately paid may differ materially from the amounts provided depending on the ultimate resolution of such matters.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

The following table reconciles the tax expense which would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate:

	2014		2013	
	£m	%	£m	%
Taxation at UK corporation tax rate of 21.5% (2013: 23.25%)	420	21.5	766	23.25
Effect of taxing overseas profit at different rates	15	0.8	84	2.6
Non-taxable income and gains subject to tax at a lower rate	(30)	(1.5)	(28)	(0.9)
Deferred tax temporary differences not provided	(43)	(2.2)	49	1.5
Permanent disallowables	198	10.1	4	0.1
Changes in tax rates	13	0.7	49	1.5
Local taxes and overseas withholding taxes	30	1.5	33	1.0
Other items	(49)	(2.5)	(120)	(3.6)
Adjustment in respect of prior years	10	0.5	(83)	(2.5)
Total tax charged/(credited) to the income statement	564	28.9	754	22.9

The effective tax rate for 2014 of 28.9% was higher than the UK corporation tax rate of 21.5% due to the non-deductible settlements and provisions in connection with foreign exchange investigations offset in part by losses previously not recognised for tax purposes overseas.

## Movement of net deferred tax assets/(liabilities) before offsetting balances within countries

## The group

	Retirement benefits	Loan impairment allowances	Unused tax losses	Property, plant and equipment	Available-for-sale investments	Cash flow hedges	Share-based payments	Goodwill and intangibles	Other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	-	88	14	292	-	25	51	71	-	541
Liabilities	(186)	-	-	(3)	(92)	-	-	(14)	(48)	(343)
At 1 January 2014	(186)	88	14	289	(92)	25	51	57	(48)	198
Income statement	(30)	(6)	8	(15)	-	1	(7)	14	69	34
Other comprehensive income	(322)	-	-	-	(29)	(74)	-	-	-	(425)
Equity	-	-	-	-	-	-	(9)	-	-	(9)
Foreign exchange and other	(4)	(4)	1	(5)	7	-	-	14	5	14
At 31 December	(542)	78	23	269	(114)	(48)	35	85	26	(188)
Assets	-	78	23	269	-	-	35	99	46	550
Liabilities	(542)	-	-	-	(114)	(48)	-	(14)	(20)	(738)

2013										
Assets	-	80	294	141	35	-	76	20	10	656
Liabilities	(243)	-	-	(1)	(61)	(82)	-	-	(94)	(481)
At 1 January	(243)	80	294	140	(26)	(82)	76	20	(84)	175
Income statement	(220)	8	(284)	149	7	-	(18)	51	(23)	(330)
Other comprehensive income	251	-	-	-	11	109	-	-	-	371
Equity	-	-	-	-	-	-	(8)	-	-	(8)
Foreign exchange and other	26	-	4	-	(84)	(2)	1	(14)	59	(10)
At 31 December	(186)	88	14	289	(92)	25	51	57	(48)	198
Assets	-	88	14	292	-	25	51	71	-	541
Liabilities	(186)	-	-	(3)	(92)	-	-	(14)	(48)	(343)

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## The bank

	Retirement benefits £m	Loan impairment allowances £m	Unused tax losses £m	Property, plant and equipment £m	Share- based payments £m	Goodwill and intangibles £m	Other £m	Total £m
Assets	-	11	-	176	42	87	17	333
Liabilities	(246)	-	-	-	-	-	(1)	(247)
At 1 January	(246)	11	-	176	42	87	16	86
Income statement	(30)	(11)	18	(13)	(6)	11	(20)	(51)
Other comprehensive income	(338)	-	-	-	-	-	(27)	(365)
Equity	-	-	-	-	(9)	-	-	(9)
Foreign exchange and other	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
At 31 December	(614)	-	18	163	27	98	(32)	(340)
Assets	-	-	18	163	27	98	-	306
Liabilities	(614)	-	-	-	-	-	(32)	(646)

2013								
Assets	-	18	280	105	62	38	23	526
Liabilities	(274)	-	-	-	-	-	(50)	(324)
At 1 January	(274)	18	280	105	62	38	(27)	202
Income statement	(220)	(7)	(285)	71	(11)	48	(7)	(411)
Other comprehensive income:	250	-	-	-	-	-	52	302
Equity	-	-	-	-	(9)	-	-	(9)
Foreign exchange and other	(2)	-	5	-	-	1	(2)	2
At 31 December	(246)	11	-	176	42	87	16	86
Assets	-	11	-	176	42	87	17	333
Liabilities	(246)	-	-	-	-	-	(1)	(247)

After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows:

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Deferred tax assets	176	222	5	88
Deferred tax liabilities	(364)	(24)	(345)	(2)
	(188)	198	(340)	86

For the group, a deferred tax asset of £298 million (2013: £246 million) has not been recognised on the balance sheet for temporary timing differences in respect of losses and unused foreign tax credits where the recoverability of potential benefits is not considered likely.

For the bank, a deferred tax asset of £43 million (2013: £nil) has not been recognised on the balance sheet.

Deferred tax is not recognised in respect of the group's investments in subsidiaries and branches, where remittance is or other realisation is not probable, and for associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise. No amount is disclosed for the unrecognised deferred tax for the 2014 and 2013 temporary differences associated with such investments as it is impracticable to determine the amount of income taxes that would be payable when any temporary differences reverse.

## 9 Dividends

Dividends to shareholders of the parent company were as follows:

	2014		2013	
Dividends declared on ordinary shares	£ per share	£m	£ per share	£m
Second interim dividend in respect of the previous year	0.79	630	-	-
Third interim dividend in respect of the previous year	-	-	1.76	1,400
First interim dividend in respect of the current year	0.75	600	0.71	570
	1.54	1,230	2.47	1,970

	2014		2013	
Dividends on preference shares classified as equity	£ per share	£m	£ per share	£m
Dividend on HSBC Bank plc non-cumulative third dollar preference shares	1.16	41	1.16	41
	1.16	41	1.16	41

A second interim dividend for 2014 of £315 million to shareholders of the parent company was declared by the Directors after 31 December 2014 (Note 39). The total dividend declared on ordinary shares in respect of 2014 was £915 million (2013: £1,200 million).



HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 10 Segment analysis

## Accounting policy

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the group's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted on arm's length terms and conditions. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

The types of products and services from which each reportable segment derives its revenue are discussed in the 'Report of the Directors: Operating and Financial Review – Products and Services'.

## Profit/(loss) for the year

	Year ended 31 December 2014						
	RBWM	CMB	GB&M	GPB	Other	Inter-segment	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Net interest income	3,158	2,195	1,180	203	(42)	(65)	6,629
Net fee income	1,356	1,153	643	112	2	–	3,266
Net trading income	(149)	21	1,637	11	24	65	1,609
Other income	(157)	65	219	(2)	340	(83)	382
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	4,208	3,434	3,679	324	324	(83)	11,886
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(162)	(308)	16	4	1	–	(449)
Net operating income	4,046	3,126	3,695	328	325	(83)	11,437
Employee compensation and benefits	(1,020)	(564)	(1,070)	(98)	(1,392)	–	(4,144)
General and administrative expenses <sup>1</sup>	(2,730)	(940)	(2,582)	(114)	1,472	83	(4,811)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	(6)	(9)	(2)	(1)	(303)	–	(321)
Amortisation and impairment of intangible assets	(78)	(22)	(61)	–	(50)	–	(211)
Total operating expenses	(3,834)	(1,535)	(3,715)	(213)	(273)	83	(9,487)
Operating profit	212	1,591	(20)	115	52	–	1,950
Share of profit in associates and joint ventures	1	1	1	–	–	–	3
Profit before tax	213	1,592	(19)	115	52	–	1,953
Cost efficiency ratio	91.11%	44.70%	100.98%	65.74%			79.82%

<sup>1</sup> The reallocation and recharging of employee and other expenses incurred directly in the 'Other' reporting segment is shown in 'General and administrative expenses'.

	Year ended 31 December 2013						
	RBWM £m	CMB £m	GB&M £m	GPB £m	Other £m	Inter- segment £m	Total £m
Net interest income	3,569	2,144	1,101	224	(73)	(4)	6,961
Net fee income	1,502	1,143	588	100	3	–	3,336
Net trading income	147	23	2,192	10	(22)	23	2,373
Other income	(147)	60	400	(4)	(65)	(74)	170
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions	5,071	3,370	4,281	330	(157)	(55)	12,840
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(223)	(601)	(133)	(14)	–	–	(971)
Net operating income	4,848	2,769	4,148	316	(157)	(55)	11,869
Employee compensation and benefits	(1,066)	(554)	(1,067)	(82)	(1,069)	–	(3,838)
General and administrative expenses <sup>1</sup>	(2,517)	(832)	(1,998)	(93)	1,190	55	(4,195)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	(7)	(10)	(3)	(1)	(310)	–	(331)
Amortisation and impairment of intangible assets	(83)	(41)	(54)	–	(33)	–	(211)
Total operating expenses	(3,673)	(1,437)	(3,122)	(176)	(222)	55	(8,575)
Operating profit	1,175	1,332	1,026	140	(379)	–	3,294
Share of profit in associates and joint ventures	2	1	(3)	–	–	–	–
Profit before tax	1,177	1,333	1,023	140	(379)	–	3,294
Cost efficiency ratio	72.43%	42.64%	72.93%	53.33%			66.78%

<sup>1</sup> The reallocation and recharging of employee and other expenses incurred directly in the 'Other' reporting segment is shown in 'General and administrative expenses'.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Other information about the profit/(loss) for the year

	RBWM £m	CMB £m	GB&M £m	GPB £m	Other £m	Inter- segment £m	Total £m
<b>Year ended 31 December 2014</b>							
Net operating income:	4,046	3,126	3,695	328	325	(83)	11,437
– external	3,724	3,294	4,401	308	(290)	–	11,437
– inter-segment	322	(168)	(706)	20	615	(83)	–
<b>Year ended 31 December 2013</b>							
Net operating income:	4,848	2,769	4,148	316	(157)	(55)	11,869
– external	4,446	3,000	4,631	301	(509)	–	11,869
– inter-segment	402	(231)	(483)	15	352	(55)	–

## Balance sheet information

	RBWM £m	CMB £m	GB&M £m	GPB £m	Other £m	Inter- segment £m	Total £m
<b>Year ended 31 December 2014</b>							
Loans and advances to customers (net)	105,929	68,225	75,044	7,811	243	–	257,252
Investment in associates and joint venture	21	18	30	–	–	–	69
Total assets	153,325	74,996	608,140	15,905	14,811	(69,888)	797,289
Customer accounts	129,481	87,148	116,558	12,778	182	–	346,507
Total liabilities	143,616	67,141	593,122	15,107	11,493	(69,888)	760,591
<b>Year ended 31 December 2013</b>							
Loans and advances to customers (net)	107,287	63,819	93,600	8,515	501	–	273,722
Investment in associates and joint venture	20	18	29	–	–	–	67
Total assets	148,065	81,509	631,114	16,174	22,335	(87,503)	811,695
Customer accounts	124,183	81,133	127,114	13,311	617	–	346,358
Total liabilities	152,599	108,662	555,911	16,108	15,308	(69,812)	778,776

## Information by country

	31 December 2014		31 December 2013	
	External net Operating income <sup>1,3</sup>	Non-current assets <sup>2</sup>	External net Operating income <sup>1,3</sup>	Non-current assets <sup>2</sup>
	£m	£m	£m	£m
United Kingdom	8,817	4,760	9,149	3,385
France	1,532	6,046	1,990	6,365
Switzerland	10	–	6	–
Germany	509	171	542	177
Turkey	559	71	701	75
Other countries	459	209	452	232
Total	11,886	11,257	12,840	10,234

1 Net operating income is attributed to countries on the basis of the customers' location.

2 Non-current assets consist of property, plant and equipment, goodwill, other intangible assets and certain other assets expected to be recovered more than twelve months after the reporting period.

3 Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions, also referred to as revenue.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 11 Trading assets

## Accounting policy

Financial assets are classified as held for trading if they have been acquired principally for the purpose of selling in the near term, or form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. They are recognised on trade date, when the group enters into contractual arrangements with counterparties and are normally derecognised when sold. They are initially measured at fair value, with transaction costs taken to the income statement. Subsequent changes in their fair value are recognised in the income statement in 'Net trading income'. For trading assets, the interest is shown in 'Net trading income'.

## Trading assets

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Trading assets:				
– which may be repledged or resold by counterparties	24,182	53,174	9,555	31,232
– not subject to repledge or resale by counterparties	105,945	80,923	88,202	70,055
	130,127	134,097	97,757	101,287
Treasury and other eligible bills	653	2,623	154	643
Debt securities	49,996	56,414	25,150	28,821
Equity securities	44,242	36,007	41,899	34,422
Loans and advances to banks	15,640	16,067	13,039	16,568
Loans and advances to customers	19,596	22,986	17,515	20,833
	130,127	134,097	97,757	101,287

1 Included within the above figures for the group are debt securities issued by banks and other financial institutions of £11,278 million (2013: £12,062 million), of which £1,857 million (2013: £2,382 million) are guaranteed by various governments.

2 Included within the above figures for the bank are debt securities issued by banks and other financial institutions of £7,228 million (2013: £6,456 million), of which nil (2013: nil) are guaranteed by governments.

## 12 Fair value of financial instruments carried at fair value

## Accounting policy

All financial instruments are recognised initially at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, sometimes the fair value will be based on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging, or on a valuation technique whose variables include only data from observable markets, such as interest rate yield curves, option volatilities and currency rates. When such evidence exists, the group recognises a trading gain or loss on day 1, being the difference between the transaction price and the fair value. When significant unobservable parameters are used, the entire day 1 gain or loss is deferred and is recognised in the income statement over the life of the transaction until the transaction matures, is closed out, the valuation inputs become observable, or the group enters into an offsetting transaction. The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the group measures the fair value of the group of financial instruments on a net basis but presents the underlying financial assets and liabilities separately in the financial statements, unless they satisfy the IFRS offsetting criteria as described in Note 30.

## Critical accounting estimates and judgements

## Valuation of financial instruments

The best evidence of fair value is a quoted price in an actively traded principal market. The fair values of financial instruments that are quoted in active markets are based on bid prices for assets held and offer prices for liabilities issued. Where a financial instrument has a quoted price in an active market, the fair value of the total holding of the financial instrument is calculated as the product of the number of units and quoted price. The judgement as to whether a market is active may include, but is not restricted to, the consideration of factors such as the magnitude and frequency of trading activity, the availability of prices and the size of bid/offer spreads. The bid/offer spread represents the difference in prices at which a market participant would be willing to buy compared with the price at which they would be willing to sell. Valuation techniques may incorporate assumptions about factors that other market participants would use in their valuations, including:

- the likelihood and expected timing of future cash flows on the instrument. Judgement may be required to assess the counterparty's ability to service the instrument in accordance with its contractual terms. Future cash flows may be sensitive to changes in market rates;
- selecting an appropriate discount rate for the instrument: Judgement is required to assess what a market participant would regard as the appropriate spread of the rate for an instrument over the appropriate risk-free rate;
- judgement to determine what model to use to calculate fair value in areas where the choice of valuation model is particularly subjective, for example, when valuing complex derivative products.

A range of valuation techniques is employed, dependent on the instrument type and available market data. Most valuation techniques are based upon discounted cash flow analyses, in which expected future cash flows are calculated and discounted to present value using a discounting curve. Prior to considering credit risk, the expected future cash flows may be known, as would be the case for the fixed leg of an interest rate swap, or may be uncertain and require projection, as would be the case for the floating leg of an interest rate swap. 'Projection' utilises market forward curves, if available. In option models, the probability of different potential future

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

outcomes must be considered. In addition, the value of some products is dependent on more than one market factor, and in these cases it will typically be necessary to consider how movements in one market factor may affect the other market factors. The model inputs necessary to perform such calculations include interest rate yield curves, exchange rates, volatilities, correlations, prepayment and default rates. For interest rate derivatives with collateralised counterparties and in significant currencies, HSBC uses a discounting curve that reflects the overnight interest rate ('OIS').

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are valued on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them the measurement of fair value is more judgemental. An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, a significant proportion of the instrument's inception profit or greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs. 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used).

**Control framework**

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined, or validated, by a function independent of the risk-taker.

For all financial instruments where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. In inactive markets, direct observation of a traded price may not be possible. In these circumstances, the group will source alternative market information to validate the financial instrument's fair value, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. The factors that are considered in this regard are, *inter alia*:

- the extent to which prices may be expected to represent genuine traded or tradable prices;
- the degree of similarity between financial instruments;
- the degree of consistency between different sources;
- the process followed by the pricing provider to derive the data;
- the elapsed time between the date to which the market data relates and the balance sheet date; and
- the manner in which the data was sourced.

For fair values determined using a valuation model, the control framework may include, as applicable, development or validation by independent support functions of (i) the logic within valuation models; (ii) the inputs to those models; (iii) any adjustments required outside the valuation models; and, where possible, (iv) model outputs. Valuation models are subject to a process of due diligence and calibration before becoming data on an ongoing basis.

**Financial liabilities measured at fair value**

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument concerned, where available. An example of this is where own debt in issue is hedged with interest rate derivatives. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are either based upon quoted prices in an inactive market for the instrument, or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread which is appropriate to the group's liability. The change in fair value of issued debt securities attributable to the group's own credit spread is computed as follows: for each security at each reporting date, an externally verifiable price is obtained or a price is derived using credit spreads for similar securities for the same issuer. Then, using discounted cash flow, each security is valued using a LIBOR-based discount curve. The difference in the valuations is attributable to the group's own credit spread. This methodology is applied consistently across all securities.

Structured notes issued and certain other hybrid instrument liabilities are included within trading liabilities and are measured at fair value. The credit spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Gains and losses arising from changes in the credit spread of liabilities issued by the group reverse over the contractual life of the debt, provided that the debt is not repaid at a premium or a discount.

Changes in fair value are generally subject to a profit and loss analysis process. This process disaggregates changes in fair value into three high level categories; (i) portfolio changes, such as new transactions or maturing transactions, (ii) market movements, such as changes in foreign exchange rates or equity prices, and (iii) other, such as changes in fair value adjustments, discussed below.

**Fair value hierarchy**

Fair values are determined according to the following hierarchy:

- **Level 1 – quoted market price:** financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets.
- **Level 2 – valuation technique using observable inputs:** financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- **Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs:** financial instruments valued using models where one or more significant inputs are unobservable.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

The following table sets out the financial instruments by fair value hierarchy

Financial instruments carried at fair value

*The group*

	Valuation techniques			
	Level 1 quoted market price £m	Level 2 using observable inputs £m	Level 3 with significant unobservable inputs £m	Total £m
Recurring fair value measurement at 31 December 2014				
Assets				
Trading assets	83,749	44,225	2,153	130,127
Financial assets designated at fair value	6,618	276	5	6,899
Derivatives	1,949	184,173	1,614	187,736
Financial investments: available-for-sale	56,996	17,652	1,546	76,194
Liabilities				
Trading liabilities	22,669	58,638	1,293	82,600
Financial liabilities at fair value	1,107	21,440	5	22,552
Derivatives	1,935	185,122	1,221	188,278
Recurring fair value measurement at 31 December 2013				
Assets				
Trading assets	83,241	49,294	1,562	134,097
Financial assets designated at fair value	10,818	5,843	–	16,661
Derivatives	323	135,844	1,072	137,239
Financial investments: available-for-sale	55,737	17,640	1,653	75,030
Liabilities				
Trading liabilities	42,064	48,417	1,361	91,842
Financial liabilities at fair value	4,078	29,958	–	34,036
Derivatives	1,236	134,819	1,297	137,352

*The bank*

	Valuation techniques			
	Level 1 quoted market price £m	Level 2 using observable inputs £m	Level 3 with significant un-observable inputs £m	Total £m
Recurring fair value measurement at 31 December 2014				
Assets				
Trading assets	56,908	38,717	2,132	97,757
Financial assets designated at fair value	—	9	—	9
Derivatives	1,900	156,711	1,621	160,232
Financial investments: available-for-sale	36,276	9,801	2,361	48,438
Liabilities				
Trading liabilities	11,433	46,370	1,236	59,039
Financial liabilities at fair value	—	16,127	—	16,127
Derivatives	1,920	158,145	1,377	161,442
Recurring fair value measurement at 31 December 2013				
Assets				
Trading assets	47,843	51,881	1,563	101,287
Financial assets designated at fair value	—	3,983	—	3,983
Derivatives	283	111,257	1,083	112,623
Financial investments: available-for-sale	33,724	8,607	2,717	45,048
Liabilities				
Trading liabilities	18,346	42,778	1,290	62,414
Financial liabilities at fair value	—	22,006	—	22,006
Derivatives	1,214	112,129	1,367	114,710

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)*Transfers between Level 1 and Level 2 fair values:*

	Assets				Liabilities		
	Available for sale £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m
<b>At 31 December 2014</b>							
Transfers from Level 1 to Level 2	1,641	11,024	–	–	18,989	–	–
Transfers from Level 2 to Level 1	–	–	–	–	–	–	–
<b>At 31 December 2013</b>							
Transfers from Level 1 to Level 2	46	14,151	–	1	21,848	–	–
Transfers from Level 2 to Level 1	548	368	–	–	–	–	–

**Fair value adjustments**

Fair value adjustments are adopted when HSBC considers that there are additional factors that would be considered by a market participant which are not incorporated within the valuation model. HSBC classifies fair value adjustments as either 'risk-related' or 'model-related'. The majority of these adjustments relate to GB&M.

Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement. For example, as models are enhanced, fair value adjustments may no longer be required. Similarly, fair value adjustments will decrease when the related positions are unwound, but this may not result in profit or loss.

**Risk-related adjustments***Bid-offer*

IFRS 13 requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer cost would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position.

*Uncertainty*

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, there exists a range of possible values that the financial instrument or market parameter may assume and an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that in estimating the fair value of the financial instrument, market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions than those used in the valuation model.

*Credit valuation adjustment*

The credit valuation adjustment is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect within fair value the possibility that the counterparty may default and that the group may not receive the full market value of the transactions (see below).

*Debit valuation adjustment*

The debit valuation adjustment is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect within fair value the possibility that the group may default, and that the group may not pay the full market value of the transactions (see below).

**Model-related adjustments***Model limitation*

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplifying set of assumptions that do not capture all material market characteristics. Additionally, markets evolve, and models that were adequate in the past may require development to capture all material market characteristics in current market conditions. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted. As model development progresses, model limitations are addressed within the valuation models and a model limitation adjustment is no longer needed.

*Inception profit (Day 1 P&L reserves)*

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs. The accounting for inception profit adjustments is discussed on page 137.

**Credit valuation/debit valuation adjustment methodology**

The group calculates a separate credit valuation adjustment ('CVA') and debit valuation adjustment ('DVA') for each group legal entity, and within each entity for each counterparty to which the entity has exposure. The group calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of the group, to the group's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Conversely, the group calculates the DVA by applying the PD of the group, conditional on the non-default of the

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to the group and multiplying by the loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products, the group uses a simulation methodology to calculate the expected positive exposure to a counterparty. This incorporates the range of potential exposures across the portfolio of transactions with the counterparty over the life of the portfolio. The simulation methodology includes credit mitigants such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty. A standard loss given default assumption of 60% is generally adopted for developed market exposures, and 75% for emerging market exposures. Alternative loss given default assumptions may be adopted where both the nature of the exposure and the available data support this.

For certain types of exotic derivatives where the products are not currently supported by the simulation, or for derivative exposures in smaller trading locations where the simulation tool is not yet available, the group adopts alternative methodologies. These may involve mapping to the results for similar products from the simulation tool or where the mapping approach is not appropriate, using a simplified methodology which generally follows the same principles as the simulation methodology. The calculation is applied at a trade level, with more limited recognition of credit mitigants such as netting or collateral agreements than used in the simulation methodology.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk'. Wrong-way risk arises where the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the probability of default of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect the wrong-way risk within the valuation.

With the exception of certain central clearing parties, the group includes all third party counterparties in the CVA and DVA calculations and does not net these calculations across group entities. The group reviews and refines the CVA and DVA methodologies on an ongoing basis.

## Valuation of uncollateralised derivatives

Historically, the group has valued uncollateralised derivatives by discounting expected future cash flows at a benchmark interest rate, typically Libor or its equivalent. In line with evolving industry practice, the group changed this approach in the second half of 2014. The group now views the OIS curve as the base discounting curve for all derivatives, both collateralised and uncollateralised, and has adopted a 'funding fair value adjustment' to reflect the funding of uncollateralised derivative exposure at rates other than OIS. As at 31 December 2014, the funding fair value adjustment was £152 million. The impact of adopting the funding fair value adjustment was a one-off reduction in trading revenues of £152 million. This is an area in which a full industry consensus has not yet emerged. The group will continue to monitor industry evolution and refine the calculation methodology as necessary.

## Fair value valuation bases

*Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3*

## The group

	Assets				Liabilities		
	Available-for-sale £m	Held for trading £m	At fair value £m	Derivatives £m	Held for trading £m	At fair value £m	Derivatives £m
Private equity investments	595	96	–	–	28	–	–
Asset-backed securities	934	275	–	–	–	–	–
Structured notes	–	–	–	–	1,265	–	–
Derivatives	–	–	–	1,614	–	–	1,221
Other portfolios	17	1,782	5	–	–	5	–
At 31 December 2014	1,546	2,153	5	1,614	1,293	5	1,221
Private equity investments	642	56	–	–	–	–	–
Asset-backed securities	1,011	264	–	–	–	–	–
Structured notes	–	–	–	–	1,361	–	–
Derivatives	–	–	–	1,072	–	–	1,297
Other portfolios	–	1,242	–	–	–	–	–
At 31 December 2013	1,653	1,562	–	1,072	1,361	–	1,297

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

### The bank

	Assets				Liabilities		
	Available-for-sale £m	Held for trading £m	At fair value £m	Derivatives £m	Held for trading £m	At fair value £m	Derivatives £m
Private equity investments	415	68	-	-	-	-	-
Asset-backed securities	1,946	275	-	-	-	-	-
Structured notes	-	7	-	-	1,236	-	-
Derivatives	-	-	-	1,621	-	-	1,377
Other portfolios	-	1,782	-	-	-	-	-
At 31 December 2014	2,361	2,132	-	1,621	1,236	-	1,377
Private equity investments	457	56	-	-	-	-	-
Asset-backed securities	2,260	265	-	-	-	-	-
Structured notes	-	-	-	-	1,290	-	-
Derivatives	-	-	-	1,083	-	-	1,367
Other portfolios	-	1,242	-	-	-	-	-
At 31 December 2013	2,717	1,563	-	1,083	1,290	-	1,367

Level 3 instruments are present in both ongoing and legacy businesses. Loans held for securitisation, certain derivatives and all Level 3 asset-backed securities are legacy. The group has the capability to hold these positions.

#### Private equity including strategic investments

The group's private equity and strategic investments are generally classified as available for sale and are not traded in active markets. In the absence of an active market, an investment's fair value is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors, as well as by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market, or the price at which similar companies have changed ownership.

#### Asset-backed securities

While quoted market prices are generally used to determine the fair value of these securities, valuation models are used to substantiate the reliability of the limited market data available and to identify whether any adjustments to quoted market prices are required. For ABSs including residential MBSs, the valuation uses an industry standard model and the assumptions relating to prepayment speeds, default rates and loss severity based on collateral type, and performance, as appropriate. The valuations output is benchmarked for consistency against observable data for securities of a similar nature.

#### Loans, including leveraged finance and loans held for securitisation

Loans held at fair value are valued from broker quotes and/or market data consensus providers when available. In the absence of an observable market, the fair value is determined using alternative valuation techniques. These techniques include discounted cash flow models, which incorporate assumptions regarding an appropriate credit spread for the loan, derived from other market instruments issued by the same or comparable entities.

#### Structured notes

The fair value of structured notes valued using a valuation technique with significant unobservable inputs is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives.

Trading liabilities valued using a valuation technique with significant unobservable inputs principally comprised equity-linked structured notes which are issued by HSBC and provide the counterparty with a return that is linked to the performance of certain equity securities, and other portfolios. The notes are classified as Level 3 due to the unobservability of parameters such as long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, between equity prices and interest rates and between interest rates and foreign exchange rates.

#### Derivatives

OTC (i.e. non-exchange traded) derivatives are valued using valuation models. Valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no-arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, such as interest rate swaps and European options, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices via model calibration procedures or estimated from historical data or other sources. Examples of inputs that may be unobservable include volatility surfaces, in whole or in part, for less commonly traded option products, and correlations between market factors such as foreign exchange rates, interest rates and equity prices.



HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

Derivative products valued using valuation techniques with significant unobservable inputs included certain types of correlation products, such as foreign exchange basket options, equity basket options, foreign exchange interest rate hybrid transactions and long-dated option transactions. Examples of the latter are equity options, interest rate and foreign exchange options and certain credit derivatives. Credit derivatives include certain tranching CDS transactions.

## Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

## The group

	Assets				Liabilities			
	Available-for-sale £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m	
At 1 January 2014	1,653	1,562	–	1,072	1,361	–	1,297	
Total gains or losses recognised in profit or loss	(7)	123	–	734	57	–	193	
- trading income excluding net interest income	–	123	–	734	57	–	193	
- gains less losses from financial investments	(7)	–	–	–	–	–	–	
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	104	(2)	–	–	(4)	–	(2)	
- available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	66	–	–	–	–	–	–	
- exchange differences	38	(2)	–	–	(4)	–	(2)	
Purchases	666	27	5	–	–	5	–	
Issues	–	–	–	–	439	–	–	
Sales	(259)	(204)	–	–	–	–	–	
Settlements	(79)	(16)	–	15	(385)	–	(90)	
Transfer out	(1,023)	(58)	–	(281)	(202)	–	(233)	
Transfer in	491	721	–	74	27	–	56	
At 31 December 2014	1,546	2,153	5	1,614	1,293	5	1,221	
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to and liabilities held at 31 December 2014	(1)	5	–	612	(108)	–	118	
- trading income excluding net interest income	–	5	–	612	(108)	–	118	
- loan impairment charges and other credit risk provisions	(1)	–	–	–	–	–	–	
At 1 January 2013	2,071	1,375	–	1,160	1,517	–	1,308	
Total gains or losses recognised in profit or loss	(39)	259	–	(209)	(220)	–	(88)	
- trading income excluding net interest income	–	259	–	(209)	(220)	–	(88)	
- gains less losses from financial investments	(39)	–	–	–	–	–	–	
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	107	–	–	–	–	–	–	
- available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	107	–	–	–	–	–	–	
Purchases	294	89	–	–	–	–	–	
Issues	–	–	–	–	683	–	–	
Sales	(91)	(110)	–	–	(9)	–	–	
Settlements	(251)	(48)	–	87	(603)	–	84	
Transfer out	(638)	(43)	–	(14)	(8)	–	(61)	
Transfer in	175	105	–	48	–	–	41	
Exchange differences	25	(65)	–	–	1	–	13	
At 31 December 2013	1,653	1,562	–	1,072	1,361	–	1,297	
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to and liabilities held at 31 December	(93)	139	–	5	(264)	–	68	
- trading income excluding net interest income	–	139	–	5	(264)	–	68	
- loan impairment charges and other credit risk provisions	(93)	–	–	–	–	–	–	

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## The bank

	Assets				Liabilities		
	Available- for-sale £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m
At 1 January 2014	2,717	1,563	–	1,083	1,290	–	1,367
Total gains or losses recognised in profit or loss	(4)	136	–	649	21	–	268
- trading income excluding net interest income	–	136	–	649	21	–	268
- gains less losses from financial investments	(4)	–	–	–	–	–	–
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	576	–	–	–	–	–	–
- available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	572	–	–	–	–	–	–
- exchange differences	4	–	–	–	–	–	–
Purchases	208	74	–	–	–	–	–
Issues	–	–	–	–	432	–	–
Sales	(1,042)	(254)	–	–	–	–	–
Settlements	(7)	(19)	–	9	(305)	–	(127)
Transfer out	(126)	(58)	–	(202)	(202)	–	(197)
Transfer in	39	690	–	82	–	–	66
At 31 December 2014	2,361	2,132	–	1,621	1,236	–	1,377
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to and liabilities held at 31 December	(1)	11	–	542	(108)	–	147
- trading income excluding net interest income	–	11	–	542	(108)	–	147
- loan impairment charges and other credit risk provisions	(1)	–	–	–	–	–	–
At 1 January 2013	2,635	1,370	–	1,233	1,469	–	1,400
Total gains or losses recognised in profit or loss	129	260	–	(230)	(230)	–	(41)
- trading income excluding net interest income	–	260	–	(230)	(230)	–	(41)
- gains less losses from financial investments	129	–	–	–	–	–	–
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	32	–	–	–	–	–	–
- available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	32	–	–	–	–	–	–
Purchases	37	89	–	–	–	–	–
Issues	–	–	–	–	631	–	–
Sales	(82)	(110)	–	–	–	–	–
Settlements	(25)	(41)	–	71	(573)	–	47
Transfer out	(3)	(43)	–	(17)	(8)	–	(68)
Transfer in	–	76	–	27	–	–	21
Exchange differences	(6)	(38)	–	(1)	1	–	8
At 31 December 2013	2,717	1,563	–	1,083	1,290	–	1,367
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to and liabilities held at 31 December	132	140	–	(76)	(264)	–	21
- trading income excluding net interest income	–	140	–	(76)	(264)	–	21
- loan impairment charges and other credit risk provisions	132	–	–	–	–	–	–

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

Effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

The following table shows the sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions:

*The group*

	Reflected in profit or loss		Reflected in other comprehensive income	
	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m
<b>At 31 December 2014</b>				
Derivatives/trading assets/trading liabilities <sup>1</sup>	161	(140)	–	–
Financial assets and liabilities designated at fair value	–	(1)	–	–
Financial investments: available-for-sale	11	(7)	73	(95)
<b>At 31 December 2013</b>				
Derivatives/trading assets/trading liabilities <sup>1</sup>	180	(133)	–	–
Financial assets and liabilities designated at fair value	–	–	–	–
Financial investments: available-for-sale	–	–	89	(133)

*The bank*

	Reflected in profit or loss		Reflected in other comprehensive income	
	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m
<b>At 31 December 2014</b>				
Derivatives/trading assets/trading liabilities <sup>1</sup>	162	(150)	–	–
Financial assets and liabilities designated at fair value	–	–	–	–
Financial investments: available-for-sale	–	–	76	(90)
<b>At 31 December 2013</b>				
Derivatives/trading assets/trading liabilities <sup>1</sup>	209	(146)	–	–
Financial assets and liabilities designated at fair value	–	–	–	–
Financial investments: available-for-sale	–	–	238	(276)

<sup>1</sup> Derivatives, trading assets and trading liabilities are presented as one category to reflect the manner in which these financial instruments are risk-managed.

*Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions by instrument type*

	Reflected in profit or loss		Reflected in other comprehensive income	
	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m
<b>At 31 December 2014</b>				
Private equity investments	6	(6)	38	(60)
Asset-backed securities	28	(11)	35	(35)
Structured notes	6	(6)	–	–
Derivatives	69	(75)	–	–
Other portfolios	63	(50)	–	–
<b>At 31 December 2013</b>				
Private equity investments	–	(7)	24	(74)
Asset-backed securities	28	(8)	65	(59)
Structured notes	6	(6)	–	–
Derivatives	129	(93)	–	–
Other portfolios	17	(19)	–	–

Favourable and unfavourable changes are determined on the basis of changes in the value of the instrument as a result of varying the levels of the unobservable parameters using statistical techniques. When parameters are not amenable to statistical analysis, quantification of uncertainty is judgemental. When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or most unfavourable change from varying the assumptions individually.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

The table below lists key unobservable inputs to level 3 financial instruments, and provides the range of those inputs as at 31 December 2014. A further description of the categories of key unobservable inputs is given below.

	Fair value		Valuation technique	Key unobservable inputs	Full range of inputs		Core range of inputs	
	Assets	Liabilities			Lower	Higher	Lower	Higher
	£m	£m						
At 31 December 2014								
Private equity including strategic investments	691	28	See notes below	See notes below	n/a	n/a	n/a	n/a
Asset-backed securities	1,209	–						
CLO/CDO <sup>1</sup>	600	–	Market proxy	Bid quotes	–	101	55	85
Other ABSs	609	–	Market proxy	Bid quotes	–	96	25	53
Structured notes	–	1,265						
Equity-linked notes	–	601	Model – Option model	Equity volatility	10%	66%	16%	43%
			Model – Option model	Equity correlation	38%	88%	44%	79%
Fund-linked notes	–	362	Model – Option model	Fund volatility	6%	8%	6%	8%
FX-linked notes	–	182	Model – Option model	FX volatility	3%	70%	3%	70%
Other	–	120						
Derivatives	1,614	1,221						
Interest rate derivatives:								
– securitisation swaps	288	655	Model – DCF <sup>2</sup>	Prepayment rate	0%	50%	6%	18%
– long-dated swaptions	667	123	Model – Option model	IR volatility	8%	59%	17%	38%
– other	309	84						
Foreign exchange derivatives:								
– foreign exchange options	64	29	Model – Option model	FX volatility	0%	70%	7%	26%
Equity derivatives:								
– long-dated single stock options	87	112	Model – Option model	Equity volatility	10%	66%	14%	38%
– other	132	188						
Credit derivatives:								
– other	67	30						
Other portfolios	1,804	5						
– structured certificates	1,001	5	Model – DCF <sup>2</sup>	Credit volatility	1%	3%	1%	3%
– other	803	–						
	5,318	2,519						

	Fair value		Valuation technique	Key unobservable inputs	Full range of inputs		Core range of inputs	
	Assets £m	Liabilities £m			Lower	Higher	Lower	Higher
At 31 December 2013								
Private equity including strategic investments	698	-	See notes below	See notes below	n/a	n/a	n/a	n/a
Asset-backed securities	1,275	-						
CLO/CDO <sup>1</sup>	601	-	Market proxy	Bid quotes	-	102	46	95
Other ABSs	674	-			-	99	30	82
Structured notes	-	1,361						
Equity-linked notes	-	649	Model – Option model	Equity volatility	7%	67%	13%	39%
			Model – Option model	Equity correlation	54%	54%	54%	54%
Fund-linked notes	-	311	Model – Option model	Fund volatility	18%	22%	19%	21%
FX-linked notes	-	229	Model – Option model	FX volatility	0%	28%	0%	28%
Other	-	172						
Derivatives	1,072	1,297						
Interest rate derivatives:								
– securitisation swaps	166	681	Model – DCF <sup>2</sup>	Prepayment rate	0%	22%	2%	20%
– long-dated swaptions	384	111	Model – Option model	IR volatility	4%	78%	13%	40%
– other	99	77						
Foreign exchange derivatives:								
– Foreign exchange options	89	109	Model – Option model	FX volatility	0%	28%	5%	13%
Equity derivatives:								
– long-dated single stock options	226	228	Model – Option model	Equity volatility	7%	67%	13%	39%
– other	14	50						
Credit derivatives:								
– other	94	41						
Other portfolios	1,242	-						
	4,287	2,658						

<sup>1</sup> Collateralised loan obligation/collateralised debt obligation

<sup>2</sup> Discounted cash flow

**Notes on the Financial Statements** (continued)**Private equity including strategic investments**

The group's private equity and strategic investments are generally classified as available for sale and are not traded in active markets. In the absence of an active market, an investment's fair value is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors, as well as by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market, or the price at which similar companies have changed ownership. Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs.

**Prepayment rates**

Prepayment rates are a measure of the anticipated future speed at which a loan portfolio will be repaid in advance of the due date. Prepayment rates are an important input into modelled values of asset-backed securities. A modelled price may be used where insufficient observable market prices exist to enable a market price to be determined directly. Prepayment rates are also an important input into the valuation of derivatives linked to securitisations. For example, so-called securitisation swaps have a notional value that is linked to the size of the outstanding loan portfolio in a securitisation, which may fall as prepayments occur. Prepayment rates vary according to the nature of the loan portfolio, and expectations of future market conditions. For example, prepayment rates will generally be anticipated to increase as interest rates rise. Prepayment rates may be estimated using a variety of evidence, such as prepayment rates implied from proxy observable security prices, current or historic prepayment rates, macro-economic modelling.

**Market proxy**

Market proxy pricing may be used for an instrument for which specific market pricing is not available, but evidence is available in respect of instruments that have some characteristics in common. In some cases it might be possible to identify a specific proxy, but more generally evidence across a wider range of instruments will be used to understand the factors that influence current market pricing and the manner of that influence. For example, in the collateralised loan obligation market it may be possible to establish that A-rated securities exhibit prices in a range, and to isolate key factors that influence position within the range. Application of this to a specific A-rated security within HSBC's portfolio allows assignment of a price.

The range of prices used as inputs into a market proxy pricing methodology may therefore be wide. This range is not indicative of the uncertainty associated with the price derived for an individual security.

**Volatility**

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. Volatility tends to increase in stressed market conditions, and decrease in calmer market conditions. Volatility is an important input in the pricing of options. In general, the higher the volatility, the more expensive the option will be. This reflects both the higher probability of an increased return from the option, and the potentially higher costs that HSBC may incur in hedging the risks associated with the option. If option prices become more expensive, this will increase the value of HSBC's long option positions (i.e. the positions in which HSBC has purchased options), while HSBC's short option positions (i.e. the positions in which HSBC has sold options) will suffer losses.

Volatility varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option. Volatility also varies over time. As a result, it is difficult to make general statements regarding volatility levels. For example, while it is generally the case that foreign exchange volatilities are lower than equity volatilities, there may be examples in particular currency pairs or for particular equities where this is not the case.

Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable. The unobservable volatility is then estimated from observable data. For example, longer-dated volatilities may be extrapolated from shorter-dated volatilities.

The range of unobservable volatilities quoted in the table reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price. For example, FX volatilities for a pegged currency may be very low, whereas for non-managed currencies the FX volatility may be higher. As a further example, volatilities for deep-in-the-money or deep-out-of-the-money equity options may be significantly higher than at-the-money options as a result of 'volatility skew'. For any single unobservable volatility, the uncertainty in the volatility determination is significantly less than the range quoted above.

**Correlation**

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices. Correlation is a number between minus one and one. A positive correlation implies that the two market prices tend to move in the same direction, with a correlation of one implying that they always move in the same direction. A negative correlation implies that the two market prices tend to move in opposite directions, with a correlation of minus one implying that the two market prices always move in opposite directions.

Correlation is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. For example, an equity basket option has a payout that is dependent upon the performance of a basket of single stocks, and the correlation between the price movements of those stocks will be an input to the valuation. This is referred to as equity-equity correlation. There are a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations (e.g. equity-equity correlation) and cross-asset correlations (e.g. foreign exchange rate-interest rate correlation) used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

Correlation may be unobservable. Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, HSBC trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair. For any single unobservable correlation, the uncertainty in the correlation determination is likely to be less than the range quoted above.

**Credit spread**

Credit spread is the premium over a benchmark interest rate required by the market to accept a lower credit quality. In a discounted cash flow model, the credit spread increases the discount factors applied to future cash flows, thereby reducing the value of an asset. Credit spreads may be implied from market prices. Credit spreads may not be observable in more illiquid markets.

**Inter-relationships between key unobservable inputs**

Key unobservable inputs to level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macro-economic or other events. For example, improving economic conditions may lead to a 'risk on' market, in which prices of risky assets such as equities and high yield bonds will rise, while 'safe haven' assets such as gold and US Treasuries decline. Furthermore, the impact of changing market variables upon the group's portfolio will depend upon the group's net risk position in respect of each variable. For example, increasing high-yield bond prices will benefit long high-yield bond positions, but the value of any credit derivative protection held against those bonds will fall.

**13 Fair values of financial instruments not carried at fair value***The group*

	Carrying amount £m	Fair values			Total £m
		Valuation techniques			
		Quoted market price Level 1 £m	Using observable inputs Level 2 £m	With significant unobserv- able inputs Level 3 £m	
<b>Assets and liabilities not held for sale at 31 December 2014</b>					
<b>Assets</b>					
Loans and advances to banks	25,262	–	24,061	1,201	25,262
Loans and advances to customers	257,252	–	2,130	257,384	259,514
Reverse repurchase agreements – non-trading	41,945	–	39,055	2,890	41,945
<b>Liabilities</b>					
Deposits by banks	27,590	–	27,590	–	27,590
Customer accounts	346,507	–	345,721	824	346,545
Repurchase agreements – non-trading	23,353	–	23,353	–	23,353
Debt securities in issue	27,921	–	27,691	234	27,925
Subordinated liabilities	8,858	–	8,695	–	8,695
<b>Assets and liabilities not held for sale at 31 December 2013</b>					
<b>Assets</b>					
Loans and advances to banks	23,013	–	20,209	2,804	23,013
Loans and advances to customers	273,722	–	2,388	269,777	272,165
Reverse repurchase agreements – non-trading	61,525	–	60,838	684	61,522
<b>Liabilities</b>					
Deposits by banks	28,769	–	28,769	–	28,769
Customer accounts	346,358	–	346,398	–	346,398
Repurchase agreements – non-trading	65,573	–	65,573	–	65,573
Debt securities in issue	32,895	–	32,499	430	32,929
Subordinated liabilities	10,785	–	10,487	–	10,487

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## The bank

	Carrying amount £m	Fair values			Total £m
		Valuation techniques			
		Quoted market price Level 1 £m	Using observable inputs Level 2 £m	With significant unobservable inputs Level 3 £m	
<b>Assets and liabilities not held for sale at 31 December 2014</b>					
<b>Assets</b>					
Loans and advances to banks	18,776	–	18,536	240	18,776
Loans and advances to customers	201,671	–	1,513	202,632	204,145
Reverse repurchase agreements – non-trading	36,391	–	36,391	–	36,391
<b>Liabilities</b>					
Deposits by banks	31,383	–	31,383	–	31,383
Customer accounts	282,687	–	282,687	–	282,687
Repurchase agreements – non-trading	18,293	–	18,293	–	18,293
Debt securities in issue	14,950	–	14,950	–	14,950
Subordinated liabilities	7,854	–	7,654	–	7,654
<b>Assets and liabilities not held for sale at 31 December 2013</b>					
<b>Assets</b>					
Loans and advances to banks	16,332	–	15,881	451	16,332
Loans and advances to customers	217,567	–	1,732	214,439	216,171
Reverse repurchase agreements – non-trading	47,847	–	47,163	684	47,847
<b>Liabilities</b>					
Deposits by banks	32,456	–	32,456	–	32,456
Customer accounts	280,940	–	280,940	–	280,940
Repurchase agreements – non-trading	51,198	–	51,198	–	51,198
Debt securities in issue	19,576	–	19,576	–	19,576
Subordinated liabilities	9,903	–	9,575	–	9,575

Fair values are determined according to the hierarchy set out in Note 12.

Other financial instruments not carried at fair value are typically short-term in nature and repriced to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value.

## Valuation

The fair value measurement is the group's estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that the group expects to flow from the instruments' cash flows over their expected future lives. Other reporting entities may use different valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available.

Fair values of the assets and liabilities set out below are estimated for the purpose of disclosure as follows:

## Loans and advances to banks and customers

The fair value of loans and advances is based on observable market transactions, where available. In the absence of observable market transactions, fair value is estimated using valuation models that incorporate a range of input assumptions. These assumptions may include value estimates from third party brokers which reflect over-the-counter trading activity; forward looking discounted cash flow models using assumptions which HSBC believes are consistent with those which would be used by market participants in valuing such loans; and trading inputs from other market participants which includes observed primary and secondary trades.

Loans are grouped, as far as possible, into homogeneous groups and stratified by loans with similar characteristics to improve the accuracy of estimated valuation outputs. The stratification of a loan book considers all material factors, including vintage, origination period, estimates of future interest rates, prepayment speeds, delinquency rates, loan-to-value ratios, the quality of collateral, default probability, and internal credit risk ratings.

The fair value of a loan reflects both loan impairments at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value impact of repricing between origination and the balance sheet date.

## Financial investments

Fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that take into consideration the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

HSSC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

### Deposits by banks and customer accounts

Fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities. The fair value of a deposit repayable on demand is approximated by its carrying value.

### Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

### Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates. Fair values approximate carrying amounts as their balances are generally short dated.

## 14 Financial assets designated at fair value

### Accounting policy

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated irrevocably at inception. The group may designate financial instruments at fair value when the designation:

- eliminates or significantly reduces measurement or recognition inconsistencies that would otherwise arise from measuring financial instruments, or recognising gains and losses on different bases from related positions. Under this criterion, the main class of financial assets designated by the group are financial assets under unit-linked insurance and unit-linked investment contracts. Liabilities to customers under linked contracts are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds. If no fair value designation was made for the related assets, the assets would be classified as available for sale, with changes in fair value recorded in other comprehensive income. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows the changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line;
- applies to groups of financial instruments that are managed, and their performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and where information about the groups of financial instruments is reported to management on that basis. For example, certain financial assets are held to meet liabilities under non-linked insurance contracts. The group has documented risk management and investment strategies designed to manage and monitor market risk of those assets on net basis, after considering non-linked liabilities. Fair value measurement is also consistent with the regulatory reporting requirements under the appropriate regulations for those insurance operations;
- relates to financial instruments containing one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised at fair value when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when sold. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments designated at fair value'.

### Fair value of financial assets designated at fair value:

	The group		The bank	
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m
Financial assets designated at fair value:				
– not subject to repledge or resale by counterparties	6,899	16,661	9	3,983
Treasury and other eligible bills	3	-	-	-
Debt securities	987	6,903	9	3,983
Equity securities	5,855	9,714	-	-
Securities designated at fair value	6,845	16,617	9	3,983
Loans and advances to banks	54	44	-	-
At 31 December	6,899	16,661	9	3,983



## Notes on the Financial Statements (continued)

### 15 Derivatives

#### Accounting policy

##### Derivatives

Derivatives are initially recognised, and are subsequently remeasured, at fair value. Fair values of derivatives are obtained either from quoted market prices or by using valuation techniques. Derivative assets and liabilities arising from different transactions are only offset for accounting purposes if the offsetting criteria presented in Note 30 are met.

Embedded derivatives are bifurcated from the host contract when their economic characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host non-derivative contract, their contractual terms would otherwise meet the definition of a stand-alone derivative and the combined contract is not held for trading or designated at fair value. The bifurcated embedded derivatives are measured at fair value with changes therein recognised in the income statement.

Derivatives are classified as assets when their fair value is positive, or as liabilities when their fair value is negative.

Gains and losses from changes in the fair value of derivatives, including the contractual interest, that do not qualify for hedge accounting are reported in 'Net trading income' except for derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value, where gains and losses are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value' together with the gains and losses on the economically hedged items. Where the derivatives are managed with debt securities issued by HSBC and designated at fair value, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

When derivatives are designated as hedges, HSBC classifies them as either: (i) hedges of the change in fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments ('fair value hedges'); (ii) hedges of the variability in highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a forecast transaction ('cash flow hedges'); or (iii) a hedge of a net investment in a foreign operation ('net investment hedges').

##### Hedge accounting

At the inception of a hedging relationship, HSBC documents the relationship between the hedging instruments and the hedged items, its risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. HSBC requires documented assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether or not the hedging instruments are highly effective in offsetting the changes attributable to the hedged risks in the fair values or cash flows of the hedged items.

##### Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedging instruments are recorded in the income statement, along with changes in the fair value of the hedged assets, liabilities or group that contain the hedged risk. If a hedging relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, the hedge accounting is discontinued: the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised.

##### Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income; the ineffective portion of the change in fair value is recognised immediately in the income statement.

The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the periods in which the hedged item affects profit or loss. In hedges of forecasted transactions that result in recognition of a non-financial asset or liability, previous gains and losses recognised in other comprehensive income are included in the initial measurement of the asset or liability.

When a hedging relationship is discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

##### Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income; the residual change in fair value is recognised immediately in the income statement. Gains and losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement on the disposal, or part disposal, of the foreign operation.

##### Hedge effectiveness testing

To qualify for hedge accounting, HSBC requires that at the inception of the hedge and throughout its life each hedge must be expected to be highly effective, both prospectively and retrospectively, on an ongoing basis.

The documentation of each hedging relationship sets out how the effectiveness of the hedge is assessed and the method adopted by an entity to assess hedge effectiveness will depend on its risk management strategy. For prospective effectiveness, the hedging instrument must be expected to be highly effective in offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated, with the effectiveness range being defined as 80% to 125%. Hedge ineffectiveness is recognised in the income statement in 'Net trading income'.

##### Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are economic hedges entered into as part of documented interest rate management strategies for which hedge accounting was not applied. Changes in fair value of non-qualifying hedges do not alter the cash flows expected as part of the documented management strategies for both the non-qualifying hedge instruments and the related assets and liabilities.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Fair values of derivatives by product contract type held by

The group	Assets			Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
Foreign exchange	43,265	378	43,643	(44,754)	(53)	(44,807)
Interest rate	275,371	1,037	276,408	(271,602)	(2,068)	(273,670)
Equities	7,379	–	7,379	(8,916)	–	(8,916)
Credit	4,650	–	4,650	(5,214)	–	(5,214)
Commodity and other	1,826	–	1,826	(1,841)	–	(1,841)
Gross total fair values	332,491	1,415	333,906	(332,327)	(2,121)	(334,448)
Offset			(146,170)			146,170
At 31 December 2014			187,736			(188,278)
Foreign exchange	32,851	245	33,096	(33,644)	(159)	(33,803)
Interest rate	244,392	997	245,389	(240,448)	(1,809)	(242,257)
Equities	10,296	–	10,296	(13,001)	–	(13,001)
Credit	3,713	–	3,713	(3,582)	–	(3,582)
Commodity and other	865	–	865	(829)	–	(829)
Gross total fair values	292,117	1,242	293,359	(291,504)	(1,968)	(293,472)
Offset			(156,120)			156,120
At 31 December 2013			137,239			(137,352)

The bank	Assets			Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
Foreign exchange	43,315	336	43,651	(44,865)	(43)	(44,908)
Interest rate	192,861	680	193,541	(189,841)	(1,402)	(191,243)
Equities	6,869	–	6,869	(8,545)	–	(8,545)
Credit	4,650	–	4,650	(5,209)	–	(5,209)
Commodity and other	1,843	–	1,843	(1,859)	–	(1,859)
Gross total fair values	249,538	1,016	250,554	(250,319)	(1,445)	(251,764)
Offset			(90,322)			90,322
At 31 December 2014			160,232			(161,442)
Foreign exchange	33,260	192	33,452	(33,965)	(159)	(34,124)
Interest rate	163,636	746	164,382	(162,402)	(1,123)	(163,525)
Equities	10,137	–	10,137	(12,578)	–	(12,578)
Credit	3,713	–	3,713	(3,579)	–	(3,579)
Commodity and other	880	–	880	(845)	–	(845)
Gross total fair values	211,626	938	212,564	(213,369)	(1,282)	(214,651)
Offset			(99,941)			99,941
At 31 December 2013			112,623			(114,710)

## Use of derivatives

The group transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risks arising from client business and to manage and hedge the group's own risks.

The group's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels. When entering into derivative transactions, the group employs the same credit risk management framework to assess and approve potential credit exposures that it uses for traditional lending.

## Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin.

Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives, ineffective hedging derivatives and the components of hedging derivatives that are excluded from assessing hedge effectiveness. Non-qualifying hedging derivatives are entered into for risk management purposes but do not meet the criteria for hedge accounting. Trading derivatives also include derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Notional contract amounts of derivatives held for trading purposes by product type

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Foreign exchange	2,520,473	2,343,902	2,539,975	2,375,578
Interest rate	11,609,407	13,612,533	9,024,790	9,581,060
Equities	362,678	336,980	358,081	330,845
Credit	269,376	263,524	269,366	263,531
Commodity and other	40,030	34,233	40,173	35,414
At 31 December	14,801,964	16,591,172	12,232,385	12,586,428

## Derivatives valued using models with unobservable inputs

The difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the value that would have been derived had valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is as follows:

## Unamortised balance of derivatives valued using models with significant unobservable inputs

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Unamortised balance at 1 January	85	90	81	86
Deferral on new transactions	76	113	76	111
Recognised in the income statement during the period:				
– amortisation	(56)	(55)	(56)	(54)
– subsequent to unobservable inputs becoming observable	(8)	(25)	(8)	(25)
– maturity, termination or offsetting derivative	(45)	(38)	(44)	(37)
Other	7	–	7	–
Unamortised balance at 31 December <sup>1</sup>	59	85	56	81

<sup>1</sup> This amount is yet to be recognised in the consolidated income statement.

## Hedge accounting derivatives

HSBC uses derivatives (principally interest rate swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables HSBC to optimise the overall cost to the Group of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities.

The notional contract amounts of derivatives held for hedge accounting purposes indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

## Notional contract amounts of derivatives held for hedge accounting purposes by product type

	The group			
	2014		2013	
	Cash flow hedge	Fair value hedge	Cash flow hedge	Fair value hedge
	£m	£m	£m	£m
Foreign exchange	6,386	72	7,491	137
Interest rate	82,077	29,722	94,586	30,122
At 31 December	88,463	29,794	102,077	30,259

	The bank			
	2014		2013	
	Cash flow hedge	Fair value hedge	Cash flow hedge	Fair value hedge
	£m	£m	£m	£m
Foreign exchange	5,782	–	7,071	–
Interest rate	44,977	23,363	45,070	23,031
At 31 December	50,759	23,363	52,141	23,031

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**Fair value hedges**

HSBC's fair value hedges principally consist of interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate long-term financial instruments due to movements in market interest rates.

*Fair value of derivatives designated as fair value hedges*

	2014		2013	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
<b>The group</b>				
Foreign exchange	–	(1)	3	–
Interest rate	196	(1,841)	453	(1,250)
<b>At 31 December</b>	<b>196</b>	<b>(1,842)</b>	<b>456</b>	<b>(1,250)</b>
<b>The bank</b>				
Interest rate	272	(1,321)	493	(995)
<b>At 31 December</b>	<b>272</b>	<b>(1,321)</b>	<b>493</b>	<b>(995)</b>

*Gains or losses arising from fair value hedges*

	The group		The bank	
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m
Gains/(losses):				
– on hedging instruments	(1,013)	472	(673)	514
– on the hedged items attributable to the hedged risk	1,033	(439)	687	(480)
<b>Year ended 31 December</b>	<b>20</b>	<b>33</b>	<b>14</b>	<b>34</b>

The gains and losses on ineffective portions of fair value hedges are recognised immediately in 'Net trading income'.

**Cash flow hedges**

HSBC's cash flow hedges consist principally of interest rate swaps, futures and cross-currency swaps that are used to protect against exposures to variability in future interest cash flows on non-trading assets and liabilities which bear interest at variable rates or which are expected to be re-funded or reinvested in the future. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate principal balances and interest cash flows across all portfolios over time form the basis for identifying gains and losses on the effective portions of derivatives designated as cash flow hedges of forecast transactions.

*Fair value of derivatives designated as cash flow hedges*

	2014		2013	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
<b>The group</b>				
Foreign exchange	378	(52)	242	(159)
Interest rate	841	(227)	544	(559)
<b>At 31 December</b>	<b>1,219</b>	<b>(279)</b>	<b>786</b>	<b>(718)</b>
<b>The bank</b>				
Foreign exchange	336	(43)	192	(159)
Interest rate	408	(81)	253	(128)
<b>At 31 December</b>	<b>744</b>	<b>(124)</b>	<b>445</b>	<b>(287)</b>

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Forecast principal balances on which interest cash flows are expected to arise

	3 months or less £m	More than 3 months but less than 1 year £m	5 years or less but more than 1 year £m	More than 5 years £m
<b>The group</b>				
Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	59,995	54,091	33,947	251
Liabilities	(17,824)	(13,609)	(10,388)	(3,380)
<b>At 31 December 2014</b>	<b>42,171</b>	<b>40,482</b>	<b>23,559</b>	<b>(3,129)</b>
<b>The bank</b>				
Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	44,485	44,458	30,842	41
Liabilities	(5,315)	(5,226)	(4,741)	(1,235)
<b>At 31 December 2014</b>	<b>39,170</b>	<b>39,232</b>	<b>26,101</b>	<b>(1,194)</b>
<b>The group</b>				
Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	64,230	56,681	38,577	909
Liabilities	(19,893)	(12,262)	(10,481)	(4,807)
<b>At 31 December 2013</b>	<b>44,337</b>	<b>44,419</b>	<b>28,096</b>	<b>(3,898)</b>
<b>The bank</b>				
Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	43,498	42,862	34,489	—
Liabilities	(6,343)	(6,223)	(4,539)	(322)
<b>At 31 December 2013</b>	<b>37,155</b>	<b>36,639</b>	<b>29,950</b>	<b>(322)</b>

This table reflects the interest rate repricing profile of the underlying hedged items.

The gains and losses on ineffective portions of derivatives designated as cash flow hedges are recognised immediately in 'Net trading income'. During the year to 31 December 2014 a gain of £8 million (2013: loss of £8 million) was recognised due to hedge ineffectiveness.

## 16 Non-trading reverse repurchase and repurchase agreement

## Accounting policy

When securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price, they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resale are not recognised on the balance sheet and the right to receive back the initial consideration paid is recorded in 'Loans and advances to banks', 'Loans and advances to customers' or 'Trading assets' as appropriate. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement for loans and advances to banks and customers. Securities lending and borrowing transactions are generally secured against cash or non-cash collateral. Securities lent or borrowed do not normally result in derecognition or recognition on the balance sheet. Cash collateral advanced or received is recorded as an asset or a liability respectively. Repos and reverse repos measured at amortised cost, or non-trading, are presented as separate lines in the balance sheet. This separate presentation was adopted with effect from 1 January 2014 and comparatives are re-presented accordingly. Previously, non-trading reverse repos were included within 'Loans and advances to banks' and 'Loans and advances to customers' and non-trading repos were included within 'Deposits by banks' and 'Customer accounts'.

The extent to which non-trading reverse repos and repos represent amounts with customers and banks is set out below.

	The group		The bank	
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m
<b>Assets</b>				
Banks	22,477	30,215	20,713	25,234
Customers	19,468	31,310	15,678	22,613
<b>At 31 December</b>	<b>41,945</b>	<b>61,525</b>	<b>36,391</b>	<b>47,847</b>
<b>Liabilities</b>				
Banks	9,793	21,914	6,302	20,057
Customers	13,560	43,659	11,991	31,141
<b>At 31 December</b>	<b>23,353</b>	<b>65,573</b>	<b>18,293</b>	<b>51,198</b>

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 17 Financial investments

#### Accounting policy: financial investments

Treasury bills, debt securities and equity securities intended to be held on a continuing basis, other than those designated at fair value, are classified as available for sale or held to maturity. They are recognised on trade date when the group enters into contractual arrangements to purchase those instruments, and are normally derecognised when either the securities are sold or redeemed.

(i) Available-for-sale financial assets are initially measured at fair value plus direct and incremental transaction costs. They are subsequently remeasured at fair value, and changes therein are recognised in other comprehensive income until they are either sold or become impaired. When available-for-sale financial assets are sold, cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial investments'. Interest income is recognised over the debt asset's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of dated debt securities are included in the interest recognised. Dividends from equity assets are recognised in the income statement when the right to receive payment is established.

(ii) Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that HSBC positively intends and is able to hold to maturity. Held-to-maturity investments are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost, less any impairment losses.

The accounting policy relating to impairments of available-for-sale securities is presented in Note 1(j).

#### Financial investments:

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Financial investments:				
– which may be repledged or resold by counterparties	14,831	11,435	13,552	8,583
– not subject to repledge or resale by counterparties	61,363	63,595	34,886	36,465
<b>At 31 December</b>	<b>76,194</b>	<b>75,030</b>	<b>48,438</b>	<b>45,048</b>
Treasury and other eligible bills – available for sale	2,849	2,196	2,081	1,927
Debt securities – available for sale	72,336	71,828	45,920	42,667
Equity securities – available for sale	1,009	1,006	437	454
<b>At 31 December</b>	<b>76,194</b>	<b>75,030</b>	<b>48,438</b>	<b>45,048</b>

For the group, £6,172 million (2013: £2,936 million), and for the bank, £4,131 million (2013: £865 million), of the debt securities issued by banks and other financial institutions are guaranteed by various governments.

### 18 Assets transferred, assets charged as security for liabilities, and collateral accepted as security for assets

#### Accounting policy

##### Derecognition of financial assets

Financial assets are derecognised when the contractual rights to receive cash flows from the assets has expired; or when HSBC has transferred its contractual right to receive the cash flows of the financial assets, and either:

- substantially all the risks and rewards of ownership have been transferred; or
- the group has neither retained nor transferred substantially all the risks and rewards, but has not retained control.

#### Financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

##### The group

	Carrying amount of assets before transfer	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Fair value of transferred assets	Fair value of associated liabilities	Net position
		£m	£m	£m	£m	£m
<b>At 31 December 2014</b>						
Repurchase agreements		31,030	31,550			
Securities lending agreements		6,992	5,872			
Other sales (recourse to transferred asset only)		389	564	533	533	–
Securitisations recognised to the extent of continuing involvement	3,590	7	3	7	3	4
<b>At 31 December 2013</b>						
Repurchase agreements		60,288	60,657			
Securities lending agreements		4,989	4,945			
Other sales (recourse to transferred asset only)		581	674	624	624	–
Securitisations recognised to the extent of continuing involvement	5,021	9	5	9	5	4

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## The bank

	Carrying amount of assets before transfer	Carrying amount of transferred assets £m	Carrying amount of associated liabilities £m	Fair value of transferred assets £m	Fair value of associated liabilities £m	Net position £m
<b>At 31 December 2014</b>						
Repurchase agreements		16,073	16,674			
Securities lending agreements		6,963	5,863			
Other sales (recourse to transferred asset only)		389	564	533	533	–
Securitisations recognised to the extent of continuing involvement	3,590	7	3	7	3	4
<b>At 31 December 2013</b>						
Repurchase agreements		34,869	35,676			
Securities lending agreements		4,945	4,945			
Other sales (recourse to transferred asset only)		581	674	624	624	–
Securitisations recognised to the extent of continuing involvement	5,021	9	5	9	5	4

## Continuing involvement in financial assets and associated financial liabilities qualifying for full derecognition

## The group and the bank

	At 31 December				For the year			
	Carrying amount of continuing involvement in statement of financial position		Fair value of continuing involvement		Maximum exposure to loss	Gain or loss recognised at transfer date	Income/ (expenses) recognised in reporting period	Income/ (expenses) recognised cumulatively
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m				
Interest in SPEs								
31 December 2014	98	–	98	–	98	–	–	43
31 December 2013	184	–	186	–	184	6	5	41

The assets in the table above represent our continuing involvement in securitisations where HSBC has transferred assets to an unconsolidated SPE, but has retained some of the notes issued by the SPE. These notes are reported in loans and advances to customers. The maximum exposure to loss is the carrying amount of the notes.

## Financial assets pledged to secure liabilities

	Group assets pledged at 31 December		Bank assets pledged at 31 December	
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m
Treasury bills and other eligible securities	160	1,331	–	–
Loans and advances to banks	9,608	8,309	6,240	5,244
Loans and advances to customers	35,972	44,293	15,061	19,022
Debt securities	53,978	90,675	27,694	51,181
Equity shares	7,051	5,070	6,963	4,945
Other	3,264	72	3,247	–
<b>Assets pledged at 31 December</b>	<b>110,033</b>	<b>149,750</b>	<b>59,205</b>	<b>80,392</b>

The table above shows assets where a charge has been granted to secure liabilities on a legal and contractual basis. The amount of such assets may be greater than the book value of assets utilised as collateral for funding purposes or to cover liabilities. This is the case for securitisations and covered bonds where the amount of liabilities issued, plus any mandatory over-collateralisation, is less than the book value of financial assets available for funding or collateral purposes in the relevant pool of assets. This is also the case where financial assets are placed with a custodian or settlement agent which has a floating charge over all the financial assets placed to secure any liabilities under settlement accounts.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and repurchase agreements.

The financial assets shown above include amounts transferred to third parties that do not qualify for derecognition, notably debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements. As the substance of these transactions is secured borrowings the asset collateral continues to be recognised in full and the related liability reflecting the Group's obligation to repurchase the transferred assets for

HSSB BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

---

a fixed price at a future date is recognised on the balance sheet. As a result of these transactions, the Group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transaction. The Group remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged instruments. The counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

### Collateral accepted as security for assets

The fair value of financial assets accepted as collateral that the group is permitted to sell or repledge in the absence of default is £107,775 million (2013: £108,471 million) (the bank: 2014 £76,602 million; 2013 £63,862 million). The fair value of any such collateral that has been sold or repledged is £66,080 million (2013: £79,844 million) (the bank: 2014 £40,468 million; 2013 £36,445 million). The group is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities borrowing and reverse repurchase agreements.



## Notes on the Financial Statements (continued)

### 19 Prepayments, accrued income and other assets

#### Accounting policy

##### Assets held for sale

Assets and liabilities of disposal groups and non-current assets are classified as held for sale ('HFS') when their carrying amounts will be recovered principally through sale rather than through continuing use. HFS assets are generally measured at the lower of their carrying amount and fair value less cost to sell, except for those assets and liabilities that are not within the scope of the measurement requirements of IFRS 1 'Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations'.

Immediately before the initial classification as held for sale, the carrying amounts of the relevant assets and liabilities are measured in accordance with applicable IFRSs. On subsequent remeasurement of a disposal group, the carrying amounts of any assets and liabilities that are not within the scope of the measurement requirements of IFRS 1, but are included in a disposal group classified as held for sale, shall be remeasured under applicable IFRSs before the fair value less costs to sell of the disposal group is determined.

##### Property, plant and equipment

Land and buildings are stated at historical cost, or fair value at the date of transition to IFRSs ('deemed cost'), less impairment losses and depreciation over their estimated useful lives, as follows:

- freehold land is not depreciated;
- freehold buildings are depreciated at the greater of 1% per annum on a straight-line basis or over their remaining useful lives; and
- leasehold land and buildings are depreciated over the shorter of their unexpired terms of the leases or their remaining useful lives.

Equipment, fixtures and fittings (including equipment on operating leases where the group is the lessor) are stated at cost less impairment losses and depreciation over their useful lives, which are generally between 1 year and 11 years.

Property, plant and equipment is subject to an impairment review if their carrying amount may not be recoverable.

HSBC holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both, and those investment properties are included on balance sheet at fair value.

#### Prepayments, accrued income and other assets

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Prepayments and accrued income	2,353	2,584	1,184	1,185
Assets held for sale	4,378	33	15	20
Bullion	2,736	928	2,733	880
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	189	492	-	-
Endorsements and acceptances	591	703	364	343
Employee benefit assets	3,059	1,234	3,059	1,234
Other accounts	5,399	4,465	4,741	3,315
Property, plant and equipment	1,614	2,004	812	1,224
At 31 December	20,319	12,443	12,908	8,201

#### Assets held for sale

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Non-current assets held for sale:				
- property, plant and equipment	25	32	15	20
- Assets of disposal groups held for sale	4,353	-	-	-
- other	-	1	-	-
Total assets classified as held for sale	4,378	33	15	20

Also included within property, plant and equipment classified as held for sale is repossessed property that had been pledged as collateral by customers. These repossessed assets are expected to be disposed of within 12 months of acquisition.

#### Property, plant and equipment – selected information

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Cost or fair value	4,400	4,937	2,930	3,452
Accumulated depreciation and impairment	(2,786)	(2,933)	(2,118)	(2,228)
Net carrying amount at 31 December	1,614	2,004	812	1,224
Additions - cost	411	322	260	227
Disposals - cost	(148)	(189)	(100)	(161)
Property plant and equipment includes				
Land and buildings	913	1,044	390	588
Freehold	661	794	132	339
Long leasehold	101	93	105	95
Short leasehold	151	157	153	154
Investment properties <sup>1</sup>	344	271	-	-

<sup>1</sup> Investment properties are valued on a market value basis as at 31 December each year by independent professional valuers who have recent experience in the location and type of property.

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 20 Interests in associates and joint ventures

#### Accounting policy

Investments in which the group, together with one or more parties, has joint control of an arrangement set up to undertake an economic activity are classified as joint ventures. The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries (Note 22) nor joint ventures, as associates.

Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method. Under this method, such investments are initially stated at cost, including attributable goodwill, and are adjusted thereafter for the post-acquisition change in the group's share of net assets. Goodwill arises on the acquisition of interests in joint ventures and associates when the cost of investment exceeds the group's share of the net fair value of the associate's or joint venture's identifiable assets and liabilities.

An investment in an associate is tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisitions of interests in joint ventures and associates is not tested separately for impairment.

Profits on transactions between the group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the group's interest in the respective associates or joint ventures. Losses are also eliminated to the extent of the group's interest in the associates or joint ventures unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

#### Principal associates of the group and the bank

VocaLink Holdings Ltd ('VocaLink') is a principal associate of the bank and the group. VocaLink is incorporated in England and its principal activity is that of providing electronic payments and transaction services.

At 31 December 2014, the group had a 15.91% interest in the £133 million issued equity capital of VocaLink (2013: 15.91%). The carrying amount of the group's interest was £61 million at 31 December 2014 (2013: £59 million).

VocaLink is accounted for as an associate due to the group's involvement in the operational activities, policy-making decisions and representation on the board of directors.

#### Summarised financial information on associates

##### The group's share of:

	2014 £m	2013 £m
Assets	29	100
Liabilities	15	52
Revenue	21	38
Profit after tax	2	-

#### Interests in significant joint ventures

Vaultex UK Limited is a significant joint venture of the bank and the group. Vaultex UK Limited is incorporated in England and its principal activity is that of cash management services. At 31 December 2014 and 31 December 2013, the group had a 50% interest in the £10 million issued equity capital.

#### Summarised financial information on joint ventures

##### The group's share of:

	2014 £m	2013 £m
Current assets	90	103
Non-current assets	18	17
Current liabilities	90	103
Non-current liabilities	10	10
Income	48	48
Expense	(47)	(48)

Details of all associates and joint ventures, as required under S.409 Companies Act 2006, will be annexed to the next Annual Return of the bank filed with the UK Registrar of Companies.

### 21 Goodwill and intangible assets

	The group		The bank	
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m
Goodwill	6,140	6,526	342	298
Present value of in-force long-term assurance business ('PVIF')	456	700	-	-
Other intangible assets	698	708	606	593
At 31 December	7,294	7,934	948	891

## Notes on the Financial Statements (continued)

### Goodwill

#### Accounting policy

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries, when the aggregate of the fair value of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest and the fair value of any previously held equity interest in the acquiree exceed the amount of the identifiable assets and liabilities acquired. If the amount of the identifiable assets and liabilities acquired is greater, the difference is recognised immediately in the income statement.

Intangible assets are recognised separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably.

Goodwill is allocated to cash-generating units ("CGUs") for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. The group's CGUs are based on global businesses. Impairment testing is performed at least annually, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount. The carrying amount of a CGU is based on its assets and liabilities, including attributable goodwill. The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost to sell and its value in use. Value in use is the present value of the expected future CGU cash flows. If the recoverable amount is less than the carrying value, an impairment loss is charged to the income statement. Goodwill is carried on balance sheet at cost less accumulated impairment losses.

At the date of disposal of a business, attributable goodwill is included in the group's share of net assets in the calculation of the gain or loss on disposal.

Goodwill is included in a disposal group if the disposal group is a CGU to which goodwill has been allocated or it is an operation within such a CGU. The amount of goodwill included in a disposal group is measured on the basis of the relative values of the operation disposed of and the portion of the CGU retained.

#### Critical accounting estimates and judgements

##### Goodwill impairment

The review of goodwill for impairment reflects management's best estimate of the future cash flows of the CGUs and the rates used to discount these cash flows, both of which are subject to uncertain factors as follows:

- the future cash flows of the CGUs are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of sustainable cash flows thereafter. Forecasts are compared with actual performance and verifiable economic data, but they reflect management's view of future business prospects at the time of the assessment; and
- the rates used to discount future expected cash flows can have a significant effect on their valuation and are based on the costs of capital assigned to individual CGUs. The cost of capital percentage is generally derived from a Capital Asset Pricing Model, which incorporates inputs reflecting a number of financial and economic variables, including the risk-free interest rate in the country concerned and a premium for the risk of the business being evaluated. These variables are subject to fluctuations in external market rates and economic conditions beyond management's control, are subject to uncertainty and require the exercise of significant judgment.

A decline in a CGU's expected cash flows and/or an increase in its cost of capital reduces the CGU's estimated recoverable amount. If this is lower than the carrying value of the CGU, a charge for impairment of goodwill is recognised in our income statement for the year.

The accuracy of forecasted cash flows is subject to a high degree of uncertainty in volatile market conditions. In such market conditions, management retests goodwill for impairment more frequently than annually to ensure that the assumptions on which the cash flow forecasts are based continue to reflect current market conditions and management's best estimate of future business prospects.

During 2014, no impairment of goodwill was identified (2013: nil). In addition to the annual impairment test which was performed as at 1 July 2014, management reviewed the current and expected performance of the CGUs as at 31 December 2014 and determined that there was no indication of impairment of the goodwill allocated to them.

#### The group

	2014 £m	2013 £m
<b>Gross amount and Carrying amount</b>		
At 1 January	6,526	6,399
Acquisitions/(disposals)	(5)	14
Exchange differences	(381)	113
<b>At 31 December</b>	<b>6,140</b>	<b>6,526</b>

#### The bank

	2014 £m	2013 £m
At 1 January	298	298
Acquisitions/(disposals)	49	-
Other changes	(5)	-
<b>At 31 December</b>	<b>342</b>	<b>298</b>

## Notes on the Financial Statements (continued)

### Impairment testing

During 2014, no goodwill impairment was recognised (2013: nil).

#### Timing of impairment testing

Impairment testing in respect of goodwill is performed at least annually by comparing the recoverable amount of cash-generating units ('CGUs') determined as at 1 July 2014 based on a value in use calculation.

The value in use calculation uses cash flow estimates based on management's cash flow projections, extrapolated in perpetuity using a nominal long-term growth rate based on current market assessments of GDP and inflation for the countries within which the CGU operates. Cash flows are extrapolated in perpetuity due to the long-term perspective within the group of the business units making up the CGUs. The discount rate used is based on the cost of capital that the group allocates to investments in the countries within which the CGU operates.

The cost of capital assigned to an individual CGU and used to discount its future cash flows can have a significant effect on its valuation. The cost of capital percentage is generally derived from an appropriate capital asset pricing model, which itself depends on inputs reflecting a number of financial and economic variables including the risk-free rate in the country concerned and a premium or discount to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are established on the basis of management judgement and current market assessments of economic variables.

The review of goodwill impairment represents management's best estimates of the factors set out above. These values are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available, and to assumptions regarding the long-term sustainable pattern of cash flows thereafter. While the acceptable range within which underlying assumptions can be applied is governed by the requirement for resulting forecasts to be compared with actual performance and verifiable economic data in future years, the cash flow forecasts necessarily and appropriately reflect management's view of future business prospects. The process of identifying and evaluating goodwill impairment is inherently uncertain because it requires significant management judgement in making a series of estimations, the results of which are highly sensitive to the assumptions used.

The following CGUs, include in their carrying value goodwill that is a significant proportion of total goodwill reported by the group at 31 December 2014. These CGUs do not carry on their balance sheet any intangible assets with indefinite useful lives, other than goodwill.

	Goodwill at 1 July 2014 £m	Discount rate %	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections %
<b>2014</b>			
Global Banking and Markets	4,409	11%	4.2%
Retail Banking and Wealth Management	1,260	9%	4.2%
<b>Total goodwill in the CGUs listed above</b>	<b>5,669</b>		
<b>2013</b>	£m	%	%
Global Banking and Markets	4,682	10%	3.9%
Retail Banking and Wealth Management	1,338	8%	4.0%
<b>Total goodwill in the CGUs listed above</b>	<b>6,020</b>		

Additionally, as at 1 July 2014, aggregate goodwill of £630 million (2013: £668 million) had been allocated to other CGUs that were not considered individually significant.

**Nominal long-term growth rate:** external data that reflects the market's assessment of GDP and inflation for the countries within which the CGU operates. The rates used for 2014 and 2013 do not exceed the long-term growth rate for the countries within which the CGU operates.

**Discount rate:** the after tax discount rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each CGU, which is derived using a Capital Asset Pricing Model ('CAPM'). The CAPM depends on inputs reflecting a number of financial and economic variables including the risk-free rate in the country concerned and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. In addition, for the purposes of testing goodwill for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally-generated CAPM with cost of capital rates produced by external sources. The group uses externally-sourced cost of capital rates where, in management's judgement, these rates reflect more accurately the current market and economic conditions. For 2014 and 2013, internal costs of capital rates were consistent with externally-sourced rates.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## The present value of in-force long-term assurance business

## Movement in PVIF

## The group

	2014	2013
	£m	£m
At 1 January	700	705
Addition from current year new business	55	65
Movement from in-force business (including investment return variances and changes in investment assumptions)	(192)	(76)
Transfer to assets classified as held for sale <sup>1</sup>	(77)	–
Exchange differences and other movements	(30)	6
At 31 December	456	700

<sup>1</sup> The transfer relates to the UK pensions business which was classified as held for sale in the first half of the year.

The group's life insurance business is accounted for using the embedded value approach which, inter alia, provides a comprehensive risk and valuation framework. The PVIF asset represents the present value of the shareholders' interest in the profits expected to emerge from the book of in-force policies.

## PVIF-specific assumptions

The key assumptions used in the computation of PVIF for the group's main life insurance operations were:

	2014		2013	
	France <sup>1</sup>	UK Life	France <sup>1</sup>	UK Life
Weighted average risk free rate	1.21%	1.65%	2.38%	2.45%
Risk discount rate	1.73%	2.15%	4.69%	2.95%
Expenses inflation	2.00%	4.67%	2.00%	3.39%

<sup>1</sup> For 2014, the calculation of France's PVIF assumes a risk discount rate of 1.73% plus a risk margin of £38 million. For 2013, a composite rate of 4.69% was used. This was equivalent to a weighted average rate of 3.08% plus a risk margin of £41 million.

The calculation of the PVIF is based upon assumptions that take into account risk and uncertainty. To project these cash flows, a variety of assumptions regarding future experience is made by each insurance operation which reflects local market conditions and management's judgement of local future trends.

The following table shows the effect on the PVIF of reasonably possible changes in the main economic assumption, risk-free rates, across all insurance manufacturing subsidiaries.

## Sensitivity of PVIF to changes in economic assumptions

	PVIF	
	2014	2013
	£m	£m
+ 100 basis points shift in risk-free rate	84	2
– 100 basis points shift in risk-free rate <sup>1</sup>	(298)	(51)

<sup>1</sup> Where a – 100 basis point shift in the risk free rate results in a negative rate, the effect on PVIF has been calculated using a minimum rate of 0%.

Due to certain characteristics of the contracts, the relationships may be non-linear and the results of the sensitivity-testing should not be extrapolated to higher levels of stress. In calculating the scenario, the shift in the risk-free rate results in changes to investment returns, risk discount rates and bonus rates which are incorporated. The sensitivities shown are before actions that could be taken by management to mitigate impacts and before resultant changes in policyholder behaviour.

## Non-economic assumptions

The group determines the policyholder liabilities for non-life manufacturers by reference to non-economic assumptions including claims costs and expense rates.

Policyholder liabilities and PVIF for life manufacturers are determined by reference to non-economic assumptions including mortality and/or morbidity, lapse rates and expense rates. The table below shows the sensitivity of profit for 2014 and total equity at 31 December 2014 to reasonably possible changes in these non-economic assumptions at that date across all of the group's insurance manufacturing companies, with comparatives for 2013.

Mortality and morbidity risk is typically associated with life insurance contracts. The effect on profit of an increase in mortality or morbidity depends on the type of business being written.

Sensitivity to lapse rates is dependent on the type of contracts being written. For insurance contracts, the cost of claims is funded by premiums received and income earned on the investment portfolio supporting the liabilities. For a portfolio of term assurance, an increase in lapse rates typically has a negative effect on profit due to the loss of future premium income on the lapsed policies.

Expense rate risk is the exposure to a change in expense rates. To the extent that increased expenses cannot be passed on to policyholders, an increase in expense rates will have a negative impact on profits.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Sensitivity to changes in non-economic assumptions

	PVIF	
	2014 £m	2013 £m
10% increase in mortality and/or morbidity rates	(17)	(20)
10% decrease in mortality and/or morbidity rates	18	20
10% increase in lapse rates	(29)	(34)
10% decrease in lapse rates	31	38
10% increase in expense rates	(31)	(30)
10% decrease in expense rates	31	30

## Other intangible assets

The analysis of the movement of other intangible assets was as follows:

## The group

	Internally generated software £m	Purchased Software £m	Customer/ merchant relationships £m	Other £m	Total £m
<b>Cost</b>					
At 1 January 2014	1,367	170	220	15	1,772
Additions <sup>1</sup>	184	47	—	1	232
Disposals	(1)	(7)	—	—	(8)
Amounts written off	(1)	—	—	—	(1)
Exchange differences	(5)	(13)	—	—	(18)
Other changes	(4)	6	—	—	2
At 31 December 2014	1,540	203	220	16	1,979
<b>Accumulated amortisation and impairment</b>					
At 1 January 2014	(765)	(137)	(151)	(11)	(1,064)
Amortisation charge for the year <sup>2</sup>	(178)	(18)	(12)	(1)	(209)
Impairment charge for the year <sup>2</sup>	—	—	—	(2)	(2)
Disposals	—	6	—	—	6
Amounts written off	1	—	—	—	1
Exchange differences	3	11	—	—	14
Other changes	4	(33)	—	2	(27)
At 31 December 2014	(935)	(171)	(163)	(12)	(1,281)
Net carrying amount at 31 December 2014	605	32	57	4	698
<b>Cost</b>					
At 1 January 2013	1,298	161	220	17	1,696
Additions <sup>1</sup>	184	14	—	1	199
Disposals	(1)	(2)	(1)	—	(4)
Amounts written off	(13)	—	—	—	(13)
Exchange differences	3	3	—	(3)	3
Other changes	(104)	(6)	1	—	(109)
At 31 December 2013	1,367	170	220	15	1,772
<b>Accumulated amortisation and impairment</b>					
At 1 January 2013	(697)	(124)	(139)	(14)	(974)
Amortisation charge for the year <sup>2</sup>	(177)	(17)	(11)	—	(205)
Impairment charge for the year <sup>2</sup>	(6)	—	—	—	(6)
Disposals	1	—	—	—	1
Amounts written off	13	—	—	—	13
Exchange differences	(3)	(2)	—	3	(2)
Other changes	104	6	(1)	—	109
At 31 December 2013	(765)	(137)	(151)	(11)	(1,064)
Net carrying amount at 31 December 2013	602	33	69	4	708

1 At 31 December 2014, the group did not have any contractual commitments to acquire intangible assets (2013: nil).

2 The amortisation and impairment charges for the year are recognised within the income statement under 'Amortisation and impairment of intangible assets'.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

*The bank*

	Internally generated software £m	Other £m	Total £m
<b>Cost</b>			
At 1 January 2014	1,269	30	1,299
Additions <sup>1</sup>	177	5	182
Other changes	–	2	2
At 31 December 2014	1,446	37	1,483
<b>Accumulated amortisation and impairment</b>			
At 1 January 2014	(700)	(6)	(706)
Amortisation charge for the year <sup>2</sup>	(165)	(5)	(170)
Other changes	1	(2)	(1)
At 31 December 2014	(864)	(13)	(877)
Net carrying amount at 31 December 2014	582	24	606
<b>Cost</b>			
At 1 January 2013	1,103	24	1,127
Additions <sup>1</sup>	178	6	184
Disposals	–	–	–
Amounts written off	(12)	–	(12)
At 31 December 2013	1,269	30	1,299
At 1 January 2013	(544)	(2)	(546)
Amortisation charge for the year <sup>2</sup>	(162)	(4)	(166)
Impairment charge for the year <sup>2</sup>	(6)	–	(6)
Amounts written off	12	–	12
At 31 December 2013	(700)	(6)	(706)
Net carrying amount at 31 December 2013	569	24	593

<sup>1</sup> At 31 December 2014, the bank did not have any contractual commitments to acquire intangible assets (2013: nil).

<sup>2</sup> The amortisation and impairment charges for the year are recognised within the income statement under 'Amortisation and impairment of intangible assets'.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**22 Investments in subsidiaries****Accounting policy**

The group classifies investments in entities which it controls as subsidiaries. The group consolidation policy is described in Note 1(g). Subsidiaries which are structured entities are covered in Note (36).

The bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses. Impairment losses recognised in prior periods are reversed through the income statement if there has been a change in the estimates used to determine the investment's recoverable amount since the last impairment loss was recognised.

**Principal subsidiary undertakings of HSBC Bank plc**

	Country of incorporation or registration	HSBC Bank plc's interest in equity capital %	Share class
HSBC France	France	99.99	Ordinary €5
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £1
HSBC Bank A.S.	Turkey	100.00	A-Common TRL1 B-Common TRL1
HSBC Bank International Limited	Jersey	100.00	Ordinary £1
HSBC Bank Malta p.l.c.	Malta	70.03	Ordinary €0.30
HSBC Invoice Finance (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £1
HSBC Life (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £1
HSBC Private Bank (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £10
HSBC Private Bank (C.I.) Limited	Guernsey	100.00	Ordinary US\$1
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	Germany	80.65	Shares of no par value
HSBC Trust Company (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £5
Marks and Spencer Retail Financial Services Holdings Limited	England	100.00	Ordinary £1

Special purpose entities ('SPEs') consolidated where the group owns less than 50 per cent of the voting rights:

	Carrying value of total consolidated assets £bn	Nature of SPE
Barion Funding Limited	1.3	Securities investment conduit
Malachite Funding Limited	0.9	Securities investment conduit
Mazarin Funding Limited	2.5	Securities investment conduit
Regency Assets Limited	7.0	Conduit
Solitaire Funding Limited	5.7	Securities investment conduit
Turquoise Receivables Trustee Limited	0.5	Securitisation vehicle

All the above make their financial statements up to 31 December.

Details of all subsidiaries, as required under S.409 Companies Act 2006, will be annexed to the next Annual Return of the bank filed with the UK Registrar of Companies.

**Disposals**

In February 2014, the group sold SB JSC HSBC Bank Kazakhstan to JSC Halyk Bank for £112 million. The sale was completed on 28 November 2014.

**23 Trading liabilities****Accounting policy**

Trading liabilities are classified as held for trading if they have been acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. They are recognised on trade date, when HSBC enters into contractual arrangements with counterparties, and are normally derecognised when extinguished. They are initially measured at fair value, with subsequent changes in fair value and interest paid recognised in the income statement in 'Net trading income'.

The sale of borrowed securities is classified as trading liabilities.

**Trading liabilities**

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks <sup>1</sup>	29,444	29,006	24,518	24,795
Customer accounts <sup>1</sup>	14,127	17,361	10,335	12,971
Other debt securities in issue	14,390	13,540	10,801	10,818
Other liabilities – net short positions	24,639	31,935	13,385	13,830
At 31 December	82,600	91,842	59,039	62,414

<sup>1</sup> Deposits by banks and customer accounts include repos, settlement accounts, stock lending and other amounts.



HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 24 Financial liabilities designated at fair value

## Accounting policy

The criteria for designating instruments at fair value and their measurement are described in Note 14. The fair value designation, once made, is irrevocable. Designated financial liabilities are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when extinguished. This section provides examples of such designations:

- Long-term debt issues. The interest payable on certain fixed rate long-term debt securities issued has been matched with the interest on certain interest rate swaps as part of a documented interest rate risk management strategy. An accounting mismatch would arise if the debt securities issued were accounted for at amortised cost, and this mismatch is eliminated through the fair value designation.
- Financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts.

The group issues contracts to customers that contain insurance risk, financial risk or a combination thereof. A contract under which the group accepts insignificant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, but is accounted for as a financial liability. See Note 26 for contracts where the group accepts significant insurance risk.

Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries and the corresponding financial assets are designated at fair value. Liabilities are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Premiums receivable and amounts withdrawn are accounted for as increases or decreases in the liability recorded in respect of investment contracts. The incremental costs directly related to the acquisition of new investment contracts or renewing existing investment contracts are deferred and amortised over the period during which the investment management services are provided.

## Financial liabilities designated at fair value

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks and customer accounts	86	4,145	–	3,972
Liabilities to customers under investment contracts	1,017	5,300	–	–
Debt securities in issue	18,593	21,823	13,271	15,253
Subordinated liabilities	2,526	2,445	2,856	2,781
Preference shares	330	323	–	–
At 31 December	22,552	34,036	16,127	22,006

## The group

The carrying amount at 31 December 2014 of financial liabilities designated at fair value was £1,496 million higher (2013: £823 million higher) than the contractual amount at maturity. At 31 December 2014, the accumulated amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of £247 million (2013: £276 million loss).

## The bank

The carrying amount at 31 December 2014 of financial liabilities designated at fair value was £1,082 million higher (2013: £699 million higher) than the contractual amount at maturity. At 31 December 2014, the accumulated amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of £151 million (2013: £223 million loss).

## 25 Accruals, deferred income and other liabilities

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Liabilities of disposal groups held for sale	4,356	–	–	–
Accruals and deferred income	2,531	2,990	1,518	1,724
Amounts due to investors in funds consolidated by the group	455	550	–	–
Obligations under finance leases	–	88	–	–
Endorsements and acceptances	582	697	364	343
Share-based payment liability to HSBC Holdings	191	217	148	164
Employee benefit liabilities	333	318	133	144
Other liabilities	3,969	4,298	3,126	3,320
At 31 December	12,417	9,158	5,289	5,695

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 26 Liabilities under insurance contracts

#### Accounting policy

The group issues contracts to customers that contain insurance risk, financial risk or a combination thereof. A contract under which the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event, is classified as an insurance contract. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant.

#### Liabilities under insurance contracts

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles. Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

A liability adequacy test is carried out on insurance liabilities to ensure that the carrying amount of the liabilities is sufficient in the light of current estimates of future cash flows. When performing the liability adequacy test, all contractual cash flows are discounted and compared with the carrying value of the liability. When a shortfall is identified it is charged immediately to the income statement.

#### Future profit participation on insurance contracts with discretionary participation features

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect actual performance of the investment portfolio to date and management expectation on the future performance in connection with the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. This benefit may arise from the contractual terms, regulation, or past distribution policy.

#### Investment contracts with discretionary participation features

While investment contracts with discretionary participation features are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as permitted by IFRS 4. The group therefore recognises the premiums for those contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or other comprehensive income, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

#### Liabilities under insurance contracts

	Gross £m	2014 Reinsurers' Share £m	Net £m
<b>Non-linked insurance contracts<sup>1</sup></b>			
At 1 January	836	(448)	388
Claims and benefits paid	(140)	80	(60)
Movement in liabilities to policyholders	223	(117)	106
Transfer to liabilities of disposal groups held for sale	(338)	328	(10)
Exchange differences and other movements	(49)	15	(34)
At 31 December	532	(142)	390
<b>Investment contracts with discretionary participation features</b>			
At 1 January	15,987	–	15,987
Claims and benefits paid	(1,407)	–	(1,407)
Movement in liabilities to policyholders	1,933	–	1,933
Transfer to liabilities of disposal groups held for sale	–	–	–
Exchange differences and other movements <sup>2</sup>	(430)	–	(430)
At 31 December	16,083	–	16,083
<b>Linked life insurance contracts</b>			
At 1 January	2,405	(43)	2,362
Claims and benefits paid	(247)	3	(244)
Movement in liabilities to policyholders	284	(7)	277
Transfer to liabilities of disposal groups held for sale	(1,521)	–	(1,521)
Exchange differences and other movements <sup>3</sup>	(14)	–	(14)
At 31 December	907	(47)	860
<b>Total liabilities to policyholders</b>	<b>17,522</b>	<b>(189)</b>	<b>17,333</b>

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

	2013		
	Gross £m	Reinsurers' share £m	Net £m
Non-linked insurance contracts <sup>1</sup>			
At 1 January	825	(462)	363
Claims and benefits paid	(141)	76	(65)
Movement in liabilities to policyholders	189	(83)	106
Exchange differences and other movements	(37)	21	(16)
At 31 December	836	(448)	388
Investment contracts with discretionary participation features			
At 1 January	15,078	–	15,078
Claims and benefits paid	(1,473)	–	(1,473)
Movement in liabilities to policyholders	2,350	–	2,350
Exchange differences and other movements <sup>2</sup>	32	–	32
At 31 December	15,987	–	15,987
Linked life insurance contracts			
At 1 January	2,010	(34)	1,976
Claims and benefits paid	(197)	3	(194)
Movement in liabilities to policyholders	585	(13)	572
Exchange differences and other movements <sup>3</sup>	7	1	8
At 31 December	2,405	(43)	2,362
Total liabilities to policyholders	19,228	(491)	18,737

<sup>1</sup> Includes liabilities under non-life insurance contracts

<sup>2</sup> Includes movement in liabilities relating to discretionary profit participation benefits due to policyholders arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

<sup>3</sup> Includes amounts arising under reinsurance agreements.

The increase in liabilities to policyholders represents the aggregate of all events giving rise to additional liabilities to policyholders in the year. The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders include death claims, surrenders, lapses, liabilities to policyholders created at the initial inception of the policies, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

## 27 Provisions

## Accounting policy

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a current legal or constructive obligation, which has arisen as a result of past events, and for which a reliable estimate can be made.

## Critical accounting estimates and judgements

## Provisions

Judgement is involved in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. Professional expert advice is taken on the assessment of litigation, property (including onerous contracts) and similar obligations.

Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous judgements and estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make judgements and estimates around a better defined set of possible outcomes. However, the amount provisioned can remain very sensitive to the assumptions used. There could be a wide range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved.

Provisions for customer remediation also require significant levels of estimation and judgement. The amounts of provisions recognised depend on a number of different assumptions, for example, the volume of inbound complaints, the projected period of inbound complaint volumes, the decay rate of complaint volumes, the population identified as systemically mis-sold and the number of policies per customer complaint.

HSSC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

### Provisions

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
At 1 January	1,707	1,641	1,271	1,250
Additional provisions/increase in provisions <sup>1</sup>	1,631	1,165	1,457	726
Provisions utilised	(1,523)	(1,079)	(1,347)	(746)
Amounts reversed	(102)	(125)	(37)	(61)
Acquisition/disposal of subsidiaries/businesses	2	104	–	99
Exchange and other movements	(8)	1	1	3
At 31 December	1,707	1,707	1,345	1,271

1 Includes unwinding of discounts of £4 million (2013: £5 million) in relation to vacant space provisions.

Provisions include £1,041 million (2013: £1,310 million) in respect of customer redress programmes. The most significant of these provisions are as follows and relate to both the group and bank, except where stated.

- (i) £704 million (2013: £572 million) relating to the estimated liability for redress in respect of the possible mis-selling of Payment Protection Insurance ('PPI') policies in previous years (the bank: £585 million; 2013: £493 million). An increase in provisions of £583 million was recognised during the year primarily reflecting an increase in inbound complaints by Claims Management Companies compared to previous forecasts. The current projected trend of inbound complaint volumes implies that the redress programme will be complete by Q1 2018 (31 December 2013 assumption: Q4 2015). However, this timing is subject to uncertainty as the trend may change over time based on actual experience.

Cumulative provisions made since the Judicial Review ruling in the first half of 2011 amount to £2,578 million (the bank: £2,399 million) of which £1,936 million (the bank: £1,841 million) has been paid as at 31 December 2014.

The estimated liability for redress is calculated on the basis of total premiums paid by the customer plus simple interest of 8% per annum (or the rate inherent in the related loan product where higher). The basis for calculating the redress liability is the same for single premium and regular premium policies. Future estimated redress levels are based on historically observed redress per policy.

A total of approximately 5.4 million PPI policies have been sold by the group since 2000, generating estimated revenues of £2.6 billion at 2014. The gross written premiums on these policies was approximately £3.4 billion. At 31 December 2014, the estimated total complaints expected to be received was 1.9 million, representing 36% of total policies sold. It is estimated that contact will be made with regard to 2.3 million policies, representing 42% of total policies sold. This estimate includes inbound complaints as well as the group's proactive contact exercise on certain policies ('outbound contact').

The following table details the cumulative number of policies at 31 December 2014 and the number of claims expected in the future:

	Cumulative to 31 December 2014	Future expected
Inbound complaints <sup>1</sup> (000s of policies)	1,215	344
Outbound contact (000s of policies)	448	291
Response rate to outbound contact	51%	51%
Average uphold rate per claim <sup>2</sup>	77%	71%
Average redress per claim	£1,586	£1,892

1 Excludes invalid claims where complainant has not held a PPI policy.

2 Claims include inbound and responses to outbound contact.

The main assumptions involved in calculating the redress liability are the volume of inbound complaints, the projected period of inbound complaints, the decay rate of complaint volumes, the population identified as systemically mis-sold, the redress cost per policy and the number of policies per customer complaint. The main assumptions are likely to evolve over time as root cause analysis continues, more experience is available regarding customer initiated complaint volumes received, and we handle responses to our ongoing outbound contact.

A 100,000 increase/decrease in the total inbound complaints would increase/decrease the redress provision by approximately £135 million. Each 1% increase/decrease in the response rate to our outbound contact exercise would increase/decrease redress provision by approximately £8 million.

- (ii) At 31 December 2014, a provision of £200 million (2013: £469 million) was held relating to the estimated liability for redress in respect of the possible mis-selling of interest rate derivatives in the UK. The provision relates to the estimated redress payable to customers in respect of historical payments under derivative contracts, the expected write-off by the bank of open derivative contract balances and estimated project costs. An increase in the provision of £175 million was recorded during the year, reflecting updated claims experience, the announcement by the FCA on 28 January 2015 of the extension of the scheme to 31 March 2015 and the expectation of an additional population who will opt into the scheme following communications to affected customers.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

The extent to which the group is ultimately required to pay redress depends on the responses of contacted and other customers during the review period and analysis of the facts and circumstances of each individual case, including consequential loss claims received. For these reasons, there is currently a high degree of uncertainty as to the eventual costs of redress related to this programme.

- (iii) Provisions of £2 million (2013: £102 million) in respect of alleged failings in the sale of card and identity protection products.
- (iv) Provisions of £80 million (2013: £96 million) for the estimated cost of redress in relation to the provision for possible mis-selling of wealth management products. The programme to redress customers is in an early stage. The main uncertainty arises from the time to finish this project and the associated project costs.
- (v) Provisions of £24 million (2013: £55 million) for the estimated cost of redress in relation to the provision of services to a number of trusts by a subsidiary of the bank. The bank has undertaken to reimburse the subsidiary in respect of the initial estimated cost of redress. The total provision is based on a calculation extrapolated from a sample of cases. Uncertainties arise from factors affecting the timing of notifying and reimbursing those affected.

The group has undertaken a review of compliance with the fixed-sum unsecured loan agreement requirements of the UK Consumer Credit Act (CCA). £243 million has been recognised as at 31 December 2014 within 'Other liabilities' for the repayment of interest to customers primarily where annual statements did not remind them of their right to partially prepay the loan, notwithstanding that the customer loan documentation did include this right. The cumulative liability to date is £379 million, of which payments of £136 million have been made to customers. There is uncertainty as to whether other technical requirements of the CCA have been met, for which we have assessed the contingent liability at up to £0.6 billion.

Also included in the above table, for the bank and group, are provisions for onerous property contracts of £67 million (2013: £75 million) and £71 million (2013: £79 million) respectively, relating to the discounted future costs associated with leasehold properties that have become vacant. The provisions cover rent voids while finding new tenants, shortfalls in expected rent receivable compared with rent payable, and the cost of refurbishing the buildings to attract tenants. Uncertainties arise from movements in market rents, delays in finding new tenants and the timing of rental reviews.

**28 Subordinated liabilities**

	The group		The bank	
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m
Subordinated liabilities:				
– At amortised cost	8,858	10,785	7,854	9,903
Subordinated liabilities	6,677	8,502	7,854	9,903
Preference shares	2,181	2,283	–	–
– Designated at fair value	2,856	2,768	2,856	2,781
Subordinated liabilities	2,526	2,445	2,856	2,781
Preference shares	330	323	–	–
	<b>11,714</b>	<b>13,553</b>	<b>10,710</b>	<b>12,684</b>

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Subordinated borrowings of the group

		Carrying amount	
		2014	2013
		£m	£m
€1,000m	Floating Rate Subordinated Loan 2017	779	833
£500m	4.75% Callable Subordinated Notes 2020 <sup>1</sup>	514	524
€500m	Callable Subordinated Floating Rate Notes 2020	377	396
US\$1,450m	Floating Rate Subordinated Loan 2021	930	877
US\$450m	Subordinated Floating Rate Notes 2021	289	272
US\$275m	Floating Rate Subordinated Loan 2021	176	166
£350m	5% Callable Subordinated Notes 2023 <sup>2</sup>	388	384
£300m	6.5% Subordinated Notes 2023	299	299
€650m	Floating Rate Subordinated Loan 2023	507	542
US\$300m	7.65% Subordinated Notes 2025	256	230
€260m	Floating Rate Subordinated Loan 2029	203	-
£350m	5.375% Callable Subordinated Step-up Notes 2030 <sup>3</sup>	398	364
£500m	5.375% Subordinated Notes 2033	581	535
€900m	7.75% Non-cumulative Subordinated Notes 2040	701	750
£225m	6.25% Subordinated Notes 2041	224	224
£600m	4.75% Subordinated Notes 2046	593	593
£700m	5.844% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities <sup>4</sup>	700	700
£300m	5.862% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities <sup>5</sup>	330	323
US\$750m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	481	454
US\$500m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	321	302
US\$300m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes (Series 3)	192	181
US\$2,862m	Floating Rate Perpetual Subordinated Debt	1,836	1,732
US\$1,000m	Floating Rate Subordinated Loan 2020 <sup>6</sup>	-	605
€250m	Floating Rate Subordinated Loan 2021 <sup>6</sup>	-	208
£350m	Floating Rate Subordinated Loan 2022 <sup>6</sup>	-	350
£390m	6.9% Subordinated Loan 2033 <sup>6</sup>	-	390
US\$977m	Floating Rate Subordinated Loan 2040 <sup>6</sup>	-	591
	Other subordinated liabilities less than £100m	639	728
		<b>11,714</b>	<b>13,553</b>

1 In September 2015 the interest rate changes to three month sterling LIBOR plus 0.82%.

2 In March 2018 the interest rate changes to become the rate per annum which is the sum of the gross redemption yield of the then prevailing five year UK gilt plus 1.80%.

3 In November 2025 the interest rate changes to three month sterling LIBOR plus 1.50%.

4 In November 2031 the distribution rate changes to six month sterling LIBOR plus 1.76%.

5 In April 2020 the distribution rate changes to six month sterling LIBOR plus 1.85%.

6 In December 2014 HSBC Bank plc repaid five existing subordinated loans provided by HSBC Holdings plc and issued two new GBP denominated Additional Tier 1 (AT1) capital instruments which are accounted for as "other equity instruments" in Note 32.

Footnotes 1 to 5 all relate to instruments that are redeemable at the option of the issuer on the date of the change in the interest or distribution rate, and on subsequent rate reset and payment dates in some cases, subject to prior consent of the Prudential Regulation Authority.

Subordinated liabilities rank behind senior obligations and generally count towards the capital base of the group. Where applicable, capital securities may be called and redeemed by the group subject to prior notification to the PRA and, where relevant, the consent of the local banking regulator. If not redeemed at the first call date, coupons payable may step-up or become floating rate based on interbank rates.

Interest rates on the floating rate capital securities are generally related to interbank offered rates. On the remaining capital securities, interest is payable at fixed rates of up to 7.75%.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 29 Maturity analysis of assets and liabilities

The following table provides an analysis of consolidated total assets, liabilities and off-balance sheet commitments by residual contractual maturity at the balance sheet date. Asset and liability balances are included in the maturity analysis as follows:

- except for reverse repos, repos and debt securities in issue, trading assets and liabilities (including trading derivatives) are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket, and not by contractual maturity because trading balances are typically held for short periods of time;
- financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket;
- non-financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as property, plant and equipment, goodwill and intangible assets, current and deferred tax assets and liabilities and retirement benefit liabilities) are included in the 'Due over 5 years' time bucket;
- financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction; and liabilities under insurance contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are classified based on the contractual notice period investors are entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket.

Loan and other credit-related commitments are classified on the basis of the earliest date they can be drawn down.

*Cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities*

*The group*

	On demand £m	Due within 3 months £m	Due between 3 and 12 months £m	Due between 1 and 5 years £m	Due after 5 years £m	Total £m
<b>At 31 December 2014</b>						
Deposits by banks	18,890	6,217	1,062	1,352	109	27,630
Customer accounts	301,426	33,179	9,262	2,710	98	346,675
Repurchase agreements	110	19,492	3,781	—	—	23,383
Trading liabilities	82,600	—	—	—	—	82,600
Financial liabilities designated at fair value	218	1,257	3,419	10,204	8,651	23,749
Derivatives	186,160	183	683	2,248	268	189,542
Debt securities in issue	3	13,753	9,542	5,203	852	29,353
Subordinated liabilities	203	45	32	1,040	8,530	9,850
Other financial liabilities	4,454	1,782	875	200	482	7,793
	594,064	75,908	28,656	22,957	18,990	740,575
Loan commitments	134,306	707	380	124	5	135,522
Financial guarantee contracts	3,392	1,827	3,754	2,176	2,303	13,452
<b>At 31 December 2014</b>	<b>731,762</b>	<b>78,442</b>	<b>32,790</b>	<b>25,257</b>	<b>21,298</b>	<b>889,549</b>
<b>At 31 December 2013</b>						
Deposits by banks	19,193	3,365	874	512	277	24,221
Customer accounts	303,886	32,870	10,290	4,059	85	351,190
Repurchase agreements	11,841	44,695	9,084	—	—	65,620
Trading liabilities	91,842	—	—	—	—	91,842
Financial liabilities designated at fair value	6,825	493	1,477	15,692	14,063	38,550
Derivatives	135,490	204	912	2,529	571	139,706
Debt securities in issue	2,364	13,682	12,392	5,695	714	34,847
Subordinated liabilities	33	62	144	783	12,734	13,756
Other financial liabilities	1,730	5,494	922	194	680	9,020
	573,204	100,865	36,095	29,464	29,124	768,752
Loan commitments	121,324	792	408	459	34	123,017
Financial guarantee contracts	3,328	1,066	3,591	1,842	2,019	11,846
<b>At 31 December 2013</b>	<b>697,856</b>	<b>102,723</b>	<b>40,094</b>	<b>31,765</b>	<b>31,177</b>	<b>903,615</b>

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## The bank

	On demand £m	Due within 3 months £m	Due between 3 and 12 months £m	Due between 1 and 5 years £m	Due after 5 years £m	Total £m
<b>At 31 December 2014</b>						
Deposits by banks	20,529	7,661	897	386	3,155	32,628
Customer accounts	254,978	18,258	7,850	2,353	1	283,440
Repurchase Agreements	–	15,667	2,657	–	–	18,324
Trading liabilities	59,039	–	–	–	–	59,039
Financial liabilities designated at fair value	–	1,242	3,178	7,660	5,092	17,172
Derivatives	160,185	183	683	1,602	268	162,921
Debt securities in issue	–	4,195	7,461	2,768	842	15,266
Subordinated liabilities	–	44	25	1,562	7,149	8,780
Other financial liabilities	3,970	576	313	6	4	4,869
	498,701	47,826	23,064	16,337	16,511	602,439
Loan commitments	96,504	112	118	46	5	96,785
Financial guarantee contracts	473	2,575	3,531	2,130	2,259	10,968
<b>At 31 December 2014</b>	<b>595,678</b>	<b>50,513</b>	<b>26,713</b>	<b>18,513</b>	<b>18,775</b>	<b>710,192</b>
<b>At 31 December 2013</b>						
Deposits by banks	17,962	5,948	833	544	4,449	29,736
Customer accounts	255,257	19,124	5,844	4,332	1	284,558
Repurchase agreements	7,852	42,181	1,193	–	–	51,226
Trading liabilities	62,414	–	–	–	–	62,414
Financial liabilities designated at fair value	–	493	1,460	12,761	10,100	24,814
Derivatives	113,683	203	912	1,717	571	117,086
Debt securities in issue	–	4,391	10,543	4,244	713	19,891
Subordinated liabilities	–	44	23	1,108	9,668	10,843
Other financial liabilities	827	4,149	148	–	–	5,124
	457,995	76,533	20,956	24,706	25,502	605,692
Loan commitments	79,605	111	259	409	33	80,417
Financial guarantee contracts	462	1,637	3,307	1,907	2,053	9,366
<b>At 31 December 2013</b>	<b>538,062</b>	<b>78,281</b>	<b>24,522</b>	<b>27,022</b>	<b>27,588</b>	<b>695,475</b>

## Maturity analysis of assets and liabilities

## The group

	At 31 December 2014		
	Due within one year £m	Due after more than one year £m	Total £m
<b>Assets</b>			
Financial assets designated at fair value	202	6,697	6,899
Loans and advances to banks	21,359	3,903	25,262
Loans and advances to customers	98,613	158,639	257,252
Reverse Repurchase agreements- non trading	41,669	276	41,945
Financial investments	9,181	67,013	76,194
Other financial assets	5,772	72	5,844
<b>At 31 December 2014</b>	<b>176,796</b>	<b>236,600</b>	<b>413,396</b>
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks	26,191	1,399	27,590
Customer accounts	343,724	2,783	346,507
Reverse repurchase agreements – non trading	23,353	–	23,353
Financial liabilities designated at fair value	3,449	19,103	22,552
Debt securities in issue	22,106	5,815	27,921
Other financial liabilities	8,836	370	9,206
Subordinated liabilities	4	8,854	8,858
<b>At 31 December 2014</b>	<b>427,663</b>	<b>38,324</b>	<b>465,987</b>



HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

	At 31 December 2013		
	Due within one year £m	Due after more than one year £m	Total £m
<b>Assets</b>			
Financial assets designated at fair value	734	15,927	16,661
Loans and advances to banks	19,531	3,482	23,013
Loans and advances to customers	116,400	157,322	273,722
Reverse repurchase agreements – non trading	60,811	714	61,525
Financial investments	10,484	64,546	75,030
Other financial assets	4,899	128	5,027
<b>At 31 December 2013</b>	<b>212,859</b>	<b>242,119</b>	<b>454,978</b>
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks	27,998	771	28,769
Customer accounts	342,317	4,041	346,358
Reverse repurchase agreements – non trading	65,573	-	65,573
Financial liabilities designated at fair value	4,045	29,991	34,036
Debt securities in issue	26,394	6,501	32,895
Other financial liabilities	4,629	782	5,411
Subordinated liabilities	80	10,705	10,785
<b>At 31 December 2013</b>	<b>471,036</b>	<b>52,791</b>	<b>523,827</b>

## The bank

	At 31 December 2014		
	Due within one year £m	Due after more than one year £m	Total £m
<b>Assets</b>			
Financial assets designated at fair value	9	-	9
Loans and advances to banks	16,464	2,312	18,776
Loans and advances to customers	77,945	123,726	201,671
Reverse repurchase agreements – non trading	36,391	-	36,391
Financial investments	14,239	34,199	48,438
Other financial assets	5,093	12	5,105
<b>At 31 December 2014</b>	<b>150,141</b>	<b>160,249</b>	<b>310,390</b>
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks	27,843	3,540	31,383
Customer accounts	280,361	2,326	282,687
Reverse repurchase agreements – non trading	18,293	-	18,293
Financial liabilities designated at fair value	3,195	12,932	16,127
Debt securities in issue	11,578	3,372	14,950
Other financial liabilities	3,479	11	3,490
Subordinated liabilities	-	7,854	7,854
<b>At 31 December 2014</b>	<b>344,749</b>	<b>30,035</b>	<b>374,784</b>

	At 31 December 2013		
	Due within one year £m	Due after more than one year £m	Total £m
<b>Assets</b>			
Financial assets designated at fair value	2	3,981	3,983
Loans and advances to banks	14,501	1,831	16,332
Loans and advances to customers	97,990	119,577	217,567
Reverse repurchase agreements – non trading	47,847	-	47,847
Financial investments	6,571	38,477	45,048
Other financial assets	3,637	20	3,657
<b>At 31 December 2013</b>	<b>170,548</b>	<b>163,886</b>	<b>334,434</b>
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks	27,479	4,977	32,456
Customer accounts	276,683	4,257	280,940
Reverse repurchase agreements – non trading	51,198	-	51,198
Financial liabilities designated at fair value	1,858	20,148	22,006
Debt securities in issue	14,885	4,691	19,576
Other financial liabilities	3,587	75	3,662
Subordinated liabilities	-	9,903	9,903
<b>At 31 December 2013</b>	<b>375,690</b>	<b>44,051</b>	<b>419,741</b>

Further discussion of the group's liquidity and funding management can be found in the Risk section of the Report of the Directors.

HSSC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 30 Offsetting of financial assets and financial liabilities

#### Accounting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

	Gross amounts of recognised financial instruments £m	Gross amounts offset in the balance sheet £m	Amounts presented in the balance sheet £m	Amounts not offset in the balance sheet		Net amount £m
				Financial instruments <sup>1</sup> £m	Cash collateral received/ pledged £m	
<b>Financial assets</b>						
Derivatives <sup>2</sup>	333,906	(146,170)	187,736	(150,460)	(23,672)	13,604
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements	88,338	(40,812)	47,526	(47,368)	(158)	—
Classified as:						
— trading assets	5,831	(250)	5,581	(5,581)	—	—
— non-trading assets	82,507	(40,562)	41,945	(41,787)	(158)	—
Loans and advances to customers at amortised cost	61,912	(22,182)	39,730	(35,920)	—	3,810
<b>At 31 December 2014</b>	<b>484,156</b>	<b>(209,164)</b>	<b>274,992</b>	<b>(233,748)</b>	<b>(23,830)</b>	<b>17,414</b>
<b>Financial liabilities</b>						
Derivatives <sup>2</sup>	334,448	(146,170)	188,278	(151,340)	(23,581)	13,357
Repurchase, securities lending and similar agreements	78,121	(40,812)	37,309	(37,244)	(65)	—
Classified as:						
— trading liabilities	14,206	(250)	13,956	(13,956)	—	—
— non-trading liabilities	63,915	(40,562)	23,353	(23,288)	(65)	—
Customer accounts at amortised cost	66,217	(22,182)	44,035	(35,920)	—	8,115
<b>At 31 December 2014</b>	<b>478,786</b>	<b>(209,164)</b>	<b>269,622</b>	<b>(224,504)</b>	<b>(23,646)</b>	<b>21,472</b>
<b>Financial assets</b>						
Derivatives <sup>2</sup>	293,359	(156,120)	137,239	(96,018)	(16,913)	24,308
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements	115,261	(41,888)	73,373	(73,337)	(33)	3
Classified as:						
— trading assets	23,082	(11,234)	11,848	(11,848)	—	—
— non-trading assets	92,179	(30,654)	61,525	(61,489)	(33)	3
Loans and advances to customers at amortised cost	111,695	(54,236)	57,459	(54,076)	—	3,383
<b>At 31 December 2013</b>	<b>520,315</b>	<b>(252,244)</b>	<b>268,071</b>	<b>(223,431)</b>	<b>(16,946)</b>	<b>27,694</b>
<b>Financial liabilities</b>						
Derivatives <sup>2</sup>	293,472	(156,120)	137,352	(96,462)	(14,610)	26,280
Repurchase, securities lending and similar agreements	123,823	(41,888)	81,935	(81,886)	(49)	—
Classified as:						
— trading liabilities	27,596	(11,234)	16,362	(16,362)	—	—
— non-trading liabilities	96,227	(30,654)	65,573	(65,524)	(49)	—
Customer accounts at amortised cost	115,739	(54,236)	61,503	(54,076)	—	7,427
<b>At 31 December 2013</b>	<b>533,034</b>	<b>(252,244)</b>	<b>280,790</b>	<b>(232,424)</b>	<b>(14,659)</b>	<b>33,707</b>

<sup>1</sup> Including non-cash collateral.

<sup>2</sup> Including amounts that are both subject to and not subject to enforceable master netting agreements and similar agreements.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 31 Foreign exchange exposures

The group's structural foreign currency exposure is represented by the net asset value of its foreign currency equity and subordinated debt investments in subsidiary undertakings, branches, joint ventures and associates.

The group's management of structural foreign currency exposures is discussed in the risk section in the Report of Directors.

#### Net structural foreign currency exposures

##### Currency of structural exposure

	2014 £m	2013 £m
Euro	10,036	10,126
US dollars	792	442
Turkish lira	876	927
Russian rouble	104	185
Others, each less than £150 million	438	426
Total	12,246	12,106

### 32 Called up share capital and other equity instruments

#### Accounting policy

Financial instruments issued are classified as equity when there is no contractual obligation to transfer cash, other financial assets or issue a variable number of own equity instruments. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction from the proceeds, net of tax.

#### Issued and fully paid capital

##### HSBC Bank plc £1.00 ordinary shares

	Number	£m
At 1 January 2014	796,969,108	797
Shares issued	2	—
At 31 December 2014	796,969,110	797
At 1 January 2013	796,969,107	797
Share issued	1	—
At 31 December 2013	796,969,108	797

##### HSBC Bank plc £1.00 preferred ordinary shares

	Number	£'000
At 1 January and 31 December 2014	1	—
At 1 January and 31 December 2013	1	—

The preferred ordinary share ranks pari passu in all respects with the ordinary shares and with all other shares expressed to rank pari passu therewith. It carries the same rights and is subject to the same limitations as the ordinary shares but in addition the preferred ordinary share confers:

- (i) on each and any distribution of profits by the bank on any class of share (other than the ordinary shares), the right to receive, in priority to any other share, the first £100 of any amount so distributed; and
- (ii) on any distribution on a winding-up of the bank (but not on any redemption, reduction or purchase of any share capital), the right to receive out of the assets of the bank available for distribution, in priority to any other share, a sum equal to the nominal amount of the preferred ordinary share and any premium paid on the issue thereof.

##### HSBC Bank plc US\$0.01 non-cumulative third dollar preference shares

	Number	£'000
At 1 January and 31 December 2014	35,000,000	172
At 1 January and 31 December 2013	35,000,000	172

The bank has no obligation to redeem the preference shares but may redeem them in part or in whole at any time, subject to the prior consent of the Prudential Regulation Authority. Dividends on the preference shares in issue are paid annually at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the preference shares in issue if payment of the dividend would cause the bank not to meet the capital adequacy requirements of the Prudential Regulation Authority or the profit of the bank, available for distribution as dividends, is not sufficient to enable the bank to pay in full both dividends on the preference shares in issue and dividends on any other shares that are scheduled to be paid on the same date and have an equal right to dividends or if payment of the dividend is prohibited by the rights attached to any class of shares in the capital of the bank, excluding ordinary shares. The

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

preference shares in issue carry no rights to conversion into ordinary shares of the bank. Holders of the preference shares in issue will be able to attend any general meetings of shareholders of the bank and to vote on any resolution proposed to vary or abrogate any of the rights attaching to the preference shares or any resolution proposed to reduce the paid up capital of the preference shares. If the dividend payable on the preference shares in issue has not been paid in full for the most recent dividend period or any resolution is proposed for the winding-up of the bank or the sale of its entire business then, in such circumstances, holders of preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings. In the case of unpaid dividends the holders of preference shares in issue will be entitled to attend and vote at any general meetings until such time as dividends on the preference shares have been paid in full, or a sum set aside for such payment in full, in respect of one dividend period.

All shares in issue are fully paid.

**Other equity instruments***HSBC Bank plc additional tier 1 instruments*

	2014 £m	2013 £m
£1,096m Undated Subordinated Additional Tier 1 Instrument issued 2014 (Callable December 2019 onwards)	1,096	–
£1,100m Undated Subordinated Additional Tier 1 Instrument issued 2014 (Callable December 2024 onwards)	1,100	–
<b>At 31 December</b>	<b>2,196</b>	<b>–</b>

During 2014, the bank issued new capital instruments that are included in the group's capital base as fully CRD IV compliant additional tier 1 capital.

Interest on these instruments will be due and payable only at the sole discretion of the bank, and the bank has sole and absolute discretion at all times and for any reason to cancel (in whole or in part) any interest payment that would otherwise be payable on any date. There are limitations on the payment of principal, interest or other amounts if such payments are prohibited under UK banking regulations, or other requirements, if the bank has insufficient distributable items or if the bank fails to satisfy the solvency condition as defined in the instruments' terms.

The instruments are undated and are repayable, at the option of the bank, in whole at the initial call date, or on any Interest Payment Date after the initial call date. In addition, the instruments are repayable at the option of the bank in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority. These instruments rank pari passu with the bank's most senior class or classes of issued preference shares and therefore ahead of ordinary shares. These instruments will be written down in whole, together with any accrued but unpaid interest if either the group's solo or consolidated Common Equity Tier 1 Capital Ratio falls below 7.00%.

**33 Notes on the cash flow statement****Non-cash items included in profit before tax**

	The group		The bank	
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m
Depreciation, amortisation and impairment	532	542	412	410
Share-based payment expense	162	147	128	119
Credit-related impairment losses	833	971	498	800
Provisions raised	1,529	1,055	1,420	665
Impairment of investments	(203)	36	(2)	7
Charge/(credit) for defined benefit plans	123	(170)	79	(191)
Accretion of discounts and amortisation of premiums	(58)	103	(8)	198
	<b>2,918</b>	<b>2,684</b>	<b>2,527</b>	<b>2,008</b>

**Change in operating assets**

	The group		The bank	
	2014 £m	2013 £m	2014 £m	2013 £m
Change in prepayments and accrued income	214	23	1	–
Change in net trading securities and net derivatives	(5,335)	(9,234)	(960)	(9,177)
Change in loans and advances to banks	(5,249)	(3,482)	(4,636)	(14,759)
Change in loans and advances to customers	15,543	(8,042)	15,381	31
Change in reverse repurchase agreements – non-trading	11,180	(30,837)	8,159	(28,850)
Change in financial assets designated at fair value	9,762	(1,179)	3,974	397
Change in other assets	(7,084)	(255)	(3,715)	136
	<b>19,031</b>	<b>(53,006)</b>	<b>18,204</b>	<b>(52,222)</b>

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Change in operating liabilities

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Change in accruals and deferred income	(459)	(288)	(206)	(51)
Change in deposits by banks	(1,156)	26,372	(1,072)	38,978
Change in customer accounts	756	89,342	1,642	77,827
Change in repurchase agreements – non-trading	(42,220)	(47,009)	(32,905)	(40,193)
Change in debt securities in issue	(4,974)	(7,670)	(4,626)	(5,394)
Change in financial liabilities designated at fair value	(11,484)	1,118	(5,879)	(1,507)
Change in other liabilities	577	(830)	(515)	(2,165)
	<b>(58,960)</b>	<b>61,035</b>	<b>(43,561)</b>	<b>67,495</b>

## Cash and cash equivalents

## Accounting policy

Cash and cash equivalents include highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of change in value. Such investments are normally those with less than three months' maturity from the date of acquisition.

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Cash and balances at central banks	42,853	67,584	41,424	60,996
Items in the course of collection from other banks	973	1,948	630	1,374
Loans and advances to banks of one month or less	15,558	18,529	12,089	14,398
Reverse repurchase agreements with banks of one month or less	12,299	20,699	7,816	11,114
Treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	484	969	319	557
Less: items in the course of transmission to other banks	(667)	(960)	(336)	(422)
<b>Total cash and cash equivalents<sup>1</sup></b>	<b>71,500</b>	<b>108,769</b>	<b>61,942</b>	<b>88,017</b>

<sup>1</sup> Total cash and cash equivalents include the following amounts that are not available for use by the group: Nil held by foreign subsidiaries and subject to foreign exchange control restrictions (2013: nil); and £4,065 million subject to other restrictions (2013: £3,543 million).

Total interest paid by the group during the year was £2,638 million (2013: £3,900 million). Total interest received by the group during the year was £9,604 million (2013: £10,767 million). Total dividends received by the group during the year were £451 million (2013: £454 million).

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 34 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

#### Accounting policy

##### Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security as well as contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters (see Note 37), are possible obligations that arise from past events whose existence will be confirmed only by the occurrence, or non-occurrence, of one or more uncertain future events not wholly within the control of the group; or are present obligations that have arisen from past events but are not recognised because it is not probable that settlement will require the outflow of economic benefits, or because the amount of the obligations cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

##### Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts which are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable. Subsequently, financial guarantee liabilities are measured at the higher of the initial fair value, less cumulative amortisation, and the best estimate of the expenditure required to settle the obligations.

The group has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract by contract basis, and is irrevocable.

	The group		The bank	
	2014	2013	2014	2013
	£m	£m	£m	£m
Guarantees and other contingent liabilities				
Guarantees	17,012	15,529	13,459	11,606
Other contingent liabilities	71	40	70	39
	<b>17,083</b>	<b>15,569</b>	<b>13,529</b>	<b>11,645</b>
Commitments <sup>1</sup>				
Documentary credits and short-term trade-related transactions	3,073	2,814	1,814	1,475
Forward asset purchases and forward deposits placed	335	18	–	–
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend <sup>2</sup>	132,114	120,185	94,971	78,942
	<b>135,522</b>	<b>123,017</b>	<b>96,785</b>	<b>80,417</b>

1 Excluding capital commitments, which are separately disclosed below.

2 Based on original contractual maturity.

The table above discloses the nominal principal amounts of commitments, guarantees and other contingent liabilities. They are mainly credit-related instruments which include both financial and non-financial guarantees and commitments to extend credit. Nominal principal amounts represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of these nominal principal amounts is not representative of future liquidity requirements.

Contingent liabilities arising from litigation against the group are disclosed in Note 37.

#### Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme ('FSCS') has provided compensation to consumers following the collapse of a number of deposit takers. The compensation paid out to consumers is currently funded through loans from the Bank of England and HM Treasury which at 31 December 2014 stood at approximately £16 billion.

In order to repay the loan principal that is not expected to be recovered, the FSCS levies participating financial institutions. In January 2015, the FSCS announced that the expected levy on participating financial institutions for Scheme Year 2015/2016 would be £347 million (2014/15: £399 million).

The bank could be liable to pay a further proportion of the outstanding borrowings that the FSCS has borrowed from HM Treasury.

The ultimate FSCS levy to the industry as a result of the collapses cannot currently be estimated reliably as it is dependent on various uncertain factors including the potential recoveries of assets by the FSCS and changes in the level of protected deposits and the population of FSCS members at the time.

#### Guarantees

The group provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third party customers and other entities within the group. These guarantees are generally provided in the normal course of the group's banking business. The principal types of guarantees provided, and the maximum potential amount of future payments which the group could be required to make at 31 December, were as follows:

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## The group

Guarantee type	At 31 December 2014		At 31 December 2013	
	Guarantees in favour of third parties £m	Guarantees by the group in favour of other Group entities £m	Guarantees in favour of third parties £m	Guarantees by the group in favour of other Group entities £m
Financial guarantee contracts <sup>1</sup>	8,853	1,048	7,944	875
Credit-related substitutes <sup>2</sup>	3,467	84	2,929	98
Other guarantees	3,249	382	3,427	296
Total	15,569	1,514	14,300	1,269

## The bank

Guarantee type	At 31 December 2014		At 31 December 2013	
	Guarantees in favour of third parties £m	Guarantees by the group in favour of other Group entities £m	Guarantees in favour of third parties £m	Guarantees by the group in favour of other Group entities £m
Financial guarantee contracts <sup>1</sup>	6,925	2,056	6,231	1,804
Credit-related substitutes <sup>2</sup>	1,911	76	1,139	192
Other guarantees	2,053	508	1,912	367
Total	10,889	2,640	9,282	2,363

1. Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts.

2. Credit related guarantees are contracts that have similar features to financial guarantee contracts but fail to meet the strict definition of a financial guarantee contract under IAS 39.

The amounts disclosed in the above table reflect the group's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures arising from guarantees are captured and managed in accordance with the group's overall credit risk management policies and procedures. Guarantees with terms of more than one year are subject to the group's annual credit review process.

## Other commitments

In addition to the commitments disclosed above, at 31 December 2014 the group had capital commitments to purchase, within one year, land and buildings and other fixed assets from a number of suppliers for a value of £8 million (2013: £14 million).

The group had no contingent liabilities or commitments in relation to joint ventures or associates, incurred jointly or otherwise.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 35 Lease commitments

## Accounting policy

Agreements which transfer to counterparties substantially all the risks and rewards incidental to the ownership of assets are classified as finance leases.

As a lessor under finance leases, the group presents the amounts due under the leases, after deduction of unearned charges, in 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers'. As a lessee under finance leases, the group presents the leased assets in 'Property, plant and equipment' and the corresponding liability to the lessor is included in 'Other liabilities'. A finance lease and its corresponding liability are recognised initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments.

All other leases are classified as operating leases. As a lessor, the group presents assets subject to operating leases in 'Property, plant and equipment'. Impairment losses are recognised to the extent that the carrying values are not fully recoverable. As a lessee, leased assets are not recognised on the balance sheet.

The finance income or charges on finance leases are recognised in 'Net interest income' over the lease periods so as to give a constant rate of return. Rentals payable or receivable under operating leases are spread on a straight-line basis over the lease periods and are recognised in 'General and administrative expenses' or in 'Other operating income'.

## Finance lease commitments

The group leases land and buildings (including branches) and equipment from third parties under finance lease arrangements to support its operations.

	2014			2013		
	Total future Minimum payments £m	Interest charges £m	Present value £m	Total future Minimum payments £m	Interest charges £m	Present value £m
No later than one year	—	—	—	8	(8)	—
Later than one year and no later than five years	—	—	—	39	(39)	—
Later than five years	—	—	—	97	(9)	88
Total	—	—	—	144	(56)	88

At 31 December 2014 future minimum sublease payments of £nil million (2013: £144 million) were expected to be received under non-cancellable subleases at the balance sheet date.

## Operating lease commitments

At 31 December 2014, the group was obligated under a number of non-cancellable operating leases for properties, plant and equipment for which the future minimum lease payments extend over a number of years.

	Land and buildings	
	2014 £m	2013 £m
Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases expiring		
No later than one year	211	164
Later than one year and no later than five years	598	588
Later than five years	786	892
Total	1,595	1,644

In 2014, £174 million (2013: £186 million) was charged to 'General and administrative expenses' in respect of lease and sublease agreements.

## Finance lease receivables

HSBC leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Lessees may participate in any sales proceeds achieved. Lease rentals arising during the lease terms will either be fixed in quantum or be varied to reflect changes in, for example, tax or interest rates. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2014			2013		
	Total future Minimum payments £m	Unearned finance income £m	Present value £m	Total future Minimum payments £m	Unearned finance income £m	Present value £m
Lease receivables						
No later than one year	1,312	(138)	1,174	1,147	(117)	1,030
Later than one year and no later than five years	3,350	(395)	2,955	2,883	(366)	2,517
Later than five years	1,583	(265)	1,318	1,641	(342)	1,299
Total	6,245	(798)	5,447	5,671	(825)	4,846



## Notes on the Financial Statements (continued)

At 31 December 2014, unguaranteed residual values of £102 million (2013: £124 million) had been accrued, and the accumulated allowance for uncollectible minimum lease payments receivable amounted to £4 million (2013: £7 million). In 2014, £27 million (2013: £26 million) was received as contingent rents and recognised in the income statement.

### Operating lease receivables

The group leases a variety of different assets to third parties under operating lease arrangements, including property, aircraft and general plant and machinery.

	Equipment	
	2014 £m	2013 £m
Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases expiring		
No later than one year	11	12
Later than one year and no later than five years	17	25
	<b>28</b>	<b>37</b>

## 36 Structured entities

### Accounting policy

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, for example when any voting rights relate to administrative tasks only, and key activities are directed by contractual arrangements. Structured entities often have restricted activities and a narrow and well defined objective. Structured entities are assessed for consolidation in accordance with the accounting policy set out in Note 1(g).

The group is involved with structured entities, mainly through securitisation of financial assets, conduits and investment funds.

The group's arrangements that involve structured entities are authorised centrally when they are established to ensure appropriate purpose and governance. The activities of structured entities administered by the group are closely monitored by senior management. The group has involvement with both consolidated and unconsolidated structured entities, which may be established by the group or by a third party, as detailed below.

### Consolidated structured entities

*Total assets of the group's consolidated structured entities, split by entity type*

	Conduits £m	Securitisations £m	Other £m	Total £m
At 31 December 2014	17,474	1,099	2,392	20,965
At 31 December 2013	23,324	1,253	5,826	30,403

### Conduits

The group has established and manages two types of conduits: securities investment conduits ('SIC's) and multi-seller conduits. These entities have been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who has control; in such cases, the relevant activities are directed by means of contractual arrangement. The conduits are consolidated where the group is exposed or has the right to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect its returns through its power over the entity.

### Securities investment conduits

Solitaire, the group's principal SIC, purchases highly rated ABSs to facilitate tailored investment opportunities. At 31 December 2014, Solitaire held £5.1 billion of ABSs (2013: £5.4 billion). These are included within the disclosures of ABS 'held through consolidated structured entities' on pages 58. The group's other SICs, Mazarin, Barion and Malachite, evolved from the restructuring of group's established structured investment vehicles ('SIV's) in 2008.

• **Solitaire** – Solitaire is currently funded entirely by Commercial Paper ('CP') issued to the group. Although the group continues to provide a liquidity facility, Solitaire has no need to draw on it so long as the group purchases the CP issued, which it intends to do for the foreseeable future. At 31 December 2014 HSBC held £6.1 billion of CP (2013: £6.7 billion).

• **Mazarin** – the group is exposed to the par value of Mazarin's assets through the provision of a liquidity facility equal to the lesser of the amortised cost of issued senior debt and the amortised cost of non-defaulted assets. At 31 December 2014, this amounted to £2.5 billion (2013: £4.5 billion). First loss protection is provided through the capital notes issued by Mazarin, which are substantially all held by third parties.

At 31 December 2014, the group held 1.2% of Mazarin's capital notes (2013: 1.3%) which have a par value of £6 million (2013: £10 million) and a carrying amount of £0.9 million (2013: £0.2 million).

• **Barion and Malachite** – the group's primary exposure to these SICs is represented by the amortised cost of the debt required to support the non-cash assets of the vehicles. At 31 December 2014 this amounted to £1.9 billion (2013: £3.8 billion). First loss protection is provided through the capital notes issued by these vehicles, which are substantially all held by third parties.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

At 31 December 2014, the group held 9.9% of the capital notes (2013: 3.8%) issued by these vehicles which have a par value of £35 million (2013: £22 million) and a carrying amount of £6 million (2013: £2 million).

**Multi-seller conduits**

These vehicles were established for the purpose of providing access to flexible market-based sources of finance for the group's clients.

The group bears risk equal to the transaction-specific liquidity facilities offered to the multi-seller conduits. First loss protection is provided by the originator of the assets, and not by the group, through transaction-specific credit enhancements. A layer of secondary loss protection is provided by the group in the form of programme-wide enhancement facilities.

**Securitisations**

The group uses structured entities to securitise customer loans and advances that it has originated in order to diversify its sources of funding for asset origination and for capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors.

**Group managed funds**

The group has established a number of money market, and non-money market funds. Where the group is deemed to be acting as principal rather than agent in its role as investment manager, the group will control and hence consolidate these funds.

**Other**

The group also enters into a number of transactions in the normal course of business, including asset and structured finance transactions where it has control of the structured entity.

**Unconsolidated structured entities**

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities that are not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

The table below shows the total assets of unconsolidated structured entities in which the group has an interest at the reporting date, and the group's maximum exposure to loss in relation to those interests.

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss that the group could incur as a result of its involvement with unconsolidated structured entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments and guarantees, and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

	Group managed funds £m	Non-group managed funds £m	Other £m	Total £m
<b>At 31 December 2014</b>				
Total assets	10,582	1,132,196	13,156	1,155,934
Group interest – assets				
Cash	–	–	–	–
Trading assets	27	85	1,057	1,169
Financial assets designated at fair value	878	3,453	–	4,331
Derivatives	–	–	797	797
Loans and advances to banks	–	84	35	119
Loans and advances to customers	55	–	171	226
Financial investments	40	416	94	550
Other assets	1	–	–	1
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	1,001	4,038	2,154	7,193
Group interest – liabilities				
Customer accounts	26	–	–	26
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	26	–	–	26
The group's maximum exposure	1,001	4,038	2,154	7,193
Total income from the group interests <sup>1</sup>	3	42	159	204
<b>At 31 December 2013</b>				
Total assets	13,674	1,005,343	10,036	1,029,053
Group interest – assets				
Cash	–	–	–	–
Trading assets	44	149	985	1,178
Financial assets designated at fair value	1,151	3,055	3,972	8,178
Derivatives	–	23	714	737
Loans and advances to customers	60	–	253	313
Financial investments	74	302	80	456
Other assets	54	25	–	79
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	1,383	3,554	6,004	10,941
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	78	–	–	78
The group's maximum exposure	1,383	3,554	6,004	10,941
Total income from the group interests <sup>1</sup>	2	14	358	374

1. Income includes recurring and non-recurring fees, interest, dividends, gains or loss on the remeasurement or derecognition of interests in structured entities, any mark-to-market gains/losses on a net basis and gains or losses from the transfer of assets and liabilities to the structured entity.

## Group managed funds

The group has established and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive a management and performance fee based on the assets under management.

## Non-group managed funds

The group purchases and holds units of third party managed funds in order to facilitate both business and customer needs.

## Other

The group has established structured entities in the normal course of business for example, structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions.

## Group sponsored structured entities

## Accounting policy

The group is considered to sponsor another entity if, in addition to ongoing involvement with the entity, it had a key role in establishing that entity or in bringing together the relevant counterparties to a structured transaction, so that the transaction, which is the purpose of the entity, could occur. The group is generally not considered a sponsor if the only involvement with the entity is merely administrative in nature.

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2014 and 2013 was not significant.

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 37 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings, investigations and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 27. While the outcome of legal proceedings and regulatory matters is inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2014. Where an individual provision is material, the fact that a provision has been made is stated and quantified. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of the potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

#### Bernard L. Madoff Investment Securities LLC

Bernard L. Madoff ('Madoff') was arrested in December 2008, and ultimately pleaded guilty to running a Ponzi scheme. He has acknowledged, in essence, that while purporting to invest his customers' money in securities, he in fact never invested in securities and used other customers' money to fulfil requests to return investments. His firm, Bernard L. Madoff Investment Securities LLC ('Madoff Securities'), is being liquidated by a trustee (the 'Trustee').

Various non-US HSBC companies provided custodial, administration and similar services to a number of funds incorporated outside the US whose assets were invested with Madoff Securities. Based on information provided by Madoff Securities, as at 30 November 2008, the purported aggregate value of these funds was US\$8.4 billion, an amount that includes fictitious profits reported by Madoff. Based on information available to HSBC, we have estimated that the funds' actual transfers to Madoff Securities minus their actual withdrawals from Madoff Securities during the time that HSBC serviced the funds totalled approximately US\$4 billion. Various HSBC companies have been named as defendants in lawsuits arising out of Madoff Securities' fraud.

**US/UK Litigation:** The Trustee has brought suits against various HSBC companies in the US Bankruptcy Court and in the English High Court. The Trustee's US actions included common law claims, alleging that HSBC aided and abetted Madoff's fraud and breach of fiduciary duty. Those claims were dismissed on grounds of lack of standing. The Trustee's remaining US claims seek recovery of prepetition transfers pursuant to US bankruptcy law. The amount of these remaining claims has not been pleaded or determined as against HSBC.

Alpha Prime Fund Ltd ('Alpha Prime') and Senator Fund SPC, co-defendants in the Trustee's US actions, have brought cross-claims against HSBC. These funds have also sued HSBC in Luxembourg (discussed below).

The Trustee's English action seeks recovery of unspecified transfers from Madoff Securities to or through HSBC. HSBC has not yet been served with the Trustee's English action. The Trustee's deadline for serving the claim has been extended through the third quarter of 2015.

Fairfield Sentry Limited, Fairfield Sigma Limited, and Fairfield Lambda Limited (collectively 'Fairfield'), funds whose assets were invested with Madoff Securities, commenced multiple suits in the US and the British Virgin Islands (the 'BVI') against fund shareholders, including various HSBC companies that acted as nominees for HSBC clients, seeking restitution of payments made in connection with share redemptions. The US actions brought by Fairfield are stayed pending the outcome of the Fairfield cases in the BVI (discussed below).

In September 2013, the US Court of Appeals for the Second Circuit affirmed the dismissal of purported class action claims against HSBC and others brought by investors in three Madoff-invested funds on grounds of *forum non conveniens*. The plaintiffs' petitions for certiorari to the US Supreme Court were filed in December 2014. The Supreme Court's decision on whether to grant certiorari review is expected in the first half of 2015.

In December 2014, three new Madoff-related actions were filed. The first is a purported class action brought by direct investors in Madoff Securities who were holding their investments as of December 2008, asserting various common law claims and seeking to recover damages lost to Madoff Securities' fraud on account of HSBC's purported knowledge and alleged furtherance of the fraud. The other two actions were filed by SPV Optimal SUS Ltd ('SPV Optimal'), the purported assignee of the Madoff Securities-invested company, Optimal Strategic US Equity Ltd. One of these actions was filed in New York state court and the other in US federal district court. In January 2015, SPV Optimal dismissed its federal lawsuit against HSBC. The state court action against HSBC remains pending.

**BVI Litigation:** Beginning in October 2009, the Fairfield funds whose assets were directly or indirectly invested with Madoff Securities, commenced multiple suits in the BVI against numerous fund shareholders, including various HSBC companies that acted as nominees for clients of HSBC's private banking business and other clients who invested in the Fairfield funds. The Fairfield funds are seeking restitution of redemption payments made by the funds to defendants on the grounds that they were mistakenly based on inflated net asset values. In April 2014, the UK Privy Council issued a ruling on two preliminary issues in favour of other defendants in the BVI actions, and issued its order in October 2014. There is also a pending motion brought by other defendants before the BVI court challenging the Fairfield liquidator's authorisation to pursue its claims in the US. The BVI court has adjourned the hearing on that pending motion until March 2015.

**Bermuda Litigation:** Thema Fund Limited ('Thema') and Hermes International Fund Limited ('Hermes'), funds invested with Madoff Securities, each also brought three actions in Bermuda in 2009. The first set of actions were brought against

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

HSBC Institutional Trust Services (Bermuda) Limited and seek recovery of funds in frozen accounts held at HSBC. The second set of actions asserts liability against HSBC Institutional Trust Services (Bermuda) Limited in relation to claims for mistake, recovery of fees, and damages for breach of contract. The third set of actions seeks return of fees from HSBC Bank Bermuda Limited and HSBC Securities Services (Bermuda). There has been little progress in these actions for several years, although in January 2015, Thema and Hermes served notice of intent to proceed in respect of the second set of actions referred to above.

*Cayman Islands Litigation:* In February 2013, Primeo Fund, a Cayman Islands-based fund invested in Madoff Securities, brought an action against the fund administrator, Bank of Bermuda (Cayman), and the fund custodian, HSBC Securities Services (Luxembourg) ('HSSL'), alleging breaches of contract. Primeo Fund claims damages from defendants to compensate it for alleged losses, including loss of profit and any liability to the Trustee. Trial has been postponed to January 2016.

*Luxembourg Litigation:* In April 2009, Herald Fund SPC ('Herald') (in official liquidation since July 2013) commenced action against HSSL before the Luxembourg District Court seeking restitution of all cash and securities Herald purportedly lost because of Madoff Securities' fraud, or in the alternative, damages in the same amount. In March 2013, the Luxembourg District Court dismissed Herald's restitution claim for the return of the securities. Herald's restitution claim for return of the cash and claim for damages were reserved. Herald appealed this judgement in May 2013. Judgement on the issue of a judicial bond is expected to be rendered in May 2015. Proceedings on the reserved restitution claim were suspended pending resolution of the appeal.

In October 2009, Alpha Prime sued HSSL before the Luxembourg District Court, alleging breach of contract and negligence in the appointment of Madoff Securities as a sub-custodian of Alpha Prime's assets. Alpha Prime was ordered to provide a judicial bond. Alpha Prime requested a stay of the proceedings pending its negotiations with the Trustee in the US proceedings. The matter has been temporarily suspended.

In March 2010, Herald (Lux) SICAV ('Herald (Lux)') (in official liquidation since April 2009) brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court seeking restitution of securities, or the cash equivalent, or damages in the alternative. Herald (Lux) also requested the restitution of fees paid to HSSL as custodian and service agent of the fund. The last preliminary hearing is scheduled to take place in March 2015.

In December 2014, Senator Fund SPC commenced an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking the restitution of securities held as of the latest net asset value statement from November 2008, or, in the alternative, damages. The first preliminary hearing is scheduled to take place in February 2015.

HSSL has been sued in various actions by the shareholders in the Primeo Select Fund, Herald, Herald (Lux), and Hermes funds. These actions are in different stages, most of which are dismissed suspended or postponed.

*Ireland Litigation:* In November 2013, Defender Limited, a fund invested with Madoff securities, commenced an action against HSBC Institutional Trust Services (Ireland) Limited ('HTIE'), alleging breach of the custodian agreement and claiming damages and indemnification for claims against it for fund losses. The action also includes four non-HSBC parties, who served as directors and investment managers to Defender Limited.

In July 2013 and December 2013, settlements were reached in respect of claims filed against HTIE in the Irish High Court by Thema International Fund plc ('Thema International') and Alternative Advantage Plc ('AA'), respectively. Five actions by individual Thema International shareholders remain.

In December 2014, a new proceeding against HTIE and HSBC Securities Services (Ireland) Limited was brought by SPV Optimal alleging breach of the custodian agreement and claiming damages and indemnification for fund losses.

There are many factors that may affect the range of possible outcomes, and the resulting financial impact, of the various Madoff-related proceedings described above, including but not limited to the multiple jurisdictions in which the proceedings have been brought and the number of different plaintiffs and defendants in such proceedings. For these reasons, amongst others, it is not practicable at this time for HSBC to estimate reliably the aggregate liabilities, or ranges of liabilities, that might arise as a result of all claims in the various Madoff-related proceedings, but they could be significant.

**Anti-money laundering and sanctions-related investigations**

In October 2010, HSBC Bank USA ('HSBC Bank USA') entered into a consent cease-and-desist order with the Office of the Comptroller of the Currency ('OCC'), and HSBC North America Holdings ('HNAH') entered into a consent cease-and-desist order with the Federal Reserve Bureau ('FRB') (the 'Orders'). These Orders required improvements to establish an effective compliance risk management programme across HSBC's US businesses, including risk management related to US Bank Secrecy Act (the 'BSA') and anti-money laundering ('AML') compliance. Steps continue to be taken to address the requirements of the Orders.

In December 2012, HSBC Holdings plc ('HSBC Holdings'), HNAH and HSBC Bank USA entered into agreements with US and UK government agencies regarding past inadequate compliance with the BSA, AML and sanctions laws. Among those agreements, HSBC Holdings and HSBC Bank USA entered into a five-year deferred prosecution agreement with the US Department of Justice ('DoJ'), the US Attorney's Office for the Eastern District of New York, and the US Attorney's Office for the Northern District of West Virginia (the 'US DPA'); HSBC Holdings entered into a two-year deferred prosecution

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

agreement with the New York County District Attorney (the 'DANY DPA'); and HSBC Holdings consented to a cease and desist order and HSBC Holdings and HNAH consented to a civil money penalty order with the FRB. In addition, HSBC Bank USA entered into a civil money penalty order with FinCEN and a separate civil money penalty order with the OCC. HSBC Holdings also entered into an agreement with the Office of Foreign Assets Control ('OFAC') regarding historical transactions involving parties subject to OFAC sanctions and an undertaking with the UK Financial Conduct Authority (the 'FCA'), to comply with certain forward-looking AML and sanctions-related obligations.

Under these agreements, HSBC Holdings and HSBC Bank USA made payments totalling US\$1.9 billion to US authorities and are continuing to comply with ongoing obligations. In July 2013, the US District Court for the Eastern District of New York approved the US DPA and retained authority to oversee implementation of that agreement. Under the agreements with the DOJ, FCA, and FRB, an independent monitor (who is, for FCA purposes, a 'skilled person' under Section 166 of the Financial Services and Markets Act) is evaluating and regularly assessing the effectiveness of HSBC's AML and sanctions compliance function and HSBC's progress in implementing its remedial obligations under the agreements.

HSBC Holdings has fulfilled all of the requirements imposed by the DANY DPA, which expired by its terms at the end of the two year period of that agreement in December 2014. If HSBC Holdings and HSBC Bank USA fulfil all of the requirements imposed by the US DPA, the DOJ charges against those entities will be dismissed at the end of the five-year period of that agreement. The DOJ may prosecute HSBC Holdings or HSBC Bank USA in relation to any matters that are the subject of the US DPA if HSBC Holdings or HSBC Bank USA breaches the terms of the US DPA.

HSBC Bank USA entered into a separate consent order with the OCC requiring it to correct the circumstances and conditions as noted in the OCC's then most recent report of examination, and imposing certain restrictions on HSBC Bank USA directly or indirectly acquiring control of, or holding an interest in, any new financial subsidiary, or commencing a new activity in its existing financial subsidiary, unless it receives prior approval from the OCC. HSBC Bank USA also entered into a separate consent order with the OCC requiring it to adopt an enterprise-wide compliance programme.

The settlement with US and UK authorities has resulted in private litigation, and does not preclude further private litigation relating to HSBC's compliance with applicable AML, BSA and sanctions laws or other regulatory or law enforcement actions for AML, BSA or sanctions matters not covered by the various agreements.

In November 2014, a complaint was filed in the US District Court for the Eastern District of New York on behalf of representatives of US persons killed or injured in Iraq between April 2004 and November 2011. The complaint was filed against HSBC Holdings, HSBC Bank plc, HSBC Bank USA and HSBC Bank Middle East, as well as other non-HSBC banks and the Islamic Republic of Iran (together, the 'Defendants'). The plaintiffs allege that defendants conspired to violate the US Anti-Terrorism Act, by altering or falsifying payment messages involving Iran, Iranian parties and Iranian banks for transactions processed through the US. Defendants' motion to dismiss is due to be filed in March 2015.

These private lawsuits are at an early stage. Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these private lawsuits, including the timing or any possible impact on HSBC.

**London interbank offered rates, European interbank offered rates and other benchmark interest rate investigations and litigation**

Various regulators and competition and law enforcement authorities around the world including in the UK, the US, the EU, Switzerland and elsewhere, are conducting investigations and reviews related to certain past submissions made by panel banks and the processes for making submissions in connection with the setting of London interbank offered rates ('Libor'), European interbank offered rates ('Euribor') and other benchmark interest rates. As certain HSBC companies are members of such panels, HSBC has been the subject of regulatory demands for information and is cooperating with those investigations and reviews.

In December 2013, the European Commission (the 'Commission') announced that it had imposed fines on eight financial institutions under its cartel settlement procedure for their participation in illegal activity related to euro interest rate derivatives and/or yen interest rate derivatives. Although HSBC was not one of the financial institutions fined, the Commission announced that it had opened proceedings against HSBC in connection with its Euribor-related investigation of euro interest rate derivatives only. This investigation will continue under the standard Commission cartel procedure. In May 2014, HSBC received a Statement of Objections from the Commission alleging anti-competitive practices in connection with the pricing of euro interest rate derivatives. The Statement of Objections sets out the Commission's preliminary views and does not prejudice the final outcome of its investigation. HSBC responded partially to the Commission's Statement of Objections in November 2014, and will have the opportunity to complete its response on a date to be decided by the Commission, once various procedural issues are resolved.

Based on the facts currently known, with respect to each of these ongoing investigations, there is a high degree of uncertainty as to the terms on which they will be resolved and the timing of such resolution, including the amounts of fines and/or penalties, which could be significant.

In addition, HSBC and other US dollar Libor panel banks have been named as defendants in a number of private lawsuits filed in the US with respect to the setting of US dollar Libor. The complaints assert claims under various US laws, including US antitrust and racketeering laws, the US Commodity Exchange Act ('CEA'), and state law. The lawsuits include individual and putative class actions, most of which have been transferred and/or consolidated for pre-trial purposes before the New York District Court.

**Notes on the Financial Statements** (continued)

In March 2013, the New York District Court overseeing the consolidated proceedings related to US dollar Libor issued a decision in the six oldest actions, dismissing the plaintiffs' federal and state antitrust claims, racketeering claims and unjust enrichment claims in their entirety, but allowing certain of their CEA claims that were not barred by the applicable statute of limitations to proceed. Some of those plaintiffs appealed the New York District Court's decision to the US Court of Appeals for the Second Circuit, which later dismissed those appeals. In January 2015, the US Supreme Court reversed the Court of Appeals' decision and remanded the case to the Court of Appeals for consideration of the merits of the plaintiffs' appeal.

Other plaintiffs sought to file amended complaints in the New York District Court to assert additional allegations. In June 2014, the New York District Court issued a decision that, amongst other things, denied the plaintiffs' request for leave to amend their complaints to assert additional theories of Libor manipulation against HSBC and certain non-HSBC banks, but granted leave to assert such manipulation claims against two other banks; and granted defendants' motion to dismiss certain additional claims under the CEA as barred by the applicable statute of limitations. Proceedings with respect to all other actions in the consolidated proceedings were stayed pending this decision. The stay was lifted in September 2014. Amended complaints were filed in previously stayed non-class actions in October 2014; and amended complaints were filed in several of the previously stayed class actions in November 2014. Motions to dismiss were filed in November 2014 and January 2015, respectively, and remain pending.

Separately, HSBC and other panel banks have also been named as defendants in a putative class action filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in euroyen futures and options contracts related to the euroyen Tokyo interbank offered rate ('Tibor'). The complaint alleges, amongst other things, misconduct related to euroyen Tibor, although HSBC is not a member of the Japanese Bankers Association's euroyen Tibor panel, as well as Japanese yen Libor, in violation of US antitrust laws, the CEA, and state law. In March 2014, the New York District Court issued an opinion dismissing the plaintiffs' claims under US antitrust law and state law, but sustaining their claims under the CEA. In June 2014, the plaintiffs moved for leave to file a third amended complaint. HSBC has opposed that motion which remains pending.

In November 2013, HSBC and other panel banks were also named as defendants in a putative class action filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in euro futures contracts and other financial instruments related to Euribor. The complaint alleges, amongst other things, misconduct related to Euribor in violation of US antitrust laws, the CEA, and state law. The plaintiffs filed a second and later third amended complaint in May 2014 and October 2014, respectively. HSBC intends to respond to the third amended complaint once a court ordered stay expires, currently set for May 2015.

In September and October 2014, HSBC Bank plc and other panel banks were named as defendants in a number of putative class actions that were filed and consolidated in the New York District Court on behalf of persons who transacted in interest rate derivative transactions or purchased or sold financial instruments that were either tied to USD ISDAfix rates or were executed shortly before, during, or after the time of the daily ISDAfix setting window. The complaint alleges, amongst other things, misconduct related to these activities in violation of US antitrust laws, the CEA, and state law. In October 2014 the plaintiffs filed a consolidated amended complaint. A motion to dismiss that complaint was filed in December 2014 and remains pending. In February 2015, plaintiffs filed a second consolidated amended complaint, replacing HSBC Bank plc with HSBC Bank USA.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these private lawsuits, including the timing or any possible impact on HSBC.

**Foreign exchange rate investigations and litigation**

Various regulators and competition and law enforcement authorities around the world including in the UK, the US, the EU and elsewhere, are conducting investigations and reviews into a number of firms, including HSBC, related to trading on the foreign exchange markets.

In November 2014, HSBC Bank plc entered into regulatory settlements with the FCA and the US Commodity Futures Trading Commission ('CFTC') in connection with their respective investigations of HSBC's trading and other conduct involving foreign exchange benchmark rates. Under the terms of those settlements, HSBC Bank plc agreed to pay a financial penalty of £216 million to the FCA and a civil monetary penalty of £176 million to the CFTC, and to undertake various remedial actions.

The remaining investigations and reviews in the UK, the US and elsewhere are ongoing. Based on the facts currently known there is a high degree of uncertainty as to the terms on which they will be resolved and the timing of such resolutions, including the amounts of fines and/or penalties, which could be significant. As at 31 December 2014, HSBC has recognised a provision in the amount of £353 million in respect of these matters.

In addition, in late 2013 and early 2014, HSBC Holdings, HSBC Bank plc, HNAH and HSBC Bank USA were named as defendants, among other banks, in various putative class actions filed in the New York District Court. In March 2014, the plaintiffs filed a consolidated amended complaint alleging, among other things, that defendants conspired to manipulate the WM/Reuters foreign exchange benchmark rates by sharing customers' confidential order flow information, thereby injuring plaintiffs and others by forcing them to pay artificial and non-competitive prices for products based on these foreign currency rates ('the Consolidated Action'). Separate putative class actions were also brought on behalf of non-US

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

plaintiffs (the 'Foreign Actions'). Defendants moved to dismiss all actions. In January 2015, the court denied defendants' motion to dismiss as to the Consolidated Action, but granted the defendants' motion to dismiss as to the Foreign Actions.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these private lawsuits, including the timing or any possible impact on HSBC.

**Precious metals fix-related litigation**

Since March 2014, numerous putative class actions have been filed in the US District Courts for the Southern District of New York, the District of New Jersey and the Northern District of California naming HSBC Bank USA, HSBC Bank plc, HSBC Securities (USA) Inc. ('HSI') and other members of The London Gold Market Fixing Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2004 to the present, the defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives during the afternoon London gold fix in order to reap profits on proprietary trades. These actions have been assigned to and consolidated in the New York District Court. An amended consolidated class action complaint was filed in December 2014, and HSBC's response was filed in February 2015.

Since July 2014, putative class actions were filed in the US District Court for the Southern District of New York and the Eastern District of New York naming HSBC Holdings, HNAH, HSBC Bank USA, HSBC USA Inc. and other members of The London Silver Market Fixing Ltd as defendants. The complaints allege that, from January 2007 to the present, defendants conspired to manipulate the price of physical silver and silver derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws and the CEA. These actions have been assigned to and consolidated in the New York District Court. An amended consolidated class action complaint was filed in January 2015, and HSBC's response is due in March 2015.

Between late 2014 and early 2015, numerous putative class actions were filed in the New York District Court naming HSBC Bank USA and other members of The London Platinum and Palladium Fixing Company Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2007 to the present, defendants conspired to manipulate the price of physical Platinum Group Metals ('PGM') and PGM-based financial products for their collective benefit in violation of the US antitrust laws and the CEA.

In November 2014, the DOJ issued a document request to HSBC Holdings seeking a voluntary production of documents relating to a criminal antitrust investigation which the DOJ is conducting in relation to precious metals. In January 2015, the CFTC issued a subpoena to HSBC Bank USA seeking production of documents related to HSBC Bank USA's precious metals trading operations. HSBC is cooperating with the US authorities in their respective investigations.

These matters are at an early stage. Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC.

**Credit default swap regulatory investigation and litigation**

In July 2013, HSBC received a Statement of Objections from the Commission relating to its ongoing investigation of alleged anti-competitive activity by a number of market participants in the credit derivatives market between 2006 and 2009. The Statement of Objections sets out the Commission's preliminary views and does not prejudge the final outcome of its investigation. HSBC has submitted a response and attended an oral hearing in May 2014. Following the oral hearing the Commission decided to conduct a further investigation phase before deciding whether or how to proceed with the case. HSBC is cooperating with this further investigation. Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of this matter, including the timing or any possible impact on HSBC.

In addition, HSBC Bank USA, HSBC Holdings and HSBC Bank plc have been named as defendants, amongst others, in numerous putative class actions filed in the New York District Court and the Illinois District Court. These class actions allege that the defendants, which include ISDA, Markit and several other financial institutions, conspired to restrain trade in violation of US antitrust laws by, amongst other things, restricting access to credit default swap pricing exchanges and blocking new entrants into the exchange market, with the purpose and effect of artificially inflating the bid/ask spread paid to buy and sell credit default swaps in the US. The plaintiffs in these suits purport to represent a class of all persons who purchased credit default swaps from or sold credit default swaps to defendants primarily in the US.

In October 2013 these cases were consolidated in the New York District Court. An amended consolidated complaint was filed in January 2014 naming HSBC Bank USA and HSBC Bank plc as defendants, amongst other non-HSBC defendants. Following the filing of defendants' initial motions to dismiss in March 2014, plaintiffs filed a second amended consolidated complaint, which defendants also moved to dismiss. In September 2014, the court granted in part and denied in part the defendants' motion to dismiss. Discovery is in process.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these private lawsuits, including the timing or any possible impact on HSBC.



HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 38 Related party transactions

The ultimate parent company of the group is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England.

Copies of the Group financial statements may be obtained from the following address:

HSBC Holdings plc  
8 Canada Square  
London  
E14 5HQ

The group's related parties include the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for HSBC employees, Key Management Personnel, close family members of Key Management Personnel and entities which are controlled or jointly controlled or significantly influenced by Key Management Personnel or their close family members.

#### (a) Transactions with Directors and other Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of HSBC Bank plc and the group and includes members of the Boards of Directors of HSBC Bank plc and HSBC Holdings plc and Group Managing Directors of HSBC Holdings plc.

#### Compensation of Key Management Personnel

The following represents the compensation for Directors and other Key Management Personnel of the bank in exchange for services rendered to the bank for the period they served during the year. This reflects a number of changes at Board level during the last quarter of 2013 and during 2014.

	2014 £000	2013 £000
Short-term employee benefits	3,937	3,284
Post-employment benefits	49	159
Other long-term benefits	808	341
Share-based payments	4,223	1,709
	<b>9,017</b>	<b>5,493</b>

#### Shareholdings and options of Directors and other Key Management Personnel

	Balance at 31 December 2014	Balance at 31 December 2013
Number of options over HSBC Holdings plc ordinary shares held by Directors and other key management personnel under employee share plans <sup>1</sup>	28,288	224,916
Number of HSBC Holdings plc shares held by Directors and other key management personnel beneficially	17,817,226	14,999,933

Includes the holdings of Key Management Personnel of both the bank and its parent company, HSBC Holdings plc and their close family members

#### Transactions, arrangements and agreements including Directors and other Key Management Personnel

The table below sets out transactions which fall to be disclosed under IAS 24 'Related Party Disclosures' between the group and Key Management Personnel.

	2014		2013	
	Highest balance during the year <sup>1</sup> £000	Balance at 31 December <sup>1</sup> £000	Highest balance during the year <sup>1</sup> £000	Balance at 31 December <sup>1</sup> £000
<b>Key Management Personnel<sup>2</sup></b>				
Loans	149,645	137,396	109,567	89,354
Credit cards	1,587	589	662	269
Guarantees	—	—	4,911	—

<sup>1</sup> The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

<sup>2</sup> Includes the Key Management Personnel of both the bank and its parent company, HSBC Holdings plc, close family members of Key Management Personnel, and entities which are controlled or jointly controlled by Key Management Personnel or their close family members.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

#### Transactions with Directors: Advances, Credits and Guarantees (Companies Act 2006)

In addition to the requirements of IAS 24, particulars of advances (loans and quasi-loans), credits and guarantees entered into by HSBC Bank plc and its subsidiaries with Directors of HSBC Bank plc are required to be disclosed pursuant to section

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

413 of the Companies Act 2006. Under the Companies Act there is no requirement to disclose transactions with the Key Management Personnel of the bank's parent company, HSBC Holdings plc.

The table below sets out transactions which fall to be disclosed under section 413 of Companies Act 2006.

*The group*

	Balance at 31 December 2014 £000	Balance at 31 December 2013 £000
Directors		
Loans	12,975	3,493
Credit cards	61	57

No guarantees were issued in favour of Directors during 2014 (2013: nil).

**(b) Transactions with other related parties****Associates and joint ventures***The group*

	2014		2013	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
Amounts due from joint ventures – unsubordinated	132	132	182	182
Amounts due to joint ventures	–	–	4	4

<sup>1</sup> The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

*The bank*

	2014		2013	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
Amounts due from joint ventures – unsubordinated	132	132	182	182
Amounts due to joint ventures	–	–	4	4

<sup>1</sup> The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

**Transactions of the group with HSBC Holdings plc and fellow subsidiaries of HSBC Holdings plc**

Transactions detailed below include amounts due to/from HSBC Holdings plc.

	2014		2013	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
<b>Assets</b>				
Trading assets	1,824	1,319	1,982	1,574
Financial assets designated at fair value	23	23	23	22
Loans and advances to customers	3,966	513	4,580	3,582
Financial investments	99	94	103	100
<b>Liabilities</b>				
Trading liabilities	–	–	2	–
Customer accounts	10,993	8,689	10,033	10,033
Subordinated amounts due	6,025	4,035	5,827	5,827
Guarantees	–	–	–	–

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

	2014 £m	2013 £m
<b>Income Statement</b>		
Interest income	47	71
Interest expense	189	177
Fee income	1	1
Dividend income	1	1
Trading income	1	10
Other operating income	66	20
General and administrative expenses	37	76

1 The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

Transactions detailed below include amounts due to/from fellow subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2014		2013	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
<b>Assets</b>				
Trading assets	8,093	1,489	9,765	1,801
Derivatives	19,767	19,767	21,175	15,698
Financial assets designated at fair value	25	21	62	18
Loans and advances to banks	12,106	12,106	10,542	9,301
Loans and advances to customers	5,624	4,643	4,161	3,969
Financial investments	246	77	270	114
<b>Liabilities</b>				
Trading liabilities	12,954	7,269	20,165	7,163
Financial liabilities designated at fair value	—	—	—	—
Deposits by banks	11,124	9,040	15,225	9,230
Customer accounts	8,574	1,453	9,017	6,878
Derivatives	19,289	19,289	19,664	15,745
Subordinated amount due	1,818	1,694	2,220	1,826
Guarantees	1,791	1,102	2,016	889

1 The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

	2014 £m	2013 £m
<b>Income Statement</b>		
Interest income	31	24
Interest expense	114	137
Fee income	95	102
Fee expense	220	296
Trading income	38	82
Other operating income	123	70
General and administrative expenses	317	273

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

Transactions between HSBC Bank plc and its subsidiaries and HSBC Holdings plc and the other fellow subsidiaries of HSBC Holdings plc

Transactions detailed below include amounts due to/from HSBC Bank plc and its subsidiaries.

	2014		2013	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
<b>Assets</b>				
Trading assets	10,462	3,659	27,817	7,677
Derivatives	15,114	14,836	18,734	12,971
Financial assets designated at fair value	—	—	—	—
Loans and advances to banks	11,223	8,568	14,010	11,928
Loans and advances to customers	11,610	10,830	18,880	11,495
Financial investments	8,878	7,866	9,069	8,895
<b>Liabilities</b>				
Trading liabilities	6,179	1,458	21,397	2,928
Deposits by banks	15,320	11,359	16,573	11,877
Customer accounts	3,524	3,224	3,573	3,573
Derivatives	14,907	14,907	16,476	12,415
Subordinated amounts due	2,276	2,181	2,928	2,283
Guarantees	1,177	1,177	1,795	957

<sup>1</sup> The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

Transactions detailed below include amounts due to/from HSBC Bank plc and HSBC Holdings plc.

	2014		2013	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
<b>Assets</b>				
Trading assets	1,691	954	1,884	1,220
Loans and advances to customers	3,965	511	4,579	3,581
<b>Liabilities</b>				
Trading liabilities	—	—	2	—
Customer accounts	10,961	8,669	10,011	10,011
Subordinated amounts due	5,756	3,562	5,567	5,567
Guarantees	—	—	—	—

<sup>1</sup> The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

In December 2010, the bank received two guarantees from HSBC Holdings plc in respect of monies owing to the bank by its structured investment conduits ('SICs'). The first guarantee covers due but unpaid monies owed by the bank's principal SIC, Solitaire, up to a maximum amount of US\$16 billion, to the extent that unpaid liabilities exceed US\$1 billion. A second guarantee covers due but unpaid monies owed by the bank's other SICs, Mazarin, Barion and Malachite, up to a maximum amount of US\$22 billion, to the extent that unpaid liabilities exceed US\$200 million. In December 2012, the bank received a third guarantee from HSBC Holdings plc that covers due but unpaid monies owed to the bank by its multi-seller conduit, Regency, up to a maximum amount of US\$17 billion, to the extent that unpaid liabilities exceed US\$2 billion. The bank pays no fee to its parent company for the provision of these guarantees.

Transactions detailed below include amounts due to/from HSBC Bank plc and fellow subsidiaries of HSBC

	2014		2013	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
<b>Assets</b>				
Trading assets	7,940	1,390	9,594	1,734
Derivatives	33,412	33,412	37,701	27,618
Loans and advances to banks	8,229	8,126	6,533	5,897
Loans and advances to customers	4,941	4,203	3,943	3,787
<b>Liabilities</b>				
Trading liabilities	12,848	7,129	19,997	7,117
Deposits by banks	8,808	8,118	8,624	6,219
Customer accounts	8,355	1,339	8,893	6,755
Derivatives	35,806	35,806	36,465	30,027
Subordinated amount due	—	—	297	—
Guarantees	1,683	988	1,877	752

<sup>1</sup> The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

**Pension funds**

At 31 December 2014, fees of £5 million (2013: £9 million) were earned by group companies for management services related to the group's pension funds held under management. The group's pension funds had placed deposits of £121 million (2013: £347 million) with its banking subsidiaries.

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme (the 'Scheme') entered into swap transactions with the bank to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities. At 31 December 2014, the gross notional value of the swaps was £15,177 million (2013: £26,144 million), the swaps had a negative fair value of £597 million to the bank (2013: negative fair value of £1,710 million) and the bank had delivered collateral of £1,268 million (2013: £2,348 million) to the Scheme in respect of these swaps. All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads.

**39 Events after the balance sheet date**

A second interim dividend for 2014 of £315 million to shareholders of the parent company was declared by the Directors after 31 December 2014.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

下記「(2) 訴訟」に記載されているものを除き、該当事項なし。

### (2) 訴訟

訴訟については、上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記42「法的手続きおよび規制事項」を参照のこと。

## 4【英国(英国で適用されているIFRS)と日本との会計原則の相違】

英国で適用されている国際財務報告基準(IFRS)と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本の会計原則)との間には、2014年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

### (1) 連結

#### IFRS

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づき、すべての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。これは事業体の性質により、法的な支配権またはリスクおよび経済的便益に対するエクスポージャーを重視する従来の財務諸表にて適用されていたアプローチを差し替えるものである。当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。(IFRS第10号)

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。(IFRS第10号)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資用物件の時価評価及び固定資産の再評価、ならびに少数株主持分に帰属する純利益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

### (2) 企業結合及びのれん

#### IFRS

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合には

いつでも、減損テストが実施される。取得関連費用は、発生年度の損益計算書上で費用として認識される。(IFRS第3号、IAS第36号)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

### (3) 非支配株主持分の判定

#### IFRS

取得された持分が非支配株主持分(従前は「少数株主持分」)か否かを判定する場合には、非支配株主持分の公正価値又は非支配企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配株主持分割合のいずれかの方法を、取引毎に選択できる。(IFRS第3号)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、少数株主持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。

### (4) 支配が継続する場合における子会社持分の変動

#### IFRS

IFRSでは、子会社に対する親会社の所有持分の変動で支配の喪失とならない場合は、資本取引として処理される。(IAS第27号)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、追加取得持分と追加投資額との間に生じる差額についてはのれん(又は負ののれん)とされる。投資減少額と持分減少額との間に生じた差額は損益計算書上で子会社株式売却損益の修正として計上される。

### (5) 非金融資産の減損

#### IFRS

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額及び当然に減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

## (6) ヘッジ会計

### IFRS

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。(IAS第39号)

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。

## (7) 株式報酬

### IFRS

従業員株式オプション制度の費用は、オプションが付与された日の公正価値に基づいて測定されている。公正価値は、オプションの行使価格、有効期間、現在の株価、株価の予想ボラティリティ及びリスク・フリー金利を考慮した評価方法を用いて見積られる。権利確定条件は、公正価値測定の際には考慮されていないが、認識された金額が最終的に確定したオプションの数を反映するように、取引の測定において含まれるオプションの数を調整することで考慮されている。費用は権利確定期間にわたり損益に認識されている。(IFRS第2号)

### 日本の会計原則

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。

## (8) 退職後給付

### IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。



当期勤務費用、正味確定給付資産に係る正味利息収益（財務費用）及び過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額は、その他包括利益に表示される。（IAS第19号）

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型年金制度について、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として財政状態計算書に計上する。退職給付に係る費用は、数理計算上の損益も含め、すべて営業費用として損益計算書に計上される。未認識数理差異は全額償却されなければならない、原則として従業員の平均残存勤務期間内の一定期間にわたり損益計算書に認識される。

なお、未認識数理差異について企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が2012年5月17日に公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務債務および未認識保険数理差損益が貸借対照表の純資産の部に認識される。この取扱いとは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されるが、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首からの早期適用が認められている。

#### (9) 金融保証

##### IFRS

IFRSでは、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後は、(過去の事象、発生可能性の高い資源流出及び信頼できる金額の見積りにより、現在債務が存在するために)必要とされる引当金と、当初認識額から償却費用を差引いた後の金額とのいずれか高い方の金額で計上することを要求している。（IAS第39号、IAS第37号）

#### 日本の会計原則

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

#### (10) 金融資産の認識の中止

##### IFRS

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。（IAS第39号）

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスク及び便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスク及び便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。（IAS第39号）

実質的にすべてのリスク及び便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一

方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。(IAS第39号)

#### 日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していない場合である。

#### (11) 公正価値オプション

##### IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産又は金融負債を最初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。(IAS第39号)

#### 日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

#### (12) 金融負債及び資本の区分

##### IFRS

金融商品は、発行体が経済的便益を譲渡する裁量権を有するか否かにより負債又は資本に分類されるが、その分類は契約内容の実質に基づいている。裁量権がない場合には、当該金融商品の全部又は一部が負債として計上される。(IAS第32号)

#### 日本の会計原則

負債又は資本の分類は法的形態に従っている。

#### (13) 親会社株式オプションの子会社の従業員に対する直接付与

##### IFRS

IFRSでは、子会社がその従業員に親会社の資本性金融商品を提供する義務を有していない場合、子会社は、持分決済型株式報酬取引に適用される定めに従って、従業員から受け取ったサービスを測定し、それに対応する資本の増加を親会社からの出資として認識する。(IFRS第2号)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、子会社従業員等に対する親会社株式オプションの付与がその報酬として位置づけられている場合には、その報酬と引換えに子会社が受領したサービスの消費を報酬として損益計算書上に計上し、同時に負担を免れたことによる利益が損益計算書上に計上される。

## 第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6か月間において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	発行登録追補書類(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年1月8日
2	発行登録追補書類(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年1月8日
3	発行登録追補書類(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年1月8日
4	発行登録追補書類(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年1月15日
5	発行登録追補書類(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年1月17日
6	発行登録追補書類(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年1月21日
7	発行登録追補書類(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年1月24日
8	発行登録追補書類(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年1月27日
9	発行登録追補書類(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年1月28日
10	発行登録追補書類(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年1月28日
11	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく)	平成26年1月31日
12	訂正発行登録書(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年1月31日
13	発行登録追補書類(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年1月31日
14	訂正発行登録書(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年3月12日
15	発行登録書	平成26年4月28日
16	発行登録取下届出書(平成24年6月29日提出の発行登録書に係るもの)	平成26年4月30日
17	有価証券報告書(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)	平成26年4月30日

18	訂正発行登録書（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年4月30日
19	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月8日
20	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月8日
21	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月8日
22	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月23日
23	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月30日
24	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月30日
25	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年5月30日
26	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年6月30日
27	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年6月30日
28	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年6月30日
29	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年7月1日
30	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年7月3日
31	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年7月14日
32	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年7月15日
33	半期報告書（自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）	平成26年8月27日
34	訂正発行登録書（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年8月27日
35	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年8月29日
36	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年9月16日
37	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年9月22日
38	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年9月30日
39	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年9月30日
40	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年10月10日
41	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年10月10日
42	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年10月20日
43	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年10月21日
44	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年10月24日
45	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年10月31日
46	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年11月14日
47	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年11月25日
48	訂正発行登録書（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年11月26日
49	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年12月2日
50	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成26年12月26日
51	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年1月30日
52	訂正発行登録書（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年3月10日

- |    |   |           |
|----|---|-----------|
| 53 | 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づく） | 平成27年4月2日 |
| 54 | 訂正発行登録書（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）        | 平成27年4月2日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

#### 1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

「エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー2015年9月28日満期円建早期償還条項付日経平均株価連動社債」、「エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー2015年12月1日満期円建早期償還条項付日経平均株価連動社債」、及び「エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー2016年6月30日満期円建期限前償還条項付日経平均株価連動社債」は、利息期間に適用される利率、早期償還の有無及び最終償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

#### 2【当該指数等の推移】

日経平均株価の終値の過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
	最高	11,339.30	10,857.53	10,395.18	16,291.31	17,935.64
	最低	8,824.06	8,160.01	8,295.63	10,602.12	13,910.16

2014年度中最近 6か月間の月別 最高・最低値	月	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
	最高	15,646.23	15,613.25	16,374.14	16,413.76	17,490.83	17,935.64
	最低	15,164.04	14,778.37	15,668.60	14,532.51	16,413.76	16,755.32

出典：ブルームバーグ・エルピー

当該指数等の過去の推移は当該指数等の将来の動向を示唆するものではなく、本社債の時価の動向を示すものでもない。  
 過去の上記の期間において当該指数等が上記のように変動したことによって、当該指数等及び本社債の時価が本社債の償還まで同様に推移することも示唆するものではない。

( 訳文 )  
独立監査人の監査報告書

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー  
株主各位

私たちは、105頁から195頁（訳注：原文のページ数である。）に掲載されている2014年12月31日に終了した事業年度におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー（「当行」）の財務諸表の監査を行った。当該財務諸表を作成するに当たり適用された財務報告の枠組みは、該当する法律およびEUが採択した国際財務報告基準（「IFRS」）である。なお、親会社の財務諸表についてはIFRSの適用は2006年会社法の規定に基づいている。

当監査報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠し、全体としての当行の株主に対してのみ作成されている。私たちの監査は、私たちが監査報告書へ記載を要求されている事項を株主に提示することを唯一の目的として実施された。私たちは、法律によって強制されない限り、私たちの監査業務、当報告書、または私たちの監査意見に関する責任を、当行および全体としての当行の株主以外に対して負うことはない。

#### 取締役および監査人の責任

103頁（訳注：原文のページ数である。）に掲載されている取締役の責任に関する報告書に詳述されているように、取締役は財務諸表の作成および財務諸表が真実かつ公正な概観を提供していると確認することについて責任を負っている。私たちの責任は、該当する法律および国際監査基準(英国およびアイルランド)に準拠して財務諸表を監査し、財務諸表に対する監査意見を表明することにある。これらの基準は私たちに監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを要求している。

#### 財務諸表監査の範囲

財務諸表監査の範囲については、財務報告審議会のウェブサイト  
( [www.frc.org.uk/auditscopeukprivate](http://www.frc.org.uk/auditscopeukprivate) ) に説明されている。

#### 財務諸表に関する監査意見

私たちは、

- ・当該財務諸表は、2014年12月31日現在の当行グループおよび親会社の財政状態および同日をもって終了した年度の当行グループの利益について、真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。
- ・当行グループの財務諸表は、EUが採択したIFRSに準拠して適正に作成されているものと認める。
- ・親会社の財務諸表は、EUが採択し、2006年会社法の規定に基づき適用したIFRSに準拠して適正に作成されているものと認める。
- ・財務諸表は2006年会社法、また当行グループの財務諸表についてはIAS規則第4条の要件に準拠して作成されているものと認める。

## 2006年会社法で規定されているその他の事項に関する監査意見

私たちは、当該財務諸表が作成された会計年度の戦略報告書および取締役報告書に記載されている情報は財務諸表の内容に一致しているものと認める。

## 例外的に報告を要求されている事項

該当すると私たちが認めた場合に2006年会社法に基づいて報告を要求される以下の事項に関して、報告すべきことはない。

- ・親会社が適切な会計記録を残していない、または監査上十分な回答を私たちが訪問していない支店から受け取っていない。
- ・親会社の財務諸表が会計記録および回答と一致していない。
- ・法律で規定されている取締役の報酬に関する特定の開示が行われていない。
- ・私たちは、監査に必要なすべての情報および説明を受けていない。

## ニコラス エドモンズ、上級法定監査人

法定監査人ケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシーを代表して

勅許会計士

ロンドン、英国

2015年2月23日

[次へ](#)



## Independent Auditor's Report to the Member of HSBC Bank plc

We have audited the financial statements of HSBC Bank plc ('the bank') for the year ended 31 December 2014 set out on pages 105 to 195. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the EU and, as regards the parent company financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006.

This report is made solely to the bank's member, as a body, in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006. Our audit work has been undertaken so that we might state to the bank's member those matters we are required to state to them in an auditors' report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the bank and the bank's member, as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

### Respective responsibilities of directors and auditor

As explained more fully in the Directors' Responsibilities Statement set out on page 103, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view. Our responsibility is to audit, and express an opinion on, the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

### Scope of the audit of the financial statements

A description of the scope of an audit of financial statements is provided on the Financial Reporting Council's website at [www.frc.org.uk/auditscopeukprivate](http://www.frc.org.uk/auditscopeukprivate).

### Opinion on financial statements

In our opinion:

- the financial statements give a true and fair view of the state of the group's and of the parent company's affairs as at 31 December 2014 and of the group's profit for the year then ended;
- the group financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the EU;
- the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the EU and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the group financial statements, Article 4 of IAS Regulation.

### Opinion on other matter prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion the information given in the Strategic Report and the Directors' Report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

### Matters on which we are required to report by exception

We have nothing to report in respect of the following matters where the Companies Act 2006 requires us to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept by the parent company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the parent company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

**Nicholas Edmonds, Senior Statutory Auditor**

*for and on behalf of KPMG Audit Plc, Statutory Auditor  
Chartered Accountants*

London, England

23 February 2015

---

( ) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。